高等専門学校機関別認証評価

自 己 評 価 書

平成２３年６月

八戸工業高等専門学校

目　　次

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

Ⅱ　目的 ・・・ 2

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

基準２　教育組織（実施体制） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31

基準３　教員及び教育支援者等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 60

基準４　学生の受入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 99

基準５　教育内容及び方法 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・126

基準６　教育の成果 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・251

基準７　学生支援等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・289

基準８　施設・設備 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・369

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・392

基準10　財務 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・426

基準11　管理運営 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・467

Ⅰ　高等専門学校の現況及び特徴

１　現況

（１）高等専門学校名　八戸工業高等専門学校

（２）所在地　青森県八戸市

（３）学科等の構成，学生数及び教員数

（平成23年５月１日現在）

学科	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	合計
機械工学科	43	47	46	46	41	223
電気情報工学科	43	48	42	45	45	223
物質工学科	39	41	44	39	48	211
建設環境工学科	45	44	45	45	38	217
計	170	180	177	175	172	874

専攻科課程	1学年	2学年	合計
機械･電気システム工学専攻	13	12	25
物質工学専攻	8	11	19
建設環境工学専攻	7	4	11
計	28	27	55

教員数

区分	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
総合科学科	8	11	0	1	0	20
機械工学科	5	3	1	1	0	10
電気情報工学科	6	3	1	1	0	11
物質工学科	5	5	0	2	0	12
建設環境工学科	5	4	0	0	1	10
計	29	26	2	5	1	63

２　特徴

八戸工業高等専門学校は，学校教育法の改正によって産業の発展と科学技術教育の一層の振興を図るために，技術者教育を行う高等教育機関として，昭和38年度に設置された。当初は３学科(機械工学科，電気工学科，工業化学科)で発足し，昭和43年度には土木工学科を増設し，現在の４学科体制となった。平成３年度に工業化学科が物質工学科に，平成７年度には土木工学科が建設環境工学科に，また平成17年度には電気工学科が電気情報工学科に改組された。平成14年度には，準学士課程卒業生に対して更に２年間の高度な専門教育を実施する専攻科が設置された。

昭和 56 年度には，地域的課題の教育研究施設として廃棄物エネルギー利用教育研究センターが竣工された。同センターは，平成３年には総合技術教育研究センター，さらに平成 15 年度からは地域テクノセンターと改称し，研究を通して地域貢献をする産学官連携の窓口として積極的な活動をしている。また，これらの活動は，平成５年に設立された産業技術振興会により，地元の企業や商工会議所，行政から支援，援助がなされている。

本校は，昭和 43 年の十勝沖地震，平成６年の三陸はるか沖地震の２度の甚大な地震災害を受けている。現在の校舎は，三陸はるか沖地震の罹災後，「連峰型教育」をコンセプトに，平成８年度から校舎の整備が進められ，建設環境工学科の改修工事をもって完成し，「平成 12 年度文部省文教施設部長賞」を，また平成 14 年には「第 14 回八戸市まちの景観賞」を受賞している。平成 16 年度には専攻科棟が建設されている。

教育面では，創立当初から『誠実・進取・協調』の校訓を掲げ，専門知識だけでなく豊かな人間性の涵養も重要な学習・教育目標としている。このため，準学士課程の１年生では学科の垣根を設けない混合学級の編成を行っている。また，人間性涵養教育の一環として，学業だけでなく課外活動等も重視している。ロボコン・プロコンを始め，体育系，文化系部活動も活発である。さらに，低学年男子１，２年生を対象とした全寮制をはじめとして寮生活指導にも力を入れている。教育寮としての学寮は全人格形成に大きな教育効果を生み出しており，２時間半の学習時間の設定，さらには指導寮生，室長による低学年生への指導など，社会人としてあるべき人格を陶冶する徳育の場としても機能している。

本校では，工学基礎分野と他の専門分野の裾野を拡げる「連峰型教育」を特徴として，工学理論を実用に生かす能力を育成することを教育の重要な柱とし，『実践的な技術』の学修を重視している。そのために，実験・実習系科目の時間を多くし，創造性を涵養する教育を建学以来重視している。これまで『実践的な技術』を修得した多数の卒業生を産業界等に送り出してきており，創立以来就職希望者の就職率は 100％である。また，専攻科が創設されてからは進学希望者も増加し，専攻科進学，大学編入学の数も全体の４割近くになっている。また，平成 16 年度に日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）の認定を受けたことにより，専攻科修了生は，工学(融合複合・新領域）関連分野の「産業システム工学プログラム」修了生として，国際的な技術者教育を受けたことが証明される「修習技術者」の資格と技術士１次試験免除等の特典を受けることになった。

Ⅱ　目的

１．八戸工業高等専門学校の使命及び教育理念・目的，技術者像

（１）教育理念・目的

「豊かな教養の基盤の上に高度の専門性をもった科学技術を体得せしめ，個人の自由と責任を自覚して規律を遵守し，人類福祉の増進と社会の進展に積極的に貢献する技術者を養成する」ことを教育理念とし，準学士課程５年の一貫教育に加え，専攻科課程でのより高度な研究開発能力を享受できる教育を実践し，「創造力と開発能力を兼ね備えた実践的技術者を育成する」ことを目的としている。

（２）使命

創立以来の校訓「誠実・進取・協調」に則り，自立的な人材の育成に主眼をおきながら，ものづくり・システムづくりに長けた専門技術教育を推進すること，また地域に密着した工学系高等教育機関として教育研究活動の高度化・個性化を図りながら，人材育成と研究開発の両面で北東北のみならず日本の発展に寄与貢献することを使命としている。

（３）養成しようとする技術者像

多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法及び情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った，ものづくりやシステムづくりに強い実践的な技術者の育成を目指している。準学士課程において養成しようとする人材は「技術と技能の両面を有する人材」，「企画から設計・生産までの実務に携わる人材」，「問題解決型に留まらず問題発見ができる人材」である。専攻科課程で養成しようとする人材は「理論を基礎とした高度な技術と技能を有する人材」，「技術開発から設計・生産までの実務のみならず創造的な仕事ができる人材」，「問題解決型に留まらず問題発見型及び提案型の人材」である。

２．教育研究活動の基本的な方針，学習・教育目標等

（１）教育研究活動の基本的な方針

くさび型に配置された教養教育と専門教育の相互協力により，準学士課程，専攻科課程それぞれの教育段階において，社会が要求するレベルに応じた教育の実施と改善を図る。一般教養の教育については，後期中等教育の完成と高等教養教育段階の推進を図り，効率的な指導により，社会で要求される基本的な知識を修得させるとともに，生涯学習等を通して継続的に幅広い知識を得る力と意欲を教育する。また，専門教育においては，多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法及び情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った実践的な技術者の育成を目指している。

また，地域に密着した工学系高等教育機関として教育研究活動の個性化を図るために，正規課程の学生以外に対して次のとおりの教育サービスを実施することを目的としている。

① 研究生，聴講生等の受入れについての規定を定め，さらには公開講座などを開催し，正規課程の学生以外の者に本校において学習する機会を提供する。
② 地域中学校の理科教員を対象とした研修及び小中学校での出前授業の実施等，地域への教育サービス提供に努める。
④ 「学術的研究成果」の公開や「ものづくりの楽しさ」の体験を通じて，地域住民とのふれあいに努める。
⑤ 図書館，体育館等の校内施設の開放を通じて，正規課程の学生以外の者が学習する機会を提供する。
⑥ 地域の公的な各種委員会の委員を通して地域貢献に努める。

さらには，地域との共生，教育研究活動の高度化・個性化を図るために，以下の研究の目的を掲げている。

① 地域社会に密着し，産業界に貢献できる工学系高等教育機関としての研究を進める。
② 産学官連携共同研究の成果等を専門教育に反映する。

（２）学習・教育目標

本校の教育目的と技術者像を実現するために，以下の６項目の具体的な学習・教育目標（(A)～(D)）を掲げ，授業を中心とする教育活動の中でその達成を図っている。

Ａ．豊かな人間性の涵養

(A) 国際的視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる，誠実で健全な心身を養う。

Ｂ．工学知識・技術の修得

(B-1) 数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術及び情報処理技術を修得し応用できる。

(B-2) 得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。

Ｃ．地域社会への貢献

(C-1) 協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。

(C-2) 北東北の重点課題であるエネルギー，環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む進取の姿勢を身につける。

Ｄ．コミュニケーション能力の習得

(D) 意思を明晰に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

（学科・専攻科ごとの目的）

機械工学科　あらゆるものづくりの基盤となっている機械技術を通じて社会を活力あるものとするため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，機械工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

電気情報工学科　あらゆる産業や生活の基盤である電気・電子，情報系の技術を通じて，社会のニーズに応えるため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，電気・電子ならびに情報工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

物質工学科　エネルギー・資源・環境問題を考え，経済性や安全性を十分考慮した循環型社会を担うため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，生物工学を含む化学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

建設環境工学科　環境の保全と再生および安全・安心で持続的発展が可能な社会を実現するため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，環境工学を含む社会基盤整備の工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

機械・電気システム工学専攻　人類の福祉への貢献，社会的ニーズに対応できるものづくりやシステム作りを目指して，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，機械工学及び電気情報工学とその応用分野に関する高度な知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

物質工学専攻　ナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどによりますます発展している化学技術では，エネルギー・資源・環境問題を考え，経済性や安全性を十分考慮する必要があることから，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，生物工学を含む化学とその応用分野に関する高度な知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

建設環境工学専攻　自然との調和を保ちながら快適に生活できる国土建設を目的とした力学系科目･環境･防災･情報を考慮した建設環境工学（土木工学）を教授し，開発と環境保全を総合的に解決できる能力を持ち，創造力溢れる総合建設技術者や開発型の実践的技術者の人材を養成する。

Ⅲ　基準ごとの自己評価

基準１　高等専門学校の目的

（１）観点ごとの分析

観点１－１－①：　高等専門学校の目的が，それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ，その内容が，学校教育法第115条に規定された，高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また，学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

（観点に係る状況）

本校の『教育理念』は，豊かな教養を基盤として，高等の専門科学技術を体得せしめ，個人の自由と責任を自覚して規律を遵守し，人類福祉の増進と社会の進展に積極的に貢献する技術者を養成することである（資料１－１－①－１）。本校では創設当初から「誠実・進取・協調」の校訓を掲げている（資料１－１－①－１）。平成６年の三陸はるか沖地震で壊滅した校舎の建て替えの理念を，工学基礎教育と学科横断教育を重視する「連峰型教育」とした。平成 16 年度の JABEE 審査を契機に，校訓と連峰型教育の考え方を取り入れた学習・教育目標を新たに設定した（資料１-１-①-2）。その成果の達成状況の検証については，審議対象科目（資料 6－1－①-5）やコア科目（資料 6－1－①-6）に合格していることや，学習教育目標と関連付けた科目の学習・教育目標別関与割合（資料 6－1－①-11，12）などにより検証可能にしている。

本校の『教育目的』において，本科の工学基礎教育の上に専攻科の工学教育を通して，創造力と開発能力を兼ね備えた実践的技術者を養成することとし（資料１－１－①－１），専攻科課程を準学士課程の上に位置づけている。専攻科課程の目的は，本校学則第１章総則第 41 条において，定めている。（資料１－１－①－3）。また，専攻科課程の目的を本科課程と区別して中学生などの学外者にわかりやすくするために，学校案内等における表記については，本校専攻科は，５年一貫の高専教育の特徴を生かしながら，さらに２年間の高度な専門教育を行うことにより，人間性と創造性が豊かで研究開発能力を兼ね備え，これからの「ものづくり」「システムづくり」を先導できる実践的技術者の養成を行うとしている（資料１－１－①－4）。

これらの目的を達成するために，開校以来の校訓である「誠実・進取・協調」にのっとり，自立的な人材の育成に主眼をおきながら，ものづくり・システムづくりの専門技術教育を推進することを『基本方針』としている（資料１－１－①－１）。

『養成しようとする人材像』は，多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法及び情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った「ものづくり」「システムづくり」に強い実践的な技術者である（資料１－１－①－１）。準学士課程で養成しようとする人材は，技術と技能の両面を有する人材，企画から設計・生産までの実務に携わる人材，問題解決型に留まらず問題発見ができる人材，専攻科課程で養成しようとする人材は，２年間の高度な専門教育を行うことにより，人間性と創造性が豊かで研究開発能力を兼ね備え，これからの「ものづくり」「システムづくり」を先導できる人材である（資料１－１－①－5）。

本校では，上述した教育理念，教育目的，教育方針に基づき，実践的な技術者を養成するために『学習・教育目標』を設定している（資料１－１－①－2）。

上述の八戸高専の教育目的，学習・教育目標に基づき，準学士課程（一般科目並びに４学科）及び専攻科課程（一般科目・専攻共通科目並びに３専攻）において各々，独自の教育目的及び学習・教

育目標を設定し，シラバスに記載している（資料１－１－①－6～14）。

また，本校学則第１章総則第１条において，『本校は，教育基本法の精神にのっとり，及び学校教育法に基づき，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする』と本校の目的を明確に定めている（資料１－１－①－15）。

このように，上述の本校の目的及びこれを実現するために設定した学習・教育目標は，学校教育法第115条に定められた目的，すなわち『高等専門学校は，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする』から外れるものではない。両者の対応関係はおおむね次のとおりである。

設置基準（深く専門の学芸を教授）	設置基準（職業に必要な能力）
本校の目的のうち 「深く専門の学芸を教授」し・・	本校の目的のうち 「職業に必要な能力を育成」する・・
専攻科課程の目的のうち 「精深な程度において工学に関する高度な専門知識と技術を教授研究」し・・・	専攻科課程の目的のうち 「広く産業の発展に寄与する人材を育成」・・
準学士課程の養成すべき人材のうち ・ 問題解決型に留まらず問題発見ができる人材	準学士課程の養成すべき人材のうち ・ 技術と技能の両面を有する人材 ・ 企画から設計・生産までの実務に携わる人材
専攻科課程の養成すべき人材のうち ・ 問題解決型に留まらず問題発見型及び提案型の人材	専攻科課程の養成すべき人材のうち ・ 理論を基礎とした高度な技術と技能を有する人材 ・ 技術開発から設計・生産までの実務のみならず創造的な仕事ができる人材
学習・教育目標のうち B. 工学知識・技術の修得 C. 地域社会への貢献	学習・教育目標のうち A. 豊かな人間性の涵養 D. コミュニケーション能力の習得

資料１－１－①－１

「本校の教育方針」　（抜粋）

２．本校の教育方針とアドミッションポリシー

本校は，社会の多様な要請に応えるため，独自の教育目的を掲げ，創造力と開発能力を有する実践的技術者の育成に努めています。この実現のため「産業システム工学」と名付けた教育プログラムにより，具体的な学習・教育目標を設定して教育活動を展開し，自己点検し，教育改善を進めています。

○教育目的

豊かな教養を基盤として，高等の専門技術科学を体得せしめ，個人の自由と責任を自覚して規律を遵守し，人類福祉の増進と社会の進展に積極的に貢献する技術者を養成することを教育理念としています。

本科の工学基礎教育の上に専攻科の工学教育を通して，創造力と開発能力を兼ね備えた実践的技術者を育成します。この目的を達成するために，「誠実・進取・協調」の校訓にのっとり，自立的な人材の育成に主眼をおきながら，ものづくり・システムづくりの専門技術教育を推進します。

○養成しようとする技術者像

本校が，養成しようと考えている技術者像は，「多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法及び情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った，『ものづくり』や『システムづくり』に強い実践的な技術者」です。

（出典　平成 23 年度学生便覧　p. 4）

以下の資料にも同様な内容の記述があるが，省略する。

「本校の教育方針」（シラバス　平成 23 年度（準学士課程）p. 1）

「本校の教育方針」（シラバス　平成 23 年度（専攻科課程）p. 1）

「入学案内，教育方針等」（入学者募集要項　平成 23 年度　p. 1，p. 8～9）

「入学案内，教育方針等」（編入学者募集要項　平成 23 年度　p. 1，p. 7～8）

「入学案内，教育方針」（専攻科募集要項　平成 23 年度　p. 1, p. 11～12）

「シラバス，JABEE への取組み」

（Web サイト http://www.hachinohe-ct.ac.jp/~syllabus/syllabus.htm（八戸高専ホームページ））

資料１－１－①－２

「学習・教育目標」　（抜粋）

○学習・教育目標

本校では，次の 6 つの学習・教育目標を設定していますが，これらは「豊かな人間性の涵養」，「工学知識・技術の修得」，「地域社会への貢献」，「コミュニケーション能力の修得」，の４つの骨格からなり，これらを有機的に結びつけているのが本校の伝統と成っている校訓「誠実・進取・協調」であり，精神的支柱の役割も果たしています。６つの学習・教育目標は，講義，演習，実験実習，卒業研究・特別研究，校外実習・学外研修などカリキュラムを基礎とする教育活動で十分な達成を図ります。そのため各学習・教育目標には具体的な行動目標もそれぞれ設定して取り組む際のめあてにしております。

Ａ．豊かな人間性の涵養

国際的視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる誠実で健全な心身を養う。

Ｂ．工学知識・技術の修得

（Ｂ－１）数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。

（Ｂ－２）得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身に付ける。

Ｃ．地域社会への貢献

（Ｃ－１）協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。

（Ｃ－２）北東北の重点課題であるエネルギー・環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む，進取の姿勢を見につける。

Ｄ．コミュニケーション能力の習得

意志を明晰に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

「以下略」

（出典　　シラバス　平成 23 年度授業計画　p. 1）

以下の資料にも同様な内容の記述があるが，省略する。

「学習・教育目標」（平成 23 年度学生便覧　p. 4～p. 5）

「学習・教育目標」（平成 23 年度シラバス（専攻科課程）p. 1）

「本校の学習・教育目標」（入学者募集要項　平成 23 年度　p. 8）

「本校の学習・教育目標」（編入学者募集要項　平成 23 年度　p. 7）

「本校の学習・教育目標」（専攻科募集要項　平成 23 年度　p. 11）

「学習・教育目標」（学校要覧 2010　p. 8）

「シラバス，JABEE への取組み」

（Web サイト http://www.hachinohe-ct.ac.jp/~syllabus/syllabus.htm（八戸高専ホームページ））

資料１－１－①－３

専攻科課程の目的

第 1 章　総則

（目的）

第 41 条　専攻科は，高等専門学校における教育の基礎の上に，精深な程度において工学に関する高度な専門知識と技術を教授研究し，もって広く産業の発展に寄与する人材を育成することを目的とする

出典：平成 23 年度学生便覧 p . 72

資料１－１－①－４

「専攻科課程の目的」　（抜粋）

目的：専攻科は，５年一貫の高専教育の特徴を生かしながら，さらに２年間の高度な専門教育を行うことにより，人間性と創造性が豊かで研究開発能力を兼ね備え，これからの「ものづくり」「システムづくり」を先導できる実践的技術者の養成を行います。

（出典　学校案内 2011　p. 21）

資料１－１－①－５

「準学士課程」　（抜粋）

（前文）

前略

本科及び専攻科において育成しようとする具体的な技術者像は，以下のとおりである。

本科での人材育成

- 技術と技能の両面を有する人材
- 企画から設計・生産までの実務に携わる人材
- 問題解決型に留まらず問題発見ができる人材

専攻科での人材育成

- 理論を基礎とした高度な技術と技能を有する人材
- 技術開発から設計・生産までの実務のみならず創造的な仕事ができる人材
- 問題解決型に留まらず問題発見型及び提案型の人材

「以下略」

（出典　八戸工業高等専門学校中期計画　p. １）

資料１－１－①－６

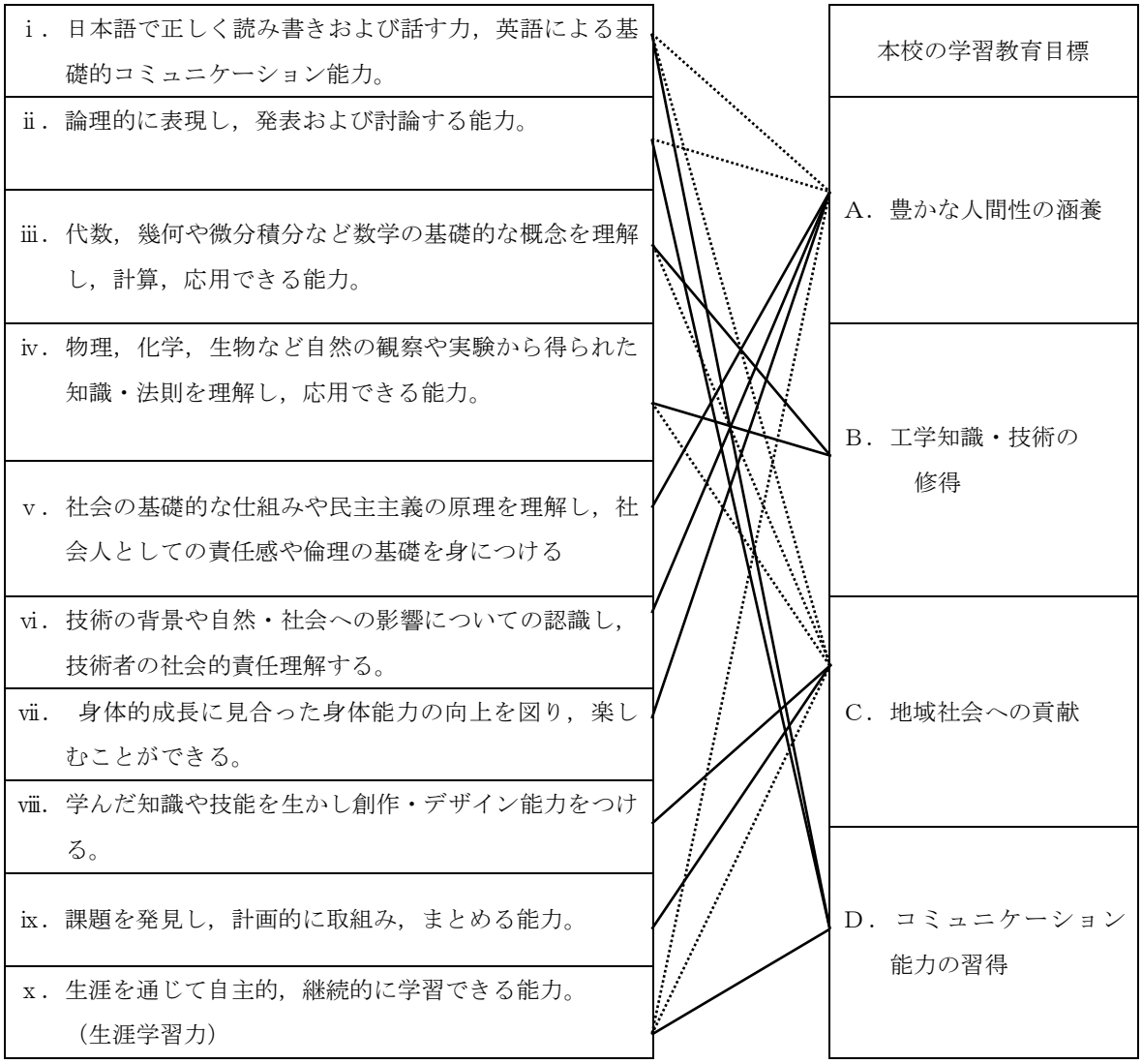
「準学士課程，一般科目の学習教育目標と教育課程」

○教育目的

一般科目においては 15 歳から 20 歳という人間の発達過程のたいへん変化に富む時期に，健全で豊かな人間形成を行い，生涯の発達の基礎的な力を形成することが目的である。その具体的内容は次の学習・教育目標に示されている。

○一般科目の学習・教育目標

下の表が学習・教育目標の内容を表しており，線の連結で右側の八戸高専の学習・教育目標とのつながりを示している。



（出典　準学士課程　シラバス　平成 23 年度授業計画　p. G1）

資料１－１－①－７

「機械工学科の学習・教育目標と教育課程」

○教育目的

あらゆるものづくりの基盤となっている機械技術を通じて社会を活力あるものとするため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，機械工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

○学習・教育目標

機械工学科　学習・教育目標		本校の学習教育目標
Ⅰ	人や社会との相互関係を理解し，地域社会から国際社会における人類の発展・福祉について幅広く考えることができる。	A 豊かな人間性の涵養
Ⅱ	自然や地球全体あるいは社会に及ぼす術の影響を理解し，技術者としての責任を自覚できる。	
Ⅲ	普段から自主的に学習し，将来にわたって自己のレベルを継続的に向上することができる。	B 工学知識・技術の修得
Ⅳ	応用数学，用物理，情報処理，工学基礎に関する知識を身につけ，それらを問題解決に応用できる。	
Ⅴ	材料力学，熱力学，流体工学工作法，制御工学などの分野の専門知識を学び，それらを問題解決に利用できる。	C 地域社会への貢献
Ⅵ	機械工学とそれを利用したシステム制御，エネルギー変換，ロボット工学等に関する専門知識を，経済性，信頼性，社会及び環境への影響を考慮しながら問題解決に利用できる。	
Ⅶ	与えられた課題に対し，与えられた制約のもとに計画的に実験，研究などの仕事を進め，期限までに報告書としてまとめることができる。	D コミュニケーション能力の習得
Ⅷ	機械技術に関する実験・測定技術を修得する。実験遂行のための自分の責と義務を理解し，他者と協調して作業ができる。	
Ⅸ	論理的な記述力，討議・発表力，英語によるコミュニケーション基礎能力を有する。	

（出典　シラバス　平成 23 年度授業計画　準学士課程　p.M1）

資料１－１－①－８

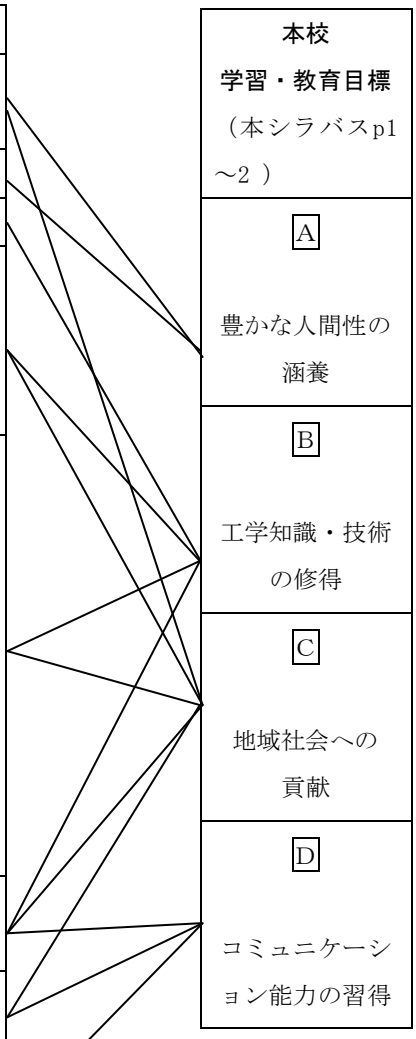
「準学士課程，電気情報工学科の学習・教育目標と教育課程」

○教育目的

あらゆる産業や生活の基盤である電気・電子，情報系の技術を通じて，社会のニーズに応えるため，幅広い視野と豊かな人間性を備え，電気・電子ならびに情報工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

○学習・教育目標：

電気情報工学科　学習・教育目標		
Ⅰ	人類の福祉，社会的ニーズ，地球環境への配慮，地域の課題等に多角的視を持ち，豊かな教養を有る。	
Ⅱ	技術者倫理を学生自身の中に育む。	
Ⅲ	数理的手法，情報処理技術を十分身に付ける	
Ⅳ	専門工学につながる基礎知識である自然科学の基礎（物理・化学・生命科）と基礎工学（設計・システム系，情報・論理系，材料・バイオ系，力学系及び社会技系）の基礎知識を有する。	
Ⅴ	電気・電子工学や情報通信工学の基礎となる数学，物理および専門基礎に関する知識を身につける。	得意とする電気情報工学を技術的課題に利用できる。
	エネルギー，エレクトロニクス，情報・通信の３分野に関する専門知識と技術を問題解決に利用できる。	
	電気・電子技術や情報通信技術に関する基礎的実験・測定技術を保有・駆使できる。	
	エネルギー，環境，資源，経済性および安全性を考慮できる。	
Ⅵ	与えられた課題に対して計画的に仕事ができ，期限までに報告書としてまとめることができる。	
Ⅶ	他の技術者と協調しながら，自ら創意工夫してものづくりやシステムづくりができる。	
Ⅷ	論理的な記述力，討議発表力，英語力を有し，自主的・継続的に自己を伸ばせる。	



（出典　シラバス　平成 23 年度授業計画　準学士課程　p. E1）

資料１－１－①－９

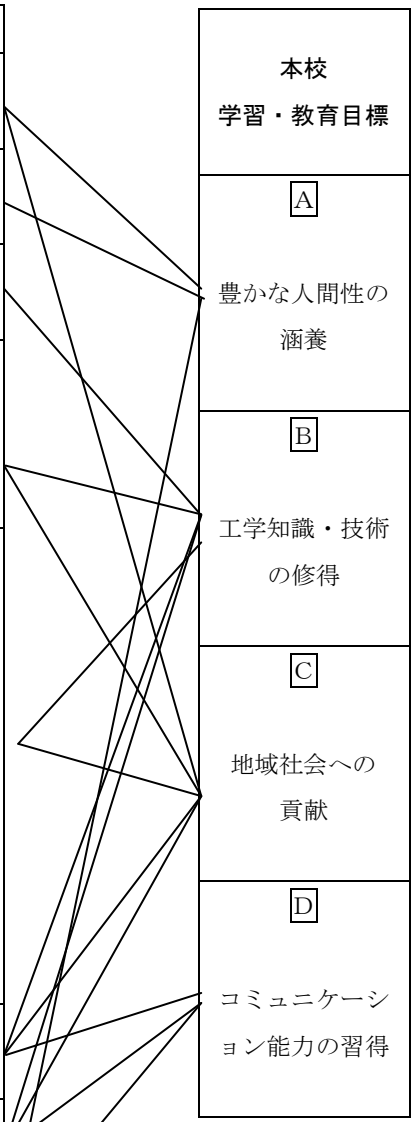
「準学士課程，物質工学科の学習・教育目標と教育課程」

○教育目的

エネルギー・資源・環境問題を考え，経済性や安全性を十分考慮した循環型社会を担うため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，生物工学を含む化学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

○学習・教育目標

物質工学科　学習・教育目標		
Ⅰ	人類の福祉，社会的ニーズ，地球環境への配慮，地域の課題等に多角的視野を持ち，豊かな教養を有する。	
Ⅱ	技術者倫理を学生自身の中に育める。	
Ⅲ	数理的手法，情報処理技術を十分身に付ける。	
Ⅳ	専門工学につながる基礎知識である自然科学の基礎（物理・化学・生命科学）と基礎工学（設計・システム系，情報・論理系，材料・バイオ系，力学系及び社会技術系）の基礎知識を有する。	
Ⅴ	有機化学，無機化学，物理化学，分析化学，生物化学，化学工学等の基礎科学及びそれらの工学的用分野に関する専門知識と技術を問題解決に利用できる。	得意とする物質工学を技術的課題に利用できる。
	化学工学量論，熱力学，熱・物質・運動量の移動現象とそれを利用した分離工学・反応工学に関する専門知識と技術を問題解決利用できる。	
	化学技術に関する基礎的実験・測定技術を保有・駆使できる。	
	化学技術とエネルギー，環境，資源，経済性，安全性との関係を考慮できる。	
Ⅵ	与えられた課題に対して計画的に仕事ができ，期限までに報告書としてまとめることができる。	
Ⅶ	他の技術者と協調しながら，自ら創意工夫してものづくりやシステムづくりができる。	
Ⅷ	論理的な記述力，討議発表力，英語力を有し，自主的・継続的に自己を伸ばせる。	



（出典　シラバス　平成 23 年度授業計画　準学士課程　p. C1）

資料１－１－①－１０

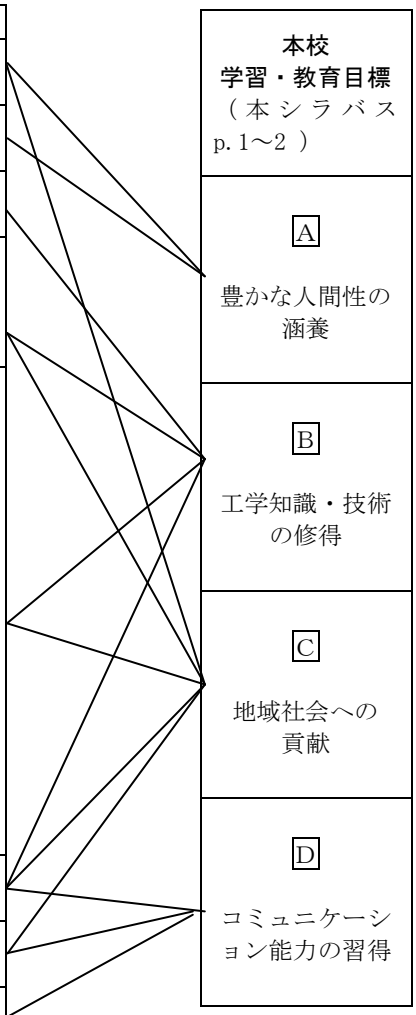
「準学士課程，建設環境工学科の学習・教育目標と教育課程」

○教育目的

環境の保全と再生および安全・安心で持続的発展が可能な社会を実現するため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，環境工学を含む社会基盤整備の工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

○学習・教育目標

建設環境工学科　学習・教育目標		
Ⅰ	人類の福祉，社会的ニーズ，地球環境への配慮，地域の課題等に多角視野を持ち，豊かな教養を有する。	
Ⅱ	技術者倫理を学生自身の中に育める。	
Ⅲ	数理的手法，情報処理技術を十分身に付ける。	
Ⅳ	専門工学につながる基礎知識である自然科学の基礎（物理・化学・生命科学）と基礎工学（設計・システム系，情報・論理系，材料・バイオ系，学系及び社会技術系）の基礎知識を有する。	
Ⅴ	建設材料学，構造力学，地盤工学，測量学・同実習，コンクリート構造学およびそれらの応用分野に関する専門知識と技術を問題解決に利用できる。	得意とする建設環境工学を技術的課題に利用できる。
	水理学，河川工学，海岸工学，数値流体力学等およびそれらの応用分野に関する専門知識と技術を問題解決に利用できる。	
	水環境工学，環境工学，環境衛生工学，防災工学，計画学，地域計画，都市計画等の基本的な知識と応用分野の専門知識と技術を身に付け，経済性，頼性，社会および環境への影響を考慮し問題解決に利用できる。	
	建設環境工学の技術に関する基礎的実験・測量技術およびコンピュータによる製図技術を保有・駆使できる。	
Ⅵ	与えられた課題に対して計画的に仕事ができ，期限までに報告書としてまとめることができる。	
Ⅶ	他の技術者と協調しながら，自ら創意工夫してものづくりやシステムづくりができる。	
Ⅷ	論理的な記述力，討議発表力，英語力を有し，自主的・継続的に自己を伸ばせる。	



（出典　シラバス　平成 23 年度授業計画　準学士課程　p. Z1）

資料１－１－①－１１

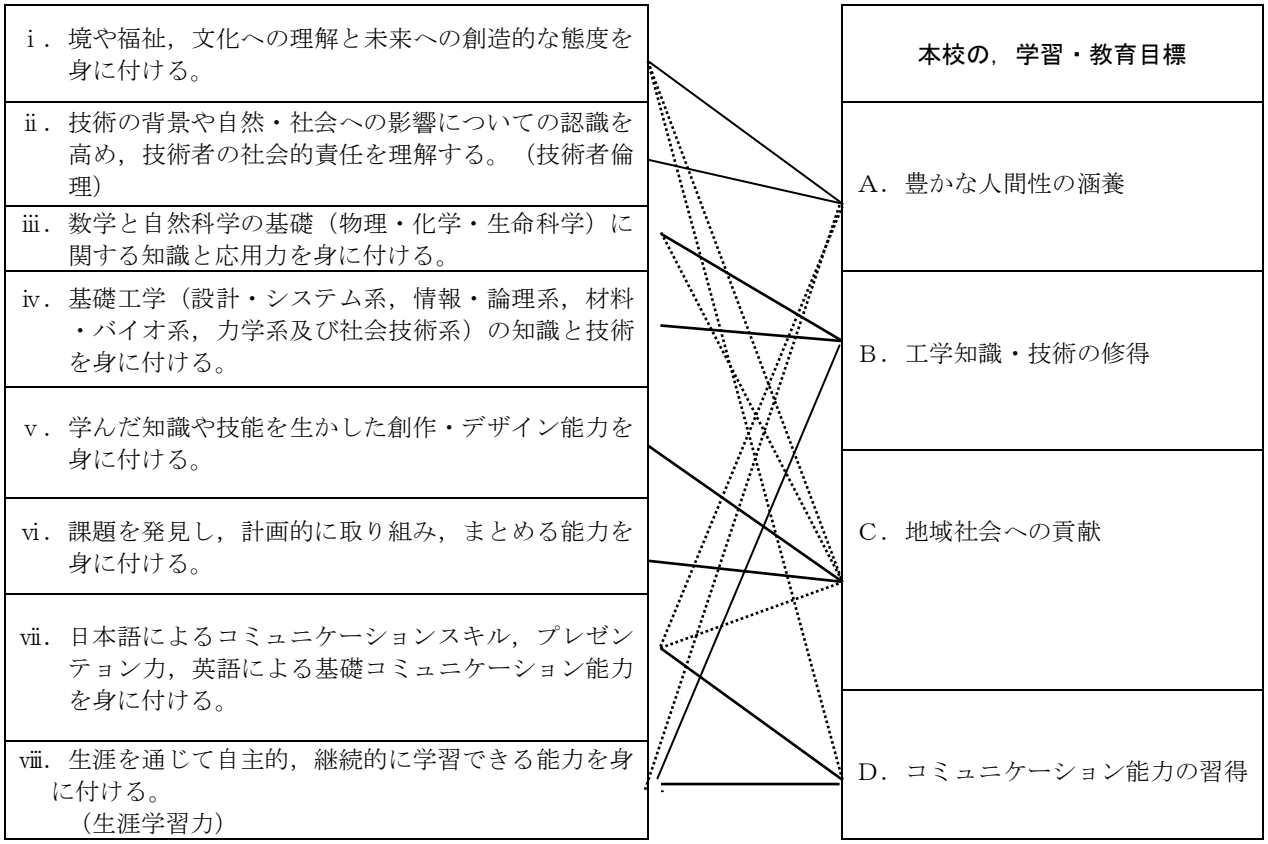
「専攻科，一般科目・専攻共通科目の学習・教育目標と教育課程」

○教育目的

健全で豊かな人間形成を行い，生涯の発達の基礎的な力を形成することが一般科目の教育の目的である。また，専門教科において学習を推進していくための専門基礎学力を形成し，生涯学習社会において必要とされる学習能力や，問題解決能力の基礎を形成する。

○一般科目・専攻共通科目学習・教育目標

下の表が学習・教育目標の内容を表しており，線の連結で右側の八戸高専の学習・教育目標とのつながりを示している。



（出典　シラバス　平成 23 年度授業計画　専攻科　p. 27）

資料１－１－①－12

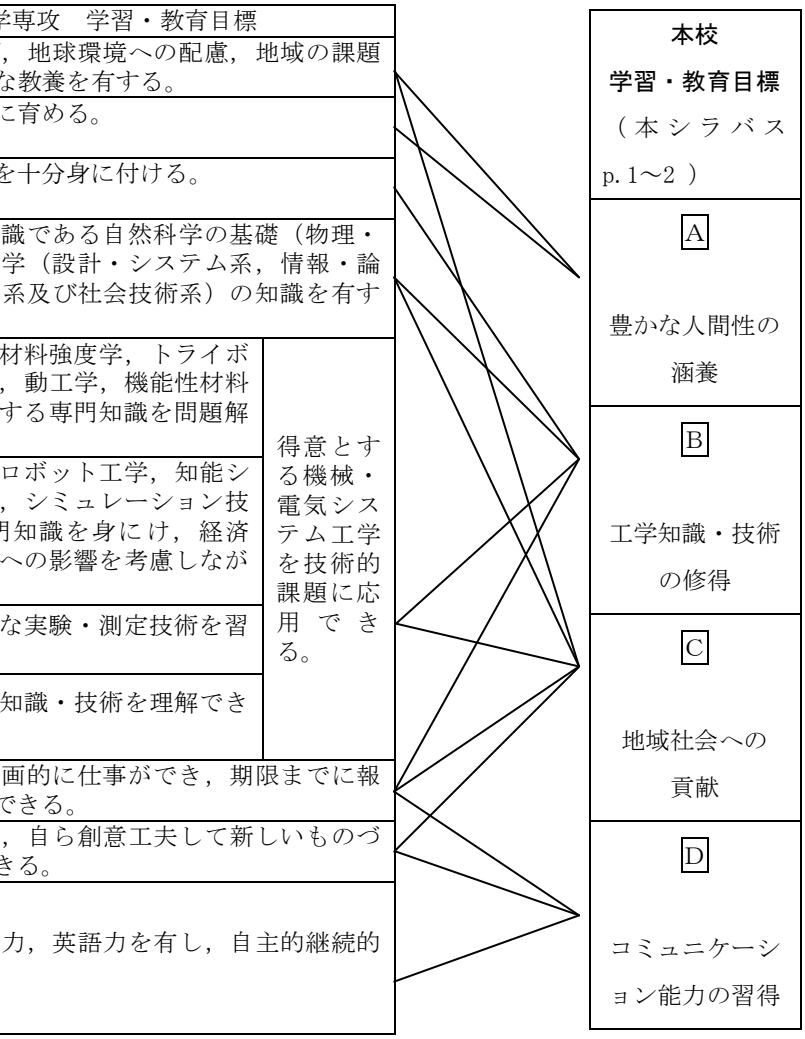
「専攻科，機械・電気システム工学専攻の学習・教育目標と教育課程」

○教育目標

人類の福祉への貢献，社会的ニーズに対応できるものづくりやシステム作りを目指して，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，機械工学及び電気情報工学とその応用分野に関する高度な知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

○学習・教育目標

機械・電気システム工学専攻　学習・教育目標		
Ⅰ	人類の福祉，社会的ニーズ，地球環境への配慮，地域の課題等に多角視野を持ち，豊かな教養を有する。	
Ⅱ	技術者倫理を学生自身の中に育める。	
Ⅲ	数理的手法，情報処理技術を十分身に付ける。	
Ⅳ	専門工学につながる基礎知識である自然科学の基礎（物理・化学・生命科学）と基礎工学（設計・システム系，情報・論理系，材料・バイオ系，学系及び社会技術系）の知識を有する。	
Ⅴ	機械工学とそれを利用した材料強度学，トライボロジー，流体力学，熱工学，動工学，機能性材料及びそれらの応用分野に関する専門知識を問題解決に応用できる。	得意とする機械・電気システム工学を技術的課題に応用できる。
	電気工学とそれを利用したロボット工学，知能システム工学，集積回路設計，シミュレーション技法のデザインに関する専門知識を身にけ，経済性，信頼性，社会及び環境への影響を考慮しながら問題解決に応用できる。	
	機械電気技術に関する必要な実験・測定技術を習得する。	
	関連する周辺分野の基礎的知識・技術を理解できる。	
Ⅵ	与えられた課題に対して計画的に仕事ができ，期限までに報告書としてまとめることができる。	
Ⅶ	他の技術者と協調しながら，自ら創意工夫して新しいものづくりやシステムづくりができる。	
Ⅷ	論理的な記述力，討議発表力，英語力を有し，自主的継続的に自己を伸ばせる。	



（出典　シラバス　平成 23 年度　専攻科　p.51）

資料１－１－①－13

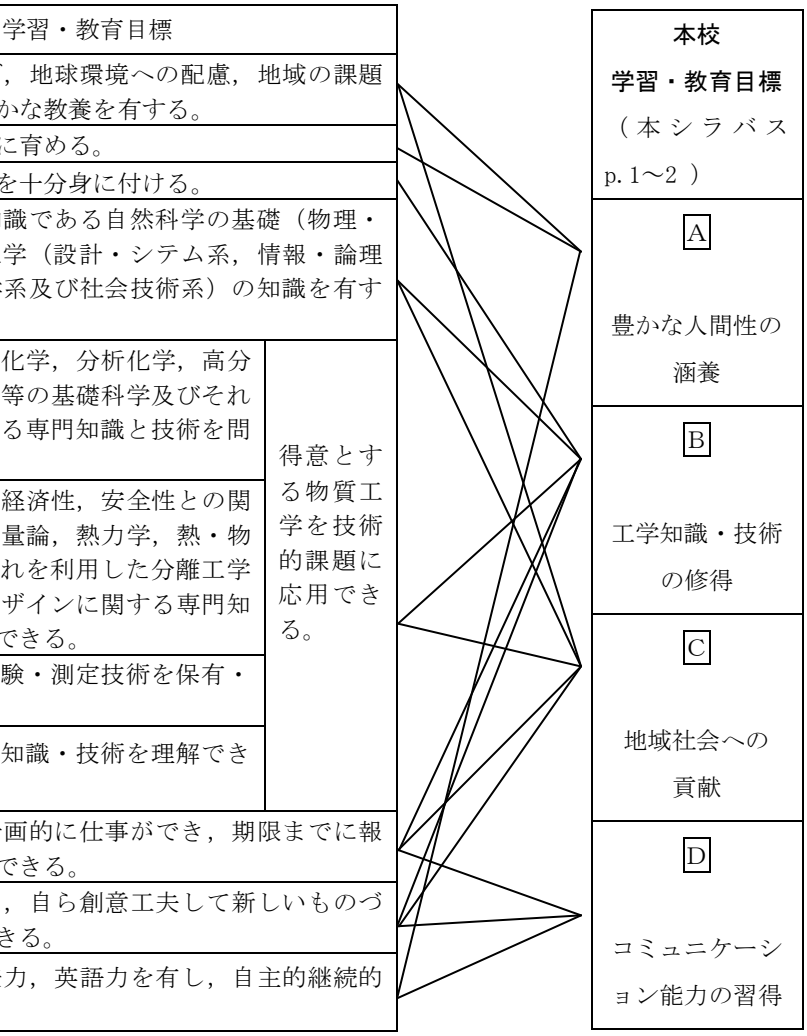
「専攻科，物質工学専攻の学習・教育目標と教育課程」

○教育目的

ナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどによりますます発展している化学技術では，エネルギー・資源・環境問題を考え，経済性や安全性を十分考慮する必要があることから，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，生物工学を含む化学とその応用分野に関する高度な知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。

○学習・教育目標

物質工学専攻　学習・教育目標		
Ⅰ	人類の福祉，社会的ニーズ，地球環境への配慮，地域の課題等に多角的視野を持ち，豊かな教養を有する。	
Ⅱ	技術者倫理を学生自身の中に育める。	
Ⅲ	数理的手法，情報処理技術を十分身に付ける。	
Ⅳ	専門工学につながる基礎知識である自然科学の基礎（物理・化学・生命科学）と基礎工学（設計・システム系，情報・論理系，材料・バイオ系，力学系及び社会技術系）の知識を有する。	
Ⅴ	有機化学，無機化学，物理化学，分析化学，高分子化学，生物化学，生物学等の基礎科学及びそれらの工学的応用分野に関する専門知識と技術を問題解決に応用できる。	得意とする物質工学を技術的課題に応用できる。
	エネルギー・資源・環境，経済性，安全性との関係を考慮しつつ，化学工学量論，熱力学，熱・物質・運動量の移動現象とそれを利用した分離工学・反応工学，プロセスのデザインに関する専門知識と技術を問題解決に応用できる。	
	化学技術に関する基礎的実験・測定技術を保有・駆使できる。	
	関連する周辺分野の基礎的知識・技術を理解できる。	
Ⅵ	与えられた課題に対して計画的に仕事ができ，期限までに報告書としてまとめることができる。	
Ⅶ	他の技術者と協調しながら，自ら創意工夫して新しいものづくりやシステムづくりができる。	
Ⅷ	論理的な記述力，討議発表力，英語力を有し，自主的継続的に自己を伸ばせる。	



（出典　シラバス　平成 23 年度　専攻科　p. 80）

資料１－１－①－14

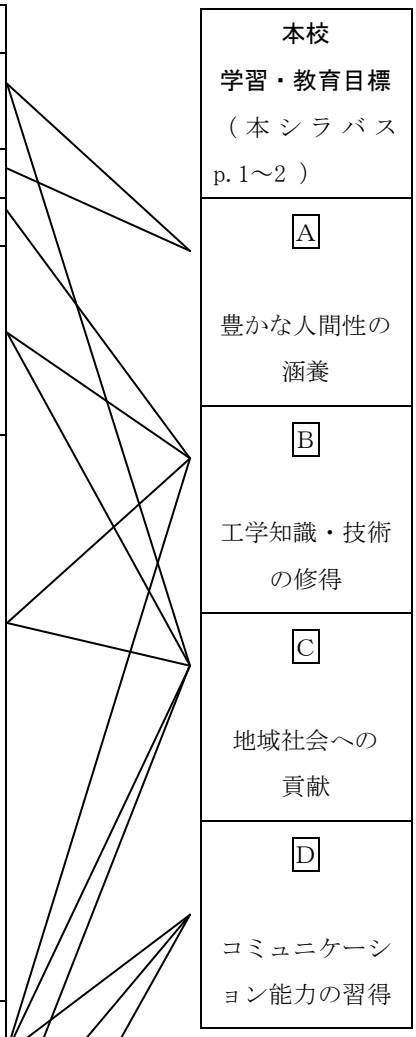
「専攻科，建設環境工学専攻の学習・教育目標と教育課程」

○教育目標

自然との調和を保ちながら快適に生活できる国土建設を目的とした力学系科目･環境･防災･情報を考慮した建設環境工学（土木工学）を教授し，開発と環境保全を総合的に解決できる能力を持ち，創造力溢れる総合建設技術者や開発型の実践的技術者の人材養成することを目的としています。

○学習・教育目標

建設環境工学専攻　学習・教育目標		
Ⅰ	人類の福祉，社会的ニーズ，地球環境への配慮，地域の課題等に多角的視野を持ち，豊かな教養を有する。	
Ⅱ	技術者倫理を学生自身の中に育める。	
Ⅲ	数理的手法，情報処理技術を十分身に付ける。	
Ⅳ	専門工学につながる基礎知識である自然科学の基礎（物・化学・生命科学）と基礎工学（設計・システム系，情報・論理系，材料・バイオ系，力学系及び社会技術系）の知識を有する。	
Ⅴ	建設材料，構造工学，構造解析，地盤工学，水理学，海岸工学等の基礎科学及びそれらの工学的応用分野に関する専門知識と技術を問解決に応用できる。	得意とする建設環境工学（土木工学）を技術的課題に応用できる。
	エネルギー，環境，経済性，安全性との関係を考慮しつつ，水環境工学，地域計画等及びそれら応用分野に関する専門知識と技術を問題解決に応用できる。	
	建設環境（土木）技術に関する基礎的実験・測定技術を保有・駆使できる。	
	関連する周辺分野の基礎的知識・技術を理解できる。	
Ⅵ	与えられた課題に対して計画的に仕事ができ，期限までに報告書としてまとめることができる。	
Ⅶ	他の技術者と協調しながら，自ら創意工夫して新しいものづくりやシステムづくりができる。	
Ⅷ	論理的な記述力，討議発表力，英語力を有し，自主的継続的に自己を伸ばせる。	



（出典　シラバス　平成 23 年度　専攻科　p. 97）

資料１－１－①－15

「八戸工業高等専門学校学則」　（抜粋）

第１章　総則

（目的）

第１条　本校は，教育基本法の精神にのっとり，及び学校教育法に基づき，深く専門の学芸を教授し，職業に必要な能力を育成することを目的とする。

（出典　平成 23 年度学生便覧　p. 64）

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的として，教育目的，養成しようとする人材像，学習・教育目標を明確に定めている。その成果の達成状況の検証については，学習教育目標と関連付けた科目の学習・教育目標別関与割合などにより検証可能にしている。また，これに対応した形で，準学士課程（４学科）及び専攻科課程（３専攻）の教育目的，学習・教育目標を具体的に定めている。以上のことから，本校は目的を明確に定めており，本校の目的及びそれを実現するために設定した学習・教育目標は，学校教育法第115条に定められた目的からはずれるものではないと判断される。

観点１－２－①：　目的が，学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的を記載した学生便覧，シラバス(準学士課程)，シラバス（専攻科課程），学校要覧は，毎年更新し，教職員に配布している。また，必要に応じて，中学校訪問時に持参する資料（学校要覧，学校案内等）について教員を対象とした説明会を実施している。新任教員に対しては，４月に研修会を実施し本校の教育目的等に関してガイダンスを行っている（資料１－２－①－１）。全学生に対しては，始業式当日に学生便覧，各クラスにはシラバス集を配布している。更に，４学年生に対しては進級式（資料１－２－①－２）を，専攻科生（１，２年生）に対しては専攻科ガイダンス（資料１－２－①－３～４）を各々実施し，本校の学習教育目標等の説明を行っている。新入生に対しては，入学者研修会を実施し，資料の配布とガイダンスを行っている（資料１－２－①－５）。また，本校 Web サイト（トップ→受号内容（シラバス）→本校の教育方針）に掲載されていて，教職員及び学生は常時，アクセスが可能である（資料１－２－①－６）。

平成 23 年 4 月に，教職員（非常勤講師を含む），準学士課程及び専攻科課程の学生に対して，目的の周知状況についてアンケート調査（資料１－2－①－7～９）を実施したところ，教職員の約９割，また，準学士課程と専攻科課程の学生の約８割が「知っている」と回答していることから，おおむね周知されていると判断される。

資料１－２－①－１

平成２３年度新任教職員研修会実施要項（抜粋）

１．研修の目的

新任の教職員に対し，高専の教職員としての職務遂行に必要な基礎的知識を授け，教育関係法規等を理解させ，もって高専教職員としての資質の向上を図ることを目的とする。

２．研修日時

平成２３年４月５日（火）１３：１０～１５：００

３．研修会場

本校中会議室

４．研修内容，講師及び日程

（司会：総務課長）

時間 / 月 日	13:10	13:15～13:30	13:30～14:00	14:00～14:30	14:30～15:00	
４月５日	開講式	高専教職員に望まれるもの （校　長）	学生の教育について （教務主事）	学生の厚生補導について （学生主事）	学寮での指導について （寮務主事）	閉講式

５．研修受講対象者

資料１－２－①－２

「平成 22 年度第 4 学年進級式実施要項」　（抜粋）

日　　時：　平成 22 年 4 月 5 日（月）始業式(対面式)終了後　10：50～11：20

場　　所：　合　併　教　室

出席教員：　校長，教務主事，産業システム工学プログラム計画委員長，専攻科長，
５学科長，第４学年学級担任，３教務主事補，学生課長

対象学生：　本科第４学年生全員（留年学生を含む。）

次　第　　進行　教務主事補

１）開 式

２）校長講話

３）産業システム工学プログラム計画委員長説明

― 本校の学習・教育目標と産業システム工学プログラム及び JABEE 等について ―

４）閉 式

資料１－２－①－３

「平成 22 年度　専攻科新入生ガイダンス実施要項」（抜粋）

○日　　時：　平成 22 年 4 月 2 日（金）13：00 ～ 16：00

○場　　所：　合併教室

○受付時間：　12：40 ～ 12：55 合併教室前(廊下)

・受付時「TOEIC スコアに関するプライバシーポリシー同意書」について説明。

・学生への配付資料

学生証，在学証明書，学生便覧，単位修得確認簿，学習等達成度記録簿，

大学評価・学位授与機構「新しい学士への途」，

産業システム工学プログラム履修確約書

前期専攻科授業時間割表(使用教室割振表)

○出　席　者：　校長，専攻科長，産業システム工学プログラム計画委員長，教務主事，

副専攻科長，専攻主任（副主任），専攻科委員，学生課長

次　　第　　進行　学生課長

1）校長挨拶

2）専攻科長挨拶および専攻科説明

3）副専攻科長，各専攻主任及びＡＳ専攻副主任，専攻科委員，プログラム計画委員長の紹介

4）産業システム工学プログラム計画委員長概要説明

―本校の学習・教育目標と産業システム工学プログラム等について―

5）副専攻科長による専攻科についての概要説明　　「以下略」

資料１－２－①－４

「平成 22 年度　専攻科２年生ガイダンス実施要項」　（抜粋）

○日　時：平成 22 年４月５日（月）13:30～16:00

○場　所：機械工学科棟４階　Mフレックス

○受　付：13:20～13:30

受付時に下記の資料配付

学生便覧，単位修得確認簿，学習等達成度記録簿

大学評価・学位授与機構「新しい学士への途」及び「学位授与申請書類」

○全体ガイダンス（13:30 ～14:20 頃）

出席者：校長，専攻科長，教務主事，副専攻科長，専攻主任（副主任），

専攻科委員，学生課長

☆次　第　　進行:学生課長

１）　校長挨拶

２）　専攻科長挨拶及び専攻科説明

３）　副専攻科長，各専攻主任（副主任），専攻科委員の紹介

（校長退席）

４）　副専攻科長概要説明

－ 本校の学習・教育目標と産業システム工学プログラム修了及び学位の取得等について-

５）　事務連絡など

「以下略」

資料１－２－①－５

「平成 22 年度入学者研修会実施要項」　（抜粋）

1.日　　時　　平成 22 年 4 月 5 日(月)　12：50 ～ 16：00

2.対　　象　　第 1 学年生１７７名

3.日　　程

★　ホームルーム（集合 12：50）

時　間		事　項	担当者	場　所
12:50 ～ 12:55	05 分	入学者研修会の日程等説明 ※研修会には，学生便覧・シラバスファイル（入学式当日ＨＲ教室で配付済）文房具を持参する。	学級担任	１階 ＨＲ教室

★　クラス写真撮影（第二体育館に移動）

時　間	事　項	撮影種別	場　所
13：00 ～13：40	混合学級クラス写真撮影	学級担任　同席	第二体育館

★　オリエンテーション　（司会:入試・教務係長）

時　間		事　項	担当者	場　所
13：50 ～ 14：10	20 分	教務全般について	教務主事	３階 合併教室
14：20 ～ 14：40	20 分	厚生補導全般について	学生主事	
14：50 ～ 15：10	20 分	相談室について	相談室長	

★　図書館ガイダンス

時　間		事　項	担当者	場　所
15：10 ～15：40	30 分	図書館の利用について	学術情報係	３階 合併教室

「以下略」

資料１－２－①－６

「教育方針」（抜粋）

○教育方針
豊かな教養を基盤として，高等の専門技術科学を体得せしめ，個人の自由と責任を自覚して規律を遵守し，人類福士の増進と社会の進展に積極的に貢献する技術者を養成することを教育理念としています。
本科の工学基礎教育の上に専攻科の工学教育を通して，創造力と開発能力を兼ね備えた実践的技術者を育成します。
この目的を達成するため，「誠実・進取・協調」の校訓にのっとり，自立的な人材の育成に主眼をおきながら，ものづくり・システムづくりの専門技術教育を推進します。

○養成しようとする技術者像
本校が，養成しようと考えている技術者像は，「多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法および情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った，『ものづくり』や『システムづくり』に強い実践的な技術者」です。

○学習・教育目標
本校では，次の６つの学習・教育目標を設定していますが，これらは「豊かな人間性の涵養」，「工学知識・技術の修得」，「地域社会への貢献」，「コミュニケーション能力の習得」の４つの骨格からなり，これらを有機的に結びつけているのが本校の伝統となっている校訓「誠実・進取・協調であり，精神的支柱の役割も果たしています。６つの学習・教育目標は，講義，演習，実験・実習，卒業研究・特別研究，校外実習・学外研修などカリキュラムを基礎とする教育活動で十分な達成が図られます。学習・教育目標の達成を可能にするために目標ごとに具体的な行動基準をそれぞれ設定しており，学習に取り組む際のめあてにしております。
Ａ．豊かな人間性の涵養
国際的な視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる，誠実で健全な心身を養う。
Ｂ．工学知識・技術の修得
（Ｂ－１）　数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。
（Ｂ－２）　得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。
Ｃ．地域社会への貢献
（Ｃ－１）　協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を習得する。
（Ｃ－２）　北東北の重点課題であるエネルギー，環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む，進取の姿勢を身につける。
Ｄ．コミュニケーション能力の習得
意思を明晰に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

○産業システム工学プログラムの履修
本校では，4，5 年生および専攻科 1，2 年生を対象とし，4 学科 3 専攻を一体とした複合的工学教育プリグラムである産業システム工学プログラムを設定しています。このプログラムの学習・教育目標は前頁示した学習・教育目標と同一です。
本校本科からの専攻科入学者は，4・5 年における学習・教育目標別達成度がすべての目標に対して 60%以上を達成しておく必要があり，これによって本教育プログラムの最終的履修者として登録されます。また，他の教育機関から本校専攻科に入学した者も同様に本プログラムの履修者として扱われます。本校が設定する教育プログラムの履修者となることを了解のうえ応募してください。
なお，本教育プログラムは平成 16 年に「日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）」の審査を受けました。その結果，同機構の基準を満たし，国際的水準にあるとの評価を受け平成 17 年 5 月に認定されました。入学後は，ＪＡＢＥＥ認定の教育プログラム履修者としての誇りを持って学習に励んでください。
（出展　平成２３年度入学者募集要項　p.1, p.8, p9）
同様な記述が以下の資料にあるが，省略する。
「平成２３年度編入学者募集要項」，「平成２３年度専攻科募集要項」

資料１－2－①－7

教職員（非常勤講師を含む）に対するアンケート結果

1. 本校の『校訓』は「誠実・進取・協調」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

2. 本校の『学習・教育目標』の骨格は「A,豊かな人間性の涵養，B,工学知識・技術の修得，C,地域社会への貢献，D,コミュニケーション能力の習得」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

3. 本校の『養成しようとする技術者像』は「多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法および情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った，ものづくりやシステムづくりに強い実践的技術者」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

	校訓	学習・教育目標	養成すべき人材像
1.よく知っている	67(67)	61(61)	45(45)
2.ある程度知っている	23(23)	24(24)	26(26)
3.なんとなく知っている	4(4)	10(10)	20(20)
4.あまり知らない	4(4)	5(5)	8(8)
5.全く知らない	2(2)	0(0)	1(1)

（数値は人数（割合%）を示す）

（出典　認証評価対応委員会作成資料）

資料１－2－①－8

準学士課程の学生に対するアンケート結果

1. 本校の『校訓』は「誠実・進取・協調」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

2. 本校の『学習・教育目標』の骨格は「A,豊かな人間性の涵養，B,工学知識・技術の修得，C,地域社会への貢献，D,コミュニケーション能力の習得」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

3. 本校の『養成しようとする技術者像』は「多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法および情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った，ものづくりやシステムづくりに強い実践的技術者」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

	校訓	学習・教育目標	養成すべき人材像
1.よく知っている	167（20）	102（12）	58（ 7）
2.ある程度知っている	275（33）	263（31）	179(21)
3.なんとなく知っている	266（32）	318（38）	303(36)
4.あまり知らない	79（ 9）	105（13）	202(24)
5.全く知らない	53（ 6）	52（ 6）	98(12)

（数値は人数（割合%）を示す）

（出典：認証評価対応委員会作成資料）

資料１－2－①－9

専攻科課程の学生に対するアンケート結果

1. 本校の『校訓』は「誠実・進取・協調」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

2. 本校の『学習・教育目標』の骨格は「A,豊かな人間性の涵養，B,工学知識・技術の修得，C,地域社会への貢献，D,コミュニケーション能力の習得」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

3. 本校の『養成しようとする技術者像』は「多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法および情報処理技術を基盤に，得意とする専門技術分野の基本的素養を持った，ものづくりやシステムづくりに強い実践的技術者」であることを知っていますか？
（１）よく知っている。　（２）ある程度知っている。　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない。　（５）全く知らない。

	校訓	学習・教育目標	養成すべき人材像
1.よく知っている	20(40)	15(30)	11(22)
2.ある程度知っている	19(38)	24(48)	16(32)
3.なんとなく知っている	9(18)	11(22)	17(34)
4.あまり知らない	2(4)	0(0)	5(10)
5.全く知らない	0(0)	0(0)	1(2)

（数値は人数（割合%）を示す）

（出典：認証評価対応委員会作成資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的を記載した印刷物を学校構成員（教職員・学生）に配布し周知している。また，Webサイトにも掲載しており，目的を学校の構成員（教職員及び学生）に周知している。構成員を対象とするアンケートからも，おおむね周知されていると判断される。

観点１－２－②：　目的が，社会に広く公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の目的を記載した学生便覧，シラバス，学校要覧等は，他高専，関係する大学，県内図書館，県内教育委員会，県内商工会議所等に毎年配布し公表している。また，学校要覧は，前年度卒業生が就

職した企業，求人に来校した企業等にも配布している（資料１－２－②－１）。毎年行っている中学校訪問や工業高校訪問では，学校要覧，学校案内，学校案内パンフレット，募集要項（抜粋）を持参・配布・説明している。（資料１－２－②－２）（資料１－２－②－３）。青森県内及び岩手県内で実施する入学者選抜懇談会で，中学校進路指導教員に資料を配布・説明し，公表している（資料１－２－②－４）。体験入学では，中学生，中学教員，保護者に対して資料を配布し，学校説明を行い公表している（資料１－２－②－５）。本校の目的は，入学者募集要項，編入学者募集要項，専攻科募集要項にも記載し，受験生に対しても公表している（資料１－２－①－６）。

本校の目的は Web サイトに掲載されていて，常時，アクセス可能である（資料１－２－①－６）。

資料１－２－②－１

「配布先リスト（他大学・他高専等への配布先一覧）」（抜粋）

配布先	学校要覧	学生便覧	ｾﾝﾀｰ報	シラバス
国会図書館	5		5	
科学技術振興事業団	1		1	
文科省大臣官房総務課	3	２５	3	
国立高専機構	5	1	1	1
北海道大学	1		1	
以下略				
高専（59 高専）	５９	6		
県内教育委員会	１０		8	
県内図書館	9		9	
以下略				
合　計	１３００	３２	３００	1

資料 1－2－②-2

「中学校訪問・配布先（説明）資料一覧（中学校訪問資料）」（抜粋）

	資料名	中学校への配布	備考
1	平成 22 年度学生募集ポスター	1 枚	
2	2010 学校案内	3 学年学級×2+3	
3	2010 パンフレット	3 年生生徒+教員	
4	2011 入学者募集要項	1 部	
5	平成 22 年度入試問題・解答	3 年学級数	
6	以下　略		

訪問地区表

地区		地域名	対象学校数
青森県	三八	八戸市	26
	三八	三戸郡	14
	上北	十和田市，三沢市，上北町	31
	下北	むつ市，下北郡	13
	東青	青森市，東津軽郡	28
	西北	五所川原市，西・北津軽郡	19
	中南	弘前市，黒石市，中・南津軽郡	27
岩手県	内陸	二戸市，二戸郡，岩手郡	16
	沿岸	久慈市，九戸郡，下閉伊郡	26
	県央	盛岡市，岩手郡，紫波郡	16
計			215

資料１－２－②－３

「平成 22 年度工業高校訪問・配布資料一覧

	訪問高校名	訪問者	訪問時期	持参資料
1	青森工業	大久保　恵	6 月中旬～	編入学募集要項２部 学校紹介　1 部 学校要覧　1 部 学校案内　1 部 編入学試験問題　1 式， ＭＥＺパンフ　各 1 部 他
2	弘前工業	松橋　信明		
3	五所川原工業	鳴海　哲雄		
4	むつ工業	赤垣　友治		
5	十和田皇后	平川　武彦		
6	久慈工業	工藤　隆男		
	計８校　以下　略			

資料１－２－②－４

「平成 22 年度入学者選抜懇談会実施要項」　（抜粋）

1. 会場・期日

地区	実施期日	会場
青森	6 月 29 日（火）	青森市文化会館
むつ	6 月 30 日（水）	むつ来さまい館
八戸	7 月 8 日（木）	本校
弘前	7 月 15 日（木）	弘前市総合学習センター

2. 日程

受付	12：00～12：20	
校長挨拶	12：20～12：30	
昼食	12：35～13：15	DVD 上映・学校案内等懇談
各学科説明	13：15～14：00	
質疑応答	14：10～15：10	

3. 配布資料

：説明資料冊子，学校紹介パンフレット，学校案内，Ｍ・Ｚパンフ，専攻科パンフ
最近のニュース（新聞記事），学校要覧

「以下略」

資料１－２－②－５

「平成 22 年度中学生一日体験入学実施要項」　（抜粋）

１．期日・会場：平成 22 年 8 月 6（金）・7 日（土）　八戸工業高等専門学校
２．配布資料
体験入学会場案内図，体験入学実施要項，留意事項，学科体験学習テーマ・実施場所一覧
アンケート用紙，八戸高専入試早わかり，入学者募集概要，八戸高専の入試理念，キャンパス
ガイド

３．日程

9:30～10:00	受　付	第１体育館
10:00～10:25	ＤＶＤ上映	第２体育館
10:30～10:35	校長挨拶	第２体育館
10:45～12:00	学科説明，施設見学	第１希望学科（学科説明：学科長）
12:00～13:00	昼食	質問コーナー，学寮見学
13:10～14:00	学科説明，施設見学	第２希望学科（学科説明：学科長）
14:00～15:50	学科体験学習	自由体験学習又は自由見学（テーマ：別紙の通り）

「以下略」

（分析結果とその根拠理由）

本校の目的を記載した複数の資料を中学校訪問，工業高校訪問，中学生１日体験入学，入学者選抜懇談会等で配布し，公表している。また Web サイトに掲載しており，目的を社会に広く公表していると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

校訓と連峰型教育の概念を取り入れ平成15年度に設定した学習・教育目標の達成度を科目ごとの関与割合などから評価可能としている。青森県内及び岩手県内での入学者選抜懇談会，中学生一日体験入学，中学校訪問，工業高校訪問，保護者懇談会等を実施し，本校の目的を積極的に社会に公表している。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準１の自己評価の概要

本校の目的として，教育目的，養成しようとする人材像，学習・教育目標が定められている。また，準学士課程（４学科）及び専攻科課程（３専攻）における教育目的，学習・教育目標が独自に定められている。その成果の達成状況の検証については，学習教育目標と関連付けた科目の学習・教育目標別関与割合などにより検証可能となっている。これらの内容は，学校教育法第115条の２に規定された高等専門学校一般に求められる目的からはずれるものではない。

本校の目的は，学校要覧，学生便覧，シラバス（準学士課程，専攻科課程）等に記載され，それらを全教職員に，学生便覧並びにシラバスは全学生に配布され周知への取組みが行われている。これらの目的がWebサイトに掲載され，また入学者募集要項，編入学者募集要項，専攻科募集要項にも記載され広く公表されている。中学校訪問や工業高校訪問が積極的に実施され，学校PRが行われている。その際，学校要覧，学校案内等が青森県内及び岩手県北の全ての中学校及び工業高校等に持参・配布されている。特にキャンパスガイドは中学校教員及び中学３学年生徒全員に配布されこれが公表されている。また，中学校進路指導教員に対する入学者選抜懇談会等も実施され，社会に広く公表されている。

基準２　教育組織（実施体制）

（１）観点ごとの分析

観点２－１－①：　学科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校準学士課程の学科は学則に定められており，機械工学科，電気情報工学科，物質工学科，建設環境工学科の４学科で構成されており，設置基準を満たしている（資料２－１－①－１）。

資料２－１－①－１

「八戸工業高等専門学校学則」（抜粋）

（学科，学級数及び入学定員）

第７条　学科，学級数及び入学定員は，次のとおりとする。

学　　科	学級数	入学定員
機械工学科	１	４０人
電気情報工学科	１	４０人
物質工学科	１	４０人
建設環境工学科	１	４０人

機械工学科は，本校創設時から設置されており，「あらゆるものづくりの基盤となっている機械技術を通じて社会を活力あるものとするため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，機械工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する」ことを目的としている。この目的は，本校の教育の目的に適合している（資料１－１－①－7）。

電気情報工学科は，平成 17 年に，ハードウェアに強い情報技術者を育成することを目的とし電気工学科から改組され，５年間の修学期間の中で，低学年においては電気電子系の基礎科目と情報技術の基礎科目を学習し，高学年では，電気電子工学コースと情報工学コースに分かれて，それぞれ独立したカリキュラムで，より専門的な事項を学ぶようになっている。電気情報工学科は，「あらゆる産業や生活の基盤である電気・電子，情報系の技術を通じて，社会のニーズに応えるため，幅広い視野と豊かな人間性を備え，電気・電子工学ならびに情報工学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する」ことを目的としている。この目的は，本校の教育の目的に適合している（資料１－１－①－８）。

物質工学科は，平成３年に工業化学科から改組され，今後の化学系技術が材料化学，精密化学，環境科学，バイオテクノロジーを基盤として進展するとの考えから，これらの関連科目を主として第４学年より物質コース（材料化学，精密化学）と生物コース（生物工学）に分かれて学ぶようになっている。また，両方の要素の入った共通の科目を設けることにより履修内容に柔軟性をもたせている。このような教育により，「エネルギー・資源・環境問題を考え，経済性や安全性を十分考慮した循環型社会を担うため，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，生物工学を含む化学とその応用分野に関する知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。」ことを目的としている。この目的は，本校の教育の目的に適合している（資料１－１－①－９）。

建設環境工学科は，平成７年に土木工学科から改組され，従来の土木工学の分野に，より広範囲でソフト的な分野である環境の保全，快適環境の創造，社会資本の整備という社会のニーズを取り入れたものとして整備された。また，建築分野を学びたいという地域の要請にこたえて，平成 20 年度入学生より２級建築士の資格要件を満たすカリキュラム構成としている（資料２－１－①－２）。建設環境工学科では，従来からの土木工学分野のほか，自然環境・社会環境・計画・情報・建築に関する分野を学習することにより，「自然との調和を保ちながら快適に生活できる国土建設を目的とした力学系科目･環境･防災･情報を考慮した建設環境工学（土木工学）を教授し，開発と環境保全を総合的に解決できる能力を持ち，創造力溢れる総合建設技術者や開発型の実践的技術者の人材養成する」ことを目的としている。この目的は，本校の教育の目的に適合している（資料１－１－①－10）。

これらの４学科は工学の基盤ともいえる最もオーソドックスな分野であり，準学士を育てる学科としての構成は，学士レベルにつながる工学基礎を身につけさせるとともに社会に役立つ技術者すなわち実践的技術者教育を目指す本校の技術者教育の目的を達成する上で適切な構成となっている。

なお，専門学科とは別に一般科目は総合科学科が担当し，本校の教育目的にかなう教育を行っている。

資料２－１－①－２

「カリキュラム変更に関する審議」（建設環境工学科議事録より抜粋）

平成２０年度　建設環境工学科　第２１回学科会議議事録

期　日：平成２０年１１月０５日（水）１０：４５～
（次回会議予定：11 月 19 日（水）10：45～）
場　所：３階インフォメーションサロン、　会議議事録作成者：清原雄康（不在時：金子仲一郎）

中略

４．建築士試験の受験資格要件（学歴要件：指定科目）について（教務委員、学科長）
事前確認申請の結果を受けて－学科としての取り組み、八戸工大（建築）の活用等
※八工大の建築系（熊谷、月永、滝田、石川）の先生を訪ねる 8/5（火）
8/26（水）「建築系の科目の新設」と「確認申請」を認めてくれるように校長・教務主事にお願いする。9/12（金）最終的に認められ申請。
関連して、カリキュラムの変更に伴い、測量士補の認定についての再申請が必要かどうかについて国土地理院に問い合わせする必要あり。

八戸工業高等専門学校　建設環境工学科(090582)　3

建技教発第２７号
平成２１年１月２８日

八戸工業高等専門学校　学校長
井口　泰孝　　殿

財団法人建築技術教育普及センター
理事長　片山正夫

「建築士試験指定科目の確認申請書」の確認結果について（通知）

貴課程から申請のあった標記確認申請書について、一級建築士試験事務規程及び二級建築士等試験事務規程の規定に基づき定めた「指定科目審査基準」（別紙１）により、国土交通大臣の指定する建築に関する科目（以下「指定科目」という。）に該当するかどうかの確認をした結果について、下記のとおり通知します。
なお、本確認結果については、二級建築士等試験事務規程の規定に基づき、都道府県知事に報告しています。

（分析結果とその根拠理由）

本校の準学士課程の学科は，社会的要請（エネルギー問題や地球環境問題など）に基づき現在の学科に編成されており，工学の進展に合わせたものとなっている。

また，それぞれの学科の目的は本校の教育目的に沿っており，教育の目的を達成する上で適切なものとなっている。

準学士課程の学科構成は工学の基礎学科ともいえる機械工学科，電気情報工学科，物質工学科，建設環境工学科の４学科で構成されており，本校の教育目的に基づいて実践的な技術者教育がなされていると判断される。

観点２－１－②：　専攻科を設置している場合には，専攻科の構成が，教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

専攻科は，準学士課程を基に創造性と開発力を具備した実践的技術者を育成するため，準学士課程からの継続性を保ちつつ専門分野の複合化も考慮して，機械・電気システム工学専攻（８名），物質工学専攻（４名）建設環境工学専攻（４名）の３専攻で構成している（資料２－１－②－１）。

資料２－１－②－１

「八戸工業高等専門学校学則」（抜粋）

第８章　専攻科

（設置）

第４０条　本校に専攻科を置く。

（目的）

第４１条　専攻科は，高等専門学校における教育の基礎の上に，精深な程度において工学に関する高度な専門知識と技術を教授研究し，もって広く産業の発展に寄与する人材を育成することを目的とする。

（修業年限及び在学期間）

第４２条　専攻科の修業年限は，２年とする。ただし，４年を超えて在学することはできない。

（専攻及び入学定員）

第４３条　専攻科の専攻及び入学定員は，次のとおりとする。

専　　攻	入学定員
機械・電気システム工学専攻	８人
物質工学専攻	４人
建設環境工学専攻	４人

・

・「中略」

・

第８章の２　産業システム工学プログラム

（産業システム工学プログラム）

第５０条の２　本校に，産業システム工学プログラムを置く。

２　産業システム工学プログラムについては，別に定める。

機械・電気システム工学専攻は，機械工学と電気工学の２学科を基礎として，機械設計，加工，制御，電気電子機器，材料及びデバイス，情報・通信技術などの理論とその応用について深く学習し，「人類の福祉への貢献，社会的ニーズに対応できるものづくりやシステム作りを目指して，幅広い視

野と豊かな人間性をそなえ，機械工学及び電気情報工学とその応用分野に関する高度な知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。」ことを目的としている（資料１－１－①－12）。

物質工学専攻は，生物機能を物質生産に応用する生物工学を含み，新しい材料の開発と生産に関する化学とその応用領域において深く学習し，「ナノテクノロジーやバイオテクノロジーなどによりますます発展している化学技術では，エネルギー・資源・環境問題を考え，経済性や安全性を十分考慮する必要があることから，幅広い視野と豊かな人間性をそなえ，生物工学を含む化学とその応用分野に関する高度な知識と技術を身につけ，創造力にあふれた，ものづくりに強い実践的技術者を育成する。」ことを目的としている（資料１－１－①－13）。

建設環境工学専攻は，建設環境工学科の授業科目を基礎とし，広範囲にわたる力学系科目を中心とした環境・防災・情報を考慮した科目を学習し，「自然との調和を保ちながら快適に生活できる国土建設を目的とした力学系科目･環境･防災･情報を考慮した建設環境工学（土木工学）を教授し，開発と環境保全を総合的に解決できる能力を持ち，創造力溢れる総合建設技術者や開発型の実践的技術者などの人材を養成する。」ことを目的としている（資料１－１－①－14）。

これらの３専攻は準学士課程４・５年の基礎の上に位置し，学士レベルの教育を行っており，学校教育法の規定に適合している。また，準学士課程と専攻科課程の計４年間で実施されている複合的教育プログラム「産業システム工学」プログラムは，創造力と技術開発力を有する人材を育成するために「高さ」としての専門性と「幅広さ」としての異分野の知識技術にも対応できる複合性を兼ね備えた教育「連峰型創造性涵養教育」を推進しており，本校の教育の目的に合致している。

なお，専門学科とは別に一般科目と一部の専攻共通科目は総合科学科が担当し，本校の教育目的にかなう教育を行っている。

（分析結果とその根拠理由）

各専攻では，専攻科の教育目的である「より高度の学問と技術を教授し，人間性と創造性が豊かで研究開発能力を兼ね備え，ものづくり，システムづくりを先導できる実践的専門技術者の養成」を基に専攻ごとの教育目的を設定して教育しており，その構成は教育目的を達成する上で適切なものになっている。

準学士課程を基に創造性と開発力を具備した実践的技術者を育成するため，準学士課程からの継続性を保ちつつ専門分野の複合化も考慮して，機械・電気システム工学専攻（８名），物質工学専攻（４名），建設環境工学専攻（４名）の３専攻で構成している。また準学士課程４・５年と専攻科１・２年の４年間については４学科３専攻を一体化した複合的教育プログラム「産業システム工学」プログラムを設定し，「連峰型創造性涵養教育」を推進している。

以上のことから，専攻科の構成が教育の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断される。

観点２－１－③：　全学的なセンター等を設置している場合には，それらが教育の目的を達成する上で適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校には，全学的なセンター等として八戸工業高等専門学校組織運営規則に，地域テクノセンター，総合情報センター，教育研究支援センター，地域文化研究センター等が設置されている（資料２－１

－③－１）。

地域テクノセンター（資料２－１－③－２－１）は，九つの系からなる教育研究部を設け，地域社会の要請に応じたニーズ対応型の研究テーマの推進に務めながら，産学官連携共同研究の成果等を専門教育に反映することを目的の一つとしている（資料２－１－③－２－２）。

総合情報センター（資料２－１－③－３－１）は，図書館運営やネットワーク管理だけではなく，本校の情報処理教育及びマルチメディア教育，語学訓練教育を計画的かつ円滑に行うことを目的として設置されている。特に，英語教育に関しては，e-learning システム(アルク・ネットアカデミー)導入により学生の自学自習を積極的に推進している（資料２－１－③－３－２）。

教育研究支援センター（資料２－１－③－４－１）は，教育研究実験支援グループと教育実習支援グループ（実習工場）の２グループからなり，学生の実践力の育成に不可欠な実験・実習の教育支援に加えて，卒研（学生）・研究（教職員）の装置作製などの支援を行っている（資料２－１－③－４－２）。

地域文化研究センター（資料２－１－③－５－１）は，地域に根ざした文化及び産業に関する総合的研究を行い，人文，社会，自然科学及び工学の壁を越えた学際的な組織として設置され，地域づくりや地域文化の創造，情報化や活性化へ寄与等を行うとともに，八戸市街地の活性化・街中カフェや野田村の震災復旧ボランティア活動などの具体的活動を学生とともに行っている（資料２－１－③－５－２）。

平成 20 年度より，学生相談室を相談室（資料２－１－③－６－１）と改名し，学生のみならず教職員を含めたこころのケアを行える体制とした（資料２－１－③－６－２）。また，実習工場は，学生の実習及び課外活動に加え，公開講座，中学生の体験学習等でも毎日活用されている。

資料２－１－③－１

「八戸工業高等専門学校組織運営規則」（抜粋）

第２章　内部組織

（内部組織）

第４条　本校に，次の施設を置く。

一　地域テクノセンター

二　総合情報センター

三　教育研究支援センター

四　地域文化研究センター

五　相談室

六　廃水処理施設

２　前項の施設に関し，必要な事項は別に定める。

資料２－１－③－２－１

「地域テクノセンター」（抜粋）

制　　定　平成　３年　３月２２日

最終改正　平成２０年１２月　１日

（設置）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）に，学内共同教育研究及び地域との技術交流等を行うための施設として，八戸工業高等専門学校地域テクノセンター（以下「センター」という。）を置く。

（業務）

第２条　センターにおいては，次の業務を行う。

一　産・学・官交流に関すること。

二　地域企業に対する技術指導に関すること。

三　共同研究，受託研究，受託試験の受入れ及び実施に関すること。

四　公開講座の実施に関すること。

・・・・

七　学内共同教育研究等に関すること。

・・・・

「函八連携での教育活動」　　資料２－１－③－２－２

本事業は、文部科学省の平成 20 年度「産学連携による実践型人材育成事業～ものづくり技術者育成」に採択されたものであり、平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間、函館高専と八戸高専が海をまたいだ広域連携により、青函圏への広域的な地域貢献を果たしていこうというものである。道南、青森の地場中小企業ニーズを一元化し、両校の学生が多彩なカリキュラムや学生研究で取り組み、学生の実践的技術者教育を行う。本事業の具体的な目的は以下の通りである。

①青函圏の中小企業の協力のもと、両高専の学生が一元管理された企業ニーズに取り組むことで企業の課題解決のスピード感を体験し、地域企業と学生の相互理解を進める中で地域貢献の意識を持ったものづくり技術者を育成する。

②両校を卒業した退職技術者が、遠隔地にあっても双方向感を意識できるようにシステムを整え、カリキュラムの中で活用する。

③教員を地域企業等へ研修させることで、企業の業務のスピード感、地域企業の置かれている立場等を強く意識できる人材（教員）を育成し、教員の地域貢献マインドの育成と、キャリア教育の担い手としての確かな進路指導力を醸成する。

上記の目的を達成するため、平成２１年度は下記のことを実施した。

①地域ニーズの掘り起こしを目的として、コーディネータによる函八地域企業に対するシーズ紹介を行い、企業訪問を行った。

②地域ニーズを一元化するシステムとしてｅラーニングの一層の活用を目指した。共同研究テーマや地域企業のテーマの卒業研究での実施などに対してのｅラーニング上での情報共有を進めた。

③上記のｅラーニングは両校を卒業した企業人のうち、退職世代に当たる人材に対しても利用可能とした。また、web 会議システムを導入し両高専の取り組みを OB や地域企業に対して公開した。

④教員の企業研修は、平成 21 年度からの実施を当初は計画していたが、急激な景気の落ち込みの影響を受け、地域での研修先の十分な確保は困難な状況であった。そこで、教員の企業研修を紹介する「財団法人経済広報センター」を活用して 2 社系 10 名の教員の企業研修を実施した。

⑤両高専の相互地域の理解を深め、地域貢献の意識を醸成させるため、相互地域の企業見学を行った。また、訪問先高専において、研究発表・研究紹介を行った。

⑥平成２１年度の函館に置ける事業の成果発表会に置いて、八戸高専の学生の取り組み報告を行った。また、八戸高専の専攻科研究発表会に置いて、成果報告を行った。

学生による取り組み課題への企業からの評価によれば、ニーズ解決への学生の取り組み成果に対する満足度は 60-79%と回答されており（回答企業８社）、学生による地域貢献がある程度果たされており、ものづくりのための各種能力の育成のきっかけになったと考えている。学生による企業見学会のアンケートからは、本事業が地域企業の理解につながり、青函圏への貢献意識を持たせるきっかけになったことが伺えた。学生に対する実践的技術者教育の効果としては、企業ニーズへの学生の取り組みは高い評価を受け、企業テーマに取り組んだからこそものづくりスキルの向上がもたらされたと評価されている。教員の企業研修は、ものづくり技術のみならず、環境への配慮、安全への意識などの視察という意味合いもあったようで、そうした知見が学生の進路

出典：地域テクノセンター報（第 19 号）p. 24

資料２－１－③－３－１

「総合情報センター」（抜粋）

制　　定　平成１１年　４月　１日

最終改正　平成２０年　４月　１日

（設置）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）に，情報処理教育及びマルチメディア教育の計画的運営並びに本校に設置のネットワークを利用したグループウェアの円滑な管理運営を図るため，八戸工業高等専門学校総合情報センター（以下「情報センター」という。）を置く。

（業務）

第２条　文化センターは，次の業務を行う。

一　図書館に関すること。

二　第１パソコン室及び第２パソコン室の管理運営に関すること。

三　情報処理教育に関すること。

四　マルチメディア教育に関すること。

五　語学訓練教育に関すること。

六　・・・

「パソコン室の利用状況」（平成 23 年度前期時間割より抜粋）　　資料２－１－③－３－２

	（月）	（火）	（水）	（木）	（金）
第1ﾊﾟｿｺﾝ室	1-2h 情報リテラシー(L4)	1-2h プログラミングⅡ(E3) 3-4h 制御工学(E5)	1-2h 日本語コミュニケーション(ME4) 3-4h 日本語コミュニケーション(CZ4)	1-2h 情報リテラシー(L2) 3-4h プログラミングⅠ(E2)	1-2h 情報リテラシー(L3)
（50名）	7-8h プログラミングⅢ(Z5)			5-6h 情報リテラシー(L1) 7-8h CAAD(Z3)	
第2ﾊﾟｿｺﾝ室	1-2h 英語演習Ⅰ(M4) 3-4h 英語演習Ⅰ(C4)	1-2h 英語演習Ⅰ(E4)	1-2h 安全工学(C4)		1-2h 生命科学(C5) 3-4h 分子生物学(C4)
（50名）	5-6h 英語演習Ⅰ(Z4)				

「教育研究支援センター」（抜粋）　　資料２－１－③－４－１

制　　定　平成２０年１１月　５日

最終改正　平成２２年　４月　１日

（設置）

第１条　独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織等に関する規則第１２条第１項及び八戸工業高等専門学校組織運営規則第４条第１項第３号の規定に基づき、八戸工業高等専門学校教育研究支援センター（以下「教育研究支援センター」という。）を置く。

２　教育研究支援センターの組織運営についてはこの規則の定めるところによる。

（目的）

第２条　教育研究支援センターは、八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究支援体制を充実し、もって、技術に関する専門的業務を円滑かつ効率的に処理するとともに教育研究支援センター職員の能力の向上及び資質向上を図ることを目的とする。

（組織）

第３条　教育研究支援センターは、教育研究支援センター長（以下「センター長」という。）、技術長、技術専門

員、支援グループ長、技術専門職員及び技術職員をもって組織する。

２　教育研究支援センターに、次のグループを置く。

一　教育研究・実験支援グループ

二　教育実習支援グループ

（業務）

第４条　教育研究支援センターは、次の各号に掲げる業務を行う。

一　学生の実験・実習及び卒業研究・特別研究等における技術支援に関すること

二　教員の教育研究活動に伴う技術支援に関すること

三　実習工場への技術支援に関すること

四　総合情報センターへの技術支援に関すること

五　地域テクノセンターへの技術支援に関すること

六　地域企業等に対する技術支援に関すること

七　公開講座、講演会、体験入学等の学校行事に係る技術支援に関すること

八　技術の伝承及び保存に関すること

九　技術の向上を図るための技術研修に関すること

十　実習工場、実験室等の共通機器等の保守・管理及び災害事故防止に関すること

十一　その他教育研究支援センターの目的達成のための必要な業務に関すること

・・・

資料２－１－③－４－２

「教育研究支援センターの活動」

技術職員の組織化は、平成１０年４月に学生課に所属する技術室として発足し、平成１６年４月から所属が地域テクノセンターとなった。更に、平成２０年１２月に教育研究支援センターという新たな組織として発足した。

教育研究支援センターには教育研究・実験支援グループと教育実習支援グループが置かれ、次の各号に揚げる多岐にわたる業務を行っている。

一　学生の実験・実習及び卒業研究・特別研究等における技術支援に関すること

二　教員の教育研究活動に伴う技術支援に関すること

三　実習工場への技術支援に関すること

四　総合情報センターへの技術支援に関すること

五　地域テクノセンターへの技術支援に関すること

六　地域企業等に対する技術支援に関すること

七　公開講座、講演会、体験入学等の学校行事に係る技術支援に関すること

八　技術の伝承及び保存に関すること

九　技術の向上を図るための技術研修に関すること

十　実習工場、実験室等の共通機器等の保守・管理及び災害事故防止に関すること

十一　その他教育研究支援センターの目的達成のための必要な業務に関すること

平成２１年度は久慈憲夫教育研究支援センター長のもと、西村良雄技術長を先頭に非常勤職員の４名を含む１３名の技術職員でスタートし、９月に、小笠原英俊技術職員が加わった。

出典：地域テクノセンター報（第 19 号）p. 36

資料２－１－③－５－１

「地域文化研究センター」（抜粋）

制　　定　平成　４年　８月３１日

最終改正　平成１６年　４月　１日

（設置）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）に，地域に根ざした人間環境及び文化に関する総合研究を行うため，八戸工業高等専門学校地域文化研究センター（以下「文化センター」という。）を置く。

（業務）

第２条　文化センターは，次の業務を行う。

一　地域文化に関する共同研究及び個別研究を行うこと。

二　地域文化に関する研究発表の場を設けること。

三　文化センターに係る公開講座の実施に関すること。

四　地域文化研究の発行に関すること。

五　その他文化センターの研究活動に関すること。

資料２－１－③－５－２

「地域文化研究センターの活動」

１．共同研究体制の活用

・「ｈｐｍ市民ソフト事業の開発・研究」（河村）

teco LLC　および　八戸工業大学大学院生との協働

・「webGIS を活用した参加型まちづくり支援ツールの開発」（河村）

八戸市中心市街地活性化市民ワークショップ・電気情報工学科細川研究室との協働

２．共同研究テーマの推進

八戸のまちづくり（特に，中心市街地活性化基本計画に関わる市民活動の活性化支援）

３．行事計画の実行

（ア）サイエンス・カフェの実施

平成２１年１１月１１日　「ＳＴＳカフェ：村上敦氏環境講演会」（校内および八戸市内）実施

４．『地域文化研究』の平成２１年版の発刊

出典　平成 22 年度懸案事項（抜粋）

資料２－１－③－６－１

「相談室規則」（抜粋）

制　　定　昭和５６年　９月　１日

最終改正　平成２０年　３月１７日

（設置）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）に，学生及び教職員の一身上の相談に応じ，適切な助言，援助を行うことを目的として相談室を置く。

（業務）

第２条　相談室においては，次に掲げる業務を行う。

一　学生及び教職員の精神衛生上必要な相談及び援助に関すること。

二　学生の修学，その他個人的な相談に関すること。

三　前各号の業務の実施に必要な資料の作成及び研究に関すること。

四　その他相談室に必要な業務の実施に関すること。

資料２－１－３－６－２

「相談室来室者数の推移」

年　度	学　　年						合　　計	男　女　別	
	1	2	3	4	5	他		男	女
平成17	25	25	30	30	32	9	151(115)	112(90)	39(25)
18	97	25	108	46	14	4	294(155)	160(84)	130(71)
19	18	3	24	9	25	4	83(165)	49(67)	34(98)
20	21	10	28	42	6	4	111(244)	67(97)	44(147)
21	14	21	33	39	25	7	139(251)	83(129)	56(122)
22	17	10	28	43	20	6	126(209)	77(105)	49(104)

注：数は延べ人数。（　）はカウンセラーへの相談件数であり学年ごとの数には含まず。他は専攻科１、２学年および保護者の件数である。

出典：相談室報（第 28 号）p. 39

（分析結果とその根拠理由）

本校の全学的なセンターである地域テクノセンター，総合情報センター，教育研究支援センター，地域文化研究センター等は，それぞれの目的に沿った活動を行うことにより「創造力と開発能力を兼ね備えた実践的技術者を養成する。」という本校の教育目的を達成するために重要な役割を果たしており，教育の目的を達成する上で適切なものとなっていると判断される。

観点２－２－①：　教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備され，教育活動等に係る重要事項を審議する等の必要な活動が行われているか。

（観点に係る状況）

準学士課程の教育活動に関しては，教務関連の事項は教務委員会(資料２－２－①－１）が審議，専攻科課程に関しては専攻科委員会（資料２－２－①－２）が常設委員会として整備されている。

また，学生の課外教育や生活全般については厚生補導委員会があたり，寮生活に関する指導は寮務委員会があたっている。これらの教育活動全体を調整する体制として企画室会議（資料２－２－①－３），運営委員会（資料２－２－①－４）があり，重要事項の審議，決定がなされている。

各委員会の関連は，資料に示すとおりで，教育活動等に関わる重要事項の審議が行われている（資料２－２－①－５）。

資料２－２－①－１

「教務委員会規則」（抜粋）

八戸工業高等専門学校教務委員会規則

制　　定　昭和３８年１１月１日
最終改正　平成１６年８月２４日

（趣旨）
第１条　この規則は，八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき，教務委員会（以下「委員会」という。）に関し，必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は，校長の諮問に応じ，次の事項を審議する。
一　教育課程の編成及び授業時間割に関する事項
二　学校行事に関する事項
三　学生の履修に関する事項
四　入学・退学・転学及び転科の許可に関する事項
五　その他教務に関する事項
・
・
・

資料２－２－①－２

「専攻科委員会規則」（抜粋）

八戸工業高等専門学校専攻科委員会規則

制　　定　平成１４年４月　１日
最終改正　平成１７年１月１７日

（趣旨）
第１条　この規則は，八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき，専攻科委員会（以下「委員会」という。）に関し，必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は，校長の諮問に応じ，次の事項を審議する。
一　教育課程の編成に関すること。
二　教育計画及び授業時間の編成に関すること。
三　入学，退学，転学，休学，復学及び修了に関すること。
四　試験及び学業成績に関すること。
五　その他専攻科の運営に関すること。
・
・

「企画室会議規則」（抜粋）　資料２－２－①－３

制　　定　平成１６年８月２４日
最終改正　平成２０年４月　１日

（設置）
第１条　八戸工業高等専門学校における校長補佐体制を整備し，校務の円滑な推進及び運営委員会の効率的な運営に寄与するため，八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第１項の規定に基づき，企画室会議（以下「会議」という。）を置く。
（審議事項）
第２条　会議は，校長の諮問に応じ，次の各号に掲げる事項について審議及び協議する。
一　会議及び運営委員会の構成員並びに各種委員会等の長から検討を要請された案件に関すること。
二　運営委員会の議案整理及びその取扱いに関すること。
三　その他，校長及び構成員が校務運営上必要と認めた事項に関すること。

資料２－２－①－４

「運営委員会規則」（抜粋）

制　　定　昭和４４年３月　７日

最終改正　平成２０年３月１７日

（趣旨）

第１条　この規則は，八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき，運営委員会（以下「委員会」という。）に関し，必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　委員会は，校長の諮問に応じ，次の事項を審議する。

一　学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項

二　予算の方針に関する事項

三　施設、整備計画に関する重要事項

四　教育研究等の効率的、かつ、円滑な遂行に関する事項

五　地域社会における本校の役割に関する事項

六　組織、管理運営の改善に関する事項

七　教育研究活動等の点検及び評価に関する事項

八　教育活動等の将来構想・計画に関する事項

九　各種委員会において審議すべき重要事項

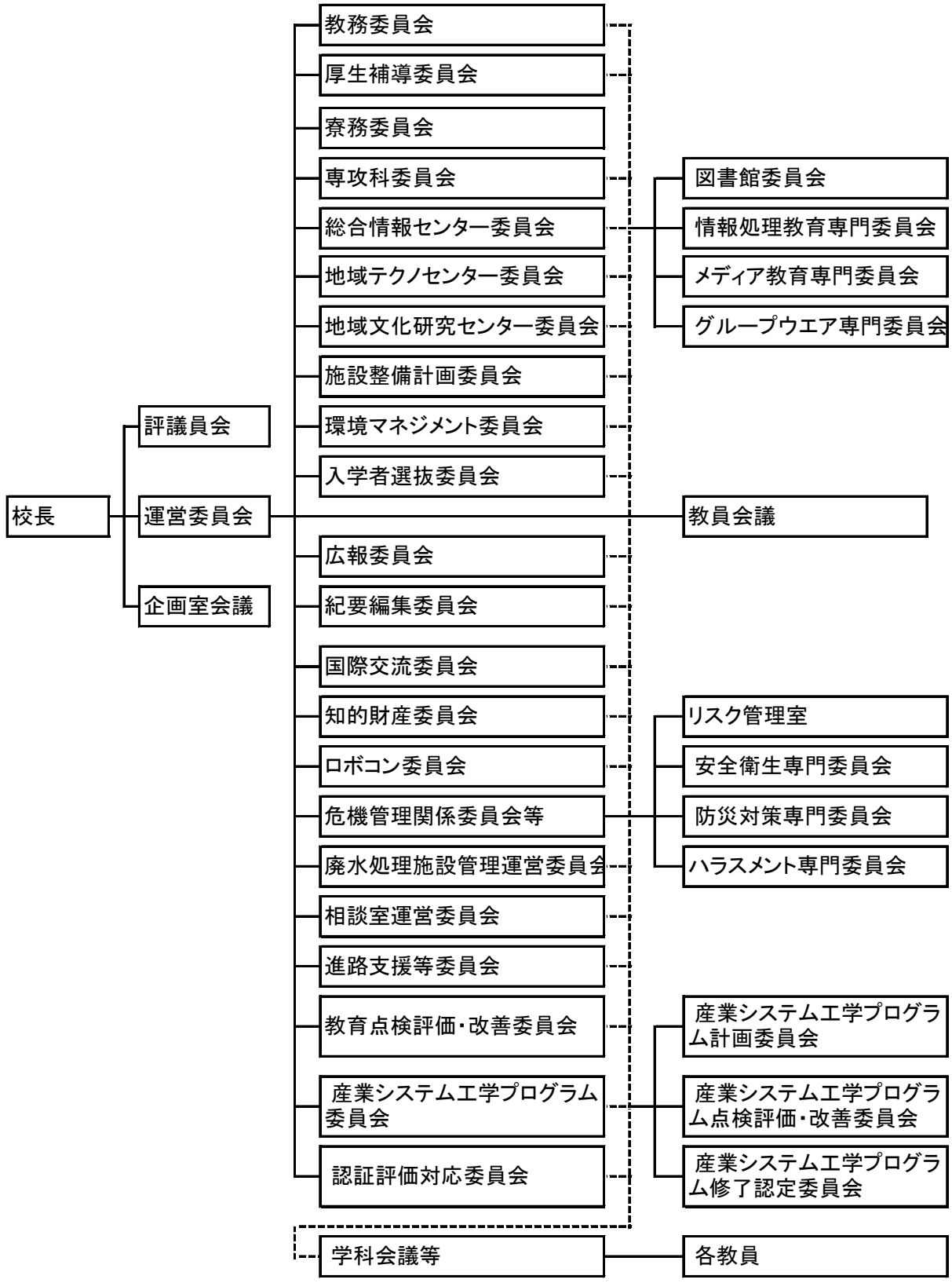
十　各学科間の連絡調整に関する事項

十一　共同研究、受託研究及び奨学寄附金の受入に関する事項

十二　教員の資質向上を図るためのファカルティ・ディベロップメントの計画・実施に関する事項

十三　その他学校運営に関する重要事項

「各種委員会等の関連図」　　資料２－２－①－５



（分析結果とその根拠理由）

教育活動を展開する上で重要な事項を審議する組織として，準学士課程については教務委員会が，専攻科課程については専攻科委員会がある。これらの委員会は各学科から選出された委員で構成されており，審議だけでなく，教育課程の編成及びシラバス作成や学生による授業アンケート，授業公開などの企画，実行もしている。教育活動全体を企画調整する役割は企画室会議，運営委員会が果たしており，教務委員会，専攻科委員会の審議結果は企画室会議，運営委員会に報告され，承認された上で実行される。

以上のように，教育活動を有効に展開するための検討・運営体制が整備されており，重要事項の審議など必要な活動が的確にかつ恒常的になされていると判断される。

観点２－２－②：　一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が，機能的に行われているか。

（観点に係る状況）

個々の科目で見れば，機械工学科と電気情報工学科では応用物理を，物質工学科では一般科目の化学と生物の授業を行い，一般科目と専門科目の間で連携して教育が行われている。

一方，平成21年度より，教員全体をカバーする８つの系（空間構造デザイン，ロボティックス，機能創生材料，エネルギー，ナノテクノロジー，環境・バイオテクノロジー，数理情報，産業教育）を設け（資料２-２-②-１参照），一般科目を担当する教員と専門科目を担当する教員が，各系に混在し，共同で工学基礎Ａ（１年生，資料２-２-②-２-１参照），工学基礎Ｂ（２年生，資料２-２-②-２-２参照））の科目を担当，授業を実施するという，教育活動での連携を行っている。この系という考えは，いろいろな観点（高専の高度化・再編方針など）から導入を決めたものである。

「平成２３年度校務分担表」（抜粋）　　資料２－２－②－１

◆系

名　称	系　長	配　属　教　員							
空間構造デザイン	今野惠喜	河村信治	武尾文雄	藤原広和	杉田尚男	清原雄康	馬渡　龍		
ロボティックス	釜谷博行	細越淳一	郭　福会	村山和裕	黒沢忠輝	久慈憲夫	工藤隆男	工藤憲昌	細川　靖
機能創成材料	舘野安夫	村上能規	松橋信明	野中　崇	鎌田貴晴	佐藤久美子	中村重人	菅原　隆	
エネルギー	南　將人	濱田栄作	浦西和夫	鎌田長幸	(古谷一幸)	沢村利洋	土屋幸男	吉田雅昭	
ナノテクノロジー	杉山和夫	赤垣友治	森　大祐	中村嘉孝	菊地康昭	長谷川章	松本克才	本間哲雄	
環境･バイオテクノロジー	佐々木有	蝦名謙一	大久保恵	齊藤貴之	山本　歩	川口恵未	矢口淳一	金子伸一郎	
数　理　情　報	鳴海哲雄	鳴海　寛	馬渕雅生	馬場秋雄	栗原博之	丸岡　晃	丹羽隆裕		
産　業　教　育	戸田山みどり	平川武彦	高橋　要	太田　徹	阿部　恵	齋　麻子	佐藤　純	菊池秋夫	

（出典　平成 23 年度学生便覧　p. 189）

また，観点９－２でも述べられるが，ＦＤ委員会及び地域テクノセンターが主催して，本校の共通的教育テーマに関する講演会や報告会をほぼ毎月開催している。講演テーマの一例を資料２－２－②－３に示す。これらの報告と質疑応答は本校の教員間連携を円滑にしている。

工学基礎Ａのカリキュラム検討ＷＧの議事録（抜粋）　　資料２－２－②－２－１

「工学基礎A」授業内容の概要

変更する　宛先を変更する　添付ファイル一覧　再利用する　別の社内メールを送る
ファイルに出力する　削除する

更新通知を解除する　　「工学基礎 A・B」 へ 移動する　<< 前へ | 次へ >>

差出人 ： 舘野 安夫 2009/2/9(月) 16:25
宛先 ： (10人) 大久保 恵 河村 信治 武尾 文雄 齋藤 貴之 末永 陽介 野中 崇 杉田 尚男 太田 徹 工藤 隆男 舘野 安夫

TO：教務主事　　大久保恵先生
　　教務主事補　河村信治先生、武尾文雄先生、齋藤貴之先生

CC：WGメンバー

大変遅くなりましたが、「工学基礎A」授業内容の概要をお送りいたします。
各系の代表者より提出された資料をまとめたものです。
ご査収のほど、よろしくお願いいたします。

資料の中にシラバスも含まれています。
各系より提出された資料を見ると、教員のほぼ全員がこの「工学基礎Ａ」に
関わることになりますので、シラバス担当者欄にはＷＧメンバーを記入して
あります。
時間割作成の際に御配慮いただければ幸いです。

またＨＲ教室以外にも、合併教室やパソコン室、各実験室を使用する授業も
予定されていますので、その調整をお願いすることになるかと思います。

なお、４月の導入部分と２月のまとめの部分は現在も検討を続けております。
前者では、学生の職業観形成のきっかけとなることを期待して「プロジェクトＸ」
のビデオを利用しての授業を検討しています。
また後者では、自己表現の方法とキャリアプランの意識を身に付けるために、
仮想的な履歴書を作るような授業を検討中です。
これらについては太田先生にシナリオ作成をお願いしています。

多種多様なテーマからなる「工学基礎Ａ」は、評価の難しい科目ですので、
ＷＧとして評価方法を検討していきます。

以上、ご意見をいただければ幸いです。
よろしくお願いいたします。

「工学基礎A」概要.zip (application/x-zip-compressed) [詳細] 53 KB

エネルギー系の工学基礎Ｂ授業内容検討メール会議（抜粋）　　資料２－２－②－２－２

差出人：　南　将人 2010/9/13（月）　14:19
宛先：7人）　濱田栄作 浦西和夫 鎌田長幸 古谷一幸 沢村利洋 土屋幸男 吉田雅昭
1)日程
WGより，後期分の日程が届きました。開始は10/18（月)C2となります。
先頭に特別講義がありますので先週の見込みより2週間程ずれています。
担当される先生，日程の確認をお願いします。
2)検討事項
9/11までの連絡用を削除しました。新たに，このメールを立ち上げましたのでこれまでの基礎Bに関する情報を「検討H220913.txt」に保存しました。
なお，PPTに関してはファイルが大きいので，適宜南に連絡して下さい。USBで持参します。なお，浦西先生には全てコピー済みです。
3)9/27（月）3～4hr，先日の検討結果を踏まえた第2回目の検討会がM科1F流体実験室で行われます。なるべく多くの先生の参加をお願い致します。

11：南　将人　2010年9月2日（木）　8時36分
基礎Bのテキスト（PPT)原案を載せます。作成中ですので，どんどん追加等の修正をお願いします。当初，「累積電力量」を測定する事を考えていたのですが，測定器が高価であきらめました。そこで，「最大電圧」と「風車前後の風速から効率を求める」事を考えました。勿論，これ以外の材料でもOKです。キーワードは「効率」です。
以前示しました風車発電模型の取り付け部をどうするか，試作中です。ペットボトルのキャップにコルクを貼り付けて，模型に取り付ける事を考えています。コルクに竹ぐし（＝羽根の枚数）を挿して，羽根を作成させようと思っています。皆さん，アイディアを！！
エネルギー変換効率H22.ppt

［中略］

22：土屋　幸男　2010年9月6日（月）　9時07分
例えば赤色のLEDが点灯するためには　理論的には　０．８V　以上必要です。なお，フォロー１５が実現するためには，さらに０．８V必要で，最低でも　１．８ｖ　必要なわけです。いずれにしても，2ボルト以上は欲しいところです。フォロー２１の内容では，相当の高速回転　とあります。これは今回の実験で計画した風源が得られるものでしょうか。扇風機では多分不足とみています。
専用の風洞が必要かもしれません。風車の固定も問題になるでしょう。

23：浦西　和夫　2010年9月9日（木）　11時47分
ベッツの限界を説明するPPT作成してみました。検討お願いします。
エネルギー変換効率20100909.ppt

「プロジェクト研究成果発表会（平成２２年度）の例」　　資料２－２－②－３

B　教育方法の改善等を主たる目的とする研究

ＦＤの一環として研究成果を発表する

１．日時：　平成２２年７月１４日（水）

２．会場：　大会議室

３．発表者・発表課題

	発表者	課題
1	物質工学科 助教　本間哲雄	専門学級づくりにおけるショートホームルームでの実践研究
2	総合科学科 教授　鳴海哲雄	「多変量解析」講義のための内容の検討と資料収集
3	総合科学科 准教授　戸田山みどり	授業と図書館の連携による学生の読書活動の動機付け

（分析結果とその根拠理由）

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携事例として，機械工学科と電気情報工学科では応用物理を，物質工学科では一般科目の化学と生物の授業を担当している例が挙げられる。さらに，教員全体をカバーする一般教員・専門教員が混在する８つの系という教育グループ制度を新設し，共同して一つの科目（工学基礎Ａ，Ｂ）を担当・実施することにより，教員間の連携がとられている。

また，ＦＤ活動の一環として実施している校内教育研究プロジェクト採択課題に関する研究報告と質疑応答は，本校の教員間連携を円滑にしている。

以上のように，教育課程全体を企画調整するための体制及び教育課程を有効に展開するための体制が十分整備され，かつ活発な活動を行って成果を上げていると判断される。

観点２－２－③：　教員の教育活動を円滑に実施するための支援体制が機能しているか。

（観点に係る状況）

準学士課程では，各学級に学級担任・学年主任が配置されており，学生の成績や生活に関する状況を把握している。また，専攻科においては，学級担任に相当する専攻主任が配置されている（資料２－２－③－１）。平成２３年度の分担を資料２－２－③－２に示す。

学級担任をサポートするシステムとして，教務委員会，学年主任が中心となって開催する学年会議（特に，1 年生では朝のショートホームルーム前，学年主任を中心に face to face による意見交換），さらには学科会議（資料２－２－③－３），校長と学級担任との懇談会（資料２－２－③－４）があり，専攻科においては専攻科委員会が支援組織として機能している。

事務部の組織においては，学生課を主体とする教育支援が行われている。授業及び定期試験，教育課程，学業成績，入学者選抜，大学編入学等については入試教務係を，課外活動，生活指導，保健管理等については学生係をそれぞれ配置するとともに，教員による学生指導や学生生活全般を支援して

いる（資料２－２－③－５）。

また，教務システムの電算化により，成績管理，出欠管理の合理化を図り，教育活動を円滑に推進している（資料２－２－③－６）。

課外活動は，全教員が顧問・副顧問として登録（資料２－２－③－７）し，平成21年度より，教員の時間的サポート（過重労働の緩和策のひとつ）として，クラブ活動についてはクラブコーチに加えて，休日の引率を代行するシステムとして「クラブ活動臨時指導教員（資料２－２－③－８）」を導入した。引率業務のある全クラブでの採用には至っていないが，時間的支援として有効に機能している（資料２－２－③－９）。

「八戸工業高等専門学校組織運営規則」（抜粋）　　資料２－２－③－１

制　定 平成　７年　３月３日
最終改正 平成２０年１２月１日

（専攻主任）
第１１条　本校に、機械・電気システム工学専攻主任、物質工学専攻主任及び建設環境工学専攻主任(以下「専攻主任」という。)を置き、当該専攻の教授又は准教授をもって充てる。
２　専攻主任は、当該専攻の運営及び所属学生の修学指導を担当する。
３　専攻主任の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（専攻副主任）
第１２条　機械・電気システム工学専攻に専攻副主任を置き、当該専攻の講師以上の専任教員をもって充てる。
２　専攻副主任は、専攻主任を補佐する。
３　専攻副主任の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（主事補）
第１３条　学則第９条に規定する主事を補佐するため、教務主事補、学生主事補及び寮務主事補若干名を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。
２　主事補の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（学級担任）
第１４条　学級ごとに学級担任を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。
２　学級担任は、学級の運営及び学習指導並びに生活指導に当たる。
３　学級担任の任期は１年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（学年主任）
第１５条　学年ごとに学年主任を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。
２　学年主任は、主事及び学科長等と連絡調整のうえ、学年の運営に関することを掌理するとともに、担当する学年の学級担任の連絡調整に当たる。
３　学年主任は、学級担任を兼ねることができるものとする。
４　学年主任の任期は１年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

「平成23年度校務分担表」（抜粋）　　資料２－２－③－２

◆学級担任

区分	第１学年	区分	第２学年	第３学年	第４学年	第５学年
学年主任	鳴海　寛	学年主任	高橋　要	村山　和裕	土屋　幸男	鎌田　長幸
Ｌ１	齋　麻子	Ｍ	高橋　要	村山　和裕	森　大祐	鎌田　長幸
Ｌ２	栗原　博之	Ｅ	佐藤　純	吉田　雅昭	土屋　幸男	細川　靖
Ｌ３	菊池　秋夫	Ｃ	山本　歩	佐藤久美子	中村　重人	齊藤　貴之
Ｌ４	村上　能規	Ｚ	濱田　栄作	杉田　尚男	馬渡　龍	清原　雄康

◆専攻科

専攻科長	大久保　惠
副専攻科長	沢村　利洋
機・電システム専攻主任	沢村　利洋
同専攻副主任	工藤　憲昌
物質工学専攻主任	佐々木　有
建設環境工学専攻主任	今野　惠喜

（出典　平成23年度学生便覧　p. 189）

「機械工学科会議」　　資料２－２－③－３

平成２３年度　第１回　機械工学科会議

日　時：2011 年 4 月 5 日（火）16:00～
欠席者：浦西（休暇）

◎ 学科長
・M 科懸案事項（4/15 締め切り）　昨年以外の事項で何か各自あれば来週に．
・第 1 学年実力試験監督・採点（4 月 12～14 日）
・客員教授推薦の件（正木氏、多摩川所長）中国に居られる．（経緯）＋現所長
・M 科ホームページの更新 → 関連する情報（ニュースなど）を随時 up →社内メールに
・進路希望状況　M5（就職 32、進学 8、→活動 10）　ASM2（就職 5、進学 0　→活動 4）　（各個人のページ）
・3/19 保護者懇談会 9 名（後日 1 名）、履歴書作成や面接練習に協力を

◎ 教務
・　実力試験
・ 武尾先生の案で M 科はほぼ確定　　4/12(火) 16:00～16:50 国 郭
　ではないか…　　13 (水)　〃　数 森
　　14 (木)　〃　沢村
　　国語採点　黒沢

◎ 厚生補導
・
・

◎ 寮務
・ 清掃点検コメントを日誌に．
・ 学習時間巡回，4,5 月は強化
　→ 1,2 年．

◎ 専攻科
・
・（指導教員）年間計画書 → 沢村先生へ

TOEIC　4/23(土)
IP テスト　a.m. と p.m. 2 回実施
4,5 年生でも
専攻科希望者は
受験した方がよい

◎ JABEE
・ H22 エビデンスの用意
・

◎ 担任
○ 1 年
・
○ 2 年
・

八専会春の総会
4/28(木)

→4/23 保護者懇談会
以降は当面補義なし．

（出典　機械工学科資料）

資料２－２－③－４

「校長と学級担任との懇談会」

校長と第１～３学年学級担任・学年主任との懇談会　会議録

日　時　平成２２年６月２５日（金）１６：００～１７：１０
場　所　中会議室
出席者　別紙のとおり

井口校長　１年生→２年生→３年生の順序で発言ねがいます。
Ｌ２濱田　初めての担任である。元気が良い。良すぎるときがあるので締めるときは締めたい。成績不振者に対しては、メンター制度の利用を勧めるなどしたい。クラスそのものに問題はない。
Ｌ３森沢　まずは友人を作ることを進めている。その他、勉強の仕方などを話している。成績がよく、そのことが却って心配になる。問題はないが手間のかかりそうなクラスという印象。
Ｌ４細越　同学年では群を抜いて元気がよく、むしろうるさい。Ｌ２（鳴海哲教員）の数学の授業を見学したが、比べてみると歴然であった。■■■■■■■は当初いじめに遭うなどしていたようだが、今は落ち着いている。■■■■■■■は成績上位でクラスメイトとも仲良くやっている。
成績会議席上で話題になった■■■■■は自己の成績を目の当たりにしてから目の色を変えて取り組むようになったので、今は心配していない。むしろ■■■■が心配。ダントツにできない。テストも書けない。保護者との懇談を希望している。

井口校長　朝、クラスの学生に声をかけている。挨拶すると返ってくる。体育大会にも参加し、満足した様子が窺えた。

Ｅ３髙橋　１年生全クラスを見て驚いたのが、まったく勉強しないことである。屈託がないというか、無邪気で、学寮の学習時間にトランプをしていてもまったく自覚がない。基本的な学習の姿勢等がなってないのだろう。いわば中学生気分のままである。
井口校長　全体的に幼稚化しているようだ。素直ではあるが。
Ｍ３末永　Ｍ１の製図の授業で教科書をまったく持ってこない学生が１０名ほどいた。厳しく指導しているがそれでも３名ほどは改善が見られない。
Ｌ２濱田　そういう学生には授業を受けさせないという態度の必要ではないか。基本的にロッカーの中に教科書を放り込んでいる。自宅学習だけでなく授業にすら教科書を持ってこないのはそのせいもあるのか。

（出典　学生課教務係資料）

資料２－２－③－５

「事務組織とその概要」（抜粋）

(4)　事務組織とその概要

学校運営に必要な事務を処理するため，事務部長のもとに総務課，学生課の２課，３課長補佐，９係及び教育研究支援センターが置かれている。各係等の業務内容の概要は，次のとおりです。

- -

●学生課

この課は，1名の課長補佐と３係で構成されており，主に学生を中心にしたサービス業務を行っている。

（課長補佐）

入学者選抜，学生支援に関する企画，学生課事務総括及び連絡調整等に関すること。

（入試・教務係）

入学者選抜，外国人留学生及び大学編入学，大学院進学，教育課程，授業，定期試験，入学，退学，休学，復学，転~~学~~科，修了及び卒業，学業成績・在学・修了・卒業等各種証明，教科書及び教材購入，学生指導要録整理保管，工場見学，校外実習に関すること。

（学生係）

課外活動，生活指導，表彰及び懲戒，授業料等の減免，奨学金関係，施設使用等許可，就職，保健管理，相談室，学生相談，学割証，福利厚生，その他厚生補導に関すること。

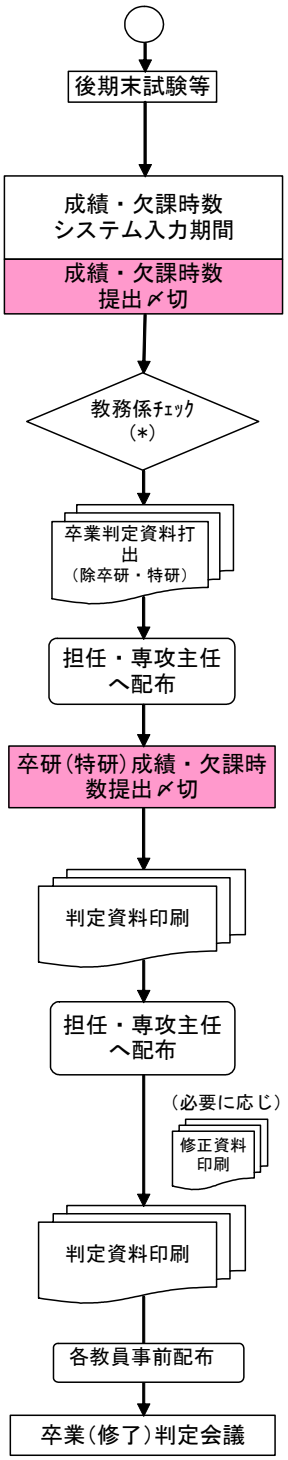
（寮務係）

学寮の管理運営，入寮及び退寮，寮生の給食及び保健管理，寄宿料免除，寮生会関係，寮生の集会等諸許可及び福利厚生，その他寮務に関すること。

（出典　平成23年度学生便覧　p.193）

「教務事務システムによる成績処理の方法」　　資料２－２－③－６

成績処理の流れ図（第５学年・専攻科２学年）



留意事項

①教務事務システムへの入力後、システムにより成績表のプリントアウトを行う。
②成績表は、必ず成績原簿との照合を行った後、教務係に提出する。
③休学、復学等に留意すること。
（５年生の場合、前期終了科目についても再入力する。）

*教務係では、集計結果と提出されたプリントを照合する。疑義がある場合は科目担当教員に照会を行う。

④資料受領後、直ちに確認を行うこと。
（学生にも成績や欠課時数を確認させる。）

⑤教務事務システムへの入力後、システムにより成績表のプリントアウトを行う。
⑥成績表は、必ず成績原簿との照合を行った後、教務係に提出する。

⑦資料受領後、直ちに確認を行うこと。
⑧確認の結果、誤りを発見した場合は、事前に教務係へ連絡すること。

⑨資料受領後、直ちに確認を行うこと。
⑩確認の結果、誤りを発見した場合は、事前に教務係へ連絡すること。

（出典　教務委員会資料）

「H23年度クラブ顧問一覧表」　　資料２－２－③－７

(3) 平成23年度クラブ顧問一覧表

クラブ名	正顧問	副顧問		
文化部系　12				
科学部	濱田　栄作	金子仲一郎		
自動車工学部	村山　和裕	矢口　淳一		
写真部	鎌田　貴晴	中村　嘉孝		
音楽部	髙橋　要	土屋　幸男		
吹奏楽部	野中　崇	戸田山みどり	丸岡　晃	
電子情報工学部	細川　靖	工藤　憲昌	久慈　憲夫	釜谷　博行
		細越　淳一		
華道手芸部	佐藤久美子			
美術部	川口　恵未			
放送部	齋　麻子	細川　靖	佐々木　有	
演劇部	戸田山みどり	齋　麻子		
インターナショナルフレンドシップクラブ	阿部　恵	太田　徹		
総合デザイン部	齊藤　貴之			
運動部系　19				
陸上競技部	清原　雄康	菅原　隆	釜谷　博行	
男子バスケットボール部	鳴海　寛	工藤　憲昌	栗原　博之	郭　福会
女子バスケットボール部	鳴海　寛	工藤　憲昌	栗原　博之	郭　福会
男子バレーボール部	武尾　文雄	村上　能規	丹羽　隆裕	
女子バレーボール部	武尾　文雄	村上　能規	丹羽　隆裕	
ソフトテニス部	中村　重人	長谷川　章	舘野　安夫	大久保　恵
卓球部	細越　淳一	赤垣　友治		
柔道部	蝦名　謙一	馬渡　龍		
剣道部	杉田　尚男	藤原　広和		
硬式野球部	山本　歩	杉山　和夫		
	菊池　秋夫	吉田　雅昭		
サッカー部	沢村　利洋	今野　恵喜	馬場　秋雄	
水泳競技部	黒沢　忠輝	本間　哲雄		
テニス部	菊地　康昭	松橋　信明	佐藤久美子	鳴海　哲雄
バドミントン部	濱田　栄作	工藤　隆男	南　將人	
ラグビーフットボール部	齊藤　貴之	松本　克才	浦西　和夫	
ハンドボール部	森　大祐	鎌田　長幸		
空手道部	馬渕　雅生	鎌田　貴晴		
山岳部	河村　信治	平川　武彦		
弓道部	佐藤　純	古谷　一幸		
合計　31クラブ				

（出典　平成23年度学生便覧　p. 191）

「クラブ活動支援非常勤教員」（抜粋）　　資料２－２－③－８

八戸工業高等専門学校クラブ活動臨時指導教員　指導・引率要領

平成２２年４月２６日
校　長　裁　定

（目的）

1　この要領は，学生の活気あるクラブ活動を積極的に支援するために，地域に潜在する有能な人材をクラブ活動の臨時指導教員（以下，「臨時教員」という。）として発掘・登用し，八戸工業高等専門学校のクラブ活動顧問・副顧問教員（以下，「顧問教員等」という。）との連携の下に，臨時教員が行う指導・引率及び発生した事故への対応に関する要領を定めることを目的とする。

（臨時教員の任務）

2　臨時教員の任務は，次の各号に定めるとおりとする。

（１）　指導するクラブ活動に必要かつ適切な技術指導を行うこと。

（２）　校長が認めた対外競技会・発表会等へ参加するために引率を行うこと。

（３）　安全に配慮して指導・引率を行うこと。

（事故に対する備え）

3　臨時教員は，クラブ活動中の事故に備え，次の各号に定める事項を実施する。

（１）　活動開始前の学生の健康状態を確認し，安全面に配慮して指導・引率を行うこと。

（２）　救命救急に関する知識及び技術（ＡＥＤの使用方法を含む。）を修得・維持するために，定期的に救命救急講習を受けること。

（事故が発生した場合の対応）

4　臨時教員は，クラブ活動中・引率中に事故が発生した場合には，必要な応急処置を施すとともに，次の各号に定める区分に従い，直ちに関係者に連絡する。

（１）　平日については顧問教員等及び学生課学生係

（２）　土曜・日曜等の休日については顧問教員等

（責任）

5　クラブ活動中・引率中の事故等によって，損害賠償責任が発生した場合，その責任は本校が負担し，臨時教員には求償しない。

（業務内容の記録）

6　臨時教員は，その業務内容を別紙「業務内容確認表」に記載する。

（顧問教員等への報告書）

7　臨時教員は，常に，クラブ活動中・引率中の活動状況を把握し，身体面又は精神面で注意を要すると思われる者があれば，その状況を顧問教員等に報告する。

附　則

この要領は，平成２２年４月２６日から施行する。

クラブ活動臨時指導教員・クラブコーチ採用者数の推移　　資料２－２－③－９

	平成 22 年度	平成 23 年度
クラブ活動臨時指導教員	5	7
クラブコーチ	１４	１４

（分析結果とその根拠理由）

学級担任・専攻主任や課外活動の指導教員（顧問）が行う教育活動を円滑に実施するための物的ならびに人的支援体制として，学内においては，学年会議，担任懇談会，学科会議が整備され，地域社会との連携においては，クラブ活動臨時指導教員およびコーチの委嘱を行い，支援体制は改善されている。また，教務事務の電算化が図られるなど，教員の教育活動が円滑に支援されていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

準学士課程の低学年においては基礎学力を身につけ，４年生以降の高学年においては４学科３専攻を一体とした基礎工学や専門共通分野を横断的に学ぶことのできる専門技術に関する７年間一貫教育をするための教育組織が十分機能している。

工学基礎Ａ，Ｂの科目新設などに見られるように，一般科目担当と専門科目担当の教員間連携が機能している。また，学級担任等への支援や教務事務の電算化など教員の教育活動の支援がなされている。さらに，ＦＤ活動が組織的になされており，恒常的に教育の質の向上を図るシステムが機能している。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準２の自己評価の概要

準学士課程の学科構成は，工学の基礎学科ともいえる機械工学科，電気情報工学科，物質工学科，建設環境工学科の４学科で構成されており，また，専攻科課程では，電気と機械を融合した機械・電気システム工学専攻，物質工学専攻，建設環境工学専攻で構成されている。これらの課程を通して専

門基礎技術に関する5年間一貫教育，あるいは専門技術に関する７年間一貫教育が教育目標との関連をとり実現できている。加えてＪＡＢＥＥ認定の４学科３専攻を一体とした「産業システム工学」プログラムは基礎工学や専門共通分野を横断的に連携させるのに十分機能している。

学科とは別に，図書館も含めた情報関連の教育・研究を支援する総合情報センターと，大型の共同利用施設を擁し，地域との研究に貢献するため産学官連携を進める地域テクノセンター，さらには地域文化研究センター，ものづくりを支援する実習工場を含む教育研究支援センターや相談室が設置されており，準学士課程，専攻科課程の教育目的を達成するために適切に整備されていると評価できる。

教育課程全体を有効に展開するための検討・運営体制としては，準学士課程の教育活動に関しては教務委員会が，専攻科課程に関しては専攻科委員会がそれぞれ常設委員会として整備されている。また教育活動全体を調整する体制として，企画室会議，運営委員会があり，重要事項の審議，決定がなされている。

一般科目及び専門科目を担当する教員間の連携が，個々の科目や系という体制を通じて行われている。

教育活動を円滑に実施するための支援体制として，教員間においては学年会議，担任懇談会，学科会議，相談室，事務部の組織においては，学生課を主体とする教育支援が行われている。授業及び定期試験，教育課程，学業成績，入学者選抜，大学編入学等については入試・教務係を，課外活動，生活指導，保健管理等については学生係をそれぞれ配置するとともに，学生生活全般を支援する体制が整備されている。

課外活動については，全教員が参加しており，その支援体制として，外部人材を登用するクラブコーチ制度，クラブ活動臨時指導教員制度が整えられている。

基準３　教員及び教育支援者等

（１）観点ごとの分析

観点３－１－①：　教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

一般科目は，本校の学習・教育目標である豊かな人間性の涵養，工学知識・技術の修得，コミュニケーション能力の習得を達成するために重要な役割を果たしている。

本校で教育する一般科目では，専門科目教員配置状況表に示す総合科学科の教員を配置しており，その数は専任教員20人，非常勤講師22人の合計42人である（資料３－１－①－１）。高等専門学校設置基準に定められている18人を越える20人の一般科目を担当する専任教員を，学習・教育目標を達成するために必要な一般科目に対して，各教員の専門分野を考慮して適任の教員を配置している（資料３－１－①－２）。しかしながら，教員の定員の関係から，全ての科目に対して教員を配置することは困難である。そのため，本校の教員の中に一般科目の一部について適任者がいない場合又は必要とする教員数が不足している場合には，「八戸工業高等専門学校における非常勤講師の選考について」に基づき，適任の非常勤講師を採用し配置している（資料３－１－①－３）。

資料３－１－①－１

総合科学科教員の数

職名	数学	英語 第二外国語	国語	物理 化学	社会 歴史	体育	芸術	選択科目	合計
教授	1	2	1	1	2	1			8
准教授	4	2	1	2	1	1			11
講師									0
助教				1					1
助手									0
計	5	4	2	4	3	2	0	0	20
非常勤講師	2	6	2	2			2	8	22
合計	7	10	4	6	3	2	2	8	42

芸術　　：音楽、美術、書道

選択科目：医工･福祉、品質･生産管理、原子力工学概論

（出展　平成 23 年度八戸工業高等専門学校学生便覧 p. 194～195）

資料３－１－①－２

総合科学科教員の専門分野と担当授業科目

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
教授	鳴海　寛	教育学士	測定評価、運動生理学、バイオメカニクス	保健体育、保健体育特論、医工･福祉
教授	平川　武彦	教育学修士	教育学(教育哲学、人間科学、比較教育)	現代社会、産業と経営、科学技術社会論、人間科学、技術者倫理
教授	太田　徹	教育学修士	哲学(西洋論理思想史)、論述法の指導	日本語コミュニケーション、社会システム工学
教授	鳴海　哲雄	理学修士	微分幾何学	基礎数学ⅡA、線形代数Ⅰ･Ⅱ、応用数学Ⅰ･Ⅱ
教授	舘野　安夫	博士(工学)	材料工学	応用数学Ⅲ･Ⅳ、応用物理Ⅰ･Ⅱ･Ⅲ･Ⅳ･Ⅴ、材料物性学
教授	河村　信治	博士(都市科学)	都市科学、環境教育、地理学	地理、科学技術社会論、環境論
教授	戸田山みどり	博士(学術)	文化研究、英語圏児童文学、科学技術社会論	英語ⅡA、英語Ⅲ、英語コミュニケーションⅠA
教授	阿部　恵	Ph.D.	第二言語教育、外国語教育	英語ⅠA、英語演習Ⅰ、英語コミュニケーションⅠA･Ⅱ
准教授	高橋　要	文学修士	言語哲学、論理学	英語Ⅲ、英語演習Ⅰ、英語コミュニケーションⅠA
准教授	細越　淳一	準学士(工学)	情報学	基礎数学ⅡA･ⅡB、情報ﾘﾃﾗｼｰ、応用数学Ⅱ、ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾐﾝｸﾞⅠ･Ⅱ、電気情報基礎Ⅱ
准教授	蝦名　謙一	体育学士	測定評価、体育方法、ゴルフの教育学	保健体育、保健体育特論、医工･福祉
准教授	馬渕　雅生	理学修士	数学教育	基礎数学ⅡA･ⅡB、微分積分学ⅠA･ⅠB
准教授	馬場　秋雄	博士(理学)	偏微分方程式論	微分積分学ⅠA･ⅠB、線形代数Ⅰ･Ⅱ
准教授	齋　麻子	修士(日本文学)	日本文学、日本美術史学	国語、文学、日本語
准教授	菊池　秋夫	修士(文学)	イギリス中世文学	英語ⅠA･ⅠB、英語演習Ⅰ･Ⅱ
准教授	濱田　栄作	博士(理学)	放射線物理	物理Ⅰ･Ⅱ･Ⅲ、数理演習B、原子力工学概論、応用物理Ⅲ
准教授	佐藤　純	博士(文学)	イギリス帝国経済史	歴史、産業と経営、工業経営工学
准教授	栗原　博之	博士(理学)	幾何学	微分積分学ⅡA･ⅡB、数理演習A、応用数学Ⅰ
准教授	村上　能規	博士(工学)	物理化学、反応工学、光化学	化学Ⅰ･Ⅱ･Ⅲ
助教	丹羽　隆裕	博士(理学)	電波赤外線天文学	物理Ⅰ･Ⅱ、応用物理Ⅰ
非常勤講師	今住　英子	Ph.D.	有機化学、有機合成	化学Ⅰ･Ⅱ
非常勤講師	Matthew Thomas	経営学士	英語	英語コミュニケーションⅠA･ⅠB
非常勤講師	Michael Morris	文学士	英語、フランス語	英語コミュニケーションⅡ、英語演習Ⅱ、フランス語
非常勤講師	ｼﾞｬｸｿﾝ(齊藤)博子	準学士	英語	英語コミュニケーションⅢ
非常勤講師	齋藤　育夫	教育学士	英語	英語ⅡA･ⅡB
非常勤講師	田中　義一	理学修士	数学	線形代数医Ⅰ･Ⅱ
非常勤講師	陳　文蘭	経済学士	中国語	中国語
非常勤講師	田端　健	理学士	物理	物理Ⅱ･Ⅲ
非常勤講師	蒔苗　博子	教育学士	数学	基礎数学ⅠA･ⅠB
非常勤講師	海野かおり	文学士	国語	書道、国語、日本語コミュニケーション
非常勤講師	野里　紀子	文学士	国語	書道、国語、日本語コミュニケーション
非常勤講師	田村　祥子	教育学士	美術	美術
非常勤講師	坂本利枝子	芸術学士	音楽	音楽
非常勤講師	小林　徳子	文学士	英語、ドイツ語	英語演習
非常勤講師	小野　修一	博士(医学)	放射線科	医工･福祉
非常勤講師	野沢　義則	保健衛生学士	臨床工学	医工･福祉
非常勤講師	増山　道康	修士(国際学)	国際学	医工･福祉
非常勤講師	高岸　聖彦	農学博士	農学	品質･生産管理
非常勤講師	正木　耕一	工学博士	システム開発工学	品質･生産管理
非常勤講師	古川　榮一	工学士	機械工学	原子力工学概論
非常勤講師	大森　勝良	工学士	原子力工学	原子力工学概論
非常勤講師	中村　裕二	博士(理学)	理学	原子力工学概論

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校学生便覧ｐ.194～195）

資料３－１－①－３

非常勤講師の選考

八戸工業高等専門学校における非常勤講師の選考について

平成１４年９月１０日
校　　長　　裁　　定

八戸工業高等専門学校における非常勤講師の選考（採用）は、下記によるものとする。
なお、八戸工業高等専門学校非常勤講師の選考について（平成8年3月1日校長裁定）は廃止する。

記

（選考基準）

1．八戸工業高等専門学校非常勤講師の資格を有する者は、次の各号の一つに該当し、かつ、採用予定の年度末の年齢が63歳以下である者とする。ただし、担当科目の関係から他に適任者を求めることが極めて困難な場合は、年度末の年齢が65歳までの者とすることができる。

(1) 博士の学位又は修士の学位（いずれも外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者

(2) 大学（短期大学を含む。以下同じ。）又は高等専門学校において教授、助教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者

(3) 学士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。以下同じ。）を有する者で、大学又は高等専門学校において1年以上助手又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれに相当する職員としての経歴を含む。）のある者

(4) 準学士の称号（外国におけるこれに相当する称号を含む。以下同じ。）を有する者で、高等専門学校において4年以上助手の経歴のある者

(5) 高等学校において教諭の経歴のある者で、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者

(6) 学士の学位を有する者は5年以上、準学士の称号を有する者は8年以上学校、研究所、試験所及び調査所等に在職し、教育若しくは研究に関する実績を有する者、又は工場その他の事業所に在職し、技術に関する業務についての実績を有する者

(7) 特定の分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者

（選考手続）

2．非常勤講師の選考は、次の手続きによるものとする。

（１） 当該学科長（総合科学科長を含む。）及び専攻科長（以下「科長」という。）は、採用予定年度の前年度9月末日までに別に定める「非常勤講師任用に係る授業計画書」（以下「授業計画書」という。）を作成し、教務主事を経て校長に提出し承認を得るものとする。

（２） 校長は、当該科長から提出された「授業計画書」内容等について、必要によっては関係者とヒアリングし、10月中旬までに「授業計画書」を承認し、当該科長に連絡するものとする。

（３） 当該科長は、承認された「授業計画書」に基づき、「非常勤講師任用推薦（候補）者名簿一覧表」を作成し、11月中旬までに教務主事を経て校長に提出し承認を得るものとする。

（４） 校長は、当該科長から提出された「非常勤講師任用推薦（候補）者名簿一覧表」の内容等について、必要によっては関係者とヒアリングし、12月中旬までに選考し、当該科長に連絡するものとする。

（選考書類）

3．当該科長は、候補者を推薦するに当たり候補者の「履歴書」及び「教員（非常勤講師）選考個人調書」（別紙様式）を「非常勤講師任用推薦（候補）者名簿一覧表」に添付し、教務主事を経て校長に提出しなければならない。

ただし、過去に選考された経歴のある者については、「教員（非常勤講師）選考個人調書」の提出を要しない。

（選考結果の報告）

4．校長は、運営委員会において非常勤講師の選考結果を報告するものとする。

（出典　総務課資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の一般科目では，各教員の専門分野に基づいた適任の専任教員と非常勤講師を，教育課程の授業科目構成と比較してバランス良く配置し，技術者として必要な基礎科目（人文・社会・自然・保健体育・外国語）を修得させることにより，技術者としての豊かな人間性の涵養等の学習・教育目標に沿った教育を行っている。本校は４学科（１学年４学級）で編成されているため，高等専門学校設置基準に定められている一般科目の専任の教員は18人であるが，20人の専任教員を配置し，高等専門学校設置基準を満たしている。

以上のことから，教育の目的を達成するために必要な一般科目担当教員を適切に配置していると判断される。

観点３－１－②：　教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

専門科目担当教員については，本校の学習・教育目標を達成し，多角的視野を持ちつつ，実験・測定技術，数理的手法及び情報処理技術を基盤に得意とする専門技術分野の基本的素養を持った，ものづくりやシステムづくりに強い実践的な技術者を育成できるスタッフの充実に努めている。

本校の専門科目の担当教員については，専門科目教員配置状況表のとおり配置しており（資料３－１－②－１），また，各専門学科の各教員の専門分野は専門分野一覧表のとおりである（資料３－１－②－２～５）。

本校では，高等専門学校設置基準に定められている29人を越える42人の専門科目担当の教員（助手を除く。）を，教育の目的を達成するために必要な各学科の専門科目に対して，専門分野を考慮し適任の教員を配置している。なお，専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数は36人であり，高等専門学校設置基準に定められている24人以上を満たしている。しかしながら，教員の定員の関係から，全ての科目に対して教員を配置することは困難である。そのため，専門科目の一部について，本校の教員の中に適任者がいない場合には，「八戸工業高等専門学校における非常勤講師の選考について」に基づき採用した適任の非常勤講師を配置している（資料３－１－①－３）。

本校の学習・教育目標である「Ｂ．工学知識・技術の修得」及び「Ｃ．地域社会への貢献」に対して，深い専門知識を教授するにふさわしい教員として修士または博士の学位を取得した教員を中心に配置し，また地域社会への貢献を推進するべく企業経験のある教員を各学科に複数名配置している（資料３－１－②－６）。

そして，科学技術の高度化等に対応して学科の在り方を見直し，平成３年に工業化学科を物質工学科に，平成７年度に土木工学科を建設環境工学科に，平成１７年度に電気工学科を電気情報工学科に改組した。また，学科横断的な８つの系（空間構造デザイン系・ロボティクス系・機能創成材料系・エネルギー系・ナノテクノロジー系・環境･バイオテクノロジー系・数理情報系・産業教育系）による新組織を新設した（資料３－１－②－７）。

資料３－１－②－１

専門科目担当教員の数

職名	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	合計
教授	5	6	5	5	21
准教授	3	3	5	4	15
講師	1	1			2
助教	1	1	2		4
助手				1	1
計	10	11	12	10	43
非常勤講師	6	13	8	7	34
合計	16	24	20	17	77

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校学生便覧ｐ.196～199）

資料３－１－②－２

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（機械工学科）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	赤垣　友治	博士(工学)	設計工学・機械要素、トライボロジー	機械工作法、機械材料学Ⅰ・Ⅱ、材料演習、工学材料、トライボロジー	
教授	浦西　和夫	工学博士	流体工学、流体機械	機械設計製図Ⅲ、CAD、流体力学、エネルギ変換機械、品質・生産管理	電業社機械製作所25年勤務
教授	鎌田　長幸	博士(工学)	熱工学	機械設計製図Ⅱ、熱力学、熱流体演習、エネルギ変換機械	
教授	武尾　文雄	博士(工学)	材料力学、非破壊検査	材料力学Ⅰ、３次元設計製図、原子力基盤技術概論	
教授	沢村　利洋	博士(工学)	流体工学	基礎力学、CAD、水力学、熱流体演習、工作実習Ⅰ、創造設計製図、知的財産権	
准教授	村山　和裕	工学士	メカトロニクス	機械設計法Ⅰ・Ⅱ、機構学、３次元設計製図、メカトロニクス、創造工作実習	日産自動車(株)3年勤務
准教授	古谷　一幸	博士(工学)	材料工学	在外研究員	原子力研究開発機構12年勤務
准教授	森　　大祐	博士(工学)	流体力学，生体力学	機械設計製図Ⅰ、材料力学Ⅱ、材料演習、医工・福祉、工作実習Ⅱ	
講師	黒沢　忠輝	修士(工学)	機械力学	応用物理Ⅰ、情報処理Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、機械力学、機力制御演習	
助教	郭　　福会	博士(工学)	制御工学、計測工学	計測工学、機力制御演習、CAD、３次元設計製図	

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校学生便覧ｐ.196）

資料３－１－②－３

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（電気情報工学科）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	土屋　幸男	博士(工学)	電力システム工学	電気回路Ⅰ、パワーエレクトロニクス、電気法規･電気施設管理、電力システム工学Ⅰ、電気電子工学実験Ⅰ	富士電機製造(株)6年勤務
教授	久慈　憲夫	博士(工学)	情報通信工学、集積回路工学	電気情報基礎Ⅳ、電磁気学Ⅰ、計測情報処理、知能ディジタル回路・設計、実験実習Ⅲ	ＮＴＴ研究所28年勤務
教授	工藤　隆男	博士(情報科学)	情報科学、教育工学	電気情報基礎Ⅰ・Ⅴ、ディジタル回路Ⅰ・Ⅱ、実験実習Ⅰ	
教授	工藤　憲昌	博士(工学)	デジタル信号処理、通信工学	電子回路設計Ⅰ・Ⅱ、ディジタル信号処理、通信工学、計算機アーキテクチャ、電気電子工学実験Ⅱ、情報工学実験Ⅱ	(株)東芝11年勤務
教授	松橋　信明	博士(工学)	電子工学、液晶、ﾊﾞｲｵｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	電子工学Ⅰ・Ⅱ、電気電子材料、実験実習Ⅱ	シャープ(株)4年勤務
教授	釜谷　博行	博士(工学)	情報工学、ロボット工学	コンピュータグラフィックス、ソフトウェア設計法、工学演習、電気回路Ⅲ、制御工学、情報工学実験Ⅰ	
准教授	中村　嘉孝	博士(工学)	電子デバイス、超電導工学、固体電子物性	電子物性基礎、工学材料、電磁気学Ⅲ、実験実習Ⅲ	
准教授	野中　　崇	博士(工学)	磁気応用工学	プログラミングⅠ、電気回路Ⅱ、電磁気学Ⅱ、電気応用	
准教授	吉田　雅昭	博士(工学)	磁気応用工学	電気情報基礎Ⅲ、エネルギー変換工学、電気工学、電気工学概論、実験実習Ⅲ、電気電子工学実験Ⅰ	工業高校教員16年勤務
講師	細川　　靖	修士(工学)	情報工学、計算機工学、並列ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ	プログラミングⅠ・Ⅱ、ロボットエレクトロニクス、コンピュータグラフィックス、計算機アーキテクチャ、電気電子工学実験Ⅰ、情報工学実験Ⅰ	
助教	鎌田　貴晴	博士(工学)	プラズマ工学、高電圧工学	設計・製図Ⅰ､高電界工学、実験実習Ⅱ、電気電子工学実験Ⅰ・Ⅱ、情報工学実験Ⅰ・Ⅱ	

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校学生便覧ｐ.197）

資料３－１－②－４

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（物質工学科）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	大久保　惠	理学博士	生物物理化学、生体機能化学、分離工学	物理化学Ⅰ、物理化学Ⅱ、量子化学、分析化学実験、物理化学実験	大日精化工業(株)2年勤務
教授	佐々木　有	理学博士	毒性学	分子生物学、生物工学、安全工学、生命科学、生物工学実験Ⅰ	ファイザー製薬(株)12年勤務
教授	杉山　和夫	工学博士	材料プロセス工学	化学工学、環境工学概論、計測制御工学、物質工学実験Ⅱ、生物工学実験Ⅱ	
教授	中村　重人	理学博士	無機分離化学、無機分析化学	分析化学Ⅰ、分析化学Ⅱ、無機材料化学、機器分析、分析化学実験、物理化学実験	
教授	松本　克才	博士(工学)	材料化学工学	情報処理Ⅰ、熱・物質移動論、反応工学、物質工学実験Ⅱ、生物工学実験Ⅱ	
准教授	菊地　康昭	博士(工学)	有機化学、生物有機化学	有機化学Ⅰ、有機化学Ⅱ、有機合成化学、無機・有機化学実験、物質工学実験Ⅰ	
准教授	長谷川　章	博士(工学)	触媒化学、無機材料化学	無機化学Ⅰ、無機化学Ⅱ、触媒化学、無機材料化学、無機･有機化学実験、物質工学実験Ⅰ	
准教授	齊藤　貴之	博士(工学)	生物物理化学、化学工学	基礎化学Ⅰ、工業物理化学、分析化学実験、物理化学実験	
准教授	佐藤久美子	博士(工学)	高分子化学	有機化学Ⅲ、有機工業化学、高分子化学、無機・有機化学実験、物質工学実験Ⅰ	三井東圧化学(株)1年勤務
准教授	本間　哲雄	博士(工学)	化学工学、超臨界流体工学	化学製図、情報処理Ⅲ、分離工学、物質工学実験Ⅱ、生物工学実験Ⅱ	
助教	山本　　歩	博士(生命科学)	分子生物学、逆遺伝学	生物化学、微生物学、生物工学、物質工学実験Ⅰ、生物工学実験Ⅰ、工学材料	プライフーズ(株)1年勤務
助教	川口　恵未	修士(食品栄養科学)	食品化学	基礎化学Ⅱ、精密合成化学、無機・有機化学実験、物質工学実験Ⅰ	富士バイオメディックス㈱2年勤務 スギ生物科学研究所㈱1年勤務

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校学生便覧ｐ.198）

資料３－１－②－５

専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（建設環境工学科）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	菅原　　隆	博士(工学)	土木材料、コンクリート工学	測量学・同実習Ⅰ、建設材料学Ⅰ、建設材料学Ⅱ、コンクリート構造学、建設環境工学実験Ⅰ、工学材料	
教授	今野　惠喜	工学士	土木計画学	測量学・同実習Ⅱ､測量学・同実習Ⅲ、測量学・同実習Ⅳ、計画数理、道路工学	
教授	矢口　淳一	工学博士	水処理工学、水環境工学	プログラミングⅠ、建設環境工学実験Ⅰ、建設環境工学実験Ⅲ、水環境工学、環境工学、環境衛生工学	(株)西原環境衛生研究所16年勤務
教授	南　　將人	博士(工学)	水工学、海岸工学	水理学Ⅰ、建設環境工学実験Ⅱ、海岸工学、防災工学、数値流体力学	(株)テトラ8年勤務
教授	藤原　広和	博士(工学)	環境水理学	測量学・同実習Ⅰ、水理学Ⅱ、水理学Ⅲ、建設環境工学実験Ⅱ、河川工学	
准教授	杉田　尚男	博士(工学)	環境構造学、構造工学、計算工学	構造力学Ⅲ、構造力学Ⅳ、建設環境工学実験Ⅱ、鋼構造学、鋼構造設計製図、プログラミングⅢ	
准教授	丸岡　　晃	博士(工学)	構造力学、耐風･風工学、数値流体力学	構造力学Ⅰ、構造力学Ⅱ、コンクリート構造学Ⅱ、建設環境工学実験Ⅲ、ＲＣ構造設計製図	
准教授	清原　雄康	博士(工学)	地盤工学、水環境工学	測量学・同実習Ⅰ、地盤工学Ⅰ、地盤工学Ⅱ、地盤工学Ⅲ、建設環境工学実験Ⅰ、耐震工学	(株)熊谷組4年勤務
准教授	馬渡　　龍	博士(工学)	建築デザイン、建築計画、景観デザイン	築基礎製図Ⅰ、建築基礎製図Ⅱ、CAAD、建設環境工学実験Ⅰ、景観工学	㈱鈴木弘人設計事務所4年勤務 住友不動産㈱2年勤務
助手	金子仲一郎	工学士	環境科学	測量学・同実習Ⅱ、建設環境工学実験Ⅰ、建設環境工学実験Ⅱ、建設環境工学実験Ⅲ	

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校学生便覧ｐ.199）

資料３－１－②－６

各学科の学位取得者及び企業経験者の配置状況

学科名	学位取得者数		実務経験者数	全教員数
	修士	博士		
機械工学科	１	８	３	１０
電気情報工学科	１	１０	５	１１
物質工学科	１	１１	５	１２
建設環境工学科	０	８	４	１０

（出典　学生課資料）

資料３－１－②－７

学科横断的な８つの系による新組織の新設

学科横断的な８つの系について（４副校長会議まとめ抜粋）

2008/09/17

系の設置；　系の内容と運営方法について

１）　方針

学科組織に対する横断的な教育クラスターとして、複数の系を設け、全教員はいずれかの系に所属する。　系は学科横断的な教育（当面は工学基礎教育）を主体的に担うものとする。さらに、系に関連する教科目について系から学科を超えて教員を派遣できるものとする。

各系には代表者である系長を置く。系長には、第 3 期中期計画に参画できる教員（H20 年現在で 53 歳まで）の中から当てる。　系に関わる問題については所属系員で合議する。

また、将来系の改善ができるよう、系の名称変更や教員の所属の移動等に柔軟性を持たせる。

２）　系の分類

次の 8 つの系とする。［　］はおおよその定員である。

a）空間構造デザイン系（力学・構造）［7］
b）ロボティックス系（情報・制御）［9］
c）機能創成材料系　［9］
d）エネルギー系　［7］
e）ナノテクノロジー系　［9］
f）環境・バイオテクノロジー系　［9］
g）数理情報系　［8］
h）産業教育系　［8］

３）　各系への教員の配属

希望調査（第 2 希望まで）を実施し、調整を行って校長が決定する。

４）担当科目の運営

各系は、「工学基礎 A」（1 年 2 単位）および「工学基礎 B」（2 年 2 単位）の授業を主体的に行う。実施委員会で策定された共通の方針にもとづき担当部分のテーマ設定、シラバス作成、授業実施、評価、改善などに当たる。最初の準備段階では一定の資金的な支援を考えている。　また、系に関連する教科目について系から学科を超えて担当できる。　特別研究・卒業研究で学生が所属の専門学科・専攻の対応を超えて展開する場合、系の横断的専門分野としての特徴を活かして研究支援などの対応を行うことができる。

５）運営委員会への参画

副校長、学科長が所属していない系からはその系の代表者（系長）を運営委員会の委員として加えることができる。

（出典　４副校長会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の専門科目では，各教員の専門分野に基づいた適任の専任教員と非常勤講師を，教育課程の授業科目構成と比較してバランス良く配置し，学習・教育目標に沿った教育を行っている。本校は４学科（１学年４学級）で編成されているため，高等専門学校設置基準に定める専門科目担当の専任の教員は29人であるが，42人の専任教員（助手を除く。）を配置し，また専門科目を担当する専任の教授及び准教授の数は36人であり，高等専門学校設置基準に定められている24人以上を満たしている。そして，本校の学習・教育目標である「Ｂ．工学知識・技術の修得」及び「Ｃ．地域社会への貢献」を達成するべく，学位取得教員や企業経験教員を各学科に複数名配置している。

以上のことから，教育の目的を達成するために必要な専門科目教員を適切に配置していると判断される。

観点３－１－③：　専攻科を設置している場合には，教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校では，機械・電気システム工学専攻，物質工学専攻，建設環境工学専攻の３専攻を設置している。専攻科の授業科目担当教員については，総合科学科及び専門学科に所属する教員のうち専攻科の授業科目に適任の教員を配置している。

一般科目では，本科で教授した基礎知識をより深く教授するにふさわしい教員として修士または博士の学位を取得している教員を中心に，それぞれの専門分野に適合した各授業科目に配置している。特に，国際的に通用する表現力や数理的解析力を強化するために，英語と数学を必修化する等，総合科学科の教員が担当する授業科目においてもその重要性を考慮し，適任の教員を配置している（資料３－１－③－１）。

専門科目では，本校の学習・教育目標である「Ｂ．工学知識・技術の修得」及び「Ｃ．地域社会への貢献」に対して，本科で教授した専門知識を一層深く教授するにふさわしい教員として博士の学位を取得した教員を中心に配置し，また地域のニーズを踏まえ，地域社会への貢献を推進するべく企業経験のある教員を各学科に複数名配置している（資料３－１－③－２～４）。なお，本校教員の専門分野以外の授業科目については，準学士課程に準じて行っている。

また，特別研究を指導するため，専攻科生一人に対して，専攻分野の博士の学位や十分な研究実績を持つ教員を指導教員として配置し，さらに専門科目担当教員及び一般科目担当教員を各１名ずつ副指導教員及びサポート教員（２年生のみ）として配置している（資料５－７－①－１）。

資料３－１－③－１

専攻科の一般科目担当教員の専門分野と担当授業科目（総合科学科）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目
教授	平川　武彦	教育学修士	教育学(教育哲学、人間科学、比較教育)	技術者倫理
教授	鳴海　哲雄	理学修士	微分幾何学	応用数学Ｂ、応用数学演習
教授	舘野　安夫	博士(工学)	材料工学	化学要論、物性物理学
教授	河村　信治	博士(都市科学)	都市科学、環境教育、地理学	人文社会科学要論、社会技術システム工学
教授	阿部　　恵	Ph. D.	第二言語教育、外国語教育	総合英語Ａ・Ｂ・Ｃ
准教授	高橋　　要	文学修士	言語哲学、論理学	人文社会科学要論
准教授	馬場　秋雄	博士(理学)	偏微分方程式論	応用数学A
准教授	齋　　麻子	修士(日本文学)	日本文学、日本美術史学	表現論
准教授	濱田　栄作	博士(理学)	放射線物理	物理学要論、原子力安全工学
准教授	佐藤　　純	博士(文学)	イギリス帝国経済史	工業経営学
非常勤講師	熊谷　浩二	博士(工学)	土木工学	技術者倫理

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校専攻科シラバスｐ.29）

資料３－１－③－２

専攻科の専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（機械・電気システム工学専攻）

教員所属：(M)機械工学科・(E)電気情報工学科

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
(M)教授	赤垣　友治	博士(工学)	設計工学・機械要素、トライボロジー	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、トライボロジー特論	
(M)教授	浦西　和夫	工学博士	流体工学、流体機械	機械・電気工学システム専攻実験、同工学演習Ⅱ、同工学研修、特別研究、流体力学特論	電業社機械製作所25年勤務
(M)教授	鎌田　長幸	博士(工学)	熱工学	機械・電気工学システム専攻実験、同工学演習Ⅱ、同工学研修、特別研究、熱工学特論	
(M)教授	武尾　文雄	博士(工学)	材料力学、非破壊検査	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、材料強度学	
(M)教授	沢村　利洋	博士(工学)	流体工学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究	
(M)准教授	村山　和裕	工学士	メカトロニクス	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、社会技術システム工学	日産自動車(株)3年勤務
(M)准教授	古谷　一幸	博士(工学)	材料工学	在外研究員	原子力研究開発機構12年勤務
(M)准教授	森　　大祐	博士(工学)	流体力学，生体力学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、学外研修、振動工学	
(M)講師	黒沢　忠輝	修士(工学)	機械力学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究	
(M)助教	郭　　福会	博士(工学)	制御工学、計測工学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、最適化法	
(E)教授	土屋　幸男	博士(工学)	電力システム工学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、学外研修、エネルギー工学特論、パワーエレクトロニクス特論、環境エネルギー工学	富士電機製造(株)6年勤務
(E)教授	久慈　憲夫	博士(工学)	情報通信工学、集積回路工学	機械・電気システム工学研修、同工学演習Ⅱ、特別研究、電気磁気学特論、集積回路設計、情報工学	ＮＴＴ研究所28年勤務
(E)教授	工藤　隆男	博士(情報科学)	情報科学、教育工学	機械・電気システム工学研修、特別研究	
(E)教授	工藤　憲昌	博士(工学)	デジタル信号処理、通信工学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、信号処理	(株)東芝11年勤務
(E)教授	松橋　信明	博士(工学)	電子工学、液晶、ﾊﾞｲｵｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、同工学演習Ⅰ、特別研究、回路工学	シャープ(株)4年勤務
(E)教授	釜谷　博行	博士(工学)	情報工学、ロボット工学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、知能システム工学	
(E)准教授	中村　嘉孝	博士(工学)	電子デバイス、超電導工学、固体電子物性	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、同工学演習Ⅱ、特別研究、電子物性	
(E)准教授	野中　　崇	博士(工学)	磁気応用工学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究、社会技術システム工学	
(E)准教授	吉田　雅昭	博士(工学)	磁気応用工学	機械・電気システム工学研修、特別研究	工業高校教員16年勤務
(E)講師	細川　　靖	修士(工学)	情報工学、計算機工学、並列ｺﾝﾋﾟｭｰﾃｨﾝｸﾞ	機械・電気システム工学研修、同工学演習Ⅰ、特別研究	
(E)助教	鎌田　貴晴	博士(工学)	プラズマ工学、高電圧工学	機械・電気システム工学専攻実験、同工学研修、特別研究	

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校専攻科シラバス p . 53）

資料３－１－③－３

専攻科の専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（物質工学専攻）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	大久保　惠	理学博士	生物物理化学、 生体機能化学、分離工学	物質工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 物理化学特論	大日精化工業(株)2年勤務
教授	佐々木　有	理学博士	毒性学	物質工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 生物学概論、技術者倫理	ファイザー製薬(株)12年勤務
教授	杉山　和夫	工学博士	材料プロセス工学	物質工学研修、同工学演習、特別研究、化学工学特論	
教授	中村　重人	理学博士	無機分離化学、 無機分析化学	物質工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 応用分析化学	
教授	松本　克才	博士(工学)	材料化学工学	物質工学専攻実験、同工学研修、特別研究、化学工業論	
准教授	菊地　康昭	博士(工学)	有機化学、生物有機化学	物質工学専攻実験、同工学研修、同工学演習、 特別研究、有機反応論	
准教授	長谷川　章	博士(工学)	触媒化学、無機材料化学	物質工学専攻実験、同工学研修、同工学演習、 特別研究、材料化学	
准教授	齊藤　貴之	博士(工学)	生物物理化学、化学工学	物質工学研修、特別研究	
准教授	佐藤久美子	博士(工学)	高分子化学	物質工学専攻実験、同工学研修、特別研究	三井東圧化学(株)1年勤務
准教授	本間　哲雄	博士(工学)	化学工学、超臨界流体工学	物質工学専攻実験、物質工学研修、特別研究	
助教	山本　　歩	博士(生命科学)	分子生物学、逆遺伝学	同工学研修、同工学演習、特別研究、生化学、 社会技術システム工学、学外研修	ブライフーズ(株)1年勤務
助教	川口　恵未	修士(食品栄養科学)	食品化学	材料化学	富士バイオメディックス㈱2年勤務 スギ生物科学研究所㈱1年勤務

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校専攻科シラバスｐ.82）

資料３－１－③－４

専攻科の専門科目担当教員の専門分野と担当授業科目（建設環境工学専攻）

職名	氏名	学位	専門分野	担当授業科目	実務経験の状況
教授	菅原　　隆	博士(工学)	土木材料、 コンクリート工学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 建設材料学特論	
教授	今野　惠喜	工学士	土木計画学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 地域計画学特論	
教授	矢口　淳一	工学博士	水処理工学、水環境工学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 環境エネルギー工学	(株)西原環境衛生研究所16年勤務
教授	南　　將人	博士(工学)	水工学、海岸工学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 海岸港湾工学	(株)テトラ8年勤務
教授	藤原　広和	博士(工学)	環境水理学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 水理学特論	
准教授	杉田　尚男	博士(工学)	環境構造学、構造工学、 計算工学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 構造解析学特論	
准教授	丸岡　　晃	博士(工学)	構造力学、耐風・風工学、 数値流体力学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、同工学演習Ⅰ、 特別研究、社会技術システム工学	
准教授	清原　雄康	博士(工学)	地盤工学、水環境工学	建設環境工学専攻実験、同工学研修、特別研究、 地盤工学特論	(株)熊谷組4年勤務
准教授	馬渡　　龍	博士(工学)	建築デザイン、建築計画、 景観デザイン	建設環境工学専攻実験、同工学研修、同工学演習Ⅱ、 特別研究、学外研修	㈱鈴木弘人設計事務所4年勤務 住友不動産㈱2年勤務
助手	金子仲一郎	工学士	環境科学	建設環境工学専攻実験	

（出典　平成 23 年度国立八戸工業高等専門学校専攻科シラバスｐ.99）

（分析結果とその根拠理由）

本校の専攻科授業担当教員は，一般科目，専門科目ともに，本科で教授した専門知識を一層深く教授するにふさわしい教員として博士学位取得者や企業経験のある教員を中心に配置し，また特別研究においては専攻科生一人に対し，指導教員として専攻分野の博士の学位や十分な研究実績を持つ教員を，さらに副指導教員として専門科目担当教員と一般科目担当教員を１名ずつ配置しているなど，教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員を適切に配置していると判断される。

観点３－１－④：　学校の目的に応じて，教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられているか。

（観点に係る状況）

教員組織の活動をより活発化するために，高等専門学校設置基準の規定にしたがい，均衡ある年齢構成を配慮し，女性教員を積極的に採用している（資料３－１－④－１）。また，以下のような多様な経験等を配慮し，教員を採用している。

・教育経歴や実務経験の配慮（資料３－１－④－１）
・学位取得の支援による学位取得実績（資料３－１－④－２，３）
・公募制の導入による優秀な人材の採用（資料３－１－④－１）
・本校の学習・教育目標の一つである国際的なコミュニケーション能力の習得を実現するための外国人教員の積極的採用

そして，教員のポテンシャルを高め，教育研究水準の維持向上及び教育研究の活性化を図るため，以下のような組織改革や改善を行っている

・国立高等専門学校教員顕彰（資料３－１－④－４）や学内教員顕彰（資料３－１－④－５）による優秀教員評価制度の導入（資料３－１－④－６）
・学生アンケートによる授業評価の実施（資料３－１－④－７）と優秀教員評価制度の導入（資料３－１－④－８）
・活発なＦＤ活動の実施（本校教員参加の外部研修会等報告会，八戸高専教育研究プロジェクト研究成果発表会，外部講師による特別講演会（資料３－１－④－９）
・各種教員研究集会への参加（資料３－１－④－１０）
・函八連携企業研修の実施（資料３－１－④－１１）
・教員相互による授業参観（資料３－１－④－１２）及び優秀教員による公開授業（資料３－１－④－１３）
・学科横断的な８つの系（空間構造デザイン系・ロボティクス系・機能創成材料系・エネルギー系・ナノテクノロジー系・環境･バイオテクノロジー系・数理情報系・産業教育系）による新組織の新設（資料３－１－②－７）

資料３－１－④－１

教員公募要領

八戸工業高等専門学校　教員公募要領

１．職名及び人員　　助教　１名
２．専門分野　　有機化学関連分野
３．担当予定科目　　一般科目　化学Ⅰ及び化学Ⅱ(本科１年)、化学Ⅲ(本科２年)
　　専門科目　有機化学Ⅰ(本科２年)、学生実験(本科)、卒業研究(本科)
４．応募について
　①高等専門学校の教育・研究と学生指導に理解と熱意がある方。
　②博士の学位を有するかあるいは取得見込みの方。
　③５年間以上の勤務が可能な方。
　④女性の方。
　※本校では女性教員が男性教員と比較して相当程度少ないため、均等法第８条の規程に基づき、女性のみを対象として募集しています。
５．採用予定日　平成 22 年 4 月 1 日
６．提出書類
　①履歴書(写真貼り付、E-mail アドレス記載のこと)
　②「高専での教育・研究と学生指導に対する抱負」(1,500 字程度、任意様式)
　③教育経験歴(会社での教育歴等も含む)
　④研究及び教育実践の業績(学術論文、学会口頭発表論文、著書、特許、その他に分類し発表年月日順に記載すること)
　・著書・論文等一覧(第 2 号様式: http://www.hachinohe-ct.ac.jp/の本校教員公募情報をご覧ください。)
　・著書・論文等の概要(第 3 号様式: http://www.hachinohe-ct.ac.jp/の本校教員公募情報をご覧ください。):5 編以内各 1,000 字程度
　⑤主要な著書・論文の別刷り又はコピー:5 編以内
　⑥今後の研究計画
　⑦推薦書
　⑧照会先(業績・人物に関して推薦書を書くことができる方 2 名以上の氏名と連絡先)
　※①及び④の詳細は、記入要項をご覧ください。
　(記入要項は、http://www.hachinohe-ct.ac.jp/の本校教員公募情報にあります。)
７．応募期限　　平成 21 年 10 月 30 日(金)必着
８．選考方法
　(1)第一次選考：書類審査
　(2)第二次選考：面接及び模擬授業(平成 21 年 12 月予定)
　面接の際の旅費は自己負担
９．書類の提出先　八戸工業高等専門学校総務課職員係
　〒039-1192 八戸市大字田面木字上野平 16-1
　TEL 0178-27-7224(直通)　FAX 0178-27-9379
　Email jinji-o@hachinohe-ct.ac.jp
　※提出書類は、「簡易書留」とし、封筒の表に「有機化学関連分野教員応募書類在中」と朱書きすること。なお、応募書類は返却しません。
１０．問い合わせ先　八戸工業高等専門学校
　物質工学科　教授　杉山和夫
　TEL 0178-27-7293　FAX 0178-27-9379(代表)
　E-mail　sugiyama-c@hachinohe-ct.ac.jp

(出典　総務課資料)

資料３－１－④－２

学位取得の積極的支援

平成 22 年 10 月 26 日

教職員　各位

総　務　課　長

教育研究助成金（産業技術振興会寄附金）の補助申請について

八戸高専産業技術振興会の寄附金を原資とした教育研究助成金の補助申請については、下記のとおり申し込みを受け付けますので、遺漏のないよう、よろしくお願いいたします。

記

１．申込み補助金の種類と限度額

区　　分		限　度　額
教育研究助成金	(1) 国際会議参加経費の補助	
	①国際会議（発表等を行うものに限る）の参加旅費の補助	300,000 円／件
	②国内開催の国際会議（発表等を行うものに限る）の参加登録料の補助	特に定めなし
	(2) 教育研究経費の補助	
	①産学連携に繋がる研究費及び旅費の補助	特に定めなし
	②学位取得に係る研究費及び旅費の補助［2 年を限度］	特に定めなし

※国際会議の参加旅費補助申請の留意事項

①「在勤地から日本国出発空港間の国内旅費は対象としない」ので旅行者の自己責任で確保すること。

２．提出期限

平成 22 年 11 月 5 日（金）

３．書式・添付書類、提出先

書式・添付書類の問い合わせ及び提出は、地域連携係へお願いします。

以上

（出典　総務課資料）

資料３－１－④－３

学位取得の積極的支援による博士号取得状況

博士号学位取得状況(H15～H22)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
３名	１名	１名	２名	０名	３名	１名	１名

計１２名

（出典　職員係資料）

資料３－１－④－４

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成２２年１０月１９日
理事長裁定

１．顕彰要項

（１）趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが，一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。また，それぞれの地域に立地する高等教育機関の教員として，教育や研究を通じた地域社会への貢献も期待されている。高等専門学校教員個々に対する業績評価は，これらを総合して行われるべきものであるが，現状においては，ともすれば専門の研究業績のみが重視され，学生教育や管理運営及び地域社会への貢献に係る業績が適正に評価されていないおそれがある。このような観点から，管理運営，地域社会への貢献を含み，学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するとともに，顕彰を通じて国立高等専門学校における教育の充実及び向上を目指すものである。

（２）顕彰部門

顕彰部門として，一般部門と若手部門を設ける。

（３）賞

国立高等専門学校教育業績賞とし，下表の賞を設ける。

賞の名称	受賞対象者	受賞者数
文部科学大臣賞	両顕彰部門を通じて，最も優秀な業績を挙げている教員	両顕彰部門を通じて１名
国立高等専門学校機構理事長賞	各顕彰部門において，文部科学大臣賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
優秀賞	各顕彰部門において，国立高等専門学校機構理事長賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
分野別優秀賞	各顕彰部門において，教育活動，学生生活指導，教育・研究を通じた社会への貢献の各分野で特に優れた業績を上げている教員	各顕彰部門から若干名

（４）顕彰基準

国立高等専門学校における次に掲げる活動分野において顕著な功績があったと認められる者とする。若手部門では特に，今後一層の功績を挙げることが期待される者を重視する。

①　教育活動
②　学生生活指導
③　教育・研究を通じた社会への貢献
④　管理運営（一般部門の顕彰基準に限る。）

（５）候補者の推薦

下記２の候補者推薦要領により，各国立高等専門学校長が行う。

（６）推薦の条件

①　一般部門

当該年度の１０月１日現在で国立高等専門学校における勤務年数が５年を超える教員

②　若手部門

当該年度の１０月１日現在で国立高等専門学校における勤務年数が５年を超え，かつ，当該年度の３月３１日における年齢が４０歳以下の教員

（７）顕彰対象者の決定

（５）によって推薦された候補者の中から，下記３の顕彰対象者選考要領に基づいて顕彰対象者及び各賞の受賞者の選考及び決定を行う。

（８）表彰の時期

当該年度の３月開催予定の校長会議の日に行う。

（出典　職員係資料）

資料３－１－④－５

八戸工業高等専門学校教員特別顕彰実施要項

八戸工業高等専門学校教員特別顕彰実施要領

平成１５年１月２４日
校　　長　　裁　　定

１．趣旨
　学生教育や管理運営にかかる業績を適正に評価し、この分野において顕著な業績を上げている教員を顕彰することによって、八戸工業高等専門学校における教育の充実・向上を目指すものである。

２．顕彰の基準及び対象者
高等専門学校における教育活動、学生生活指導、地域社会への貢献等において顕著な功績があったと認められ、各年度の国立高等専門学校教員顕彰の候補者として推薦された者
ただし、国立高等専門学校教員顕彰の各賞を受賞した者は対象としない。

３．賞の名称
　賞の名称は、「八戸工業高等専門学校教育業績賞」とする。

４．表彰状の授与
　表彰は、校長が別記様式による表彰状を授与することにより行う。
　なお、別途副賞として教育研究費３０万円を支給する（平成２０年度までは５０万円）

５．実施時期
　この要領は、平成１５年１月２４日から実施する。

附則（平成２１年１１月９日一部改正）
この要領は、平成２１年１１月９日から実施する。

（出典　職員係資料）

資料３－１－④－６

教員顕彰実施結果一覧

個人情報保護のため削除

（出典　職員係資料）

資料３－１－④－７

学生による授業アンケート実施要項

平成２２年度　学生による授業等についてのアンケート実施要項

１．アンケート実施内容

①学生の勉学状況等についてのアンケート　（別紙様式１）
②学生による授業についてのアンケート（授業評価）　（別紙様式２～４）

２．実施目的

・授業の改善
・外部評価への対応
・教育研究内容について自己点検
・自己評価の義務化と公表の一環
・教育内容の改善の為の組織的な取り組みの一環（ＦＤ活動）

３．授業評価実施対象科目等

（１）学生の勉学状況等についてのアンケート
・対象学生：本科全学生（全クラス）
（２）授業評価アンケート
・対象学生：本科及び専攻科　全学生
・対象科目：
○前期調査：前期のみ開講の授業科目（非常勤講師担当科目含む。）
ただし、文献講読・セミナーは除く。なお、通年科目で前期のみ担当する教員の場合はアンケート対象とする。
○後期調査：後期及び通年開講の授業科目（非常勤講師担当科目含む。）
ただし、文献講読・セミナー・卒業研究・特別研究及び通年開講科目で前期のみ担当する教員の場合は除く。
（注）非常勤講師への趣旨説明・実施方法等については担当責任者がそれぞれ対応する。
（３）アンケート用紙の配布
科目毎封筒に入れ、担当教員の総務課メールボックスに配付する。

４．実施時期

○前期調査：　平成２２年　７月１２日（月）　～　７月２３日（金）
○後期調査：　平成２３年　１月２５日（火）　～　２月　８日（火）
（注）：アンケート調査終了科目は、調査実施当日速やかに回収したアンケート用紙を入試・教務係に提出する。

５．調査実施者とデータ集計

・授業評価アンケート調査は、教科担当教員が自教科の授業時間中に実施する。
・勉学状況等についてのアンケート調査は、学級担任がＳＨＲ又は自教科の授業時間中に実施する。
・データの集計は外部に委託する。

６．集計データの分析と活用について

（１）集計データの分析
・集計データ（外部委託）に基づき、授業科目ごとに当該教科担当教員が分析する。ただし、非常勤講師担当の授業科目の分析等は、所属学科に一任する。
・総括分析は、教務委員会が担当する。
・各科目の分析データは報告書で開示する。

（２）集計結果の活用
・集計データ(質問項目Ｂ)を数値化し、当該教員の総担当科目の評価総平均の高得点者上位者１０名を公表する。
・学生による授業評価の優秀教員賞は、担当授業数・受講人数を考慮し、評価の高い教員の中から校長が決定（専門学科から３名、理系基礎科目担当教員から１名、文系基礎科目担当教員から１名）し表彰する。なお、３年連続表彰をうけた教員は特別表彰し、以後３年間は表彰の対象から除外する。
・表彰された教員による公開授業の計画
・集計結果の活用事項は、常勤教員のみを対象とする。

７．授業評価報告書

各教科担当教員から提出された分析データ等に基づき、教務委員会が授業評価報告書の作成・編集を担当する。

８．アンケート項目について

（１）学生の勉学状況等についてのアンケート項目等
・設問数：３問　　※詳細は、別添アンケート用紙を参照

（２）学生による授業についてのアンケートの種類及び項目等
・種　類：座学系用、実験実習系用、体育実技用
・設問数：共通
　Ａ　学生自身の授業への取り組み　　５項目
　Ｂ　教員の授業内容・方法について　１０項目
・評価項目：５段階（配列５．４．３．２．１．）
・学生氏名記入欄：　氏名記入欄は空欄とする。
※詳細は、別添アンケート用紙を参照

９．アンケート用紙の配付・回収・集計・分析及び授業評価報告書の印刷・発行までの流れ

・アンケート実施科目及び教科担当教員調べ
入試・教務係において、シラバスを参考にしてアンケート実施科目・担当教員を調査する。
・アンケート用紙の配付
アンケート用紙は入試・教務係で印刷し、科目毎に封筒に入れて総務課前メールボックスに配付する。
・アンケート用紙の回収
担当教員は、アンケート実施当日、必要事項を記入のうえ配付された封筒に入れて速やかに入試・教務係に提出する。
・アンケート結果の集計・分析
外部業者での集計処理終了後、各科目の「集計データ」と「アンケート用紙」は教科担当教員に返却する。教科担当教員は、返却された自教科の集計データに基づき、科目ごとに分析し、分析結果（実施報告書原稿）を入試・教務係にＵＳＢメモリ等の媒体を利用して提出する。ただし、非常勤講師担当の授業科目の分析等は、所属学科に一任する。
・授業評価報告書の印刷
担当教員から提出された分析結果と、教務委員会の総括分析等を、入試・教務係で取りまとめ外部業者に印刷依頼する。
・授業評価報告書の発行
平成２３年　　月発行予定

（出典　入試・教務係資料）

資料３－１－④－８

学生による授業アンケート実施要項

八戸工業高等専門学校授業評価優秀教員賞授与式進行要領

日　時　平成２２年１２月１５日（水）１６：１０
式　場　八戸工業高等専門学校大会議室
司　会　総務課長

式次第	司会者	備考
開式の辞	「ただ今から、授業評価優秀教員特別賞及び平成２１年度授業評価優秀教員賞の授与式を行いま す。」 （校長は自席の前に進み出る）	※表彰状の作成、被表彰者への連絡は入試・教務係担当 ・入試・教務係にて表彰状入りの黒蓋を準備する。 ・開式の辞により、校長は、正面（自席の机の前）に進む。
表彰状授与	「表彰状授与」 「授業評価優秀教員特別賞」 「総合科学科　准教授　濱田（はまだ）　栄作（えいさく）　殿」 「平成 21 年度授業評価優秀教員賞」 「物質工学科　准教授　菊地（きくち）　康昭（やすあき）　殿」 「総合科学科　准教授　馬場（ばば）　秋雄（あきお）　殿」 「物質工学科　准教授　佐藤久美子（さとうくみこ）　殿」 「総合科学科　教授　鳴海（なるみ）　寛（ひろし）　殿」 「機械工学科　教授　武尾（たけお）　文雄（ふみお）　殿」	・被表彰者は、氏名を読み上げられたら「はい」と返事をして正面へ進む。（校長と対面位置に） ・校長は表彰状を読み上げ、授与する。（各最初のみ全文読み上げ、２人目以降は同文省略：一人ずつ行う。） ・入試・教務係長は校長を適宜補助する。
閉式の辞	「これをもちまして、授業評価優秀教員特別賞及び平成２１年度授業評価優秀教員賞の授与式を終わります。」	

（出典　入試・教務係資料）

資料３－１－④－９

活発なＦＤ活動の実施

平成２２年度 ＦＤ実施一覧

発表日	テーマ	発表者
H22. 5.14	創薬への貢献が期待される国家基幹技術の現況と展望	東北大学　客員教授 西島　和三
H22. 6. 1	八戸高専プロジェクト研究成果報告会（調査・研究） １．地域の保健体育・医療機関との連携による医療支援機器の開発 ２．水中高速水噴流による流動状態のＰＩＶ計測 ３．超小型燃焼器の高負荷化と完全燃焼性に関する研究 ４．マイクロ混合・加熱デバイスを用いた医薬品中間原料の製造研究 ５．八戸高専産の酒酵母を用いた八戸高専ブランド酒の開発 ６．複素空間型内の実超曲面と等質空間の幾何学の研究 ７．Mathieu 方程式による磁気応用機器の安定性に関する研究 ８．地域空間ストックの有効活用の為の基礎的研究	 Ｅ科教　授　久慈　憲夫 M科准教授　沢村　利洋 M科准教授　末永　陽介 Ｃ科助　教　本間　哲雄 Ｃ科助　教　山本　　歩 Ｇ科准教授　栗原　博之 Ｅ科助　教　吉田　雅昭 Ｚ科准教授　馬渡　　龍
H22. 6. 7	ＪＳＴ事業平成２２年度「Ａ－ＳＴＥＰ」にかかる説明会	JST ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｻﾃﾗｲﾄ岩手 貫洞ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ
H22. 6.16	相談室関連研修会の報告	Ｇ科教　授　平川　武彦
H22. 7.14	八戸高専プロジェクト研究成果報告会（教育方法改善） １．専門学級づくりにおけるショートホームルームでの実践研究 ２．「多変量解析」講義のための内容の検討と資料収集 ３．授業と図書館の連携による学生の読書活動の動機づけ	 Ｃ科助　教　本間　哲雄 Ｇ科教　授　鳴海　哲雄 Ｇ科准教授　戸田山みどり
H22. 9. 6	知的財産関係説明会 １．地域企業の知財戦略―なぜ特許が必要か ２．日本企業の中国ビジネスの問題点と対応策	倉成特許事務所 弁理士　佐藤　辰彦 中国弁護士　千　　春生
H22.10.13	科学研究費補助金申請関係説明会	岩手大学大学院工学研究科 教　授　吉澤　正人
H22.11.17	高等専門学校教員研修（クラス経営・生活指導研修会）報告 高等専門学校教員研修（管理職研修）報告	M科准教授　末永　陽介 Ｅ科教　授　松橋　信明
H23. 1.19	１．平成２２年度学習メンター制度現状報告 ２．平成２３年度実施高専機関別認証評価について ３．東北地区高専教員研究集会報告	Ｇ科准教授　戸田山みどり Ｅ科教　授　工藤　隆男 Ｚ科准教授　杉田　尚男
H23. 1.28	知的財産関係説明会 高専における営業秘密（秘密情報）管理と、知財契約の基礎	東北地区知財本部、仙台高専地域ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｾﾝﾀｰ 知財ＣＤ　佐々木　伸一
H23. 3. 3	ＪＳＴ事業「Ａ－ＳＴＥＰ」にかかる説明会	JST ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｻﾃﾗｲﾄ岩手 貫洞ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ

※　Ｇ科；総合科学科、Ｍ科；機械工学科、Ｅ科：電気情報工学科、Ｃ科；物質工学科、Ｚ科；建設環境工学科

（出典　地域連携係資料）

資料３－１－④－１０

各種教員研究集会への参加

平成２２年度教員研究集会等の参加者一覧

１.平成２２年度全国高専教育フォーラム・プロジェクト研究集会
期日：平成２２年８月２６日（木），２７日（金）
担当校：福島工業高等専門学校
プロジェクト委員：校長　井口　泰孝
電気情報工学科　教授　工藤　隆男
物質工学科　准教授　齊藤　貴之

２.平成２２年度全国高専教育フォーラム・教育教員研究集会
期日：平成２２年８月２７日（金），２８日（土）
担当校：長岡工業高等専門学校
発表者：物質工学科　准教授　齊藤　貴之
発表論文：「地域連携型授業「田面木塾」の実践
-卒業生および地域人材を活用したＣＯＯＰ教育-」
聴講審査委員：電気情報工学科　教授　松橋　信明
建設環境工学科　教授　菅原　隆

３.平成２２年度全国高専教育フォーラム・第 30 回高等専門学校情報処理教育研究発表会
期日：平成２２年８月２７日（金），２８日（土）
担当校：沼津工業高等専門学校
発表者：総合科学科　准教授　細越　淳一
発表論文：「簡易マークシートリーダの開発」

４.平成２２年度東北地区高等専門学校教員研究集会
期日：平成２２年１１月１８日（木），１９日（金）
担当校：秋田工業高等専門学校
発表者：建設環境工学科　准教授　杉田　尚男
発表論文：「エンジニアリングデザイン教育の実践と産学連携」

（出典　地域連携係資料）

資料３－１－④－１１

函八連携教職員企業研修

平成２２年度　函八連携企業研修

①受入企業 ： 株式会社ニコン

②参加人員 ： 函館１名，八戸２名，合計３名

③参 加 者 ： ◎函館高専　田畑　緩己　　先生（◎は緊急連絡等の為のリーダーです。）
八戸高専　河村　信治　　先生
小屋畑　勝太

④日　　時 ： 平成 22 年　8 月 18 日（水）　9：00（開始時刻）
8 月 20 日（金）　17：00（終了時刻）

⑤場　　所 ： ①ニコン研修センター（大井製作所）
http://www.nikon.co.jp/profile/corporate/info/ohi/index.htm

②熊谷製作所
http://www.nikon.co.jp/profile/corporate/info/kumagaya/index.htm

⑥住　　所 ： ①東京都品川区西大井 1-6-3
・JR 横須賀線・湘南新宿ライン　西大井駅から徒歩 4 分
・JR 京浜東北線
東京臨海高速鉄道りんかい線
東急大井町線　大井町駅から徒歩 12 分
・東急大井町線　下神明駅から徒歩 10 分
②埼玉県熊谷市御稜威ケ原 201-9
・ＪＲ上越・長野新幹線，高崎線　熊谷駅タクシー　25 分
・ＪＲ高崎線　籠原駅タクシー　10 分
・車→関越自動車道　花園 I.C より　20 分

⑦旅費申請 ： 函八連携予算（旅行命令書、旅行報告書とも下川が作成）

⑧JR、宿泊等 ： 各自手配をお願いします。

⑨ホ テ ル ： A　ヴィアイン東京大井町
http://oimachi.viainn.com/
電話　03-5718-5489

B　東横イン大井町駅中央口西
http://www.toyoko-inn.com/hotel/00146/index.html
電話　03-3771-1045

※ 上記のホテルのうち A につきましては，ニコンの契約ホテルとのことで，希望するとニコンから割引チケットを送付していただけます。B については最寄りのビジネスホテルとしてご紹介頂きました。
※ 研修の詳細についてはまだ来ておりませんが，１日目の終わりに懇親会（任意）の予定，２日目は熊谷製作所ですが，集合は遅めということで，３日間とも大井製作所付近のホテルを予約するのが良いとのことです。

（出典　地域連携係資料）

資料３－１－④－１２

教員相互による授業参観

平成２２年度　前・後期　オープン授業推進週間　実施要領

目　　的：平常の授業を「見る」「見せる」ことにより授業の質の向上を図る。
時　　期：平成２３年1月１１日（火）～1月２１日（金）
実施方法：推進週間内に、必ず１回以上全教員が授業参観を行うこと。
　　なお、非常勤講師による授業は原則として対象から除くものとする。ただし、事前に了解が得られた場合はこの限りでない。
参観メモ：授業参観後「オープン授業参観メモ」に記入しその写しを　1月２８日（金）までに所属学科の教務委員に提出すること。
　　（注）書式はガルーンのファイル管理→入試・教務→オープン授業に登録済み。
実施報告：各科の教務委員は、提出された上記参観メモに基づき「オープン授業推進週間実施報告書」を作成し、教務委員会に提出すること。

◇留意事項
１．授業を参観する際は、原則として当該授業担当教員の了解を要しないものとする。
　また授業途中の入退室は自由とする。ただし、事前に参観者の申し出を必要とする場合、および授業途中での入退室を望まない場合は、　1月７日（金）までにその旨を入試・教務係まで連絡すること。（連絡を受けた入試・教務係は速やかにその内容を社内メールにて全教員に周知するものとする）

２．授業参観後、授業担当者と**意見交換を持つこと**が望ましい。

☆参観のポイント
①学習の動機付け、②授業の組み立て、③授業の運び方、④授業の方法、⑤学生の掌握の仕方、⑥その他

（出典　入試・教務係資料）

資料３－１－④－１３

優秀教員による公開授業

平成 22 年度　優秀教員による公開の授業について

（1）後期オープン授業推進週間　1月１１日（火）～1月２１日（金）
（2）保護者授業参観　1月１７日（月）～1月２１日（金）
（3）学生による授業評価優秀教員授業日程
　＊学生による授業評価結果一覧（被表彰者）【別紙２のとおり】

教員氏名	クラス	授業科目	日時
記入例	Ｚ５	構造力学概論Ａ	1月１２日（水）１－２時限目
濱田栄作	Ｌ１	物理Ⅰ	1月２１日（金）１時限目
	Ｌ２	物理Ⅰ	1月２１日（金）２時限目
菊地康昭	Ｃ２	有機化学Ⅰ	1月１７日（月）
	Ｃ３	有機化学Ⅱ	1月２１日（金）
馬場秋雄	C2	線形代数Ⅱ	1月１１日（火）１時限目
	E2	微分積分学ⅠB	1月１１日（火）５時限目
佐藤久美子	C3	有機化学Ⅲ	1月１１日（火）５－６時限目 1月１８日（火）５－６時限目
	C4	有機工業化学	1月１７日（月）３－４時限目
鳴海　寛			
武尾文雄	ASE1	専攻実験	1月１２日（水）５－７時限目
	M4	工学実験Ⅰ	1月１３日（木）５－８時限目

＊該当教員への聞き取り結果

（出典　入試・教務係資料）

（分析結果とその根拠理由）

高等専門学校設置基準の規定にしたがい，均衡ある年齢構成の配慮や女性教員の積極的採用を行ない，教育経歴や実務経験，学位取得の積極的支援，公募制の導入，外国人教員の積極的採用といった多様な経験等を配慮して教員を採用している。また，優秀教員評価制度の導入，活発なＦＤ活動，教育改善教員間連絡ネットワーク，学科横断的な８つの系による新組織の構築を行ない，教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられていると判断される。

観点３－２－①：　全教員の教育活動に対して，学校による定期的な評価が行われているか。また，その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等，適切な取組がなされているか。

（観点に係る状況）

本校の全教員の教育活動に対する定期的な評価を行う体制は，「八戸工業高等専門学校点検・評価規則」に規定されており（資料９－１－③－１），自己点検・評価及び学外者による評価（外部評価，第三者評価）を実施している（資料３－２－①－１）。外部評価として，平成17年度から評議員会を開催し，平成22年度末までに計10回開催している（資料３－２－①－２）。また第三者評価として，平成16年度に日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）による本審査を受審し，３年の認定を受け，そして平成18年に中間審査を受審して認定され，さらに平成21年度に継続審査を受審して６年の認定を受けている（資料３－２－①－３～５）。そして，平成17年度に高等専門学校機関別認証評価を受審し，全基準において指摘事項がなく，基準を満たしている（資料３－２－①－６）。

上記のように，学校による定期的な評価として自己点検・評価及び学外者による評価（外部評価として評議員会，第三者評価として日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）審査及び高等専門学校機関別認証評価）を実施し，その結果に基づき検証を行い，改善すべき事項に対して校長が運営委員会及び関連する各種委員会に改善の実施を要請したり，実施目標・計画の見直しを行うとともに次期目標・計画の策定に反映させて，教員組織の見直し等の適切な取組を行っている。

また，平成12年度から全科目について「学生による授業アンケート」を実施しており，担当教員は評価結果を分析して改善点をまとめ，「学生による授業アンケート実施報告書」を刊行し，次年度の授業に活かしている（資料３－２－①－７）。そして，「学生による授業アンケート」結果に基づき，授業評価優秀教員賞として表彰している（資料３－１－④－８）。なお，評価の悪かった教員に対しては，運営委員会で検討し，指導している（現地閲覧資料）。「学生による授業アンケート」以外の授業評価として，オープン授業推進週間を年２回設定し，校長・教員相互・教育点検評価委員・保護者による授業参観や「学生による授業アンケート」優秀教員による公開授業を実施している。

そして，これらの定期的な評価を踏まえて，平成14年度から「国立高等専門学校教員顕彰実施要項」に基づき，毎年秋，定期的に，教員による自己点検評価，教員による相互評価，学生による授業評価を行い，総合評価の優れている教員を教育業績賞として表彰し，また，顕彰対象者として国立高等専門学校機構に推薦している（資料３－１－④－５，６）。

資料３－２－①－１

自己点検・評価及び学外者による評価

実施評価一覧

実施評価	評価実施年度	報告書
自己点検・評価	H6，H9，H12，H15	八戸高専の現状と課題－八戸高専自己点検・評価報告書－
JABEE	H16，H18，H21	JABEE自己点検書
機関別認証評価	H17	機関別認証評価自己評価書
外部評価	H12，H15	外部評価報告書
教育懇談会	H16（2回），H17	教育懇談会報告書
評議員会	H17，H18 H19～(教育懇談会と統合して毎年2回)	評議員会報告書

（出典　地域連携係資料）

資料３－２－①－２

評議員会懇談テーマ一覧

評議員会懇談テーマ

() は担当者

○第１回（平成１７年度）
・「高度産業社会における高等教育機関としての八戸高専の存在意義について」（大久保恵）
・「八戸高専の知名度アップの諸方策について」（佐藤義夫）

○第２回（平成１８年度）
・「八戸高専の国際化への対応状況と課題」（佐藤勝俊）
・「八戸高専と地域産業界との連携―ものづくり教育と環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ教育の効果的実施及び地域との連携方策―」（大久保恵）

○第３回（平成１９年度 第１回）
・「高専運営と危機管理について」（佐藤勝俊）
・「八戸高専の果たすべき役割と育成すべき人材について」（大久保恵）

○第４回（平成１９年度 第２回）
・「学生支援ＧＰ「地域資源と学寮を活用した人間力の育成」について」（菅原　隆）
・「地域と共生する学校運営」第２期中期計画に向けて（大久保恵）

○第５回（平成２０年度 第１回）
・「地域との連携により高専がめざすべき人材育成とは」（久慈憲夫）
・「学習意欲向上のための課外活動支援について」（浦西和夫）

○第６回（平成２０年度 第２回）
・「現在の教育研究資源を活かしたカリキュラムの抜本的改善と系の編成」（工藤隆男）
・「「地元に人材を集める、留める」という観点からみた地域共同活動・学生支援活動」（浦西和夫）

○第７回（平成２１年度第１回）
・「専攻科充実の方策について」（佐藤勝俊）
・「インターンシップについて」（大久保恵）

○第８回（平成２１年度第２回）
・「国際交流及び教育・研究の充実を目指す学寮」（菅原　隆）
・「職場におけるコミュニケーションの向上策－メール社会における教職員間の情報や交流の活性化で「あずましい」職場を実現するための方策－」（平川武彦）

○第９回（平成２２年度第１回）
・「専攻科のエンジニアリングデザイン教育の方針について」（大久保恵）
・「高専におけるキャリア教育について」（佐藤勝俊）

○第１０回（平成２２年度第２回）
・学生支援―厚生補導委員会の役割と課題―」（鳴海哲雄）
・八戸高専のプレゼンス―国際的視野を持つエネルギー・環境人材の育成拠点を目指す―」（赤垣友治）

（出典　地域連携係資料）

資料３－２－①－３

平成１６年度ＪＡＢＥＥ本審査認定証



認　定　証

八戸工業高等専門学校専攻科

プログラム名：産業システム工学

工学（融合複合･新領域）関連分野

頭書の技術者教育プログラムは審査の結果
JABEE認定基準に適合していることを認定
します

認定開始年度：2004 年度

（次回審査時期およびその内容については審査結果報告書に記載）

2005 年 5 月 12 日

日本技術者教育認定機構

会長　吉川　弘之

（出典　地域連携係資料）

資料３－２－①－４

平成１８年度ＪＡＢＥＥ中間審査結果

Japan Accreditaion Board for Engineering Education

日本技術者教育認定機構

〒108-0014　東京都港区芝5-26-20 建築会館6階
TEL 03-5439-5031(代)　FAX 03-5439-5033
http://www.jabee.org　E-mail:office@jabee.org

JABEE 総発 19 第 24-00168 号
平成 19 年 5 月 14 日

八戸工業高等専門学校

校長

井口泰孝　殿

日本技術者教育認定機構
会　長　大橋　秀雄

JABEE 技術者教育プログラム中間審査結果のご報告

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、2006 年度に中間審査申請いただきました下記の技術者教育プログラムは、審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして新たに 3 年間認定が認められることとなりましたので、審査結果報告書を同封しご報告致します。

敬具

記

申請学部・学科・コース等：専攻科

認定プログラム名：産業システム工学

認定分野：工学（融合複合・新領域）関連分野

以上

（出典　地域連携係資料）

資料３－２－①－５

平成２１年度ＪＡＢＥＥ継続審査結果

Japan Accreditation Board for Engineering Education
一般社団法人
日本技術者教育認定機構
東京都港区芝 5-26-20 建築会館 8F 〒108-0014
TEL. 03-5439-5031(代表)　FAX. 03-5439-5033
http://www.jabee.org　E-mail:office@jabee.org

JABEE 総発 22 第 19-09075 号
2010 年 5 月 13 日

校長	部長	課長	補佐	係長	起案者
	根川				

八戸工業高等専門学校
校長
井口泰孝　殿

責任者

一般社団法人日本技術者教育認定機構
会長　木村孟

JABEE 技術者教育プログラム認定審査結果のご報告

拝啓　時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、下記の技術者教育プログラムは、2009 年度認定継続審査の結果 JABEE 認定技術者教育プログラムとして認定が継続となりましたので、認定審査結果報告書を同封しご報告致します。つきましては「JABEE 認定プログラム修了生」名簿の厳正な管理について引き続きご配慮いただきますようお願い致します。

敬具

記

学部・学科・コース等：　専攻科

認定プログラム名：　産業システム工学

認定分野：　工学（融合複合・新領域）関連分野

以上

（出典　地域連携係資料）

資料３－２－①－６

平成１７年度高等専門学校機関別認証評価認定証

認　定　証

Certificate

八戸工業高等専門学校長 殿

President of Hachinohe National College of Technology

貴校は平成17年度に独立行政法人大学評価・学位授与機構が実施した高等専門学校機関別認証評価において高等専門学校評価基準を満たしていることを証する

This is to certify Hachinohe National College of Technology has demonstrated satisfactory compliance with the accreditation standards of the National Institution for Academic Degrees and University Evaluation in 2005.

平成 18 年 3 月 20 日

Date of Issue 20th March 2006

独立行政法人 大学評価・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

機構長　木　村　孟

President　Kimura Tsutomu

（出典　地域連携係資料）

資料３－２－①－７

平成２１年度学生による授業評価報告書表紙



（出典　入試・教務係資料）

（分析結果とその根拠理由）

全教員の教育活動に対して，学校による定期的な評価として，「八戸工業高等専門学校点検・評価規則」の規定にしたがって自己点検・評価及び学外者による評価（外部評価として評議員会，第三者評価として日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）審査及び高等専門学校機関別認証評価）を実施している。その結果に基づき検証し，改善すべき事項に対して校長が運営委員会及び関連する各種委員会に改善の実施を要請したり，実施目標・計画の見直しを行うとともに次期目標・計画の策定に反映させて，教員組織の見直し等の適切な取組を行っている。

また，「学生による授業アンケート」や「国立高等専門学校教員顕彰」を定期的に実施して教育活動評価を行い，評価の高い教員に対して授業評価優秀教員賞や教育業績賞を授与している。

以上のことから，教育活動に関する定期的な評価が行われ，その結果把握された事項に対して適切な取組がなされていると判断される。

観点３－２－②：　教員の採用や昇格等に関する基準や規定が明確に定められ，適切に運用がなされているか。

（観点に係る状況）

教員の人事における採用基準は，「高等専門学校設置基準」（資料３－２－②－１）及び「八戸工業高等専門学校教員選考規則」に基づき（資料３－２－②－２），「八戸工業高等専門学校教員公募要領」にしたがって行っている（資料３－１－④－１）。また，教員の昇格についても，同様に行っている。非常勤講師の採用については，「八戸工業高等専門学校における非常勤講師の選考について」に基づき，教員選考が適切に運用されている（資料３－１－①－３）。

最初に，公募条件を運営委員で構成される教員選考委員会で審議決定し，公募する。応募者の中から書類審査により候補者を選考し，その後，運営委員参加のもと模擬授業と面接を行って評価し，教員選考委員会で適正を判断することにより採用者を決定している。なお，応募書類は，履歴書のほか，研究及び教育実践の業績一覧，主要著書・論文等の概要及び別刷，小論文，推薦状等を求めており，適切に採用及び昇格が運用されている。

資料３－２－②－１

関連法令

高等専門学校設置基準　第三章　教員の資格

（第十一条）　教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。
一　博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有する者
二　学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する業務についての実績を有する者
三　大学（短期大学を含む。以下同じ。）又は高等専門学校において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者
四　学校、研究所、試験所、調査所等に在職し、教育若しくは研究に関する実績を有する者又は工場その他の事業所に在職し、技術に関する業務についての実績を有する者
五　特定の分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者
六　前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

（第十二条）　准教授となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。
一　前条各号のいずれかに該当する者
二　大学又は高等専門学校において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者
三　修士の学位又は学位規則第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
四　特定の分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者
五　前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

（第十三条）　講師となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
一　第十一条又は前条に規定する教授又は准教授となることのできる者
二　高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）において教諭の経歴のある者で、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者
三　前各号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

（第十三条の二）　助教となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当し、かつ、高等専門学校における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。
一　第十一条各号又は第十二条各号のいずれかに該当する者
二　修士の学位（医学を履修する課程、歯学を履修する課程、薬学を履修する課程のうち臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの又は獣医学を履修する課程を修了した者については、学士の学位）又は学位規則第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者
三　特定の分野について、知識及び経験を有すると認められる者

（第十四条）　助手となることのできる者は、次の各号のいずれかに該当する者とする。
一　学士若しくは短期大学士の学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）又は準学士の称号（外国におけるこれに相当する称号を含む。）を有する者
二　前号に掲げる者と同等以上の能力を有すると文部科学大臣が認めた者

（出典　総務省法令データ資料）

資料３－２－②－２

八戸工業高等専門学校教員選考規則

八戸工業高等専門学校教員選考規則

制　　定　平成１８年９月２５日
最終改正　平成２０年４月　１日

（趣旨）
第１条　この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構就業規則（平成１６年機構規則第６号）及びその他の法令の規定に基づき、八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教授、准教授、講師、助教、助手（以下「教員」という。）の選考について定めるものとする。
（教員の資格）
第２条　本校の教員となる資格を有するものは、高等専門学校設置基準（昭和３６年文部省令第２３号）の規定に該当するものとする。
（教員選考委員会）
第３条　校長は、本校における教員の定員・現員及び定年退職予定、定員削減計画等により策定した教員採用計画に基づき教員を選考する事由が生じた場合には、教員選考委員会（以下「委員会」という。）を設置するものとする。
２　委員会は、校長、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長、地域テクノセンター長、各学科長をもって組織する。
３　委員会に委員長を置き、校長をもって充てる。
４　校長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者を加えることができる。
（選考の手続き）
第４条　委員会は、教員を選考する事由が生じた場合、募集する教員の要件等を検討し、原則として公募により募集するものとする。
２　委員会は、公募により寄せられた書類を審査し、原則として複数名の第２次選考候補者を決定するものとする。
３　委員会は、第２次選考を行い、その結果を校長に報告するものとする。
４　教員の選考は、委員会の議に基づき、校長が決定する。
（庶務）
第５条　委員会の庶務は、総務課において処理する。
（その他）
第６条　本規則に定めるもののほか、教員の選考に関し必要な事項は、別に定める。

附　則
１　この規則は、平成１８年９月２５日から施行する。
２　八戸工業高等専門学校教員の採用候補者選考に関する申し合わせ（平成１３年６月１９日）は、廃止する。

附　則
この規則は、平成１９年４月１日から施行する。

附　則
この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

（出典　職員係資料）

（分析結果とその根拠理由）

教員の採用や昇格等については，「八戸工業高等専門学校の採用候補者選考に関する申し合わせ」に基準や規定が明確に定められている。そして，選考に際しては，「高等専門学校設置基準」及び同申し合わせに基づき，運営委員による模擬授業評価と面接を行うことによって，教員選考が適切に運用されている。非常勤講師の採用については，「八戸工業高等専門学校における非常勤講師の選考に

ついて」に基づき，教員選考が適切に運用されていると判断される。

観点３－３－①：　学校における教育活動を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者等が適切に配置されているか。

（観点に係る状況）

本校の事務職員及び技術職員の教育支援者は，事務職員及び技術職員配置一覧のとおり配置されており，教育活動を展開するに必要な事務職員，技術職員等の教育支援者等が適切に配置されている（資料３－３－①－１）。その業務は，学校教育法の規定にしたがい，事務職員は，学生課を中心として，カリキュラムの編成，試験等の支援，校外実習等の支援等の事務的な支援を行っており，また，技術職員については，教育活動を支援する組織として教育研究支援センターを設置し，高等専門学校設置基準の規定にしたがい，実験や実習の技術的な支援を行っている（資料３－３－①－２）。

本校の技術職員の教育研究に対する姿勢は非常に積極的であり，中には博士の学位を取得した職員もいる。また，平成14年度からは技術研究会を発足し，教育研究支援センター発表会を開催するなど，技術職員の資質の向上に努めている（資料３－３－①－３）。

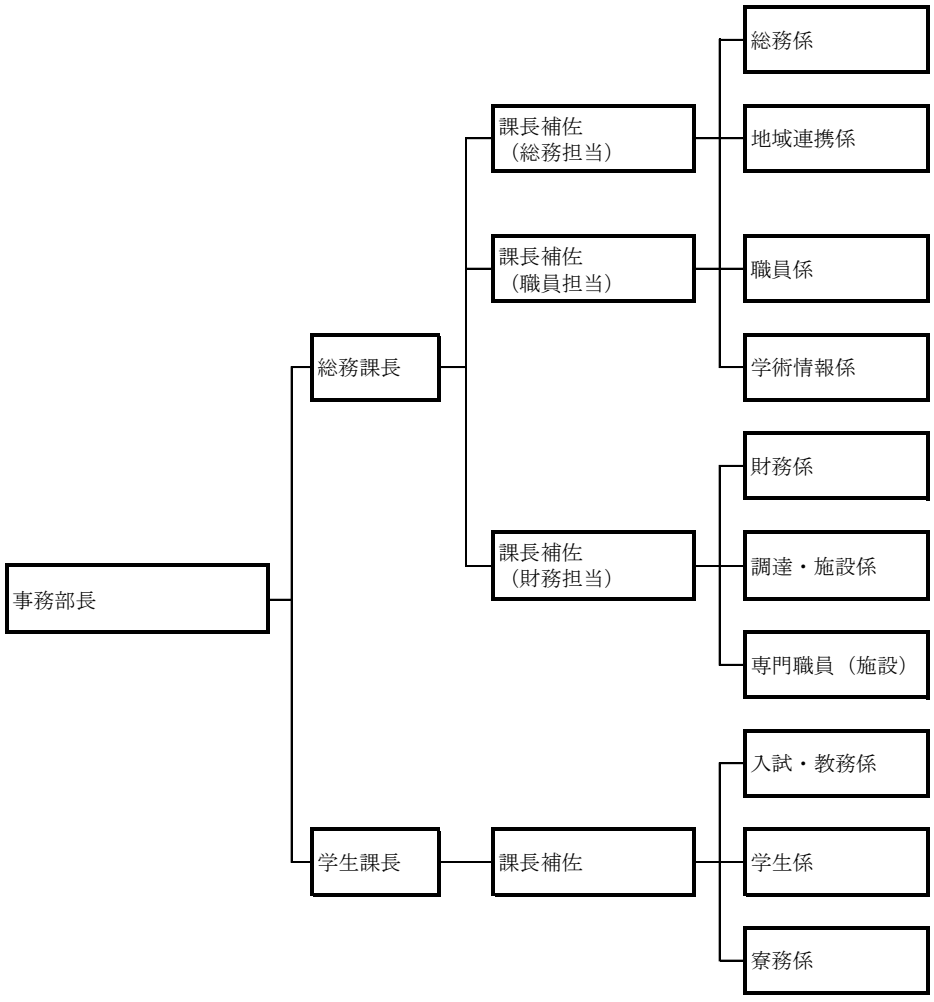
また，助手については，建設環境工学科に所属する教員が１名おり，実験や実習の指導に当たっている（資料３－１－②－５）。

資料３－３－①－１

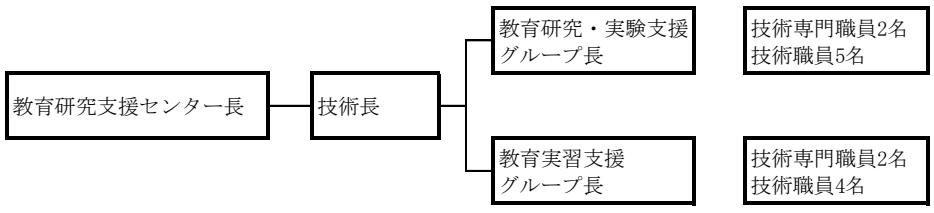
事務職員・技術職員の配置

事務職員・技術職員組織図

事務職員組織図



教育研究支援センター組織図



（出典　地域連携係資料）

資料３－３－①－２

関連法令

学校教育法

（第 37 条）14　事務職員は、事務に従事する。
（第 60 条）６　技術職員は、技術に従事する。

高等専門学校設置基準

（第七条）　高等専門学校は、演習、実験、実習又は実技を伴う授業科目については、なるべく助手に補助させるものとする。
（第十条）　高等専門学校には、その運営のために必要な相当数の事務職員その他の職員を置かなければならない。
（第二十五条）
２　図書館には、その機能を十分に発揮させるために必要な専門的職員その他の専任の職員を置くとともに、適当な規模の閲覧室、レファレンス・ルーム、整理室、書庫等を備えるものとする。

（出典　総務省法令データ資料）

資料３－３－①－３

教育研究支援センター

第 3 回　八戸工業高等専門学校　教育研究支援センター発表会の開催について

第 3 回教育研究支援センター発表会を開催致しますので、下記のようにご案内申し上げます。本発表会は、本校技術職員の活動成果を紹介する機会として、年一回開催しております。今年度は、「分子認識」の研究者である菊地准教授（物質工学科）による基調講演、他高専の技術職員による発表などを加え、多彩な発表を予定しています。是非ご参加下さいますよう、お願い申し上げます。

１：期　日　　平成 22 年 12 月 6 日（月）　13:00～16:00
２：会　場　　八戸工業高等専門学校　中会議室
３：日　程
13:00　受付
13:30　挨拶　　校長　　井口 泰孝
13:40　挨拶と講師紹介　　教育研究支援センター長　　佐藤 勝俊
13:50　基調講演
演題：「分子認識能を有する機能性化合物とその応用」
講師：八戸工業高等専門学校　准教授（物質工学科）　菊地 康昭
《　休憩　》
14:40　技術発表及び研修会報告（前半の部）
①　「中小企業人材育成事業への取り組み」
実習工場担当　技術専門職員　赤坂 徹
②　「工作実習への射出成型機導入」
一関工業高等専門学校　技術室　技術職員　高橋 龍也
③　「組み込みマイコンを用いた実験の評価」
電気情報工学科担当　技術専門職員　遠田 達也
④　「CAD・ワークステーション環境改善事例の紹介」
機械工学科担当　技術職員　小笠原 英俊
⑤　「CMS・BLOG の情報公開・資料整理への利用　－　今後の展開　－」
ネットワーク管理室担当　技術専門職員　伊藤 光博
15:55　謝辞　　技術長　　川守田 和雄

17:45　懇親会の部　　会場：きざん八戸（17:20 に、本部玄関前からバスが出発します。）
会費：5,000 円

（出典　地域連携係資料）

（分析結果とその根拠理由）

教育活動を展開するために必要な事務職員，技術職員の教育支援者が適切に配置されている。特に，技術職員については，教育研究支援センター発表会を積極的に開催するなど，資質の向上に努め，博士の学位を取得した者がいる。また，建設環境工学科に助手が１名おり，実験や実習の指導にあたっている。

以上，事務職員，技術職員の教育支援者が適切に配置されていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育の目的を達成するために，高等専門学校設置基準を超える20名の一般科目専任教員と42名の専門科目専任教員を，各教員の専門分野に基づき教育課程の授業科目構成と比較してバランス良く配置している。また，専攻科においては，博士学位取得者や企業経験のある教員を中心に，教育の目的を達成するために必要な授業科目担当教員を適切に配置している。そして，学校の目的に応じて，多様な経験等を配慮して教員採用や教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられている。

全教員の教育活動に対して，自己点検・評価及び学外者による評価，「学生による授業アンケート」や「国立高等専門学校教員顕彰」を定期的に実施して評価を行い，その結果把握された事項に対して教員組織の見直し等，適切な取組がなされている。教員の採用や昇格等の基準や規定が明確に定められ，教員選考が適切に運用されていると判断される。

（改善を要する点）

特になし

（３）基準３の自己評価の概要

本校の一般科目では，教育の目的を達成するために必要な高等専門学校設置基準を超える20人の専任教員が，各教員の専門分野に基づき教育課程の授業科目構成と比較してバランス良く配置されている。本校の専門科目では，教育の目的を達成するために必要な高等専門学校設置基準を超える42人の専任教員（そのうち教授及び准教授は36人）が，各教員の専門分野に基づき教育課程の授業科目構成と比較してバランス良く配置されている。本校の専攻科では，本科で教授した専門知識を一層深く教授するにふさわしい教員として博士学位取得者や企業経験のある教員が中心に配置され，教育の目的を達成するために必要な専攻科の授業科目担当教員が適切に配置されている。

年齢構成，女性教員， 教育経歴，実務経験，学位取得，公募制，外国人教員など多様な経験等を配慮した教員の採用が行われ，優秀教員評価制度，活発なＦＤ活動，学科横断的な８つの系の構築などが行なわれ，学校の目的に応じて，教員組織の活動をより活発化するための適切な措置が講じられていると判断される。

定期的に自己点検・評価及び学外者による評価（外部評価として評議員会，第三者評価として日本技術者教育認定機構（ＪＡＢＥＥ）審査及び高等専門学校機関別認証評価）が行われ，改善すべき事項に対して教員組織の見直し等の対応や，「学生による授業アンケート」や「国立高等専門学校教員

顕彰」に沿った教育活動評価が定期的に行われ，評価の高い教員に対して授業評価優秀教員賞や教育業績賞を授与するなど，教育活動に関する定期的な評価が行われ，その結果把握された事項に対して適切な取組がなされている。教員の採用や昇格等の基準や規定が明確に定められ，書類選考，運営委員による模擬授業評価と面接を行うことによって，教員選考が適切に運用されていると判断される。

教育活動を展開するために必要な事務職員，技術職員（教育研究支援センター所属）の教育支援者が適切に配置されていると判断される。

基準４　学生の受入

（１）観点ごとの分析

観点４－１－①：　教育の目的に沿って，求める学生像及び入学者選抜の基本方針等の入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）が明確に定められ，学校の教職員に周知されているか。また，将来の学生を含め社会に理解されやすい形で公表されているか。

（観点に係る状況）

養成しようとする人材像に沿って，準学士課程（第１学年入学生及び第４学年編入学生）及び専攻科課程のアドミッション・ポリシーを明確に定めている（資料４－１－①－１，２，３）。教職員には，各アドミッション・ポリシーを掲載した学生募集要項・学生便覧等の配付，ホームページへの掲載，中学校訪問をする教職員に対する説明会等により周知している（資料４－１－①－４，５）。

教職員への周知状況については，アンケート調査を実施している。調査結果では，80%の教職員が「よく知っている」，「ある程度知っている」と回答しており，概ね周知されていると判断される（資料４－１－①－６）。

また，アドミッション・ポリシー及び入学者選抜方針は，要点を箇条書きにし，かつ，平易な表現にし，中学生にも理解しやすくしている。将来の学生を含めた社会には，入学者選抜委員会と入試・教務係の連携により，青森県と岩手県の中学校への学生募集要項の配付（資料４－１－①－７），教員による中学校・工業高校への直接訪問での説明（資料４－１－①－８），県南地区中学校との情報交換会及び八戸・青森・弘前・むつ地区での入学者選抜懇談会での説明（資料４－１－①－９），学習塾との情報交換会での説明（資料４－１－①－１０），ホームページへの掲載など理解されやすい形で広く公表している。

準学士課程（第１学年入学）アドミッション・ポリシー　　資料４－１－①－１

アドミッションポリシー

本校の教育方針にふさわしい学生を募集するため，学生募集の理念と入学者選抜方針いわゆるアドミッションポリシーを以下の通り設定し，次のような「ものづくり」に興味を持ち，将来，優れた技術者として社会に貢献することに熱意を持った学生の入学を期待しています。

本　科：

1．他人への思いやりができ，責任ある行動が取れる人
2．数学・理科や英語が好きで，学習意欲のある人
3．「ものづくり」に興味を持っている人
4．技術を通して社会に貢献する夢がある人
5．他の人々と積極的に対話しようとする人

（出典　平成 23 年度　学生便覧　p. 6）

準学士課程（第４学年編入学）アドミッション・ポリシー　　資料４－１－①－２

編入学：

1．他人への思いやりができ，誠実で責任ある行動が取れる人
2．高等学校において，工業の基礎を修得した人
3．本校の教育目標を理解し，その目標に向かって努力する人
4．技術を通して社会に貢献する熱意がある人
5．自ら対話しようと心がける人

（出典　平成 23 年度　学生便覧　p. 7）

専攻科課程　アドミッション・ポリシー　　資料４－１－①－３

専攻科：

1．技術の社会に及ぼす影響を理解し，その問題に関心を持つ人
2．専門分野のみならず，他分野の基礎的知識をも習得して多角的視野を持とうとする人
3．「ものづくり」に関心を持ち，創造力と開発能力を身につけようとする人
4．地域の諸課題に関心を持ち，それに取り組む意欲のある人
5．国際社会に対応できる基礎的な言語能力を身につける意欲のある人

（出典　平成 23 年度　学生便覧　p. 7）

八戸工業高等専門学校　入試情報　ホームページ　　資料４－１－①－４



最終更新：2011.4.22　　2005.3.9以降

■ 入試情報

八戸高専では、「ものづくり」に興味を持ち、将来、優れた技術者として社会に貢献することに熱意を持った学生の入学を期待しています。

入試情報目次

■ 入試理念
本校の入試理念と入学者選抜方法を紹介します。
⇒ 入試理念

■ 学校案内
本校の学校案内2010年版を掲載します。
学校案内

■ 中学生の皆さんへ（本科第１学年への入学情報です。）
平成23年度入学者選抜検査合格者(PDF)
平成23年度入学志願状況【推薦選抜】
平成23年度入学志願状況【学力選抜】
平成23年度の本科入学者募集要項ができました。
本科入学者選抜方針(アドミッション・ポリシー)を紹介します。
⇒ 中学生の皆さんへ

■ 高校生の皆さんへ（本科第４学年への編入学情報です。）
平成23年度の編入学者募集要項ができました。
編入学者選抜方針(アドミッション・ポリシー)を紹介します。
平成23年度の編入学者選抜合格者を発表しました。
⇒ 高校生の皆さんへ

■ 社会人の皆さんへ
平成22年度の社会人編入学者推薦選抜検査合格者を掲載しました。
平成23年度の社会人編入学者募集要項ができました。
⇒社会人の皆さんへ

■ 専攻科入学（専攻科への入学情報です。）
平成23年度の専攻科学力選抜検査合格者を発表しました。
平成23年度の専攻科入学者推薦選抜検査合格者を掲載しました。
平成24年度の専攻科学生募集要項ができました。NEW
平成23年度の専攻科学生募集の日程が決定しました。
⇒ 専攻科入学

■ 中学生一日体験入学
今年度の中学生一日体験入学は、8月6日(金)、8月7日(土)に開催し、多数の中学生や保護者、先生方の参加をいただきました。
今年度の中学生一日体験入学の様子はこちらをご覧ください。
⇒ 中学生一日体験入学

（出典　八戸高専ホームページ　抜粋）

中学校訪問説明会　配付資料　　資料４－１－①－５

八戸工業高等専門学校の教育方針

本校では、豊かな教養を基盤として、高等の専門技術科学を体得せしめ、個人の自由と責任を自覚して規律を遵守し、人類福祉の増進と社会の進展に積極的に貢献する技術者を養成することを教育理念としています。また、本科の工学基礎教育の上に専攻科の工学教育を通して、創造力と開発能力を兼ね備えた実践的技術者を育成することを目的としています。

そのため、本校では「ものづくり」に興味を持ち、将来、優れた技術者として社会に貢献することに熱意を持った学生の入学を期待しています。この理念に基づき、以下に示す入学者の選抜を行ってい

アドミッション・ポリシー

八戸高専では、次のような「ものづくり」に興味を持ち、将来、優れた技術者として社会に貢献することに熱意を持った学生の入学を期待しています。

1. 他人への思いやりができ、責任ある行動が取れる人
2. 数学・理科や英語が好きで、学習意欲のある人
3. 「ものづくり」に興味を持っている人
4. 技術を通して社会に貢献する夢がある人
5. 他の人々と積極的に対話しようとする人

入学者選抜方法

【本　科】

募集定員

学　科　名	募　集　定　員	
機　械　工　学　科	40 名	計 160 名
電 気 情 報 工 学 科	40 名	
物　質　工　学　科	40 名	
建 設 環 境 工 学 科	40 名	

推薦選抜　推薦書、調査書及び面接検査の総合判定に基づいて選抜します。

調査書の評定の総計が１１２以上を対象とする。	→ 定員の40%程度
優れた技術者への熱意を面接において審査する。	

※推薦選抜で不合格となった場合は、学力選抜の志願者となります。

学力選抜　学力検査と調査書の総合判定に基づいて選抜します。

理科、英語、数学、国語、社会の５教科を出題する。	→ 定員の60%程度
学力選抜合格者を対象に、入学意志を確認するための面接を実施する。（欠席の場合は入学の意志がないものとして取り扱います。）	

（出典　平成 22 年度　中学校訪問説明会　配付資料　抜粋）

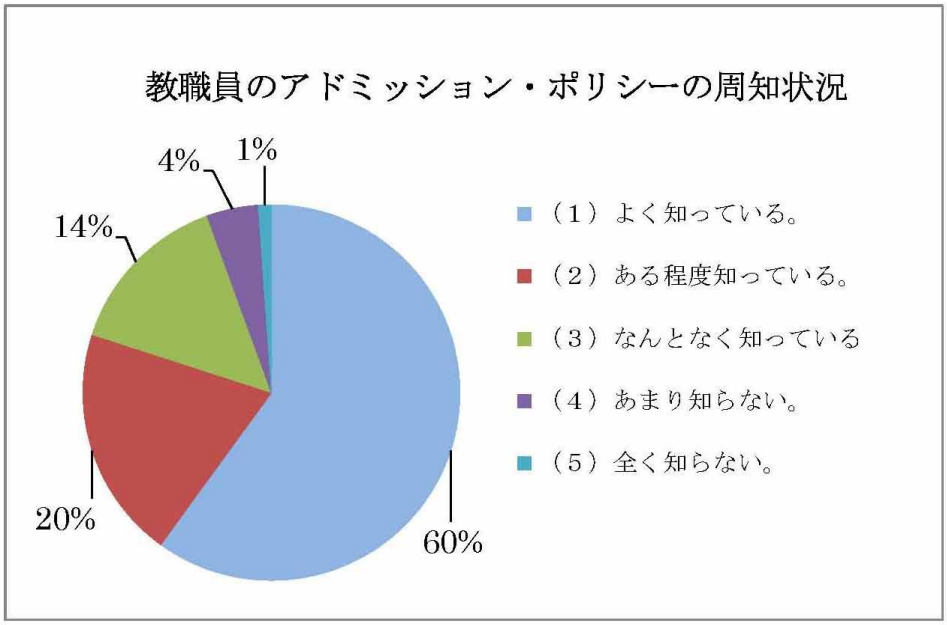
平成２３年度　アドミッション・ポリシー周知アンケート結果　　資料４－１－①－６

平成２３年度　教職員のアドミッション・ポリシーの周知状況を確認したアンケート調査結果

（質問）本校では本科入学者、専攻科入学者、編入学者に対して『入学者受け入れ方針（アドミッションポリシー）』を定めていることを知っていますか？

（１）よく知っている　（２）ある程度知っている　（３）なんとなく知っている
（４）あまり知らない　（５）全く知らない

	人数
よく知っている	54
ある程度知っている	18
なんとなく知っている	13
あまり知らない	4
全く知らない	1



（出典　平成２３年度　認証評価対応委員会　資料　抜粋）

平成２２年度　募集要項送付先一覧　抜粋　　資料４－１－①－７

個人情報保護のため削除

（出典　入試・教務係　資料　抜粋）

平成２２年度　中学校訪問実施状況　　資料４－１－①－８

資 料 7

平成22年度 中学校訪問実施状況(前期)

12月7日現在

地区名	対象校数		訪問者(○チーフ)									訪問数	
八戸市	26		今住英子	豊崎	三条	明治	市川					4	
			古谷一幸	島守	田代	中沢	白山台					4	
			黒沢忠輝	白銀南	白銀	鮫	南浜					4	
		○	久慈憲夫	根城	北稜	八戸二	江陽	下長				5	
			釜谷博行	八戸三	湊	八戸東	小中野	美保野				5	
			今野憲喜	大館	八戸第一	長者	是川					4	
			6									26	
三戸郡	14		阿部恵	三戸杉沢	田子	三戸	南部					4	
		○	佐藤勝俊	福地	名川	南部杉沢	階上	道仏				5	
			土屋幸男	五戸川内	五戸	倉石	新郷					4	
			3									13	
上北	31	○	平川武彦	三本木	十和田	甲東	十和田東	大深内				5	十和田工業
			馬場秋雄	三沢三	六ヶ所二	六ヶ所一	泊					4	
			菊地康昭	七戸	天間館	野辺地	横浜	六戸	七百			6	
			長谷川章	上北	榎林	東北東	東北	千歳				5	
			南将人	四和	切田	十和田湖	十和田一					4	三本木農業
			~~藤原広和~~									0	
			丸岡晃	百石	下田	堀口	三沢第一	三沢第五	木ノ下	三沢第二		7	
			7									31	
下北	13	○	赤垣友治	東通	むつ	関根	大畑	近川	田名部	大平		7	むつ工業
			馬渡龍	奥戸	大間	風間浦	大湊	川内				5	
			2									12	
東青	28		河村信治	三厩	今別	蟹田	平舘	高田				5	
			細越淳一	青森東	青森南	荒川	横内	戸山				5	
			森沢真直	浦町	筒井	浪打	造道	佃				5	
		○	浦西和夫	青森西	三内	沖館	油川	青森北	甲田	古川	新城	9	
				浪岡									
			大久保憲	浅虫	小湊	東平内	西平内					4	青森工業
			6									28	
西北	19	○	鳴海哲雄	板柳	市浦	小泊	鶴田	鰺ヶ沢一	鰺ヶ沢二	大戸瀬	深浦	9	五所川原工業
				岩崎									
			鎌田長幸	五所川原一	五所川原二	五所川原三	五所川原四	金木南	金木			6	
			清原雄康	中里	車力	稲垣	柏	森田				5	
			3									20	
中南	27		武尾文雄	弘前一	弘前四	弘前南	弘前二	津軽	相馬	西目屋		7	
		○	松橋信明	弘大附中	弘前三	弘前五	弘前東	石川	大鰐			6	弘前工業
			工藤憲昌	黒石	中郷	明徳	六郷	東英	葛川	田舎館		7	
			松本克才	尾上	平賀東	平賀西	藤崎	新和	北辰	鮫沢		7	
			4									27	
岩手内陸（二戸市 二戸郡）	16		濱田栄作	西根	西根一	一方井	沼宮内	東部				5	
			沢村利洋	田山	松尾	小鳥谷	一戸	鳥海				5	
		○	杉山和夫	金田一	仁左平	福岡	御返地	浄法寺				5	
			3									15	
岩手沿岸（久慈市 九戸郡 岩手郡 下閉伊郡）	25		舘野安夫	田野畑	小本	岩泉						3	
			村山和裕	侍浜	中野	宿戸	種市					4	
		○	工藤隆男	笹渡	小軽米	軽米	晴山	九戸	大野一	大野二		7	久慈工業
			細川靖	宇部	野田	三崎	久慈	普代				5	
			齊藤貴之	夏井	大川目	山形	長内	山根				5	
												0	
			6									24	
岩手県央（盛岡市 岩手郡）	16		佐藤久美子	厨川	上田	岩大付属	城東	下小路	仙北			6	
		○	菅原隆	紫波第一	矢巾	矢巾北	見前南	見前	飯岡	大宮	城西	9	盛岡工業
				零石									
			矢口淳一	巻堀	渋民	滝沢二	滝沢	滝沢南	北陵	黒石野	松園	9	
				米内									
			3									24	
合計	215		43									220	

（出典　平成２２年度　入学者選抜委員会（第１０回）資料　抜粋）

中学生等に対する広報活動　　資料４－１－①－９

資料　６

中学生等に対する広報活動（平成２２年度実績）

１．県南地区中学校との情報交換会

開催日	開催場所	参加学校数 22年度	参加学校数 21年度	備考
H22.5.28(金)	八戸工業高等専門学校	24 校	25 校	進路指導担当教諭対象

２．入学者選抜懇談会

開催日	開催場所	参加学校数 22年度	参加学校数 21年度	
H22.7.15(木)	(弘前会場) 弘前市総合学習センター	21 校	17 校	進路指導担当教諭対象
H22.6.30(水)	(むつ会場) むつ来さまい館	4 校	7 校	
H22.6.29(火)	(青森会場) 青森市文化会館	20 校	19 校	
H22.7.8(木)	(八戸会場) 八戸工業高等専門学校	45 校	50 校	
	計 4 会場	90 校	93 校	

（出典　平成２２年度　入学者選抜委員会（第１０回）資料　抜粋）

平成２２年度　学習塾との情報交換会日程　　資料４－１－①－１０

平成２２年度学習塾との情報交換会日程

日　時　　平成２２年１１月４日（木）１３：１０から

場　所　　八戸工業高等専門学校　大会議室（管理棟３階）

日　程　　１２：４０　受　　付（～１３：００）

１３：１０　校長挨拶
教職員紹介

１３：２０　学校概要説明(～１３：４０)
学校紹介ＤＶＤ上映含む（１３：２０頃から各学科紹介内容を除く短縮版で１５分程度。）

１３：４０　学科長等説明（～１４：１０）
各学科７分以内。

１４：１０　入試概要説明（～１４：２５）

１４：２５～１４：３５　休　憩

１４：３５　質疑応答

１５：１５　終　　了

１５：２０～１５：５０　**希望者・・・**　校内（施設）見学

（出典　平成２２年度　学習塾との情報交換会　配付資料　抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

養成しようとする人材像に沿って，準学士課程及び専攻科課程のアドミッション・ポリシーを明確に定め，教職員には，各アドミッション・ポリシーを掲載した学生募集要項の配付などにより周知している。また，教職員へのアンケート調査より，アドミッション・ポリシーは概ね周知されていることを確認している。

アドミッション・ポリシー及び入学者選抜方針は，要点を箇条書きにし，かつ，平易な表現にし，中学生にも理解しやすくしている。また，中学校への学生募集要項の配付などを通じて，将来の学生を含めた社会に理解されやすい形で広く公表している。

以上のことから，教育の目的に沿ってアドミッション・ポリシーを明確に定め，本校の教職員に周知している。また，将来の学生を含めた社会に理解されやすい形で広く公表している。

観点４－２－①：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿って適切な学生の受入方法が採用されており，実際の入学者選抜が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

入学者選抜では，準学士課程１年次への入学者選抜，準学士課程４年次への編入学者選抜及び専攻科課程への入学者選抜を学力選抜と推薦選抜で行っている。全ての入学者選抜は，入学者選抜委員会と入試・教務係が中心となって実施している。いずれの選抜方法においてもアドミッション・ポリシーと入学者選抜方法を関連付けて，以下に示すように入学者選抜を実施している。

準学士課程１年次の入学者選抜

準学士課程１年次では，表４－２－①－１に基づいて推薦選抜と学力選抜を行っている。入学者選抜では，各項目の結果を入学者選抜（推薦・学力）検査成績一覧表に取りまとめているが，実際の資料は，訪問時の確認資料とする。

表４－２－①－１　各選抜に用いる項目及び算出方法

項目	算出方法	入学者選抜方法	
		推薦選抜	学力選抜
内申点	調査書の必修教科の学習の記録(9科目)	○	○
推薦点	調査書の特別活動等の記録	○	○
面接点	推薦面接検査における留意事項及び質問事項例と，アドミッション･ポリシーに基づいた面接	○	
学力点	国立高等専門学校の共通試験(5科目)		○

＜推薦選抜＞

推薦選抜は，推薦書，調査書及び面接により，アドミッション・ポリシーに沿った学生を選抜している（資料４－２－①－１，２）。アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜基準は，表４－２－①－２に示している。面接点，推薦点及び内申点を合算した総合点の結果から，入学者選抜委員会に諮り，校長が合否を決定している。

＜学力選抜＞

学力選抜は，国立高等専門学校の共通試験と調査書から，アドミッション・ポリシーに沿った学生を選抜している（資料４－２－①－３）。アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜基準は，表４－２－①－２に示している。学力選抜では，学科毎に学力点上位30％を合格候補者とし，その他は，学力点・内申点・推薦点を合算した総合点の結果から，入学者選抜委員会に諮り，校長が合否を決定している。

表４－２－①－２　アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法の対応表（準学士課程１年次）

アドミッション・ポリシー	入学者選抜方法	
	推薦選抜	学力選抜
○数学・理科や英語が好きで，学習意欲のある人	内申点の算出において数学，理科及び英語に傾斜配点	内申点の算出において数学，理科及び英語に傾斜配点
○他人への思いやりができ，責任ある行動が取れる人	推薦書，調査書の特別活動等の記録及び面接により確認	調査書の特別活動等の記録及び面接により確認
○「ものづくり」に興味を持っている人	推薦書，調査書の特別活動等の記録及び面接により確認	調査書の特別活動等の記録及び面接により確認
○技術を通して社会に貢献する夢がある人	推薦書，調査書の特別活動等の記録及び面接により確認	調査書の特別活動等の記録及び面接により確認
○他の人々と積極的に対話しようとする人	推薦書，調査書の特別活動等の記録及び面接により確認	調査書の特別活動等の記録及び面接により確認

平成２３年度　入学者募集要項　抜粋　　資料４－２－①－１

平成23年度入学者募集要項

本校では、豊かな教養を基盤として、高等の専門技術科学を体得せしめ、個人の自由と責任を自覚して規律を遵守し、人類福祉の増進と社会の進展に積極的に貢献する技術者を養成することを教育理念としています。また、本科の工学基礎教育の上に専攻科の工学教育を通して、創造力と開発能力を兼ね備えた実践的技術者を育成することを目的としています。

Ⅰ．募　集　定　員

学　　科	募　集　定　員	
機　械　工　学　科	４０名	計１６０名
電気情報工学科	４０名	
物　質　工　学　科	４０名	
建設環境工学科	４０名	

Ⅱ．選　抜　の　方　法

入学者の選抜は、**推薦**によるものと、**学力検査**によるものの二つの方法で行います。

A．推薦による入学者の選抜

1．出　願　資　格

平成23年３月卒業見込の者で、次の各条件に該当し、出身中学校長が責任をもって推薦する者。

(1)　人物が優れ、心身が健全で本校への入学の意志が確実な者。

(2)　志望学科に対して、適性、興味及び関心を有し、志望理由が明確な者。

(3)　調査書の各記録が優良であり、「必修教科の学習の記録」における５段階評定の３年間の総計が**112以上**であること。

2．推　薦　人　員

推薦による入学者数は、各学科とも**募集定員の40％**程度とします。

一中学校あたりの推薦できる人数の制限はありません。

3．出　願　手　続

(1)　**入学願書受付期間**

平成23年１月６日㈭から１月12日㈬まで（郵送の場合も、期間内必着とします。）

受付時間は、９時から16時まで。

（出典　平成２３年度　入学者募集要項　p. 2）

平成２３年度　入学者募集要項　抜粋　　資料４－２－①－２

(2) **出願に必要な書類等**

出願に必要な書類は次のとおりです。

なお、①から⑥までの書類は本校所定の用紙（②調査書、③推薦書、⑥成績一覧表については記入要領の条件を満たしたもの。）を使用してください。

書類等	摘要
① 入学願書・写真票・受検票	写真票に貼付する写真は、**平成22年11月以降**に撮影した上半身、脱帽、正面向きの縦６㎝×横4.5㎝の大きさのもの。
② 調査書	本校所定の用紙を使用し、出身中学校長が作成したもの。
③ 推薦書	本校所定の用紙を使用し、出身中学校長が作成したもの。
④ 返信用封筒	受検票送付用ですから、本校所定の封筒に**80円切手**を貼付してください。（願書を持参する場合も同様です。）
⑤ 検定料	**16,500円** 本校所定の「入学検定料振込依頼書」により銀行等に振込み、銀行等から受け取った「入学検定料領収書・受付証明書」を「入学検定料領収書・受付証明書貼付票」に貼り付けて提出すること。
⑥ 成績一覧表	本校所定の用紙を使用し、出身中学校長が作成したものとし、１校につき１部提出してください。

(注) ④で複数の志願者分をまとめて送付希望される中学校については、本校所定の封筒に90円切手を貼付して提出してください。その場合の封筒は、１通に志願者氏名をまとめて記入してください。

(3) **出願の方法等**

(ｱ) 出願書類は、封筒の表に**「入学願書在中」**と朱記し、出身中学校において一括して提出してください。**（書類は、二つ折にしないでください。）**

なお、郵送の場合は**書留**で送付してください。

(ｲ) 願書受付後の志望学科の変更は認めません。

(ｳ) 出願手続の完了した者の受検票は出身中学校長宛に送付します。

なお、**１月19日(水)**までに未着の場合は、本校学生課入試・教務係（ＴＥＬ0178-27-7234）へ問い合わせてください。

(ｴ) 出願書類の提出先

〒039-1192 青森県八戸市大字田面木字上野平16の1
八戸工業高等専門学校 学生課入試・教務係

4．選抜の実施方法

入学者の選抜は、推薦書、調査書及び面接検査の総合判定に基づいて行います。

5．面接検査日時及び会場

(ｱ) 面接日及び会場　**平成23年１月22日(土)　八戸工業高等専門学校**

(ｲ) 面接時間　集合時間等の詳細については、出身中学校長宛に通知します。

（出典　平成２３年度　入学者募集要項　p. 3）

平成２３年度　入学者募集要項　抜粋　　資料４－２－①－３

書類等	摘要
① 入学願書・写真票・受検票	写真票に貼付する写真は、**平成22年11月以降**に撮影した上半身、脱帽、正面向きの縦６㎝×横4.5㎝の大きさのもの。
② 調査書	本校所定の用紙を使用し、出身中学校長が作成したもの。
③ 返信用封筒	受検票送付用ですから、本校所定の封筒に**80円切手**を貼付してください。（願書を持参する場合も同様です。）
④ 検定料	**16,500円** 本校所定の「入学検定料振込依頼書」により銀行等に振込み、銀行等から受け取った「入学検定料領収書・受付証明書」を「入学検定料領収書・受付証明書貼付票」に貼り付けて提出すること。
⑤ 成績一覧表	本校所定の用紙を使用し出身中学校長が作成したものとし、１校につき１部提出してください。 ただし、本校の推薦選抜志願用に提出した場合、及び過年度卒業生の場合は、提出の必要はありません。

（注）③で複数の志願者分をまとめて送付希望される中学校については、別途、返信用封筒を作成し、充当する切手を貼付して提出してください。

(3) 出願の方法等

(ｱ) 出願書類は、封筒の表に**「入学願書在中」**と朱記し、出身中学校において一括して提出してください。（**書類は、二つ折にしないでください。**）
なお、郵送の場合は**書留**で送付してください。

(ｲ) 願書受付後の志望学科の変更は認めません。

(ｳ) 出願手続の完了した者の受検票は出身中学校長宛に送付します。
なお、**２月15日(火)**までに未着の場合は、本校学生課入試・教務係（ＴＥＬ0178-27-7234）へ問い合わせてください。

(ｴ) 出願書類の提出先

〒039-1192 青森県八戸市大字田面木字上野平16の1
八戸工業高等専門学校 学生課入試・教務係

3．選抜の実施方法

(1) 入学者の選抜は、学力検査と調査書の総合判定に基づいて行います。

(2) 出題する教科は、**理科、英語、数学、国語、社会の５教科**です。

4．学力検査日時及び会場

(1) 学力検査日時

2月20日(日)	9:30～10:20	10:40～11:30	11:50～12:40	13:30～14:20	14:40～15:30
	理科	英語	数学	国語	社会

（出典　平成２３年度　入学者募集要項　p. 5）

準学士課程４年次の入学者選抜

準学士課程４年次の入学者選抜は，高等学校を卒業した者（卒業見込みを含む）を対象とした編入学者選抜（学力選抜）と技術分野の業務に２年以上従事している者を対象とした社会人編入学者選抜（推薦選抜）を行っている。編入学者選抜は，推薦書・調査書に基づいた面接と，学力試験により行っている（資料４－２－①－４）。社会人編入学者選抜は，推薦書・調査書に基づいた面接と，小論文試験により行っている（資料４－２－①－５）。

アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜基準は，表４－２－①－３に示している。これらの結果から，入学者選抜委員会に諮り，校長が合否を決定している。

実際の編入学者選抜では，結果を編入学者選抜検査成績一覧表に取りまとめているが，実際の資料は，訪問時の確認資料とする。

表４－２－①－３　アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法の対応表（準学士課程４年次）

アドミッション・ポリシー	入学者選抜方法	
	編入学者選抜	社会人編入学者選抜
○高等学校において，工業の基礎を修得した人	英語・数学・専門の学力試験により確認	小論文と面接により確認
○他人への思いやりができ，誠実で責任ある行動が取れる人	調査書・作文・面接により確認	小論文と面接により確認
○本校の教育目標を理解し，その目標に向かって努力する人	調査書・作文・面接により確認	小論文と面接により確認
○技術を通して社会に貢献する熱意がある人	調査書・作文・面接により確認	小論文と面接により確認
○自ら対話しようと心がける人	調査書・作文・面接により確認	小論文と面接により確認

平成２３年度　編入学者募集要項　抜粋　　資料４－２－①－４

５．選 抜 方 法

編入学者の選抜は、学力検査の成績、在籍（出身）高等学校からの調査書及び面接を総合して行います。

(1) 学 力 検 査

(ｱ) 学力検査は筆記試験です。

(ｲ) 出題する科目は、次のとおりです。

志望学科	一般科目	専門科目		備考
機械工学科	英語 数学 作文	(A)	物理Ⅰ、Ⅱ・機械設計・機械工作	機械科・電子機械科に在籍する者(又は卒業者)
		(B)	物理Ⅰ、Ⅱ・工業材料・材料加工	材料技術科に在籍する者(又は卒業者)
電気情報工学科		(A)	電気基礎(電気基礎の中で、非正弦波交流、三相交流を含む)	いずれか選択すること。
		(B)	電気基礎(電気基礎の中で、非正弦波交流、三相交流を除く)、情報技術	
物質工学科		(A)	工業化学・化学工学	工業化学科・化学工学科に在籍する者(又は卒業者)
		(B)	化学Ⅰ、Ⅱ・物理Ⅰ、Ⅱ	普通科・理数科に在籍する者(又は卒業者)
建設環境工学科		土木構造力学・水理及び土質		

(注) 学力検査の出題範囲は、別表（６頁）のとおりです。

(ｳ) 学力検査及び面接の日時（志望学科にかかわらず同一日程です。）

期日	時間				
8月24日(火)	9：00～9：50	10：00～11：00	11：10～12：40	13：30～15：00	15：10～
	作文	英語	数学	専門科目	面接

(注) 午前８時30分までに本校の指定する場所に集合してください。

(ｴ) 学力検査等の実施場所　　八戸工業高等専門学校

(2) 面　　接　　学力検査終了後、志願者全員に対して面接を行います。

６．携 帯 品

(1) 受 検 票

(2) 筆記用具等　　鉛筆・消しゴム・鉛筆削り・直定規・コンパス

(3) 昼　　食　　学生食堂で弁当等を販売しています。

(4) 上　　履　　必要ありません。

７．合格者の発表

(1) 発表日時　　**平成22年８月27日(金) 午後３時**

(2) 発表方法　　合格者を本校に掲示するとともに、在籍（出身）高等学校長宛に郵送します。
また、午後３時以降に本校のホームページ(http://www.hachinohe-ct.ac.jp)に合格者の受検番号を掲載します。
なお、電話等による合否の問い合わせには応じられません。

（出典　平成２３年度　編入学者募集要項　p.4）

平成２３年度　社会人編入学者募集要項　抜粋　　資料４－２－①－５

入学検定料	１６，５００円 本校所定の「入学検定料振込依頼書」により銀行等（ゆうちょ銀行を除く）に振込み、「入学検定料領収書・受付証明書」を「入学検定料領収書・受付証明書貼付票」に貼り付けて提出すること。
そ　の　他	外国人は、市区町村長が発行する「外国人登録済証明書」を提出してください。

(4)　出願に関する注意事項

①　出願書類の不備なものは受け付けません。
②　提出した出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後であっても入学を取り消すことがあります。
③　願書提出後の記載事項の変更は認めません。
④　出願書類の氏名は、すべて戸籍上の文字で記入してください。
⑤　心身の障害のため特別な措置、配慮が必要な場合は、出願に先立ち本校学生課入試・教務係に相談してください。
⑥　受理した出願書類は、いかなる理由があっても返還しません。
⑦　受検票が１１月１０日(水)までに届かない場合は、本校学生課入試・教務係へ問い合わせてください。

4. 選抜方法

入学者の選抜は、書類審査、小論文及び面接（口頭試問含む）の結果に基づいて総合的に判定します。

(1)　検査の日時

期　日	時　間	
平成 22 年 11 月 15 日(月)	9:00～10:00	10:30～
	小論文	面　接

(2)　検査の場所　　**八戸工業高等専門学校**

受検者は８：３０までに受検票を持参のうえ、学生課入試・教務係に集合してください。

5. 合格者の発表

平成２２年１１月１９日（金）１５時に、受検番号を本校に掲示するとともにホームページに掲載します。なお、合格者には文書で通知します。（電話等による問い合わせには応じられません。）

6. 個人情報の取り扱いについて

入学志願者から提出された入学願書や調査書等に記載されている情報及び選抜に用いた試験成績・評価といった入学者選抜を通じて取得した個人情報は、入学者選抜の資料として利用するとともに、次の目的のためにも利用します。

(1)　入学後の教育・指導
(2)　入学料、授業料の免除申請の審査
(3)　奨学金申請の審査
(4)　本校及び国立高等専門学校全体の教育制度・入学者選抜制度の改善のための調査・研究

（出典　平成２３年度　社会人編入学者募集要項　p. 3）

専攻科課程の入学者選抜

専攻科入学者選抜では，推薦選抜，学力選抜及び社会人特別選抜を行っている。推薦選抜は，面接，出身学校長から提出された推薦書及び調査書の総合判定に基づいて合否を決定している（資料４－２－①－６）。学力選抜は，学力検査，調査書，TOEIC公開テストまたはIPテストのスコア及び面接の総合判定に基づいて合否を決定している（資料４－２－①－７）。社会人特別選抜は面接，調査書及び自己申告書の内容等の総合判定に基づいて合否を決定している（資料４－２－①－８）。

アドミッション・ポリシーに基づいた入学者選抜基準は，表４－２－①－４に示している。これらの結果から，入学者選抜委員会に諮り，校長が合否を決定している。

実際の編入学者選抜では，結果を専攻科入学者選抜検査成績一覧表に取りまとめているが，実際の資料は，訪問時の確認資料とする。

表４－２－①－４　アドミッション・ポリシーと入学者選抜方法の対応表（専攻科課程）

アドミッション・ポリシー	入学者選抜方法		
	推薦選抜	学力選抜	社会人特別選抜 （推薦選抜）
○技術の社会に及ぼす影響を理解し、その問題に関心を持つ人	推薦書・調査書及び面接により確認	学力検査，調査書及び面接により確認	調査書・自己申告書及び面接により確認
○専門分野のみならず、他分野の基礎的知識をも習得して多角的視野を持とうとする人	推薦書・調査書及び面接により確認	学力検査，調査書及び面接により確認	調査書・自己申告書及び面接により確認
○ものづくりに関心を持ち、創造力と開発能力を身につけようとする人	推薦書・調査書及び面接により確認	学力検査，調査書及び面接により確認	調査書・自己申告書及び面接により確認
○地域の諸課題に関心を持ち、それに取り組む意欲のある人	推薦書・調査書及び面接により確認	学力検査，調査書及び面接により確認	調査書・自己申告書及び面接により確認
○国際社会に対応できる基礎的な言語能力を身につける意欲のある人	推薦書・調査書及び面接により確認	学力検査，調査書及び面接により確認	調査書・自己申告書及び面接により確認

専攻科学生募集要項　抜粋　　資料４－２－①－６

(3) 出願に関する注意事項

① 出願書類の不備なものは受け付けません。
② 提出した出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後であっても入学を取り消すことがあります。
③ 願書提出後の記載事項の変更は認めません。
④ 受理した出願書類及び検定料は、いかなる理由があっても返還しません。

3　選抜の方法

入学者の選抜は、面接（専門科目に関する口頭試問を含む。）、出身学校長から提出された推薦書及び調査書等の内容等を総合して行います。

(1) 期　　日　**平成23年５月24日(火)　午前９時から**
（注）午前８時30分までに本校の指定する場所に集合してください。
(2) 区　　分　面接（口頭試問を含む）
(3) 場　　所　八戸工業高等専門学校　　八戸市大字田面木字上野平16－１

4　合格者の発表

平成23年５月27日(金)　午後３時

本校に掲示するとともに、推薦学校長あて合否を文書で通知し、併せて合格者には「合格通知書」を交付します。
また、午後３時以降に本校のホームページ（http://www.hachinohe-ct.ac.jp）に合格者の受検番号を掲載します。なお、電話等による合否の問い合わせには応じられません。

5　入学確約書の提出

合格通知を受けた者は、「入学確約書」を平成23年６月３日(金)午後５時必着で八戸工業高等専門学校学生課入試・教務係へ提出してください。
なお、期限までに「入学確約書」を提出しない者は、本校に入学の意志がないものとして取り扱います。

6　「高等専門学校長の推薦による選抜」に不合格となった者の取り扱い

「高等専門学校長の推薦による選抜」の結果、不合格となった者で、「学力検査による選抜」の受検を希望する者は、「Ⅴ　学力検査による選抜」に定めるところにより、再度出願の手続きを行ってください。

なお、この場合は「調査書」の提出を要しませんが、検定料は必要です。

（出典　平成２４年度　専攻科学生募集要項　p. 5）

専攻科学生募集要項　抜粋　　資料４－２－①－７

(3) 出願に関する注意事項
① 出願書類の不備なものは受け付けません。
② 提出した出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後であっても入学を取り消すことがあります。
③ 願書提出後の記載事項の変更は認めません。
④ 受理した出願書類及び検定料は、いかなる理由があっても返還しません。

3　選抜の方法

入学者の選抜は、学力検査、学校長から提出された調査書、TOEIC公開テストまたはIPテストのスコア及び面接の内容等を総合して行います。

(1) 学力検査・面接期日等

期　日	科　目	時　間	場　所
平成23年 6月20日(月)	数　学	10：30～12：00	八戸工業高等専門学校 （八戸市大字田面木字上野平16－1）
	専　門	13：00～15：00	
	面　接	15：30～	

（注）午前10時10分までに本校の指定する場所に集合してください。

(2) 学力検査科目及び出題範囲

科　目		出　題　範　囲
数　学		微分積分学、線形代数、微分方程式
専門	機械・電気システム工学専攻（４科目選択）	力学、材料力学、熱力学、水力学、電気回路、電子回路、電気磁気学、情報工学（C言語、デジタル回路）
	物質工学専攻（４科目選択）	無機化学、有機化学、分析化学、物理化学、化学工学、生物化学
	建設環境工学専攻	構造力学、水理学、地盤工学

（注）英語については試験を実施しません。提出されたTOEIC公開テストまたはIPテストのスコアで判定します。

4　合格者の発表

平成23年６月24日(金)　午後３時
本校に掲示するとともに、合格者に「合格通知書」を交付します。
また、午後３時以降に本校のホームページ（http://www.hachinohe-ct.ac.jp）に合格者の受検番号を掲載します。なお、電話等による合否の問い合わせには応じられません。

5　入学確約書の提出

合格通知を受けた者は、「入学確約書」を平成23年７月８日(金)午後５時必着で八戸工業高等専門学校学生課入試・教務係へ提出してください。
なお、期限までに「入学確約書」を提出しない者は、本校に入学の意志がないものとして取り扱います。

（出典　平成２４年度　専攻科学生募集要項　p. 7）

専攻科学生募集要項　抜粋　　資料４－２－①－８

(3) 出願に関する注意事項

① 出願書類の不備なものは受け付けません。
② 提出した出願書類に虚偽の記載があった場合は、入学後であっても入学を取り消すことがあります。
③ 願書提出後の記載事項の変更は認めません。
④ 受理した出願書類及び検定料は、いかなる理由があっても返還しません。

3　選抜の方法

入学者の選抜は、面接（専門科目に関する口頭試問を含む。）、学校長から提出された調査書及び自己申告書の内容等を総合して行います。

4　選抜期日等

(1) 期　　日　　**平成23年11月14日(月)　午前９時から**
（注）午前８時30分までに本校の指定する場所に集合してください。
(2) 区　　分　　面接（口頭試問を含む。）
(3) 場　　所　　八戸工業高等専門学校　　八戸市大字田面木字上野平16－１

5　合格者の発表

平成23年11月18日(金)　午後３時

本校に掲示するとともに、合格者には「合格通知書」を交付します。
また、午後３時以降に本校のホームページ（http://www.hachinohe-ct.ac.jp）に合格者の受検番号を掲載します。なお、電話等による合否の問い合わせには応じられません。

6　入学確約書の提出

合格通知を受けた者は、「入学確約書」を**平成23年12月２日(金)午後５時必着**で八戸工業高等専門学校学生課入試・教務係へ提出してください。
なお、期限までに「入学確約書」を提出しない者は、本校に入学の意志がないものとして取り扱います。

（出典　平成２４年度　専攻科学生募集要項　p. 9）

（分析結果とその根拠理由）

入学者選抜は，入学者選抜委員会・各学科及び入試・教務係が中心となって，準学士課程，専攻科ともに，アドミッション・ポリシーに沿った学生を受け入れるために，次の通りに入学者選抜を行っている。準学士課程１年次では，内申点の算出において英語・数学・理科に傾斜配点を行い，面接時にアドミッション・ポリシーに適合した学生であることを確認している。準学士課程４年次では，数学・英語の学力試験と作文（小論文）及び面接時にアドミッション・ポリシーに適合した学生であることを確認している。専攻科課程では，専門科目の学力検査（面接時の口頭試問を含む）と面接時にアドミッション・ポリシーに適合した学生であることを確認している。

以上のことから，アドミッション・ポリシーに沿って適切な学生の受入方法を採用しており，実際の入学者選抜も適切に実施していると判断される。

観点４－２－②：　入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）に沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており，その結果を入学者選抜の改善に役立てているか。

（観点に係る状況）

入学者選抜委員会では，準学士課程及び専攻科課程について，入学者選抜方法の検証・改善を継続的に進め，学生の受入がアドミッション・ポリシーに沿って行われているかどうかを検証している。

準学士課程の入学者選抜

入学者選抜委員会では，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが行われているか検証するため，平成19年度から懸案事項として入学者選抜方法の見直しを継続して取り組んでいる。推薦選抜の志願者は，面接などの確認でアドミッション・ポリシーの浸透が確認できていることから，平成19年度に推薦選抜の定員枠拡大の検討を行った。平成16～18年度の入学者の第１学年末成績を調査した結果，入学者選抜時の傾斜配点を行った内申点の順位と第１学年末の成績は相関が高くないことから，平成20年度の入学者選抜より，定員枠は40％を維持するが応募者の状況により柔軟に対応することとしている。一方で，推薦選抜の面接結果から，アドミッション・ポリシーを理解して入学した学生は，第２志望学科への入学であっても，入学後の成績が良いことがわかったため，平成20年度の入学者選抜から第４志望学科までの受け入れをすることにしている（資料４－２－②－１）。

さらに，中学校長から提出される調査書の特別活動等の記録の記載項目について，アドミッション・ポリシーに沿わない項目も増えたことがわかった。平成２３年度の入学者選抜から新しい基準を適用し（資料４－２－②－２），さらに平成24年度の入学者選抜からは，本校のアドミッション・ポリシーにあわせるため，資格・特技の「書道」は「理科検定」に変更することを予定している。

準学士課程入学者選抜の検証・改善に関わる実際の資料は，訪問時の確認資料とする。

本科入学者選抜方法について　　資料４－２－②－１

資料　2

平成 19 年 5 月 22 日　入試委員会　決定

本科入学者選抜方法について

1．推薦選抜定員枠について

・方針:

『現状の「４０%程度」を維持する。』

理由：

①推薦選抜の主な判定資料になっている内申点と 1 学年末成績順位との相関が高いとは言えない（過去 3 年の相関係数：推薦 0.41～推薦学力 0.34（学力試験の 0.16 よりは高いが）。特に、直近の平成 18 年度の相関係数が H16 および H17 年度の場合に比して大きく下がっている。【添付資料参照】

②入学試験本来の自由競争を阻害する。

③推薦 50%を実施している高専は全国的にはきわめて少ない。（阿南、高知など低志願倍率の高専や商船高専で実施している。）

④定員を増やして推薦枠に満たない場合、低倍率の印象を与える懸念がある。

・平成 20 年度入試に関して：

『推薦合格者数は応募者の状況によって柔軟に対応する。』

・今後の対応：

追跡調査を毎年継続するとともに今後の志願者傾向や志願倍率の推移をみていく。

2．志望学科数について

・方針:

『受験者の希望により第 4 志望学科まで記入できるようにする。』

・理由：

①第 2 志望学科の入学者の成績は決して悪くない。概ね良好である。【参考資料：入学後のクラス席次の推移】

②専門分野に固執しないが本校に入学したいという意志をもった生徒を受け入れやすくなる。

③学科間の成績格差を縮小できる。

・　今後の対応

願書の書式検討と合格判定資料作成のシミュレーション

（出典　平成２０年度　入学者選抜委員会（第３回）資料　抜粋）

調査票の変更（案）　　資料４－２－②－２

資料　5

2011-02-15

調査票の変更(案)

調査書委員会　浦西

調査書の主な変更点

1　特活評価点をMAX20点からMAX25点、欠席点は20点から15点に変更。
　　推薦点MAX40点はそのまま。
理由：推薦入学者の推薦点の高止まりを解消する。

2　上記以外の欄にいろいろな項目を記載していたが、これらを、A～Eの項目に記載する。
理由：例外集を使っての煩雑な作業の解消及び、F項に記載することによる得点の増加防止
　　例外集に記載されている項目を整理し、類似項目は、その中で採点し公平化を図る。

3　項目の整理に当たっては、教育目標(技術者育成)を基準とした。
理由：加点項目が増加することの防止。

4　整理の方針は、コンテスト系(運動と文系に分ける)というキーワードでくくる。
　　賞の軽重が、競技大会の大きさによって異なるが、以下のような区分と配点とする。

賞の順位付け

	5点	4点	3点	2点	1点
大会規模による最大点	県以上	地区市郡		町・村	
運動系					
県以上	入賞以上				
地区市郡		優勝、1位	2位	3位	
町・村				優勝、1位	2,3位
文化系					
県以上	県特選以上	優良賞	佳作・入選		
			推薦、奨励		
	金	銀	銅		
地区市郡		最優秀賞	優秀賞	優良賞	佳作・入選
			特選・特賞		
			金	銀	銅
町・村				最優秀賞	優秀賞
					特選・特賞
					金
上記以外の名称の賞	県＊＊長賞	市長賞	＊＊長賞		協会長賞
			個人名称		会長賞
	＊競技会・コンテストの規模に応じて判断				

（出典　平成２２年度　入学者選抜委員会（第１７回）資料　抜粋）

専攻科課程の入学者選抜

入学者選抜委員会及び専攻科委員会では，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受け入れが行われているか検証と改善を継続して取り組んでいる。特に「国際社会に対応できる基礎的な言語能力を身につける意欲のある人」について，専攻科修了要件ではTOEIC400点以上を取り入れているが，入学者選抜（学力）では英語への配点の重みが十分ではなかった。平成24年度の入学者選抜から英語の学力試験に変えて，TOEICのスコアを選抜に取り入れ，かつ，重みを高めている（資料４－２－①－７）。

専攻科入学者選抜の検証・改善に関わる実際の資料は，訪問時の確認資料とする。

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程では，入学者選抜委員会が受入学生の入学者選抜時の成績及び入学後の成績等を分析し，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証している。検証結果から，推薦選抜の定員枠の取り扱い・第４志望学科への受入・推薦点の見直しなど，入学者選抜の改善を行っている。

専攻科課程では，「国際社会に対応できる基礎的な言語能力を身につける意欲のある人」を受け入れるため，入学者選抜において英語の試験に変えてTOEICのスコアを選抜に取り入れている。

以上のことから，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するための取組が行われており，その結果を入学者選抜の改善に役立てていると判断される。

観点４－３－①：　実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況になっていないか。また，その場合には，これを改善するための取組が行われる等，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られているか。

（観点に係る状況）

準学士課程では，過去５年間に実入学者数が定員の１．１倍となった年度があるが，大幅に超えたことはなく，定員を下回ったことはない（資料４－３－①－１）。入学者選抜委員会では，入学者選抜試験実施後，受験者数と倍率などを集計し，入学定員と合格者数などの分析を継続的に行っている。平成22年度以前の入学者選抜では，各学科で入学定員４０名を満たすよう努めていたが，平成23年度から，全体の実入学者数が160名を満たすよう，適正化を図っている。専攻科課程では，過去５年間で平成23年度に実入学者数が定員の1.75倍となった年度があるが，定員を下回ったことはない（資料４－３－①－２）。専攻科課程の入学希望者数は増加傾向にあるため，入学者選抜委員会では，平成20年度から定員の1.5倍程度を上限とするよう努めている。

入学者選抜の定員の検証・改善に関わる実際の資料は，訪問時の確認資料とする。

過去５年間の入学者選抜検査状況（準学士課程）　　資料４－３－①－１

過去５年間の入学者選抜検査状況

(平成18年度入学者)

学科名	推薦選抜 受付数A	推薦選抜 合格者数	推薦選抜 志願倍率(倍)	学力選抜 推薦学力	学力選抜 受付数B	学力選抜 計	学力選抜 志願倍率(倍)	志願者(推薦・学力)合計 受付数A+B	志願者(推薦・学力)合計 志願倍率(倍)	合格者数	辞退者数 入学手続説明会	辞退者数 県立高校合格発表	補充合格	転学科合格	入学者数
機械工学科	35（ 2）	19（ 1）	2.2	16（ 1）	70（ 1）	86（ 2）	3.6	105（ 3）	2.6	57（ 1）	1（0）	11（0）	0（ 0）	0（ 0）	45（ 1）
電気情報工学科	35（ 7）	19（ 3）	2.2	16（ 4）	73（ 5）	89（ 9）	3.7	108（ 12）	2.7	67（ 9）	2（0）	20（3）	0（ 0）	0（ 0）	45（ 6）
物質工学科	47（ 25）	19（ 15）	2.9	27（10）	63（ 14）	90（ 24）	3.8	110（ 39）	2.8	59（ 29）	0（0）	16（8）	0（ 0）	0（ 0）	43（ 21）
建設環境工学科	14（ 2）	14（ 2）	0.9	0（ 0）	39（ 6）	39（ 6）	1.6	53（ 8）	1.3	52（ 8）	0（0）	9（4）	0（ 0）	0（ 0）	43（ 4）
計	131（ 36）	71（ 21）	2.0	59（15）	245（ 26）	304（ 41）	3.2	376（ 62）	2.4	235（ 47）	3（0）	56（15）	0（ 0）	0（ 0）	176（ 32）

注 推薦選抜の志願倍率は各学科16名、学力選抜の志願倍率は各学科24名で算出。（ ）は女子内数。
注 推薦学力辞退者物質工学科1名。

(平成19年度入学者)

学科名	推薦選抜 受付数A	推薦選抜 合格者数	推薦選抜 志願倍率(倍)	学力選抜 推薦学力	学力選抜 受付数B	学力選抜 計	学力選抜 志願倍率(倍)	志願者(推薦・学力)合計 受付数A+B	志願者(推薦・学力)合計 志願倍率(倍)	合格者数	辞退者数 高校合格発表日前	辞退者数 高校合格発表日以後	補充合格	転学科合格	入学者数
機械工学科	35（ 0）	19（ 0）	2.2	16（ 0）	49（ 1）	65（ 1）	2.7	84（ 1）	2.1	49（ 2）	1（0）	8（0）	0（ 0）	0（ 0）	40（ 2）
電気情報工学科	37（ 4）	19（ 2）	2.3	18（ 2）	72（ 3）	90（ 5）	3.8	109（ 7）	2.7	66（ 5）	2（1）	19（1）	0（ 0）	0（ 0）	45（ 3）
物質工学科	48（ 27）	19（ 11）	3.0	29（16）	69（ 15）	98（ 31）	4.1	117（ 42）	2.9	67（ 28）	2（0）	19（9）	0（ 0）	0（ 0）	46（ 19）
建設環境工学科	27（ 11）	20（ 9）	1.7	7（ 2）	38（ 5）	45（ 7）	1.9	65（ 16）	1.6	50（ 16）	0（0）	7（3）	0（ 0）	0（ 0）	43（ 13）
計	147（ 42）	77（ 22）	2.3	70（ 20）	228（ 24）	298（ 44）	3.1	375（ 66）	2.3	232（ 51）	5（1）	53（13）	0（ 0）	0（ 0）	174（ 37）

注 推薦選抜の志願倍率は各学科16名、学力選抜の志願倍率は各学科24名で算出。（ ）は女子内数。

(平成20年度入学者)

学科名	推薦選抜 受付数A	推薦選抜 合格者数	推薦選抜 志願倍率(倍)	学力選抜 推薦学力	学力選抜 受付数B	学力選抜 計	学力選抜 志願倍率(倍)	志願者(推薦・学力)合計 受付数A+B	志願者(推薦・学力)合計 志願倍率(倍)	合格者数	辞退者数 高校合格発表日前	辞退者数 高校合格発表日以後	補充合格	転学科合格	入学者数
機械工学科	39（ 1）	19（ 1）	2.4	20（ 0）	60（ 1）	80（ 1）	3.3	99（ 2）	2.5	55（ 3）	0（0）	13（1）	0（ 0）	0（ 0）	42（ 2）
電気情報工学科	43（ 4）	20（ 3）	2.7	22（ 1）	60（ 2）	82（ 3）	3.4	103（ 6）	2.6	52（ 5）	1（0）	10（1）	0（ 0）	0（ 0）	41（ 4）
物質工学科	48（ 23）	20（ 8）	3.0	27（14）	65（ 28）	92（ 42）	3.8	113（ 51）	2.8	62（ 27）	1（0）	18（9）	0（ 0）	0（ 0）	43（ 18）
建設環境工学科	19（ 11）	19（ 11）	1.2	0（ 0）	42（ 13）	42（ 13）	1.8	61（ 24）	1.5	56（ 26）	2（0）	8（5）	0（ 0）	0（ 0）	46（ 21）
計	149（ 39）	78（ 23）	2.3	69（15）	227（ 44）	296（ 59）	3.1	376（ 83）	2.4	225（ 61）	4（0）	49（16）	0（ 0）	0（ 0）	172（ 45）

注 推薦選抜の志願倍率は各学科16名、学力選抜の志願倍率は各学科24名で算出。（ ）は女子内数。
注 推薦受検辞退者：電気情報工学科1名、推薦学力受検辞退者：物質工学科1名。

(平成21年度入学者)

学科名	推薦選抜 受付数A	推薦選抜 合格者数	推薦選抜 志願倍率(倍)	学力選抜 推薦学力	学力選抜 受付数B	学力選抜 計	学力選抜 志願倍率(倍)	志願者(推薦・学力)合計 受付数A+B	志願者(推薦・学力)合計 志願倍率(倍)	合格者数	辞退者数 高校合格発表日前	辞退者数 高校合格発表日以後	補充合格	転学科合格	入学者数
機械工学科	26（ 0）	19（ 0）	1.6	7（ 0）	40（ 0）	47（ 0）	2.0	66（ 0）	1.7	52（ 1）	0（0）	9（0）	0（ 0）	0（ 0）	43（ 1）
電気情報工学科	52（ 7）	20（ 3）	3.3	32（ 4）	76（ 5）	108（ 9）	4.5	128（ 12）	3.2	62（ 5）	1（0）	19（1）	0（ 0）	0（ 0）	42（ 4）
物質工学科	45（ 24）	18（ 12）	2.8	27（12）	60（ 17）	87（ 29）	3.6	105（ 41）	2.6	68（ 27）	2（0）	26（8）	0（ 0）	0（ 0）	40（ 19）
建設環境工学科	25（ 5）	18（ 4）	1.6	6（ 1）	35（ 7）	41（ 8）	1.7	60（ 12）	1.5	53（ 13）	3（0）	8（1）	0（ 0）	0（ 0）	42（ 12）
計	148（ 36）	75（ 19）	2.3	72（ 17）	211（ 29）	283（ 46）	2.9	359（ 65）	2.2	235（ 46）	6（0）	62（10）	0（ 0）	0（ 0）	167（ 36）

注 推薦選抜の志願倍率は各学科16名、学力選抜の志願倍率は各学科24名で算出。（ ）は女子内数。
注 推薦学力受検辞退者：建設環境工学科1名。

(平成22年度入学者)

学科名	推薦選抜 受付数A	推薦選抜 合格者数	推薦選抜 志願倍率(倍)	学力選抜 推薦学力	学力選抜 受付数B	学力選抜 計	学力選抜 志願倍率(倍)	志願者(推薦・学力)合計 受付数A+B	志願者(推薦・学力)合計 志願倍率(倍)	合格者数	辞退者数 高校合格発表日前	辞退者数 高校合格発表日以後	補充合格	転学科合格	入学者数
機械工学科	20（ 2）	17（ 2）	1.3	3（ 0）	37（ 0）	40（ 0）	1.7	57（ 2）	1.4	58（ 4）	0（0）	12（0）	0（ 0）	0（ 0）	46（ 4）
電気情報工学科	40（ 6）	19（ 2）	2.5	21（ 4）	66（ 4）	87（ 8）	3.6	106（ 10）	2.7	59（ 7）	0（0）	12（0）	0（ 0）	0（ 0）	47（ 7）
物質工学科	46（ 26）	20（ 14）	2.9	26（12）	69（ 24）	95（ 36）	4.0	115（ 50）	2.9	64（ 31）	1（0）	23（9）	0（ 0）	0（ 0）	40（ 22）
建設環境工学科	20（ 7）	18（ 7）	1.3	2（ 0）	32（ 8）	34（ 8）	1.4	52（ 15）	1.3	49（ 15）	0（0）	6（2）	0（ 0）	0（ 0）	43（ 13）
計	126（ 41）	74（ 25）	2.0	52（ 16）	204（ 36）	256（ 52）	2.7	330（ 77）	2.1	230（ 57	1（0）	53（11）	0（ 0）	0（ 0）	176（ 46）

注 推薦選抜の志願倍率は各学科16名、学力選抜の志願倍率は各学科24名　出。（ ）は女子内数。
注 推薦学力受検辞退者：なし

（出典　平成２２年度　入学者選抜委員会（第１３回）資料　抜粋）

平成２３年度　専攻科入学者選抜検査状況及び入学者名簿　抜粋　　資料４－３－①－２

資料 2

平成２３年度　専攻科入学者選抜検査状況及び入学者名簿

１．専攻別志願者・合格者・辞退者数

専攻		推薦選抜 受検者	推薦選抜 合格者	学力選抜 受検者	学力選抜 合格者	社会人選抜 受検者	社会人選抜 合格者	計 受検者	計 合格者	辞退者 推薦	辞退者 学力	入学予定者
機械・電気システム工学専攻	機械系	4	4	4	3	0	0	8	7	0	2	5
	電気系	4	4	7	4	0	0	11	8	0	0	8
物質工学専攻		6	6	2	2	0	0	8	8	0	0	8
建設環境工学専攻		5	5	6	3	0	0	11	8	1	0	7
計		19	19	19	12	0	0	38	31	1	2	28

（出典　平成２２年度　入学者選抜委員会（第１７回）資料　抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程，専攻科課程どちらも実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況にはなっていない。準学士課程では，過去５年間に実入学者数が定員の1.1倍となった年度があるが，大幅に超えたことはなく，定員を下回ったことはない。また，専攻科課程では，過去５年間に実入学者数が定員の1.75倍となった年度があるが，定員を下回ったことはない。入学者選抜委員会では，準学士課程については実入学者数の適正化，専攻科課程では入学定員の上限の議論を行い，入学定員と実入学者数との関係の適正化を図っている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

教育の目的に沿って，準学士課程及び専攻科課程について，アドミッション・ポリシーが明確に定められ，学校の教職員に周知されている。また，アドミッション・ポリシーは，平易な表現にまとめ，将来の学生を含め社会に理解されやすい形で広く公表されている。

入学者選抜委員会を中心に，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかを検証するため，追跡調査を実施し志望学科枠を拡大するなど，検証結果を入学者選抜の改善に役立てている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準４の自己評価の概要

養成しようとする人材像に沿って，準学士課程及び専攻科課程のアドミッション・ポリシーが明確に定められ，教職員には，各アドミッション・ポリシーを掲載した学生募集要項の配付などにより周知されている。また，教職員へのアンケート調査より，アドミッション・ポリシーは概ね周知されていることが確認されている。さらに，中学校への学生募集要項の配付などを通じて，将来の学生を含めた社会に理解されやすい形で広く公表されている。

アドミッション・ポリシーに沿った適切な学生の受入方法が採用されており，実際の入学者選抜も適切に実施されている。準学士課程１年次の入学者選抜では，内申点の算出において英語・数学・理科に傾斜配点を行い，面接においてアドミッション・ポリシーに適合した学生であることが確認されている。準学士課程４年次の入学者選抜では，数学・英語の学力試験と作文（小論文）及び面接においてアドミッション・ポリシーに適合した学生であることが確認されている。専攻科課程では，専門科目の学力検査（面接時の口頭試問を含む）と面接においてアドミッション・ポリシーに適合した学生であることが確認されている。

入学者選抜委員会では，準学士課程及び専攻科課程について，アドミッション・ポリシーに沿った学生の受入が実際に行われているかどうかの検証が行われ，その結果が入学者選抜の改善に役立てられている。準学士課程では，受入学生の入学者選抜時の成績及び入学後の成績等を分析し，検証結果から推薦選抜の定員枠の取り扱い・第４志望学科への受入・推薦点の見直しなど，入学者選抜の改善が行われている。専攻科課程では，「国際社会に対応できる基礎的な言語能力を身につける意欲のある人」を受け入れるため，入学者選抜において英語の試験に変えてTOEICのスコアが選抜に取り入れられている。

準学士課程，専攻科課程どちらも実入学者数が，入学定員を大幅に超える，又は大幅に下回る状況にはなっていない。準学士課程では，過去５年間に実入学者数が定員の1.1倍となった年度があるが，大幅に超えたことはなく，定員を下回ったことはない。また，専攻科課程では，過去５年間に実入学者数が定員の1.75倍となった年度があるが，定員を下回ったことはない。入学者選抜委員会では，準学士課程については実入学者数の適正化，専攻科課程では入学定員の上限の議論が行われ，入学定員と実入学者数との関係の適正化が図られている。

基準５　教育内容及び方法

（１）観点ごとの分析

＜準学士課程＞

観点５－１－①：　教育の目的に照らして，授業科目が学年ごとに適切に配置され，教育課程が体系的に編成されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

本校は「創造力」と「開発能力」を兼ね備えた実践的技術者の育成を教育目的とし，工業を支える主要な分野である「機械工学」「電気情報工学」「物質工学」「建設環境工学」の４学科（定員各40名）により構成されている。

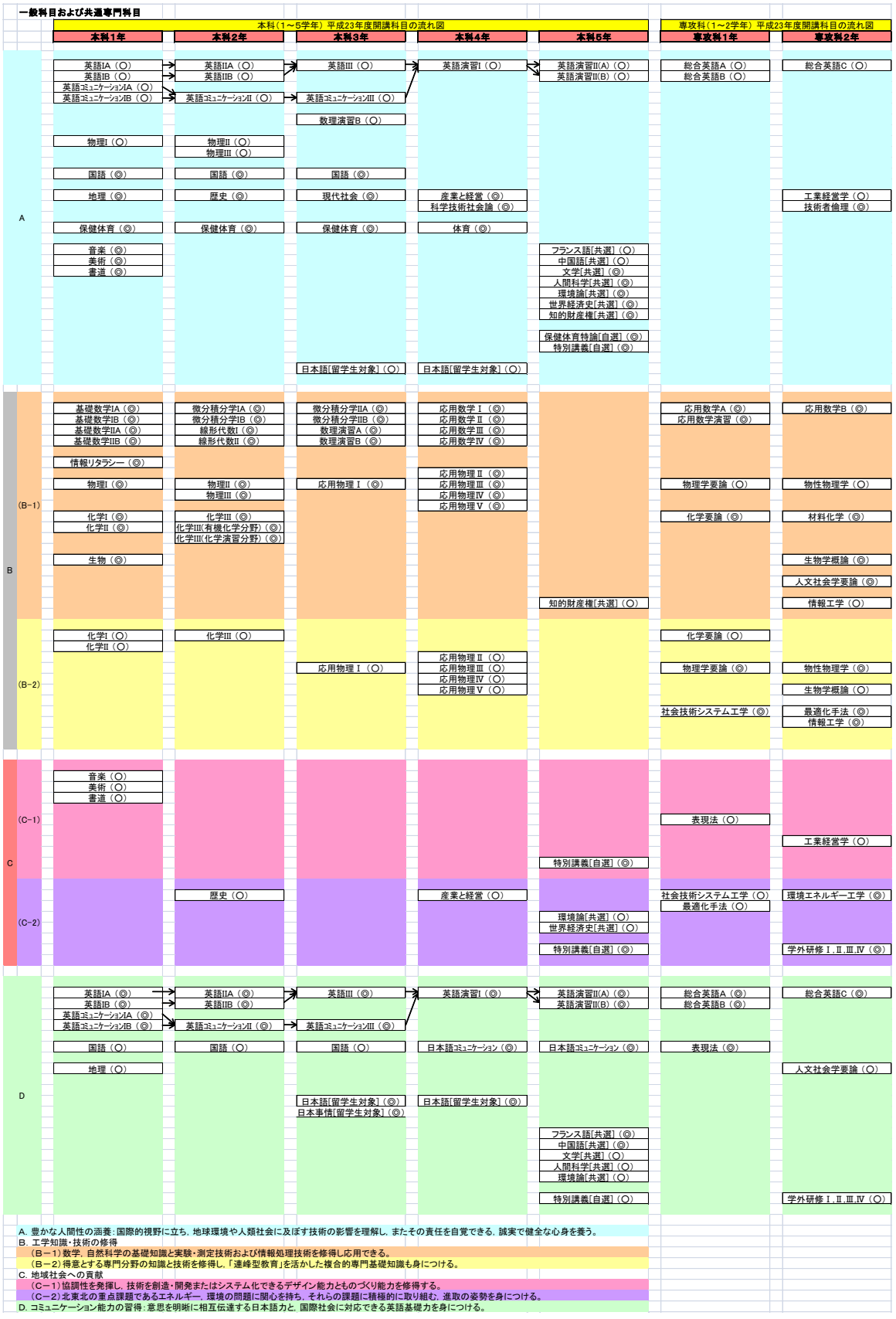
本校の教育目的に沿って各学科の教育目的を設定し，これを達成できるように授業科目が体系的に編成されている（資料１－１－①－6～10）。

（１）授業科目の配置：　「くさび型」のカリキュラム体系と「連峰型教育」体系を目指した「学科横断的教育」の組み合わせにより，「ものづくり」を担う実践的技術者育成に相応しい教育が実施されている。それを実現している学習教育目標と各学科の授業科目の関連を科目の流れ図として示す（資料５－１－①－１～５）。本校の教育目標の一つである「連峰型教育」の実践の一つとして，全１学年と全２学年に「工学基礎Ａ」および「工学基礎Ｂ」が開講されている（資料５－１－①－６）。工学とは幅広い基礎知識の上に成り立っていることと，工学が社会でどのように役立っているかを理解することを目的としている。「連峰型教育」のもう一つの実践として，第５学年で他学科の専門基礎について学ぶ「概論」等の科目が設定されている（資料５－１－①－７～９）。

（２）教育課程の編成：　各学科における教育課程の編成は，一般科目は低学年に多く，専門科目は高学年に多く配置されており，工学を学ぶ上で理想的な「くさび型」の配置となっている（資料５－１－①－１０～１４）。一般科目のカリキュラムでは，どの学科も工学共通の基礎科目や教養科目が共通に配置されている。専門科目は，各学科とも年次の進行に伴って基礎的な科目から専門的な科目へと段階的に配置され，同時に実験・実習科目が適切に配置されている。平成21年度のカリキュラム改定で，くさび型一貫教育の良さを活かしつつ，基礎学力の重視，英語力の強化，他分野の概論の導入等を図り，上述の連峰型教育の面を打ち出している。また，開設単位数を卒業要件単位数と同じ167単位に絞り込んで，学生の知識能力を保証するシステムが強化されている。

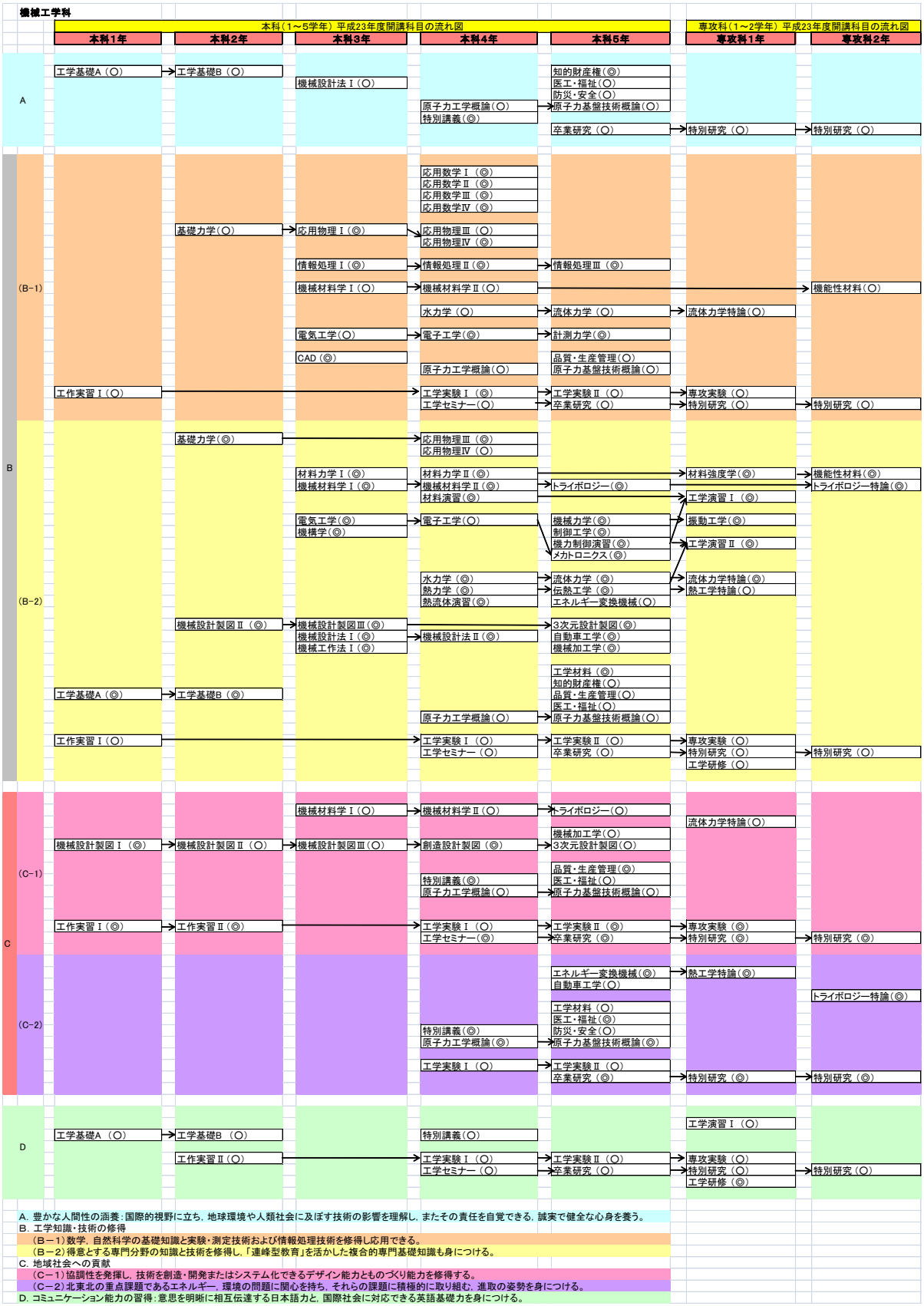
（３）学校行事日程および授業時間数の設定：　高等専門学校設置基準によれば，１年間の授業を行う期間は，定期試験等の期間を含め35週にわたることを原則としている（資料５－１－①－１５）。1年間に39週開校されているが，祝日や学校行事の影響による曜日ごとの授業日数のアンバランス解消のため，授業曜日変更により授業日数を平坦化している（資料５－１－①－１６～１８）。定期試験を実施する科目は半期14週，定期試験を実施しない科目は半期15週の授業時間数を確保し，また学修単位科目は半期16週の授業時間数を確保している。学修単位科目の授業時間数確保のため，時間割上で配慮している（資料５－１－①－１９～２０）。なお，年間授業時間が不足する場合，調整のために補講期間が設定されている。

「科目の流れ図」（一般科目および共通専門科目）　　資料５－１－①－１



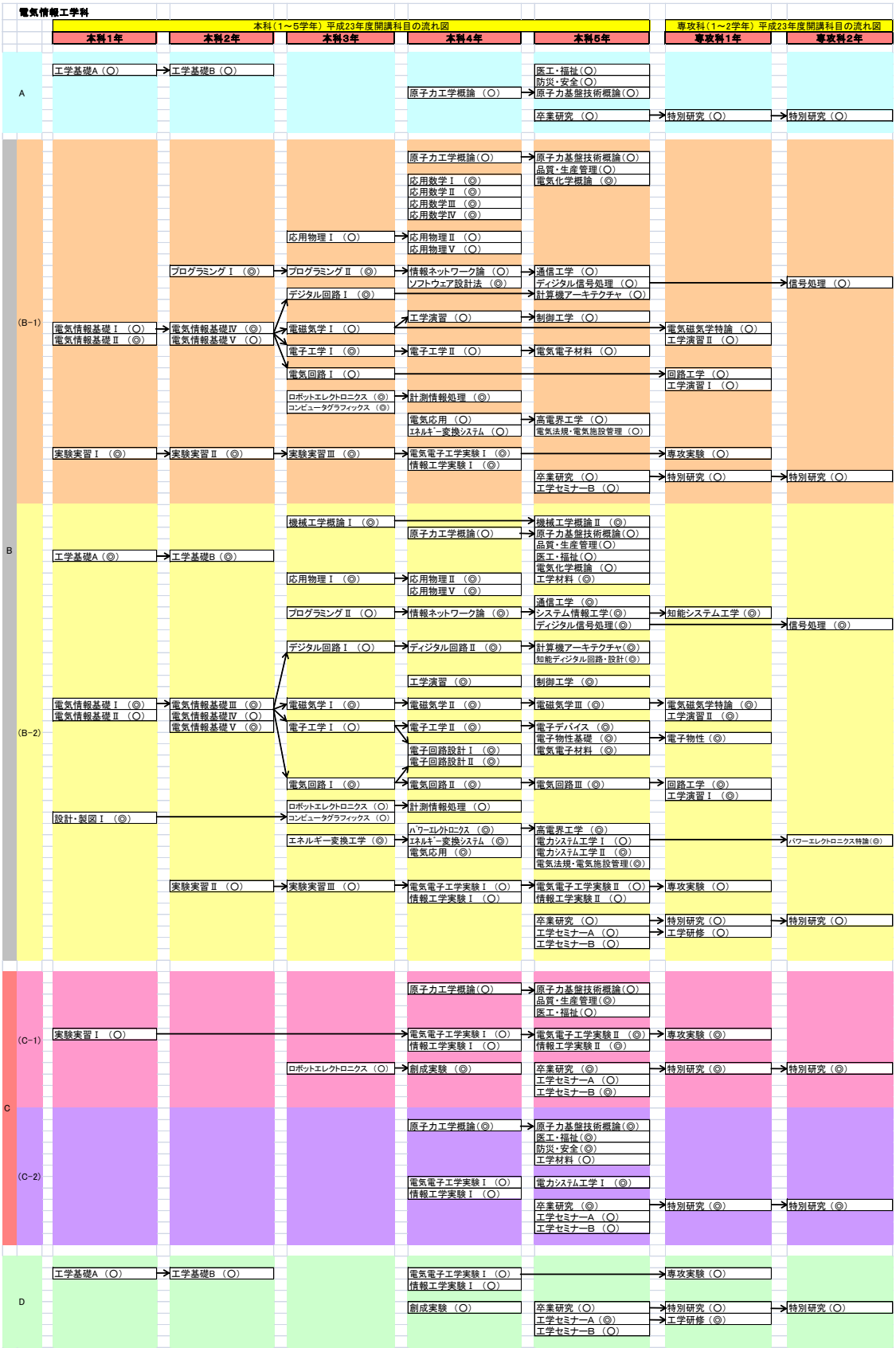
（出典　教務委員会作成資料）

「科目の流れ図」（機械工学科）　　資料５－１－①－２



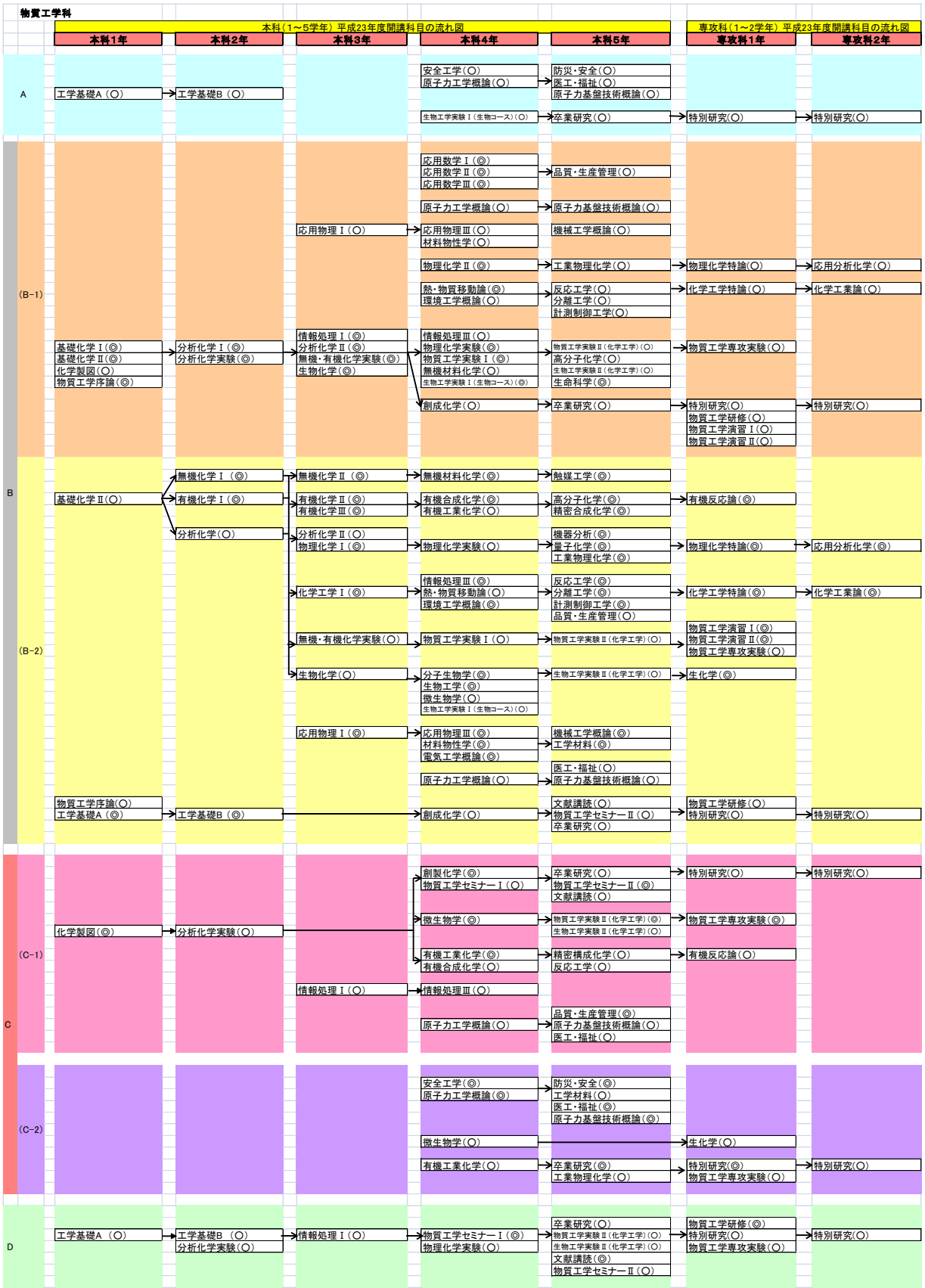
（出典　教務委員会作成資料）

「科目の流れ図」（電気情報工学科）　　資料５－１－①－３



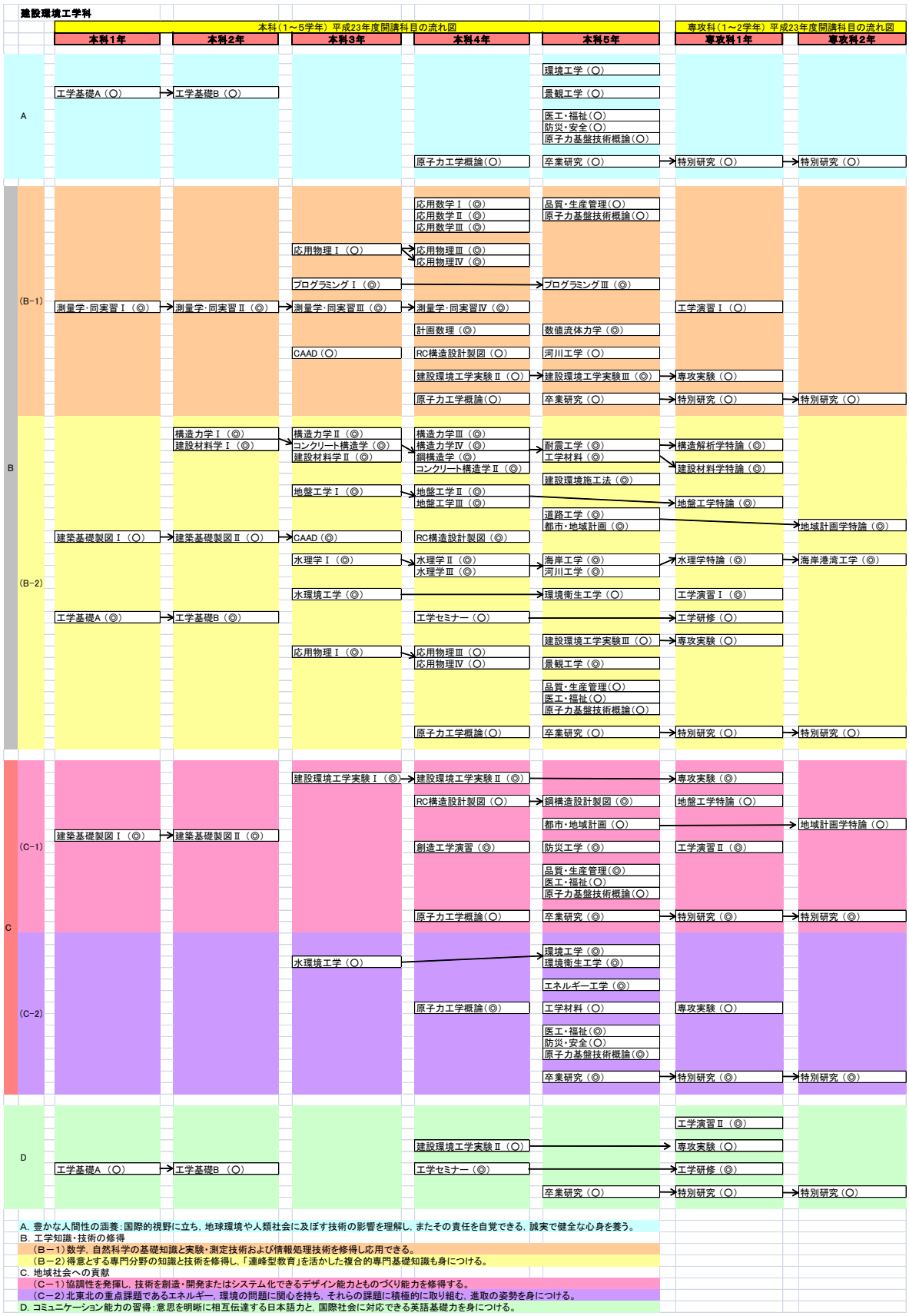
（出典　教務委員会作成資料）

「科目の流れ図」（物質工学科）　　資料５－１－①－４



（出典　教務委員会作成資料）

「科目の流れ図」（建設環境工学科）　　資料５－１－①－５



（出典　教務委員会作成資料）

「工学基礎Ａ・Ｂ　シラバス」　　資料５－１－①－６

H23	授業科目 (0901)	工学基礎 A	Introduction to Science and Technology A

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全学科（混合学級）	1年	必修	2	実習	前期 週 2 時間 後期 週 2 時間	60時間

担当教員		
	南　将人（常勤）	各系所属教員
	舘野　安夫（常勤）	

【 授業の目標 】
身近な自然現象を見直すことから始める。そしてそれらが工学の技術により日常生活を豊かなものにしていることを知ってもらう。また、これから学ぶことになる専門知識は、実は他の専門分野と深く関わっていることに気づき、工学を学ぶためには幅の広い知識を必要とすることを学んでもらう。また、工学を学ぶためには、それを実際に体験することが重要である。実習には主体的に参加し、できるだけ多くの驚きと不思議さを感じることを目標とする。

【 授業概要・方針 】
1年間で 8 つの実習テーマを体験的に学ぶ。各テーマは3回の授業で構成される。各テーマとも、導入やまとめの座学と、演示実験や参加型の実習の組み合わせで構成されている。限られた実験装置と時間の中で、できるだけ多くのことを体験できるようにする。

【 履修上の留意点 】
「工学基礎 A」は学ぶきっかけを提供する教科である。授業の中では、できるだけ多くの驚きや疑問を探し出し、それを調査研究することにより、自ら問題解決を行う習慣を身につけることを期待している。

授　業　計　画

（前期）授業内容	時間	（後期）授業内容	時間
第 1 回　オリエンテーション	2	第 16 回　＜ロボティクス系＞	2
第 2 回　『イントロダクション』	2	第 17 回　「コンピュータグラフィックス	2
第 3 回　— 技術と社会 —	2	第 18 回　の仕組み」	2
第 4 回　＜空間構造デザイン系＞	2	第 19 回　＜ナノテクノロジー系＞	2
第 5 回　「Origami Architecture	2	第 20 回　「空気と真空」	2
第 6 回　（折り紙建築）」	2	第 21 回	2
第 7 回　＜機能創成材料系＞	2	第 22 回　＜環境・バイオテクノロジー系＞	2
第 8 回　「エジソンの電球に学ぶ	2	第 23 回　「地球温暖化」	2
第 9 回　—機能創成への道—」	2	第 24 回	2
第 10 回　＜エネルギー系＞	2	第 25 回　＜産業教育系＞	2
第 11 回　「自然エネルギーを使う」	2	第 26 回　「経営戦略」	2
第 12 回	2	第 27 回	2
第 13 回　＜数理情報系＞	2	第 28 回　『 まとめ 』	2
第 14 回　「偶然・必然の科学」	2	第 29 回　— 技術者という職業 —	2
第 15 回	2	第 30 回	2
計	30	計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	30		60			10
	JABEE 目標	◎ (d1)		○ (a)(b)			

到達目標	1. 日常生活には多くの工学技術が関わっていること学ぶ。 2. 一つの工学技術は、複数の専門分野の協力により成り立っていることを学ぶ。 3. 各人が、工学を学ぶ自分なりの目標とその意義を確認する。
評価方法	「主体的に参加できているか」、「積極的に驚きや疑問を感じ取っているか」を評価の中心とする。テーマごとにその特徴を考慮した評価方法により総合的に成績を評価し、100 点満点で 60 点を合格とする。
使用教科書・教材	テーマごとに工夫された教材が提供される。
参考図書等	適宜、テーマごとに紹介される。
関連科目	一般科目全般、工学専門科目全般

H23	授業科目 (0902)	工学基礎 B	Introduction to Science and Technology B

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全学科（専門学級）	2年	必修	2	実習	前期 週 2 時間 後期 週 2 時間	60時間

担当教員		
	南　将人（常勤）	各系所属教員
	舘野　安夫（常勤）	

【 授業の目標 】
これから学ぶ専門知識は、実は他の専門分野と深く関わっていることを認識し、工学を学ぶためには幅の広い知識を必要とすることを自覚する。また、自分自身の専門ではない分野を学ぶためには、独学の習慣を身につけることが望ましい。さらに、自分自身の工学に対する興味の対象と適性を見つめ直し、将来の技術者としての自分自身の姿を想像できるようにすることを目標とする。

【 授業概要・方針 】
1年間で 8 つの実習テーマを体験的に学ぶ。各テーマは3回の授業で構成される。各テーマとも、導入やまとめの座学と、演示実験や参加型の実習の組み合わせで構成されている。限られた実験装置と時間の中で、できるだけ多くのことを体験できるようにする。

【 履修上の留意点 】
「工学基礎 B」は「工学」を考える材料を提供する教科である。授業の中ではできるだけ多くの驚きや疑問を探し出し、それを調査研究することにより、自ら問題解決を行う習慣を身につけることを期待している。

授　業　計　画

（前期）授業内容	時間	（後期）授業内容	時間
第 1 回　オリエンテーション	2	第 16 回　＜空間構造デザイン系＞	2
第 2 回　『イントロダクション』	2	第 17 回　「Paper Structure	2
第 3 回　— 技術と社会 —	2	第 18 回　（紙で構造体を創ろう）」	2
第 4 回　＜ロボティクス系＞	2	第 19 回　＜機能創成材料系＞	2
第 5 回　「コンピュータの基本回路」	2	第 20 回　「光と色の科学」	2
第 6 回	2	第 21 回	2
第 7 回　＜ナノテクノロジー系＞	2	第 22 回　＜エネルギー系＞	2
第 8 回　「気体の性質」	2	第 23 回　「自然エネルギーの変換効率」	2
第 9 回	2	第 24 回	2
第 10 回　＜環境・バイオテクノロジー系＞	2	第 25 回　＜数理情報系＞	2
第 11 回　「地球温暖化」	2	第 26 回　「数理科学	2
第 12 回	2	第 27 回　—周辺の話題から—」	2
第 13 回　＜産業教育系＞	2	第 28 回　『 まとめ 』	2
第 14 回　「ライフプランをつくる」	2	第 29 回　— 技術者という職業 —	2
第 15 回	2	第 30 回	2
計	30	計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	30		60			10
	JABEE 目標	◎ (d1)		○ (a)(b)			

到達目標	1. 日常生活には多くの工学技術が関わっていること学ぶ。 2. 一つの工学技術は、複数の専門分野の協力により成り立っていることを学ぶ。 3. 各人が、工学を学ぶ自分なりの目標とその意義を確認する。
評価方法	「主体的に参加できているか」、「積極的に驚きや疑問を感じ取っているか」を評価の中心とする。テーマごとにその特徴を考慮した評価方法により総合的に成績を評価し、100 点満点で 60 点を合格とする。
使用教科書・教材	テーマごとに工夫された教材が提供される。
参考図書等	適宜、テーマごとに紹介される。
関連科目	一般科目全般、工学専門科目全般

（出典　平成23年度シラバス　G62，G63）

「他学科の概論科目」　　資料５－１－①－７

機械工学科　　；　電気工学、電子工学、原子力工学概論、原子力基盤技術概論

電気情報工学科；　機械工学概論Ⅰ、機械工学概論Ⅱ、電気化学概論、原子力工学概論、原子力基盤技術概論

物質工学科　　；　機械工学概論、電気工学概論、環境工学概論、原子力工学概論、原子力基盤技術概論

建設環境工学科；　原子力工学概論、原子力基盤技術概論

（出典　平成23年度学生便覧・教育課程表より抽出　p. 83～p. 104）

「機械工学概論・電気工学概論　シラバス」　　資料５－１－①－８

H23	授業科目 (3062)	機械工学概論			Outline of Mechanical Engineering	
対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
（C）物質工学科	5年	必修	1	講義	後期 週 2 時間	30時間
担当教員	武尾 文雄（常勤）					

【 授業の目標 】
機械工学の主要な分野の一つに機械や構造物の強度設計がある。設計にあたり、部材が破壊や変形に対して十分な強さを持つことはもちろんであるが、同時に機能的、経済的であることが求められる。ここでは、様々な外力を受ける部材内部に生じる力や変形を求め、材料自体の強さと合わせて、合理的なサ法を決定する材料力学の基礎を身に付けることを目的とする。また基本的なテクニカルタームについては英語表記も身に付ける。

【 授業概要・方針 】
まず応力とひずみの定義およびフックの法則について学ぶ。これを基に、温度変化による応力とねじりによる応力を求める方法について学ぶ。授業では、新たな事項に関する考え方の説明に続き、例題を解いて導かれた式の意味を理解する。さらに自分で演習問題を解くことによって理解を深める。

【 履修上の留意点 】
学習するにあたり、常に「もの」をイメージすること。公式や解法を暗記するのではなく、式の意味や考え方を実際の現象と結び付けて理解することが大切。自分で一つでも多くの演習問題を解いてみること。各定期試験前に具体的な項目に対する達成度調査を行うので、自分の達成度を率直に評価し、学習に役立ててほしい。また試験の答案は採点後に返却するので、未達成部分については質問や自己学習によって解決しておくこと。事故や故障など身近な材料強度に関する話題に関心を持ち、その原因や安全対策を考えてみる姿勢を持って欲しい。

授　業　計　画

（後　期）　授　業　内　容	時間
第 1 回　序論、荷重と変形	2
第 2 回　垂直応力と垂直ひずみ	2
第 3 回　せん断応力とせん断ひずみ	2
第 4 回　断面の位置による応力の変化	2
第 5 回　フックの法則、応力ひずみ線図	2
第 6 回　許容応力と安全率	2
第 7 回　熱応力	2
第 8 回　応力集中	2
第 9 回　薄肉かくの応力	2
第 10 回　丸軸のねじり変形	2
第 11 回　ねじりによる応力	2
第 12 回　動力を伝達する軸	2
第 13 回　材料の引張試験	2
第 14 回　硬さ試験、衝撃試験（期末試験）	2
第 15 回　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		10	90 (④)			
	JABEE 目標	◎ (d1)	○ (e)				

到達目標	○応力、ひずみ、フックの法則の意味を理解し使えること。○安全率や応力集中について理解し、引張・圧縮の簡単な強度設計ができること。○丸軸のねじり応力が求められること。○基本的なテクニカルタームの和訳・英訳ができること。
評価方法	試験の結果（80%）、課題（10%）、授業への取り組み（ノートチェック）（10%） を総合評価し、60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	はじめての材料力学／小山・鈴木著／森北出版
参考図書等	やさしく学べる材料力学／趙美・伊藤著／森北出版
関連科目	物理、応用物理Ⅰ

H23	授業科目 (3061)	電気工学概論			Outline of Electrical Engineering	
対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
（C）物質工学科	4年	必修	1	講義	前期 週 2 時間	30時間
担当教員	中村 嘉孝（常勤）					

【 授業の目標 】
本学科の教育目標の1つに「化学技術に関する基礎的実験・測定技術を保有・駆使できる」がある。分析装置等の工業機器の制御には電気回路やコンピュータなどが使用され、ここでは電気工学の一般的な知識が素養として必要とされている。各種機器・装置を使用する立場を念頭に置き、電気工学の基礎知識を習得する事を目標にする。

【 授業概要・方針 】
電気工学の基礎である直流回路(DC circuit)、交流回路(AC circuit)、を講義する。
応用として半導体(semiconductor)、発光ダイオード(light emitting diode)、センサ(sensor)、を講義する。

【 履修上の留意点 】
講義により習得した知識から各人が自ら進んで演習問題を解くことにより、理解を深め、実際問題に直面した時に自ら考え解決する手法を身に付ける事が大事である。問題を解決する能力を習得する為には、自ら専門書を探し、調べ、考えていく姿勢が大事である。本質を理解する時間は各人で差があるものであり、自分が納得するまで諦めずに努力し、自分の学問の仕方を探し見つける様に心がける事。自分にとって解り易い本と出会うには時間がかかるものであり時間を惜しまない事。

授　業　計　画

（前　期）　授　業　内　容	時間
第 1 回　電流、電圧、電気抵抗、カラーコード	2
第 2 回　キルヒホッフの法則、	2
第 3 回　（演習）キルヒホッフの法則	2
第 4 回　電力、電力量、許容電流	2
第 5 回　クーロンの法則、ビオ・サバールの法則	2
第 6 回　磁気回路、磁性材料	2
第 7 回　電磁力、コイルに働く力、直流電動機	2
第 8 回　中間試験	2
第 9 回　電磁誘導と直流発電機	2
第 10 回　コンデンサ、電荷、静電容量	2
第 11 回　交流の基本的取り扱い、単相交流、平均値と実効値	2
第 12 回　抵抗、コイル、コンデンサに流れる電流	2
第 13 回　交流回路、交流電力	2
第 14 回　真性半導体、不純物半導体、ダイオード、トランジスタ（期末試験）	2
第 15 回　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %			100 (④)			
	JABEE 目標	◎ (d1)	○				

到達目標	直流回路でキルヒホッフの法則を使える。 磁気と静電気の基本がわかる。 交流回路の基本がわかる。 半導体、センサの基本がわかる。
評価方法	定期試験80点、レポートを20点として評価を行う。答案およびレポートは採点後返却し、達成度を伝える。総合評価は100点満点として、60 点以上を合格とする。なお、補充試験対象者は定期試験で生点 30 点以上の者に限るものとする
使用教科書・教材	電気・電子概論、伊理正夫監修、実教出版、 教員作成プリント
参考図書等	電気工学、電子工学、情報工学の専門書等
関連科目	線形代数、物理(2 年)、応用物理Ⅰ、安全工学、機械工学概論

（出典　平成23年度シラバス　C30，C46）

「電気化学概論・環境工学概論　シラバス」　　資料５－１－①－９

H23	授業科目 (2146)	電気化学概論	Electrochemistry

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(E)電気情報工学科	5年	必修	1	講義	前期 週 2 時間	30時間

担当教員：松本 克才 （常勤）

【 授業の目標 】
電気化学という学問分野は、電気と化学の境界領域にある。化学反応により電気がつくられる、あるいは電気によって化学反応が起こされて様々な現象を生み出す。電池は化学エネルギーを直接電気エネルギーに変換する装置であり、電気分解は電気エネルギーを化学エネルギーに変換するものである。身近にある工業製品は、こうした電気化学現象を利用していたり、電気化学反応を利用して製造、加工されたりしているものが多い。本科目では、化学エネルギーと電気エネルギーの変換や、電気化学反応を用いた基礎素材の製造、加工法の原理を学びながら、電気化学現象を理解することを目標とする。

【 授業概要・方針 】
化学エネルギーと電気エネルギーの変換の原理、応用を取り扱う。初めに、基本的なイオン、酸化数、酸化還元反応式について復習した後、電池の原理や実用電池について学ぶ。さらに、電気分解とその応用である基礎素材の製造、腐食と防食の原理、応用について学ぶ。

【 履修上の留意点 】
1，2学年での「化学」で学んだことが基礎となる。特に酸化数や酸化還元反応の理解が重要である。計算問題も数多く扱うので、電卓を必ず持参すること。試験、小テストなどは返却し、模範解答を行うので、自分の到達度を把握し、さらに理解を深めるよう、努力すること。

授　業　計　画

（前　期）　授　業　内　容	時間
第 1 回　電気と化学、イオン、酸化数	2
第 2 回　酸化還元反応式	2
第 3 回　標準電極電位と起電力、ネルンストの式	2
第 4 回　電池の構造と原理（実用一次電池）	2
第 5 回　〃　（実用二次電池）	2
第 6 回　〃　（燃料電池、その他の電池）	2
第 7 回　電気分解の原理（ファラデーの法則）	2
第 8 回　（中間試験）	2
第 9 回　分極と過電圧	2
第 10 回　基礎素材の製造への応用（水電解）	2
第 11 回　〃　（食塩電解、イオン交換膜）	2
第 12 回　〃　（銅、、アルミニウム製錬）	2
第 13 回　腐食と防食（腐食性、耐食性）	2
第 14 回　〃　（防食、めっき）（期末試験）	2
第 15 回　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		20	80 ( )			
	JABEE 目標	◎ (d2-a)	○ (c) (d2-c)				

到達目標	1. 酸化還元反応式、電池反応式を書くことができ、起電力を計算できる。 2. 各種電池の原理を理解する。 3. 電気化学現象を利用した基礎素材の製造工程を理解する。 4. 腐食と防食の原理とその応用を理解する。
評価方法	定期試験 80%、授業への取組み（課題、小テスト等）20%の割合で評価する。 総合評価は 100 点満点として、60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	電気化学概論、松田、岩倉；丸善
参考図書等	化学の教科書
関連科目	物理、化学、応用物理

H23	授業科目 (3140)	環境工学概論	Introduction to Environmental Engineering

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	授業形態	総時間数
(C)物質工学科	4年	必修	1	講義	後期 週 2 時間	30時間

担当教員：杉山 和夫 （常勤）

【 授業の目標 】
現在の日本経済を牽引している産業は、自動車産業と情報家電産業である。いまこれらの産業に続く分野として環境技術産業が注目されている。かつて、わが国は「公害(pollution)」を全国各地にまき散らし、多くの人々の健康を害し、環境を傷つけた。その公害対策技術として成長してきたのが環境技術であり、わが国の環境技術は世界のトップレベルにある。しかし、「地球温暖化」や「海洋汚染」「ごみ問題」「オゾン層破壊」といった広範な環境問題はまだ解決されていない。本講義では現状を概説し対処法について共に考えることに主眼を置く。

【 授業概要・方針 】
大気・水質の汚染とその制御法に重点を置きながら講義を進める。関連する分野は多岐に亘るがここでは主に化学工学の関与する分野に主眼を置く。なお、講義は「教科書」に基づくが、適宜配布されるプリントは補助教材となる。また、廃棄物の処理等に関しては、八戸はじめ各地域の特徴的な取り組み等を紹介する。

【 履修上の留意点 】
○適宜チェックテストを実施する。なお、答案は添削・採点後返却する。○単位・次元等基本的なことには習熟していること。○環境への影響を考慮できるような技術者をめざすこと。

授　業　計　画

（後　期）　授　業　内　容	時間
第 1 週　環境の現状	2
第 2 週　オゾン層の破壊	2
第 3 週　地球温暖化	2
第 4 週　酸性雨と森林減少	2
第 5 週　廃棄物処理問題	2
第 6 週　大気汚染	2
第 7 週　水質汚濁	2
第 8 週　（中間試験）	2
第 9 週　環境問題の現状と対策技術	2
第 10 週　大気汚染防止技術	2
第 11 週　水処理技術	2
第 12 週　廃棄物処理技術Ⅰ	2
第 13 週　廃棄物処理技術Ⅱ	2
第 14 週　自動車排ガスと地球温暖化（期末試験）	2
第 15 週　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合%		15	65		20	
	JABEE 目標	◎ (d2-a)	○ (c) (d2-c)				

到達目標	1. 地球環境問題が理解できること。 2. 大気汚染と水質汚濁の概略を把握し制御法が理解できること。 3. 廃棄物処理技術が理解できること。 4. 自動車に関連する環境技術が理解できること。
評価方法	定期試験 80%、授業への取り組み（チェックテスト等）20%の割合で評価し、60点以上を合格とする。答案は採点後返却し、到達度を確認させる。
使用教科書・教材	環境工学入門、鎌島淑郎ら著、産業図書
参考図書等	環境へのアプローチ、正田 誠、化学同人

（出典　平成23年度シラバス　Ｅ51，Ｃ34）

「一般科目教育課程表（平成20年度・平成21年度以降入学者）」　　資料５－１－①－１０

１．一般科目（機械工学科・電気情報工学科・建設環境工学科）　（平成21年度以降入学者）

必修選択の別		授業科目	単位数 開設	単位数 履修	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修科目	人文	国語	8	5	2	2	1			
		日本語コミュニケーション		3			1	2		再編
	社会	地理	8	2	2					
		歴史		2		2				新設
		現代社会		2			2			新設
		産業と経営		1				1		新設
		科学技術社会論		1				1		新設
	情報	情報リテラシー	1	1	1					専門科目から移行
	自然	数学 基礎数学ⅠA	17	2	2					
		数学 基礎数学ⅠB		2	2					
		数学 基礎数学Ⅱ A		2	2					
		数学 基礎数学Ⅱ B		1	1					基礎数学Ⅱと基礎数学演習を再編
		数学 線形代数Ⅰ		1		1				
		数学 線形代数Ⅱ		2		2				
		数学 微分積分学ⅠA		2		2				
		数学 微分積分学ⅠB		2		2				
		数学 微分積分学Ⅱ A		2			2			
		数学 微分積分学Ⅱ B		1			1			数理演習Ａに分割
		物理 物理Ⅰ	4	1	1					
		物理 物理Ⅱ		2		2				
		物理 物理Ⅲ		1		1				
		化学 化学Ⅰ	5	1	1					
		化学 化学Ⅱ		2	2					再編
		化学 化学Ⅲ		2		2				
		数理演習 数理演習A	1				1			新設
		数理演習 数理演習B	1				1			
		生物	1	1	1					
	保健	保健体育	6	6	2	2	2			２単位減
	体育	体育	1	1				1		新設
	外国語	英語 英語ⅠA	20	2	2					基礎英語ⅠAから名称変更
		英語 英語ⅠB		2	2					基礎英語ⅠBから名称変更
		英語 英語ⅡA		2		2				基礎英語ⅡAから名称変更
		英語 英語ⅡB		2		2				基礎英語ⅡBから名称変更
		英語 英語Ⅲ		2			2			新設
		英語コミュニケーションⅠ		1	1					
		英語コミュニケーションⅠ		1	1					
		英語コミュニケーションⅡ		2		2				英語演習Ⅰを再編
		英語コミュニケーションⅢ		2			2			
		英語 英語演習Ⅰ		2				2		
		英語 英語演習Ⅱ		2					2	
選択必修科目		音楽	2		2					
		美術	2	2	2	2				１科目を選択する
		書道	2		2					
合計		開設単位数	79		31	24	15	7	2	一般科目と専門科目の履修単位数合計は別表２に示す。
		履修可能単位数		75	27	24	15	7	2	
特別活動			90単位時間		30単位時間	30単位時間	30単位時間			

必修選択の別		授業科目	単位数 開設	単位数 履修	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
工学基礎		(専)工学基礎A	2	2	2					
		(専)工学基礎B	2	2			2			
		工学基礎合計	4		2	2	0	0	0	
共通選択A		(専)原子力工学概論	1					1		
		(専)エネルギ工学Ⅰ	1	1				1	1	
		(専)エネルギ工学Ⅱ	1					1		
共通選択B		(一)第2外国語(1)	2	6					2	6
		(一)第2外国語(2)	2						2	
		(一)人文社会科学(1)	1						1	
		(一)人文社会科学(2)	1						1	
		(一)人文社会科学(3)	1						1	
		(一)人文社会科学4)	1						1	
		(一)知的財産権	1						1	
		(一)バイオメカニクス	1						1	
		(一)特別講義	1						1	
		(専)品質･生産管理	1						1	
		(専)医工･福祉	1						1	
		(専)防災･安全	1						1	
		(専)原子力関連技術	1						1	
		共通選択 履修可能合計	7		0	0	0	1	6	

１．一般科目（機械工学科・電気情報工学科・建設環境工学科）　（平成20年度以降入学者）

必修選択の別		授業科目	単位数 開設	単位数 履修	学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
必修科目	人文	国語	9	5	2	2	1			
		日本語コミュニケーション		3		1	1	1		
		人文科学概論		1				1		
	社会	倫理・社会	11	2		2				
		政治・経済		2			2			
		歴史Ⅰ		2	2					
		歴史Ⅱ		2		2				
		地理		2	2					
		社会科学概論		1				1		
	自然	数学 基礎数学ⅠA	18	2	2					
		数学 基礎数学ⅠB		2	2					
		数学 基礎数学Ⅱ		2	2					
		数学 基礎数学演習		1	1					
		数学 線形代数Ⅰ		1		1				
		数学 線形代数Ⅱ		2		2				
		数学 微分積分学ⅠA		2		2				
		数学 微分積分学ⅠB		2		2				
		数学 微分積分学Ⅱ A		2			2			
		数学 微分積分学Ⅱ B		2			2			
		物理 物理Ⅰ	5	1	1					
		物理 物理Ⅱ		2		2				
		物理 物理Ⅲ		1		1				
		物理 物理Ⅳ		1			1			
		化学 化学Ⅰ	5	2	2					
		化学 化学Ⅱ		2	2					
		化学 化学Ⅲ		1		1				
		生物	1	1			1			
	保健	保健体育	8	8	2	2	2	1	1	
	外国語	英語 英語ⅠA	18	2	2					
		英語 英語ⅠB		2	2					
		英語 英語Ⅱ		2			2			
		英語 英語ⅡA		2		2				
		英語 英語ⅡB		2		2				
		英語 英語演習Ⅰ		6	1	1	2	2		
		英語 英語演習Ⅱ		2					2	
選択必修科目	A	音楽	2			2				
		美術	2	2		2	2			A欄の中から１科目を選択する
		書道	2			2				
	B 人文	文学	4	2					4	2 B人文欄の中から１科目を選択する。
		哲学	4						4	
		人間科学	4						4	
	B 社会	法学	4	2					4	2 B社会欄の中から１科目を選択する。
		経済学	4						4	
		環境論	4						4	
	C 外国語	中国語	4	4				2	2	2 C欄の中から１科目を選択する
		ドイツ語	4					2	2	
		フランス語	4					2	2	
合計		開設単位数	117		25	31	16	12	33	一般科目と専門科目の履修単位数合計は別表２に示す。
		履修可能単位数		85	25	27	16	8	9	
特別活動			90単位時間		30単位時間	30単位時間	30単位時間			

（出典　入試・教務係資料）

「機械工学科　平成20年度・平成21年度以降入学者」　　資料５－１－①－１１

機械工学科　（平成21年度以降入学者）

必修選択の別	授業科目	単位数		学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
									削除(工学基礎Aに吸収)
									削除(一般科目へ移動)
									削除(工学基礎Bに吸収)
	応用数学Ⅰ	4	1				1		
	応用数学Ⅱ		1				1		
	応用数学Ⅲ		1				1		
	応用数学Ⅳ		1				1		
	基礎力学	5	1		1				
	応用物理Ⅰ		2			2			
	応用物理Ⅲ		1				1		
	応用物理Ⅳ		1				1		
									削除(情報リテラシーに吸収)
	情報処理Ⅰ	3	1			1			名称変更，学年移動，1単位減
	情報処理Ⅱ		2				2		名称変更，学年移動，1単位増
	機械材料学Ⅰ	3	2			2			名称変更，1単位増
	機械材料学Ⅱ		1				1		名称変更，1単位減，学修単位
	材料力学Ⅰ	4	2			2			
	材料力学Ⅱ		2				2		学修単位
	水力学	2					2		学修単位
	流体力学	1						1	
	熱力学	2					2		学修単位
	伝熱工学	1						1	
必	エネルギー変換機械	1						1	新設
	機構学	1				1			
	計測工学	1						1	
	機械力学	2						2	学修単位
	制御工学	2						2	学修単位
修	メカトロニクス	1						1	必修科目に移動
	電気工学	1				1			
	電子工学	2					2		
	機械工作法Ⅰ	2				2			名称変更
	機械工作法Ⅱ							1	(選)機械加工学から名称変更
科	トライボロジー	1						1	必修科目に移動
	自動車工学	1						1	(選)生産管理から名称変更
	機械設計法Ⅰ	2	1			1			
	機械設計法Ⅱ		1				1		
	ＣＡＤ	1				1			
	機械設計製図Ⅰ	6	1	1					1単位減
目	機械設計製図Ⅱ		3		3				1単位増
	機械設計製図Ⅲ		2			2			1単位減
	創造設計製図	3					3		
	3次元設計製図	3						3	
									削除
									削除
									削除
									削除
	工作実習Ⅰ	6	3	3					
	工作実習Ⅱ		3		3				
	創造工作実習	3				3			
	工学実験Ⅰ	5	3				3		1単位減
	工学実験Ⅱ		2					2	
	工学セミナー	1					1		
	卒業研究	8						8	
	物質工学概論	1					1		新設
	環境工学概論	1						1	新設
									削除
									削除
									必修科目に移動
									必修科目に移動
									自動車工学(必修)に変更
									機械工作法Ⅱ(必修)に変更
合計	開設単位数	81		4	7	18	26	26	−9
	履修可能単位数	81		4	7	18	26	26	−9

機械工学科　（平成19年度以降入学者）

必修選択の別	授業科目	単位数		学年別配当 1年	2年	3年	4年	5年	備考
	創造科学	1		1					
	情報リテラシー	1		1					
	創造工学	1			1				
	応用数学Ⅰ	4	1				1		
	応用数学Ⅱ		1				1		
	応用数学Ⅲ		1				1		
	応用数学Ⅳ		1				1		
	基礎力学	5	1		1				
	応用物理Ⅰ		2			2			
	応用物理Ⅲ		1				1		
	応用物理Ⅳ		1				1		
	情報処理Ⅰ	4	1		1				
	情報処理Ⅱ		2				2		
	情報処理Ⅲ		1					1	
	材料学Ⅰ	3	1			1			
	材料学Ⅱ		2				2		学修単位
	材料力学Ⅰ	4	2			2			
	材料力学Ⅱ		2				2		学修単位
	水力学	2					2		学修単位
必	流体力学	1						1	
	熱力学	2					2		学修単位
	伝熱工学	1						1	
	機構学	1				1			
修	計測工学	1						1	
	機械力学	2						2	学修単位
	制御工学	2						2	学修単位
	電気工学	1				1			
	電子工学	2					2		
科	機械工作法	2				2			
	機械設計法Ⅰ	2	1			1			
	機械設計法Ⅱ		1				1		
目	ＣＡＤ	1				1			
	機械設計製図Ⅰ	7	2	2					
	機械設計製図Ⅱ		2		2				
	機械設計製図Ⅲ		3			3			
	創造設計製図	3					3		
	3次元設計製図	3						3	
	工学演習	1				1			
	材料演習	1					1		学修単位(演習)
	熱流体演習	1					1		学修単位(演習)
	機力制御演習	1						1	学修単位(演習)
	工作実習Ⅰ	6	3	3					
	工作実習Ⅱ		3		3				
	創造工作実習	3				3			
	工学実験Ⅰ	6	4				4		
	工学実験Ⅱ		2					2	
	工学セミナー	1					1		
	卒業研究	8						8	
	工学材料	1						1	
選択科目	材料力学Ⅲ	1						1	
	トライボロジー	1						1	
	メカトロニクス	1						1	
	生産管理	1						1	
	機械加工学	1						1	
合計	開設単位数	90		7	8	18	29	28	
	履修可能単位数	90		7	8	18	29	28	

（出典　入試・教務係資料）

「電気工学科　平成20年度・平成21年度以降入学者」　　資料５－１－①－１２

電気情報工学科　（平成21年度以降入学者）

必修選択の別		授業科目	単位数	1	2	3	4	5	備考
必修科目	両コース共通	創造科学							工学基礎Ａに吸収
		情報リテラシー							一般科目に移動
		工学基礎Ａ	2	2					新設
		工学基礎Ｂ	2		2				新設
		応用数学Ⅰ	4	1				1	微分方程式
		応用数学Ⅱ		1				1	確率・統計
		応用数学Ⅲ		1				1	ﾗﾌﾟﾗｽ変換・ﾌｰﾘｴ級数
		応用数学Ⅳ		1				1	ベクトル解析
		応用物理Ⅰ	4	2		2			力学
		応用物理Ⅱ		1				1	熱力学・波動論
		応用物理Ⅴ		1			1		学修1単位、原子物理、量子と統計
		プログラミングⅠ	3	2		2			2年に移動
		プログラミングⅡ		1			1		3年に移動
		ロボットエレクトロニクス基礎							工学基礎Ａに吸収
		電気情報基礎Ⅰ	5	1	1				直流回路
		電気情報基礎Ⅱ		1	1				静電気，1年に移動
		電気情報基礎Ⅲ		1		1			磁気
		電気情報基礎Ⅳ		1		1			電気計測・ｼｰｹﾝｽ制御
		電気情報基礎Ⅴ		1		1			交流回路
		電磁気学Ⅰ	3	1			1		
		電磁気学Ⅱ		1				1	学修1単位
		電磁気学Ⅲ		1				1	学修1単位，4年に移動
		電気回路Ⅰ	3	2		2			
		電気回路Ⅱ		1				1	学修1単位
		電子工学Ⅰ	3	2			2		
		電子工学Ⅱ		1				1	
		ディジタル回路Ⅰ	3	2			2		
		ディジタル回路Ⅱ		1				1	学修単位→高専1単位
		電子回路設計Ⅰ	2	1				1	学修1単位
		電子回路設計Ⅱ		1				1	学修1単位
		エネルギー変換工学	2			2			新設（Ⅰ＋Ⅱ）
		パワーエレクトロニクス	1				1		
		ロボットエレクトロニクス	1			1			名称変更
		計測情報処理	1				1		
		制御工学							学修単位
		制御工学Ⅰ	2	1				1	新設，学修1単位
		制御工学Ⅱ		1				1	新設，学修1単位
		設計・製図Ⅰ	2	1	1				
		設計・製図Ⅱ		1				1	4年に移動
		コンピュータグラフィックス	1			1			
		電気電子材料	1					1	選択→必修
		通信工学	1					1	選択→必修
		電気回路Ⅲ	1					1	選択→必修
		電子デバイス	1					1	選択→必修
		電子物性基礎	1					1	選択→必修
		機械工学概論Ⅰ	2	1			1		
		機械工学概論Ⅱ		1				1	
		物質工学概論	1					1	名称変更
		建設環境工学概論	1					1	新設
		創成実験	2				2		1単位増
		工学演習	1				1		新設
		工学演習Ａ							新設
		工学演習Ｂ							新設
		工学セミナー							
		工学セミナーＡ	1					1	新設，旧文献購読
		工学セミナーＢ	1					1	新設，卒研強化
		実験実習Ⅰ	6	1	1				
		実験実習Ⅱ		2		2			
		実験実習Ⅲ		3			3		
		卒業研究	8					8	
	電気電子工学コース	電気応用	1				1		
		エネルギー変換システム	1				1		
		高電界工学	1					1	
		電力システム工学Ⅰ	1					1	
		電力システム工学Ⅱ	1					1	電子物性基礎と交換
		電気法規・電気施設管理	1					1	
		電気電子工学実験Ⅰ	7	4			4		
		電気電子工学実験Ⅱ		3				3	1単位増
	情報工学コース	ソフトウェア設計法	1				1		
		システム情報工学	1					1	
		計算機アーキテクチャ	1					1	
		知能ディジタル回路・設計	1					1	
		情報ネットワーク論	1				1		
		ディジタル信号処理	1					1	
		情報工学実験Ⅰ	7	4			4		
		情報工学実験Ⅱ		3				3	1単位増
選択科目	両コース共通	工学材料							各科概論に吸収
		電気電子材料							必修→選択
		通信工学							
		画像工学							削減
		電気回路Ⅲ							
		電子デバイス							
		ディスプレイ工学							削減
		電力システム工学Ⅱ							サマースクール
共通選択科目			7					1	6 新設
合計		専門科目合計	85	6	9	18	26	26	
		一般科目合計	75	27	24	15	7	2	
		合計	167	33	33	33	34	34	

電気情報工学科　（平成19年度以降入学者）

必修選択の別		授業科目	単位数	1	2	3	4	5	備考
必修科目	両コース共通	創造科学	1	1					
		情報リテラシー	1	1					
		応用数学Ⅰ	4	1				1	微分方程式
		応用数学Ⅱ		1				1	確率・統計
		応用数学Ⅲ		1				1	ﾗﾌﾟﾗｽ変換・ﾌｰﾘｴ級数
		応用数学Ⅳ		1				1	ベクトル解析
		応用物理Ⅰ	5	2		2			力学
		応用物理Ⅱ		1				1	熱力学・波動論
		応用物理Ⅴ		2				2	学修単位、原子物理、量子と統計
		プログラミングⅠ	3	1	1				
		プログラミングⅡ		2		2			
		ロボットエレクトロニクス基礎	1	1					
		電気情報基礎Ⅰ	5	1	1				直流回路
		電気情報基礎Ⅱ		1		1			静電気
		電気情報基礎Ⅲ		1		1			磁気
		電気情報基礎Ⅳ		1		1			電気計測・ｼｰｹﾝｽ制御
		電気情報基礎Ⅴ		1		1			交流回路
		電磁気学Ⅰ	5	1			1		
		電磁気学Ⅱ		2				2	学修単位
		電磁気学Ⅲ		2					2 学修単位
		電気回路Ⅰ	4	2		2			
		電気回路Ⅱ		2				2	学修単位
		電気電子材料	1					1	
		電子工学Ⅰ	3	2			2		
		電子工学Ⅱ		1				1	
		ディジタル回路Ⅰ	4	2			2		
		ディジタル回路Ⅱ		2				2	学修単位
		電子回路設計Ⅰ	4	2				2	学修単位
		電子回路設計Ⅱ		2				2	学修単位
		エネルギー変換工学	2				2		新設（Ⅰ＋Ⅱ）
		パワーエレクトロニクス	1				1		
		コンピュータ計測制御	1				1		
		計測情報処理	1				1		
		制御工学	2					2	学修単位
		設計・製図Ⅰ	2	1	1				
		設計・製図Ⅱ		1			1		
		コンピュータグラフィックス	1				1		
		機械工学概論Ⅰ	2	1			1		
		機械工学概論Ⅱ		1				1	
		電気化学概論	1					1	
		創成実験	1				1		
		工学演習Ａ	1				1		新設
		工学演習Ｂ	1				1		新設
		工学セミナー	1					1	
		実験実習Ⅰ	6	1	1				
		実験実習Ⅱ		2		2			
		実験実習Ⅲ		3			3		
		卒業研究	8					8	
	電気電子工学コース	電気応用	1				1		
		エネルギー変換システム	1				1		
		高電界工学	1					1	
		電力システム工学Ⅰ	1					1	
		電子物性基礎	1					1	
		電気法規・電気施設管理	1					1	
		電気電子工学実験Ⅰ	6	4			4		
		電気電子工学実験Ⅱ		2				2	
	情報工学コース	ソフトウェア設計法	1				1		
		システム情報工学	1					1	
		計算機アーキテクチャ	1					1	
		知能ディジタル回路・設計	1					1	
		情報ネットワーク論	1				1		
		ディジタル信号処理	1					1	
		情報工学実験Ⅰ	6	4			4		
		情報工学実験Ⅱ		2				2	
選択科目	両コース共通	工学材料	1					1	
		通信工学	1					1	
		画像工学	1					1	
		電気回路Ⅲ	1					1	
		電子デバイス	1					1	
		ディスプレイ工学	1					1	
		電力システム工学Ⅱ	1					1	サマースクール
合計		専門科目合計	91	7	8	18	29	29	
		一般科目合計	85	26	26	16	8	9	
		合計	176	33	34	34	37	38	

（出典　入試・教務係資料）

「物質工学科　平成20年度・平成21年度以降入学者」　　資料５－１－①－１３

物質工学科　カリキュラム新旧対応表

必修選択の別		授業科目	H20カリキュラム 単位数	H20 1年	H20 2年	H20 3年	H20 4年	H20 5年	H21以降 新カリキュラム 単位数	H21 1年	H21 2年	H21 3年	H21 4年	H21 5年	備考
必修科目	両コース共通	創造科学	1	1											工学基礎に吸収
		情報リテラシー	1	1											一般科目へ移動
		応用数学Ⅰ	1				1		1				1		
		応用数学Ⅱ	1				1		1				1		
		応用数学Ⅲ	1				1		1				1		
		応用物理Ⅰ	2			2			2			2			
		応用物理Ⅲ	1				1		1				1		
		材料物性学	2				2								廃止
		情報処理Ⅰ	1	1					1			1			1年 → 3年
		情報処理Ⅱ	1			1			1				1		3年 → 4年
		情報処理Ⅲ	1				1		1					1	4年 → 5年
		化学製図	2	2					1	1					−1単位
		基礎化学Ⅰ							1	1					新設 +1単位
		基礎化学Ⅱ							1	1					新設 +1単位
		物質工学序論	1	1					1	1					物質工学概論から名称変更
		電気工学概論	1				1		1					1	
		機械工学概論	1					1	1					1	
		建設環境工学概論							1					1	新設 +1単位
		無機化学Ⅰ	2		2				2		2				
		無機化学Ⅱ	1			1			1			1			
		基礎化学演習	1		1										廃止
		有機化学Ⅰ	2		2				1		1				−1単位
		有機化学Ⅱ	2			2			2			2			
		有機化学Ⅲ	1			1			1			1			
		＊有機工業化学	2				2		2				2		
		高分子化学	2					2	1					1	−1単位
		分析化学Ⅰ	1		1				1		1				
		分析化学Ⅱ	1			1			2			2			+1単位
		物理化学Ⅰ	2			2			2			2			
		物理化学Ⅱ	2				2		2				2		
		＊工業物理化学	1					1	1					1	
		機器分析	1					1	1				1		5年 → 4年
		量子化学	1					1							廃止
		化学工学	2			2			2			2			
		移動現象論	2				2		2				2		熱・物質移動論から名称変更
		環境工学概論	1				1								建設環境工学概論へ
		＊反応工学	2					2	2					2	
		触媒化学	1					1	1				1		5年→4年
		分離工学	1					1	1					1	
		環境プロセス工学	1					1	1				1		5年→4年　計測制御工学から名称変更
		生物化学	2			2			1			1			−1単位
		発酵工学	1				1		1				1		微生物学から名称変更
		生命科学							1				1		5年→4年　必修科目へ
		＊環境生態学							1					1	新設 +1単位
		安全工学	1				1								共通選択科目へ移動
		分析化学実験	3		3				3		3				
		無機・有機化学実験	4			4			4			4			
		物理化学実験	3				3		3				3		
		創成化学	1				1		1				1		
		文献講読	1					1	1					1	
		物質工学セミナーⅠ	1				1		1				1		
		物質工学セミナーⅡ	2					2	2					2	
		卒業研究	8					8	8					8	
	物質	＊無機工業化学							1				1		新設 +1単位
		＊無機材料化学	2				2		1					1	4年→5年 −1単位
		＊有機合成化学Ⅰ	2				2		1				1		−1単位 有機合成化学Ⅰ・Ⅱへ分割
		＊有機合成化学Ⅱ							1					1	新設 +1単位
		物質工学実験Ⅰ	3				3		3				3		
		物質工学実験Ⅱ	3					3	3					3	
	生物	＊分子生物学	2				2		2					2	4年 → 5年
		＊細胞工学	2				2		2				2		生物工学から名称変更
		生物工学実験Ⅰ	3				3		3				3		
		生物工学実験Ⅱ	3					3	3					3	
選択科目		工学材料	1					1							他科概論へ統合
		精密合成化学	1					1							廃止
		生命科学	1					1							5年→4年　必修科目へ
合計		両コース開設単位数	90	6	9	18	29	28	81	4	7	18	26	26	
		両コース履修可能単位数	90	6	9	18	29	28	81	4	7	18	26	26	
一般科目履修可能単位数			85	27	25	16	8	9	75	27	24	15	7	2	
工学基礎A・B									4	2	2				新設
共通選択科目													1	6	新設
履修可能単位数合計			175	33	34	34	37	37	167	33	33	33	34	34	

（出典　入試・教務係資料）

「建設環境工学科　平成20年度・平成21年度以降入学者」　　資料５－１－①－１４

建設環境工学科　授業科目実施一覧 平成21年度入学者

必修選択の別	授業科目	20年度入学者 単位数	1年	2年	3年	4年	5年	21年度入学者(案) 単位数	1年	2年	3年	4年	5年	
	創造科学	1	1											工学基礎へ
	情報リテラシー	1	1											一般科目へ
工学基礎科目	応用数学Ⅰ	1				1		1				1		
	応用数学Ⅱ	1				1		1				1		
	応用数学Ⅲ	1				1		1				1		
	応用物理Ⅰ	2			2			2			2			
	応用物理Ⅲ	1				1		1				1		
	応用物理Ⅳ	1				1		1				1		
	プログラミングⅠ	1		1				1			1			プログラミング全体1単位減
	プログラミングⅡ	1			1			1					1	
	プログラミングⅢ	1					1							廃止
	基礎製図	1	1											廃止、建築基礎製図
	建築基礎製図Ⅰ							1	1					建築含む
	建築基礎製図Ⅱ							1		1				建築系、新設
専門基礎科目	建設環境工学概論	1	1											廃止
	測量学・同実習Ⅰ	3	3					3	3					
	測量学・同実習Ⅱ	3		3				3		3				
	測量学・同実習Ⅲ	1			1			1			1			
	測量学・同実習Ⅳ	1				1		1				1		
	CAAD							1			1			建築系、新設
	CAD	1			1									廃止、CAADへ
	建設材料学	2		2										建設材料Ⅰ、Ⅱへ
	建設材料学Ⅰ							1		1				名称変更
	建設材料学Ⅱ							1			1			名称変更
	構造力学Ⅰ	2		2				2		2				
	構造力学Ⅱ	2			2			2			2			
	構造力学Ⅲ	2				2		1				1		1減、高専単位へ
	構造力学Ⅳ	2				2		1				1		1減、高専単位へ
	コンクリート構造学Ⅰ	2			2									名称変更、コンクリート構造学
	コンクリート構造学Ⅱ	1				1								名称変更、RC構造学、1単位減
	コンクリート構造学							1			1			名称変更
	RC構造学							1				1		名称変更
	地盤工学Ⅰ	2			2			2			2			
	地盤工学Ⅱ	2				2		1				1		1減、高専単位
	地盤工学Ⅲ	2				2		1				1		1減、高専単位
	水理学Ⅰ	2			2			2			2			
	水理学Ⅱ	2				2		1				1		1減、高専単位
	水理学Ⅲ	2				2		1				1		1減、高専単位
	水環境工学	2			2			2			2			
	計画数理	2				2								計画数理Ⅰ、Ⅱへ
	計画数理Ⅰ							1				1		名称変更
	計画数理Ⅱ							1				1		名称変更
	建築デザイン製図							2					2	2増、新設、景観含む
	建築環境工学＊							2					2	2増、新設、学修単位
	建築計画＊							2				2		1増、新設、学修単位
	建築設備							1				1		1増、新設
	建築法規							1					1	1増、新設、建築系
	建設環境工学実験Ⅰ	3			3			3			3			
	建設環境工学実験Ⅱ	3				3		3				3		
	建設環境工学実験Ⅲ	2					2	2					2	
応用基礎科目	鋼構造学	2				2		1				1		1減、高専単位へ
	鋼構造設計製図	2					2	1					1	1減
	RC構造設計製図	1				1		1				1		
	河川工学	2					2	1				1		1減
	海岸工学	1					1	1					1	
	数値流体力学	1					1							廃止
	環境工学	1					1	1				1		(他学科も？)
	環境衛生工学	1					1	1					1	
	防災工学	1					1							共通科目へ
	道路工学	1					1							廃止、道路、地盤、地域都市計画へ
	景観工学	1					1							廃止、建築デザイン製図、鋼構造学へ
	都市・地域計画＊	2					2	2					2	(学)、建築系
創造工学演習		1				1								廃止、建築デザイン製図
建設環境工学セミナー		1				1		1				1		
卒業研究		8					8	8					8	
	M概論							1					1	新設
	E概論							1					1	新設
	C概論							1					1	新設
	工学材料	1					1							廃止
	エネルギー工学	1					1							共通科目へ
	建設環境施工法	1					1	1					1	
	耐震工学	1					1	1					1	
専門科目計	開設単位数	90	7	8	18	29	28	81	4	7	18	26	26	81
	一般科目履修可能単位数	85	25	27	16	8	9	75	27	24	15	7	2	75
	共通科目							11	2	2	0	1	6	11
	履修可能単位数合計	175	32	35	34	37	37	167	33	33	33	34	34	0
	修了認定必要単位数		27	59	93 (58)	130	167						167(75,82)	
	専門目標単位（共通除く）							81	4	7	18	26	26	81

（出典　入試・教務係資料）

「高等専門学校設置基準」（抜粋）　資料５－１－①－１５

高等専門学校設置基準　**（昭和三十六年八月三十日文部省令第二十三号）**

最終改正：平成二二年六月一五日文部科学省令第一五号

第四章　教育課程

（一年間の授業期間）

第十五条　一年間の授業を行う期間は、定期試験等の期間を含め、三十五週にわたることを原則とする。

（授業科目）

第十六条　高等専門学校の授業科目は、その内容により、各学科に共通する一般科目及び学科ごとの専門科目に分ける。

（教育課程の編成）

第十七条　高等専門学校は、当該高等専門学校及び学科の教育上の目的を達成するために必要な授業科目を自ら開設し、体系的に教育課程を編成するものとする。

２　教育課程は、各授業科目を各学年に配当して編成するものとする。

３　各授業科目の単位数は、三十単位時間（一単位時間は、標準五十分とする。第七項において同じ。）の履修を一単位として計算するものとする。

４　前項の規定にかかわらず、高等専門学校が定める授業科目については、一単位の授業科目を四十五時間の学修を必要とする内容をもつて構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算することができる。

一　講義及び演習については、十五時間から三十時間までの範囲で高等専門学校が定める時間の授業をもつて一単位とする。

二　実験、実習及び実技については、三十時間から四十五時間までの範囲で高等専門学校が定める時間の授業をもつて一単位とする。

三　一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、その組み合わせに応じ、前二号に規定する基準を考慮して高等専門学校が定める時間の授業をもつて一単位とする。

（出典　文部科学省ホームページより抜粋）

「行事予定表」（平成23年度）　　資料５－１－①－１６



（出典　教員会議資料より抜粋）

「年間授業時間数調」（学校行事・曜日の振替）　　資料５－１－①－１７

平成23年度　行事予定　年間授業日数調

			前期									後期								
			土	日	月	火	水	木	金	計		土	日	月	火	水	木	金	計	合計
（A）出校日数（土日・臨時休業含む）		前半（中間試験含む）			8	7	6	7	7	35		1	1	9	10	8	8	9	46	81
		後半	1		10	12	13	13	12	61				12	12	13	13	12	62	123
		（A）小計	1	0	18	19	19	20	19	96		1	1	21	22	21	21	21	108	204
（B1）学生臨休	前期	学寮閉鎖（5/2・5/6）			−1				−1	−2										−2
		学寮閉鎖（9/26）			−1					−1										−1
		高専大会（7/1）							−1	−1										−1
	後期									0										0
		入試採点（2/20-21）								0				−1	−1				−2	−2
		学年末臨時休業（3/1～3/19）								0				−3	−2	−2	−3	−3	−13	−13
（B2）振替休日	前期	土曜参観日の振替（6/15）					−1			−1										−1
		高専大会の振替（7/4）			−1					−1										−1
（B）小計			0	0	−3	0	−1	0	−2	−6		0	0	−4	−3	−2	−3	−3	−15	−21
（C）＝（A）−（B）　学生の出校日			1	0	15	19	18	20	17	90		1	1	17	19	19	18	18	93	183
（D）学校行事	前期	入学式（4/7）						−1		−1									0	−1
		始業式・対面式・入学者研修会（4/8）							−1	−1									0	−1
		校内体育大会（5/26）						−1		−1									0	−1
		前期末試験（9/14-9/21）				−1	−2	−1	−1	−5									0	−5
		補講期間（8/31, 9/13）				−1	−1			−2									0	−2
		特別指導期間								0									0	0
	後期	校内球技大会（10/13）								0							−1		−1	−1
		後期校長講話（10/3）								0				−0.25					−0.25	−0.25
		消防訓練（10/3）								0				−0.25					−0.25	−0.25
		高専祭前日（10/21）								0								−0.5	−0.5	−0.5
		高専祭（10/22-10/24）								0		−1	−1	−1					−3	−3
		後期末試験（2/9-2/15）								0				−1	−1	−1	−1	−1	−5	−5
		補講期間（2/27-29）								0				−1	−1	−1			−3	−3
（D）小計			0	0	0	−2	−3	−3	−2	−10		−1	−1	−3.5	−2	−2	−2	−1.5	−13	−23
（E）＝（C）−（D）　授業日数			1	0	15	17	15	17	15	80		0	0	13.5	17	17	16	16.5	80	160
（F）曜日の振替	前期	4/26（火）の授業				−1				−1										
		金曜日の授業に振替（4/26）							1	1										
		5/28（土）の授業	−1							−1										
		木曜日の授業に振替（5/28）						1		1										
		6/30（木）の授業						−1		−1										
		金曜日の授業に振替（6/30）							1	1										
		9/29（木）の授業						−1		−1										
		月曜日の授業に振替（9/29）			1					1										
	後期	10/21（金）の授業																−0.5	−0.5	
		月曜日の授業に振替（10/21）												0.5					0.5	
		10//11（火）の授業													−1				−1	
		月曜日の授業に振替（10/11）												1					1	
		11/2（水）の授業														−1			−1	
		木曜日の授業に振替（11/2）															1		1	
		12/22（木）の授業															−1		−1	
		金曜日の授業に振替（12/22）																1	1	
		2/8（水）の授業														−1			−1	
		木曜日に振替（2/8）															1		1	
		2/23（木）の授業															−1		−1	
		月曜日に振替（2/23）												1					1	
		2/24（金）の授業																−1	−1	
		火曜日に振替（2/24）													1				1	
計（F）			−1	0	1	−1	0	−1	2	0		0	0	2.5	0	−2	0	−0.5	0	0
（E）　授業日数　　※曜日の振替			0	0	16	16	15	16	17	80		0	0	16	17	15	16	16	80	160

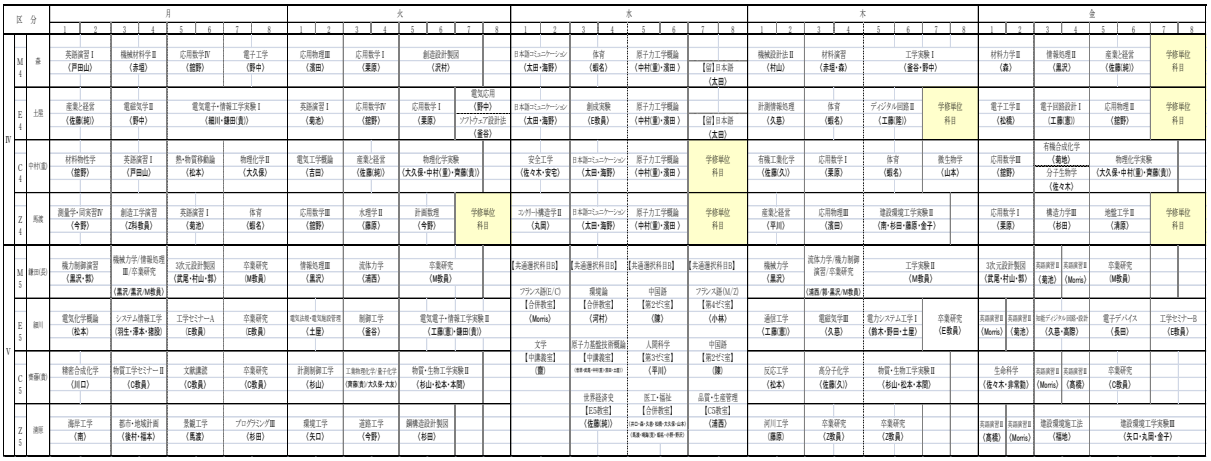
（出典　入試・教務係資料より抜粋）

「年間授業時間数調」（授業時間数）　　資料５－１－①－１８

（E） 授業日数　※曜日の振替		0	0	16	16	15	16	17	80		0	0	16	17	15	16	16	80	160
（G）特記事項（学年別行事）	全学年共通行事							5／13 学生総会 短縮授業					10/3 校長講話 1-2H休講						
								5／21 景祭 短縮授業					10/3 消防訓練 3-4H休講						
							6/30 壮行会 短縮授業										10/21 高専祭 午後休講		
	１年行事							1年午後 交流会											
	２年行事													２年 交流会					
	３年行事															学習到達 度試験			
														スキー					
	４年行事													見学旅行					
	５年行事																		
	１年			0	0	0	0	-0.5	-0.5				0	0	0	0	0	0	-1
	２年			0	0	0	0	0	0				0	-1	0	0	0	-1	-1
	３年			0	0	0	0	0	0				0	-1	0	-0.5	0	-2	-2
	４年			0	0	0	0	0	0				0	-1	-1	-1	-1	-4	-4
	５年			0	0	0	0	0	0				0	0	0	0	0	0	0
（H）＝（E）－（G）計	１年			16	16	15	16	16.5	79.5				16	17	15	16	16	80	159.5
	２年			16	16	15	16	17	80				16	16	15	16	16	79	159
	３年			16	16	15	16	17	80				16	16	15	15.5	16	78.5	158.5
	４年			16	16	15	16	17	80				16	16	14	15	15	76	156
	５年			16	16	15	16	17	80				16	17	15	16	16	80	160
保障授業時間数	中間試験実施科目（授業日数に換算） １年			16	16	15	16	16.5	79.5				16	17	15	16	16	80	159.5
	２年			16	16	15	16	17	80				16	16	15	16	16	79	159
	３年			16	16	15	16	17	80				16	16	15	15.5	16	78.5	158.5
	４年			16	16	15	16	17	80				16	16	14	15	15	76	156
	中間試験不実施科目（中間試験を除く為５年生以外は▲１） １年			15	15	15	15	15.5	75.5				15	16	15	15	15	76	151.5
	２年			15	15	15	15	16	76				15	15	15	15	15	75	151
	３年			15	15	15	15	16	76				15	15	15	14.5	15	74.5	150.5
	４年			15	15	15	15	16	76				15	15	14	14	14	72	148
	５年			16	16	15	16	17	80				16	17	15	16	16	80	160

（出典　入試・教務係資料より抜粋）

「学修単位科目を考慮した時間割」　　資料５－１－①－１９



（出典　入試・教務係資料より抜粋）

「学修単位科目リスト」　資料５－１－①－２０

【学修単位科目】

授業形態 Ⓐ： 15 時間の授業と 30 時間の自学自習。

授業形態 Ⓑ： 22.5～25 時間の授業と 22.5～25 時間の自学自習

学科名		授業科目	授業形態	単位数	配当学年
一般科目		英語演習Ⅱ	Ⓑ	2	5
		計		2	
機械工学科		機械材料学Ⅱ	Ⓑ	1	4
		材料力学Ⅱ	Ⓑ	2	4
		水力学	Ⓑ	2	4
		熱力学	Ⓑ	2	4
		機械力学	Ⓑ	2	5
		制御工学	Ⓑ	2	5
		計		１１	
電気情報工学科		応用物理Ⅴ	Ⓑ	1	4
		電磁気学Ⅱ	Ⓑ	1	4
		電磁気学Ⅲ	Ⓑ	1	4
		電気回路Ⅱ	Ⓑ	1	4
		電子回路設計Ⅰ	Ⓑ	1	4
		電子回路設計Ⅱ	Ⓑ	1	4
		制御工学Ⅰ	Ⓑ	1	4
		制御工学Ⅱ	Ⓑ	1	5
		計		8	
物質工学科		有機工業化学	Ⓑ	2	4
		工業物理化学	Ⓑ	1	5
		環境生態学	Ⓑ	1	5
		反応工学	Ⓑ	2	5
	物質コース	無機工業化学	Ⓑ	1	4
		無機材料化学	Ⓑ	1	5
		有機合成化学Ⅰ	Ⓑ	1	4
		有機合成化学Ⅱ	Ⓑ	1	5
	生物コース	細胞工学	Ⓑ	2	4
		分子生物学	Ⓑ	2	5
		計		１４	
建設環境工学科		建築環境工学	Ⓐ	2	5
		建築計画	Ⓐ	2	4
		都市・地域計画	Ⓐ	2	5
		計		6	

（出典　平成23年度学生便覧教育課程より抜粋　p.108）

（分析結果とその根拠理由）

（１）教育目的・目標の達成：　教育目標の一つである「連峰型教育」を目指し，組織的・体系的な教育課程の編成がなされるなど，教育目的・目標を達成するための仕組みが考慮されている。
（２）体系的なカリキュラムの編成：　一般科目と専門科目の「くさび型」の学年配置を縦糸とし，「連峰型教育」を目指した学科横断的な科目配置を横糸として，体系的なカリキュラムが編成されている。
（３）学校行事日程および授業時間数の設定：　考慮された行事日程とカリキュラムにより，本校の教育目的である「豊かな人間性の涵養」と「工学知識・技術の修得」の両立が図られている。
　このように，教育の目的である「創造力」「開発能力」を兼ね備えた実践的技術者の育成，目標である「豊かな人間性の涵養」「工学知識・技術の修得」「地域社会への貢献」「コミュニケーション能力の習得」が達成される適切なカリキュラム編成などの教育課程が整備されている。
　以上のことから，教育目的に照らして，授業科目が学年ごとに適切に配置され，教育課程が体系的に編成されていると判断される。また，授業内容が全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育目的を達成するために適切なものとなっていると判断される。

観点５－１－②：　教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

（１）　社会からの要請：

従来，高専が社会に送り出す人材の資質として「専門性」が重視されて来たが，近年の社会状況を考慮すると「多様性」や「順応性」も同様に重視して，それを社会的要請と位置付けている。教育の目標の一つとしている「連峰型教育」体系を目指した「学科横断的教育」は，学生がこの「多様性」と「順応性」を身につけることを目的としている。前項で触れた「工学基礎Ａ」と「工学基礎Ｂ」は，この「学科横断的教育」の代表である（資料５－１－①－６）。全１学年と全２学年の共通科目である「工学基礎Ａ」「工学基礎Ｂ」を運営するために，「系」と呼ばれる学科の枠を越えた教員の集団が組織され，複合的な授業が行われている（資料５－１－②－１）。また，「工学基礎Ａ」「工学基礎Ｂ」はキャリア教育の側面を持っている。特別テーマとして実社会での出来事をリアルに描いた視聴覚教材を利用し，社会を意識する機会を提供している（資料５－１－②－２）。「学科横断的教育」のもう一つの実践として，５学年で他学科の専門基礎について学ぶ「概論」等の科目が設定されている（資料５－１－①－７～９）。また，学生が所属学科以外の専門科目を履修できるように規則改正を行い，平成17年度より施行している（資料５－１－②－３）。現在，技術者は海外でも活躍する必要があるため，平成21年度のカリキュラム改正で英語の総単位数を増やし，教育方法でも工夫が見られる。低学年では三沢ベースの高校生との交流等で英語に対するモチベーションアップを図り，コミュニケーション力を含むしっかりした英語の基礎力の養成に努めている。英語の時間割をほぼ毎日組む工夫もみられる。４，５年では科学技術やTOEICに繋がる実用的な英語の授業を実施し，低学年からの継続性にも配慮している（資料５－１－②－４）。また，青森県には原子力発電関連産業が多く散在し，地域社会的要請を受け，原子力関連科目の整備が進められている（資料５－１－②－５）。

（２）　学生の多様なニーズ：

各科目において補習を要する学生がある場合，適宜補充的な教育を行っている。数学での学力不足の学生や，もっと勉強したい学生に対する補充教育として，数学系教員が組織的に「数学寺子屋」と呼ぶグループ学習を年４回の定期試験期間前に実施している（資料５－１－②－６）。少人数教育の一環として，きめ細かな指導が行われている。また，平成20年度より，「メンター制度」と呼ばれる高学年学生が低学年学生を指導する体制が確立されている（資料５－１－②－７～８）。学業に多少の困難を感じている低学年学生に，高学年学生が手を差し伸べる制度である。また，建設環境工学科では就職先に公務員を希望する学生が多いという事情から，公務員試験対策勉強会と模擬試験を行っている（資料５－１－②－９）。キャリア教育の一環となるが，４年５年の学生が様々な分野の社会人の経験に耳を傾ける機会として，「田面木塾」と呼ばれる講演会形式の授業が設定されている（資料５－１－②－１０～１２）。また平成19年度より，他大学等との単位互換の協定が制度化され，希望により他大学等で開講されている授業も利用できる状況が整い，単位の認定も行われている（資料５－１－②－１３～１４）。

（３）　学術の発展の動向：

準学士課程の学生にとって「学術」とは実社会で役に立っている工学技術を意味し，学生が実社会に触れる機会が，その発展動向を知る機会となる。第４学年に設定されている「見学旅行」および

「校外実習（インターンシップ）」がこれに相当する。これらについては，観点５－２－③で説明を行う。また，前記の「田面木塾」もこれに該当すると考えられる（資料５－１－②－１０～１２）。さらに，社会からの要請や学術の発展の動向に基づき，卒業研究や特別研究が実施されている。

「系の組織と配属教員」　　資料５－１－②－１

系の配属教員一覧（平成23年度）

2011.4.1

系	空間構造デザイン	ロボティックス	機能創成材料	エネルギー	ナノテクノロジー	環境・バイオテクノロジー	数理情報	産業教育
系　長	今　野	釜　谷	舘　野	南	杉　山	佐々木	鳴海（哲）	戸田山
教　員	河　村	細　越	村　上	濱　田	赤　垣	蝦　名	鳴海（寛）	平　川
	武　尾	村　山	松　橋	浦　西	森	大久保	馬　渕	太　田
	藤　原	黒　沢	野　中	鎌田（長）	中村（嘉）	齊藤（貴）	馬　場	阿　部
	杉　田	郭	鎌田（貴）	沢　村	菊地（康）	山　本	栗　原	髙橋（要）
	清　原	久　慈	中村（重）	古　谷	長谷川	川　口	丹　羽	齋
	馬　渡	工藤（隆）	佐藤（久）	土　屋	松　本	矢　口	丸　岡	菊池（秋）
		工藤（憲）	菅　原	吉　田	本　間	金　子		佐藤（純）
		細　川						
	総合科学科		機械工学科	電気情報工学科		物質工学科	建設環境工学科	

（出典　「工学基礎」概要説明資料より抜粋）

「視聴覚教材を利用したキャリア教育」　資料５－１－②－２

技術と社会（1）
NHK　プロジェクトX
「世界を驚かせた一台の車」　～名社長と闘った若手社員たち～
技術と社会（2）
NHK　プロジェクトX
「執念が生んだ新幹線」　～老友９０歳・飛行機が姿を変えた～
技術と社会（3）
NHK　プロジェクトX
「友の死を越えて」　～青函トンネル・２４年の大工事～
技術と社会（4）
NHK　プロジェクトX
「復活の日」　～ロボット犬にかける～
技術と社会（5）
NHK　プロジェクトX
「突破せよ 最強特許網」　～新コピー機 誕生～

職業と人生（1）
NHK　プロフェッショナル
「校長　荒瀬克己の仕事」　～背伸びが、人を育てる～
職業と人生（2）
NHK　プロフェッショナル
「農家　木村秋則の仕事」　～リンゴは愛で育てる～
職業と人生（3）
NHK　プロフェッショナル
「公務員　木村俊昭の仕事」　～“ばかもの”が、うねりを起こす～
職業と人生（4）
NHK　プロフェッショナル
「漫画家　井上雄彦の仕事」　～闘いの螺旋、いまだ終わらず～
職業と人生（5）
NHK　プロフェッショナル
「高校教師　大瀧雅良の仕事」　～勝つことよりも大事なことがある～
職業と人生（6）
NHK　プロフェッショナル
「英語講師　竹岡広信の仕事」　～なにくそ！　負けたらあかん～

（出典　「工学基礎」概要説明資料より抜粋）

「他学科開設科目単位修得に関する規則」（学生便覧より抜粋）　　資料５－１－②－３

（６）　八戸工業高等専門学校他学科開設授業科目修得単位の認定等に関する取扱要項

（趣旨）

１．この取扱要項は、八戸工業高等専門学校学業成績評価及び学年の課程修了並びに卒業認定に関する規則（以下「学業成績評価規則」という。）第１１条の３に基づき、他学科開設授業科目（以下「授業科目」という。）を履修し修得した単位の認定等に関して、必要な事項を定めるものである。

（対象）

２．この取扱要項の対象となる者は、本科第4学年及び第5学年の学生とする。

（申請手続））

３．授業科目を履修し、修得した単位を課程修了又は卒業の要件として認定を受けようとする者は、次の申請手続きを行うものとする。

(1) 学期開始前に別記様式第３号による「他学科開設授業科目履修届」に必要事項を記入し、あらかじめ科目担当教員並びに学級担任の許可を得た上で学生課教務係に提出するものとする。

(2) 単位を修得した者は別記様式第４号による「他学科開設授業科目修得単位認定願」に必要事項を記入し、科目担当教員から学業成績評価と欠課時数など単位修得に係る事項を記入願いその承認印を受けて、所定の期日までに学級担任を経て学生課教務係に提出するものとする。

（履修科目の取り消し）

４．省略。

（学業成績の評価及び単位修得の認定）

５．学業成績の評価及び単位修得の認定は、学業成績評価規則第６条及び第１１条に基づいて行い、単位修得の認定は、当該学生所属学級の学業成績一覧表への記載は行わず特別学修並びに課題研究に準じて別に行うものとする。

（欠課時数の取扱い）

６．省略。

（席次の取扱い）

７．省略。

（認定する単位数）

８．この取扱要項により認定する単位数は、特別学修並びに課題研究単位認定細則で修得した単位数とあわせて１５単位を超えないものとする。

附則

この取扱要項は、平成１７年４月１日から施行する。

（出典　平成23年度学生便覧　p. 128～p. 129）

「英語関係の科目設定」　　資料５－１－②－４

	英語IA（◎） 英語IB（◎） 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝIA（◎） 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝIB（◎）	英語IIA（◎） 英語IIB（◎） 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝII（◎）	英語III（◎） 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝIII（◎）	英語演習I（◎）	英語演習II(A)（◎） 英語演習II(B)（◎）	総合英語A（◎） 総合英語B（◎）	総合英語C（◎）
	国語（○）	国語（○）	国語（○）	日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（◎）	日本語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ（◎）	表現法（◎）	
	地理（○）						人文社会学要論（○）
D			日本語[留学生対象]（◎） 日本事情[留学生対象]（◎）	日本語[留学生対象]（◎）			
					フランス語[共選]（◎） 中国語[共選]（◎） 文学[共選]（○） 人間科学[共選]（○） 環境論[共選]（○）		
					特別講義[自選]（○）		

A. 豊かな人間性の涵養：国際的視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる，誠実で健全な心身を養う。
B. 工学知識・技術の修得
（B－1）数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。
（B－2）得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。
C. 地域社会への貢献
（C－1）協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。
（C－2）北東北の重点課題であるエネルギー，環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む，進取の姿勢を身につける。
D. コミュニケーション能力の習得：意思を明晰に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

（出典　資料５－１－①－１６　より抜粋）

「原子力工学概論・原子力基盤技術概論シラバス」　　資料５－１－②－５

H23	授業科目 (0951)	原子力工学概論			Introduction to Nuclear Engineering	
対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全学科	4年	選択	1	講義	前期 週 2 時間	30時間
担当教員	中村　重人（常勤）（第 1, 2 回）	（非常勤）（第 3～5 回）	（非常勤）（第 6,7 回）			
	（非常勤）（第 8～10 回）	（非常勤）（第 11,12 回）	濱田　栄作（常勤）（第 13～15 回）			

【 授業の目標 】
原子力発電・原子燃料サイクルの原理，放射線の特徴，安全について学習し，原子力・原子燃料サイクル技術の基礎となる知識を身に付ける。

【 授業概要・方針 】
原子と原子核、放射線等の基礎的事項を学んだ後、原子力発電、原子燃料サイクル、放射線に関わる事項について、各分野の専門家より講義を受ける。放射線計測の実習を行い、放射能や放射線について理解を深める。

【 履修上の留意点 】
選択者は、原子力に関心を持ち、将来、自分の専門を活かしつつ、原子力に携わることを希望する学生が望ましい。また、原子力に関わる卒業研究につなげることが望ましい。

授　業　計　画

（前期）授業内容	時間
第 1 回　原子と原子核	2
第 2 回　放射線と放射能	2
第 3 回　原子力工学の概要（原子力発電の意義，原子力発電の展望）	2
第 4 回　核分裂・核融合	2
第 5 回　原子炉の原理	2
第 6 回　原子力発電①（原子炉の種類と原子力発電システム）	2
第 7 回　原子力発電②（原子炉の制御，安全対策）	2
第 8 回　原子燃料サイクル①（原子燃料サイクル，ウラン資源）	2
第 9 回　原子燃料サイクル②（濃縮・加工，再処理）	2
第 10 回　原子燃料サイクル③（廃棄物処理処分，施設の安全対策）	2
第 11 回　安全対策と規制①（放射能と放射線の単位，自然放射線と人工放射線）	2
第 12 回　安全対策と規制②（放射線の影響，安全管理と規制）	2
第 13 回　放射線の計測（放射線測定器の種類と原理）	2
第 14 回　放射線計測実習①（放射線（α，β，γ）の測定とGe半導体検出器を用いた測定）	2
第 15 回　放射線計測実習②（Ge半導体検出器を用いた放射性核種の同定）	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	10	25	25	10	**30**	
	JABEE 目標	◎	(e)	○	(c) (d2-b)		

到達目標	1. 原子と原子核，放射線について理解し，放射線の計測およびその解析ができること。 2. 核分裂と核融合，原子炉の原理について理解すること。 3. 原子力発電と原子炉の制御，安全対策について理解すること。 4. 原子燃料サイクルとその技術的特徴を理解すること。 5. 放射線の影響，およびその安全対策について理解すること。
評価方法	各教員による試験，またはレポートにより評価する。 総合評価は 100 点満点として 60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	原子力一自然に学び，自然を真似る一／藤家洋一／ERC出版，教員作成プリント
参考図書等	原子力がひらく世紀／日本原子力学会編／2004 改訂版

H23	授業科目 (0952)	原子力基盤技術概論			Outline of Basic Technologies for Nuclear Industries	
対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全学科	5年	選択	1	講義	前期 週 2 時間	30時間
担当教員	菅原　隆（常勤）	武尾　文雄（常勤）	中村　重人（常勤）			
	濱田　栄作（常勤）	土屋　幸男（常勤）				

【 授業の目標 】
原子力発電や原子燃料サイクルなどの原子力産業は，材料技術，測定・検査技術，制御技術など，工学の幅広い分野にまたがる多くの基盤技術によって支えられている。本科目では，これら原子力基盤技術のいくつかについて，そのアウトラインを学習する。分野横断型の授業を通して，自分の得意とする専門分野と原子力との関わりはもちろん，裾野の広い原子力産業について理解することを目標とする。

【 授業概要・方針 】
低放射化材料（コンクリート），非破壊検査，分析，測定，連隔制御の5分野について，原子力産業とのつながりを念頭に学ぶ。各分野について3回ずつのオムニバス方式で授業を行う。

【 履修上の留意点 】
本科目は，原子力コア人材育成事業の一環として行われる。選択者は原子力に関心を持ち，将来，自分の専門を活かしつつ，原子力に携わることを希望する学生（4年次に開講した選択科目「原子力工学概論」を履修した学生）が望ましい。

授　業　計　画

（前期）授業内容	時間
第 1 回　低放射化材料 － コンクリート （菅原）	2
第 2 回　〃	2
第 3 回　〃	2
第 4 回　非破壊検査技術 （武尾）	2
第 5 回　〃	2
第 6 回　〃	2
第 7 回　分析技術 （中村）	2
第 8 回　〃	2
第 9 回　〃	2
第 10 回　放射線測定技術 （濱田）	2
第 11 回　〃	2
第 12 回　〃	2
第 13 回　連隔制御技術 （土屋）	2
第 14 回　〃	2
第 15 回　〃	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	10	10	30 ( )	10	**40**	
	JABEE 目標	◎	(d2-d)	○	(d2-a) (e) (g)		

到達目標	①原子炉建設構造材として要求されるコンクリート材料について理解できること。 ②主な非破壊検査法の原理と特徴を理解し，検査対象に応じた手法を選択できること。 ③放射化分析など放射線や放射性同位体を利用した分離分析法の原理が理解できること。 ④放射線の物質との相互作用を理解し，各種測定法の原理を理解できること。 ⑤制御盤，監視盤，分電盤等に使われる連隔制御・計装技術の基本が理解できる。
評価方法	各教員による試験，またはレポートにより評価する。5分野の評価を100点満点として総合評価し，60点以上を合格とする。
使用教科書・教材	教員作成プリント
参考図書等	原子力がひらく世紀／日本原子力学会編，原子力一自然に学び，自然を真似る一／藤家洋一／ERC出版
関連科目	原子力工学概論（4年）

（出典　平成23年度　シラバス　G65，G77　抜粋）

「数学寺子屋の実施」（平成22年度，定期試験前実施日）　　資料５－１－②－６

期日		時間	担当者	受講学生数
前期中間	5月21日(金)～25日(火)	16:00～17:00	鳴海・馬渕・馬場・栗原	約20名
前期期末	9月6日(月)～8日(水)	16:00～17:00	鳴海・馬渕・馬場・栗原	約20名
後期中間	11月26日(金)～30日(火)	16:00～17:00	鳴海・馬渕・馬場・栗原	約20名
後期期末	2月3日(木)～7日(月)	16:00～17:00	鳴海・馬渕・馬場・栗原	約20名

（出典　数学科資料）

「メンター制度」　（平成23年度説明資料）　　資料５－１－②－７

教員各位：

今年度第一回めの学習メンター制度名簿を添付します。
現在は 2.3 年生の再試験受験予定者の指導を開始しています。
早い場合、明日の合同再試験で再試験が予定されていますが、科目によっては再試験の日程が未定のものもあります。
指導計画の作成の参考にいたしますので、2,3 年の再試験科目の試験日が決まりましたら、戸田山にもご連絡いただけますとありがたいです。
また、メンターは指導上のアドバイスをいただきにあがることもあります。どうぞよろしくお願い申し上げます。
授業や部活動等でメンティ、メンターを接する機会の多い先生方には、激励のほどお願い申し上げます。

今年度の授業科目についての指導に関しては、中間試験の結果を見てご相談したいと存じます。しかし、小テストなどの結果によって、中間試験そのものがすでに心配な学生に関しては、はやめにご連絡をくださいますようお願い申し上げます。

また、今年度のメンターは原則として今月中に志願者を受付けて登録をすませたいと思います。近日中に高学年向けの案内を掲示いたしますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

学習メンター制度担当
戸田山

（出典　平成23年度メンター制度連絡書より抜粋）

「メンター制度」　（平成23年度説明資料）　資料５－１－②－８

個人情報保護のため削除

（出典　平成23年度メンター制度連絡書より抜粋）

「建設環境工学科の学生のための試験対策勉強会」　　資料５－１－②－９

平成23年1月18日

平成２２年度　建設環境工学科

Ｚ４　勉強会　日程表

就職試験，進学のための勉強会を以下のような日程で行います。
この時間以外にも自主的に勉強し，分からない問題は，教科担当の先生に早めに聞きに行くようにするなど，後で悔いが残ることがないよう，対策をしっかりしておきましょう。皆さんの健闘をお祈りします。

教養、理数、構造、水理、地盤、材料、測量・計画、環境

実施予定

1/17(月)	7限　水理	（藤原 先生）
1/18(火)	5・6限　構造	（丸岡 先生）
1/21(金)	5・6限　材料	（菅原 先生）
1/24(月)	7限　水理	（南　先生）
1/24(月)	8限　地盤	（清原 先生）
1/25(火)	5限　理数	（金子 先生）
1/25(火)	6限　環境、履歴書の書き方	（矢口 先生）
1/26(水)	5限　環境	（矢口 先生）
1/26(水)	6限　地盤	（清原 先生）
1/28(金)	5・6限　測量・計画	（今野 先生）
1/31(月)	7限　教養	（馬渡 先生）

以上

Ｚ４担任　清原雄康

（出典　建設環境工学科学生への掲示資料）

「特別講義シラバス」　　資料５－１－②－１０

H23	授業科目 (0579)	特別講義			Special Lecture		
対象学科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全学科		4年	選択	1	講義	後期 週 2 時間	30時間
担当教員	河村 信治 （常勤）	（各学科教務委員）					

【 授業の目標 】
キャリア教育の一環で、本科における最終段階として、さまざまな分野で一歩先に社会に出て活躍している若手卒業生等による実社会や大学の現場の話を聞き、ディスカッションを重ねる。それにより、就職・進学に向けて、社会に出ていくモティベーションを高め、将来の実践的技術者としての自覚を身に付けることを目的とする。

【 授業概要・方針 】
各回、単独または複数の若手卒業生や、地域で活躍する若手の技術者、研究者、社会人などをゲスト講師に招き、実践的な話を聞き、討議を行う。授業後、簡単なレポートを提出する。ゲスト講師は、専門分野のバランスなどに配慮しながら、各学科担当者の協力を得つつ授業担当コーディネーターが決定する。

【 履修上の留意点 】
授業では講義資料とレポート用紙を配布する。レポート提出をもって講義の出席とするため、講義で気が付いたことなどをレポート用紙にまとめ必ず提出すること。真摯な態度で受講すること。講義の後の質疑や討議では積極的に発言すること。
講師の都合や、また他大学との連携授業として、定常の時間外、または学校外の会場で振り替えて授業を実施することがありうる。この場合どうしても出席が難しい場合には他の課題を課す。

授業計画

（後期）授業内容（予定）	時間
第 1 回　ガイダンス	2
第 2 回　（M 科卒業生・技術者）	2
第 3 回　（E科卒業生・技術者）	2
第 4 回　（C科卒業生・技術者）	2
第 5 回　（Z科卒業生・技術者）	2
第 6 回　（卒業生・進学者）	2
第 7 回　（卒業生・留学生）	2
第 8 回　（国際交流）	2
第 9 回　（女性）	2
第 10 回　（公務員）	2
第 11 回　（卒業生・その他の分野）	2
第 12 回　（地域の社会人：経営者など）	2
第 13 回　（他大学の教員・研究者・学生）	2
第 14 回　（保護者・後援会）	2
第 15 回　まとめ・全体ふりかえり	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	30			30	30	10
	JABEE 目標	◎ (e)	○ (a) (b) (d2-d) (g)				
到達目標	様々な分野の実践的な話を聞き、討議することで、社会に対する主体的な態度と、現実に即して考える力を身に付ける。 自分自身のキャリアデザインに対する意識を高める。						
評価方法	各回の授業ごとに提出するレポートの累積で評価する。 総合評価は 100 点満点として、60 点以上を合格とする。						
使用教科書・教材	各講師による						
参考図書等	各講師による						
関連科目	各学科共通一般科目、各専門科目						

（出典　平成23年度　シラバス　G64　抜粋）

「田面木塾・プログラム概要」　資料５－１－②－１１

八戸工業高等専門学校『企業技術者等活用プログラム　田面木塾』

プログラムの概要（平成２２年度）

八戸工業高等専門学校では、既に6,000人を超える卒業生を社会に送り出しています。企業技術者等活用プログラムは、産官学協同教育の一環として、最先端技術、地元企業、マネージメント、行政などの分野で「その道のプロ」となった卒業生や地域の各界のリーダーの講演により、本科4年の学生と一般市民や地域産業界の技術者を対象に幅広い技術やノウハウの伝承、地域グラウンドデザインの学習などを目的とします。
本プログラムは、平成20年度からスタートし、本年度は10月から15回の開催を予定しており、講師陣には、企業等の第一線で活躍する卒業生、地域のリーダーを迎え、培われた知識、技術、経験を組織的・系統的に後進の若い学生や企業技術者に伝えるため、講義形式を主とした授業を実施します。
より専門的な講義や人生の教訓となるような体験談、世界に発信する企業の現状、地域の動向や課題など、興味深いカリキュラムになっています。学生は単位取得のため全部の受講が必要ですが、一般社会人・企業技術者の方は興味ある講義のみの受講が可能となっておりますので、お気軽にご参加下さい。

（出典　平成22年度プログラム案内パンフレットより抜粋）

「田面木塾・講師リスト」　　資料５－１－②－１２

先端技術系	工業化学科　1回生	対馬　勇禧	薬を創る・・・錠剤技術最先端
	工業化学科　4回生	平井　　彰	Flat Display の最先端
	機械工学科 35 回生	大池　大知	バネって何？　意外と知らないバネの話
地元企業系	八戸市民病院 救命救急センター	今　　明秀	助かる命を助ける。ドクターヘリ奮闘中
	前県境再生対策室長	鎌田　啓一	青森県境不法投棄事件の語るもの
	八戸酒造㈱	駒井　秀介	酒造りを継ぐ
	機械工学科　7回生	赤坂　光広	新幹線新青森駅開業に向けた取組み
行政、マネージメント系	彫刻家	向井　勝實	世界各国どこでもこい！原木 挑む
	あおぞら組組長	島　　康子	大間からの発信、どこでも元気
	土木工学科 14 回生	北山　一衛	黒石市の財政再建に挑む
	防衛省自衛隊 青森地方協力本部長	竹本　三保	日本を取り巻く安全保障環境と自衛隊の取組み
	工業化学科　5回生	福士　英実	八戸高専から世界へのステップアップ
	八戸聖ウルスラ学院 演劇部担当	柾谷　伸夫	八戸のことば、歴史
	八戸市議会議員	坂本　美洋	社会福祉制度と年金・医療
	八戸市教育委員会 縄文学習館長	小林　和彦	古代文化・日本人のルーツ、縄文人の心
	工業化学科　1回生	榎本　善光	鳥の目、虫の目

（出典　平成22年度プログラム案内パンフレットより抜粋）

「他大学等開設科目単位修得に関する規則」（学生便覧より抜粋）　　資料５－１－②－１３

（７）　他の大学等において修得した授業科目の単位認定に関する規則

（趣旨）
第１条　この規則は，八戸工業高等専門学校学則第１３条の２第２項及び第１３条の３第３項の規定に基づき，他の大学，短期大学及び高等専門学校（以下，「他大学等」という。）において修得した単位等の認定に関し，必要な事項を定めるものとする。
（認定の対象）
第２条　この規定において単位が認定される対象は，他大学等によって単位が認定された授業科目であり，各学科又は各専攻が確認し，校長が認めたものとする。
（履修の申請）
第３条　他大学等において授業科目を履修しようとするときは，あらかじめ別記様式第１号「大学等受講届」を専攻主任又は学級担任を経て校長に提出しなければならない。
（認定する単位数）
第４条　認定できる単位は，本科学生は「特別学修並びに課題研究単位認定細則」及び「他学科開設授業科目修得単位の認定に関する取り扱い要項」により修得した単位数と合わせて１５単位，また，専攻科学生は１２単位を超えないものとする。
（単位認定申請）
第５条　省略。
（単位の認定）
第６条　前条で申請した単位のうち適当と認められるものは，次の各号により，これを本校の卒業・終了要件として認定することができる。
(1) 単位を認定される授業科目は，その内容により，一般科目，専門科目，専攻共通科目又は専攻専門科目の選択科目とする。
(2) 認定授業科目名及び単位数は，受け入れ他大学等での授業科目名及び単位数とする。
(3) 単位の認定は，本科学生は教務委員会，専攻科学生は専攻科委員会が，受け入れ他大学等からの成績報告及び授業内容等を基に評価し，校長が行う。
(4) 前号による評価は，席次決定の要因としないものとする。
（記録）
第７条　省略。
（その他）
第８条　省略。

附則
この規則は、平成１９年６月１１日から施行し，平成１９年４月１日から適用する。

（出典　平成23年度学生便覧　p. 130～p. 131）

「単位互換協定締結校・実績」　資料５－１－②－１４

個人情報保護のため削除

（出典　入試・教務係資料より抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

（１）　社会からの要請：　社会の急激な変化にも対応できる実践的技術者の育成を社会的な要請と位置付け，本校が教育目標の一つとしている「連峰型教育」を目指した「学科横断的教育」を具体化している。英語によるコミュニケーション能力の向上も重要な社会的要請と位置付け，基礎力の養成に重点をおき，学年の継続性にも配慮されたカリキュラムが編成されている。また，校外実習やインターンシップにより，学生は現実の社会を意識することができるようになる。このように，高専に対する社会からの要請に応えられるような教育課程が整えられている。
（２）　学生の多様なニーズ：　学生の学習達成度に応じた少人数教育や，進路志望に応じた少人数教育など，学生のニーズをくみ取りそれに応える仕組みが整っている。また，田面木塾など講演会形式の授業により，学生が多様な社会人の実例に触れる機会を設け，学生が社会に目を向ける機会を提供している。
（３）　学術の発展動向：　校外実習やインターンシップにより，学生が実社会に触れ，工学の現代社会における役割を理解できるように配慮されている。また，学術の動向に基づき，卒業研究，特別研究が実施されている。
以上より，教育課程の編成または授業科目の内容において，社会からの要請，学生の多様なニーズ，学術の発展動向等に充分に配慮していると判断される。

観点５－２－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

「創造力」「開発能力」を兼ね備えた実践的技術者の養成を教育目的として，適切な授業形態のバランスと学習指導方法が考慮されている。
（１）　授業形態のバランス：　講義・演習科目と実験・実習科目は，「くさび型」の配置の大枠の中で，量的面からも習熟度の面からもバランス良く配置されており，また講義で学ぶ理論についても実体験を通じて修得できるようになっている（資料５―１－①―１０～１４）。専門科目における各授業形態別の単位数の配分は，講義科目とともに演習，実験・実習にも十分な量を確保している（資料５－２－①－１～４）。なお，一般科目，専門科目を問わず教育内容に応じて，講義科目であっても科目内容によっては演習を多く取り入れるなど学生の学力が向上するような学習指導を行っている。
（２）　学習指導法：　教育内容に応じて，様々な学習指導方法の工夫を行っている。教材の工夫については，情報機器を用いたコンピュータグラフィックスが広く用いられており，各学科で特色のある用い方がなされている（資料５－２－①－５）。また，英語教育においても情報機器を取り入れた教育が行われ，コミュニケーション能力の向上が図られている（資料５－２－①－６）。ＤＶＤやＶＴＲソフトを用いた視聴覚教育も行われており，実際の社会でのできごとを，臨場感を持って学ぶことができている（資料５－１－②－２）。少人数教育については，前項で説明したように学習の到達度

における個人差を補うことを目的とした「メンター制度」が平成21年度より発足した（資料５－１－②－７～８）。また，「数学寺子屋」のような取り組みも継続されている（資料５－１－②－６）。セミナー科目や卒業研究でも少人数教育が取り入れられており，一人の教員が３～４人程度の学生を受け持って授業を行っている（資料５－２－①－７～８）。卒業研究では学生と教員との対話や討論が頻繁に行われており，卒業研究遂行のための学習指導の一環とされている。一般科目，専門科目を問わず教育内容に応じて，いろいろな手法を取り入れるなど，学生の学力が向上するような学習指導がなされている。

「機械工学科　講義・演習・実験専門科目単位数」　資料５－２－①－１

（平成21年度以降入学生）

	１年次	２年次	３年次	４年次	５年次
講義	0	1	１１	１７	１３
演習	0	0	1	2	0
実験・実習	4	6	6	7	１３
計	4	7	１８	２６	２６

（出典　平成23年度学生便覧・教育課程表より抽出　p.85～p.88）

「電気情報工学科　講義・演習・実験専門科目単位数」　資料５－２－①－２

（平成21年度以降入学生）

	１年次	２年次	３年次	４年次	５年次
講義	2	5	１５	２１	１５
演習	0	0	0	0	0
実験・実習	2	2	3	5	１８
計	4	7	１８	２６	２６

（出典　平成23年度学生便覧・教育課程表より抽出　p.89～p.94）

「物質工学科　講義・演習・実験専門科目単位数」　資料５－２－①－３

（平成21年度以降入学生）

	１年次	２年次	３年次	４年次	５年次
講義	3	4	5	8	１２
演習	0	0	0	0	０４
実験・実習	1	3	１３	１８	１４
計	4	7	１８	２６	２６

（出典　平成23年度学生便覧・教育課程表より抽出　p.95～p.98）

「建設情報工学科　講義・演習・実験専門科目単位数」　資料５－２－①－４

（平成21年度以降入学生）

	１年次	２年次	３年次	４年次	５年次
講義	3	6	１４	２２	１６
演習	1	1	0	1	1
実験・実習	0	0	4	3	9
計	4	7	１８	２６	２６

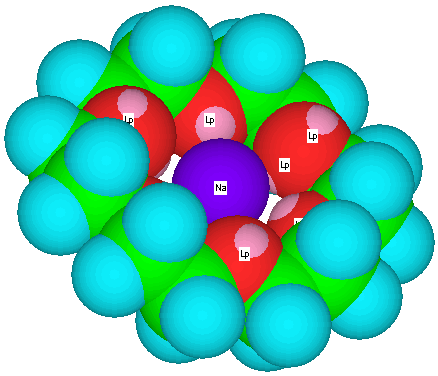
（出典　平成23年度学生便覧・教育課程表より抽出　p.99～p.104）

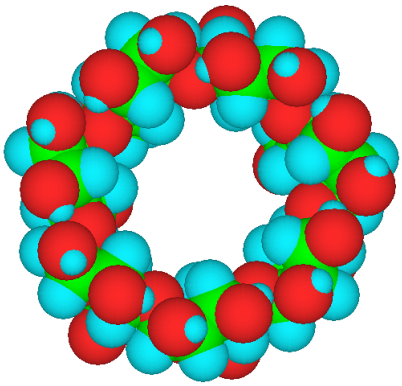
「情報機器を利用した専門教育」　　資料５－２－①－５

「生体機能化学（Ｃ５）における化学物質の３次元表示」

左図がクラウンエーテルのナトリウム錯体、右図がシクロデキストリンの３次元表示である。

学生が分子構造を理解しやすいように、授業においてプロジェクターで拡大・縮小、回転等を行いながら表示、説明している。





（出典　物質工学科資料）

「情報機器を利用した英語教育」　資料５－２－①－６

H23	授業科目 (0061)	英 語 演 習I		English Seminar I			
対 象 学 科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(M)機械工学科・(E)電気工学科 (C)物質工学科・(Z)建設環境工学科		4年	必修	2	講義	前期 週 2 時間 後期 週 2 時間	60時間
担当教員	前期 (E/Z) 菊池　秋夫 (常勤)		前期 (M/C) 戸田山みどり (常勤)				
	後期 (M/E/Z) 菊池　秋夫 (常勤)		後期 (C) 戸田山みどり (常勤)				

【 授業の目標 】
基礎英語で学んだ読解力と1-2年の英語演習で身に付けたコミュニケーション能力をもとに、3年の英語演習での応用力を更に伸ばし、英語圏で暮らす一般の社会人が直面するさまざまな場面でのコミュニケーションに十分対応できるようにすることを目標とする。特に、TOEIC において自己の英語能力を発揮できるようにすることを目指す。

【 授業概要・方針 】
授業では、半分程度の時間を使って、Net Academy スタンダードコースを用いて、各自のレベルに応じた WBT (Web-based Training System)活用を行う。半分の時間で、語彙、文法、読解などのトレーニングを行う。

【 履修上の留意点 】
WBT 演習に関して、リスニングパートは、指定された箇所を授業中に暗記する。語彙・熟語・重要構文などは、宿題を出して確認する。なお、イアフォン(あるいはヘッドフォン)および英和・和英辞書は毎時間必ず持参しなければならない。

授　業　計　画

(前　期)　授　業　内　容	時間	(後　期)　授　業　内　容	時間
第 1 回　ガイダンス/WBT(レベル診断テスト)	2	第 16 回　前期末試験解説/WBT	2
第 2 回　語彙 1 文法 1/WBT	2	第 17 回　語彙 13 文法 13 /WBT	2
第 3 回　語彙 2 文法 2/WBT	2	第 18 回　語彙 14 文法 14 /WBT	2
第 4 回　語彙 3 文法 3 /WBT	2	第 19 回　語彙 16 文法 16 /WBT	2
第 5 回　語彙 4 文法 4 /WBT	2	第 20 回　語彙 17 文法 17/WBT	2
第 6 回　小テスト 1 /WBT	2	第 21 回　小テスト 3/WBT	2
第 7 回　語彙 5 文法 5 /WBT	2	第 22 回　語彙 18 文法 18 /WBT	2
第 8 回　語彙 6 文法 6 /WBT	2	第 23 回　語彙 19 文法 19 /WBT	2
第 9 回　語彙 7 文法 7/WBT	2	第 24 回　語彙 20 文法 20/WBT	2
第 10 回　小テスト 2/WBT	2	第 25 回　語彙 21 文法 21/WBT	2
第 11 回　語彙 8 文法 8 /WBT	2	第 26 回　語彙 22 文法 22/WBT	2
第 12 回　語彙 9 文法 9 /WBT	2	第 27 回　語彙 23 文法 23/WBT	2
第 13 回　語彙 10 文法 10/WBT	2	第 28 回　語彙 24 文法 24/WBT	2
第 14 回　語彙 11 文法 11/WBT	2	(期末試験)	
第 15 回　語彙 12 文法 12/WBT	2	第 29 回　期末試験の答案返却とまとめ	2
(期末試験)		第 30 回　〃	2
計	30	計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	向上関与割合 %	10					90
	JABEE 目標	◎	(f)	○	(a) (g)		
到達目標	TOEIC において 400 点以上をとれる読解力および聴解力を身に付けること。						
評価方法	定期試験 60%、小テスト・レポート 40%。60点以上を合格とする。 小テスト・レポートは採点後返却し到達度を確認させる。						
使用教科書・教材	ALC NetAcademy STANDARD COURSE, David Brodie et al., *GCSE Science, Foundation*, Oxford University Press, 2006 安河内哲也『英文法レベル別問題集レベル4』(東進ブックス)。C・ベルトン、長沼君主著、渡辺順子訳『英単語語源ネットワーク』(コスモピア, 2010)。						
参考図書等	石黒昭博監修『Forest』、桐原書店、2007.						
関連科目	英語 IA IB, 基礎英語 IIA IIB, 英語 III、英語演習 I (1ー3 年)						

（出典　平成23年度　シラバス　p. G56　抜粋）

「平成23年度セミナー科目や卒業研究の設定」（平成14年度入学生）　資料５－２－①－７

機械工学科　：　４年；　工学セミナー（１単位）
　　５年：　卒業研究（８単位）
電気情報工学科　：　４年：　工学セミナー（２単位）
　　５年：　卒業研究（８単位）
物質工学科　：　４年：　物質工学セミナーⅠ（１単位）
　　５年：　物質工学セミナーⅡ（２単位）
　　５年：　卒業研究（８単位）
建設環境工学科　：　４年：　建設環境工学セミナー（１単位）
　　５年：　卒業研究（８単位）

（出典　平成23年度学生便覧・教育課程表より抽出　p. 85～p. 104）

「平成23年度　機械工学科４学年のシラバス」　　資料５－２－①－８

「工学セミナー」

H23	授業科目 (1300)	工学セミナー			Seminar for Research		
対象学科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
（M）機械工学科		4年	必修	1	実習	後期 週 2 時間	30時間
担当教員	機械工学科教員（常勤）						

【 授業の目標 】
本講義は、卒業研究につながる科目であり大変重要である。したがって、5 学年時の卒業研究の準備を兼ねて、専門科目の学習をさらに深め、卒業研究のための基本的な専門知識・周辺知識を身につけることを目標とする。また研究室というグループの団体行動に加わりコミュニケーション能力の向上を目指す。

【 授業概要・方針 】
第 1 回目に行う配属希望調査をもとに、各研究室に 3~5 名配属される。各々の指導教員の指示に従って、研究テーマに関する資料収集、外国語の文献講読、実験装置の設計・製作等により、卒業研究テーマ等の内容を深く考え、自発的に学習する。また、同時にグループ内での連携をとり、困難な課題等に関してはお互いに助け合いながら協力することも必要である。

【 履修上の留意点 】
卒業研究につながる内容であり、機械工学科の学問上重要であることから必修である。
第 1 回目に配属希望調査を行うので、予め各研究室の研究テーマを調べておくことが望ましい。
研究テーマの目的・内容を理解し、各自が積極的に学習することが必要である。

授　業　計　画

（前　期）　授　業　内　容	時間
研究テーマの分野および指導教員を以下に示す。 （1） 材料と構造 …… 武尾文雄 （2） 運動と振動 …… 黒沢忠輝 （3） エネルギーと流れ …… 浦西和夫，鎌田長幸，沢村利洋，森　大祐 （4） 情報と制御 …… 郭福会 （5） 設計と生産 …… 赤垣友治 （6） 機械とシステム …… 村山和裕	
第 1 週 ガイダンス、テーマ説明、配属希望調査	2
第 2~15 週 研究室ごとに資料収集、文献調査・講読、実験装置の設計・製作および実験等	28
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合		10	10 （ ）	60		20
	JABEE 目標	◎	(d2-c)	○	(d2-b)(f)(g)(h)		
到達目標	1. 研究テーマの背景（社会的ニーズ、これまでの研究経緯）を説明できること。 2. 研究の方法や手法について説明できること。 3. 研究で使用する実験装置やプログラム等の使用法に習熟すること。						
評価方法	各担当教員が研究課題等のレポートや実験装置の製作状況等を総合的に評価し、60 点以上を合格とする。						
使用教科書・教材	教員作成プリント						
参考図書等	日本機械学会論文集 等						
関連科目	卒業研究（5 学年）						

「卒業研究」

H23	授業科目 (1444)	卒業研究			Graduation Study		
対象学科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
（M）機械工学科		5年	必修	8	その他	前期 週 7 時間 後期 週 14 時間	240 時間
担当教員	(M)機械工学科教員（常勤）						

【 授業の目標 】
機械工学科教員11名の研究室に分かれ、機械工学各分野の研究課題について担当教員の指導の下で1年間を通じて研究・実験を行う。これまで学んだ知識を生かし、具体的な問題を解決できる能力を養うと共に、研究成果を論文にまとめ、発表するプレゼンテーション能力を身につけることを目標とする。

【 授業概要・方針 】
それぞれの研究テーマについて指導教員の下で研究・実験を行う。研究結果を卒業研究概要にまとめ、学年末に行われる卒業研究発表会で発表し、教員や学生の質問に答える。さらに卒業内容を卒業論文として作成し、提出すること。

【 履修上の留意点 】
主体性を持ち、能動的に研究・実験に取り組むこと。概要や論文の提出期限を厳守すること。

授　業　計　画

（通　年）　授　業　内　容	時間
担当教員は、学生のこれまでの学習経歴をもとに、学生とともに研究課題を設定する。各担当教員の研究内容は以下の通りである。 【赤垣】「高速すべり樹脂軸受の焼付きについて」、「歯科用マウスガードの摩耗について」、「機械の摩耗診断」等 【浦西】「マイクロポンプに関する研究」、「キャビテーションポンプに関する研究」等 【鎌田】「電子機器の冷却に関する研究」、「狭い隙間内への衝突噴流熱伝達」等 【武尾】「直流電位差法によるき裂の非破壊評価に関する研究」、「鋼板の疲労強度に関する研究」等 【沢村】「ウォータージェットに関する研究」、「キャビテーションジェットに関する研究」等 【村山】「サーボ系のオートチューニングに関する研究」、「DCモータドライバの開発」、「省エネカーの開発」等 【黒沢】「構造物のヘルスモニタリングに関する研究」、「システム同定に関する研究」等 【 森 】「血管の流れに関する研究」等 【 郭 】「計測法に関する研究」等	
計	240

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	10	10	20 （ ）	25	25	10
	JABEE 目標	◎	(d2-c)	○	(a) (b) (c) (d1) (d2-a) (d2-b) (d2-d) (e) (f) (g) (h)		
到達目標	研究目的を理解して努力し、実験装置の設計・製作が出来ること。 研究成果を論文にまとめ、その内容を口頭発表出来ること。						
評価方法	平素の研究状況（計画性、自主性、積極性、工夫など）と卒業論文（構成、内容、分量、理解度など）とプレゼンテーション（概要集、発表技術、理解度など）に基づき評価する。プレゼンテーションについては指導教員以外の教員が評価する。以上を総合して、60点以上を合格とする。						
使用教科書・教材	各担当教員の作成した資料						
参考図書等	各学会の論文および JIS 規格						
関連科目	全科目、特に4、5年生での専門科目および工学セミナー						

（出典　平成23年度　シラバス　p.M38，M49）

（分析結果とその根拠理由）

（1）　授業形態のバランス：　講義・演習科目と実験・実習科目は，いわゆる「くさび型」の配置の大枠の中で，量的面からも習熟度の面からもバランス良く配置されており，また講義で学ぶ理論についても実体験を通じて修得できるようになっている。

（2）　学習指導法：　教育内容に応じて，情報機器や視聴覚機器を用いるなど，様々な学習指導方法の工夫を行っている。また，少人数教育など，学生の個々のニーズに対応しやすい仕組みも考慮されている。

このように，「創造力」「開発能力」を兼ね備えた実践的技術者の養成を目的として，適切な授業形態のバランスと学習指導方法の工夫がされていると判断される。

観点５－２－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，内容が適切に整備され，活用されているか。

（観点に係る状況）

（１）　シラバスの作成：

前項で示した教育課程表に沿って，科目毎のシラバスが毎年作成され，学期初めの授業で学生に配布されている（資料５－２－②－１）。科目毎のシラバスを集め，履修の手引きを盛り込んだシラバス集を作成し各クラスに２冊ずつ配置し，学習の総合的な指針を提供している。教育課程表は学生便覧に記載され，これも毎年作成され学生に配布されている。シラバスの活用を図るため，シラバスは各学期の初めの授業時に必ず配布し，科目毎にシラバスを基にした説明を行っている。シラバスは，各教員によって作成されるが，同時に各教員が自己チェックリストに従って精査を行い，さらに点検評価委員会が同様のチェックを行い，より良いシラバスとなるようなシステムが整備されている（資料５－２－②－１～２）。

（２）　シラバスの内容とその活用：

本校ではシラバスの明示内容は，「授業科目名」，「対象学科」，「学年」，「必修・選択」，「単位数」，「授業方法」，「授業形態」，「総時間数」，「担当教員名」，「授業の目標」，「授業概要・方針」，「履修上の留意点」，「授業計画」，「学習・教育目標」，「到達目標」，「評価方法」，「使用教科書・教材」，「参考図書等」，「関連科目」である。学習・教育目標への科目の関与割合についても明示している（資料５－２－②－１）。また，シラバスの活用度については，学生による授業アンケートによって把握している。例えば，平成20年度の場合は平均値3.65であり，ほぼ活用されていると評価している（資料５－２－②－３～４）。

（３）　事前に行う準備学習：

高等専門学校設置基準に規定されている45時間の学修を1単位とする「学修単位科目」については，学生便覧にその趣旨と履修方法を明示し，どの科目が学修単位科目に該当し，それらの科目が45時間の学修を必要とすることが学生便覧に明記されている（資料５－２－②－５）。同時に，シラバスにもその科目が学修単位であることが明記され，その留意点が学生に伝えられ，適宜授業内容に関した課題が設定されることにより，授業時間に対応する自学自習の時間を保証できるようにしている（５－２－②－６）。なお，観点５－１－①**の**授業時間数の説明の項でも述べたように，行事日程表や時間割表においても「学修単位科目」の時間数の確保に配慮している（資料５－２－②－７）。

このように，教育目的および目標を具体化するうえで最も重要なシラバスは，明確な指針と制度により整備され，活用されていると判断される。

「シラバス」（例　平成23年度　電気情報工学科４年「応用物理Ｖ」）資料５－２－②－１

H23	授業科目 (2035)	応 用 物 理 V			Applied Physics V		
対 象 学 科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(E)電気情報工学科		4年	必修	2②	講義	後期 週 2 時間	30時間
担当教員	笛野 安夫（常勤）						

【 授業の目標 】
「応用物理Ｖ」では、材料工学系の専門科目を学ぶうえでの基礎知識である、量子力学および統計力学の初歩を学ぶ。 材料の性質を知るためには、それを構成する原子や分子の機能を理解する必要がある。「応用物理Ｖ」では、量子力学および統計力学が示すミクロの世界の法則を理解し、物質の中での原子や電子の性質を理解することを目標とする。

【 授業概要・方針 】
量子力学や統計力学の概念を理解するためには、応用物理で学んだ振動・波動の基礎事項と、応用数学で学んだ微分方程式や確率・統計の知識を必要とする。 授業ではそれらの復習を兼ねながら進めていく。

【 履修上の留意点 】
・応用物理（振動・波動）、応用数学（微分方程式、確率・統計）の知識をよく復習すること。
・講義内容、テキストの本文中の公式の導出や、例題および基本的演習問題は自ら考え計算してみること。

授　業　計　画

（後　期）　授　業　内　容	時間
第 1 回　ガイダンス	1:40
第 2 回　現代物理学の誕生(1)	1:40
第 3 回　現代物理学の誕生(2)	1:40
第 4 回　量子力学の考え方	1:40
第 5 回　固有関数とエネルギー固有値	1:40
第 6 回　水素原子	1:40
第 7 回　スピンとパウリの排他原理	1:40
第 8 回　原子・分子から物質へ	1:40
第 9 回　（中間試験）	1:40
第 10 回　統計力学の考え方	1:40
第 11 回　熱平衡とミクロ状態数	1:40
第 12 回　エントロピーとは何か	1:40
第 13 回　分配関数と自由エネルギー	1:40
第 14 回　古典統計力学の近似	1:40
第 15 回　2準位系の統計力学	1:40
第 16 回　フェルミ統計とボース統計	1:40
第 17 回　（期末試験）	1:40
第 18 回　期末試験の答案返却とまとめ	1:40
計	30:00

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		30	70 (②)			
	JABEE 目標	◎	(d1)	○	(c)		

到達目標	・量子論の基本的概念である粒子・波動の二重性を理解すること。 ・シュレディンガー方程式、波動関数、エネルギー固有値の意味を理解すること。 ・エントロピーや自由エネルギーの意味を理解すること。
評価方法	定期試験 80%、レポートや小テスト 20%で評価する。100 点満点で 60 点を合格点とする。 定期試験については解説を行い、答案を返却して達成度を伝える。
使用教科書・教材	量子力学・統計力学入門（星野公三・岩松雅夫共著、裳華房） 初めて学ぶ 量子化学（阿部正紀著、培風館）
参考図書等	物質の量子力学（岡崎誠著、岩波書店） 熱学入門（藤原邦男・兵頭俊夫共著、東京大学出版会）
関連科目	応用数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、応用物理Ⅰ・Ⅱ、電子物性基礎、電子工学、電子デバイス

（出典　平成23年度　シラバス　p. E 32）

「シラバスチェックリスト」　　資料５－２－②－２

（例　平成23年度　電気情報工学科４年　応用物理Ⅴ）

別　紙

－JABEE－

平成２３年度 シラバス記載内容の自己チェックリスト

作成：平成 22 年 1 月 21 日

教科担当教員名　館野　安夫

1. 科　目　名　：　応用物理 Ⅴ　（　2　単位）
（ 開講形態　：　前期　・　後期　・　通年 ）　（履修方法：必修　・　選択必修　・　選択 ）
2. 対象学科(クラス)・専攻　E4　学年　4　年
3. 自己採点日　：　平成　22　年 1 月　21 日　　総得点＊：＿＿＿＿ 点（60点以上合格）
4. 自己採点表（「自己採点」欄に点数を記す。）

項　　目	内　　容	採点基準	自己採点	JABEE 採点
1. カリキュラムの設計に基づいて作成されているか。	カリキュラム全体又は関連科目を把握していない。	0～ 3	8	
	自分で多少考慮している。	4～ 6		
	科目の位置付けが明確にされている。	7～10		
2. 授業目標が明示されているか。	記述していない。又は、記述しているが不明確。	0～ 3	8	
	上記１及び学科の教育目標との関連はないが明確に記述している。	4～ 6		
	上記1及び科目の位置付け、学科の教育目標等との関連も明確(簡潔)に記述している。	7～10		
3. 授業概要・方針・が明示されているか。	記述はない。又は、記述しているが不明確。	0～ 3	8	
	ある程度記述している。	4～ 6		
	明確(簡潔)に記述している。	7～10		
4. 履修上の留意点が明示されているか。（履修上特に注意する点、学生の勉学意欲を増幅させる方法等）	記述していない。又は、記述しているが不明確。	0～ 3	8	
	1～2点の方法を明確に記述している。	4～ 6		
	3点以上の方法を明確に記述している。	7～10		
5. 授業計画(授業内容)・履修時間が明示されているか。	記述はない。又は、記述しているが不明確。	0～ 3	9	
	明確に記述しているが、授業内容が乏しい。	4～ 6		
	授業内容・授業スケジュール等が適切で、明確(簡潔)に記述している。	7～10		
6. 学習・教育欄の（①八戸高専の目標 ②関与割合 ③JABEE 目標）が明示されているか。	記述していない。又は記述しているが授業内容が目標と一致していない。	0～ 3	7	
	記述しているが目標が一部希薄である。	4～ 6		
	①②③の目標ともに明確に記述している。	7～10		
7. 学生に自分の到達度を評価させ、学習に反映させる方法が記述されているか。	記述していない。又は、記述しているが不明確。	0～ 3	7	
	具体性はないがある程度記述している。	4～ 6		
	具体的な方法を含め明確(簡潔)に記述している。	7～10		
8. 到達目標が明示されているか。	記述していない。又は、記述しているが不明確。	0～ 3	8	
	設定理由・目標がある程度記述している。	4～ 6		
	設定理由・目標ともに明確(簡潔)に記述している。	7～10		
9. 評価方法が明示されているか。	記述していない。又は、記述しているが不明確。	0～ 3	8	
	設定理由・方法がある程度記述している。	4～ 6		
	設定理由・方法ともに明確(簡潔)に記述している。	7～10		
10. 使用教科書・教材、参考図書、関連科目が明示されているか。	記述していない。又は、一部記述していない。	0～ 3	9	
	明確でないが各項目について記述している。	4～ 6		
	各項目とも明確に記述している。	7～10		
採　点　合　計			80	

責　任　者（校　長）	シラバス内容の採点者（JABEE 委員会）

○ 採　　点　　総得点 ＿＿＿ 点　　① 合　格 （ 修正なし ）
② 合　格 （ただし、下記事項一部修正要）
③ 不合格 （下記事項修正要）

○ 修 正 点

（出典　平成22年度ＪＡＢＥＥ委員会資料）

「学生による授業アンケート」　　資料５－２－②－３

平成２２年度 前・後期 授 業 評 価 ア ン ケ ー ト 用 紙

学科（専攻） ・ 学　　年	混合学級名（該当者のみ記入）	**座学系**
科（専攻） 第　　学年	L－	

このアンケートは、八戸高専教務委員会が授業を改善するための参考資料とするものです。回答の結果は、あなたの成績等に影響することは全くありません。今後の授業の方法や内容を改善し、より良い授業にするために、 皆さんの率直でまじめな回答をお願いします。

授業科目名		授業担当教員名	

《 **この科目について**、該当すると思われる項目番号を右側の回答欄（口欄）に記入してください。 》

A、学生自身の授業への取り組みについて

（あなたは、 ）　　回答欄

質問１． 積極的に取り組みましたか。
5．よく取り組んだ　4．ある程度取り組んだ　3．普 通　2．あまり取り組まない　1．取り組まない

質問２． 予習や復習は、行いましたか。
5．よく行った　4．ある程度行った　3．時々行った　2．あまり行わない　1．行わない

質問３． 課題やレポートなどにきちんと取り組みましたか。
5．よく取り組んだ　4．ある程度取り組んだ　3．どちらともいえない　2．あまり取り組まない　1．取り組まない

質問４． シラバスなどからこの授業の到達目標と評価方法を理解していますか。
5．よく理解している　4．ある程度理解している　3．どちらともいえない　2．あまり理解していない　1．理解していない

質問５． 全体として授業の内容を理解できたと思いますか。
5．思う　4．ある程度思う　3．どちらともいえない　2．あまり思わない　1．思わない

B、教員の授業内容・方法について

質問６． 授業の内容は、「シラバス」と一致していますか。
5．一致している　4．ある程度一致している　3．どちらともいえない　2．あまり一致していない　1．一致していない

質問７． 先生は授業の準備や工夫を十分していますか。
5．非常によくしている　4．ある程度している　3．普 通　2．あまりしていない　1．不十分

質問８． 先生の講義の声は良く聞き取れますか。
5．良く聞き取れる　4．聞き取れる　3．普 通　2．少し聞き取りにくい　1．聞き取りにくい

質問９． 板書の文字等は読み取りやすいですか。
5．読み取りやすい　4．ある程度読み取りやすい　3．普 通　2．少し読み取りにくい　1．読み取りにくい

質問 10． 説明はわかりやすいですか。
5．わかりやすい　4．ある程度わかりやすい　3．どちらともいえない　2．少しわかりにくい　1．わかりにくい

質問 11． 定期試験以外に授業の理解を深めるため小テスト・演習・宿題は何回ありましたか（個人的なものも含む）。
5．半期 6回以上　4．半期 4、5回　3．半期 2、3回　2．半期 1回　1．一度もなかった

質問 12． 授業中または時間外でも、質問したとき先生はていねいに説明してくれますか。
5．説明してくれる　4．ある程度してくれる　3．どちらともいえない　2．あまりしてくれない　1．してくれない

質問 13． 先生は学生の理解度を把握して授業を進めていますか。
5．把握して進めている　4．ある程度把握して進めている　3．どちらともいえない　2．少し把握不足　1．把握不足

質問 14． 成績評価(方法)は適切であると思いますか。
5．思う　4．ある程度思う　3．どちらともいえない　2．あまり思わない　1．思わない

質問 15. _____　質問 16. _____　質問 17. _____　質問 18. _____

質問 19． この授業には全体として満足できましたか。
5．満足　4．ある程度満足　3．どちらともいえない　2．少し不満足　1．不満足

その他要望等 （記載自由） 欄不足の場合は 裏面に記入	

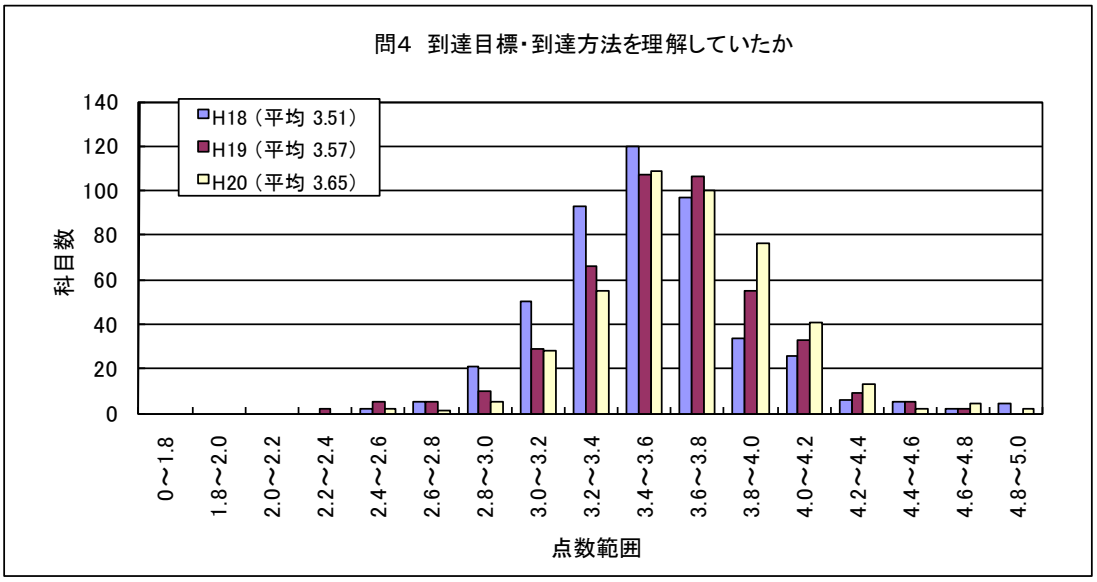
－ 以上です。ありがとうございました。 －

（出典　平成22年度学生による授業アンケート用紙）

「シラバスの活用状況」　資料５－２－②－４

［平成２１年度学生によるアンケート調査］

質問項目４：「シラバスなどからこの授業の到達目標と評価方法を理解していますか」



（出典　平成21年度学生による授業アンケート実施報告書　p. 7）

「学修単位科目リスト」　資料５－２－②－５

【学修単位科目】

授業形態 Ⓐ： 15 時間の授業と 30 時間の自学自習。

授業形態 Ⓑ： 22.5～25 時間の授業と 22.5～25 時間の自学自習

学科名		授業科目	授業形態	単位数	配当学年
一般科目		英語演習Ⅱ	Ⓑ	2	5
		計		2	
機械工学科		機械材料学Ⅱ	Ⓑ	1	4
		材料力学Ⅱ	Ⓑ	2	4
		水力学	Ⓑ	2	4
		熱力学	Ⓑ	2	4
		機械力学	Ⓑ	2	5
		制御工学	Ⓑ	2	5
		計		１１	
電気情報工学科		応用物理Ⅴ	Ⓑ	1	4
		電磁気学Ⅱ	Ⓑ	1	4
		電磁気学Ⅲ	Ⓑ	1	4
		電気回路Ⅱ	Ⓑ	1	4
		電子回路設計Ⅰ	Ⓑ	1	4
		電子回路設計Ⅱ	Ⓑ	1	4
		制御工学Ⅰ	Ⓑ	1	4
		制御工学Ⅱ	Ⓑ	1	5
		計		8	
物質工学科		有機工業化学	Ⓑ	2	4
		工業物理化学	Ⓑ	1	5
		環境生態学	Ⓑ	1	5
		反応工学	Ⓑ	2	5
	物質コース	無機工業化学	Ⓑ	1	4
		無機材料化学	Ⓑ	1	5
		有機合成化学Ⅰ	Ⓑ	1	4
		有機合成化学Ⅱ	Ⓑ	1	5
	生物コース	細胞工学	Ⓑ	2	4
		分子生物学	Ⓑ	2	5
		計		１４	
建設環境工学科		建築環境工学	Ⓐ	2	5
		建築計画	Ⓐ	2	4
		都市・地域計画	Ⓐ	2	5
		計		6	

（出典　平成23年度学生便覧教育課程より抜粋　p.108）

「学修単位科目シラバス」　　資料５－２－②－６

H23	授業科目 (3111)	物理化学 Ⅱ		Physical chemistry Ⅱ			
対象学科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(C)物質工学科		4年	必修	2㊃	講義	前期 週 2 時間 後期 週 2 時間	60時間
担当教員	大久保 恵（常勤）						

【 授業の目標 】物理化学Ⅱでは化学熱力の要諦と反応速度の基礎的内容を学習する。物理化学の基礎的概念を理解するとともに各種物理化学量を計算し評価できる能力を身につける。

【 授業概要・方針 】自由エネルギーと化学ポテンシャルを基に化学平衡、相平衡、希薄溶液の性質、電解質溶液と起電力、化学反応速度に関する基礎理論を学ぶ。授業では基礎理論の学習を中心に進める。受講学生は授業中の演習や宿題の取り組みで理解を深め、応用力を身につける必要がある。本科目は自学自習を重視する学修単位科目である。自学自習に充てる時間数としては授業内容の予習復習、宿題の取り組み、演習課題の見直し、達成度確認テスト、定期試験のための学習、その見直し学習など合わせて年間 40 時間は必要である。

【 履修上の留意点 】数学と物理の基礎的知識が欠かせないので、関数の微分、積分等の数学的手法、物理量の単位、エネルギー量、運動の法則など質点の力学などを必要に応じて復習することが望ましい。また、講義用ノートの他に演習用のノートおよび関数電卓を常時用意してほしい。

授　業　計　画

（前期）授業内容	時間	（後期）授業内容	時間
第 1 回　物理化学Ⅰの復習，自由エネルギー	2	第 16 回　溶液理論 Gibbs-Duhem 式,活量	2
第 2 回　自由エネルギー，熱力学関数	2	第 17 回　希薄溶液の束一的性質(1)	2
第 3 回　化学ポテンシャルと部分モル量，演習	2	第 18 回　希薄溶液の束一的性質(2)，演習	2
第 4 回　化学平衡(1)	2	第 19 回　界面現象	2
第 5 回　化学平衡(2)	2	第 20 回　電解質溶液理論(1)	2
第 6 回　化学平衡(3)，演習	2	第 21 回　電解質溶液理論(2)	2
第 7 回　相平衡 相律	2	第 22 回　電解質溶液理論(3)，演習	2
第 8 回　中間試験	2	第 23 回　中間試験	2
第 9 回　1 成分系相平衡,Clausius-Clapeyron	2	第 24 回　化学電池の起電力(1)	2
第 10 回　Clausius-Clapeyron の式の応用	2	第 25 回　化学電池の起電力(2)	2
第 11 回　2 成分系の相平衡 Raoult の法則	2	第 26 回　化学電池の起電力(3)，演習	2
第 12 回　2 成分系の相平衡 Raoult 則の応用	2	第 27 回　化学反応速度 1次反応と2次反応	2
第 13 回　固相－液相平衡	2	第 28 回　化学反応速度の演習	2
第 14 回　溶液理論 Henry の法則，演習（期末試験）	2	第 29 回　化学反応速度の温度依存性，演習（期末試験）	2
第 15 回　期末試験の答案返却とまとめ	2	第 30 回　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	30	計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		100	( )			
	JABEE 目標	◎ (d2-a)	○				

到達目標	化学ポテンシャル、化学平衡、相平衡、希薄溶液の性質、電解質理論、化学電池、化学反応速度における基礎的事項を理解し、説明できる。 物理化学現象を基礎式で理解でき、基礎式の誘導や式を用いた計算もできる。 例題をもとに条件の異なる問題を解くことができる。
評価方法	中間試験を含む定期試験と演習・宿題・小テスト・質疑応答を行う。演習、宿題、小テストを 30%、定期試験を 70%で総合評価する。総合的に 60%以上を達成すれば合格。 なお、定期試験の結果 60 点に達しない場合は希望により達成度確認試験（補充試験）を行うが、この場合、定期試験の結果が 30 点以上の学生を対象とする。
使用教科書・教材	○　杉浦剛介・井上亨・秋貞英雄，化学熱力学中心の基礎物理化学，学芸図書出版社 ○　磯貞道，基礎演習物理化学，東京教学社
参考図書等	○　G.M.Barrow,バーロー物理化学第6版　東京化学同人 ○　ベムラバリ、物理化学Ⅰ、丸善 ○　柴田茂雄、コンピュータグラフィックスによる物理化学の理解
関連科目	数学、物理の基礎的事項の理解は必要。関連する科目は無機化学、有機化学、分析化学、化学工学など化学の諸分野。

（出典　平成23年度シラバス C32）

「学修単位科目を考慮した時間割」　　資料５－２－②－７



区分		月								火								水								木								金							
		1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8
Ⅳ	M4	春	英語演習Ⅰ（戸田山）		機械材料学Ⅱ（赤堀）		応用数学Ⅳ（笹野）		電子工学（野中）		応用物理Ⅲ（遠田）	応用数学Ⅰ（菊原）		創造設計製図（沢村）				日本語コミュニケーション（太田・海野）		体育（船名）		原子力工学概論（中村(重)・須田）		【留】日本語（太田）		機械設計法Ⅱ（村山）	材料演習（赤堀・森）		工学実験Ⅰ（釜谷・野中）			材料力学Ⅱ（森）		情報処理Ⅲ（黒沢）		産業と経営（佐藤(純)）		学修単位科目	
	E4	土星	産業と経営（佐藤(純)）		電気工学Ⅱ（野中）		電気電子・情報工学実験Ⅰ（細川・鎌田・貴川）				英語演習Ⅰ（菊池）	応用数学Ⅳ（笹野）		応用数学Ⅰ（菊原）		電気応用（野中）ソフトウェア設計法（釜谷）		日本語コミュニケーション（太田・海野）		創成実験（E教員）		原子力工学概論（中村(重)・須田）		【留】日本語（太田）		計測情報処理（久恩）	体育（船名）		ディジタル回路Ⅱ（工藤(重)）		学修単位科目	電子工学Ⅱ（松橋）		電子回路設計Ⅰ（工藤(重)）		応用物理Ⅱ（笹野）		学修単位科目	
	C4	中村(重)	材料物性学（笹野）		英語演習Ⅰ（戸田山）		熱・物質移動論（松本）		物理化学Ⅱ（大久保）		電気工学概論（吉田）	産業と経営（佐藤(純)）		物理化学実験（大久保・中村(重)・齊藤(貴)）				安全工学（佐々木・安宅）		日本語コミュニケーション（太田・海野）		原子力工学概論（中村(重)・須田）		学修単位科目		有機工業化学（佐藤(久)）	応用物理Ⅱ（菊原）		体育（船名）		微生物学（山本）			応用数学Ⅲ（笹野）		（菊地）分子生物学（佐々木）		物理化学実験（大久保・中村(重)・齊藤(貴)）			
	Z4	馬渡	測量学・同実習Ⅳ（今野）		創造工学演習（ZB教員）		英語演習Ⅰ（菊池）		体育（船名）		応用数学Ⅲ（笹野）	水理学Ⅱ（藤原）		計画数理（今野）		学修単位科目		エンガ-ド構造学Ⅱ（丸岡）		日本語コミュニケーション（太田・海野）		原子力工学概論（中村(重)・須田）		学修単位科目		産業と経営（平川）	応用物理Ⅱ（須田）		建設環境工学実験Ⅱ（青・杉田・藤原・金子）			応用数学Ⅰ（菊原）		構造力学Ⅲ（杉田）		地盤工学Ⅱ（須原）		学修単位科目	
Ⅴ	M5	機械制御	機力制御演習（黒沢・鵜）		機械力学/情報処理Ⅲ/卒業研究（黒沢/黒沢/MB教員）		3次元設計製図（武尾・村山・鵜）		卒業研究（MB教員）		情報処理Ⅲ（黒沢）	流体力学（浦西）		卒業研究（MB教員）				【共通選択科目Ⅱ】フランス語(E/C)（Morris）		【共通選択科目Ⅱ】環境論（河村）		【共通選択科目Ⅱ】中国語（簡）文学（中講義室）		【共通選択科目Ⅱ】フランス語(M/Z)（仲林）		機械力学（黒沢）	流体力学/機力制御演習/卒業研究（浦西/鵜・黒沢/MB教員）		工学実験Ⅱ（MB教員）			3次元設計製図（武尾・村山・鵜）	英語演習Ⅱ	英語演習Ⅱ（菊池）	英語演習Ⅱ（Morris）	卒業研究（MB教員）		
	E5	磯川	電気化学概論（松本）		システム情報工学（羽生・澤本・種部）		工学セミナール（E教員）		卒業研究（E教員）		電気回路/電気制御研究特（土屋）	制御工学（釜谷）		電気電子・情報工学実験Ⅱ（工藤(重)・鎌田(貴)）				【中講義室】文学（中講義室）		【中講義室】環境論（河村）		【第2ゼミ室】原子力基盤技術概論（澤根・林・中川・澤口・佐藤）		【第2ゼミ室】人間科学（平川）		【第2ゼミ室】中国語（簡）		通信工学（工藤(重)）	電気制御工学（久恩）		電力システム工学Ⅰ（鈴木・野田・土屋）		卒業研究（E教員）	英語演習Ⅱ（Morris）	英語演習Ⅱ（菊池）	物理ディジタル回路・設計（久恩・高野）		電子デバイス（長田）		工学セミナーB（E教員）	
	C5	物質創造	精密合成化学（川口）		物質工学セミナーⅡ（C教員）		文献講読（C教員）		卒業研究（C教員）		計測制御工学（杉山）	工業物理化学/量子化学（澤根(貴)・大久保・大友）		物質・生物工学実験Ⅱ（杉山・松本・本間）						【E5教室】世界経済史（佐藤(純)）		医工・福祉【合併教室】（平口・春・久恩・石原・大友・澤口・山本）（馬渕・幡鳥(貴)・船名・小野・野田）				反応工学（松本）	高分子化学（佐藤(久)）		物質・生物工学実験Ⅱ（杉山・松本・本間）			生命科学（佐々木・齋藤(敦)）	英語演習Ⅱ（Morris）	英語演習Ⅱ（渡橋）		卒業研究（C教員）		
	Z5	建築	海岸工学（熊）		都市・地域計画（後村・福本）		景観工学（馬渡）		プログラミングⅢ（杉田）		環境工学（矢口）	道路工学（今野）		鋼構造設計製図（杉田）												【留】日本語（太田）	品質・生産管理【C5教室】（須田）			河川工学（藤原）	卒業研究（Z教員）		卒業研究（Z教員）			英語演習Ⅱ（渡橋）	英語演習Ⅱ（Morris）	建設環境工学（福地）		建設環境工学実験Ⅲ（矢口・丸岡・金子）		

（出典　入試・教務係資料より抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

本校の教育目的，「創造力」と「開発能力」を兼ね備えた実践的技術者の育成，および教育目標「豊かな人間性の涵養」「工学知識・技術の修得」「地域社会への貢献」「コミュニケーション能力の習得」は，学生便覧およびシラバスにより学生に周知されている。（1）教育課程表に沿ってシラバスが作成され，（2）そのシラバスの内容は第３者のチェックを受けて吟味され，また，（3）事前に行う準備学習についても周知徹底が図られている。

以上より，教育目的および目標を具体化するうえで最も重要なシラバスは，明確な指針と制度により整備され，活用されていると判断される。

観点５－２－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また，インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

本校は「創造力」と「開発能力」を兼ね備えた実践的技術者の育成を教育目的として掲げている。

（1）　創造性を育む教育方法：　創造性を育む教育としては，前項でも触れたように，平成21年度から始動した全１学年と全２学年対象とし，他分野を含む工学全般に興味を持たせるための科目である「工学基礎」があり（資料５－１－①－６），他に各学科で行われている創成系科目がある。各学科で行われている創成系科目には「創造工作実習」，「創成実験」，「創成化学」，「創造工学演習」などがあり，これらの科目はいずれも学生が自ら取組んで「ものづくり」の意識を育むことを目的とした実践的な科目である（資料５－２－③－１～２）。

（2）　インターンシップ：　キャリア教育の一環として，企業や公的研究機関，他大学でのインター

ンシップ（校外実習）での学修に対して単位認定を行っており，実習時間によって１単位あるいは２単位の単位を認めている。１単位の修得には最低実習時間が30時間，２単位の修得には最低実習時間が60時間である（資料５－２－③－３）。「ものづくり」の意識を植え付けるためには，実社会に直接に触れることが望ましく，第４学年の夏季休業を利用した「インターンシップ」がその良い機会となっている。インターンシップについては，社会情勢，特に経済情勢によって実習受入企業数に変動があるものの，約70%以上の学生が経験して，その後の学業や進路決定の助けになっている（資料５－２－③－４～５）。また，第４学年の11月に企業や公的機関等の「見学旅行」が企画されていて，就職活動に向けた第一歩となっている（資料５－２－③－６）。

このように，学生を直接社会に送り出すことを使命としている高専として，社会での即戦力となる実践的技術者の育成が最も重要であり，それを具体化するための有効な仕組みが整備されている。

「創成系科目リスト」　資料５－２－③－１

（平成 21 年度以降入学者）

全１年（混合）	「工学基礎Ａ」	１年	２単位
全２年（学科）	「工学基礎Ｂ」	２年	２単位
機械工学科	「創造工作実習」	３年	３単位
	「創造設計製図」	４年	３単位
電気情報工学科	「創成実験」	４年	２単位
物質工学科	「創成化学」	４年	１単位

（平成 19、20 年度入学者）

全１年（混合）	「創造科学」	１年	１単位
機械工学科	「創造工学」	２年	１単位
	「創造工作実習」	３年	３単位
	「創造設計製図」	４年	３単位
電気情報工学科	「創成実験」	４年	２単位
物質工学科	「創成化学」	４年	１単位
建設環境工学科	「創造工学演習」	４年	１単位

（出典　平成23年度学生便覧より抜粋　p.85～104）

「創成系科目とシラバス例」　　資料５－２－③－２

H23	授業科目 (2200)	創成実験				Learning through creation		
対象学科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態		授業時間数
(E)電気情報工学科		4年	必修	2	実験	前期 週 2 時間 後期 週 2 時間		60時間
担当教員	電気情報工学科教員（常勤）							

【 授業の目標 】本学科の目標の1つにエネルギー、エレクトロニクス、情報通信の専門知識を問題解決に利用できるとある。これを受けて、本科目では、ものづくりの過程、すなわち、アイデアを形あるものに仕上げるための「企画・調査・準備、実践、評価、まとめ・報告」の一連の過程を具体的に体験することにより、デザイン能力、ものづくり能力を体得することを目標とする。

【 授業概要・方針 】アイデアを限られた期間内に具体化するプロジェクトマネージング能力の体得を主目的とする。このため、スケジュール管理能力や実験測定技術・情報処理技術を駆使することを重視する。相談相手を必要とする場合には、授業時間やオフィスアワーを活用し、電気情報工学科教職員に相談してみること。教職員側は、可能な限り相談に応じ指導する。

【 履修上の留意点 】電気情報工学科教職員に相談するなどして、ものづくりのテーマ案を、環境エネルギー・工作と電子回路・マイコン応用・ソフトウェア・融合その他の分野から各自が主体的に決めることが望ましい。１グループで１テーマを設定し、各自の分担を明らかにしておくことが必要である。場合によっては、１名で１テーマでも良い。また、テーマは 60 時間で実現可能な内容であることが望ましい。最終的に時間内に成果をまとめ、報告書にして提出すること。報告書は、企画書、中間報告書、最終報告書の３種類とする。各報告書の書式は別途指示する。

授　業　計　画

（前　期）授　業　内　容	時間	（後　期）授　業　内　容	時間
第 1 回　オリエンテーション、企画書の作成	2	第 16 回　中間報告書作成	2
第 2 回　教職員の得意分野・専門分野の紹介	2	第 17 回　中間報告書提出	2
第 3 回　社会的ニーズを含む調査	2	第 18 回　中間発表	2
第 4 回　社会的ニーズを含む調査	2	第 19 回　ものづくり	2
第 5 回　知的財産権とは	2	第 20 回　ものづくり	2
第 6 回　企画書案の作成・質疑応答	2	第 21 回　特許電子図書館(IPDL)の利用法	2
第 7 回　企画書案の作成・質疑応答	2	第 22 回　ものづくり	2
第 8 回　企画書作成	2	第 23 回　ものづくり	2
第 9 回　企画書の完成	2	第 24 回　ものづくり	2
第 10 回　ものづくり	2	第 25 回　ものづくり	2
第 11 回　ものづくり	2	第 26 回　ものづくり	2
第 12 回　ものづくり	2	第 27 回　ものづくり	2
第 13 回　ものづくり	2	第 28 回　発表準備	2
第 14 回　ものづくり	2	第 29 回　発表	2
第 15 回　ものづくり	2	第 30 回　発表	2
計	30	計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %			( )	70		30
	JABEE 目標	◎	(e)	○	(d2-c) (f)		

到達目標	ものづくりの一連の過程の実体験を通じ、デザイン能力とスケジュール管理能力を体得することを目標とする。
評価方法	平常点（質疑応答、学習意欲、スケジュール管理能力）を10点、企画書10点、中間報告（発表点、中間報告書）20点、最終報告（発表点、最終報告書）60点とし評価を行う。報告書は採点後返却し、達成度を伝達する。総合評価は100点満点とし、60点以上を合格とする。
使用教科書・教材	特に指定しない。教員・技術職員に相談するなどして、各自が必要に応じ準備すること。
参考図書等	特に指定しない。教員・技術職員に相談するなどして、各自が必要に応じ準備すること。
関連科目	専門科目、特に電気情報工学科で開講する科目。

H23	授業科目 (3205)	創成化学				Exercises for Creative Work in Chemistry		
対象学科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態		授業時間数
（C）物質工学科		4年	必修	1	実験	後期 週 2 時間		30時間
担当教員	物質工学科教員 （常勤）							

【 授業の目標 】

これまで学んできた化学の知識とその周辺知識を活用した創造的な「ものづくり」を実践するために、指導教員と一緒に社会的ニーズと安全性を考慮したテーマ選定・文献等調査・実験計画作成・実験実習・結果まとめ・考察・公表等を行い、「ものづくり」に対する興味や問題意識を持つと同時にそれらを高めることによって、自発的な学習能力、並びに創造的な能力を向上させることが目標である。

【 授業概要・方針 】

4学年の後期に決まる各研究室の指導教員と一緒に「ものづくり」を実践する。各テーマは、指導教員の指導を受けながら決定する。その後は、文献調査を自発的に行い、教員の指導を受けながら実験計画を作成して必要な機器や器具などを揃える。実際の実験は、必ず教員指導の元で行うこと。その後、結果をまとめて考察を行い、必要に応じて実験を繰り返し行う。最後に、結果を公表してプレゼンテーション能力の向上を図る。教員はサポート役であり、あくまでも学生が自発的に興味や問題意識を持って「ものづくり」を実践することが要求される。

【 履修上の留意点 】

作業日誌を作成する。その他は、各担当教員の指示に従う。

授　業　計　画

（後　期）授　業　内　容	時間
第 1 回　毎回、各研究室に分かれて実験を行う。各研究室における指導教員・技術専門職員の主な	2
第 2 回　学問分野は以下の通りである。ただし、これはあくまでも参考であり、指導教員との話し合いの上	2
第 3 回　で、これらの学問分野にとらわれず色々な分野にチャレンジしてほしい。	2
第 4 回　有機化学系　菊地、佐藤(久)、川口	2
第 5 回　無機化学系　長谷川	2
第 6 回　分析・物理化学系　大久保、中村、齊藤、千葉	2
第 7 回　化学工学系　杉山、松本、本間	2
第 8 回　生物系　佐々木、山本	2
第 9 回　1単位 30 時間の割り振りは以下の通りであるが、これは一例であり、「ものづくり」のテーマによ	2
第 10 回　っては必ずしもこの時間通りであるとは限らないが、学生が自発的に学習し、創造的な能力を発	2
第 11 回　揮できるようにする必要がある。	2
第 12 回　(1) 「ものづくり」テーマ選定	2
第 13 回　(2) 文献等の調査と検討	2
第 14 回　(3) 基本企画書・実験計画書作成	2
第 15 回　(4) 実験実習	2
(5) 結果まとめ・考察	
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		20	10 ( )	70		
	JABEE 目標	◎	(e)	○	(d2-b) (d2-c)		

到達目標	1. 化学に対する知識を深め、創造力と自発的な実践力を身につけること。 2. 問題点を見つけ、それに対する適切な方法を選び、解決していく能力を身につけること。 3. 教員とのディスカッション等を通じて、問題解決していくためのコミュニケーション能力を身につけること。 4. 結果を適切にまとめる能力を身につけること。
評価方法	課題への取り組み(60%)、報告書(40%)に基づいて総合的に評価する。 60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	各担当教員による
参考図書等	各担当教員による
関連科目	これまで学んだ化学の専門科目、および関連する科目

（出典　平成23年度　シラバス　E41，C38）

「校外実習の単位認定」（学生便覧より抜粋）　資料５－２－③－３

別表１－３（第１１条の２関係）　課題研究Ｂ

科目	名　　称	認定学年・条件	単位
専門	ロボット設計製作Ⅰ	４学年	1
専門	ロボット設計製作Ⅱ	５学年	1
専門	プログラム設計製作Ⅰ	１～５学年	1
専門	プログラム設計製作Ⅱ	１～５学年	1
専門	生活環境設計製作Ⅰ	１～５学年	1
	生活環境設計製作Ⅱ	１～５学年	1
専門	校外実習	４・５学年　30時間以上60時未満	1
		４・５学年　60時間以上	2
一般 専	特別企画学習	１～５学年	1

（出典　平成23年度学生便覧　p.122）

「校外実習（インターンシップ）による単位修得学生数」　資料５－２－③－４

分子：参加学生数、分母：在籍者学生数

	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	合計	実施率（%）
H20	28/38	35/45	37/41	30/32	130/156	83.3
H21	16/49	34/40	34/43	36/40	120/172	69.8
H22	20/45	47/49	38/48	39/46	144/188	76.6
合計	64/132	116/134	109/172	105/118	394/516	76.4

（出典　教務委員会資料より抜粋）

「インターンシップ実績」　（平成２２年度実績）　資料５－２－③－５

【機械工学科】
日本原燃、東北電力、アルバック東北、キヤノン、アトックス、富士通、
住友化学、大阪ガス、東芝エレベータ、青森オリンパス、クレオ、その他
【電気情報工学科】
東北電力、ＮＴＴ東日本、日本原燃、アトックス、日本原子力発電
サントリー、富士通、花王、旭化成、サントリー、総合警備保障、その他
【物質工学科】
日本原燃、旭化成、住友化学、三菱ガス化学、日本ゼオン、ツムラ、東レ、
カネカ、日東電工、資生堂、塩野義製薬、八戸圏域水道企業団、、その他
【建設環境工学科】
八戸市環境部、青森市公園河川課、国土交通省東北地方整備局、清水建設、
八戸圏域水道企業団、NEXCO 東日本、前田道路、五洋建設、富士通、その他

（出典　教務委員会資料より抜粋）

「４年生見学旅行」　（平成22年度、電気情報工学科）　資料５－２－③－６

【平成 22 年度電気情報工学科第４学年見学旅行日程表】

11/2（火）：　（株）東芝　横浜事業所（エネルギー）
11/3（水）：　東京電力（株）品川火力発電所（エネルギー）
国立博物館
11/4（木）：　エヌ・ティ・ティドコモ R&D（情報・通信）
日産自動車（株）追浜工場（エネルギー、情報通信）
11/5（金）：　ソニーEMCS（株）木更津テック（エレクトロニクス）

（出典　教務委員会資料より抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

本校は「創造力」と「開発能力」を兼ね備えた実践的技術者の育成を教育目的として掲げている。
（１） 創造性を育む教育方法：　「ものづくり」を意識した「工学基礎」や創成系科目が設定され，「ものづくり」の重要性を認識させる教育活動が積極的に進められている。
（２） インターンシップ：　キャリア教育の一環として，企業や公的研究機関等でのインターンシップでの学修に対して単位認定を行っている。第４学年の夏季休業を利用した「インターンシップ」に約70％以上の学生が履修し，実社会に直接触れて「ものづくり」の意識を高める機会となっている。
このように，創造性を育む教育方法やインターンシップの活用が積極的に行われていると判断される。

観点５－３－①：　教育課程の編成において，一般教育の充実や特別活動の実施等，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。また，教育の目的に照らして，課外活動等において，豊かな人間性の涵養が図られるよう配慮されているか。

（観点に係る状況）

（１） 教育課程の編成と特別活動：
豊かな人間性の涵養に関しては，一般教育の人文・社会系科目の授業と「特別活動」や各種行事，各種講演会などを通じて行われている。「科学技術社会論」，「文学」，「世界経済史」，「環境論」，「人間科学」等の科目は学生が倫理や環境の視点，人間の多様性を幅広く学ぶ機会となっている（一例として：資料５－３－①－１）。また「特別活動」については，「特別活動　指導上の手引き」が作成されており，主に担任が学生指導のために活用している（資料５－３－①－２）。さらに，「学級担任の手引き」が用意され，クラス運営のために活用されている（資料５－３－①－３）。１～３学年では「特別活動」が授業時間割表（資料５－３－①－４）に設定され，週１単位時間，年間で30単位時間の特別活動が実施されている。この特別活動の内容は，担任によって計画され，学期当初に学年担任会議で調整され，計画書が作成されている（資料５－３－①－５）。さらに，授業開始前にショートホームルームが毎日行われている。学校行事としては，１，２学年で学年交流を目的として遠足等が企画され（資料５－３－①－６），３学年ではスキー教室（資料５－３－①－７），４学年で４泊５日の見学旅行が行われている（資料５－２－③－６）。全学的な行事としては，校内体育大会，校内球技大会，高専祭が開催されている（資料５－３－①－８～10）。この他に，外部講師による講演会等，学校主催の各種講演会が行われ，幅広い体験や豊かな人間性を育む工夫を行っている（資料５－３－①－11）。
（２） 教育目的と課外活動：
学生会活動や課外活動等への助成や，学校行事の適切な配置，また，その成果を適切に評価することにより学生表彰を実施し，学生の健全な成長を促している（資料５－３－①－12～13）。校訓や学習・教育目標に則して人間性の涵養を図るために年間実践目標を厚生補導委員会が定め（資料５－３－①－14），実践目標が実現できるように２ヶ月ごとの月間目標を設定して，学生に周知し学級担任を中心に教職員で指導に当たっている（資料５－３－①－15～17）。設定された目標は，単なる知識

の修得に留まらず，自律心・向上心・協調性・コミュニケーションの促進など幅広い人間力を育てようとしている。学生便覧に実践目標や学生が守るべき規則，準則を明示するとともに（資料５－３－①－18～19），朝のショートホームルームや「特別活動」，外部講師による講演会，登校指導や校内外巡回指導を実施している。

このように，「豊かな人間性の涵養」「地域社会への貢献」を目標とした取り組みが行われていると判断される。

資料５－３－①－１

人文・社会系科目のシラバス例　「科学技術社会論」

H23	授業科目 (0081)	科学技術社会論	Science and Technology Studies

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
機械工学科・電気情報工学科・物質工学科・建設環境工学科	4年	必修	1	講義	前期 週 2 時間	30時間

担当教員	平川　武彦　（常勤）	河村　信治　（常勤）	

【 授業の目標 】

科学技術社会論（STS）とは、科学・技術と社会との関わりや、その境界領域の問題について考える学問分野である。具体的には、科学技術が社会に及ぼす影響と技術者の社会的責任（工学倫理、技術者倫理）、専門家と一般市民の間の情報循環（科学技術コミュニケーション／科学技術リテラシー）、人間と自然の関係や地球環境問題にみられる科学と政策決定の規範（環境倫理）などのテーマをとりあげ、実際の事例から学んだり、受講者が自ら調べ主体的に考えてみることで、課題の理解と、倫理観を深めていく。

【 授業概要・方針 】

今年度の授業は2名の教員が交代で担当し、平川（6回）は科学史・工学倫理・技術者倫理、河村（6回）は科学技術リテラシー・環境倫理、の課題をおもにとりあげる。授業内容の順番はクラスによって変わることになるがローテーションは第1回目のガイダンス時に公表する。

【 履修上の留意点 】

授業形式は、自分で調べての発表や、グループ討議を交えるので、受け身で聴講するのではなく、積極的かつ協調性を持った参加態度が求められる

授　業　計　画

（前　期）	授　業　内　容	時間
第 1 回	ガイダンス「科学技術社会論とは」	2
第 2 回	近代科学の成立（平川）	2
第 3 回	大学と科学の発展（平川）	2
第 4 回	現代社会と科学技術の発展（平川）	2
第 5 回	科学技術と現代社会の関係（平川）	2
第 6 回	科学技術と倫理(1)（平川）	2
第 7 回	科学技術と倫理(2)（平川）	2
第 8 回	中間試験＆答案返却とまとめ	2
第 9 回	公害問題の科学技術社会論（河村）	2
第 10 回	地球環境問題の科学技術者会論（河村）	2
第 11 回	エネルギー問題の科学技術社会論（河村）	2
第 12 回	科学技術リテラシー（河村）	2
第 13 回	テーマ学習（河村）	2
第 14 回	テーマ学習（河村） （期末試験）	2
第 15 回	期末試験の答案返却とまとめ	2
	計	30

学習・教育目標							
	八戸高専目標	(A)	(B−1)	(B−2)	(C−1)	(C−2)	(D)
	同上関与割合 %	**100**					
	JABEE 目標	◎ (b)	○ (a) (g)				

到達目標	科学・技術と社会との関わりや、その境界領域の問題について深く考え、主体的な判断ができるようになる。また自分の研究や専門的知見を、専門外の他者にわかりやすく伝えることができるようになる。
評価方法	中間試験と期末試験によって評価を行う。総合評価は100点満点として、60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	村上陽一郎「人間にとって科学とは何か」新潮選書.
参考図書等	随時指示する.
関連科目	地理、現代社会、全ての技術／社会科目

（出典　平成23年度本科シラバス　G54）

「特別活動　指導上の手引き」（表紙及び内容の抜粋）　資料５－３－①－２

特別活動指導上の手引

2004

平成１６年４月１日

八戸工業高等専門学校

はじめに

この「特別活動指導上の手引き」は、第 1 から 3 学年の担任が指導担当する特別活動について、その参考となるものが必要とされ作成されたものである。本校では、昭和 54 年 9 月に同「手引き」が作成されて活用されていたが、その後、年数も経ち、時代も大きく変化している。そこで最近の学生に対処すべく、また近年の本校の躍進（専攻科の新設、ＪＡＢＥＥ対応の新カリキュラムなど）さらなる発展を見据えて、本手引きを教務委員会が中心となり作成しなおしたものです。担任にとっては、朝のショートホームルームとこの「特別活動」が学級経営の基盤になると思われます。少しでも担任の手助けとなるように具体的な内容のものにしました。学生にとっても実りのある特別活動の展開を今後も模索していきたいと思います。

＜内容＞

Ⅰ　特別活動の目標と意義

Ⅱ　特別活動の指導の基本事項

Ⅲ　特別活動の年間指導計画のための事項と注意点

Ⅳ　特別活動の年間指導計画作成例

Ⅴ　特別活動の「ものづくり」教育への活用

※　参考文献・資料

◎　八戸高専　特別教育活動指導上の手引き　1979 年 9 月
◎　八戸高専　平成 12 年度厚生補導研究会報告書　2001 年 1 月
◎　文部省　高等学校学習指導要領　1999 年 1 月
◎　担任必携　高等学校ホームルーム読本　小学館　2001 年 4 月
◎　高等学校「総合的な学習」実践ガイド　小学館　2001 年 11 月
◎　高等学校ホームルーム担任「実践」の手引き　小学館　2002 年 4 月

（出典　平成23年度　特別活動指導上の手引き　表紙及び「はじめに」）

「学級担任の手引き」（平成23年度版　目次の部分を抜粋）　　資料５－３－①－３

目 次

１．担任業務の要約……１

２．学級担任の月別にみた主な仕事……４

３．学級経営に関する主な仕事……１０

（１）教室の整備と管理……１１
（２）ショートホームルーム……１１
（３）クラス活動……１１

① クラス委員の選定 ……１１
② 学 級 日 誌……１２
③ 掃 除 当 番……１２
④ 特 別 活 動……１２
⑤ 研修・遠足・夏季校外実習・見学旅行 ……１２
⑥ バス（営業車）借上げ・学校バス使用 ……１３
⑦ 保護者懇談会 ……１３
⑧ 家庭訪問・見舞等 ……１３
⑨ 葬 儀 等 ……１４

４．学生指導に関する主な仕事……１４

（１）教 務 関 係 ……１４

① 新入生が本校に提出する書類等 ……１４
② 新入生の出身中学校が本校に提出する書類 ……１４
③ 新入生に入学式当日交付する書類 ……１４
④ 学 生 証 ……１４
⑤ 出欠席状況の把握 ……１４
⑥ 行事等における出欠の取扱い ……１５
⑦ 試験、学業成績評価及び学年の課程修了並びに卒業認定等 ……１５
⑧ 学生指導要録 ……１５
⑨ 大学編入学・専攻科入学
及び３年修了見込者の大学等の進路指導 ……１５
⑩ 退学・休学・復学 ……１６
⑪ その他教務関係の願（届）等諸手続 ……１６

（２）厚生補導関係……１６

① クラス写真 ……１６
② 学 生 調 書……１６
③ 自動車等運転免許取得・車両通学 ……１７
④ 飲酒・喫煙・薬物乱用 ……１７
⑤ 服装・下宿・アパート ……１７
⑥ 福利厚生 ……１８

（ア）入学料・授業料・寄宿料免除制度……１８
（イ）奨学金制度……１８
（ウ）学生旅客運賃割引証……１８
（エ）健康診断・病気……１８
（オ）日本スポーツ振興センター……１９
（カ）アルバイト……１９
（キ）精神・発達障害学生の支援……２０

⑦ キャンプ・登山・旅行 ……１９
⑧ その他厚生補導関係の願（届）等諸手続 ……２０

（３）寮務関係……２０

（４）そ の 他……２Ｉ

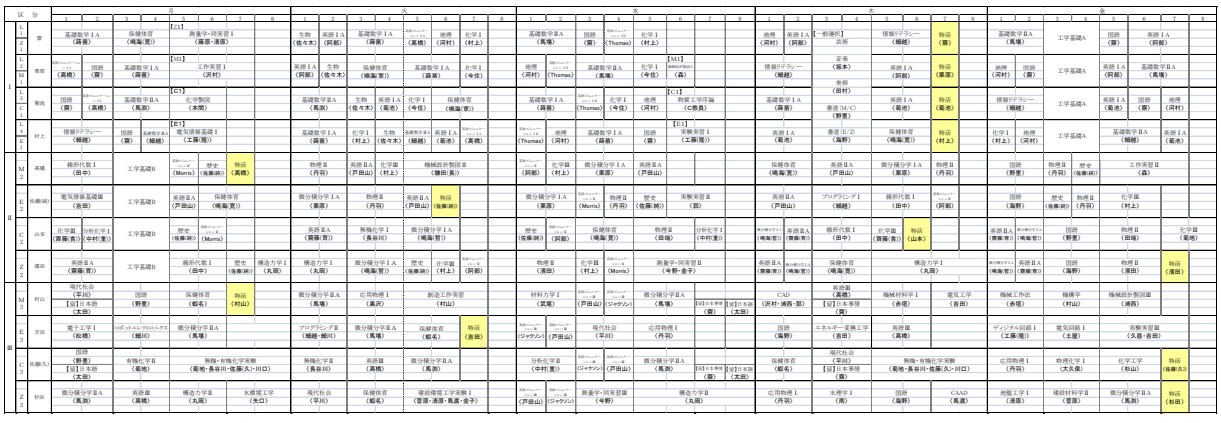
① 学校納付金 ……２１
② 卒業生等に対する旧学級担任の作成する主な書類等 ……２１

（ア）大学入試関係書類 ……２１
（イ）就職関係書類等 ……２１

注）本文中の※印の事項は、入学者研修会で例年学生に解説されている。

（出典　学級担任の手引き　目次）

「平成23年度前期授業時間割表」（「特活」抜粋）　　資料５－３－①－４



（出典　平成23年度　入試・教務係資料より抜粋）

「ホームルームの計画書」（第１学年例）　資料５－３－①－５

平成23年度　前期　特別活動計画表

クラス　　Ｌ2

学級担任　　栗原　博之

月	日	曜日	時限	事　　項
4	14	木	7	クラス委員選出、アンケート
4	21	木	7	クラス内活動
4	28	木	7	学科別　入学者研修会
5	12	木	7	校内体育大会出場選手の選出
5	19	木	7	QU実施
5	28	土	7	6･23学生相談室講演会振り替えにより休講
6	2	木	7	中間試験に向けて
6	16	木	7	席替え
6	23	木	7	学生相談室講演会（合併教室）
7	7	木	7	卒業生による講話（合併教室）
7	14	木	7	性に関する講演会（合併教室）
7	21	木	7	夏休みの過ごし方について
9	1	木	7	クラス内活動
9	8	木	7	期末試験に向けて
9	22	木	7	席替え

（出典　平成23年度　入試・教務係資料より抜粋）

「第２学年の遠足実施要項（平成22年度）」　　資料５－３－①－６

２０１０年度　第２学年　遠足計画

目的　見逃されている風景をゆっくり歩き、友達との和を広げよう。
日時　平成２２年９月２４日（金）　８時３５分～１５時１０分

（晴れたときの日程）

1　日程

朝集合	８時３５分	
歩き始め	８時５０分	トイレなし
尻内橋	９時２５分	
根城大橋越えのＴ字路	９時４５分	
新八温泉	９時５０分	
南部山公園着	１０時５０分	
南部山公園発	１４時	
八食センター着	１５時	
解散	１５時１０分	

2　仕事分担

列の先頭を行く教員	M科	森大祐	、	E科　鎌田貴晴
列の最後尾を行く教員	C科	佐藤久美子	、	G科　戸田山みどり
救急対策（バス伴走）	G科	太田徹	、	G科　鳴海哲雄

3　注意事項

・のどの渇きに注意すること
・ごみは持ち帰ること

（雨が降ったときの日程）

1　日程

朝集合	８時３５分
午前プログラム　（バスケット、バレー　　）	８時５０分
昼休み	１２時２５分
午後プログラム　（サッカー、ドッジボール）	１３時１０分
解散	１５時３０分

2　仕事分担

総指揮　　太田徹
会場別指揮　森大祐、鎌田貴晴、佐藤久美子、戸田山みどり
会場運営　　球技大会のときに従う。

（出典　平成22年度第２学年会議資料）

「第３学年のスキー教室実施要項（平成22年度）」　　資料５－３－①－７

平成２２年度　第３学年スキー・スノーボード教室実施要項

八戸工業高等専門学校

１．目　的

（１）北国の自然に親しみ、スキー等を通じて学生相互間及び教職員との融和を図るとともに、心身の健全な発展の助長に資する。
（２）規律ある共同生活の中での自主的行動を育成する。
（３）高専教育の目的を再認識させ、将来に対する意欲をもたせる。

２．場　所

◎安比高原スキー場
岩手県八幡平市安比高原
℡　0195-73-5111

３．日　程

平成２３年１月２５日（火）

8:30　図書館前集合・整列点呼
8:35　学校出発（高速道経由）
10:00　スキー場着
10:30　スキー・スノーボード教室
12:30　昼食（スキー場食堂）
　　昼食後　自由滑走（15:00 終了）
15:30　スキー場出発（高速道経由）
17:00　学校着（管理棟前整列･解散）

※往復借り上げバス　４台

４．参加（予定）者数

学科等	在学生数	参加予定数	引率者数	合　計
機械工学科	４１（　１）	３０（１）	１	３１（１）
電気情報工学科	４３（　５）	４０（３）	１	４１（３）
物質工学科	４０（１７）	３７（１６）	１	３８（１６）
建設環境工学科	４４（２０）	３９（１６）	１	４０（１６）
厚生補導委員			１	１（０）
計	１６８（４３）	１４６（３６）	５	１５１（３６）

（　）は女子で内数を示す

５．引率教員

クラス担任及び厚生補導委員

機械工学科	末永　陽介
電気情報工学科	高橋　　要
物質工学科	菊地　康昭
建設環境工学科	丸岡　　晃
厚生補導委員	長谷川　章

６．スキー・スノーボード指導員

安比高原スキー場インストラクター

７．救急病院

東八幡平病院　℡　０１９５－７８－２５１１
西根病院　℡　０１９５－７６－３１１１
（平舘タクシー　℡　０１９５－７４－２５２５）

８．学生負担経費

リフト使用料＋昼食料　２，３５０円
その他レンタル料
①レンタルスキーor ボードセット　２，２００円（ｽｷｰ板,ｽﾄｯｸ,ﾌﾞｰﾂ/ﾎﾞｰﾄﾞ板,ﾌﾞｰﾂ）
②ウェアレンタル　１，２００円（上下）
③小物セットレンタル　７００円（ｺﾞｰｸﾞﾙ・手袋・帽子）
フルセット（①+②+③）　３，７００円

９．経費支払方法及び支払日

安比担当者が１月中旬頃学校に集金に来ますので、その際に現金で個々に直接支払いとなります。集金日は後日連絡します。

１０．諸注意

（1）本校学生としての良識を持って行動し、他団体等に迷惑をかけないこと。（重要）
重大な事件・事故等が発生した場合は直ちに帰宅させる場合がある。
（2）健康保険証またはその写を持参すること。
（3）屋外において活動できる服装で帽子、手袋（防湿製）は必ず用意すること。
無帽や軍手等での参加は一切認めない。
（4）~~寮生の欠食手続きについては、忘れずに各自で行なうこと。~~
寮生の当日の昼食の欠食手続きについては、学生係でまとめて行うので、各自で手続きする必要はありません。

（出典　平成22年度　学生係資料より抜粋）

「平成23年度校内体育大会要項」　資料５－３－①－８

第 48 回(平成 23 年度)校内体育大会要項

１、日時：平成 23 年 5 月 26 日（木）8 時 45 分より(雨天時はドッジボール大会)

２、競技内容・プログラム競技時のグラウンド見取り図は、別紙参照。

３、表彰は、共通で１位と２位の学科。女子競技の１位のチーム。

４、各科の色分け・総合学科教員の割り振り：
機械工学科：**赤**(栗原先生、高橋先生、鳴海(哲)先生、阿部先生、丹羽先生)
電気情報工学科：**白**(斎先生、菊池先生、佐藤(純)先生、戸田山先生、細越先生)
物質工学科：**黄**(鳴海(寛)先生、平川先生、太田先生、河村先生、蝦名先生)
建設環境工学科：**青**(村上先生、濱田先生、舘野先生、馬渕先生、馬場先生)

５、注意事項：
(1)参加できる競技数は綱引き、学科対抗リレーを除いて１人１種目とする。ただし専攻科のみ複数種目のエントリーを認める。
(2)専攻科は学科毎（1、2 年合同）に 1 クラスを結成する。
(3)選手名簿は、各クラスの行事委員を通して期日までに必ず行事委員会に提出すること。
(4)競技開始直前の選手交代は認めない。やむを得ず交代する場合には、事前(朝の出席確認直後まで)に本部に連絡し了承を得ること。
(5)競技をスムーズに進行するために、競技 5 分前集合とし、競技開始までにこない場合は棄権とみなす。
(6)1 年生は、会場の準備と後始末を手伝う。
L1、L2‥‥‥大会前日の 16 時にグラウンドに集合し、準備を手伝う
L3、L4‥‥‥大会終了後の後始末を手伝う。
(7)椅子は必要なら各自で持っていく。その場合、椅子を置く場所は各科応援席(フィールド奥，掲揚台側)で統一すること。
(8) 出席確認時に無断欠席の学生がいる場合は、１人につき所属学科から５点ずつ減点していく。
(9)進行の妨害をした場合は、所属学科の点数より減点する。

６、クラス担任へのお願い：
(1)選手名簿作成にご協力をお願いします。
(2)1 学年の担任は、大会の準備や後始末を手伝うようにご指導下さい。
(3)体育大会当日、各クラスの出席確認を朝 8 時 45 分、午後の競技開始前の２回お願いします。出欠確認が終わり次第本部に出欠確認の結果を報告に来てください。
(4)クラス担任に選手名簿を配るので種目毎に選手に声をかけてください。

（出典　学生課学生係資料）

「平成22年度校内球技大会要項」　資料５－３－①－９

平成 22 年度校内球技大会要項　決定版

1. 日時：平成 22 年　9 月 30 日(木)　8 時 45 分

2. 種目：バスケットボール，バレーボール，卓球、ミニサッカー、硬式テニス、キックベース、
♡愛のエプロンお弁当対決♡

3. 出場制限：
当該種目の部活に在籍する男子学生の出場制限は，各競技方法参照のこと。なお，女子部員及び教職員(顧問を含む)には出場制限はない

4. 選手人員：バスケットボール：5 名(交代 1 名まで)
バレーボール：6 名(交代 1 名まで)
卓球：5 名(途中交代なし)
ミニサッカー：5 名(交代 1 名)
キックベース：10 名（交代 1 名）
硬式テニス：10 名（交代なし）
♡愛のエプロンお弁当対決♡：制限なし（自由参加）

5. 役員：球技大会開催中のルール変更や罰則などは下記の役員にて決定する。
実行委員長：津田啓太　審判長：佐々木健逸　補佐：大山智之、田中駿

6. 競技規約：
(1) 競技方法は別紙参照のこと。なお，詳細なルールについては，各競技の審判に一任する。
(2) クラス対抗(1 学年は混合学級)のトーナメント方式で競技を行い，3 位決定戦は決勝の前に行う。
(3) 専攻科は専攻科全体で 1 クラスとしてバスケットボールに出場可にする。
(4) 前の試合終了後，5 分以内に人員が揃わないチームは負けとする。
(5) 試合前の整列時に登録選手の確認を行い，登録選手以外がいる場合，そのチームを失格とする。

7. 得点：勝ち抜き点、ベスト 8 以外：3 点
ベスト 8：5 点
3 位：10 点
2 位：15 点
1 位：20 点

8. 表彰：各種目 1 位，クラス総合上位 3 位までとする。

9. スケジュール：
~8：45　校庭集合，出席確認(各クラス担任)
8：45　開会式(開式通告，学校長激励，選手宣誓，審判長諸注意，閉式通告)
8：55　ラジオ体操

（出典　学生課学生係資料）

「高専祭総合テーマ」　資料５－３－①－10

【平成２２年度】

テーマ：　「ＹＯＵ祭」

「友」～　親しい友人と思い出を作れるように

「遊」～　遊びを通して輪を広げられるように

「勇」～　イベント等を通して肉体的にも精神的にも強く
なってもらうように

【平成２１年度】

テーマ：　「ＧＯＬＤ　ＥＸＰＥＲＩＥＮＣＥ」

お客さんはもちろん、高専生も、実行委員のメンバーにとっても
貴重な「黄金体験（造語）」となるように！！

（出典　学生課学生係資料）

「各種講演会（平成16年度）」　資料５－３－①－11

第１学年
- 前期　エイズに関する講演会
- 後期　文化講演会

第２学年
- 前期　性に関する講演会
- 後期　薬物乱用防止に関する講演会

第３学年
- 前期　消費者講座講演会
- 後期　交通安全講話講習会

（出典　平成23年度　年間行事表より抽出）

「学生表彰規則」（抜粋）及び「学生表彰規則取扱要領」（抜粋）　　資料５－３－①－12

⑬　八戸工業高等専門学校学生表彰規則

（趣旨）

第１条　八戸工業高等専門学校学則第37条に基づく学生の表彰（以下「表彰」という。）については，この規則の定めるところによる。

（目的）

第２条　表彰は，八戸工業高等専門学校の学生としての自覚を持続させ，勉学意欲及び目的意識を高揚させることを目的とする。

（表彰）

第３条　表彰の種類及び対象者は，次のとおりとする。

種　　類	対　　象　　者
特　別　賞	よく学業に励み，極めて優秀な成績を挙げるとともに，課外活動，学生会活動等の向上発展に顕著な功績を収めた者
学業成績優秀賞	よく学業に励み，極めて優秀な成績を挙げた者
皆　勤　賞	在学５年間において欠席日数及び欠課時数が無かった者
精　勤　賞	在学５年間において欠課時数が10時間以内の者
課外活動優秀賞	運動クラブで東北地区高専体育大会１位又は全国高専体育大会３位以内のクラブあるいは個人 文化系クラブの活動において必要と認められた場合
課外活動功労賞	文化系クラブ及び運動クラブにおける活動が顕著で表彰することが望ましいと認められた者
課外活動特別賞	文化系クラブ及び運動クラブ以外における課外活動が顕著で表彰することが望ましいと認められた者
学生会・寮生会活動功労賞	学生会及び寮生会の役員としての活動を通して表彰することが望ましいと認められた者
社会活動功労賞	学生の模範として社会福祉・人命救助等推奨できる行動があった者
保健衛生活動功労賞	クラス清掃における優良クラス

⑭　八戸工業高等専門学校学生表彰規則取扱要領

八戸工業高等専門学校学生表彰規則が昭和61年12月16日から施行されたことに伴い，その取扱いに当たっては，原則としてこの取扱要領によるものとする。

第３条，第４条及び第５条関係

１．表彰の基準，表彰の期日及び推薦委員会を下表のとおり定める。

表彰の種類	表　彰　基　準	表彰の期日	推薦委員会
特　別　賞	下記①～③を全て満たす者 ①在学５年間における学業成績（学年末成績）の平均点が85点以上 ②東北地区体育大会の団体又は個人戦において優勝（文化系クラブはこれに準ずる。） ③学生会又は寮生会活動において会の向上発展に顕著な功績がある。	卒業式当日	教務委員会 厚生補導委員会 寮務委員会
学業成績優秀賞	在学５年間における学業成績が特に優秀な者で，各学科から推薦された者各１名	卒業式当日	教務委員会
皆　勤　賞	在学５年間において欠席及び欠課がなかった者	卒業式当日	教務委員会
精　勤　賞	在学５年間において欠課時数が10時間以内の者。ただし，学校行事日の欠席は１日について欠課６時間とみなす。	卒業式当日	教務委員会
課外活動優秀賞	運動クラブで東北地区体育大会の団体又は個人で優勝した者，及び全国体育大会の団体又は個人で３位以内の者。文化系クラブにおいて上記に準ずる成績を挙げた者。	始業式当日又は後期校長講話の日	クラブ顧問委員会
課外活動功労賞	文化系クラブ又は体育系クラブにおける活動，人物ともに表彰することが望ましいと認められる者	卒業式当日	クラブ顧問委員会
課外活動特別賞	文化系クラブ及び運動クラブ以外における課外活動が顕著で表彰することが望ましいと認められる者	卒業式当日	厚生補導委員会
学生会・寮生会活動功労賞	学生会，寮生会の役員として活動し，会の発展のための貢献が著しく，表彰することが望ましいと認められる者	卒業式当日	厚生補導委員会 寮務委員会
社会活動功労賞	人命救助・重大事故の未然防止及び社会福祉の維持増進に顕著な功績があり，地方公共団体等から表彰を受けた者，又は学生の模範として推奨できる行為のあった者	始業式当日又は後期校長講話の日	厚生補導委員会
保健衛生活動功労賞	クラス清掃における優良クラス	始業式当日又は後期校長講話の日	厚生補導委員会

（出典　平成23年度学生便覧　p.148，p150）

「平成22年度表彰者名簿」　　資料５－３－①－13

個人情報保護のため削除

（出典　学生係資料より抜粋）

「八戸工業高等専門学校厚生補導委員会規則」　資料５－３－①－14

第一条　八戸工業高等専門学校に学生の厚生補導に関する事項を審議するため、厚生補導委員会(以下「委員会」という。)を置く。

第二条　委員会は、校長の諮問に応じ、以下の各号に掲げる事項を審議する。

一　課外教育に関する事項
二　集団指導に関する事項
三　生活指導に関する事項
四　集会催物及び出版掲示に関する事項
五　保健衛生に関する事項
六　学生の表彰及び懲戒に関する事項
七　職業指導に関する事項
八　入学料及び授業料の免除等に関する事項
九　その他の厚生補導に関する事項

第三条　委員会は、次の委員をもって組織する。

一　学生主事
二　学生主事補
三　本校教官の中から校長が任命した者
四　学生課長

第四条　以下　略

（ 出典　厚生補導委員会資料より抜粋）

「校訓」　資料５－３－①－15

校訓　　「　誠実・進取・協調　」

豊かな教養を基盤として、高等の専門技術科学を体得せしめ、個人の自由と責任を自覚して規律を遵守し、人類福祉の増進と社会の進展に積極的に貢献する技術者を養成する。

（ 出典　平成23年度学生便覧裏表紙）

「年間実践目標」　資料５－３－①－16

平成22年度年間実践目標

１．　自立　―　目標を立て、実現しよう

２．　連携　―　周りの人達とよい関係を作ろう

３．　支援　―　周りの人達のために気配りを持って行動しよう

４．　「東北地区高専体育大会八戸大会」と「デザコン 2010in 八戸」

を成功させよう

平成23年度年間実践目標

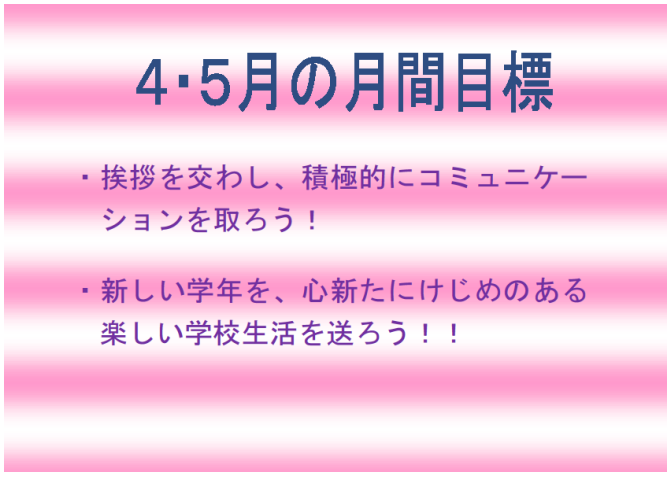
１．　目標を探そう、立てよう、実現しよう

２．　前に向かって進もう

３．　他者と語ろう

（出典　平成22年度・平成23年度学生便覧裏表紙）

「月間目標」（平成23年度4・5月）　資料５－３－①－17



（出典　学生係資料）

「施設使用関係規則の例　合宿センター管理運営規則と同使用心得」　資料５－３－①－18

⑱　施設使用関係規則

Ⅰ　八戸工業高等専門学校合宿センター管理運営規則

（趣旨）
第１条　八戸工業高等専門学校合宿センター（以下「センター」という。）の管理運営に関しては，この規則の定めるところによる。
（目的）
第２条　センターは，学生会クラブ，愛好会及びその他校長が許可した学生（以下「クラブ等」という。）の合宿のために使用し，規律ある集団生活を行うことを目的とする。
（施設の名称）
第３条　センターは，「錬成館」と称する。
（管理運営）
第４条　学生主事は，校長の命を受けて，センターの運営に当たるものとする。
第５条　センターの運営に関し必要な事項は，厚生補導委員会で審議する。
第６条　センターに関する事務は，学生課において処理する。
（使用期間）
第７条　センターの使用期間は，原則として引き続き７日以内とする。
（使用許可）
第８条　センターを使用しようとするクラブ等の顧問教員等は，使用開始予定日の７日前までに別紙様式による合宿センター使用許可願を学生課学生係に提出し，学生主事を経て，校長の許可を受けるものとする。この場合，クラブ等の合宿許可願を添付しなければならない。
第９条　センターの使用許可は，原則として受付順とする。
第10条　センターの個人的理由による使用は認めない。
（指導監督）
第11条　クラブ等の顧問教員等は，合宿期間中，センターに宿泊し，学生の指導監督に当たるものとする。
（使用心得）
第12条　センターを使用する者は，別に定める使用心得を遵守しなければならない。
（雑則）
第13条　その他センターの使用に関し必要な事項は，校長が定める。
附　　則（省　略）
別紙様式（省　略）

Ⅱ　八戸工業高等専門学校合宿センター使用心得

１．センター使用に当たっては，学生係から鍵及び合宿日誌を借り受け，使用期間終了後学生係（退庁時刻後又は休日等に退所する場合は管理室）に返却すること。
２．許可された使用日時は，厳守すること。
３．クラブ等の学生代表者は，使用期間中，毎日，合宿日誌に記入し顧問教員等に提示すること。
４．寝具は，使用者が各自準備すること。
５．センター使用中は衛生に留意し，室内を清潔及び整理整頓しておくこと。また，ゴミは分別してゴミ集積所に持っていくこと。
６．火気の取り扱いについては，十分に注意すること。
７．ガス器具を使用した後は，必ず元栓を締めること。また，使用中は，換気扇を使用すること。
８．火気類（石油ストーブ・ガス器具等）は，消火してから就寝すること。
９．センターの設備，備品等は大切に取り扱い，センター以外の場所への持ち出しはしないこと。
また，破損等した場合は，速やかに学生係へ届け出ること。
10．センターに備え付けた電気器具，ガス器具以外の器具の持ち込みは禁ずる。
11．故意に設備，備品等を破損した場合は，弁償させる。また，使用心得等に著しく反する行為があった場合は，その者の以後の使用は禁止する。
12．合宿中は，学寮内に立ち入らないこと。なお，合宿中の就寝時間は，特別指示ある場合を除き，学寮日課の就寝時間に準ずるものとする。
13．センター使用終了後は，大掃除をし，学生係の点検を受けること。

（出典　平成23年度学生便覧　p. 163～p. 164）

「学生会会則」（抜粋）　　資料５－３－①－１９

12. 学生会関係の諸規則

(1) 八戸工業高等専門学校学生会会則

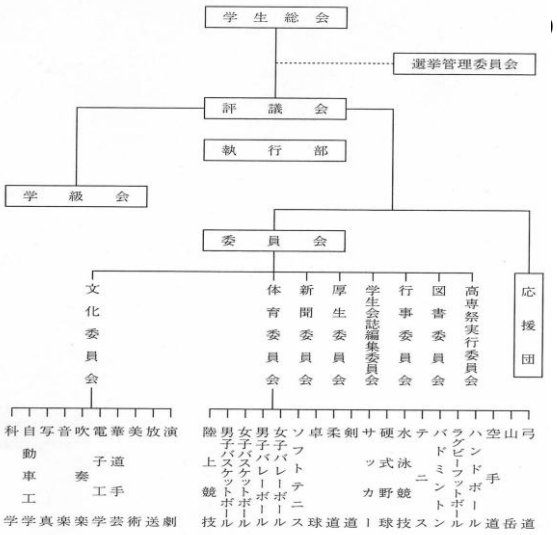
第１章　総則

第１条　本会は，八戸工業高等専門学校学生会（以下「学生会」という。）と称する。
第２条　本会は，学則にのっとり学校の指導のもとに，学生の自治的な活動を通して学生生活の充実を図ることを目的とする。
第３条　本会は，本校に在籍する学生全員をもって組織する。
第４条　本会の目的達成のため次の機関を置く。
一　学生総会
二　評議会
三　執行部
四　委員会
五　応援団
六　学級会
七　選挙管理委員会
第５条　本会に顧問教員を置き，本校の専任教員をもってこれに充てる。

第２章　学生総会

第６条　学生総会（以下「総会」という。）は，本会最高の権限をもつ議決機関であり，本会に関する次の事項を審議する。
一　会則の改正
二　予算及び決算
三　年間行事計画
四　活動状況の報告
五　その他必要な事項
第７条　定期総会は，年１回開催し会長が招集する。ただし，臨時総会は次の場合に開催することができる。
一　会長がその必要を認めたとき
二　評議会がその開催を認めたとき
三　会員の３分の１以上の署名による要求がある場合
第８条　総会の議長１名，副議長１名は評議会において評議員の中から選出するものとし，評議会のそれを兼任する。

学生会組織図



（出典　平成23年度学生便覧　p. 165～p. 170）

（分析結果とその根拠理由）

「科学技術社会論」をはじめとする人文・社会系科目は環境の視点や倫理観，人間の多様性を学ぶ機会となっている。また，行事日程や時間割の編成では「特別活動」や「課外活動」が尊重され，必要な授業時間数を確保した上で，許す限りの時間がこれらの行事や企画に費やされている。課外活動などの成果は表彰の対象とされ，このような活動を奨励している。

このように，「豊かな人間性の涵養」に繋がる人文・社会系科目の教育が実施され，また「特別活動」「課外活動」や「学校行事」のための時間が確保され，豊かな人間性の涵養が図られていると判断される。

観点５－４－①：　成績評価・単位認定規定や進級・卒業認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，進級認定，卒業認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

成績評価・単位認定・進級認定・卒業認定などは，明確かつ厳格な規定に則り手続きが進められている。

（１）成績評価・単位認定・進級認定・卒業認定規定の策定：

成績評価方法と基準，単位認定規定，進級規定，卒業認定規定は明確に定められ，その内容は学生便覧およびシラバスに記載され，学生に周知されている（資料５－４－①－１～２）。学生の周知度

合いを平成23年度のアンケート調査により確認したところ，進級基準は学年を問わず９割以上の学生が理解し，卒業要件に関しては平均約７割の学生の理解であった。低学年において卒業要件の周知度が高いという結果である。これは平成21年度から施行の新カリキュラムについて適用される現３年生以下の学年に入学ガイダンス等で進級基準や卒業要件を含めて説明に努めた結果が顕著に表れている（資料５－４－①－３～４）。

（２）　成績評価・単位認定・進級認定・卒業認定の方法：

成績評価及び単位認定は，全教員が出席する成績判定会議において規定に基づいてなされ，それにより進級判定および卒業認定が行われている。会議では，学生の成績一覧および修得単位数一覧が配布されている（訪問時の資料）。なお，定期試験の答案は，試験終了直後に設定される特別指導期間中に学生に返却され，評価の方法と結果の確認が行われ，疑義があれば学生の申告に基づき成績資料の修正の手続きが行われている。また，同時に欠課時数の確認も行われ，疑義があれば学生の申告に基づき教務資料の修正が行われる。

病気その他やむを得ない事情があれば学生本人の申請により追試験の機会を与えている。追試験による成績は減点することなく成績に反映される（資料５－４－①－５）。再試験は単位未修得のまま進級した場合に設けている制度である。平成21年度からは，教育課程の見直しに合わせて年度内の再試験（特別再試験）を制度化した。学習進度が遅れていた学生に対して年度内に単位修得できる機会を与えている（資料５－４－①－６）。

（３）エビデンスの保管：

成績判定の基となる定期試験の答案は，そのコピーを科目毎のファイルに綴じてエビデンス室に保存し，必要に応じて再確認できる仕組みを整えている。それぞれのファイルには表紙，背表紙を付け，答案の前部に以下のような関連資料を添付して，成績評価の内容をわかりやすく整理している（資料５－４－①－７～11）。

①　　シラバス
②　　授業実施状況点検結果
③　　学生自身による目標達成度評価書式
④　　成績評価一覧表
⑤　　成績評価分布表
⑥　　中間／期末毎の，（１／４期（半期）単位で仕切紙挿入）
⑥－１試験問題
⑥－２模範解答(配点または採点基準)
⑦ 3学生答案(コピー)

なお，高等専門学校設置基準に規定されている45時間の学修を1単位とする「学修単位科目」の周知については，観点５－２－②において説明している（資料５－１－①－19，資料５－２－②－５参照）。

資料５－４－①－１

「八戸工業高等専門学校学業成績評価及び学年の課程修了並びに卒業認定に関する規則」

八戸工業高等専門学校学業成績評価及び学年の課程修了並びに卒業認定に関する規則

制　　定　昭和４６年４月１日
最終改正　平成１７年４月１日

第１章　総則

（趣旨）

第１条　八戸工業高等専門学校における試験、学業成績の評価及び学年の課程修了並びに卒業認定については、この規則の定めるところによる。

第２章　試験

（定期試験）

第２条　定期試験は、中間試験及び期末試験とする。

２　中間試験は、第１学年から第４学年に対して必要と認める授業科目（以下「科目」という。）について、各学期の中間の時期に１回行う。

３　期末試験は、各学期末に１回行う。

第３条　平素の成績で評価できる科目については、定期試験を行わないことがある。

（追試験）

第４条　病気その他やむを得ない事情により定期試験を受けなかった者は、直ちに別記様式第１号による追試験願（病気の場合は医師の診断書、事故等の場合はその理由書を添付）を学級担任を経て校長に提出して、その許可を受けなければならない。

２　定期試験中に不正行為を行った者及び懲戒処分のため定期試験を受けられなかった者は、当該試験科目の追試験を受けることができない。

（再試験）

第５条　進級した者で６０点未満の科目のある者は、その科目について再試験を受けることができる。ただし、当該科目の欠課時数が年間総授業時数の３分の１を超えた場合は、その科目は原則として再試験を受けることができない。

２　再試験を希望する者は、別記様式第２号による再試験願を学級担任を経て校長に提出して、その許可を受けなければならない。

第３章　学業成績の評価方法及び単位の認定

（学業成績の評価）

第６条　履修科目の学業成績の評価は、試験の成績及び平素の学習状況等を総合して１００点法で行う。

２　履修科目の学年成績は、各学期成績を総合して評価する。

３　学業成績を評語で表す必要がある場合は、次の基準による。

評　　価	評　　語	
１００点～８０点	A	優
７９点～７０点	B	良
６９点～６０点	C	可
５９点～３０点	D	不可
２９点以下	F	不可

第７条　追試験による成績は、減点しない。

第８条　再試験に合格した場合の評価は、６０点に改める。

(他学科開設科目の履修及び修得単位の認定)
第 11 条の３　本校の他の学科で開設されている授業科目の履修を希望する第 4 学年及び第 5 学年の者は、あらかじめ当該科目担当教員並びに学級担任の許可を得た上で、学期開始前に別記様式第 3 号による「他学科開設科目受講届」を学級担任を経て校長に提出しなければならない。
２　他学科の開設授業科目を履修し単位を修得した者は、別記様式第 4 号による「他学科開設授業科目修得単位認定願」に科目担当教員の承認印を受け、学級担任を経て校長に提出して、その許可を受けなければならない。
（学業成績の記録及び通知並びに証明）
第１２条　学生指導要録に記載する学年成績は評価で記録し、必要がある場合は評語で記録することができる。
２　保護者に送る成績通知表には、評価を記入し、通知する。
３　校外に対して発行する証明書は、必要がある場合は評語で証明することができる。
第４章　学年の課程修了及び卒業認定
（学年の課程修了の認定）
第１３条　学年の課程修了は、学則別表に規定する履修単位数、特別学修並びに課題研究の単位数及び特別活動の履修状況等を総合して判定するものとし、成績判定会議を経て校長が認定する。
２　前項の認定に当たっては、原則として次の各号の基準に該当していなければならない。
一　第５学年においては、通算修得単位数が１６７単位以上（そのうち、一般科目については７５単位以上、専門科目については８２単位以上とする。）であること及び卒業研究が６０点以上であること。
二　第１学年から第４学年においては、別表２に定める通算修得単位数以上であること。
３　前項の通算修得単位数には、第１１条の２及び第１１条の３の規定に基づいて認定された単位数を含むものとする。
４　第２項に該当している者であっても、別表３に掲げる科目が６０点未満の場合は、審議の対象とする。
５　第2項に該当している者であっても、別表 4 に掲げる授業科目(コア科目)の修得単位が同表で定める課程修了要件を全て満たしていない場合は、第 3 学年又は第 5 学年の課程修了を認めない。
（留年）
第１４条　学年の課程修了を認定されない者は、留年とする。
２　第１学年から第３学年において留年した場合は、当該学年の科目をすべて再履修しなければならならない。
３　第４学年又は第５学年において留年した場合は、当該学年における未修得科目に相当する科目を履修しなければならない。また、当該学年で修得した科目についても再履修できるものとし、いずれの場合についても、履修又は再履修しようとする年度の前年度末日までに別記様式第５号による
履修・再履修願を学級担任を経て校長に提出して、その許可を受けなければならない。
４　同一学年を成績不良により再度留年になった場合は、在学を認めない。ただし、病気等の理由による場合は、その都度審議する。
（卒業の認定）
第１５条　全学年の課程を修了した者の卒業の認定は、卒業判定会議を経て、校長がこれを行う。
（編入学）

（出典　平成23年度学生便覧　p. 117～p. 119）

資料５－４－①－２

「平成23年度の各学年の課程修了認定に必要な通算習得単位数」

（平成21年度以降入学者）

学科名	第１学年	第２学年	第３学年		第４学年	第５学年	
機械工学科	30	63	99	66	133	167	75
電気情報工学科	30	63	99	66	133	167	75
物質工学科	30	63	99	66	133	167	75
建設環境工学科	30	63	99	66	133	167	75

（第３学年および第５学年における右の欄は，学年の課程修了に必要な一般科目の通算習得単位を示している。）

（出典　平成23年度学生便覧　p. 117～p. 119）

「成績評価・単位認定や進級・卒業認定に関するアンケート」　資料５－４－①－３

学生の皆さんへ

認証評価対応委員会

機関別認証評価を受審するにあたり、成績評価・単位認定や進級・卒業認定に関し、学生諸君がどの程度知っているかについて調査の必要があります。そこで、以下のアンケートへの協力をお願いします。質問２以降については、該当する答えの記号を○で囲んでください。

質問１、あなたの所属学科・学年を記入してください。

所属学科・学年	

質問２、科目の合格点は６０点であることを知っていますか？
（1）よく知っている。　（2）ある程度知っている。　(3) あまり知らない。　(4) 全く知らない。

（ここで、専攻科の学生は問５に進んでください。準学士課程（1学年から5学年まで）の学生は質問３に進んでください。）

質問３、準学士課程（1学年から5学年まで）を卒業するために必要な単位数は167単位であることを知っていますか？
（1）よく知っている。　（2）ある程度知っている。　(3) あまり知らない。　(4) 全く知らない。

質問４、学年ごとに進級に必要な単位数が定められており、これに満たない場合は進級できないことを知っていますか？
（1）よく知っている。　（2）ある程度知っている。　(3) あまり知らない。　(4) 全く知らない。

準学士課程の学生へのアンケートは質問４までです。ありがとうございました。

－－

質問５、専攻科修了条件は、専攻科において62単位以上習得すること、産業システム工学プログラムにおいて124単位以上習得すること、1600時間以上の授業時間数を経験していること、学士の学位を取得すること、TOEICスコアが400以上であること、シラバス別表2-1,別表2-2において、総合評価基準に基づく評価基準を満たすことなどの修了要件が定められていることを知っていますか？
（1）よく知っている。　（2）ある程度知っている。　(3) あまり知らない。　(4) 全く知らない。

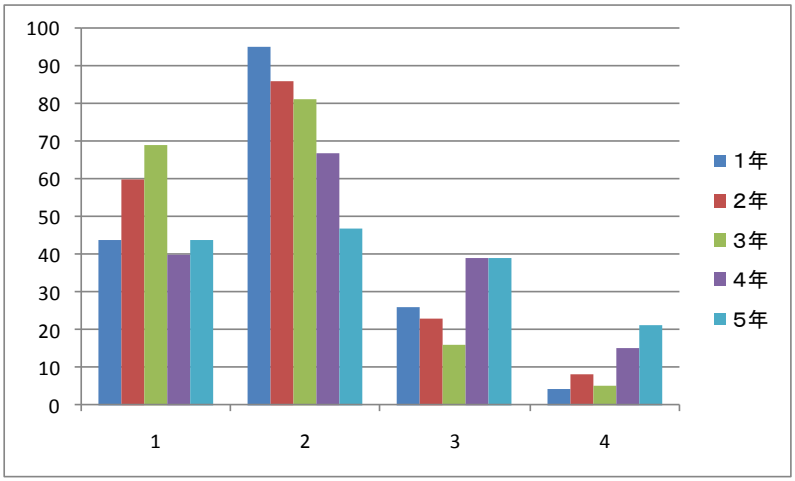
以上です。ありがとうございました。

（出典　認証評価委員会資料より抜粋）

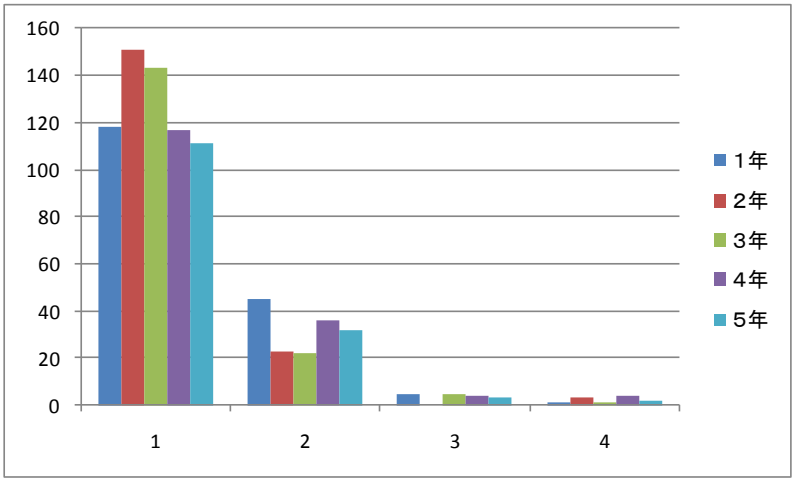
資料５－４－①－４

「アンケート結果」

【問３】　卒業に必要な単位数は167単位であることを知っていますか？



【問４】　学年ごとに進級に必要な単位数が定められていることを知っていますか？



（出典　認証評価委員会資料より抜粋）

資料５－４－①－５

追試験に関する規定

第4条　試験の種類は、定期試験及び追試験とする。

3　追試験は、病気その他やむを得ない事由により，定期試験を受験できなかった場合に別記様式第1号による「追試験願」を専攻主任を経て校長に提出して，その許可を受けたうえで受験することができる。

＜中略＞

第6条　追試験による成績は，減点しない。

（出典　　平成 23 年度学生便覧　　p. 132～133）

料５－４－①－６

再試験に関する規則

八戸工業高等専門学校再試験実施細則

制　　定　昭和 56 年 4 月 1 日

最終改正　平成 23 年 4 月 1 日

（趣旨）

第 1 条　八戸工業高等専門学校学業成績評価及び学年の課程修了並びに卒業認定に関する規則第５条に基づき、再試験の実施に関し、この細則を定める。

（再試験の実施時期）

第２条　第１学年から第５学年に履修した科目の特別再試験は、当該年度の再試験日に実施するものとする。特別再試験では、最大３科目まで受験することができる。

２　第１学年から第２学年において履修した科目の進級後再試験は、第３学年の９月末までに実施するものとする。第３学年から第４学年において履修した科目の進級後再試験は、第５学年の９月末までに実施するものとする。

3　進級後再試験において再試験願を提出した後、休学その他やむを得ない事情により前項の期間内に再試験を受けることができない場合は、直ちに別記様式による再試験猶予願を学級担任を経て校長に提出し、その許可を受けなければならない。

4　前項の規定により再試験を猶予された者は、当該事由が消滅した場合は、直ちに再試験願を学級担任を経て校長に提出し、その許可を受けなければならない。この場合の再試験は、当該事由の消滅した後速やかに実施するものとする。

（再試験対象外）

第３条 当該科目の欠課時数が年間授業時数の３分の１を超えたものには、原則として再試験を実施しないものとする。

2　次に掲げる科目については、再試験は実施しないものとする。

＜後略＞

（出典　平成23年度　学生便覧　p. 126）

資料５－４－①－７

「試験答案等エビデンスの保管法」

2008-05-26 修正
2006.3.7.

エビデンスの保管

－　平成 20 年度・西暦 2008 年度　－

提出〆切　　点検・評価委員会より締切日を全教員に連絡
提出場所　　ゼミナール棟３Ｆ　エビデンス室

1．ファイリング方法

1.1　表紙等

エビデンスファイルの背表紙は年度、学科（専攻科）、学年、専門・一般、必修・選択の区別、科目名・科目コード、担当教員名、年度（平成）の数値（複数年にわたる場合はその年度の数値）を記したものを貼り付ける。

なお、背表紙にてファイルの確認が可能なので、ファイルの表紙は不要とする。

ファイルが複数冊になる場合は、同じ背表紙をつけたファイルを作成する。

背表紙には記載した年度に続けて年度-1、年度-2・・・と「通し番号」を表記する。

1.2　ファイリングと仕切方法

保管に用いるＡ４版パイプ式ファイルには、前年度のエビデンスの上に重ねて、本年度のエビデンスを綴じ、仕切紙に本年度であることを表記する。仕切紙は、適当なタックインデックスを付けた紙などを用い書類をわかりやすく区分けする。３年分以上になる場合も同様とする。

1.3　保管書類と綴じ込み順序

各年度の綴じ込み順序は、（年度毎に仕切紙挿入。単年度だけなら不要。）

① シラバス（コピー）
② 授業実施状況点検結果（点検書式２）
③ 学生自身による目標達成度評価書式と教員による分析結果とコメント
④ 成績評価一覧表（総合成績の算出法明記。データには,2,2 指定の色塗り必要）
⑤ 成績評価分布表
⑥ 中間／期末毎の、（１／４期（半期）単位で仕切紙挿入）
　⑥-1 試験問題
　⑥-2 模範解答(配点または採点基準)
　⑥-3 学生答案(コピー)
⑦ 再試験のエビデンス(該当する場合)
　⑦-1 再試験該当者の成績一覧表
　⑦-2 再試験の試験問題(配点または採点基準)
　⑦-3 学生答案(コピー)

等とする。⑦は再試験が実施された場合のみ該当し、(次年度以降に)結果が出てからエビデンスを当該年度の末尾に追加する。

2．保管書類の内容

エビデンスは、年度毎に 1.3 記載の資料・記録で構成する。

定期試験(中間、期末試験)による評価の割合が **79%**　以下のものは、定期試験の答案に加え、評価に用いたエビデンス（小テスト、課題 etc）もファイルする。**80%**　以上のものは定期試験のみの保管でよい。

2.1 エビデンスの整理

１／４期（半期）単位で綴じ、「○期中間／末」のよう仕切用紙に明記する。

2.2 成績一覧表には、最終成績が次の点数の学生データには 2～3 名を目安に点数に応じて蛍光ペンなどで色づけを行う。

○　60 点台の全ての資料（60 点台がないときは 70 点台等を 2～3 名）　… 黄色
○　60 点未満の境界付近の資料（2～3 名）　… 赤色
○　最上位資料（2 名程度）　… 青色

なお、成績一覧表には、総合成績（最終成績）の算出基準を明記する。

2.3　試験問題、模範解答を綴じる。模範解答には配点あるいは採点基準を明記する。

2.4　学生答案は各試験毎（前期中間、前期末、後期中間、後期末等で実施した試験）に、以下の答案をコピーし、実施した試験レベルの妥当性を示す資料とする。並べ方は点数（上位から下位の）順とする。

複数クラスで同じ授業のある科目もクラス毎、下記に準ずる。

○　60 点台の全ての答案（60 点台がないときは 70 点台等を 2～3 名）
○　60 点未満の境界付近の資料（2～3 名）
○　最上位資料（2 名程度）

なお、補充試験、再試験の学生答案はすべて保管する。

2.5 実験や設計製図、実技科目等で、レポート、設計製図、作品等で評価する科目のエビデンスは、2.4 に該当するエビデンス資料でよい。 また、学生に採点結果や評価結果を示すなど到達度を確認させているならば現物資料の保管を可とする。

2.6 エビデンスが出せない科目は成績評価の課程がわかる資料(体育などは学年毎1つのファイルにまとめる。)

エビデンス作成に必要な基礎フォーマット、成績評価分布表作成ソフト等はサイボーズのファイル管理の中のルートフォルダ名：点検・評価委員会に入っています。

（出典　点検評価委員会資料より抜粋）

資料５－４－①－８

「シラバス」（例　平成23年度　電気情報工学科４年「応用物理Ｖ」）

H23	授業科目 (2035)	応 用 物 理 V			Applied Physics V		
対 象 学 科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(E)電気情報工学科		4年	必修	2㊃	講義	後期 週 2 時間	30時間
担当教員	舘野 安夫（常勤）						

【 授業の目標 】
「応用物理Ｖ」では、材料工学系の専門科目を学ぶうえでの基礎知識である、量子力学および統計力学の初歩を学ぶ。 材料の性質を知るためには、それを構成する原子や分子の機能を理解する必要がある。「応用物理Ｖ」では、量子力学および統計力学が示すミクロの世界の法則を理解し、物質の中での原子や電子の性質を理解することを目標とする。

【 授業概要・方針 】
量子力学や統計力学の概念を理解するためには、応用物理で学んだ振動・波動の基礎事項と、応用数学で学んだ微分方程式や確率・統計の知識を必要とする。 授業ではそれらの復習を兼ねながら進めていく。

【 履修上の留意点 】
・応用物理（振動・波動）、応用数学（微分方程式、確率・統計）の知識をよく復習すること。
・講義内容、テキストの本文中の公式の導出や、例題および基本的演習問題は自ら考え計算してみること。

授　業　計　画

（後 期）	授　業　内　容	時間
第 1 回	ガイダンス	1:40
第 2 回	現代物理学の誕生(1)	1:40
第 3 回	現代物理学の誕生(2)	1:40
第 4 回	量子力学の考え方	1:40
第 5 回	固有関数とエネルギー固有値	1:40
第 6 回	水素原子	1:40
第 7 回	スピンとパウリの排他原理	1:40
第 8 回	原子・分子から物質へ	1:40
第 9 回	（中間試験）	1:40
第 10 回	統計力学の考え方	1:40
第 11 回	熱平衡とミクロ状態数	1:40
第 12 回	エントロピーとは何か	1:40
第 13 回	分配関数と自由エネルギー	1:40
第 14 回	古典統計力学の近似	1:40
第 15 回	2準位系の統計力学	1:40
第 16 回	フェルミ統計とボース統計	1:40
第 17 回	（期末試験）	1:40
第 18 回	期末試験の答案返却とまとめ	1:40
計		30:00

学習・教育目標							
	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		30	70 ((3))			
	JABEE 目標	◎ (d1)	○	(c)			
到達目標	・量子論の基本的概念である粒子・波動の二重性を理解すること。 ・シュレディンガー方程式、波動関数、エネルギー固有値の意味を理解すること。 ・エントロピーや自由エネルギーの意味を理解すること。						
評価方法	定期試験 80%、レポートや小テスト 20%で評価する。100 点満点で 60 点を合格点とする。 定期試験については解説を行い、答案を返却して達成度を伝える。						
使用教科書・教材	量子力学・統計力学入門（星野公三・岩松雅夫共著、裳華房） 初めて学ぶ 量子化学（阿部正紀著、培風館）						
参考図書等	物質の量子力学（岡崎誠著、岩波書店） 熱学入門（藤原邦男・兵頭俊夫共著、東京大学出版会）						
関連科目	応用数学Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ、応用物理Ⅰ・Ⅱ、電子物性基礎、電子工学、電子デバイス						

（出典　平成23年度　シラバス　p. E 32）

資料５－４－①－９

「授業実施状況点検結果」（応用物理Ⅴ）

授業実施状況点検　平成　２１　年度　　後期　　最終点検　（点検書式２）

学科・学年名　Ｅ４　授業科目名　応用物理Ⅴ　科目コード　2035　区分:　必修

担当教員による自己点検　平成 22 年 8 月 2 日　署名　能野安夫

点検・評価委員会の確認　平成　年　月　日　署名

点検項目と採点基準（下記基準を目安に１０点満点で自己点検欄に点数を記入。）	自己点検	JABEE採点	要改善
１．全体的にシラバス通りの内容で授業を実施したか。 不十分＝０点　大体十分＝５点　完全に実施＝１０点	9		
２．全体的にシラバス通りの日程で授業を実施したか。 不十分＝０点　大体十分＝５点　完全に実施＝１０点	8		
３．授業の教材、準備、進め方などについて反省点があるか。 かなりある＝０点　若干ある＝５点　ほとんどない（ほぼ完璧）＝１０点	7		
４．オフィスアワーやその他の時間に学生の来室があったか。 全く来室がない＝０点　　週に平均１～２名程度は来室した＝５点 週に平均３名以上来室した＝１０点	7		
５．試験やレポート等の内容とレベルは妥当だったか。 出題範囲・内容・レベルに問題がある＝０　シラバスに即しており、ほぼ妥当＝５点　技術士１次試験レベル等や英語の問題を出題した＝１０点	8		
６．シラバス通りに成績評価を実施したか。 不十分＝０点　大体十分＝５点　完全に実施＝１０点	9		
７．学習教育目標を十分達成したか。 不十分＝０点　大体十分＝５点　完全に達成＝１０点	7		
８．学生自身に達成度を評価させるための方策を採ったか。（試験） 試験の成績開示のみ＝０点　試験の正解掲示＝４、答案の添削返却＝７、 答案の添削返却に加えて解説や個別指導等もした＝１０点	8		
９．学生自身に達成度を評価させるための方策をとったか（演習問題、ﾚﾎﾟｰﾄ等） 成績開示のみ＝０点　正解掲示＝４、正解の添削返却＝７、 添削返却に加えて解説や個別指導等もした＝１０点	8		
１０．目標未達成の学生に対して何らかの指導をしたか。 指導しなかった＝０点　補充試験をした＝５点 補習、補充試験をした＝８点、全員達成した＝１０	8		
合計　（目標　６０点以上／満点１００点）	７９		

上記の点検結果を証明する資料等の有無（提示可能なものを■で塗りつぶす）

授業・成績評価：□シラバス　□教科書　□プリント　□講義ノート　□OHP等　□他の教材（　　）
□レポート等の課題　□同左の正解実物　□その他（　　）
□定期試験・模範解答・成績評価資料提出済み（以下の４点含む場合）
□定期試験問題　□定期試験の模範解答　□成績評価等の資料　□出欠データ

合格者数　：合格＿＿＿名（うち補充試験　合格＿＿＿名）／受講者＿＿＿名

定期試験不合格者（未受験者含む）への対応：　□補充試験　□補習　□レポート　□その他

学生への支援策：□問題正解の提示　□正解の説明・解説　□添削答案の返却　□添削レポートの返却
□学生への個別的対応（　　）　□その他（　　）

改善計画（自己点検結果を判断して記入）＿＿＿

資料５－４－①－10

「学生自身による目標達成度評価書式」（第４学年「応用物理Ｖ」）

学生自身による目標達成度調査（書式C）　　平成＿＿年＿月＿日

科目名＿＿応用物理V＿＿　　~~前期~~・後期・~~通年~~　単位数　2　単位：

~~前期中間・末~~ ／ 後期中間 ・ 末　　学習項目＿＿量子力学・統計力学 入門＿＿

クラス＿＿番号＿＿　名前＿＿＿＿＿＿＿＿

回答の仕方

A：　完全にできる。　殆ど解ける。　完全に分かる。　殆ど使える。

B：　だいたいできる。解ける。分かる。使える。知っている。しかし完璧ではない。少し不安はある。

C：　殆どできない。全く解けない。全然分からない。全く使えない。全く知らない。

1. 約100年前に起きた物理学の世界での大変革を理解できましたか。　[　]
2. 熱放射現象とそれを説明するプランクの放射公式の意義を理解できましたか。　[　]
3. 光電効果の現象を説明できますか。　[　]
4. プランクの量子仮説、アインシュタインの光量子仮説を説明できますか。　[　]
5. ド・ブロイ波（物質波）および電子の二重性を理解できましたか。　[　]
6. 物質波の運動方程式がシュレディンガー方程式であることを理解できましたか。　[　]
7. トンネル効果とはどの様な現象なのかを理解できましたか。　[　]
8. 水素原子の構造から周期律が説明できることを理解できましたか。　[　]
9. 物理現象の説明に確立・統計の考え方が役に立つことを理解できましたか。　[　]
10. 統計力学ではミクロ状態数が重要な役割を果たすことが理解できましたか。　[　]
11. 物理量の熱平均とは確率論での期待値に相当することを理解できましたか。　[　]
12. エントロピーの統計力学的な意味、情報論的な意味を理解できましたか。　[　]
13. 熱平衡状態がどのような状態かを理解できましたか。　[　]
14. ボルツマン因子と分配関数の役割を理解できましたか。　[　]
15. フェルミ・ディラックの分布関数の導き方とその意味を理解できましたか。　[　]

集計表

	個　数
A	
B	
C	

最低到達目標　A　5個以上

AとBの合計　10個以上

C　5個以下

（出典　点検評価委員会資料より抜粋）

資料５－４－①－11

「成績分布表」（「成績分布作成ソフト」の利用例：「応用物理Ｖ」）

（出典　点検評価委員会資料より抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価方法，単位認定規定，進級規定，卒業認定規定は厳密かつ明確に定められており，学生便覧及びシラバスに明記され学生に周知されている。また成績評価資料の作成過程では，学生による意見申立の機会や再確認の機会も設けられ，公正な結果が得られるような制度となっている。これらの規定と資料に基づき，全教員が出席する教員会議において，成績評価や進級判定等の各認定が適切に実施されている。また，追試験制度の他，平成21年度からは年度内に実施する特別再試験制度が設けられるなど，特殊事情を抱えたり，学習進度の遅かった学生に対して目標達成のための可能な限りの機会が用意されている。

このように，教務関連事項で最も重要な，成績評価・単位認定・進級認定・卒業認定などは，明確かつ厳格な規定に則り，組織的に適切な手続きが進められていると判断される。

＜専攻科課程＞

観点５－５－①：　教育の目的に照らして，準学士課程の教育との連携，及び準学士課程の教育からの発展等を考慮した教育課程となっているか。

（観点に係る状況）

専攻科のカリキュラムは，準学士課程を考慮に入れて編成を行っている（資料５－５－①－１～５）。　専攻科の教育は，以下のような点で準学士課程の教育と緊密な関係にある。

（１）専門分野については，準学士課程を基に，応用分野も学習する。原子力教育では，準学士課程における原子力工学概論（４学年選択 1 単位），原子力基盤技術概論（5 学年選択 1 単位）による原子力技術の基礎事項を踏まえて，専攻科で原子力安全工学（１学年，選択 2 単位，ただし平成 23 年までは原子力コア人材育成事業。平成 24 年度以降正式科目の予定。）を学習できる。

（２）数学や自然科学分野では工学の理論的裏付けを固め，確実な基礎学力を養成している。

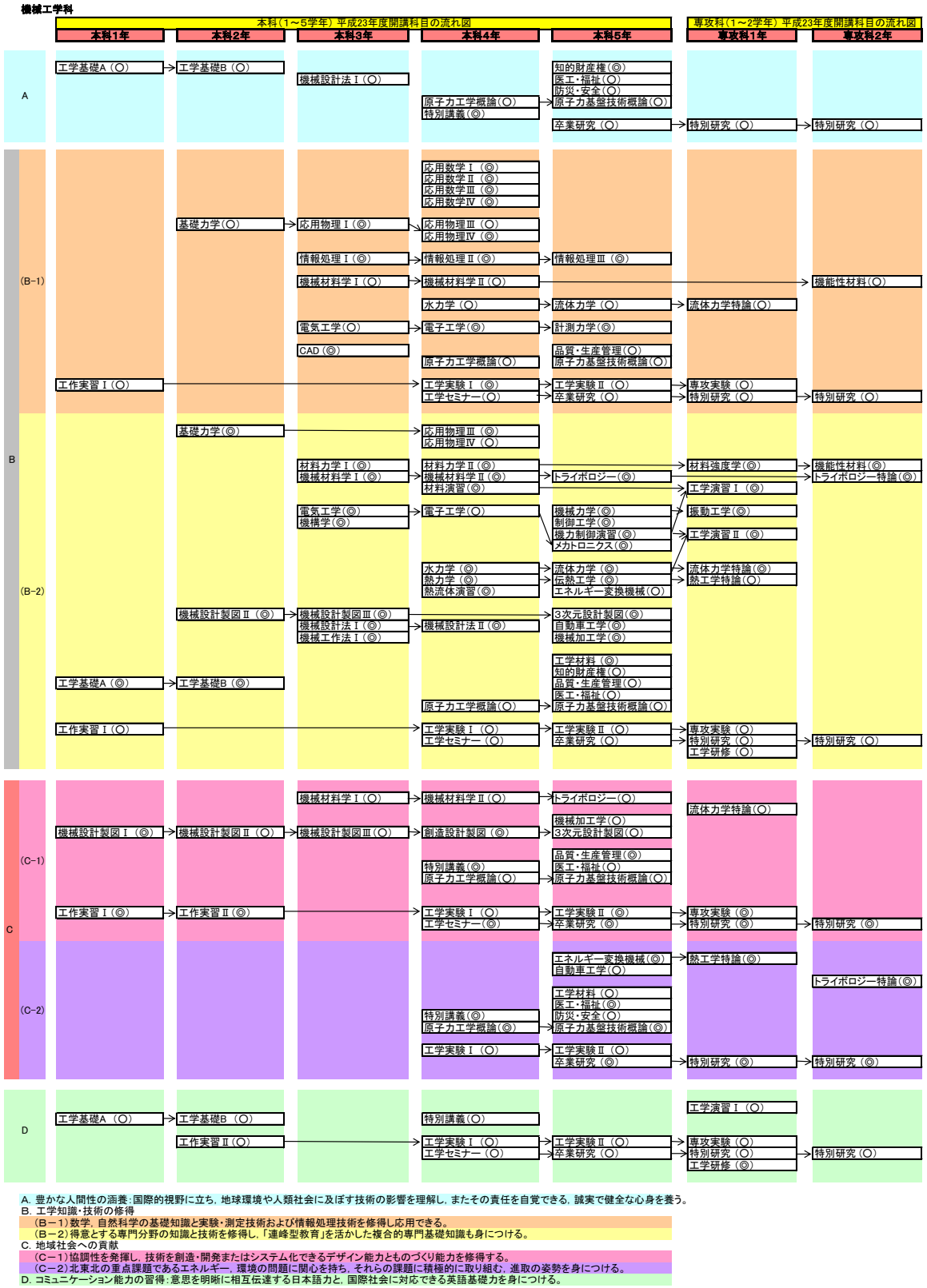
（３）英語では，準学士課程で十分な英語基礎力が身に着くように単位数を 18 単位から 20 単位に増やすなど平成 21 年度のカリキュラム改正があり，専攻科の英語教育と整合性が増した。TOEIC については少なくとも 400 点以上取得できるように，実践的なコミュニケーション能力の養成を行っている。また，専攻科の入学試験の学力選抜の英語に関して，平成 23 年度の入試から学力試験に替えて TOEIC のスコアをもって評価する方法に改めた（資料５－５－①－６）。準学士課程で実施している TOEIC　IP テストが活かされる仕組みになっている。

（４）卒業研究をさらに発展できるよう同系統の研究分野を継続できるように配慮している。準学士課程の５年生と併せると３年間にわたる研究活動を可能にしている。

資料５－５－①－１

「準学士課程―専攻科課程　カリキュラムの流れ図」

（平成23年度開講科目　機械工学科）

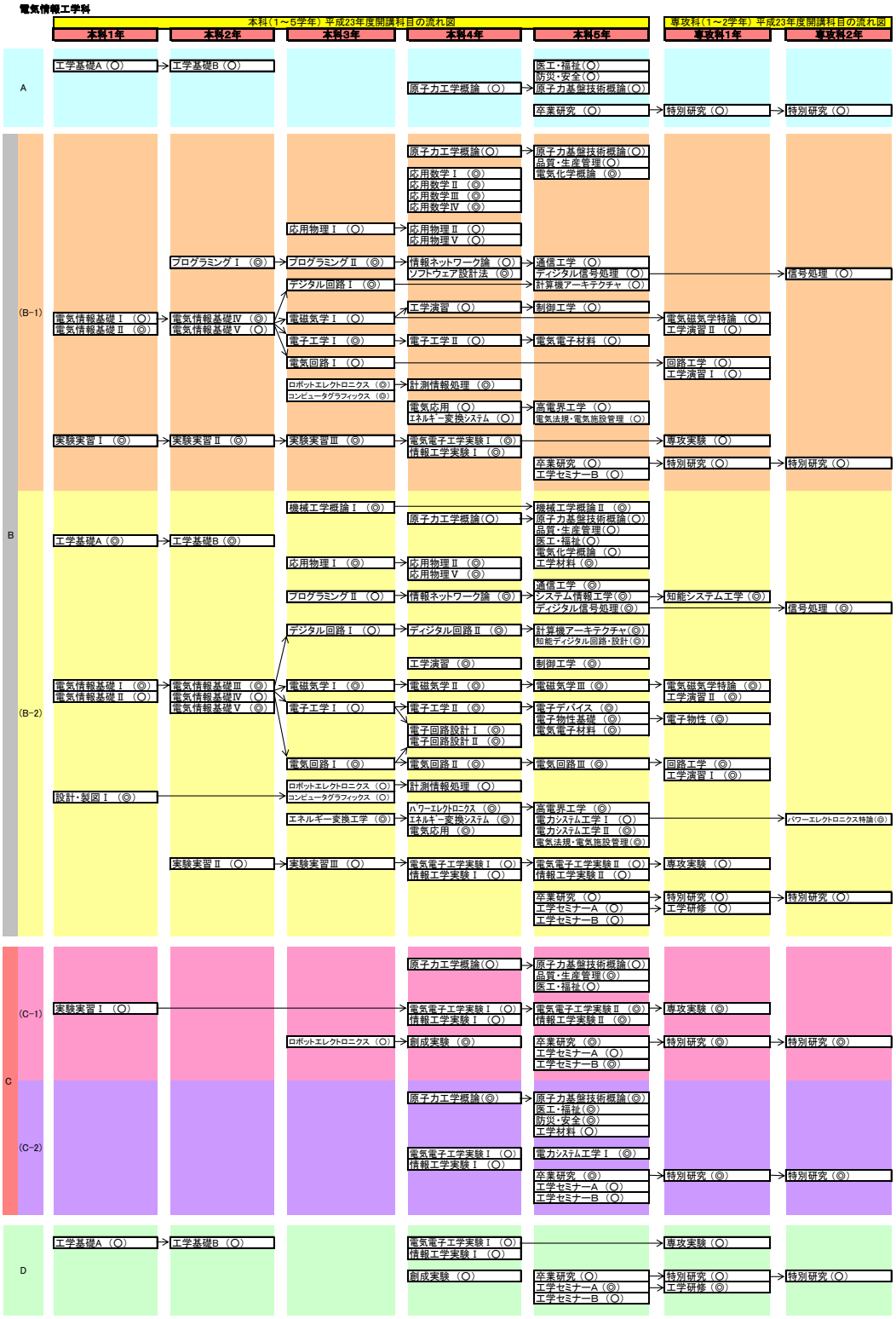


A. 豊かな人間性の涵養：国際的視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる，誠実で健全な心身を養う。
B. 工学知識・技術の修得
（B－1）数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。
（B－2）得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。
C. 地域社会への貢献
（C－1）協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。
（C－2）北東北の重点課題であるエネルギー，環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む，進取の姿勢を身につける。
D. コミュニケーション能力の習得：意思を明瞭に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

（出典　平成22年度教務委員会作成資料）

「準学士課程―専攻科課程　カリキュラムの流れ図」　　資料５－５－①－２

（平成23年度開講科目　電気情報工学科）

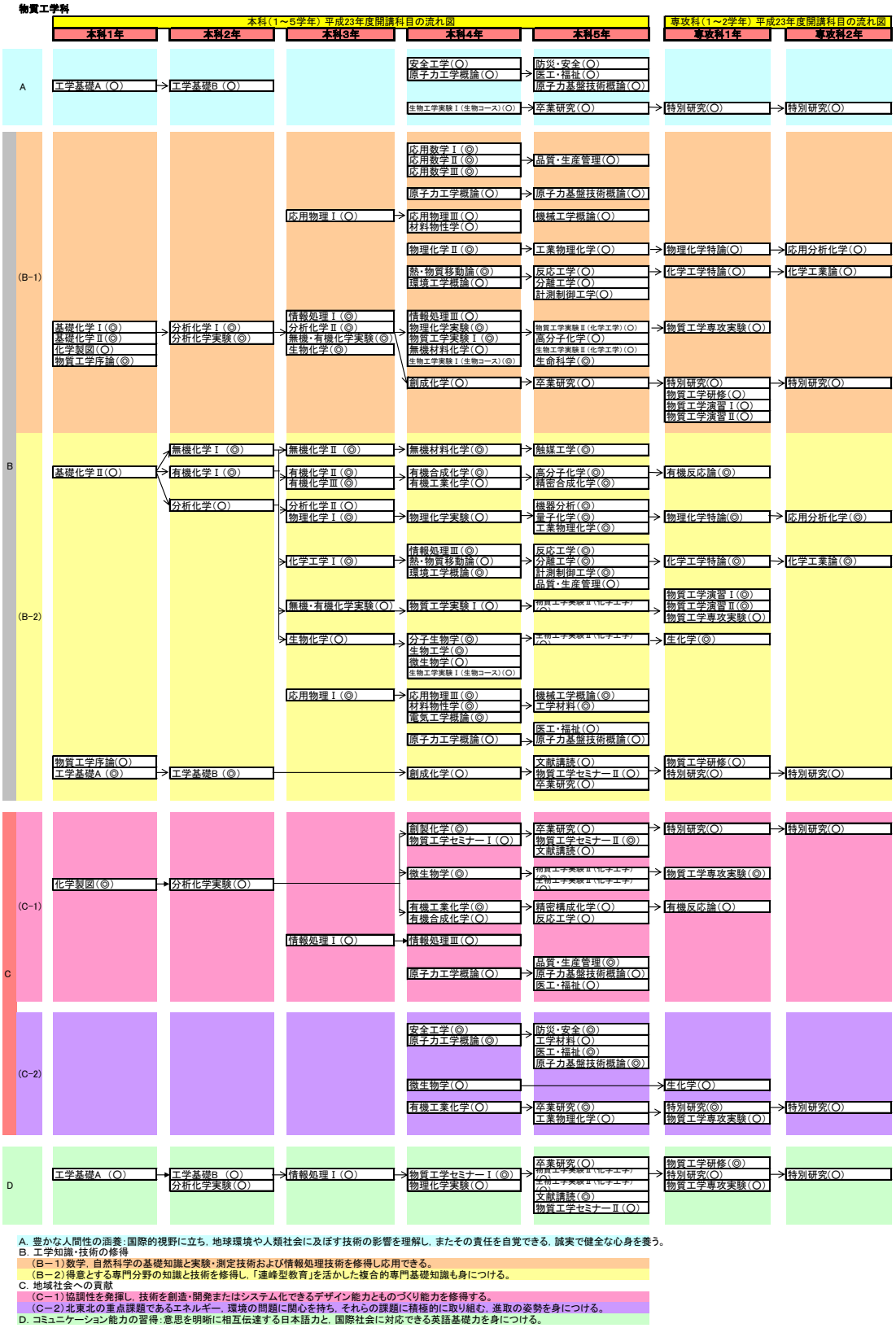


A. 豊かな人間性の涵養：国際的視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる，誠実で健全な心身を養う。
B. 工学知識・技術の修得
（B－1）数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。
（B－2）得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。
C. 地域社会への貢献
（C－1）協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。
（C－2）北東北の重点課題であるエネルギー，環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む，進取の姿勢を身につける。
D. コミュニケーション能力の習得：意思を明晰に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

（出典　平成 22 年度教務委員会作成資料）

「準学士課程―専攻科課程　カリキュラムの流れ図」　　資料５－５－①－３

（平成 23 年度開講科目　物質工学科）

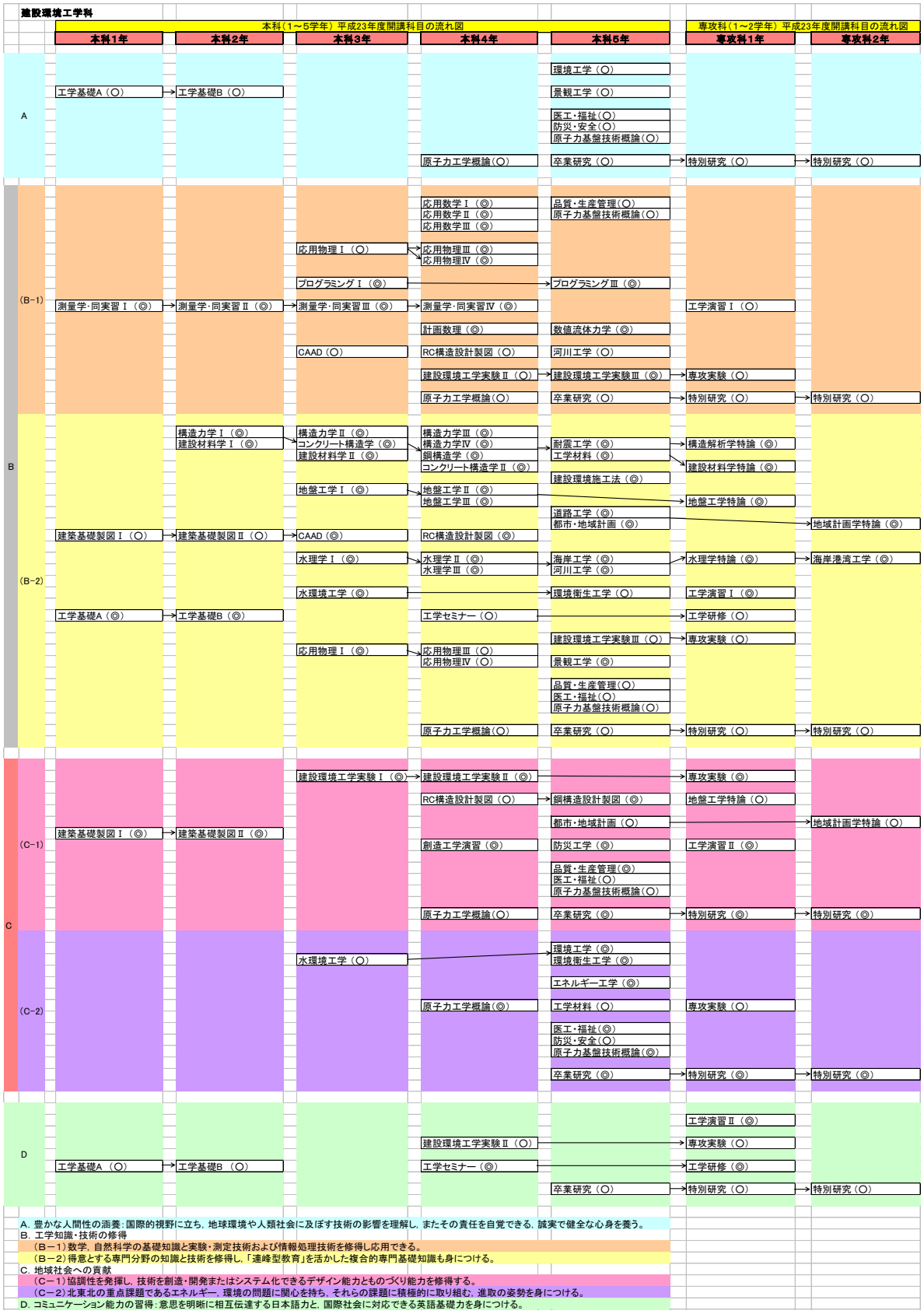


A. 豊かな人間性の涵養：国際的視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる，誠実で健全な心身を養う。
B. 工学知識・技術の修得
（B－1）数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。
（B－2）得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。
C. 地域社会への貢献
（C－1）協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。
（C－2）北東北の重点課題であるエネルギー，環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む，進取の姿勢を身につける。
D. コミュニケーション能力の習得：意思を明晰に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

（出典　平成22年度教務委員会作成資料）

「準学士課程―専攻科課程　カリキュラムの流れ図」　　資料５－５－①－４

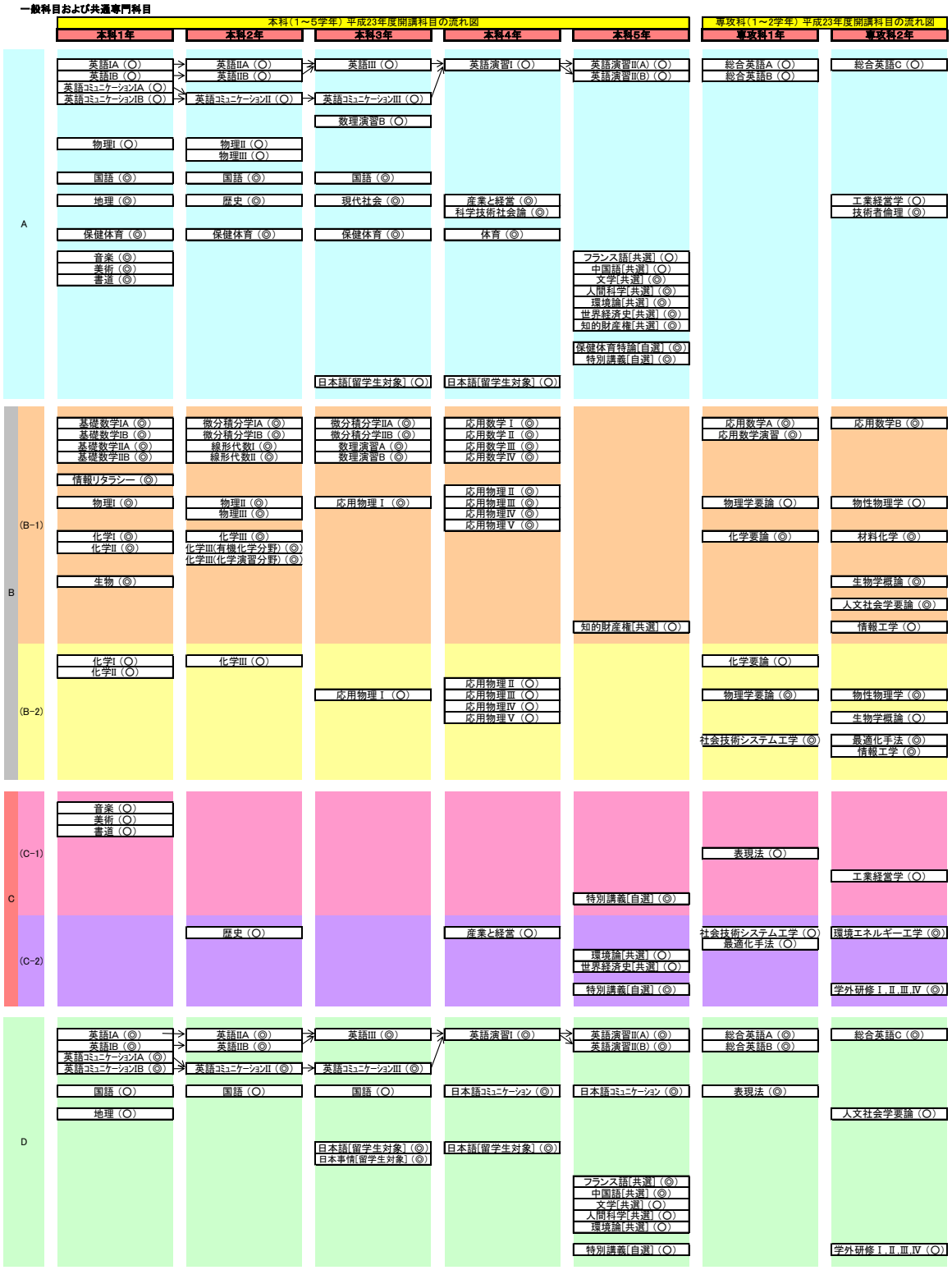
（平成 23 年度開講科目　建設環境工学科）



（出典　平成 22 年度教務委員会作成資料）

「準学士課程―専攻科課程　カリキュラムの流れ図」　　資料５－５－①－５

（平成 23 年度開講科目　一般科目―専攻共通科目　）



A. 豊かな人間性の涵養：国際的視野に立ち，地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し，またその責任を自覚できる，誠実で健全な心身を養う。
B. 工学知識・技術の修得
（B－1）数学，自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。
（B－2）得意とする専門分野の知識と技術を修得し，「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。
C. 地域社会への貢献
（C－1）協調性を発揮し，技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。
（C－2）北東北の重点課題であるエネルギー，環境の問題に関心を持ち，それらの課題に積極的に取り組む，進取の姿勢を身につける。
D. コミュニケーション能力の習得：意思を明晰に相互伝達する日本語力と，国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。

（出典　平成 22 年度教務委員会作成資料）

資料５－５－①－６

専攻科英語入試の変更について

H23.1.24

専攻科入学者選抜方法の一部変更（英語）について

専攻科委員会

【趣旨】

専攻科設置当初より修了要件にTOEIC400を課して、基礎的な英語力の定着を図っているところである。常に英語力の向上が求められ、さらなる学生の学力養成が必要とされている。最近英語の入試にTOEIC等の公的な資格試験の結果を選抜の判定に採用することが全国的に広がってきている。

TOEICスコア選抜の移行について専攻科委員会は英語科の協力を得ながら検討を進めてきた。検討の結果、英語に対して意識の高い学生が確保できること、修了要件を達成する学生が増えると見込まれること、入試方法の簡素化にもつながること等が期待でき、平成２３年度からTOEICスコアによる選考が至当であると考え、提案するものである。

【内容】

１）英語の配点　１００点を１５０点に変更。

２）換算方法

受検者から提出されたTOEICの公開テストまたはIPテストのスコアをもとに次の式（または表）で換算する。

式（または表）；英語の点数＝60+0.6×（TOEICスコア－350）

３）受検者には、過去２年間（検査日を基準に）で得られたTOEIC公開テストの公式認定証、またはIPテストの個人成績表の写しを提出させる。

４）成績の扱いについて、学力選抜に関しては英語１５０点満点とし総合点に繰り入れる。推薦選抜に関しては入試委員会に委任する。

５）平成２３年度から実施する。

６）出願できる最低TOEICスコア「足切り」の扱いについては平成２４年度実施分以降の検討課題とする。

以上

（分析結果とその根拠理由）

本校専攻科は，専門分野，数学・自然科学分野，英語など分野別にも準学士課程との十分な継続性，整合性，発展性を図っている。特に英語は専攻科で活かせるよう準学士課程でしっかりした基礎力養成に努めている。専攻科入試にTOEICを導入し，準学士課程の成果が生かされる仕組みである。また，特別研究と卒業研究を併せて３年間継続して取り組むことができる。近年取り組んでいる原子力人材育成においても準学士課程の教育との連携を考慮した教育課程となっている。

観点５－５－②：　教育の目的に照らして，授業科目が適切に配置され，教育課程が体系的に編成されているか。また，授業の内容が，全体として教育課程の編成の趣旨に沿って，教育の目的を達成するために適切なものとなっているか。

（観点に係る状況）

準学士課程を含めると７年一貫教育の特徴を生かして，科目の流れ図（資料５－５－①－１～５）とそれに沿ったカリキュラム表を編成している（資料５－５－②－１～４）。授業科目は本校の学習・教育目標毎に準学士課程の科目から専攻科の科目へと系統的に繋がっている。専攻科課程の学習・教育目標に対する各科目の関与割合が明確に設定されている。したがって個々の科目の位置づけが明確であり，カリキュラム全体が体系化されている。

基準１の目的に記載した専攻科において身につけてほしい資質・能力は，Ａ．豊かな人間性，Ｂ．工学知識・技術，Ｃ．地域社会への貢献，Ｄ．コミュニケーションの４つに大別され，それらは一般・専攻共通科目および各専攻の学習・教育目標８項目程度と対応させている。これらの資質・能力は資料５―５―①―１～５に色分けで分類された科目群の中で学習できるように担保されている。例えば，コミュニケーション能力の習得はＤに分類され，具体的な科目としては，１年次「総合英語Ａ」，「同Ｂ」および「表現法」，２年次「総合英語Ｃ」で実施している（資料５－５－①－５）。工学・知識技術の修得についても，工学基礎に相当するＢ－１は専門共通に分類している科目等基礎的科目で，得意の専門知識に対応するＢ－２は専門科目群に位置づけられる専門科目でそれぞれ教育を実施している。また，各授業科目は，シラバスの中で授業の目標を掲げて実施している（資料５－５－②－５）。以上より，授業内容が教育の目的を達成するうえで適切と判断される。

また，機械・電気システム工学専攻（機械系），同（電気系），物質工学専攻，建設環境工学専攻の４つの専攻（系）は準学士課程の教育を前提として発展的な専門教育を実施している。専攻科の科目分類は一般科目，専攻共通科目，専門科目に分かれ，それらの単位数の比は各専攻（系）とも 14：23：34 であり，必修科目と選択科目の比は 48：23 である。いずれも適切な配分になっている。

また，学士の学位取得には，２年以上にわたって 62 単位の単位修得や指定された専門科目の修得を満たすこと等，大学評価・学位授与機構が設定している要件を満たさなければならない。専攻科教育課程はこの要件をすべて満足するように組まれている。

このように専攻科の授業科目や教育課程は教育の目的を達成するために適切に編成されていると判断される。

資料５－５－②－１

「平成 22 年度以降専攻科カリキュラム表」（一般科目と専攻共通科目）

（出典：　平成 23 年度　学生便覧　p. 110）

一般科目・専門共通科目（各専攻共通）

区分	必修選択の別	授業科目	単位数	担当	学年別配当				備考
					1年		2年		
					前期	後期	前期	後期	
一般科目	必修科目	表現法	1	G齋		1			
		総合英語A	2	G阿部	2				
		総合英語B	2	G戸田山		2			
		物理学要論	2	G濱田	2				
		化学要論	2	G舘野	2				
		生物学概論	2	C山本			2		
		開設単位計	11		6	3	2	0	
	選択科目	人文社会科学要論	2	G河村				2	
		総合英語C	1	G戸田山				1	
		開設単位計	3		0	0	0	3	
	開設単位合計		14		6	3	2	3	
専攻共通科目	必修科目	工業経営学	2	G佐藤				2	
		応用数学A	2	G馬場	2				
		情報工学	2	E久慈			2		
		技術者倫理	1	G平川, C佐々木, 熊谷				1	
		社会技術システム工学	1	世話人M沢村	1				H23 環境テーマ
		最適化手法	2	M郭,　G鳴海(H21)				2	
		応用数学演習	1	G鳴海		1			
		環境エネルギー工学	2	E土屋, Z矢口				2	
		材料化学	2	C長谷川, 川口			2		
		開設単位計	15		3	1	4	7	
	選択科目	物性物理学	2	G舘野				2	
		応用数学B	2	G鳴海			2		
		学外研修Ⅰ～Ⅳ	1 ～ 4			1 ～ 4			
		開設単位計	8		0	4	2	2	
	開設単位合計		23		3	5	6	9	
修得単位数26単位以上 （一般科目11単位以上、専攻共通科目15単位以上）									

資料５－５－②－２

「平成 22 年度以降専攻科カリキュラム表」

（専攻専門科目（機械・電気システム工学専攻））

平成23年度　専攻科授業科目一覧

専攻専門科目（機械･電気システム工学専攻）

必修選択の別	授業科目	単位数	学年別配当 1年 前期	学年別配当 1年 後期	学年別配当 2年 前期	学年別配当 2年 後期	備考
必修科目	機械･電気ｼｽﾃﾑ工学専攻実験	4	3	1			
	機械・電気システム工学研修	1		1			
	機械･電気ｼｽﾃﾑ工学演習Ⅰ	1	1☆				☆機械系のみH23開講せず
	機械･電気ｼｽﾃﾑ工学演習Ⅱ	1		1			
	特別研究	15	2	4	5	4	
	開設単位計	22	6	7	5	4	
選択科目	材料強度学	2	2				
	トライボロジー特論	2			2		
	流体力学特論	2	2				
	熱工学特論	2	2				
	振動工学	2	2				
	機能性材料	2				2	H22実施済み
	電気磁気学特論	2	2				
	回路工学	2	2				
	電子物性	2	2				
	知能システム工学	2	2				
	信号処理	2			2		
	パワーエレクトロニクス特論	2				2	
	開設単位小計	24	16	0	4	4	
開設単位合計		46	22	7	9	8	
		修得単位数62単位以上 （一般科目11単位以上、 専攻共通科目15単位以上、 専攻専門科目30単位以上）					

（出典：　平成 23 年度　学生便覧　p. 110）

資料５－５－②－３

「平成 22 年度以降専攻科カリキュラム表」
（専攻専門科目（物質工学専攻））

平成23年度　専攻科授業科目一覧

専攻専門科目（物質工学専攻）

必修選択の別	授業科目	学年別配当 平成22年度以降入学者 単位数	1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	備考
必修科目	物質工学専攻実験	4	3	1			
	物質工学研修	1	1				
	物質工学演習Ⅰ	1	1				
	物質工学演習Ⅱ	1		1			
	特別研究	15	2	4	4	5	
	開設単位計	22	7	6	4	5	
選択科目	物理化学特論	2		2			
	錯体化学	2			2		
	有機反応論	2		2			
	生化学	2			2		
	応用分析化学	1			1		
	化学工学特論	2	2				
	化学工業論	2				2	
	開設単位計	13	2	4	5	2	
開設単位合計		35	9	10	9	7	

修得単位数62単位以上
（一般科目8単位以上、専攻共通科目16単位以上、
専攻専門科目30単位以上）

資料５－５－②－４

「平成 22 年度以降専攻科カリキュラム表」

（専攻専門科目（建設環境工学専攻））

平成23年度　専攻科授業科目一覧

専攻専門科目（建設環境工学専攻）

必修選択の別	授業科目	学年別配当 平成22年度以降入学者 単位数	1年 前期	1年 後期	2年 前期	2年 後期	備考
必修科目	建設環境工学専攻実験	4	3	1			
	建設環境工学研修	1		1			
	建設環境工学演習Ⅰ	1	1				
	建設環境工学演習Ⅱ	1		1			
	特別研究	15	2	4	5	4	
	開設単位計	22	6	7	5	4	
選択科目	構造解析学特論	2	2				
	海岸港湾工学	2				2	
	水理学特論	2	2				
	地域計画学特論	2			2		
	建設材料学特論	2	2				
	地盤工学特論	2	2				
	開設単位小計	12	8	0	2	2	
開設単位合計		34	14	7	7	6	
		修得単位数62単位以上 （一般科目11単位以上、 専攻共通科目15単位以上、 専攻専門科目30単位以上）					□

（出典　平成２３年度学生便覧　p．112）

資料　５－５－②－５

環境エネルギー工学　シラバス

H23	授業科目 (5216)	環境エネルギー工学	Environmental Energy Engineering

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全専攻	2年	必修	2	講義	後期 週 2 時間	32時間

担当教員	土屋 幸男 （常勤）	矢口 淳一 （常勤）

【 授業の目標 】環境エネルギー問題は、すべての技術者に関わる今世紀最大の課題であり、一人一人が正しい科学的知見に基づいた長期的視野をもって、持続可能な社会実現のための方策を見出してゆくことが必要である。例えばエネルギー問題では、発生や消費にかかわる機器、装置の個別技術と並んでこれらをエネルギーシステムとして横断的、マクロ的に把握し取り扱うこともまた大切である。このようなグローバルな立場で環境エネルギー問題に対処できる能力の育成をめざす。

【 授業概要・方針 】 エネルギー分野では、エネルギー需給に数理システム分析手法を交える授業形態とする。全体を ①エネルギーの発生・需要に関する数理分析、②地球温暖化現象の地球物理的モデル化、③二酸化炭素排出削減に関するモデル化に大別し授業を行う。環境分野では、日本および世界における環境問題の経緯と変遷、特に地球温暖化については、その現状と今後の予測、対策についてライフサイクルアセスメント等を中心に今後の展望について論ずる。

【 履修上の留意点 】 ① 数理モデルが主体になるので、エネルギーシステムの本質を捉えることに留意する。②メディアで紹介される環境エネルギーの問題に普段から関心を持つことが望ましい。

授　業　計　画

	（前期）授業内容		時間
第 1 回	電力エネルギーの特質、火力発電所の経済運用	（課題1） 土屋	2
第 2 回	成長モデル、ロジスティック関数		2
第 3 回	数値演習	（課題2）	2
第 4 回	地球温暖化現象の地球物理的モデル化		2
第 5 回	数値演習	（課題 3）	2
第 6 回	地球温暖化、要因分析方法		2
第 7 回	経済成長、エネルギー消費、GDPと二酸化炭素発生・削減、感度分析		2
第 8 回	環境問題の変遷	矢口	2
第 9 回	地球温暖化のメカニズムと温室効果ガス		2
第 10 回	過去の気候変動		2
第 11 回	地球温暖化の予測と影響	（課題 4）	2
第 12 回	地球温暖化（京都議定書、対策）		2
第 13 回	オゾン層の破壊、酸性雨		2
第 14 回	地球環境評価指標（ライフサイクルアセスメント）	（課題 5）	2
第 15 回	期末試験	土屋・矢口	2
第 16 回	（期末試験の答案返却とまとめ）	土屋・矢口	
	計		30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	20				**80**	
	JABEE 目標	◎ (d2-d)	○ (a) (b)				

到達目標	1． 火力発電所の経済運用の特質を理解できる。 2． 成長モデル、地球バンク仮説に基づく地球温暖化モデルを理解できる。 3． 二酸化炭素の発生・削減に関する１つの数量モデルを理解できる。 4． 地球環境問題の原因と背景に関する科学的知識を把握する。 5． 環境負荷を評価する様々な指標の概略を理解し、基本的知識を習得する。
評価方法	5回の課題（数値演習への参加とレポート作成）と定期試験をそれぞれ20点、80点とし、60点以上を合格とする。報告書の内容が良くないときは書き直させることで自分の到達度を評価させる。定期試験の答案は採点後返却し、達成度を確認させる。
使用教科書・教材	教員作成プリント
参考図書等	地球環境・エネルギー最前線／通産省工業技術院編、環境白書／環境省編、化学環境学／御園生誠著、みんなの地球／浦野紘平著
関連科目	線形代数、確率と統計、微分方程式、経済学、エネルギー工学等

（分析結果とその根拠理由）

準学士課程の教育を前提に，学習・教育目標に対応した科目群があり，カリキュラムが体系的に編成されている。各学習・教育目標に対する各科目の関与割合が明確であり，教育目標と教育課程が良く整理されている。カリキュラム体系が整い，個々の科目が達成目標を設定して実施していることから，授業の内容は目的を達成するのに適切と判断される。また，一般科目と専攻共通科目と専門科目の間，および必修科目と選択科目との間の単位数のバランスが保たれており，学士の学位取得を可能にするカリキュラムとなっていると判断される。

観点５－５－③：　教育課程の編成又は授業科目の内容において，学生の多様なニーズ，学術の発展の動向，社会からの要請等に配慮しているか。

（観点に係る状況）

創造性にあふれた実践的技術者を育成することが目的である本専攻科では，進展する社会の動向に目を向け，社会の期待に応えられるように教育課程や授業科目の内容を随時改善することで社会的な存在意義を高めることが重要であると認識している。

本校教育に対する要望を把握するため，平成 20 年度に「学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査」を実施している（資料５－５－③－１）。1 年生に専門科目が少なく一般科目が多いことを上げる学生の要望については，平成 22 年度のカリキュラム改正により，専攻共通科目の統合を行い，かつ専門科目をできるだけ早く履修できるような措置を実施した。随時，専攻科学生と校長や専攻科委員会との懇談会を開催し，学習上の問題や学生が抱えている問題などについて率直な意見を聴く機会を設けている（資料５－５－③－２）。

具体例として，従来あった「経営工学」を Management of Technology（ＭＯＴ）に対応できるようにと平成 21 年度から経営管理や経営戦略を重視した「工業経営学」に変更している。また，インターンシップは多くの学生が履修するよう指導している（資料５－５－③－３～４）。平成 22 年度の実績は，専攻科生 25 名中 17 名，81%が学外研修を受け，16 名が単位取得している。また，他専攻の科目の履修については規則を制定し，途を開いている（資料５－５－③－５）。近隣の大学等との単位互換については弘前大学理工学部と平成 18 年に相互履修協定を締結し，制度を整えている（資料　５－５－③－６）。

資料５－５－③－１

「平成 20 年度学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査結果」（抜粋）

１）　アンケート調査の目的

平成１４年度に本校に専攻科が設置され，今年度で７年目を迎え，教育体制は一段と充実されてきています．しかしながら，本校の教育研究活動や教育体制を更に充実したものにするためには，継続的な教育改善が必要不可欠です．日本技術者教育認定機構（JABEE）の継続審査受審や大学評価・学位授与機構による認証評価等では，社会（企業・保護者等）の要求や卒業生・在学生の要望等は貴重なデータとなります．

このような観点から，平成１４年度及び１７年度にアンケート調査を実施しています．平成２１年度の JABEE 継続審査を控え，教育改善がどの程度教育に反映しているかどうか，学生，保護者の意見を探るとともに，卒業生，修了生や就職先を中心とする企業等の要望を把握し，今後のさらなる教育改善に供するために，平成２０年度もアンケート調査を実施しました．

今年度のアンケート調査の特徴は以下の通りです．

（１）平成１７年度のデータと比較することを主目的に考え，質問内容はほぼ同じとしました．

（２）本校で学んだ専門と異なる分野で活躍している卒業生，修了生がどの程度いるかを調査する質問事項を追加しました．また，専攻科修了生数が増えたことから，企業等への質問の文言を一部修正しました．

（３）本科・専攻科生全員を対象としました．保護者懇談会でアンケートを実施したので，アンケート参加者数が増えました．

２）　調査方法

調査時期　学生、本科学生保護者：平成 20 年７月中旬
専攻科保護者、卒業生、企業・機関：平成 20 年 9 月

調査対象　在校生　本科１～5 年生の全学生 855 名
専攻科、1,2 年の全学生 46 名
保護者　本科課程：保護者懇談会参加者（287 名）
専攻科課程：全保護者(46 名)
卒業生　本科課程卒業生　各科 50 名　　計 200 名
(ただし、郵送後転居等による未配達のため回答不能 10 名)
有効対象者　190 名
専攻科修了生　　97 名
(ただし、郵送後転居等による未配達のため回答不能 2 名)
有効対象者　　95 名
企業・機関　100 社機関

回収率　　本科　1 学年　M:42, E:41, C:42, Z:44　合計 169 名（回収率　97.7%）
2 学年　M:36, E:43, C:43, Z:39　合計 161 名（回収率　92.0%）
3 学年　M:42, E:41, C:44, Z:39　合計 166 名（回収率　93.2%）
4 学年　M:35, E:41, C:37, Z:32　合計 145 名（回収率　92.9%）
5 学年　M:42, E:33, C:40, Z:40　合計 155 名（回収率　89.6%）
専攻科　1 学年　ASM:6,ASE:6,AC:6,AZ:6　合計 24 名（回収率　96.0%）
2 学年　ASM:4,ASE:6,AC:3,AZ:6　合計 19 名（回収率　95.0%）
対象学生総数 900 名に対して回収数 839 名、回収率 93.2%
保護者　保護者懇談会参加者 M:44, E:65,C:47, Z:42　合計 198 名
専攻科全保護者　ASM:8,ASE:9,AC:6,AZ:10　合計 33 名
卒業生
本科課程（転居等による配達不能 10 あり、有効調査数 190 名）
回答　77 名　　（回収率　40.5%）

専攻科課程（転居等による配達不能 2 あり、有効調査数 95 名）
回答 32 名　（回収率　33.7%）
企業・機関：回答 54 社・機関　（回収率　54.0%）

アンケート調査分析（在校生用）

＜中略＞

b)　専攻科学生　　（ｐ.１０参照）

・本校に入学した動機は、「授業料が安い」、「専門の知識・技術を身に付けたい」、「就職が有利」、「理数系が好き」の回答が多かった。H17 年度と比較して「理数系が好き」という回答が H17 年度で 18%であったものが 40%に増えており、理科や数学の得意な学生が入学、専攻科進学となっているようである。

・専攻科への進学理由では、「経済的に有利だから」が一番多く、「本科との一貫性が良いから」、「大学と同等の学士が得られるから」が同割合であった。H17 年度でも同じ傾向であるが、「高度な知識・技術が得られるから」も増え、単に経済的理由からだけではなく、八戸高専専攻科が高度な教育機関であるという認識ができてきたものと考えられる。また、「JABEE 認定プログラム修了生になれるから」は、H17 年度は 18%であったものが、23%と若干ではあるが増加しており、JABEE 認定プログラムの重要性が認識されてきていると見られる。

・授業については、専攻科１年生は、昨年度は本科 5 年生の授業について、今年度は専攻科１年生の授業についての回答である。満足度は昨年度 50%、今年度 35%、授業方法の適切度は 52%、43%、評価方法は 68%、61%と、専攻科の方が低い値となっている。意見欄に、「専攻科なのに一般科目ばかりで専門科目が少ない」「専門的な学習がしたい」等の意見があり、アンケートを前期中に行ったこともあって各専門の授業がまだ少ないときであることも関係していると思われる。

専攻科２年生は、昨年度は専攻科 1 年生の授業について、今年度は専攻科２年生の授業についての回答である。満足度は昨年度 21%、今年度 26%、授業方法の適切度は 21%、26%、評価方法は 47%、47%といくぶん今年度の方が上がっており、各専門の授業が増えたこと、特別研究時間が増えたことによると考えられる。自由意見で、「修得できる単位数にもう少し余裕がほしい」「英語はＴＯＥＩＣ対策のみの授業が欲しい」「就活のため、日本語関係は手紙の書き方、メールの書き方を教えてほしい」等の要望がある。

・学習施設・学習環境については、「整っている」という回答が 58%と多い。また、卒業後の進路は、「大学院進学」17%、「就職」79%と就職希望が多い。これらは H17 年度とほとんど同じである。

（出典　平成 20 年度学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査結果）

資料５－５－③－２

「平成 20 年度　校長と専攻科１年生との懇談会報告」

第８回専攻科委員会記録（平成２０年度）

日　時：　　平成２０年１２月１０日(水)　１５：３０～１６：３０
場　所：　　大会議室
出席者：　　佐藤勝俊、大久保　恵、中村重人、舘野安夫、武尾文雄、土屋幸男、矢口淳一、
　　工藤学生課長、石川入試・教務係長
欠席者：　　なし

議　題：
１．　運営委員会・教員会議資料について【別紙資料１】
＜中略＞
５．その他
＜中略＞
４）校長と専攻科１年生との懇談会報告
１年生全員が、禁煙、監視カメラ、教員採用基準、高専同士の交流について、専攻科に体育を作ってほしいなど、それぞれ校長に質問や要望を伝え、それに校長が答えながら懇談が進められた様子が舘野委員から報告された。

（出典　平成 20 年度専攻科委員会記録）

資料５－５－③－３

「八戸工業高等専門学校専攻科学外研修に関する要項」（抜粋）

（趣旨）

１．この要項は、八戸工業高等専門学校専攻科授業科目「学外研修」に関し必要な事項を定める。

（目的）

２．学外研修は、学外研修を履修する学生（以下「研修生」という。）の専攻分野に関連したテーマについて研修する。特に、製品化・実用化を目指した技術開発を体験することにより、実践的技術力を磨き、特別研究の遂行に生かすことを目的とする。

（実施時期）

４．実施時期は、長期休業期間中とする。ただし、研修受入先機関の都合及び教育上必要と認められる場合は、この限りでない。

（研修機関）

５．研修機関は、八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）が定めた企業の生産・研究開発部門等又は国若しくは地方公共団体の機関（以下「研修機関」という。）とする。

（学外研修責任者）

10．研修機関は、研修生を受入れるに当たり、学外研修責任者を定め、学外研修責任者は研修の指導及び研修終了後、その評価を行うものとする。学外研修責任者は、校長が委嘱する。

（研修報告）

11．研修生は、研修終了後直ちに、次の書類を担当教員を経て実施責任者に提出するものとする。

（１）専攻科学外研修証明書（本校所定）

（２）専攻科学外研修報告書（本校所定）

（３）学外研修日誌（本校又は研修機関の指定する書類）

12．研修生は、研修終了後、学外研修報告会において研修の成果を発表し、評価を受けるものとする。

附則

この要項は、平成17年７月１１日から施行し、平成１７年４月　１　日から適用する。

（出典　八戸工業高等専門学校専攻科学外研修に関する要項　p.1）

資料　５－５－③－４

インターンシップの履修指導

Ⅳ．履修について

履修は，「八戸工業高等専門学校専攻科授業科目の履修等に関する規則」に基づくとともに「産業システム工学」プログラムの修了要件を満たすように行われる必要があります。履修に関しては，特に以下の点に留意して下さい。

＜中略＞

④本科の校外実習、専攻科の学外研修のうち少なくともいずれかを修得しておくことが必要です。本科で修得していない場合は専攻科で必ず履修、修得して下さい。学外における研修（インターンシップ）は非常に得るところが大きく、本校専攻科では長期の研修を勧めています。本科で修得していても、さらに、専攻科で学外研修を履修して下さい。

＜後略＞

（出典　平成 23 年度　シラバス（履修の手引付き）　ｐ．22）

資料５－５－③－５

「専攻科授業科目の履修等に関する規則」（抜粋）

（他専攻開設科目の履修）

第11条　本校の他の専攻で開設されている選択科目の履修を希望する者は、あらかじめ担当教員の許可を得た上で、別記様式第3号による「他専攻選択科目受講願」を専攻科長を経て校長に提出しなければならない。

（出典　専攻科授業科目の履修等に関する規則）

資料５－５－③－６

弘前大学理工学部との相互履修に関する協定書

弘前大学理工学部と八戸工業高等専門学校との間における相互履修に関する協定書

弘前大学理工学部と八戸工業高等専門学校は、教育研究交流促進の一環として、学生の学習環境を充実するため、相互履修制度に関し、次のとおり協定する。

１　受入れ身分、入学資格、履修できる授業科目・単位数、履修手続、成績の評価及び単位の認定方法等に関しては、別紙１「弘前大学理工学部と八戸工業高等専門学校との間における相互履修に関する実施要領」（以下「実施要領」という。）の定めるところによる。

２　「実施要領」に関する取扱いについては、別紙２「弘前大学理工学部と八戸工業高等専門学校との間における相互履修に関する事務取扱要領」の定めるところによる。

３　この協定の改廃、疑義については、その都度協議するものとする。

上記協定の証として、協定書２通を作成し、双方は各１通を所持するものとする。

平成18年1月27日

弘前大学理工学部長　南條宏肇

八戸工業高等専門学校長　柳沢栄司

（出典　総務課資料）

（分析結果とその根拠理由）

学生の要望や，学術の発展動向，社会からの要請に対応し，他専攻の授業科目の履修，他高等教育機関との単位互換，インターンシップによる単位認定に配慮した教育課程を編成していると判断される。

観点５－６－①：　教育の目的に照らして，講義，演習，実験，実習等の授業形態のバランスが適切であり，それぞれの教育内容に応じた適切な学習指導法の工夫がなされているか。

（観点に係る状況）

授業形態別の開設単位数の内訳は，資料５－６－①－１に示す通りである。

資料５－６－①－１

「授業形態別単位数の比較」

（平成 22 年度入学者（現在専攻科２年生）の場合）

表中の数字は単位数

	一般	専攻共通	M／E	C	Z	計（単位数）	計（時間数）
講義（座学）	１２	１６	１２	１２	１２	４０	600
演習(工学研修、工学演習)	2	5	3	3	3	１０	300
実験(専攻実験、特別研究)	0	0	１９	１９	１９	１９	855

（出典　平成 22 年度学生便覧　p.112，p.114，p.116，p.117　カリキュラム表から抽出）

各授業形態の平均的な時間数は，講義：600 時間，演習：300 時間，実験 855 時間（計 1755 時間）である。知識の深化や理論解析能力の向上のために講義形式が数的には多くなっているが，演習や実験形態の授業も十分実施しており，専攻科の教育目的を実現するために実験や研究に十分な時間数を割いている。

各専攻の「工学演習Ⅰ，Ⅱ」では，準学士課程の学習をベースにその応用項目を演習形式で復習できるようにして，知識の応用力を養成している（資料５－６－①－２）。「技術者倫理」は少人数教育の利点を生かして対話・討議形式を取り入れた双方向性の授業である（資料５－６－①－３）。工業経営学や人文社会科学要論では，事例研究を取り入れ，調査と発表を主体にした授業が行われている（資料５－６－①－４～５）。また，専攻実験では自専攻の実験テーマに加えて他の３分野の基礎的な実験テーマを組み入れ，幅のある工学実験教育を進めている（資料５－６－①－６）。

資料５－６－①－２

「物質工学演習Ⅰ　シラバス」

H23	授業科目 (8003)	物質工学演習Ⅰ	Advanced Exercises Ⅰ in Chemical and Biological Engineering

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(AC) 物質工学専攻	1年	必修	1	演習	前期 週 2時間	30時間

担当教員	(C)菊地 康昭(常勤)	(C)山本 歩(常勤)	(C)長谷川 章(常勤)

【 授業の目標 】

有機化学および無機化学、生物化学の分野に関する演習をゼミナール形式で行う。本科で学んだ専門分野に関する演習と専攻科において必要とされる各専門分野の演習を行い、物質工学専攻における基礎学力を身につけ、それらの応用力を養うことを目的とする。

【 授業概要・方針 】

有機化学分野では、有機化学の基本反応である、求電子付加、求電子置換、求核付加、求核付加－脱離の各種反応に関する問題に対して、演習形式により取り組む(菊地)。 生物化学の分野では、生命反応の根幹を担っている酵素反応について、演習形式により取り組む(山本)。 無機化学分野では、材料の機能設計に欠かすことのできない結晶構造を中心とした固体化学について、演習形式により取り組む(長谷川)。

【 履修上の留意点 】

本演習では、本科で学んだ内容を基礎に専攻科でも必要とされる問題の設定がなされている。したがって、各分野の基本的な内容をよく把握し、良く理解した上で応用的な問題を解決するよう心がけること。

授　業　計　画

(前期) 授業内容	時間
第 1 回　有機化学分野の演習 (構造式推定)	2
第 2 回　有機化学分野の演習 (求電子付加反応、求電子置換反応)	2
第 3 回　有機化学分野の演習 (求核置換反応、脱離反応)	2
第 4 回　有機化学分野の演習 (求核付加反応、求核付加－脱離反応)	2
第 5 回　到達度試験(有機化学分野)	2
第 6 回　生物化学分野の演習 (酵素の種類と特性)	2
第 7 回　生物化学分野の演習 (酵素の反応速度)	2
第 8 回　生物化学分野の演習 (酵素の反応速度)	2
第 9 回　生物化学分野の演習 (酵素活性の調節)	2
第 10 回　到達度試験(生物化学分野)	2
第 11 回　無機化学分野の演習(固体化学 物質の対称性)	2
第 12 回　無機化学分野の演習(固体化学 結晶の幾何学)	2
第 13 回　無機化学分野の演習(固体化学 結晶の幾何学)	2
第 14 回　無機化学分野の演習(固体化学 格子欠陥)	2
第 15 回　到達度試験(無機化学分野)	2
計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		20	**80**			
	JABEE 目標	◎	(d2-a)	○	(d2-b)		

到達目標	1. 各分野における基礎学力の修得 2. 各分野における応用力の修得
評価方法	各分野で行う到達度試験により評価する。有機化学分野、無機化学分野、生物化学分野の各分野を1／3ずつの割合で評価する。 総合評価で100点満点として60点以上を合格とする。
使用教科書・教材	基礎有機化学／H. Hart 著／秋葉欣哉・奥彬共訳／培風館 コーン・スタンプ生化学／E.E.Conn・P.K.Stump・G.Bruening・R.H.Doi 著／田宮信雄・八木達彦訳／東京化学同人 入門固体化学／L. Smart 著／河本邦仁訳／化学同人、および教員作成資料
参考図書等	各分野担当教員による。
関連科目	本科専門科目および専攻科専門科目(有機系および無機系、生物系専門科目)

(出典　平成２３年度シラバス　専攻科　p. 88)

「技術者倫理　シラバス」　　資料５－６－①－３

H23	授業科目 (5210)	技術者倫理	Engineering ethics

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全専攻	2年	必修	1	演習	後期 週 2 時間	30時間

担当教員	熊谷 浩二(非常勤)(第1? 5週)	佐々木 有(常勤)(第6? 10週)	平川 武彦(常勤)(第11? 15週)

【 授業の目標 】

[熊谷・平川] 技術者は、単に便利で品質のよいものを提供し、人々の生活の便益に貢献するだけでは、社会的な責任を果たしたことにはならない。倫理学の一部に位置する技術者倫理は、「技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、および技術者が社会に対して負っている責任に関する理解」の知識・能力を体得すること目指し、「地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養」についても触れる。この科目は、これまでの個々の講義でも触れている内容ではあるが、集中化してより効率的な学習教育を目指していく。さらに、異なる価値観を持ちながらも、議論により共通の課題の解決のための手法を身につける端緒としたい。

[佐々木] 生命科学の発展による遺伝子組み替え技術やクローン技術を応用した動植物による食物増産、生殖医療、難病治療など、人類は様々な分野で恩恵を受けている。この傾向は今後も拡大すると考えられるが、生命工学は生命の根本システムを操作するものであるため、新たな技術の展開と実用化には生命倫理、安全性など、国民的な幅広いコンセンサスが必要である。ここでは「生命とは何か？」を考え、いかに「生命の尊厳」を尊重しつつ研究者、技術者として生物を扱うことができるかについて考えたい。

【 授業概要・方針 】

[熊谷・平川] 特定の価値観を教え込むことではなく、専門職として物事の選択や判断する個々の基準を形成してもらうように考えて講義する。また、国内外あるいは地域による考え方や文化の違いを紹介する。この科目は、初めて遭遇した事象について、複数の選択肢を考える能力やその中から判断理由を明確にして選び、それを説明する能力を身に付けるものである。このため、各授業は、講義とともにレポートや討議により理解度を把握しながら進める。

[佐々木] 生命倫理が絡むケーススタディーを通じて、生命倫理を考え、技術者として必要な倫理的側面を討議していく。授業はすべて教員と学生、学生同士の討議によって進めていく。

【 履修上の留意点 】

[熊谷・平川] 毎回、授業時間中にレポート作成を行い、次回にいくつかのレポートをもとに討議する。

[佐々木] 授業はすべて教員と学生、学生同士の討議によって進めていくので、事前に与えられたテーマについて、自分の考えをまとめてレポートを作成しておくこと。その内容を基にお互いに批判・討論することと、人の意見を尊重していくことが重要である。

授　業　計　画

（後期）	授業内容	時間
第 1 回	「何故、技術者は特別な責任を負うのか？」	2
第 2 回	技術者の定義・役割の変遷、事例「スペースシャトルチャレンジャー事故」	2
第 3 回	倫理と職業倫理・技術者倫理、国内外の倫理規定	2
第 4 回	関係する法令、社会分業論	2
第 5 回	事例討議「県境不法投棄問題への技術者と市民の役割」	2
第 6 回	生命倫理	2
第 7 回	遺伝子工学と倫理のケーススタディー1（求む　ノーベル賞受賞者の精子　etc）	2
第 8 回	同上　2　（凍結受精卵は誰のもの？、私は誰の子？　etc）	2
第 9 回	同上　3　（私の胎児は私が使う、私の臓器を売って何が悪い　etc）	2
第 10 回	生命操作はどこまで許されるか（討論）	2
第 11 回	技術と社会の関係について	2
第 12 回	働くことの意味と社会・技術の関係	2
第 13 回	社会や職場における個人と集団との関係	2
第 14 回	技術の進歩発展と人間性との調和について	2
第 15 回	「技術者倫理」で何を身につけたか（討論）	2
	計	30:00

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	100		( )			
	JABEE 目標	◎	(b)	○			

到達目標	[熊谷]「社会と技術の役割のかかわり」においては、多数の解決策があることを理解・認識し、自分および他人の解決策に対しての見解を持ち選択できる」ための知識の習得(50%)、および事例討議やレポート等で自分の意見を複数表現できること(50%)について達成度を評価する。 [佐々木・平川] それぞれのテーマについて自分に意見に基づいたレポートを作成し、それを基にプレゼンテーション、他の学生とお互いに批判・討論できること
評価方法	総合点 60 点以上を合格とする。 [熊谷]事例討議やレポートによって、学習意欲および達成度を評価する。不合格の場合は追加課題を出す。 [佐々木・平川] 授業ごとの課題(80%)、授業中の事例討論における発言(20%)
使用教科書・教材	技術者の倫理――循環型社会に向けた技術者の責務と責任/熊谷浩二・高橋康造編/技術堂出版 プリントを配布するとともに、ビデオ等を用いる。
参考図書等	必要な場合は、授業中に指示する。
関連科目	本校本科、専攻科の全科目と関連する。

（出典　平成２３年度シラバス　専攻科　p. 45）

「工業経営学　シラバス」　　資料５－６－①－４

H23	授業科目 (5206)	工業経営学	Industrial Management

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全専攻	2年	必修	2	講義	後期 週 2 時間	32時間

担当教員	佐藤　純（常勤）

【 授業の目標 】

近年、我国を取り巻く経営環境は、経済のグローバル化によって激変している。本講義は、我国企業が現在置かれている、あるいは今後直面するグローバル経済の本質を把握することが目的である。具体的には、一級の経済誌である The Economist における欧州経済と日本経済の現状に関する記事を読むことにより、欧州経済との比較の中で日本経済が置かれている現状や企業が置かれている状況に対する認識を深めていくことを目的とする。

【 授業概要・方針 】

・教科書を用いて経済・経営英語の基本を学習する
・毎週 20 行程度の英文和訳を課す
・英訳を割り当て日本語訳を作成させ、それを基に全員で訳の修正やディベートを行っていく
・授業中における発言や適格さを成績評価において重視する

【 履修上の留意点 】

・割り当てられた英文訳は必ず次の授業までにやってくること
・英和辞典を必ず持参すること
・教科書は必ず持参すること

授　業　計　画

（後　期）　授　業　内　容	時間
第 1 回　ガイダンス	2
第 2 回　The Economist の記事の読解。経済・経営英語の学習	2
第 3 回　同上	2
第 4 回　同上	2
第 5 回　同上	2
第 6 回　同上	2
第 7 回　同上	2
第 8 回　まとめ	2
第 9 回　The Economist の記事の読解	2
第 10 回　同上	2
第 11 回　同上	2
第 12 回　同上	2
第 13 回　同上	2
第 14 回　同上	2
期末試験	2
第 15 回　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	32

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	50				50	
	JABEE 目標	◎	(a)	○	(g)(h)		

到達目標	・経済・経営英語の基本を習得する ・英字新聞・英文雑誌を辞書なしで読んでも大意を把握できるようになる ・グローバル経済の中で日本の経済・経営環境が置かれている立場を認識する
評価方法	成績評価は定期試験80%、授業中の発言量やその質20%の割合で行われる。答案は採点後返却し、到達度を確認させる。総合評価は100点満点とし、60点以上を合格とする。
使用教科書・教材	『The Economist の記事で学ぶ「国際経済」と「英語」』日本評論社
参考図書等	授業中に適宜指示する。
関連科目	工学基礎A 歴史 産業と経営 世界経済史

（出典　平成２３年度シラバス　専攻科　p. 44　）

資料５－６－①－５

「人文社会科学要論　シラバス」

H23	授業科目 (5106)	人文社会科学要論	Elements of Liberal Arts

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全専攻	2年	選択	2	講義	後期 週 2 時間	32 時間

担当教員	河村　信治（常勤）

【 授業の目標 】

当科目は人文・社会科学系教員が交代で担当し、技術者または一般社会人の知識・教養として相応しいテーマをとりあげて講義を行なう。今年度は「メディアと社会」をテーマに河村が担当する。高度情報化の中での人間の主体性の確立を目的として、情報を読み解き使いこなす力（メディア・リテラシー）を身につける。人間や社会と技術の複合的な関係のなかでメディア情報をクリティカルに捉え、またメディアを活用して社会や私たち自身の価値観を意識化する。

【 授業概要・方針 】

・操作性の良いメディアを使用した簡単な表現活動やメディア分析のワークショップを行い、その過程を通してメディアの特性を知るとともに、メディアに対するクリティカルな視点を養う。理論的学習も平行して進めていく。
・授業のテーマ（課題）ごとにふりかえり、気づきの深さを評価する

【 履修上の留意点 】

本科目の場合、メディア表現活動はその制作スキルや作品の完成度を評価しようとするものではなく、制作プロセスの体験を通して自己とメディアの関係を意識化し、表現内容への分析的な視点を持つことが主題である。

授　業　計　画

（後　期）	授　業　内　容	時間
第 1 回	ガイダンス：メディア・リテラシーとは	2
第 2 回	クリティカルに見るということ	2
第 3 回	メディア史とメディア論	2
第 4 回	メディアが構成する世界観	2
第 5 回	ニュース報道（または映画）の分析（1）	2
第 6 回	ニュース報道（または映画）の分析（2）	2
第 7 回	イメージの構成とステレオタイプ	2
第 8 回	広告の提示する価値観とイシュー	2
第 9 回	CMの分析（1）	2
第 10 回	CMの分析（2）	2
第 11 回	私のメッセージ（1）	2
第 12 回	私のメッセージ（2）	2
第 13 回	プレゼンテーション	2
第 14 回	プレゼンテーション	2
第 15 回	メディア・リテラシーまとめ	2
第 16 回	課題総括と解説	2
	計	32

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	**70**					**30**
	JABEE 目標	◎	(a)	○	(f) (g)		

到達目標	・メディアの特性を理解し、メディアが構成する社会や価値観・規範の中にある課題に対してクリティカルな思考、態度がとれる。 ・情報化、グローバル化の進む社会のなかで、個人と社会と技術（メディア）のよりよい関係についてビジョンが持てる。
評価方法	試験成績（課題ごと：理解度、コミュニケーション力、創意等の評価）を集計し、総合評価100点中、60点以上を合格とする。
使用教科書・教材	吉見俊哉『メディア文化論―メディアを学ぶ人のための 15 話』（有斐閣アルマ）
参考図書等	鈴木みどり編『Study Guide メディア・リテラシー【入門編】』リベルタ出版ほか随時紹介
関連科目	社会科目全般、国語

（出典　平成２３年度シラバス　専攻科　p. 42　）

資料５－６－①－６

「機械・電気システム工学専攻実験　シラバス」

H23	授業科目 (6001)	機械･電気システム工学専攻実験	Advanced Experiments in Mechanical and Electrical System Engineering

対象学科	学年	必･選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(ASM)機械･電気システム工学専攻 (機械系)	1年	必修	4	実験	前期 週 9 時間 後期 週 6 時間	180 時間

担当教員	
	前期　(M)機械工学科教員(常勤)
	後期　(E, C, Z)機械工学科以外の学科教員(常勤)

【 授業の目標 】

様々な分野が融合して新技術が生み出されている今日，エンジニアには幅広い工学基礎知識と深い専門知識が求められている．その理解は，講義による習得だけでなく，問題点を把握して実際に試行錯誤しながら実験を進めることで深くなる．本専攻実験は機械工学分野の専門的なテーマと，他分野の基礎的なテーマを小人数で実施することにより，幅広い知識と技術の習得と理解をより確かなものにすることを目標とする．

【 授業概要･方針 】

前期は，機械工学の各分野の主要なテーマにおいて設計･製作･評価及び解析などを含んだ実験を1テーマ当たり 3 時間×4 回の計 12 時間を基本として合計 42 回 126 時間行う．後期は，他専攻の基礎的なテーマを専攻当たり 6 回(3 専攻で 18 回 54 時間)行う．実験テーマごとに担当教員の指示に従って自発的に進める．

【 履修上の留意点 】

各実験テーマの視点を把握し，各自が積極的に考え実験を行うこと．グループ内でよくディスカッションし，協力して実験を進めるように心がけること．自分の考えを自分の言葉でレポートに書き，実験結果とその意味が正確に伝わるレポートを作成すること．レポートはできるだけ実験時間内に作成し，指定された提出期限を厳守すること．

授　業　計　画

(前　期)　授　業　内　容	時間	(後　期)　授　業　内　容	時間
実験テーマ			
		[E 科テーマ]	
①　直流電位差法によるき裂の非破壊評価		⑨　移動ロボットの知的制御に関する実験	18
②　コンピュータによる流れの数値実験			
③　DC モータの制御実験		[C 科テーマ]	
④　高速水噴流の特性実験		⑩　蒸留に関する実験	18
⑤　システム同定に関する実験			
⑥　すべり摩擦に関する実験		[Z 科テーマ]	
⑦　粘性流れの中にある球の受ける抗力		⑪　水位計測と波長算定	6
⑧　飽和プール沸騰の特性試験		⑫　建築デザインに関する実習	6
		⑬　測量器材の使い方	6
		時間割等の都合により，テーマの実施順序が変更になる場合がある．	
計	126	計	54

学習･教育目標							
	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %		20	10 ( )	**60**		10
	JABEE 目標	◎ (d2-b)	○	(c) (d2-a) (d2-c) (f) (g) (h)			

到達目標	各実験テーマの目的を理解し，その目的を達成するための実験の進め方を理解すると共に，自ら考え実行に移せる能力を身に付ける．グループ内での各自の役割分担を決め，責任を持って確実に遂行し実践する能力を習得する．自専攻だけでなく，他分野の基礎的な知識と計測･実験技術を習得する．
評価方法	機械系テーマ 75%(内 各テーマ，レポート等による理解度 80%，取り組み姿勢 20%)， 他専攻テーマ 25%(内 各テーマ，レポート等による理解度 100%) 総合評価は 100 点満点として、60 点以上を合格とする。
使用教科書･教材	各実験テーマの担当教員からの配布プリント
参考図書等	各実験テーマの担当教員からの配布資料
関連科目	全ての講義、演習に関連している。

(出典　平成２３年度シラバス　専攻科　p. 57)

（分析結果とその根拠理由）

講義と演習，実験の各形態の授業が適切に配置されている。

準学士課程の専門的授業科目を基礎に，各専攻の工学演習が演習形式で行われている。また，対話・討議形式や事例研究，発表形式を取り入れ，学生が主体的に取り組める授業形態になっている。また，専攻実験では自専攻の実験に留まらず他分野の実験テーマが設定されて，幅広い工学的知識が身につくように配慮されていると判断される。

観点５－６－②：　教育課程の編成の趣旨に沿って，シラバスが作成され，事前に行う準備学習，教育方法や内容，達成目標と評価方法の明示等，など内容が適切に整備され，活用されているか。

（観点に係る状況）

シラバスの内容は，カリキュラムの趣旨と教務委員会が作成するシラバス編成方針に基づいて各科目担当教員が作成している。記載項目は準学士課程のものと同じ書式に統一している（資料５－６－②－１）。この中で授業概要・方針，履修上の留意点，授業計画，到達目標，評価方法の各項目はいずれも重要な項目であり，学生の事前学習にとって十分な内容となっている。学期初めの各授業のガイダンスでシラバスを配布して教育方針と授業計画，評価方法等を学生に説明することが定着している。学生は各科目担当教員から配布されたシラバスをファイリングし，ポートフォリオ作成や事前学習などで活用している。活用状況については，学生授業による授業アンケート調査で「シラバス等から授業の到達目標と評価方法を理解していますか」に対して学生の評価平均が 5 段階評価の 4.03 という高い評価結果より十分に活用されていると判断できる（資料５－６－②－２）。

１単位の履修時間については，シラバスの「専攻科履修の手引き」の説明の中で 45 時間の履修をもって１単位とすると明示し，講義や演習など授業方法による時間の基準についても明記し，周知している（資料５－６－②－３）。

資料５―６―②―１

「平成２３年度専攻科シラバスの例」

H23	授業科目 (8907)	化学工学特論	Advanced Chemical Engineering

対象専攻	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	総時間数
(AC)物質工学専攻	1年	選択	2	講義	前期 週 2 時間	32時間

担当教員	杉山 和夫 (常勤)

【 授業の目標 】

化学工学は、各種の製品を工業的に生産する際の合理的な装置設計や操作等に関する学問であるため、技術者にとって大事な分野である。特に最近は、工業製品のハイテク化やナノテク化が進み、これらを扱うプロセスは化学工学の新たな学問分野となっている。本講義では、本科で履修した化学工学を基礎にしつつ、物質の機能性を向上させるための技法を修得することを目的として表面プロセス工学について学ぶ。

【 授業概要・方針 】

本講では、次の４項目の内容を理解、学習することを骨子とする。①固体表面の構造や性質、評価法、②触媒、吸着剤、化学センサなどの表面機能、③ダイヤモンドフィルムや太陽電池などのナノ構造、④各種表面プロセスの仕組み。

講義の中で可能な限り標本サンプルを紹介し、実際に手に取り目で見ることにより表面の性質を利用した工業製品に対する理解度を深めたい。また、新聞記事などを用いて表面の関与した新素材に関する最新情報を提供する。

【 履修上の留意点 】

化学工学はものづくりの学問である。『もの(物質)』を見たら、どういう機能を持っているだろうか、どうやって作るのだろうかという疑問をもって授業に臨んでほしい。理解の習熟度を確認するため小テストを行う。

授　業　計　画

(前期) 授業内容	時間
第 1 週　表面プロセス工学とは:本講義の概要	2
第 2 週　表面の構造と性質:各種材料の表面構造と機能	2
第 3 週　表面の分析:各種表面分析法	2
第 4 週　表面の分析:電子顕微鏡、プローブ顕微鏡	2
第 5 週　表面機能性物質:触媒	2
第 6 週　表面機能性物質:吸着剤	2
第 7 週　表面機能性物質:化学センサ	2
第 8 週　(中間試験)	2
第 9 週　成膜の基礎	2
第 10 週　表面機能性薄膜:ダイヤモンド、ダイヤモンドライクカーボン、窒化チタン	2
第 11 週　表面機能性薄膜:半導体IC、太陽電池	2
第 12 週　成膜プロセス(1):ウエットプロセス(めっき、化成処理)	2
第 13 週　成膜プロセス(2):ドライプロセス(真空技術、プラズマ技術)	2
第 14 週　成膜プロセス(3):ドライプロセス(成膜装置、成膜法、機能評価)	2
第 15 週　(期末試験)	2
第 16 週　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	32

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合		20%	**80%**			
	JABEE 目標	◎	(d2-a)	○	(c) (d2-c)		

到達目標	1. 材料の表面機能や微細構造が理解できること。 2. 各種表面プロセスの仕組みが理解できること。 3. 表面やプラズマに関する技術・専門用語が理解できること。
評価方法	定期試験 80%、チェックテスト等 20%の割合で評価し、総合評価は 100 点満点として 60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	教員作成プリント
参考図書等	吸着の科学と応用(小野他著、講談社)、薄膜作成の基礎(麻蒔著、日刊工業新聞)、低温プラズマ材料化学(長田著、産業図書)、はじめてのプラズマ技術(飯島他著、工業調査会)
関連科目	化学工学・物理化学・物理・数学

(出典　平成２３年度専攻科シラバス　p.94)

資料　５―６―②―２

シラバスの活用状況

表　１　学生自身の授業に対する取り組み姿勢アンケート調査結果（質問１～５）

（質問項目）

質問項目	1	積極的に取り組みしたか。
	2	予習や復習は、行いましたか。
	3	課題やレポートなどにきちんと取り組みましたか。
	4	シラバスなどからこの授業の到達目標と評価方法を理解していますか。
	5	全体として授業の内容を理解できたと思いますか。

（専攻科：座学・実験全科目）

学科	質　問（1～5）					
	1	2	3	4	5	平均値
全専攻（総合）	4.02	3.66	4.12	3.92	3.97	3.94
ASM専攻（機械）	4.09	3.66	3.99	3.98	3.99	3.94
ASE専攻（電気）	4.64	3.84	4.61	4.28	4.25	4.32
AC専攻（物質）	4.41	4.01	4.41	4.08	4.06	4.20
AZ専攻（建設）	3.76	3.70	4.29	3.91	4.04	3.94
全平均	4.19	3.77	4.29	4.03	4.06	4.07

（平成 21 年度　学生による授業評価報告書　p. 6）

資料５―６―②―３

「単位について」（平成 23 年度版）

３．単位について

各授業科目の単位数は、１単位の授業科目を４５時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算します。

①　講義については、16 単位時間の授業をもって 1 単位とします。

②　演習については、30 単位時間の授業をもって 1 単位とします。

③　実験及び実習については、45 単位時間の授業をもって 1 単位とします。

（出典　　平成 23 年度シラバス　p. 21）

（分析結果とその根拠理由）

シラバスの項目は準学士課程の書式と統一したものとなっており，事前学習するうえで十分な内容となっている。また，到達目標と評価方法の記載方法は毎年のように改善が繰り返されている。学期初めの各授業のガイダンスでは，教育方針と授業計画，到達目標，評価方法をシラバスに基づいて学生に説明することが定着している。学生もポートフォリオ作成や事前学習などに活用したり，評価方法を確認するなど，授業アンケート調査結果から十分活用されていると判断される。なお，1 単位が４５時間の履修時間であることを授業形態別の授業時間の基準をシラバスに明記し，実施している。

以上のようにシラバスの内容は適切に整備され活用されていると判断される。

観点５－６－③：　創造性を育む教育方法の工夫が図られているか。また，インターンシップの活用が図られているか。

（観点に係る状況）

「社会技術システム工学」は，年度ごとに「環境」，「安全」，「医療」のテーマについてそれぞれ関連する分野の複数教員で講師団をつくり，共生できるものづくり，システムづくりに関わる最新事情や背景を紹介し，授業の後半では学生一人ずつ興味ある課題を設定して計画し，調査研究し，まとめ，発表を行う本校独自の授業である（資料５－６－③－１）。

平成 22 年度からエンジニアリングデザイン（ＥＤ）教育を取り入れている。ＥＤ教育は，企業などの外部機関の資源を活用した産学共同（ＣＯＯＰ）教育と課題設定型学習（ＰＢＬ）を組み合わせた実践的教育方法である。新たに部分的クォーター制を導入したことにより，平成 22 年度から後期の前半１／４期分をインターンシップやＥＤ教育など座学以外の学習に取り組める柔軟な仕組みになった（資料５－６－③－２）。平成 22 年度は試行的な取り組みとして専攻科１年生を対象に専門の異なる学生が数名ずつ一つのチームを組み，希望するテーマに分かれて約２ケ月間取り組み，成果を発表している（資料５－６－③－３）。これは本校の創造的なものづくり・システム作り教育に大きな可能性を与えた点で有意義な取り組みであった。

また，特別研究も計画から実践，発表まで学生の自主的活動を伸ばしながら進めている。この経験は課題研究手法（ＰＢＬ）の要素を持つ科目として，学生の創造性の伸長に生かされている。

インターンシップは主に夏期休業期間が中心であったが，クォーター制の導入により後期の前半も実施が可能で，累計４週間以上も認めている。インターンシップは履修指導によってほとんどの学生が国内または海外（今までのところフランス）で履修している（資料５－６－③－４）。学外研修報告発表会で実際の「ものづくり」の現場を経験して「ものづくり」の意義や現場の意識の高さ，安全の重要性を認識でき，有意義であったことを報告する学生が多い（資料５－６－③－５）。フランスでのインターンシップ先は学術交流協定を締結しているリールＩＵＴＡ(2004～)とエクサンプロヴァンスＩＵＴ（2010～）である。実施内容は約 10 週間の課題研究である。

資料５－６－③－１

社会技術システム工学のシラバス

H22	授業科目 (5211)	社会技術システム工学	Social Technology Systems Engineering

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全専攻	2年	必修	1	演習	前期 週２時間	30時間

担当教員			
舘野安夫（常勤）	武尾文雄（常勤）	鎌田貴晴（常勤）
佐々木　有（常勤）	藤原広和（常勤）	

【 授業の目標 】

機械、システム、情報から衣食住までの非常に幅広い分野に係わり、かつ最も優先されるべき「安全」について、その社会的な意義や問題点を理解し、ものづくりやシステム作りの立場から、いかに安全確保を図り、より安全な仕組みづくりを行うべきかを考究できる姿勢を身につけることを目的とする。

【 授業概要・方針 】

前半では、全学科教員が、安全問題に対する系統的な考え方、不安全を引き起こす人的要因、各分野における危険性と安全に対する取り組み、課題など基本的な事項を解説し、授業各回ごとにその内容の理解度を評価する．後半では、受講者が主体的に課題設定し、調査研究を行って成果をまとめ、発表する課題探求型の授業方式とする。

【 履修上の留意点 】

前半の講義や後半の発表会では、自分の専門や関心領域だけではなく、異分野での取り組みや連携に積極的な関心を持っていく意欲が求められる。さらに自身の課題探求においては、主体的な取り組みが求められる。

授　業　計　画

（前　期）　授　業　内　容	時間
第１回　ガイダンス，総論（校長先生）	2
第２回　（M 武尾）　機械・構造物の破壊に対する安全	2
第３回　（E 鎌田）　高電圧に関する安全	2
第４回　（C 佐々木）安全性におけるメディアバイアスの問題	2
第５回　（Z 藤原）　地震・津波・災害等に対する安全	2
第６回　（G 舘野）　信頼性工学入門	2
第７回　研究テーマの設定	2
第８回　調査研究①	2
第９回　調査研究②	2
第10回　調査研究③	2
第11回　調査研究④(まとめ)	2
第12回　発表会①	2
第13回　発表会②	2
第14回　発表会③	2
第15回　まとめ，講評	2
計	30

学習・教育目標							
八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
同上関与割合%	5		**70** (⑤)	5	15	5
JABEE 目標	◎ (d1)	○	(a) (b) (d2-a) (d2-c) (d2-d) (f) (g) (h)			

到達目標	・社会と安全の関係、およびさまざまな安全確保への取り組みを広い視野で理解し、また自分の専門領域の課題をその中に位置づけて説明することができる。 ・自ら関連する課題を探し、調べ、成果をまとめてプレゼンテーションできる。 ・他の専門領域の取り組みや他者の研究に関心を持ち、積極的に議論することができる。
評価方法	第1～6回までの各授業の評価(40%)、課題調査研究・発表(40%)、ファシリテーション(質疑討論、発表会等での積極的・建設的参画、進行など)(20%)、として評価する。総合得点は100点満点として、60点以上を合格とする。
使用教科書・教材	各授業担当者ごとに作成
参考図書等	随時紹介する
関連科目	全科目

（出典　平成２３年度　シラバス　専攻科　p. 38）

1年生の学期編成と授業の対応　　資料５－６－③－２

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
区分	前期						後期					
編成区分	←		前期			→	←	後期	前半	後期	後半	→
授業	←	前期	座学	実験 →		← インターンシップ	ＥＤ	→	← 後期	座学 実験 →		

（出典　新規作成資料）

平成22年度エンジニアリングデザイン報告会　　資料５－６－③－３

個人情報保護のため削除

専攻科学外研修先一覧　　資料５－６－③－４

個人情報保護のため削除

（出典　平成２２年度専攻科委員会９月資料）

「平成２２年度　学外研修報告発表会概要集」　資料５－６－③－５

個人情報保護のため削除

（出典　平成２２年度学外研修報告発表会資料）

（分析結果とその根拠理由）

「社会技術システム工学」では学生が環境，安全などの大テーマの中から特別研究に関連する個別のテーマを選んで調査発表を行うことが行われている。これは「特別研究」の背景の学習に活かされている。新たに企業の協力を得てＣＯＯＰ教育とＰＢＬを組み合わせたエンジニアリングデザイン教育を始め，学生の創造性の伸長の機会を増やしている。また，実際の「ものづくり」の現場を経験して「ものづくり」の意義を再認識することを学外研修報告会で述べる学生が多く，インターンシップが有効に活用されていると判断される。

観点５－７－①：　教育の目的に照らして，教養教育や研究指導が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

専攻科開設当初から，自分の専攻を高めつつ他分野の基礎知識を持てる連峰型創造性涵養教育を基本方針としている。これに基づいてコミュニケーション系科目，自然科学，社会科学などの教養教育を一般科目として計 14 単位実施し，専門教育に偏重しない工夫を行っている（資料５－５－②－１）。また，専門科目においても「技術者倫理」や「社会技術システム工学」などの科目では安全や環境等について深く考えることを求めるなど技術者としての幅広い教養が修得できるよう工夫している（資料５－６－①－３，５－６－③－１）。

また，学生に教育・研究の良質な環境を提供するため，研究室配属に関しては多くの研究室が専攻科生を指導できるように適度な分散と研究環境の保証が必要であると判断し，１研究室の配属人数について，基準３－１－③で記述の通り，教員を配置し，学生の希望も入れて研究テーマを設定している（資料５－７－①－１）。各学生に研究指導の責任者である特別研究指導教員をつけて，２年間継続して指導に当たっている。指導教員は大学評価・学位授与機構の審査に合格している教員としている。ただし，近年採用の教員については機構の審査基準に沿って校長が適否を判断している。また，論文査読などにおいて異なった視点からアドバイスを行う副指導教員を専門学科と総合科学科から一人ずつ配置して多面的指導を行っており，専攻科で修学するにふさわしい研究指導が行われている。ただし，近年採用の教員については機構の審査基準に沿って校長が適否を判断している。技術職員も実験装置製作，試料作成，機器の操作など研究活動のサポートをしている。学生当たり研究費の配分や学生の学会発表に対して旅費の一部を補助し，研究活動を支援している（資料５－７－①－２）。

以上より，学校教育法第 119 条が求める目的および本校の目的を十分に満たしている。

「専攻科テーマ一覧」　資料５－７－①－１

個人情報保護のため削除

（出典　平成２２年度専攻科委員会５月資料）

「専攻科委員会申し合わせ事項」　　資料５－７－①－２

専攻科関係 申し合わせ事項等

平成16年４月１日（確認）
平成17年６月７日（確認）

１．　特別研究の研究室配属について

１研究室に１学年あたり２名まで、１，２学年合わせて３名まで学生を配属できる。

１人の学生について特別研究等を指導する指導教員の他に論文査読等の指導のため１人の副査教員を配置する。これらは各学科（各専攻（系））で措置する。

２．　特別研究発表最終発表のプログラム順

１）　プログラム順

３年生の合宿研修の順に従う。（M→Z→C→E→Mの順）

平成１６年度はZから開始。

各系内の順序は各系に一任。

２）　概要集

１課題（１名）につきA4版４頁に纏める。各系毎に所定の期日までに冊子を用意する。

３）　会場

学外で開催する。

３．　特別研究概要集

１課題（１名）につきＡ４版４頁２段組とし、英文概要を課題名と本文の間に設ける。

詳細は書式例参照。

４．　特別研究の評価

特別研究指導教員評価	６０点
副査教員評価	１０点
研究発表評価	３０点（内中間発表５点×２回、最終発表２０点）

別途、評価基準有り。

５．　学会発表への旅費の補助

本人が発表する場合、１人年間１回35,000円を限度に実費補助する。

本人が発表題目など記載された資料を添付して教務係に申請。

６．　学外研修の進め方

学外研修要項に従って行う。研修後、発表会を実施する。

評価は、研修先評価６０点、報告書・日誌評価３０点、実施責任者評価５点、科目担当者評価５点。

７．　入学式宣誓者の人選方法

本校出身で輪番に当たる該当学科出身者の中から本科４年、５年次の成績が最高点の者とする。輪番は平成１７年から始め、M→E→C→Zとする。（平成１７年３月１７日決定）

８．　専攻科寮生の学寮利用

所定の手続きで認める。利用期間中、特別研究指導教員が責任者となる。

以上

（出典　平成17年度専攻科委員会第４回会議記録，
平成17年度６月開催教員会議専攻科関係配布資料）

（分析結果とその根拠理由）

連峰型創造性涵養教育の方針のもと専門性に幅広さを追求する教育が行われている。コミュニケーション系科目，社会科学などの科目で十分量の教養教育が実施され，専門教育に偏重しない工夫が見られる。

特別研究指導については，研究室の配属枠の決定，複数教員による研究指導体制，技術職員による支援等，学校教育法第 119 条と本校の目的を十分に満たしている。以上のように教養教育や研究指導が適切に行われていると判断される。

観点５－８－①：　成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され，学生に周知されているか。また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されているか。

（観点に係る状況）

学則第 48 条及び八戸工業高等専門学校専攻科授業科目の履修等に関する規則によって単位認定及び修了認定を規定している（資料５－８－①－１～３）。

これらの規則は学生便覧に掲載し，全学生に配布し，周知している。また，年度初めの入学ガイダンスや２年生に対する専攻科ガイダンスの場で副専攻科長や産業システム工学プログラム計画委員会委員長がシラバスや資料を基に説明し確実に周知させており，個々の学生に対しては，担任を兼ねる専攻主任・専攻副主任が指導ガイダンスを実施している（資料５－８－①－４）。平成 23 年度の学生アンケートによると，学生は各科目の合格基準が 60 点であることを全員が知っており，修了要件についても大多数の学生が認識しており，まったく知らないという学生はいなかった（資料５－８－①－５）。

1 単位の履修時間が 45 時間であることはシラバスに明記し，専攻科ガイダンス等で説明し周知している（資料５―６―②―３）。授業では，授業内容を定着あるいは発展させるために宿題やレポートを課し，その取り組み結果も評価の対象に加えている。定期試験の答案は採点終了後答案が返却され，担当教員による解説が行われる。その際に学生側から意見があれば受けるシステムが整っている。急病等特別な事情により定期試験を受けられなかった場合，本人の申請により追試験を受験できる。その場合の評価は減点しない（資料５－４－①－５）。準学士課程で実施している再試験制度はなく，もし単位未修得の場合は再履修になる。

規定に従って，成績評価，単位認定及び修了認定が厳密になされている。修了認定に関して，平成「専攻科修了＝ＪＡＢＥＥプログラム修了生」というＪＡＢＥＥ対応の方針に基づいて行っており，平成 22 年度は 2 名を除き 17 名が修了要件を満たしていることが確認されている（資料５－８－①－６）。

「専攻科授業科目の履修等に関する規則」（抜粋）　　資料５－８－①－１

（学業成績の評価）

第 5 条　履修科目の学業成績の評価は、試験の成績及び平素の学習状況を総合して100点法で行う。

2　学業成績を評語で表す必要がある場合は、次の基準による。

評　価	評　語	
100点 ～ 80点	A	優
79点 ～ 70点	B	良
69点 ～ 60点	C	可
59点以下	D	不可

第 6条　追試験による成績は、減点しない。

（単位修得の認定）

第 7条　履修科目の単位の認定は、出席時数が当該科目の総授業時数の3分の2以上で、学業成績の評価が60点以上の場合は、単位を修得したものとして認定する。

（出典　平成 23 年度学生便覧　p. 132～133）

「専攻科授業科目の履修等に関する規則」（抜粋）　　資料５－８－①－２

（修了の要件）

第 9条　専攻科の修了は、学則第48条に規定するもののほか、次表に掲げる要件を満たさなければならない。

一　次表に掲げる修了に必要な単位数を修得しなければならない。

（平成 22 年度以降入学生）

科目 / 専攻	一般科目	専門科目		合計
		専攻共通科目	専攻専門科目	
機械・電気システム工学	11 単位以上	15 単位以上	30 単位以上	62 単位以上
物質工学	11 単位以上	15 単位以上	30 単位以上	62 単位以上
建設環境工学	11 単位以上	15 単位以上	30 単位以上	62 単位以上

（平成 19・20・21 年度入学生）　中略

二　別に定める「産業システム工学」プログラムの修了要件のうち、前号に係わる事項を除く全ての要件を満たすこと。

（出典　平成 23 年度学生便覧　p. 133）

資料５－８－①－３

「産業システム工学」プログラムの修了要件

別表 3

「産業システム工学」プログラムの修了要件

「八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラムの履修及び認定に関する規則」に基づき修了認定を行います。

１）　学位（学士）を取得すること。

２）　専攻科において 62 単位以上修得すること。ただし、「八戸工業高等専門学校専攻科授業科目の履修等に関する規則」第９条第１号の要件を満たすこと。

3）本プログラムにおいて、124 単位以上修得すること。

4）本プログラムにおいて、1，600 時間以上（1時間は正味60分）の総学習保証時間を経験していること。ただし、このうち 250 時間以上の人文・社会科学等（語学含む）、250 時間以上の数学・自然科学・情報技術および 900 時間以上の専門分野を含むものとする。

5）本プログラムにおけるプログラム構成を示す別表2－1（平成 22 年度専攻科入学者）、別表 2－2（平成 21 年度専攻科入学者）において、総合評価方法に基づく評価基準を満たすこと。

注意　4）の総学習保証時間とは、講義、演習、実験などで教員と接触している時間と研究室などで勉学、研究等をしていることが証明できる時間の総計である。

（出典　平成 22 年度シラバス　p.5）

資料５－８－①－４

平成 23 年度専攻科新入生ガイダンス実施要項

平成２３年度　専攻科新入生ガイダンス実施要項

○日　時：平成２３年４月７日（木）１３：００～１６：００
○場　所：合併教室
○受付時間：１２：４０～１２：５５　於：合併教室前
※受付時に学生に下記の資料配布
学生証、在学証明書、学生便覧、シラバス、単位修得確認簿、学習等達成度記録簿、
大学評価・学位授与機構「新しい学士への途」、産業システム工学プログラム履修確約書、
前期専攻科授業時間割表（使用教室割振表）
○全体ガイダンス（１３：００～１４：１０頃）
出席者：校長、専攻科長、産業システム工学プログラム計画委員長、教務主事、
副専攻科長、専攻（副）主任、専攻科委員、学生課長

次　第（進行：学生課長）
１）校長挨拶
２）専攻科長挨拶および専攻科説明
３）副専攻科長、各専攻主任（副主任）、専攻科委員、プログラム計画委員長の紹介
４）産業システム工学プログラム計画委員長概要説明
－本校の学習・教育目標と産業システム工学プログラム等について－
５）副専攻科長による専攻科についての概要説明
６）事務連絡等

○写真撮影（１４：１５～１４：３０）
撮影場所：専攻科棟玄関（全専攻集合写真）
≪写真撮影参加教員≫
校長、専攻科長、教務主事、副専攻科長、専攻主任（副主任）、専攻科委員

○各専攻別ガイダンス（写真撮影終了後１４：４０～）

専　攻	人数	場所	備考
機械・電気システム工学専攻（機械系）	５	専攻演習室（４）	
機械・電気システム工学専攻（電気系）	８	専攻演習室（１）（２）	
物質工学専攻	８	Ｍフレックス	
建設環境工学専攻	７	専攻講義室	

※単位修得確認簿、学習等達成度記録簿については、学生が記録し、専攻主任が責任を持って保管するものとする。

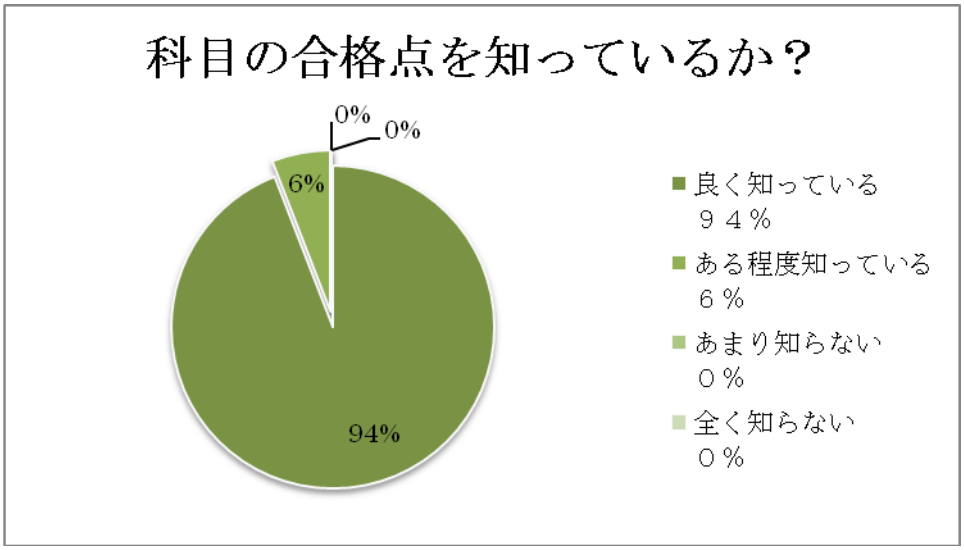
（出典　平成 23 年度専攻科ガイダンス実施要項）

成績評価基準、修了要件に関する学生の認知状況（抜粋）　　資料５－８－①－５

質問　科目の合格点は６０点であることを知っていますか？

（1）よく知っている。（2）ある程度知っている。（3）あまり知らない。（4）全く知らない。

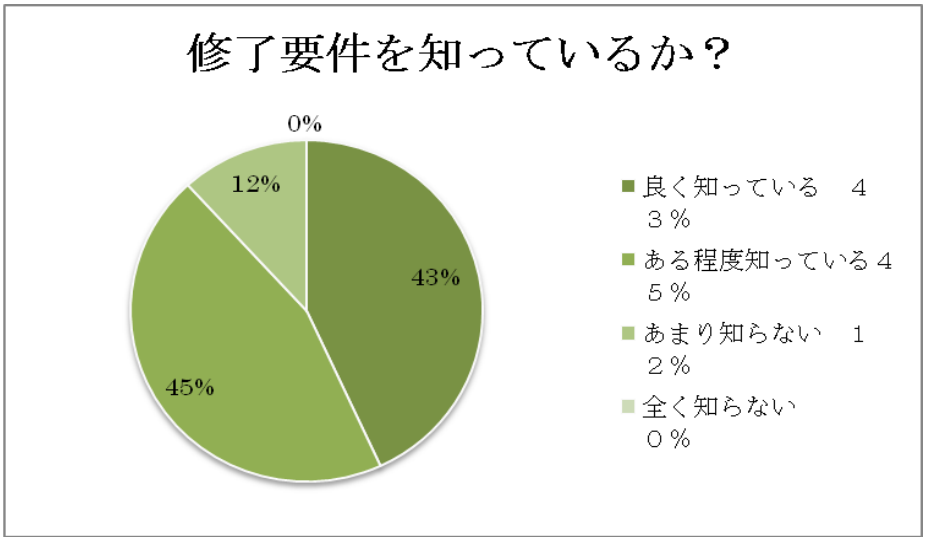
結果



質問５　専攻科修了条件は、専攻科において 62 単位以上習得すること、産業システム工学プログラムにおいて 124 単位以上習得すること、1600 時間以上の授業時間数を経験していること、学士の学位を取得すること、TOEIC スコアが 400 以上であること、シラバス別表 2-1, 別表 2-2 において、総合評価基準に基づく評価基準を満たすことなどの修了要件が定められていることを知っていますか？

（1）よく知っている。（2）ある程度知っている。（3）あまり知らない。（4）全く知らない。

結果



（出典　平成 23 年度　成績評価・単位認定や進級・卒業認定に関する学生アンケート調査結果（抜粋）

「「産業システム工学プログラム」修得単位等チェック総括表」　資料５－８－①－６

「産業システム工学」プログラム　修得単位・学習時間・学習時間到達度（プログラム修了認定）チェック表

平成21年度機械・電気ｼｽﾃﾑ工学専攻（電気系）入学者　プログラム構成

本科・専攻科	選択必修区分	科目名	単位分類	単位数	履修可能単位数	本科学年 4年	本科学年 5年	専攻科 1年	専攻科 2年	基礎工学分類	JABEE分野別(標準)履修時間 人文社会語学	JABEE分野別(標準)履修時間 数学自然情報技術	JABEE分野別(標準)履修時間 専門	学習・教育目標別関与割合 A	B-1	B-2	C-1	C-2	D	分野別修得単位数 及び 学習時間数 人文・社会・語学分野 修得単位	人文・社会・語学分野 高専単位時間数	人文・社会・語学分野 JABEE学習時間数	数学・自然・情報技術 修得単位	数学・自然・情報技術 高専単位時間数	数学・自然・情報技術 JABEE学習時間数	専門分野 修得単位	専門分野 高専単位時間数	専門分野 JABEE学習時間数	合計 単位数	合計 JABEE学習時間
本科	必修	人文科学概論	履修	1	1	○					22.5			0.90					0.10	1	30	22.5							1	22.5
		社会科学概論	履修	1	1	○					22.5			0.90					0.10	1	30	22.5							1	22.5
		体育	履修	1	1	○					22.5			1.00						1	30	22.5							1	22.5
			履修	1	1		○				22.5			1.00						1	30	22.5							1	22.5
		英語演習Ⅰ	履修	2	2	○					45			0.10					0.90	2	54	40.5							2	40.5
		英語演習Ⅱ	学修講義	2	2		○				45			0.10					0.90	2	60	45.0							2	45.0
	C	人文 文学	学修講義	2	2		○				22.5			0.80					0.20			0.0							0	0.0
		人文 哲学	学修講義	2			○				22.5			0.70					0.30	2	30	22.5							2	22.5
		人文 人間科学	学修講義	2			○				22.5			0.80					0.20			0.0							0	0.0
		社会 法学	学修講義	2	2		○				22.5			0.60				0.20	0.20			0.0							0	0.0
		社会 経済学	学修講義	2			○				22.5			1.00								0.0							0	0.0
		社会 環境論	学修講義	2			○					22.5		0.80				0.20					2	30	22.5				2	22.5
	D	外国語 中国語	履修	2	4	○					45			0.25					0.75			0.0							0	0.0
		外国語 中国語	履修	2			○				45			0.25					0.75			0.0							0	0.0
		外国語 ドイツ語	履修	2		○					45			0.30					0.70	2	60	45.0							2	45.0
		外国語 ドイツ語	履修	2			○				45			0.30					0.70	2	60	45.0							2	45.0
		外国語 フランス語	履修	2		○					45			0.30					0.70			0.0							0	0.0
		外国語 フランス語	履修	2			○				45			0.30					0.70			0.0							0	0.0
	選択	E 体育 体育学特論	履修	1	2	○					22.5			1.00								0.0							0	0.0
		外国語 英語特論	履修	1			○				22.5			0.10					0.90			0.0							0	0.0
	必修	応用数学Ⅰ	履修	1	1	○						22.5			1.00							1	30	22.5				1	22.5
		応用数学Ⅱ	履修	1	1	○						22.5			1.00							1	30	22.5				1	22.5
		応用数学Ⅲ	履修	1	1	○						22.5			1.00							1	28	21.0				1	21.0
		応用数学Ⅳ	履修	1	1	○						22.5			1.00							1	30	22.5				1	22.5
		応用物理Ⅰ	履修	1	1	○				④		22.5			0.30	0.70						1	30	22.5				1	22.5
		応用物理Ⅴ	学修講義	2	2	○				④		30			0.30	0.70						2	40	30.0				2	30.0
		電磁気学Ⅰ	学修講義	2	2	○							30			1.00									2	40	30.0	2	30.0
		電磁気学Ⅱ	学修講義	2	2	○							30			1.00									2	40	30.0	2	30.0
		電気回路Ⅰ	学修講義	2	2	○							30			1.00									2	40	30.0	2	30.0
		電子工学Ⅰ	履修	1	1	○							22.5		0.40	0.60									1	30	22.5	1	22.5
		ディジタル回路Ⅰ	学修講義	2	2	○				②			30			1.00									2	40	30.0	2	30.0
		電子回路設計Ⅰ	学修講義	2	2	○				①			30			1.00									2	40	30.0	2	30.0
		電子回路設計Ⅱ	履修	1	1	○				①			22.5			1.00									1	40	30.0	1	30.0
		ｴﾈﾙｷﾞｰ変換工学Ⅱ	履修	1	1	○							22.5			1.00									1	30	22.5	1	22.5
		ﾊﾟﾜｰｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ	履修	1	1	○							22.5			1.00									1	30	22.5	1	22.5
		電子計測	履修	1	1	○							22.5		0.70	0.30									1	30	22.5	1	22.5
		制御工学Ⅰ	履修	1	1	○				①			22.5		0.40	0.60									1	30	22.5	1	22.5
		制御工学Ⅱ	学修講義	2	2		○						30			1.00									2	30	22.5	2	22.5
		創成実験	履修	1	1	○							22.5				0.70		0.30						1	30	22.5	1	22.5
		工学セミナー	履修	1	1	○							22.5			0.20			0.80						1	30	22.5	1	22.5
		実験実習Ⅱ	履修	2	2	○							45		0.60	0.10	0.05	0.05	0.20						2	60	45.0	2	45.0
		実験実習Ⅱ	履修	1	1		○						22.5			0.40	0.60								1	30	22.5	1	22.5
		実験実習Ⅲ	履修	3	3	○							67.5		0.60	0.10	0.05	0.05	0.20						3	90	67.5	3	67.5
		卒業研究	履修	2	2		○						45			0.40	0.60								2	60	45.0	2	45.0
		卒業研究	履修	8	8		○						180	0.10	0.10	0.20	0.25	0.25	0.10						8	240	180.0	8	180.0
	選択	工学材料	履修	1	1		○	③					22.5			0.80		0.20							1	30	22.5	1	22.5
		データ構造	履修	1	1	○							22.5		1.00										1	30	22.5	1	22.5
		情報工学特論	履修	1	1		○	②					22.5			1.00									1	30	22.5	1	22.5
		計算機工学	履修	1	1	○							22.5		0.40	0.60											0.0	0	0.0
		通信工学	履修	1	1	○							22.5		0.35	0.65											0.0	0	0.0
		電気回路Ⅲ	履修	1	1	○							22.5			1.00											0.0	0	0.0
		電子デバイス	履修	1	1		○	③					22.5			1.00									1	30	22.5	1	22.5
		電子物性基礎	履修	1	1	○							22.5			1.00									1	26	19.5	1	19.5
		電気電子材料	履修	1	1		○	③					22.5		0.20	0.80											0.0	0	0.0
		ディジタル信号処理	履修	1	1		○	①					22.5		0.40	0.60									1	24	18.0	1	18.0
		電気ｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑ	履修	1	1	○							22.5		0.20	0.70		0.10							1	30	22.5	1	22.5
		ｴﾈﾙｷﾞｰ変換ｼｽﾃﾑⅠ	履修	1	1		○						22.5		0.20	0.60	0.20										0.0	0	0.0
		ｴﾈﾙｷﾞｰ変換ｼｽﾃﾑⅡ	履修	1	1		○						22.5		0.20	0.80											0.0	0	0.0
		高電界工学	履修	1	1	○							22.5		0.20	0.80									1	30	22.5	1	22.5
		電力ｼｽﾃﾑ工学Ⅰ	履修	1	1		○						22.5			0.30		0.70									0.0	0	0.0
		電力ｼｽﾃﾑ工学Ⅱ	履修	1	1		○						22.5			1.00											0.0	0	0.0
		電気法規・電気施設管理	履修	1	1		○						22.5		0.20	0.80											0.0	0	0.0
		校外実習	履修	2	2	○							30	0.10		0.10	0.20	0.40	0.20						2		0.0	2	0.0
本科合計																				14	384	288.0	9	218	163.5	46	1188	891.0	69	1342.5
専攻科	必修	日本語表現法	演習	1	1	○					25						0.20		0.80	1	30	25.0							1	25.0
		総合英語A	講義	2	2	○					30			0.10					0.90	2	33	30.0							2	30.0
		総合英語B	講義	2	2	○					30			0.10					0.90	2	33	30.0							2	30.0
		物理学要論	演習	1	1	○				④		25			0.30	0.70							1	28	23.3				1	23.3
		化学要論	演習	1	1	○						25			0.70	0.30							1	30	25.0				1	25.0
		生物学概論	演習	1	1	○						26.25			1.00								1	26	22.92				1	22.9
	選択	人文社会科学要論	講義	2	2	○					28			0.70					0.30	2	28	23.3							2	23.3
		総合英語C	演習	1	1	○					26.25			0.10					0.90			1.25							0	1.3
	専攻科(一般科目)小計										139.25	76.25								7	124	110	3	84	71	0	0	0	10	180.8
	必修	工業経営学	演習	1	1	○							25	0.50				0.50								1	30	26.25	1	26.3
		応用数学A	講義	2	2	○						30			1.00								2	33	30.0				2	30.0
		応用数学B	演習	1	1	○						25			1.00								1	30	25.0				1	25.0
		情報工学	講義	2	2	○				②		30			0.30	0.70							2	33	30.0				2	30.0
		技術者倫理	講義	2	2		○				28			1.00						2	36	30.0							2	30.0
		社会技術ｼｽﾃﾑ工学	演習	1	1		○	⑤					25	0.05		0.70	0.05	0.15	0.05							1	30	26.25	1	26.3
		環境科学	講義	2	2		○						30	0.20				0.80								2	30	25.0	2	25.0
		ｼｽﾃﾑ制御工学	演習	1	1		○						25			1.00										1	30	26.25	1	26.3
		ｴﾈﾙｷﾞｰ工学特論	講義	2	2		○						30			1.00										2	30	25.0	2	25.0
		最適化手法	講義	2	2	○				①			30		0.20	0.50	0.30									2	33	30.0	2	30.0
	選択	物性物理学	演習	1	1	○						25			0.30	0.70							1	30	25.0				1	25.0
		材料化学	演習	1	1		○					26.25			1.00								1	28	24.6				1	24.6
		学外研修Ⅰ	演習	1	1	○							45	0.10		0.10	0.10	0.50	0.20							1	45	45.0	1	45.0
		学外研修Ⅱ	演習	2	2	○							90																0	0.0
		学外研修Ⅲ	演習	3	3	○							135																0	0.0
		学外研修Ⅳ	演習	4	4	○							180																0	0.0
	専攻共通科目　小計										28	136.25	615							2	36	30	7	154	135	10	228	204	19	368.3
	必修	機械・電気ｼｽﾃﾑ工学専攻実験	実験	5	5	○							225		0.20	0.10	0.60		0.10							5	225	225.0	5	225.0
		機械・電気ｼｽﾃﾑ工学研修	演習	1	1	○							25			0.20			0.80							1	30	25.0	1	25.0
		機械・電気ｼｽﾃﾑ工学演習Ⅰ	演習	1	1	○							25			1.00										1	30	25.0	1	25.0
		機械・電気ｼｽﾃﾑ工学演習Ⅱ	演習	1	1	○							25			1.00										1	30	25.0	1	25.0
		特別研究	実験	15	15	○	○						675	0.10	0.05	0.20	0.25	0.25	0.15							15	675	675.0	15	675.0
	選択	電気磁気学特論	講義	2	2	○							30		0.30	0.70										2	33	30.0	2	30.0
		回路工学	講義	2	2	○							30		0.40	0.60										2	33	30.0	2	30.0
		集積回路設計	演習	1	1		○						26.25			0.40	0.60									1	30	26.25	1	26.3
		電子物性	講義	2	2	○		③					30			1.00										2	31	28.2	2	28.2
		知能システム工学	講義	2	2		○						28			1.00										2	30	25.0	2	25.0
		信号処理	講義	2	2	○							28		0.40	0.60										2	30	25.0	2	25.0
		ﾊﾟﾜｰｴﾚｸﾄﾛﾆｸｽ特論	講義	2	2	○							28			1.00										2	30	25.0	2	25.0
	専攻専門科目　小計												1175.3							0	0	0.0	0	0	0.0	36	1207	1,164.4	36	1164.4
専攻科合計											167.25	212.5	1790.3							9	160	139.6	10	238	205.8	46	1435	1,368.2	65	1713.6
産業システム工学プログラム総合計																				23	544	427.6	19	456	369.3	92	2623	2,259.2	134	3056.1
																				人文・社会・語学分野		250時間以上	数学・自然・情報技術分野		250時間以上	専門分野		900時間以上		
																				履修時間過不足		177.6	履修時間過不足		119.3	履修時間過不足		1,359.2		

H23年3月ASE修了見込 □

プログラム修了要件

1）学位の取得

取得

2）専攻科修了要件（62単位以上修得）

一般科目	8単位以上	10
専攻共通	16単位以上	19
専攻専門	30単位以上	36
合計	62単位以上	65
修了見込		充足

3）124単位以上修得すること

134 単位修了見込　充足

4）JABEE学習時間

人文・社会科学	250時間以上	427.6
数学・自然・情報	250時間以上	369.3
専攻分野	900時間以上	2,259.2
合計	1800時間以上	3,056.1
		充足

5）総合評価方法に基づく評価基準

(1)学習教育目標別達成度 各々60%以上であること。

別紙：本科レーダーチャート	充足
別紙：専攻科レーダーチャート	充足

(2)学習教育目標(A)

技術者倫理合格	充足

(3)学習教育目標(B-2)

5群、6科目以上合格	充足

(4)学習教育目標(C-1)

実験、ｾﾐﾅｰ、製図、合格	充足

(5)学習教育目標(C-2)

卒業研究	合格	充足
特別研究	合格	
学外発表(1年)	学会　0回	
学外発表(2年)	学会　1回	
校外実習	1	
学外研修	1	

(6)学習教育目標(D)（TOEIC400点以上）

420 点　充足

（出典　平成２２年度産業システム工学プログラム修了認定委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

成績評価・単位認定及び修了規定を組織として整備しており，入学式後のガイダンスにおいて，専攻科授業科目の履修等に関する規則，学外研修実施要領のポイントをそれぞれ説明し，周知を図っている。周知状況については，成績評価基準を全員が，また修了要件についても大多数の学生が内容を認識していたことから確認されている。また，成績評価・単位認定に関しても規定に基づいて適切に実施されていると判断される。

以上のことから，成績評価・単位認定規定や修了認定規定が組織として策定され，学生に周知され，また，これらの規定に従って，成績評価，単位認定，修了認定が適切に実施されていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

準学士課程においては，学年が進むに従い専門科目の比重が増す「くさび型」配置で無理なく学習できるカリキュラムが整備されている。英語，数学，物理，化学などの基礎学力と専門基礎力を重視し，卒業要件単位数と同じ167単位数を開設単位とする精選されたカリキュラムで学生の学力養成に徹している。また，「工学基礎Ａ」と「同Ｂ」は一般科目と専門科目を橋渡しする工学への導入を目的にした科目であり，学科横断的な教員組織であるエネルギー系など８系が主体となって実施されているところに特徴がある。高学年にも学科横断的な概論科目や「医工・福祉」など発展的な共通科目が用意され，学生の幅広い関心に応えている。また，ショートホームルームと特別活動を活用した人間性涵養教育と学級担任のコミュニケーションを容易にする仕組みや上級生が学習の遅れている下級生を指導するメンター制度等が整っており，きめ細かい学生指導がなされている。

専攻科課程においては，基礎工学を主とする専攻共通科目が豊富で基礎工学や異分野の学習が可能であり，広い視点をもち創造性を育成している。特に，専攻実験では専攻以外の分野の内容を実験で経験できる仕組みが整備されている。さらに企業等の協力で進めるエンジニアリングデザイン教育にも取り組んでいる。特別研究においては配属方法，複数指導体制並びに研究環境の整備に工夫を凝らしている。また，コミュニケーション系科目，自然科学，社会科学分野の科目が十分あり，専門科目の一部を含めた教養教育を行っている。

準学士課程及び専攻科課程の共通的事項としては，学習・教育目標との関連，他の科目との関連性を明記するなど，シラバスの内容を整備している。成績評価方法，単位認定規定，進級・卒業・修了認定規定は厳密かつ明確に規定され，確実に実施されていると判断される。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準５の自己評価の概要

（準学士課程）

「くさび型」のカリキュラム体系と「連峰型教育」体系を目指した「学科横断的教育」の組み合わせにより，「ものづくり」を担う実践的技術者教育が平成21年度のカリキュラム改正で一層整備充実し，実施されている。カリキュラム改正では全体のスリム化を図りつつ，基礎学力の重視，英語力の強化，他分野の概論の導入を図り，開設単位数を167単位に絞り込んで学生の知識能力を保証するシステムが強化されている。主に教養を修得する一般科目と技術者の基盤となる専門科目や実験実習科目をバランスよく配置されている。さらにインターンシップの単位化やボランテアを企画学習に組み入れる等学生のニーズや社会の動向が取り入れられている。１，２年生には「工学基礎Ａ」，「工学基礎Ｂ」，４年生は創成科目を中心にＰＢＬ型の教育が実施されている。各科目の授業方針や計画は到達目標と評価方法を含めてシラバスに明記され，学生に周知され，授業の中で活用されている。成績評価，単位認定，卒業認定は規則として規定され，学生便覧やシラバスに明記され学生に周知されている。これらの規定に基づいて年度末の単位認定・進級判定，卒業認定が行われている。また，学級担任がショートホームルームや各種行事を通じて特別活動が推進され，全校的に生活指導や課外活動も充実されており，多面的な人間の素養の涵養が図られていると判断される。

（専攻科課程）

専攻科のカリキュラムは，準学士課程との継続性を重視した７年一貫の技術者養成教育である。専門分野をより高めるとともに，基礎工学と異分野の知識や技術も修得でき，ＪＡＢＥＥ対応の複合的な「産業システム工学」プログラムと一体のカリキュラム体系となっている。授業の内容は技術士第１次試験レベルと同等またはそれ以上に設定され，アンケート調査などで学生や社会のニーズが把握され，ＩＴなど技術の発展に対応できる科目設定や実践の現場を知る学外研修が導入されている。さらに討論参加型の授業や学生自身による調査とプレゼンを行う授業など高密度の教育が行われている。専攻実験では専攻以外の分野も経験できる仕組みが整備され，また外部機関と連携したＥＤ教育も導入されはじめ，創造性を涵養する教育が積極的に推進されている。特別研究は，複数指導体制で研究指導を積極的に推進されている。また，専攻科の修了認定はＪＡＢＥＥ認定されている産業システム工学プログラムの修了認定と同一の基準で厳密に行われている。

基準６　教育の成果

（１）観点ごとの分析

観点６－１－①：　高等専門学校として，その教育の目的に沿った形で，課程に応じて，学生が卒業（修了）時に身に付ける学力や資質・能力，養成しようとする人材像等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われているか。

（観点に係る状況）

本校では，目的に沿って，学生が卒業（修了）時に身に付けるべき学力や資質・能力を学習・教育目標として明確に定め（資料１－１－①－２），それぞれに対応させて授業科目を配置している（資料５－１－①－1～5）。その達成状況の把握方法については，達成要件（準学士課程の卒業要件，及び専攻科課程の修了要件）を，教務委員会及び専攻科委員会（資料６－１－①－１，２）における審議に基づき運営委員会（資料６－１－①－３）で定め，それぞれ教員会議及びプログラム修了認定委員会で把握・評価している。

準学士課程では，学習・教育目標の各項目に対応して系統的に授業科目を配置した教育課程が編成されており，必須科目に関する要件を満足しつつ卒業に必要な単位数の修得状況を確認することによって学習・教育目標の達成状況を把握・評価している。具体的な卒業要件（資料６－１－①－４）は，通算修得単位数167単位以上（うち一般科目75単位以上，専門科目82単位以上）であること，卒業研究が60点以上であること，指定された審議対象科目（資料６－１－①－５）が60点以上であること，および指定されたコア科目（資料６－１－①－６）の修得単位が修了要件を満たすこと，の４項目である。審議対象科目，およびコア科目の指定については教務委員会で審議し，運営委員会で決定している（資料６－１－①－７）。準学士課程の卒業要件に基づき，教務係で成績判定資料を作成し，達成要件を満たしているか確認した上で，全教員が出席する判定会議において卒業認定を行っている（資料６－１－①－８）。また，翌年度当初の教員会議では，学生が卒業時に身に付けるべき学力や資質・能力について，教務委員会が作成した資料に基づき，前年度末の達成状況について全教員に周知しており，必要に応じて教務委員会が分析と対応策の計画を行っている（資料６－１－①－９）。なお，準学士課程平成21年度以降入学生については，カリキュラム改正によって履修可能単位数を卒業に必要な単位数と同数にしたため，コア科目の制度を廃止した（資料６－１－①－４）。

専攻科課程では，学士の学位取得，修得総単位数，総合評価方法に基づく評価基準など，５項目の修了要件によって達成状況を把握・評価している（資料６－１－①－１０）。このうち総合評価方法に基づく評価基準では，学習・教育目標別達成度が各々60%以上であることを規定し，目標を達成した学生のみが専攻科を修了できるシステムとしている（資料６－１－①－１１）。学習・教育目標別達成度とは「その科目の単位数，その科目の学習・教育目標への関与割合，その科目の点数」の積を，学生が履修した全科目ついて学習・教育目標の項目別に合計した「学習・教育目標に関する修得ポイント」と，標準的な科目履修状況で全科目が100点であった場合の「履修可能標準ポイント」との比を100分率で表した数値であり，本校で独自に考案した指標である（資料６－１－①－１２）。同達成度は，学生が専用のEXCELファイルの所定欄に自分の履修状況（点数）を入力することにより，学習・教育目標の６つの項目についてレーダーチャート形式で表されるようにしており，修了判定のほか，自分自身の達成度を確認しながら選択科目の履修計画を立てる際にも利用している（資料６－１－①－１３）。修了認定は教務係で作成した資料に基づきプログラム修了認定委員会で行い，すべての項目が達成された者のみの修了認定を行うとともに，全員の目標達成状況を確認・評価している（資料６－１－①－１４）。

（資料６－１－①－１）

八戸工業高等専門学校教務委員会規則

制　　定　昭和３８年１１月１日
最終改正　平成１６年８月２４日

（趣旨）
第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、教務委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、校長の諮問に応じ、次の事項を審議する。
一　教育課程の編成及び授業時間割に関する事項
二　学校行事に関する事項
三　学生の履修に関する事項
四　入学・退学・転学及び転科の許可に関する事項
五　その他教務に関する事項
（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって組織する。
一　教務主事
二　教務主事補
三　本校教員のうちから校長が任命した者
四　学生課長
（任期）
第４条　前条第３号の委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の後任の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、教務主事をもって充てる。ただし、委員長に事故あるときは、教務主事補が代行する。
第６条　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
（委員以外の者の出席）
第７条　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。
（事務）
第８条　委員会の事務は、学生課において処理する。

附　則（略）

附　則
この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この規則は、平成１６年８月２４日から施行する。

出典　総務課資料

（資料６－１－①－２）

八戸工業高等専門学校専攻科委員会規則

制　　定　平成１４年４月　１日
最終改正　平成１７年１月１７日

（趣旨）
第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、専攻科委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、校長の諮問に応じ、次の事項を審議する。
一　教育課程の編成に関すること。
二　教育計画及び授業時間の編成に関すること。
三　入学、退学、転学、休学、復学及び修了に関すること。
四　試験及び学業成績に関すること。
五　その他専攻科の運営に関すること。
（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって組織する。
一　専攻科長
二　副専攻科長
三　教務主事
四　各専攻主任
五　専攻副主任
六　総合科学科から校長が任命した教員　１名
七　学生課長
（任期）
第４条　前条第６号の委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合は前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、専攻科長をもって充てる。ただし、専攻科長に事故あるときは副専攻科長が代行する。
第６条　委員長は、委員会を招集して議長となる。
（委員以外の者の出席）
第７条　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。
（審議事項の報告）
第８条　委員長は、委員会において審議された事項を整理し、校長へ報告しなければならない。
（事務）
第９条　委員会の事務は、学生課において処理する。

附　則

この規則は、平成１６年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１６年８月２４日から施行する。
附　則
この規則は、平成１７年４月１日から施行する。

出典　総務課資料

（資料６－１－①－３）

八戸工業高等専門学校運営委員会規則

制　　定　昭和４４年３月　７日
最終改正　平成２０年３月１７日

（趣旨）
第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、運営委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、校長の諮問に応じ、次の事項を審議する。
一　学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
二　予算の方針に関する事項
三　施設、整備計画に関する重要事項
四　教育研究等の効率的、かつ、円滑な遂行に関する事項
五　地域社会における本校の役割に関する事項
六　組織、管理運営の改善に関する事項
七　教育研究活動等の点検及び評価に関する事項
八　教育活動等の将来構想・計画に関する事項
九　各種委員会において審議すべき重要事項
十　各学科間の連絡調整に関する事項
十一　共同研究、受託研究及び奨学寄附金の受入に関する事項
十二　教員の資質向上を図るためのファカルティ・ディベロップメントの計画・実施に関する事項
十三　その他学校運営に関する重要事項
（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって組織する。
一　校長
二　副校長（第三号、第四号及び第六号に掲げる者を除く。）
三　教務主事、学生主事及び寮務主事
四　専攻科長
五　総合情報センター長
六　地域テクノセンター長
七　各学科長（総合科学科長を含む。）
八　事務部長
（会議）
第４条　委員会は、校長が必要に応じ随時招集し、議長となる。ただし、校長に事故あるときは、企画担当副校長が代行する。
（委員以外の者の出席）
第５条　校長が必要と認めたときは、そのつど関係の教職員を委員会に出席させ、当該事項について意見を述べさせることができる。
（議題）
第６条　委員会の議題は、開催日の５日前までに総務課総務係でとりまとめ、事前に周知する。ただし、緊急の場合はこの限りでない。
（幹事）
第７条　委員会に幹事を置き、総務課長及び学生課長をもって充てる。
（事務）
第８条　委員会の事務は、総務課において処理する。

附　則

この規則は、昭和４４年３月７日から施行する。
附　則
この規則は、昭和４６年８月１日から施行し、昭和４６年４月１日から適用する。
附　則
この規則は、昭和４７年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成３年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成７年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１１年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１２年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１４年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１４年５月１３日から施行する。
附　則
この規則は、平成１５年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１６年８月２４日から施行する。
附　則
この規則は、平成１９年４月４日から施行し、平成１９年４月１日から適用する。
附　則
１　この規則は、平成１９年９月２５日から施行する。
２　八戸工業高等専門学校組織及び運営方法に関する検討委員会規則（昭和４４年３月７日制定）は廃止する。
附　則
１　この規則は、平成２０年４月１日から施行する。
２　八戸工業高等専門学校ファカルティ・ディベロップメント委員会規則（平成１６年３月１５日制定）は廃止する。

出典　総務課資料

（資料６－１－①－４）

八戸工業高等専門学校学業成績評価及び学年の課程修了並びに卒業認定に関する規則（抜粋）

第４章　学年の課程修了及び卒業認定

（学年の課程修了の認定）

第13条　学年の課程修了は，学則別表に規定する履修単位数，特別学修並びに課題研究の単位数及び特別活動の履修状況等を総合して判定するものとし，成績判定会議を経て校長が認定する。

2　前項の認定に当たっては，原則として次の各号の基準に該当していなければならない。

一　第５学年においては，通算修得単位数が167単位以上（そのうち，一般科目については75単位以上，専門科目については82単位以上とする。）であること及び卒業研究が60点以上であること。

二　第１学年から第４学年においては，別表２に定める通算修得単位数以上であること。

3　前項の通算修得単位数には，第11条の２及び第11条の３の規定に基づいて認定された単位数を含むものとする。

4　第２項に該当している者であっても，別表３に掲げる科目が60点未満の場合は，審議の対象とする。

5　第２項に該当している者であっても，別表４に掲げる授業科目（コア科目）の修得単位が同表で定める課程修了要件を全て満たしていない場合は，第３学年又は第５学年の課程修了を認めない。

中略

附　則

この規則は，平成17年４月１日から施行する。

平成16年度以前に入学した学生については，第13条第５項の規定は適用しない。

附　則

この規則は，平成21年４月１日から施行する。

平成21年度以降に入学した学生については，第13条第５項の規定は適用しない。

別記様式（省　略）

出典　学生便覧（抜粋）

（資料６－１－①－５）

審議対象科目

別表３（第13条関係）学業成績評価が60点未満の場合は，審議の対象となる授業科目である。

機械工学科	機械設計製図Ⅰ～Ⅲ，工作実習Ⅰ～Ⅱ，創造工作実習，創造設計製図，工学実験Ⅰ～Ⅱ，工学セミナー，３次元設計製図
電気情報工学科	創成実験，実験実習Ⅰ～Ⅲ，電気電子工学実験Ⅰ～Ⅱ，情報工学実験Ⅰ～Ⅱ
物質工学科	分析化学実験，無機・有機化学実験，物理化学実験，物質工学実験Ⅰ～Ⅱ，生物工学実験Ⅰ～Ⅱ
建設環境工学科	建築基礎製図Ⅰ，建築基礎製図Ⅱ，CAAD，建築デザイン製図，基礎製図，CAD，建設環境工学実験Ⅰ～Ⅲ，鋼構造設計製図，ＲＣ構造設計製図

出典　学生便覧（抜粋）

（資料６－１－①－６）

コア科目

別表４（第13条関係）

（注）３年及び５年の課程修了要件に定めている全ての要件を満たしていない場合は，当該学年の課程修了を認めない。

学科名	授業科目名（コア科目名）	学年別配当単位数						
		１年	２年	３年課程修了要件	３年	４年	５年	５年課程修了要件
一般科目・各学科共通	日本語コミュニケーション					2 (1)		５年修了時までに必修得すること。20年度以前入学生は１単位
	基礎数学ⅠA	2		３年修了時までに左記のコア科目群の中から12単位以上を必修得すること。				
	基礎数学ⅠB	2						
	基礎数学Ⅱ	2						
	基礎数学演習	1						
	線形代数Ⅰ		1					
	線形代数Ⅱ		2					
	微分積分学ⅠA		2					
	微分積分学ⅠB		2					
	微分積分学ⅡA				2			5年修了時までに左記のコア科目群の中から2単位以上を必修得すること。
	微分積分学ⅡB				1			
	数理演習A				1			
	物理Ⅰ	1		３年修了時までに左記のコア科目群の中から３単位以上を必修得すること。				
	物理Ⅱ		2					
	物理Ⅲ		1					
	化学Ⅰ	2		３年修了時までに左記のコア科目群の中から４単位以上を必修得すること。				
	化学Ⅱ	2						
	化学Ⅲ（MEZ）		1					
	化学Ⅲ（C）	1						
	基礎英語ⅠA	2		平成20年度入学生 ３年修了時までに左記のコア科目群の中から８単位以上を必修得すること。				
	基礎英語ⅠB	2						
	基礎英語ⅡA		2					５年修了時までに６単位以上を必修得すること。
	基礎英語ⅡB		2					
	英語Ⅲ				2			
	英語演習Ⅰ	1	2		2	2		
	英語演習Ⅱ						2	
	基礎英語ⅠA	2		平成19年度入学生 ３年修了時までに左記のコア科目群の中から８単位以上を必修得すること。				
	基礎英語ⅠB	2						
	基礎英語ⅡA		2					５年修了時までに６単位以上を必修得すること。
	基礎英語ⅡB		2					
	英語Ⅲ				2			
	英語演習Ⅰ	2	1		2	2		
	英語演習Ⅱ						2	
	基礎英語ⅠA	2		平成17・18年度入学生 ３年修了時までに左記のコア科目群の中から８単位以上を必修得すること。				
	基礎英語ⅠB	2						
	基礎英語Ⅱ		2		2			５年修了時までに６単位以上を必修得すること。
	英語演習Ⅰ	2	2		2	2		
	英語演習Ⅱ						2	

学科名	授業科目名（コア科目名）	学年別配当単位数						
		1年	2年	3年課程修了要件	3年	4年	5年	5年課程修了要件
機械工学科	平成19・20年度入学生							
	応用数学Ⅰ					1		5年修了時までに左記のコア科目群の中から2単位以上を必修得すること。
	応用数学Ⅱ					1		
	応用数学Ⅲ					1		
	応用数学Ⅳ					1		
	基礎力学		1	3年修了時までに必修得すること。				
	応用物理Ⅰ				2			5年修了時までに必修得すること。
	機械材料学Ⅰ				1			
	機械材料学Ⅱ					2		
	材料力学Ⅰ				2			
	材料力学Ⅱ					2		
	水力学					2		
	熱力学					2		
	平成17・18年度入学生							
	応用数学Ⅰ					1		5年修了時までに左記のコア科目群の中から2単位以上を必修得すること。
	応用数学Ⅱ					1		
	応用数学Ⅲ					1		
	応用数学Ⅳ					1		
	基礎力学		1	3年修了時までに必修得すること。				
	応用物理Ⅰ				2			5年修了時までに必修得すること。
	材料学Ⅰ				1			
	材料力学Ⅰ				2			
	水力学					2		
	熱力学					2		

学科名	授業科目名（コア科目名）	学年別配当単位数						
		1年	2年	3年課程修了要件	3年	4年	5年	5年課程修了要件
電気情報工学科	応用数学Ⅰ					1		5年修了時までに左記のコア科目群の中から2単位以上を必修得すること。
	応用数学Ⅱ					1		
	応用数学Ⅲ					1		
	応用数学Ⅳ					1		
	応用物理Ⅰ				2			5年修了時までに左記のコア科目群の中から3単位以上を必修得すること。
	応用物理Ⅱ					1		
	応用物理Ⅴ					2		
	ロボットエレクトロニクス基礎	1		3年修了時までに必修得すること。				
	電気情報基礎Ⅰ	1						
	電気情報基礎Ⅱ		1					
	電気情報基礎Ⅲ		1					
	電気情報基礎Ⅳ		1					
	電気情報基礎Ⅴ		1					
	電磁気学Ⅰ				1			5年修了時までに必修得すること。
	電気回路Ⅰ				2			
	電子工学Ⅰ				2			
	ディジタル回路Ⅰ				2			

学科名	授業科目名（コア科目名）	学年別配当単位数						
		1年	2年	3年課程修了要件	3年	4年	5年	5年課程修了要件
物質工学科	応用数学Ⅰ					1		5年修了時までに左記のコア科目群の中から2単位以上を必修得すること。
	応用数学Ⅱ					1		
	応用数学Ⅲ					1		
	無機化学Ⅰ		2	3年修了時までに必修得すること。				
	無機化学Ⅱ				1			5年修了時までに必修得すること。
	有機化学Ⅰ		2	3年修了時までに必修得すること。				
	有機化学Ⅱ				2			5年修了時までに必修得すること。
	有機化学Ⅲ				1			
	分析化学Ⅰ		1	3年修了時までに必修得すること。				
	分析化学Ⅱ				1			5年修了時までに必修得すること。
	物理化学Ⅰ				2			
	物理化学Ⅱ					2		
	化学工学				2			
	生物化学				2			

学科名	授業科目名（コア科目名）	学年別配当単位数						
		1年	2年	3年課程修了要件	3年	4年	5年	5年課程修了要件
建設環境工学科	応用数学Ⅰ					1		5年修了時までに左記のコア科目群の中から2単位以上を必修得すること。
	応用数学Ⅱ					1		
	応用数学Ⅲ					1		
	応用物理Ⅲ					1		5年修了時までに必修得すること。
	応用物理Ⅳ					1		
	測量学・同実習Ⅰ	3		3年修了時までに必修得すること。				
	測量学・同実習Ⅱ		3					
	構造力学Ⅰ		2					
	構造力学Ⅱ				2			5年修了時までに必修得すること。
	構造力学Ⅲ					2		
	構造力学Ⅳ					2		
	地盤工学Ⅰ				2			
	地盤工学Ⅱ					2		
	地盤工学Ⅲ					2		
	水理学Ⅰ				2			
	水理学Ⅱ					2		
	水理学Ⅲ					2		

出典　学生便覧（抜粋）

（資料６－１－①－７）

審議対象科目・コア科目に関する教務委員会での検討エビデンス

平成１８年度 教務委員会記録（第１９回）（抜粋）

日　時：平成１８年１２月１８日(月)　１６：４５　～　１８:００
場　所：大会議室
出席者：佐藤 勝俊、河村 信治、矢口 淳一、髙橋　　要、沢村 利洋、松橋 信明、中村 重人、
武内 学生課長、 石川教務主任(教務係長代理)
欠席者：なし

議　題：
１．教育課程別表２－１（第１３条関係）学修単位科目の確認について
提示された資料を基に各科の教務委員が再度確認し、結果について教務係長に報告することとし、次回の委員会に再提出することとした。

２．成績評価規則別表１－２（第１１条の２関係）課題研究（A）及び別表３（第１３条関係）審議対象科目の確認について
別紙提出資料の内容であることを確認した。

３．成績評価規則別表４（第１３条関係）コア科目について
入学年度別の表が必要ではないかなどの意見もあり、そのような案も含め、提示された資料を基に、各科の教務委員が再度確認し、教務係長が取りまとめ次回の委員会に再提出することとした。

４．再試験実施細則について（再試験対象外科目）
再試験を実施しない科目について、M科から提出された資料を例に、古い科目名も表に残す必要があるのではないかなど、再考が必要と思われるという意見がだされた。科目内容の確認も含め、各科の教務委員が再確認し、次回教務委員会に再提出することとした。
（以下，省略）

出典　平成18年12月18日　教務委員会議事録

（資料６－１－①－８）

卒業判定資料の例

個人情報保護のため削除

出典　平成23年3月14日　判定会議資料

（資料６－１－①－９）

達成状況を周知するための資料例

個人情報保護のため削除

出典　平成23年4月26日　教員会議資料

（資料６－１－①－１０）

専攻科の修了要件

（修了の要件）

第９条　専攻科の修了は，学則第48条に規定するもののほか，次に掲げる要件を満たさなければならない。

一　次表に掲げる修了に必要な単位数を修得しなければならない。

（平成22年度以降入学生）

科目 / 専攻	一般科目	専門科目		合計
		専攻共通科目	専攻専門科目	
機械・電気システム工学	11単位以上	15単位以上	30単位以上	62単位以上
物質工学	11単位以上	15単位以上	30単位以上	62単位以上
建設環境工学	11単位以上	15単位以上	30単位以上	62単位以上

（平成19・20・21年度入学生）

科目 / 専攻	一般科目	専門科目		合計
		専攻共通科目	専攻専門科目	
機械・電気システム工学	8単位以上	16単位以上	30単位以上	62単位以上
物質工学	8単位以上	16単位以上	30単位以上	62単位以上
建設環境工学	8単位以上	16単位以上	30単位以上	62単位以上

二　別に定める「産業システム工学」プログラムの修了要件のうち，前号に係る事項を除く全ての要件を満たすこと。

「産業システム工学」プログラムの修了要件

「八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラムの履修及び認定に関する規則」に基づき修了認定を行います。

1）学位（学士）を取得すること。
2）専攻科において62単位以上修得すること。ただし，「八戸工業高等専門学校専攻科授業科目の履修等に関する規則」第９条第１号の要件を満たすこと。
3）本プログラムにおいて，124単位以上修得すること。
4）本プログラムにおいて，1,600時間以上（１時間は正味60分）の総授業時間を経験していること。ただし，このうち250時間以上の人文・社会科学等（語学含む），250時間以上の数学・自然科学・情報技術および900時間以上の専門分野を含むものとする。
5）本プログラムにおけるプログラム構成を示す別表２－１（平成23年度専攻科入学者），別表２－２（平成22年度専攻科入学者）において，総合評価方法に基づく評価基準を満たすこと。

注意　4）の総授業時間とは，授業科目に割り当てられている時間の総計である。

出典　学生便覧　八戸工業高等専門学校専攻科授業科目の履修等に関する規則（抜粋）

（資料６－１－①－１１）

プログラム構成を示す別表２－１

【プログラム修了要件（５）の説明】

○別表２－１（平成23年度専攻科入学生用）・別表２－２について（平成22年度専攻科入学生用）

別表２－１及び２－２は、学習・教育目標別関与割合等を示しています。学習教育目標を達成するために学習計画（選択科目の履修）を立てるための参考にしてください。専攻科を修了するためには、本科４年から専攻科２年までの間に、以下に示す６つの評価基準を満たす必要があります。特に留意すべき点は、平成20年度専攻科入学生から、本科4～5年及び専攻科1～2年における学習・教育目標別達成度（z_i）が、各々、すべての目標に対して60%以上であることが要求されます。これらの評価基準は、標準的な学習をすれば十分に達成できる値ですので、極度に心配することは無いでしょう。

学習・教育目標別達成度評価ポイントの計算については、「学習・教育目標別達成度評価ポイントレーダーチャート作成用ソフト」を配布しますので、それを活用してください。

【『総合評価方法に基づく評価基準』について】

学習・教育目標を総合的に満たすためには、以下の６つの評価基準を満たす必要があります。

（１） 学習・教育目標（A）、(B-1)、(B-2)、(C-1)、(C-2)、(D) の各々において、以下に示す学習・教育目標別達成度の計算方法に基づき、本科と専攻科において、学習・教育目標別達成度（z_i）が各々60%以上であること。

（２） 学習・教育目標(A)においては、技術者倫理に合格すること。

（３） 学習・教育目標（B-2）においては、基礎工学分類の番号①、②、③、④および⑤が記載されている科目について、共通科目を含めて各番号の科目を１科目以上かつ全部で６科目以上に合格すること。(①～⑤の各番号は、それぞれ①設計システム系科目、②情報・論理系科目、③材料・バイオ系科目、④力学系科目、⑤社会技術系科目を意味します。)

（４） 学習・教育目標（C-1）においては、実験、セミナー、製図に関する科目に合格すること。

（５） 学習・教育目標（C-2）においては、卒業研究、特別研究に合格すること。かつ、校外で研究発表を行うこと。かつ、校外実習あるいは学外研修のいずれかに合格すること。

（６） 学習・教育目標（D）においては、TOEIC 試験のスコアで 400 点以上を取得すること。かつ、卒業研究、特別研究に合格すること。

【学習・教育目標別達成度（z_i）の計算方法】

学習・教育目標別達成度（z_i）の計算については、本科と専攻科とを分けて行います。

(1) 単位最低修得率k……学科・専攻別に算出

達成度の計算のためには、単位最低修得率kを用います。単位最低修得率kの計算は、本科と専攻科を分けて行い、次の式で算出します。

本科の場合：　$k=\dfrac{u_1}{t_1}$　　専攻科の場合：　$k=\dfrac{u_2}{t_2}$

ただし、

u_1：本科卒業認定単位数（=167）　　u_2：専攻科修了認定単位数（=62）

t_1：本科 1～5 年の履修可能単位数　　t_2：専攻科 1～2 年の履修可能単位数

平成２２、２３年度専攻科入学生の場合、専攻科における k の値は次のようになります。

	専攻科１年生（23年度入学生）		専攻科２年生（22年度入学生）	
	履修可能単位数＊	k	履修可能単位数＊	k
機械・電気システム専攻	67	0.925	67	0.925
物質工学専攻	67	0.925	67	0.925
建設環境工学専攻	67	0.925	67	0.925

(2)　学習・教育目標別達成度評価ポイントの基準……学科・専攻別に算出

学習・教育目標 i（ただし i=A、B-1、B-2、C-1、C-2、D)別の達成度評価ポイントの基準は以下の式で算出します。(Σの範囲は、本科は4～5年、専攻科は1～2年とする)。

学習・教育目標 i に関する修得可能最大ポイント v_i

$=\Sigma$(その科目の単位数×その科目の学習・教育目標 i に関する関与割合×100)

学習・教育目標 i に関する修得可能標準ポイント $w_i = k \times v_i$

学習・教育目標 i に関する修了認定最低ポイント $x_i = 0.6 \times w_i$

(3)　学習・教育目標別達成度評価修得ポイント……学生個々に算出

学習・教育目標 i に関する修得ポイント y_i

$=\Sigma$(その科目の単位数×その科目の学習・教育目標 i に関する関与割合×その科目の点数)

なお、学則第１３条の３の規定に基づく、特別学習や課題研究の単位を認定された場合においては、特別学習や課題研究についても、上の式に基づき修得ポイントを加算します。その場合、科目の点数は90点とします。

(4)　学習・教育目標別達成度（z_i）……学生個々に算出

学習・教育目標 i に関する達成度 $z_i = \dfrac{y_i}{w_i} \times 100[\%]$

(5)　学習・教育目標達成度の総合的判定

本科においても専攻科においても、全ての学習・教育目標別達成度 z_i が 60%以上であれば学習・教育目標を総合的に達成したものと判定します。

注：　なお、修得可能最大ポイント v_i は、履修可能な全ての選択科目を含めて算出します。

出典　シラバス　「産業システム工学」プログラムの修了要件（抜粋）

（資料６－１－①－１２）

各授業科目の学習・教育目標に対する関与割合の例

専攻科１年　専攻共通科目

選択必修区分	科目名	単位種別	単位数	履修可能単位数	専攻科学年		基礎工学分類	JABEE分野別保証時間			学習・教育目標別関与割合					
					1年	2年		人文社会語学	数学自然情報技術	専門	A	B-1	B-2	C-1	C-2	D
必修	工業経営学	講義	2	2		○				28	0.80				0.20	
	応用数学A	講義	2	2	○				28			1.00				
	応用数学演習	演習	1	1	○				26.25			1.00				
	情報工学	講義	2	2		○	②		28			0.30	0.70			
	技術者倫理	講義	1	1		○		26.25			1.00					
	社会技術ｼｽﾃﾑ工学	演習	1	1	○		⑤			26.25	0.05		0.70	0.05	0.15	0.05
	環境エネルギー工学	講義	2	2		○				28	0.20				0.80	
	最適化手法	講義	2	2		○	①			28		0.20	0.50	0.30		
	材料化学	講義	2	2		○				28			1.00			
選択	物性物理学	講義	2	2		○			28			0.30	0.70			
	応用数学B	講義	2	2		○			28			1.00				
	学外研修I	演習	1	4						45	0.10		0.10	0.10	0.50	0.20
	学外研修II	演習	2							90						
	学外研修III	演習	3							135						
	学外研修IV	演習	4							180						
							計	26.25	138.3	588.3						

注．基礎工学分類の①は設計・システム系，②は情報・論理系，③は材料・バイオ系，④は力学系，⑤は社会技術系科目．

出典　シラバス　「産業システム工学」プログラムの修了要件（抜粋）

（資料６－１－①－１３）

レーダーチャートの例

個人情報保護のため削除

出典　　平成22年度　産業システム工学プログラム修了認定委員会資料（H23.3.4）

（資料６－１－①－１４）

修了判定資料の例

個人情報保護のため削除

出典　　平成22年度　産業システム工学プログラム修了認定委員会資料（H23.3.4）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，卒業要件として学習・教育目標を達成できるよう適切に配置された科目の単位修得（総単位数，卒業研究，審議対象科目，コア科目），修了要件として学習・教育目標別達成度をはじめとする達成要件を定め，卒業（修了）認定会議においてそれぞれ卒業（修了）認定を実施しており，目的に沿った形で，課程に応じて，養成すべき人材像，学生が卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力等について，その達成状況を把握・評価するための適切な取組が行われていると判断される。

観点６－１－②：　各学年や卒業（修了）時等において学生が身に付ける学力や資質・能力について，学校としてその達成状況を評価した結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校では，成績判定資料に基づいて卒業（修了）認定を行うことにより，観点１－１－①で述べた具体的教育目標を満たす学生を育成している。

準学士課程については，進級・卒業判定時における成績不振による留年者数・退学者数の状況は，変動を繰り返しながらも平成11年度以降，全体的に減少傾向を示しており，教育の成果が上がっている（資料６－１－①－９）。平成22年度はここ数年で最多となっており，教務委員会で原因の分析を行っている。60点未満（不可）の単位を有する学生の延人数は減少傾向に，平均点は向上傾向にあり，単位修得状況も良好である（資料６－１－①－９）。平成22年度末において，コア科目が課程修了の要件となる３学年および５学年全員が同要件を満たしている。また卒業要件の一つである審議対象科目については，総修得単位数が不足した２名が不可となった他は，全員が修得している（資料６－１－①－８）。同じく卒業要件の一つである卒業研究については，卒業認定者全員が論文をまとめて校内の卒業研究発表会で発表しており（資料６－１－②－１），このうちの何名かは各種学会等でその成果を発表するなど（資料６－１－②－２），研究の水準が維持されている。一方，３年生を対象に全国の高専で一斉に実施される数学，物理の学習到達度試験において，本校は常に全国平均以上の成績を収めており，特に物理については平均点が高い（資料６－１－②－３）。また多くの学生が積極的に資格試験や検定試験にチャレンジし合格している（資料６－１－②－４）。このほか，各種コンテスト等での活躍は，本校学生の技術者としての能力が高いことを示している（資料６－１－②－５）。

専攻科課程については，平成19年度から21年度の3年間で60名が入学し，進路変更により途中退学した１名を除く59名中，54名が２年間で全ての修了要件を達成し修了を認定されている。２年後の修了判定時に修了を認定されなかった５名のうち，１名は大学評価・学位授与機構による学士の学位審査が不可であったこと，他の４名はTOEICスコア400点の要件を達成できなかったことによるものであり，それぞれ１名は，後日，要件を達成して専攻科を修了している。TOEICスコアの達成率は93.2％とやや低いものの，学位の認定率は98.3％，必修科目を含む修得単位数の要件や，学習・教育目標別達成度の要件についての達成率は100％であり，教育の成果が上がっている。専攻科の特別研究は，地域企業等からも参加して学外で行われる特別研究発表会で発表するとともに，全員が各種学会等で研究成果を発表しており，その水準が標準以上の高さであることを裏付けている（資料６－１－②－

６）。このことからも教育の成果が上がっていると判断される。

（資料６－１－②－１）

卒業研究テーマの例

個人情報保護のため削除

出典　高専だより第135号（平成23年3月）

（資料６－１－②－２）

５年生の学会での発表に伴う旅費支給記録（平成22年度）

個人情報保護のため削除

出典　学生課資料

（資料６－１－②－３）

平成22年度学習到達度試験（物理）の成績分析

平成 22 年度 学習到達度試験(物理) 報告

物理科

平成 23 年 1 月 13 日に実施された学習到達度試験(第 3 学年対象)の結果について報告する。試験は，力と運動(4 領域)，熱(1 領域)，波動(1 領域)，電磁気(2 領域)の計 8 領域(各領域 50 点)について行なわれ，本校では，昨年と同様，未履修の領域(磁気)を除く，7 領域を選択した。

(1) 全学科平均の到達水準について

図 1 は，本校および各学科の平均総合得点と，全国および各地区の得点である(7 領域の各平均値を積算，350 点満点)。本校の全学科平均(206 点)は，全国(144 点)，および各地区の平均を，昨年と同様に上回っており，低学年の物理科目(物理Ⅰ～Ⅲ)での積極的な演習に加え，第 3 学年後期に開講する「数理演習 B」の効果と思われる。

(2) 学科別の到達度について

図 2 は各学習領域について，本校の各学科と全国の専門系別平均値を比較したものである(「機械系」，「電気」・「情報系」，「化学系」，「土木系」)。各学科とも，その専門と密接な領域で良好な成績を示しており，専門学科による専門基礎教育の成果があらわれている。

今後も，学生が基礎知識・学力を身につけ，専門分野に生かせるための教育を，専門学科との協力・連携を深めながら進めていきたい。

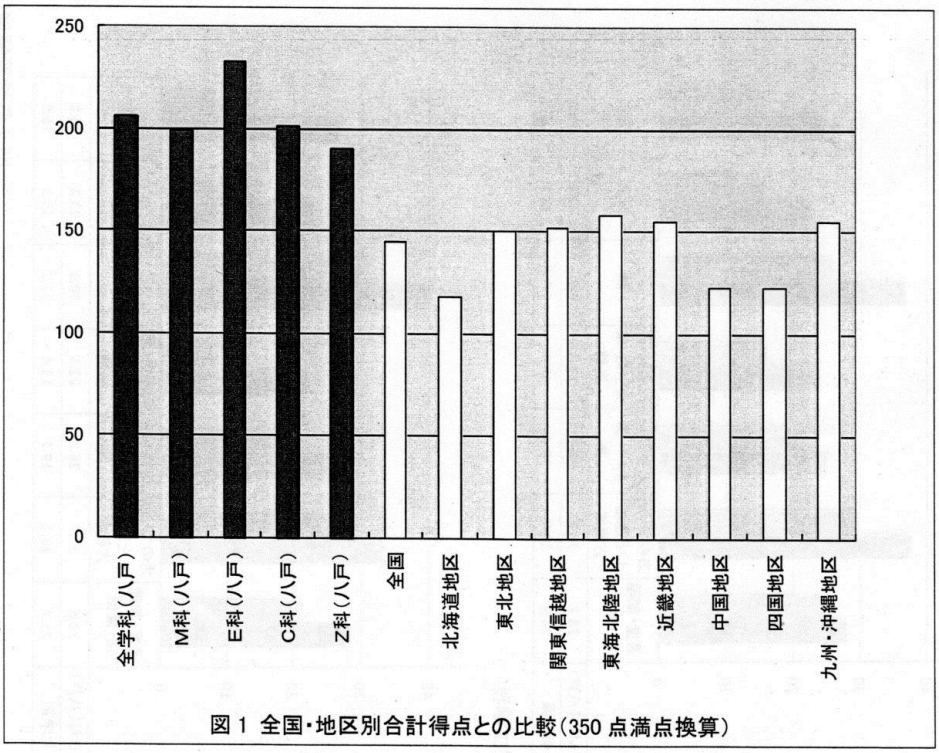
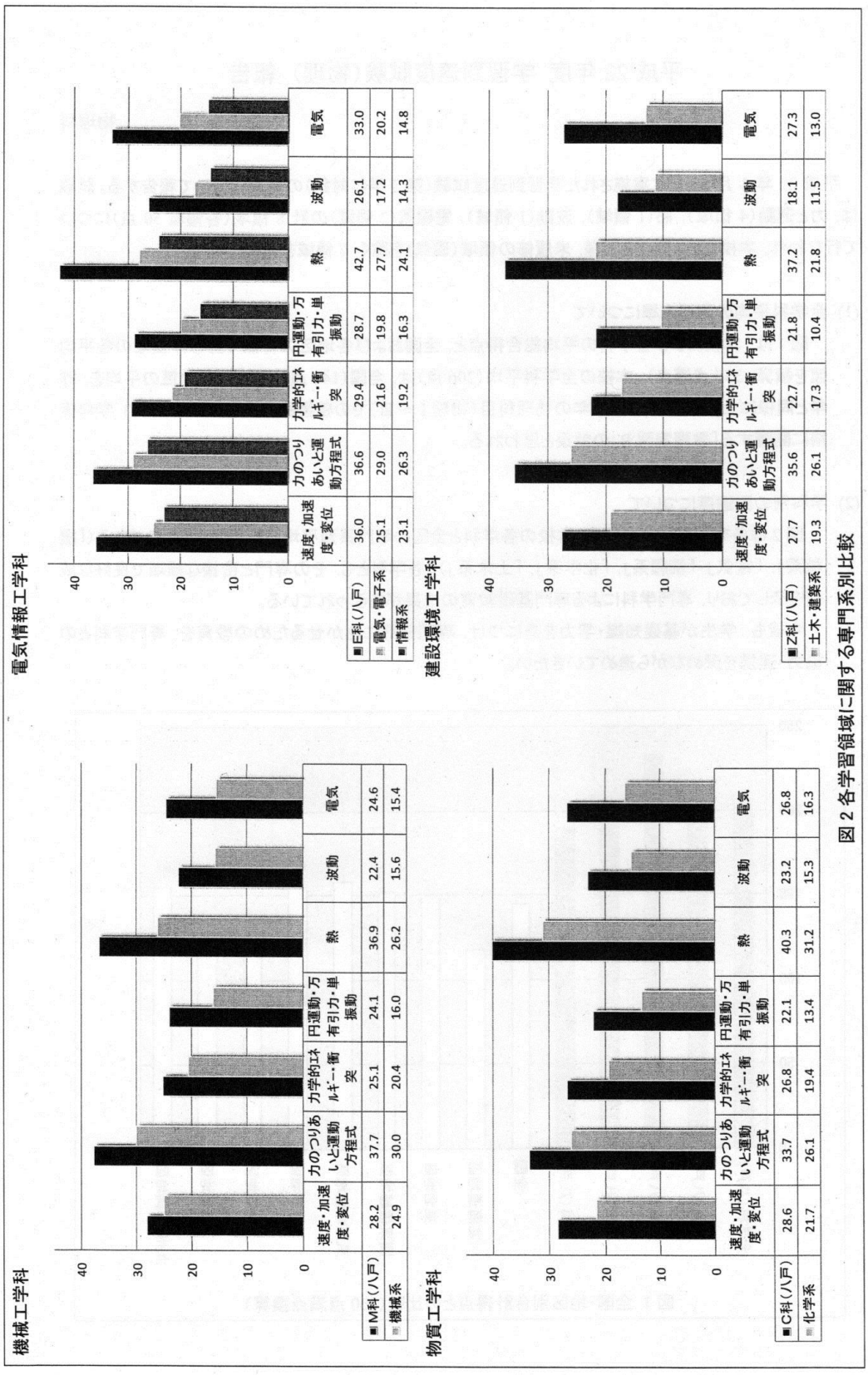


図 1 全国・地区別合計得点との比較(350 点満点換算)



	速度・加速度・変位	力のつりあいと運動方程式	力学的エネルギー・衝突	円運動・万有引力・単振動	熱	波動	電気
■M科(八戸)	28.2	37.7	25.1	24.1	36.9	22.4	24.6
■機械系	24.9	30.0	20.4	16.0	26.2	15.6	15.4

	速度・加速度・変位	力のつりあいと運動方程式	力学的エネルギー・衝突	円運動・万有引力・単振動	熱	波動	電気
■E科(八戸)	36.0	36.6	29.4	28.7	42.7	26.1	33.0
■電気・電子系	25.1	29.0	21.6	19.8	27.7	17.2	20.2
■情報系	23.1	26.3	19.2	16.3	24.1	14.3	14.8

	速度・加速度・変位	力のつりあいと運動方程式	力学的エネルギー・衝突	円運動・万有引力・単振動	熱	波動	電気
■C科(八戸)	28.6	33.7	26.8	22.1	40.3	23.2	26.8
■化学系	21.7	26.1	19.4	13.4	31.2	15.3	16.3

	速度・加速度・変位	力のつりあいと運動方程式	力学的エネルギー・衝突	円運動・万有引力・単振動	熱	波動	電気
■Z科(八戸)	27.7	35.6	22.7	21.8	37.2	18.1	27.3
■土木・建築系	19.3	26.1	17.3	10.4	21.8	11.5	13.0

図２各学習領域に関する専門系別比較

出典　平成23年4月6日　教員会議資料

（資料６－１－②－４）

学生の資格等取得状況

個人情報保護のため削除

出典　高専だより第135号（平成23年3月）

（資料６－１－②－５）

各種コンテスト等での活躍状況

【八戸高専学生の活躍】

○２０１０年　１月：５年生チームが、「ｉアプリコンテストドコモカップ」３年連続入賞。
○２０１０年　１月：２年生が、「工業英検文部科学大臣賞」受賞
○２０１０年　５月：建設環境工学科の学生田んぼアートに製図と測量で協力
○２０１０年　７月：東北地区高専体育大会でバスケットボールの男女、ソフトテニス団体で優勝
○２０１０年　８月：献血活動に積極的に取り組んだ団体として「厚生労働大臣表彰」受賞
○２０１０年　８月：全国高専体育大会でソフトテニス男子団体準優勝
○２０１０年　８月：全国高専通信弓道大会で男子個人優勝
○２０１０年１０月：Honda エコマイレッジチャレンジ全国大会（ｴｺﾗﾝ）で高専チームでは９年連続１位
○２０１０年１０月：青森県の学校歯科保健優良校として高等学校の部で準県一を受賞
○２０１０年１１月：全国高専デザコン 2010in 八戸で環境デザイン部門「審査員特別賞」受賞
○２０１０年１１月：高専ロボコンで２年連続全国大会へ出場







出典　第10回評議員会説明資料（抜粋，H23.2.3）

（資料６－１－②－６）

専攻科学生の学会での発表に伴う旅費支給記録（平成22年度）

個人情報保護のため削除

出典　学生課資料

（分析結果とその根拠理由）

本校では，卒業（修了）要件に定めた単位の修得状況は良好であり，卒業研究や特別研究も標準以上の水準を維持している。さらに各種資格の取得状況，各種コンテストにおける成績，大学評価・学位授与機構による学位認定状況から判断して，各学年や卒業（修了）時において学生が身に付ける学力や資質・能力について，教育の成果が上がっていると判断される。

観点６－１－③：　教育の目的において意図している養成しようとする人材像等について，就職や進学といった卒業（修了）後の進路の状況等の実績や成果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校の卒業（修了）生は，現場のものづくりに関する知識・技術を兼ね備えた実践的技術者として企業等から高く評価されている。これを反映して，平成22年度卒業（修了）の就職希望者に対する求人倍率は，準学士課程で平均20.7倍，専攻科課程で72.1倍であり，就職率は開校以来100％を維持している（資料６－１－③－１）。産業別の就職状況については，準学士課程卒業者の場合，機械工学科及び物質工学科は製造業を，電気情報工学科は製造・情報通信業を，建設環境工学科は建設業と公務員関係の職業を中心に有力企業等の幅広い分野に就職しており，本校卒業（終了）生の能力が産業界に高く評価されているといえる（資料６－１－③－１）。

準学士課程卒業時の大学・専攻科等への進学状況は資料のとおりであり，概ね35％程度の割合となっている（資料６－１－③－２）。専門的・実践的な知識・技術を身に付けた若い技術者の輩出を目指す本校にとって，適切な割合であると判断される。専攻科については，平均20名程度の修了生のうち，3～4名程度が国公立大学院へ進学している（資料６－１－③－２）。

（分析結果とその根拠理由）

就職状況や進学状況の実績から判断して，準学士課程および専攻科課程いずれについても，本校の目的に沿った教育の成果が上がっていると判断される。

（資料６－１－③－１）

就職状況

進路／就職状況 Careers / Employment

平成22年３月卒業者　Of Graduates in March, 2010

区分 Classification		本科					専攻科 Advanced Engineering Course				
		機械工学科 Mechanical Eng.	電気情報工学科 Electrical and Computer Eng.	物質工学科 Chemical and Biological Eng.	建設環境工学科 Civil and Environmental Eng.	計 Total	機械電気システム工学専攻 Advanced Course of Mechanical and Electrical System Engineering Course 機械工学系 Mechanical	機械電気システム工学専攻 Advanced Course of Mechanical and Electrical System Engineering Course 電気工学系 Electrical	物質工学専攻 Advanced Course of Chemical and Biological Engineering Course	建設環境工学専攻 Advanced Course of Civil and Environmental Engineering Course	計 Total
進路状況 Careers	卒業者数 Graduates	40 (2)	39 (2)	42 (13)	31 (6)	152 (23)	4	6	7 (3)	5 (1)	22 (4)
	就職者数 Employment	28 (1)	24	19 (6)	16 (3)	87 (10)	4	4	4 (2)	5 (1)	17 (3)
	進学者数 Entering Universities or Other Colleges	12 (1)	14 (1)	21 (7)	12 (1)	59 (10)		2	2		4
	自営・その他 Self-employment・Others		1 (1)	2	3 (2)	6 (3)			1		1
	求人数 Jobs offered	558	580	358	307	1803	374	384	244	224	1226
	求人倍率 Rate of Situations Offered	19.9	24.2	18.8	19.2	20.7	93.5	96.0	61.0	44.8	72.1
	就職率 Rate of Employment	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
地域別就職状況 Areas of Employment	就職者数 Employment	28 (1)	24	19 (6)	16 (3)	87 (10)	4	4	4 (2)	5 (1)	17 (3)
	青森県内 Aomori Prefecture	8 (1)	5	5 (3)	3 (2)	21 (6)		3	1 (1)		4 (1)
	東北地区（青森県を除く） Tohoku District	3	5	1 (1)	4 (1)	13 (2)				1 (1)	1 (1)
	関東地区 Kanto District	14	13	12 (2)	9	48 (2)	2	1	2	4	9
	その他の地区 Other districts	3	1	1		5	2		1 (1)		3 (1)
産業別就職状況 Types of Employment	建設業 Construction industry	1			7	8					0
	製造業 Manufacturing industry 食料品・飲料・たばこ・飼料 Foodstoffs/beverage/cigarettes/feed	3		2 (1)		5 (1)	1				1
	化学工業、石油・石炭製品 chemical industry,oil/coal production	4	1	9 (1)		14 (1)			2 (1)		2 (1)
	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品 Iron and steel industry,nonferrous/metal products	4	3	4 (1)		11 (1)		1	1		2
	はん用・生産用・業務用機械器具 Machine appliances s for general-purpose production and business use	6 (1)	1			7 (1)					0
	電子部品・デバイス・電子回路 Electronic parts/devices/electronic circuits		3			3					0
	電気・情報通信機械器具 Electricity/an information and communication machine appliance		3			3	1				1
	輸送用機械器具 A transport equipment appliance	1				1					0
	その他の製造業 Other manufacturing industries					0					0
	電気・ガス・熱供給・水道業 Electricity/gas/heat supply/water service business	3	4		1	8	1	1		1	3
	情報通信業 Information and communication business		6		2	8					0
	運輸業・郵便業 Transportation industry/the postal work	1				1	1	1		3	5
	卸売業・小売業 A wholesale trade/a retail trade					0					0
	学術研究、専門・技術サービス業 Scientific studies, technical services	2	2	2 (2)	3 (1)	9 (3)		1			1
	教育・学習支援業 Education, learning support					0					0
	サービス業 Service trade	3	1			4			1 (1)		1 (1)
	公務 Public affairs			2 (1)	3 (2)	5 (3)				1 (1)	1 (1)
	合計 Grand Total	28 (1)	24	19 (6)	16 (3)	87 (10)	4	4	4 (2)	5 (1)	17 (3)

出典　八戸工業高等専門学校要覧2010年版　p. 46

（資料６－１－③－２）

進学状況

専攻科入学・大学への編入学状況〈進学〉
Entrance into Advanced Engineering Faculties and Universities

平成22年４月１日現在　As of April 1, 2010

		進学年度 H18年度 2006	H19年度 2007	H20年度 2008	H21年度 2009	H22年度 2010
八戸工業高等専門学校専攻科	Advanced Eng. Faculty of Hachionhe National College of Technology	23	20	23	16	25
その他の高専専攻科	The Advanced Courses of The Other National College of Technology	1				
北海道大学	Hokkaidou University of Education		2	1		
室蘭工業大学	Muroran Institute of Technology	2				2
弘前大学	Hirosaki Univ.	1	2		5	
岩手大学	Iwate Univ.	4	5	2	4	4
東北大学	Tohoku Univ.			1	1	
秋田大学	Akita Univ.	4	2	1	1	
山形大学	Yamagata Univ.	1			1	
福島大学	Fukushima Univ.			1	1	
茨城大学	Ibaraki Univ.	1	1		1	
筑波大学	Tsukuba Univ.				3	1
宇都宮大学	Utsunomiya Univ.		3	1	1	
群馬大学	Gunma Univ.		1			1
埼玉大学	Saitama Univ.					
千葉大学	Chiba Univ.	1				2
東京大学	Tokyo Univ.					
東京農工大学	Tokyo Univ. of Agriculture and Technology	3	1	1		
東京工業大学	Tokyo Institute of Technology		2		1	1
東京水産大学	Tokyo University of Fisheries					
電気通信大学	The Univ. of Electro-Communications			1	1	1
横浜国立大学				1		
新潟大学	Niigata Univ.			1		
長岡技術科学大学	Nagaoka Univ. of Technology	9	9	8	8	9
金沢大学	Kanazawa Univ.		1			
福井大学	Fukui Univ.		1			
信州大学	Shinsyu Univ.	1				
豊橋技術科学大学	Toyohashi Univ. of Technology	9	4	7	8	13
京都大学	Kyoto Univ.					
京都工芸繊維大学	Kyoto Institute of Technology	1		1		
大阪大学	Osaka Univ.	1				
九州大学	Kyusyu Univ.					
公立はこだて未来大学	Future University-Hakodate	1				
前橋工科大学	Maebashi Institute of Technology	1	1			
八戸工業大学	Hachinohe Institute of Technology			1		
東北工業大学	Tohoku Institute of Technology					
工学院大学	Kogakuin Univ.	1				
東京造形大学	Tokyo Zokei Univ.	1				
東京理科大学	Tokyo University of Science		1			
日本大学				1		
神戸芸術工科大学	Kobe Design Univ.	1				
合計	Total	67	56	52	52	59
（卒業者数）	(Graduates)	(152)	(163)	(161)	(166)	(156)

専攻科から大学院への進学状況
Entrance into graduate Schools

平成22年４月１日現在　As of April 1, 2010

		進学年度 H18年度 2006	H19年度 2007	H20年度 2008	H21年度 2009	H22年度 2010
北海道大学大学院	Hokkaido University Graduate School	1				
弘前大学大学院	Hirosaki University Graduate School			1		
岩手大学大学院	Iwate University Graduate School		1			
東北大学大学院	Tohoku University Graduate School	1		1	1	2
東京工業大学大学院	Tokyo Institute of Technology Graduate School			1	1	
名古屋大学大学院	Nagoya University Graduate School					1
長岡技術科学大学大学院	Nagaoka University of Technology Graduate School	1		1		1
豊橋技術科学大学大学院	Toyohashi University of Technology Graduate School			1		
総合研究大学院大学	The Graduate University for Advanced Studies		1			
北陸先端科学技術大学院大学	Japan Advanced Institute of Science Technology	1		1		
静岡県立大学大学院	University of Shizuoka Graduate School		1			
合計	Total	4	3	4	2	4
（修了者数）	(Number of Graduates)	(18)	(17)	(20)	(19)	(25)

出典　八戸工業高等専門学校要覧2010年版　p. 47

観点６－１－④：　学生が行う学習達成度評価等，学生からの意見聴取の結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校では，卒業時に身に付ける学力や資質・能力について学生自身が行う学習達成度評価は学習等達成度記録簿で実施している（資料６－１－④－１）。同記録簿には，学習・教育目標を具体化した21項目の行動基準に対して100点満点で自己評価する欄を設けており，準学士課程では，専門科目が増える４学年進級時，５学年進級時，卒業時の計３回，　専攻科課程では入学時，2年進級時，修了時の計３回，自己評価値を記入させている。

準学士課程では，学生の記入後に学級担任がその内容を確認しているが，卒業時には全員が概ね目標を達成している。

専攻科課程については，プログラム修了認定委員会において，全員の入学時と修了時の評価値がグラフ化された資料として配布され（資料６－１－④－２），全ての項目で60点以上であることを確認している。全体として教育の成果が上がっているといえる。

（分析結果とその根拠理由）

本校では，学習等達成記録簿によって学習・教育目標に対する達成度の自己評価を実施している。準学士課程卒業時の達成度は学級担任が確認している。また専攻科修了時の達成度は，プログラム修了認定委員会において全員の全項目について60点以上であることを確認している。これらの結果から本校の意図する教育の成果や効果が上がっていると判断される。

（資料６－１－④－１）

学習等達成度記録簿の例

学習等達成度記録簿（その１）

(1)本科2年間(4.5年)における勉学目標

大学編入学を目指して、今の成績を維持するのはもちろん、さらに自分の足りないところを補えるように勉強したい。

(2)本科2年間(4.5年)における勉学以外の目標

昨年、主力のメンバーが3人も抜けて、今年急に大きな責任を背負わなければならなくなってしまったが、奇をてらうことなく、しっかりと自分のできることをやっていきたい。

(3)学校での勉学、読書や課外活動、資格取得、ボランティア活動等を通じて学んだことから、以下の項目について100点満点で自己採点を行ってください。（各学年の開始時期に行ってください。入学時における高専生の平均を60点と考えます。）

学習教育目標	自己評価項目（行動基準）	4年進級時	（5）年進級時	（　）年	（　）年	卒業時
(A)国際的視野に立ち、地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し、またその責任を自覚できる、技術で社会を変える心身を養う。	地球上の人々の相互依存関係について理解し、説明できるか	75	75			80
	世界には多様な文化が存在していることを理解し、それらの価値観が多様性であることを理解できるか	80	85			85
	技術が地球環境や人類社会にもたらす影響に関して理解し説明できるか	75	80			80
	誠実で健全な心身を保ち、自分で新しい知識や適切な情報を獲得して行くことの重要性を理解し、基礎的な学習能力の修得に努力しているか	85	85			85
	（合計）　平均	78.75	81.25			82.5
(B-1)数学、自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。	数学、自然科学、情報処理に関する基礎知識を修得しているか	90	90			90
	計画的に実験を行い、データを測定・整理・図示し、説明することができるか	85	90			90
	数理的手法やコンピュータを使ってデータの解析ができるか	80	85			85
	自然現象の規則性を見出し、その重要性を説明できるか	85	85			85
	（合計）　平均	85	87.5			87.5
(B-2)修意とする専門分野の知識と技術を修得し、「連続型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。	各専門分野の基礎工学(5科6科目：制御システム、論理情報、材料バイオ、力学、社会技術の各分野)の修得するか	80	85			90
	当該学年で履修する専門分野の知識と技術を修得しているか	90	90			90
	関連する異分野の基本的な用語の理解ができ、専門分野との関連性や意義を理解し説明できるか	75	75			80
	複合的な問題に対して専門分野以外にどのような知識や技術が必要であるかを理解できるか（詳細までは求めない）	75	75			80
	（合計）　平均	80	81.25			85
(C-1)協調性を発揮し、技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。	責任と義務を共有し、状況に応じ異なる役割を担うことができるか	85	90			90
	実現可能な複数のアイディアを客観的に分析できるか	85	85			90
	問題解決のために、数学的、科学的、工学的な知識とスキルを応用できるか	85	90			90
	課題解決に必要な材料、装置、システム等を与えられた制約の下で企画・設計し、作り、活用することができるか	85	85			90
	（合計）　平均	85	87.5			90
(C-2)北東北の重点課題であるエネルギー、環境の問題に関心を持ち、それらの課題に積極的に取り組む、進取の気鋭を身につける。	地域社会や国際社会における多くの人との関わりの中で仕事をすることから、挨拶、会話、継続的な自己学習、共同作業ができるか	80	85			90
	エネルギー関連科目や循環関連科目を学び、循環社会を形成する仕組みを身につけているか	75	80			85
	異分野の情報を取り入れ、専門分野の知識と技術を応用し地域の複合的な課題の解決策を提案できるか	75	80			90
	（合計）　平均	76.67	81.67			88
(D)意思を明瞭に相互伝達する日本語力と、国際社会に対応できる英語基礎力を身につける。	実験・実習、卒業研究の報告書を理論的にまとめ、分かりやすく記述できるか	85	85			90
	他者と伝達すべき情報を、日本語で明瞭に、英語では簡潔に意思伝達できるか	80	85			90
	（合計）　平均	82.5	85			90
全体評価		81.42	84.02			87

学習等達成度記録簿（その２）

	（４）年	（５）年
目標 (注1)	これまでと比べて課題が多くなってきたので、無理なく期限に向かうような計画的な進めたい。また、TOEICでは600点を目標に頑張りたい。	進路が決まっても残りの生活を気を抜かず、卒研などを積極的に取り組んでいきたい。今年こそTOEIC 600点を越えたい。
達成度評価	レポートはかなりの点数を得て作成・提出できたと思う。製図についても協力してきちんとなせた。TOEICは600点にあと少しというところで届かなかった。	製図の進みがやや課題BE迫してしまった。TOEICも600点に到達できなかったのは残念だった。
教員用 (注2)	進取の精神で色々な事に取り組んで下さい。	
	2010年3月15日　署名	年　月　日　署名

	（　）年	（　）年
目標 (注1)		
達成度評価		
教員用 (注2)		
	年　月　日　署名	年　月　日　署名

(注1)　「目標」には勉強を中心に書き、授業以外に部活、ボランティアなども書いてよい。
(注2)　「教員用」の欄は、教員（アドバイザー）の意見及び署名欄である。

出典　平成22年度学生資料

（資料６－１－④－２）

自己達成度評価結果の例

個人情報保護のため削除

出典　　平成22年度　産業システム工学プログラム修了認定委員会資料（H23.3.4）

観点６－１－⑤：　卒業（修了）生や進路先等の関係者から，卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力や，卒業（修了）後の成果等に関する意見を聴取する等の取組を実施しているか。また，その結果から判断して，教育の成果や効果が上がっているか。

（観点に係る状況）

本校では，平成14年度から概ね３年ごとに卒業生および企業等に対するアンケート調査を実施している。最近では平成17年に「学生の要望・社会の要望等に関するアンケート」，平成20年夏に在校生，在校生の保護者，卒業生および企業・機関に対するアンケート調査を行い，結果を全教員に配布して，本校の現状を把握するとともに教育改善等に活用している。

平成20年度の卒業生に対するアンケート結果をみると，回答者のうちその他(22%)を除く78%が公務員を含む工学系の職業に就いており，生産，設計，研究・開発，経営・管理等の職種が多い（資料６－１－⑤－１）。全体の78%が八戸高専を卒業して「良かった」と回答しており，現在の仕事と高専での学科との関係は，「深く関係」44%，「工学系だが他分野」22%，「工学系以外で多少関係」21%であることから，高専で学んだ専門分野や工学分野など関連する分野で活躍していることがうかがわれる。56%が高専での学習が仕事に役立っているとしており，具体的な科目としては数学と専門基礎科目が多く挙げられている。一方，苦労している科目授業科目で56%が英語を挙げており，改善が望まれる。学業とともに本校で重視している寮生活と部活動については，いずれも半数以上が「役立っている」と回答している。専攻科修了生に対するアンケート結果についても同様の傾向がうかがわれる（資料６－１－⑤－２）。以上のことから，本校における教育の効果が上がっていると判断される。

企業に対するアンケート結果では，本科卒業生の資質・能力について，①協調性，②専門的知識技術力，③情報処理能力，④コミュニケーション能力，⑤企画開発能力の５つの面から同年の４年制大学卒業生と比較した結果，全項目で85%以上が「同等あるいはそれ以上」と回答しており，本校における教育の成果や効果が第三者的にも上がっていると判断される。（資料６－１－⑤－３）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，卒業（修了）生が在学時に身に付けた学力や資質・能力について，卒業生・修了生および進路先からアンケートによる意見聴取の取り組みを行っており，その結果から，本校として期待する教育の成果や効果が上がっていると判断される。

（資料６－１－⑤－１）

平成20年度　アンケート結果（本科卒業生）

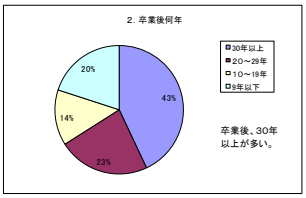
平成20年度　学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査から

本科卒業生に関する調査結果

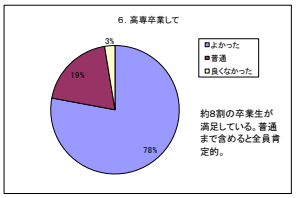
調査時期：　平成20年8月～9月
調査対象：　各学科50名。合計200名。
回答数：　77名
表示：　網掛けの質問に対する結果は右側にグラフで表示
　　下線を引いた質問項目は平成17年度調査にはなかった項目

質問事項	選択肢		本科卒業（数）	本科卒業（%）
1. 卒業後の進路	(a)	就職	64	82
	(b)	大学編入就職	1	1
	(c)	専攻進学就職	1	1
	(d)	大学院進学就職	9	12
	(e)	大学院進学	2	3
	(f)	その他	1	1
2. 卒業後何年	(a)	30年以上	33	43
	(b)	20～29年	18	23
	(c)	10～19年	11	14
	(d)	9年以下	15	20
3. 現在の業種	(a)	一般機械器具	3	4
	(b)	電気機械器具	9	12
	(c)	輸送用機器	10	13
	(d)	精密機械器具	1	1
	(e)	繊維工業	0	0
	(f)	化学工業	5	6
	(g)	建設業	10	13
	(h)	電気・ガス・水道	9	12
	(i)	情報・サービス	5	6
	(j)	公務員	8	10
	(k)	その他	17	22
4. 現在の職種	(a)	生産	16	20
	(b)	設計	12	15
	(c)	研究・開発	10	12
	(d)	調査・企画	1	1
	(e)	資材	1	1
	(f)	営業	6	7
	(g)	サービスエンジニア	5	6
	(h)	経営・管理	10	12
	(i)	教育	5	6
	(j)	その他	15	19
5. 現在の職責	(a)	経営者・役員	9	12
	(b)	部長・工場長	8	10
	(c)	課長	16	21
	(d)	係長・主任	12	16
	(e)	専門職	12	16
	(f)	その他	20	26
6. 高専卒業して	(a)	よかった	60	78
	(b)	普通	15	19
	(c)	良くなかった	2	3
7. 現在の仕事と高専での学科との関係	(a)	深く関係	33	44
	(b)	工学系だが他分野	17	22
	(c)	工学系以外で多少関係	16	21
	(d)	全く無関係	9	12
	(e)	その他	1	1
8. 高専での学習が仕事に	(a)	役に立っている	33	56
	(b)	普通	21	36
	(c)	役に立っていない	5	8
9. 役立っている授業（複数回答可）	(a)	英語	10	9
	(b)	数学	23	21
	(c)	国語	4	4
	(d)	その他一般科目	5	5
	(e)	専門基礎	29	26
	(f)	専門応用	7	6
	(g)	情報技術	12	11
	(h)	実験能力	13	12
	(i)	その他	8	7
10. 苦労している教科（複数回答可）	(a)	英語	34	56
	(b)	数学	2	3
	(c)	国語	5	8
	(d)	その他一般科目	2	3
	(e)	専門基礎	5	8
	(f)	専門応用	2	3
	(g)	情報技術	8	13
	(h)	実験能力	1	2
	(i)	その他	2	3
11. 寮生活	(a)	役に立っている	49	80
	(b)	役立っていない	5	8
	(c)	寮生活しなかった	7	12
12. 部活動	(a)	役に立っている	40	64
	(b)	役立っていない	7	11
	(c)	部活動しなかった	16	25
13. 大学との実力差	(a)	差はある	24	37
	(b)	差はない	28	44
	(c)	わからない	12	19
14. 専攻科の認知度	(a)	知っている	56	88
	(b)	知らない	8	12
15. ものづくりの技術者育成の教育方針	(a)	良い	49	77
	(b)	悪い	0	0
	(c)	わからない	15	23
16. JABEEの認知度	(a)	知っている	19	30
	(b)	聞いたことある	26	40
	(c)	知らない	19	30
17. JABEE認定取得	(a)	知っている	38	50
	(b)	知らない	38	50

H20年度は本科卒業後、就職した人の割合が高い。

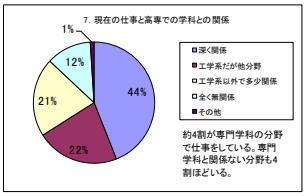


卒業後、30年以上が多い。

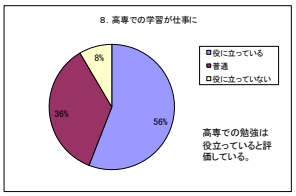


約8割の卒業生が満足している。普通まで含めると全員肯定的。

H20年度の回答者は、輸送用機器、建設業が多い。



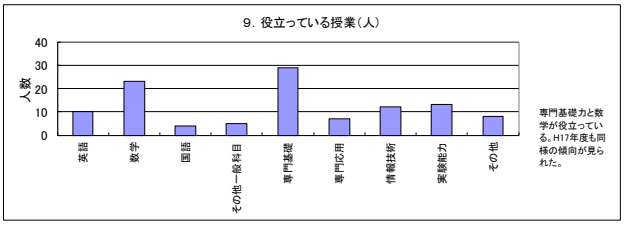
約4割が専門学科の分野で仕事をしている。専門学科と関係ない分野も4割ほどいる。



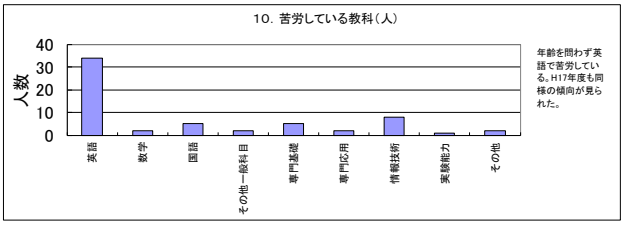
高専での勉強は役立っていると評価している。

H20年度の回答者は、生産、設計、研究・開発、経営・管理が多い。

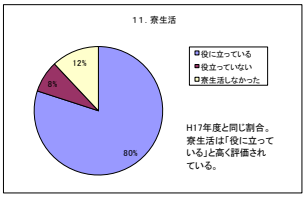
課長、係長・主任が多い。H17年度も同様の傾向が見られた。



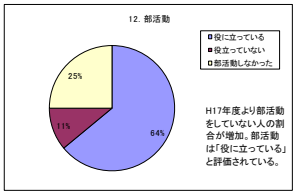
専門基礎力と数学が役立っている。H17年度も同様の傾向が見られた。



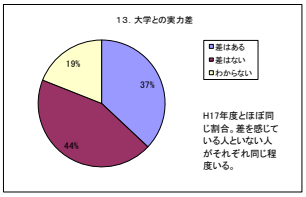
年齢を問わず英語で苦労している。H17年度も同様の傾向が見られた。



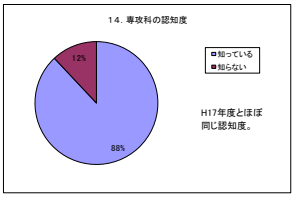
H17年度と同じ割合。寮生活は「役に立っている」と高く評価されている。



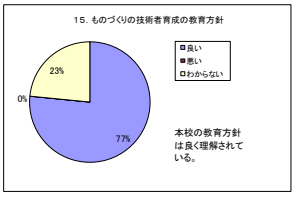
H17年度より部活動をしていない人の割合が増加。部活動は「役に立っている」と評価されている。



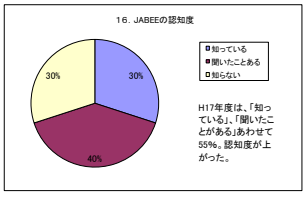
H17年度とほぼ同じ割合。差を感じている人といない人がそれぞれ同じ程度いる。



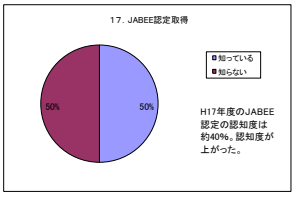
H17年度とほぼ同じ認知度。



本校の教育方針は良く理解されている。



H17年度は、「知っている」、「聞いたことがある」あわせて55%。認知度が上がった。



H17年度のJABEE認定の認知度は約40%。認知度が上がった。

出典　平成20年度　学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査結果

（資料６－１－⑤－２）

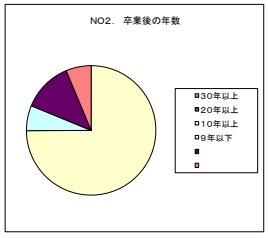
平成20年度　アンケート結果（専攻科修了生）

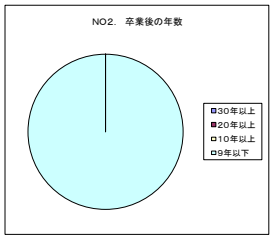
平成20年度 学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査から

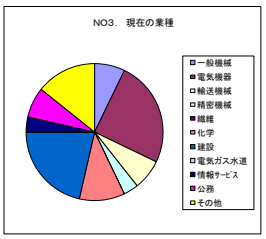
専攻科修了生に関する調査結果

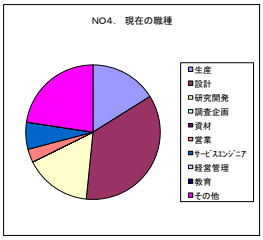
調査時期：　平成20年7月31日、8月中旬～9月30日
調査対象：　専攻科修了生97名
回答数：　32名

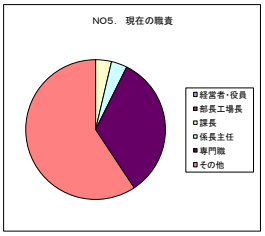
質問事項		選択肢	専攻科修了（人数）	専攻科修了（%）
1. 卒業後の進路	(a)	準学士後すぐ就職	0	0
	(b)	大学編入後・就職	0	0
	(c)	専攻進学後・就職	24	75
	(d)	大学院進学後・就職	2	6.3
	(e)	大学院進学・在学	4	12.5
	(f)	その他	2	6.3
2. 卒業後何年	(a)	30年以上	0	0
	(b)	20～29年	0	0
	(c)	10～19年	0	0
	(d)	9年以下	32	100
3. 現在の業種	(a)	一般機械器具	2	6.3
	(b)	電気機械器具	7	21.9
	(c)	輸送用機器	2	6.3
	(d)	精密機械器具	1	3.1
	(e)	繊維工業	0	0
	(f)	化学工業	3	9.4
	(g)	建設業	6	18.8
	(h)	電気・ガス・水道	0	0
	(i)	情報・サービス	1	3.1
	(j)	公務員	2	6.3
	(k)	その他	4	12.5
4. 現在の職種	(a)	生産	5	15.6
	(b)	設計	11	34.4
	(c)	研究・開発	5	15.6
	(d)	調査・企画	0	0
	(e)	資材	0	0
	(f)	営業	1	3.1
	(g)	サービスエンジニア	2	6.3
	(h)	経営・管理	0	0
	(i)	教育	0	0
	(j)	その他	7	21.9
5. 現在の職責	(a)	経営者・役員	0	0
	(b)	部長・工場長	0	0
	(c)	課長	1	3.1
	(d)	係長・主任	1	3.1
	(e)	専門職	9	28.1
	(f)	その他	16	50
6. 高専卒業して	(a)	よかった	26	81.3
	(b)	普通	5	15.6
	(c)	良くなかった	1	3.1
7. 仕事と専攻の関係	(a)	深く関係している	21	65.6
	(b)	他の分野に携わってい	3	9.4
	(c)	多少関係している	1	3.1
	(d)	全く関係していない	3	9.4
	(e)	その他	0	0
8. 高専での学習が仕事に	(a)	役に立っている	15	46.9
	(b)	普通	6	18.8
	(c)	役に立っていない	3	9.4
9. 役立っている授業	(a)	英語	1	3.1
	(b)	数学	7	21.9
	(c)	国語	1	3.1
	(d)	その他一般科目	1	3.1
	(e)	専門基礎	16	50
	(f)	専門応用	8	25
	(g)	情報技術	3	9.4
	(h)	実験能力	9	28.1
	(i)	その他	1	3.1
10. 苦労している教科	(a)	英語	11	34.4
	(b)	数学	1	3.1
	(c)	国語	2	6.3
	(d)	その他一般科目	2	6.3
	(e)	専門基礎	2	6.3
	(f)	専門応用	1	3.1
	(g)	情報技術	0	0
	(h)	実験能力	0	0
	(i)	その他	3	9.4
11. 寮生活	(a)	役に立っている	13	40.6
	(b)	役立っていない	3	9.4
	(c)	寮生活しなかった	7	21.9
12. 部活動	(a)	役に立っている	16	50
	(b)	役立っていない	2	6.3
	(c)	部活動しなかった	5	15.6
13. 大学との実力差	(a)	差はある	10	41.7
	(b)	差はない	7	29.2
	(c)	わからない	7	29.2
14. 専攻科の認知度	(a)	知っている	20	100
	(b)	知らない	0	0
15. ものづくりの技術者育成の教育方針	(a)	良い	23	92
	(b)	悪い	0	0
	(c)	わからない	2	8
16. JABEEの認知度	(a)	知っている	23	95.8
	(b)	聞いたことある	1	4.2
	(c)	知らない	0	0.0
17. JABEE認定取得	(a)	知っている	31	96.9
	(b)	知らない	1	3.1

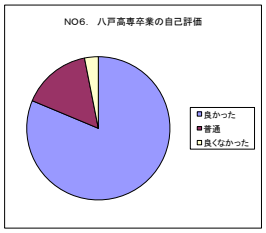


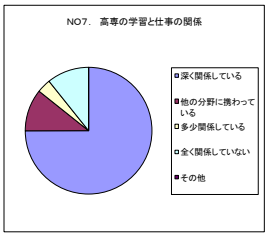


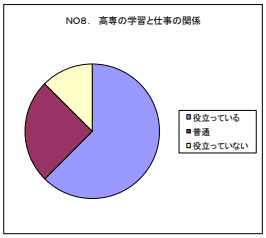


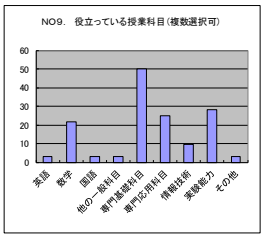


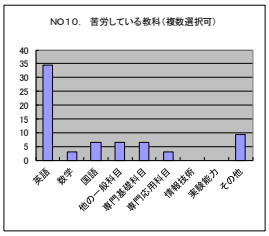


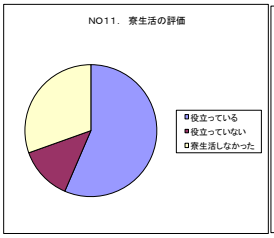


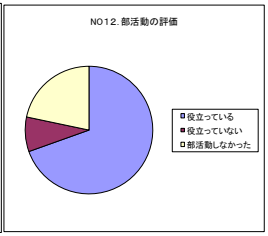


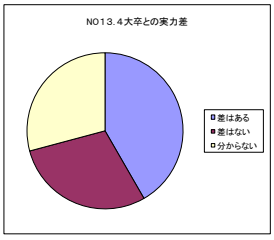


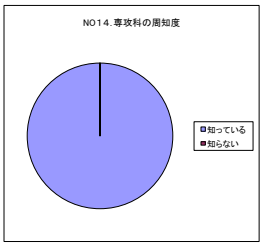


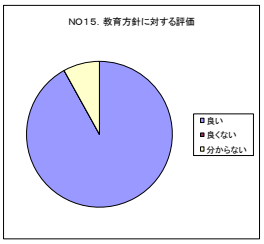


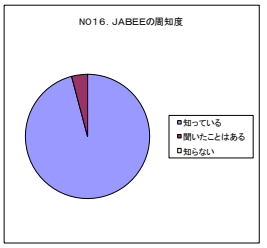


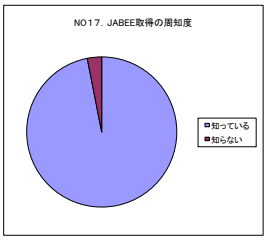












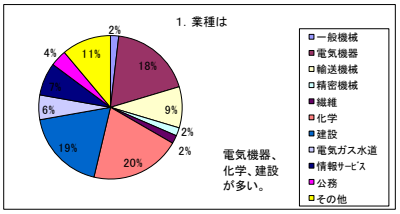
出典　平成20年度　学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査結果

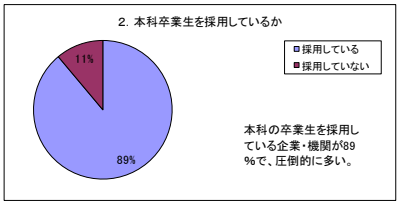
（資料６－１－⑤－３）

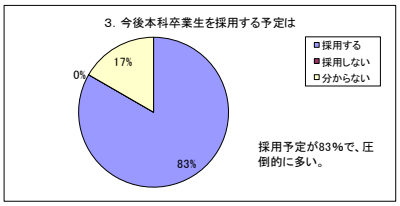
平成20年度　アンケート結果（企業）

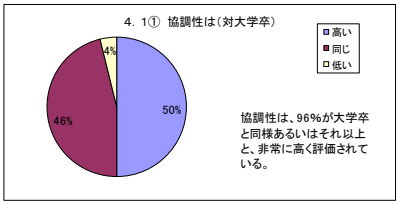
H20アンケート調査（企業・機関関係）

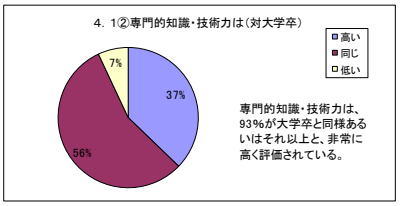
質問NO	質問（適宜、短縮している）	選NO	選択肢の内容	回答数
1	貴社・貴機関の業種についてお答え下さい	a	一般機械	1
		b	電気機器	10
		c	輸送機械	5
		d	精密機械	1
		e	繊維	1
		f	化学	11
		g	建設	10
		h	電気ガス水道	3
		i	情報ｻｰﾋﾞｽ	4
		j	公務	2
		k	その他	6
2	八戸高専(本科)の卒業生を採用していますか	a	採用している	48
		b	採用していない	6
3	今後、八戸高専（本科5年制）の卒業生の採用予定はありますか	a	採用する	45
		b	採用しない	
		c	分からない	9
4.1	八戸高専（本科5年制）の卒業生は同年代の4年制大学卒業生と比較して	a	高い	26
	①協調性は	b	同じ	24
		c	低い	2
	②専門的知識・技術力は	a	高い	16
		b	同じ	24
		c	低い	3
	③情報処理能力は	a	高い	11
		b	同じ	31
		c	低い	1
	④ コミュニケーション能力は	a	高い	11
		b	同じ	27
		c	低い	6
	⑤企画・開発能力は	a	高い	8
		b	同じ	29
		c	低い	6
4.2	八戸高専卒業生の能力で優れていると思われる教科は何ですか。（複数回答可）	a	優れている科目無し	7
		b	英語	1
		c	数学	13
		d	国語	
		e	その他一般科目	
		f	専門基礎科目	9
		g	専門応用科目	3
		h	情報技術	9
		i	実験能力	13
		j	その他	10
4.3	八戸高専卒業生の能力で劣ると思われる教科は何ですか。（複数回答可）	a	劣っている科目無し	19
		b	英語	9
		c	数学	
		d	国語	1
		e	その他一般科目	
		f	専門基礎科目	
		g	専門応用科目	
		h	情報技術	
		i	実験能力	
		j	その他	4
5	八戸高専に学士課程の専攻科が設置されていることをご存知ですか	a	知っている	41
		b	知らない	5
6	八戸高専専攻科の教育・研究に期待しますか	a	期待する	37
		b	期待しない	
		c	分からない	8
7	八戸高専の専攻科生の目的「専門技術分野の基礎的素養をもった実践的な技術者の養成」についてどのように思われますか。	a	良い	42
		b	良くない	
		c	分からない	5
8	八戸高専の専攻科の教育プログラムはJABEE認定校となったことをご存知ですか	a	知っている	22
		b	知らない	22
9	八戸高専の専攻科の定員（本科の1割（16名））についてどのようにお考えですか	a	これでよい	10
		b	少ない	8
		c	分からない	26
10	専攻科では多くの企業・機関にご協力を頂いて、2週間程度のインターンシップ（学外研修）を実施してきました。 今後、長期のインターンシップ（3ヶ月程度）の実施について検討しております	a	長期に協力できる	1
		b	1ヶ月協力可	4
		c	2週間協力可	25
		d	考えていない	14
		e	その他	8
11	八戸高専専攻科の修了生を採用していますか	a	採用している	36
		b	採用していない	43
12	今後、八戸高専専攻科の修了生の採用予定はありますか	a	採用する	40
		b	採用しない	2
		c	分からない	13
13	八戸高専専攻科は社会人の教育の場として門戸を広げています	a	期待する	11
		b	将来考える	14
		c	分からない	35
		d	活用しない	
14	貴社・貴機関は八戸高専との共同研究・開発を考えていますか	a	考えている	2
		c	将来考える	16
		b	考えていない	35

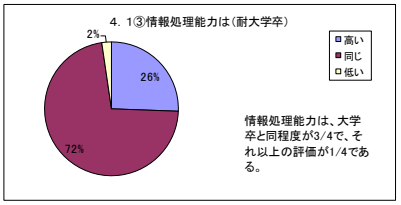


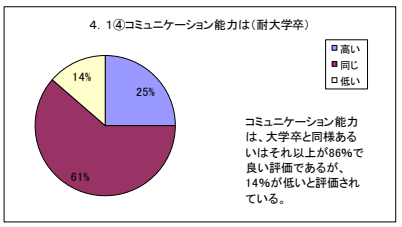




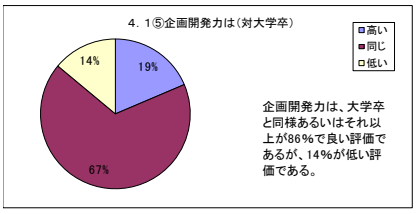


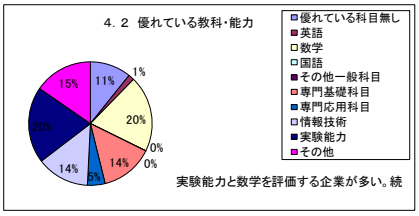


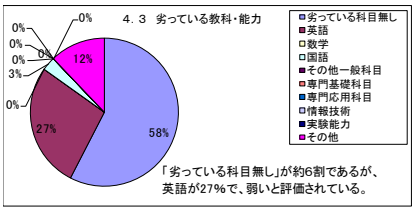


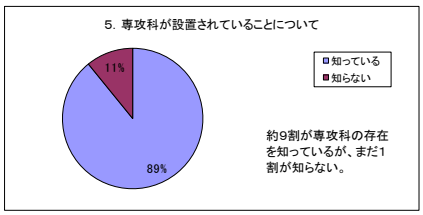


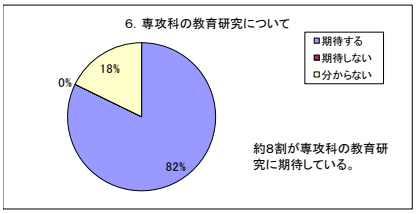
H20アンケート調査（企業・機関関係）（つづき）

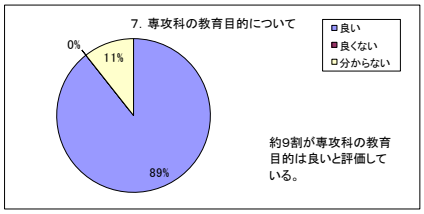


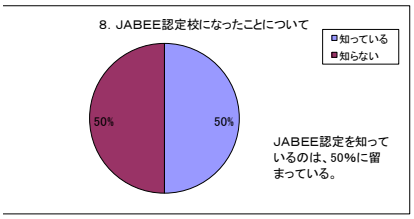


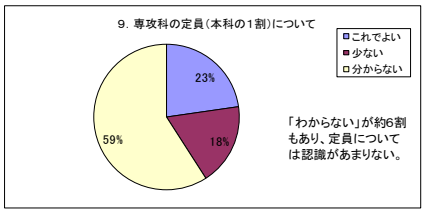


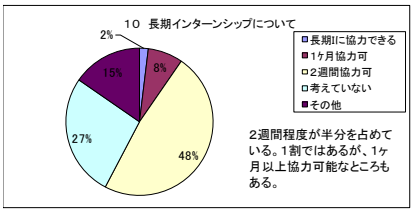


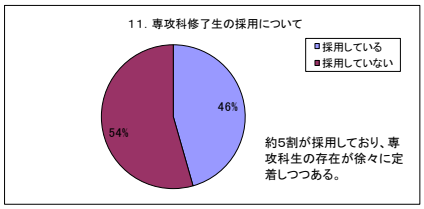


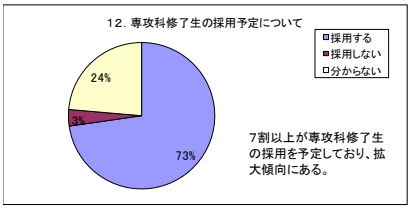


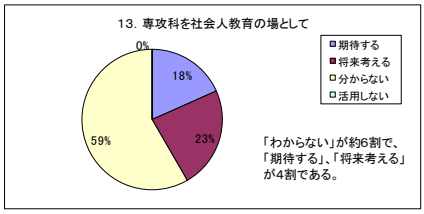


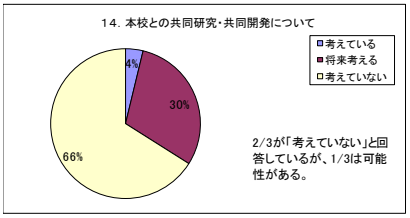












出典　平成20年度　学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査結果

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

専攻科課程では，各科目の単位数，学習教育目標への関与割合およびその成績を乗じて全科目について積算した独自の指標「学習・教育目標別達成度」を用いた評価を行うなど，卒業（修了）時に身に付けるべき資質・能力の達成度評価が行われている。単位の修得状況や学位認定状況も良好に推移しており，教育の成果が上がっている。21項目に細分化した行動基準に対する自己達成度評価や卒業生・進路先企業等からのアンケート調査により，本校の目的の達成状況を把握する仕組みが整っている。

（改善を要する点）

専攻科修了要件の一つであるTOEICスコア400点以上を達成できない例が生じており，改善が必要である。今後，専攻科修了要件として本校独自の英語修了要件を設定し，その一つとしてTOEICスコア400点を加味する予定である。

（３）基準６の自己評価の概要

本校では，卒業要件として学習・教育目標を達成できるよう適切に配置された科目の単位修得（総単位数，卒業研究，コア科目，審議対象科目），修了要件として学習・教育目標別達成度をはじめとする達成要件が定められ，卒業（修了）認定会議において要件が満たされた学生のみの卒業（修了）が認定されており，卒業（修了）時に身につけるべき学力や資質・能力等について，その達成状況を把握・評価するための取組が行われている。

授業科目の単位の修得状況は良好であり，卒業研究や特別研究も外部の学会等での発表を行うなど標準以上の水準が維持されている。さらに各種資格の取得状況，各種コンテストにおける成績，大学評価・学位授与機構による学位認定状況は良好に推移しており，教育の成果が上がっている。

本校の卒業（修了）生は，現場のものづくりに関する知識・技術を兼ね備えた実践的技術者として企業等から高く評価されており，就職希望者に対する求人倍率は準学士課程で20倍程度，専攻科課程で70倍程度（平成22年度）と高く，就職率は開校以来100％が維持されている。また準学士課程卒業生の約35％程度，専攻科課程修了生の15％程度が進学している。本校では，卒業生および進路先からアンケートによる意見聴取の取り組みが行われており，その結果からも，本校として期待する教育の成果が上がっていると判断される。

基準７　学生支援等

（１）観点ごとの分析

観点７－１－①：　学習を進める上でのガイダンスが整備され，適切に実施されているか。また，学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

年度始めにすべての学年において，学習上の留意事項が，１年間のスケジュールとともに説明されている。この際，シラバスが活用されるが，シラバスには，ＪＡＢＥＥプログラム（産業システム工学プログラム）の説明，各学科の履修要領，各学科の学習・教育目標と教育課程，カリキュラムの流れ図が掲載されている（資料７－１－①－１）。シラバスは本校ホームページに掲載されており，パソコン上でいつでも見ることができる（資料７－１－①－２）。１回目の授業において，科目担当教員から授業シラバスが配布され，授業内容の留意点等について説明している（資料７－１－①－３）。年度始めにシラバスを閉じるファイルが全員に配布され，授業で配布されたシラバスをファイリングするように指導している。一方，単位修得確認簿（資料７－１－①－４）及び学習等達成度記録簿（資料７－１－①－５）を配布，学生に記載させて学習を自主的に進めるための方策としている。特に，第１学年では「入学者研修会」（資料７－１－①－６）が，第４学年では「第４学年進級式」（資料７－１－①－７）が行われ，専攻科においても１年（資料７－１－①－８）と２年の学期始めに，それぞれガイダンスが行われており，学習を進めるための解説を行っている。

全教員がオフィスアワーを週１回以上（１～２単位時間）設定・開設し，学生の学習相談を受け，助言を行っている（資料７－１－①－９，１０）。また，科目担当教員の電話番号，電子メールアドレスをシラバスや本校ホームページ上で公開しており，電子メール等による学習相談も受け付けている（資料７－１－①－１１，１２）。

「平成23年度シラバス」（機械工学科の履修要領の一部を抜粋）　　資料７－１－①－１

Ⅳ．授業科目の履修要領及び学業成績評価並びに進級・卒業要件等

１．授業科目の履修要領

（１）　専門科目の履修

《 機 械 工 学 科 》

機械工学科における専門科目を履修する際の注意事項を述べます。

① 実験・実習科目について

機械工学とは、新しい機械システムを創造し、それを設計・製作する事（ものづくり）です。そのためには、システムの最適な設計と製作図の作成、高精度な加工と組み立てが必要不可欠です。

そこで機械工学科では、工作実習Ⅰ・Ⅱ（1～2年）、創造工作実習（3年）、機械設計製図Ⅰ～Ⅲ（1～3年）、創造設計製図（4年）、3次元設計製図（5年）、工学実験Ⅰ・Ⅱ（4～5年）等の実験・実習科目をとても重要視しています。これらの科目が不可の場合、進級判定会議で審議の対象となり、単位数が進級要件を満足しても進級出来できないことがあります。必ず単位を修得して下さい。

これらの科目の単位を確実に修得するためには、
（ア）必ず出席すること（休んではいけません）。
（イ）自分の手で実習・実験をすること。
（ウ）レポート・製図・課題等の提出物は、期限までに必ず提出すること。期限に遅れた場合、課題の未提出があった場合には、不可となります。病気、公欠（大会参加等）等で工作実習・工学実験を欠席した場合には、必ず担当教員に申し出て補講を受け、レポートを提出してください。

② 必修科目について

全員が履修を義務付けられている科目です。一般的に機械工学を専攻した学生であれば、単位修得が当然である（望ましい）と考えられている科目です。必ず単位を修得するように努力してください。

③ 選択科目について

自分で選んで履修できる科目です。興味のある科目、工学セミナー、卒業研究につながる科目等を考えて自由に選択してください。５年で開講される選択科目の中には、大学の先生等による集中講義も含まれています。集中講義（１単位の場合）では、前期１５時間、後期１５時間を各々２日間で集中的に講義します。

④ 卒業研究について

卒業研究は、５年間の総まとめとして位置付けられています。１年間、指導教員の指導の下で研究テーマに関する調査・研究を行います。卒業研究発表会を経て、卒業論文を期限内に提出することが義務付けられています。卒業研究が不可の場合、卒業ができません。

なお、４年後期に実施される工学セミナーで配属される研究室が決定され、卒業研究はスタートします。

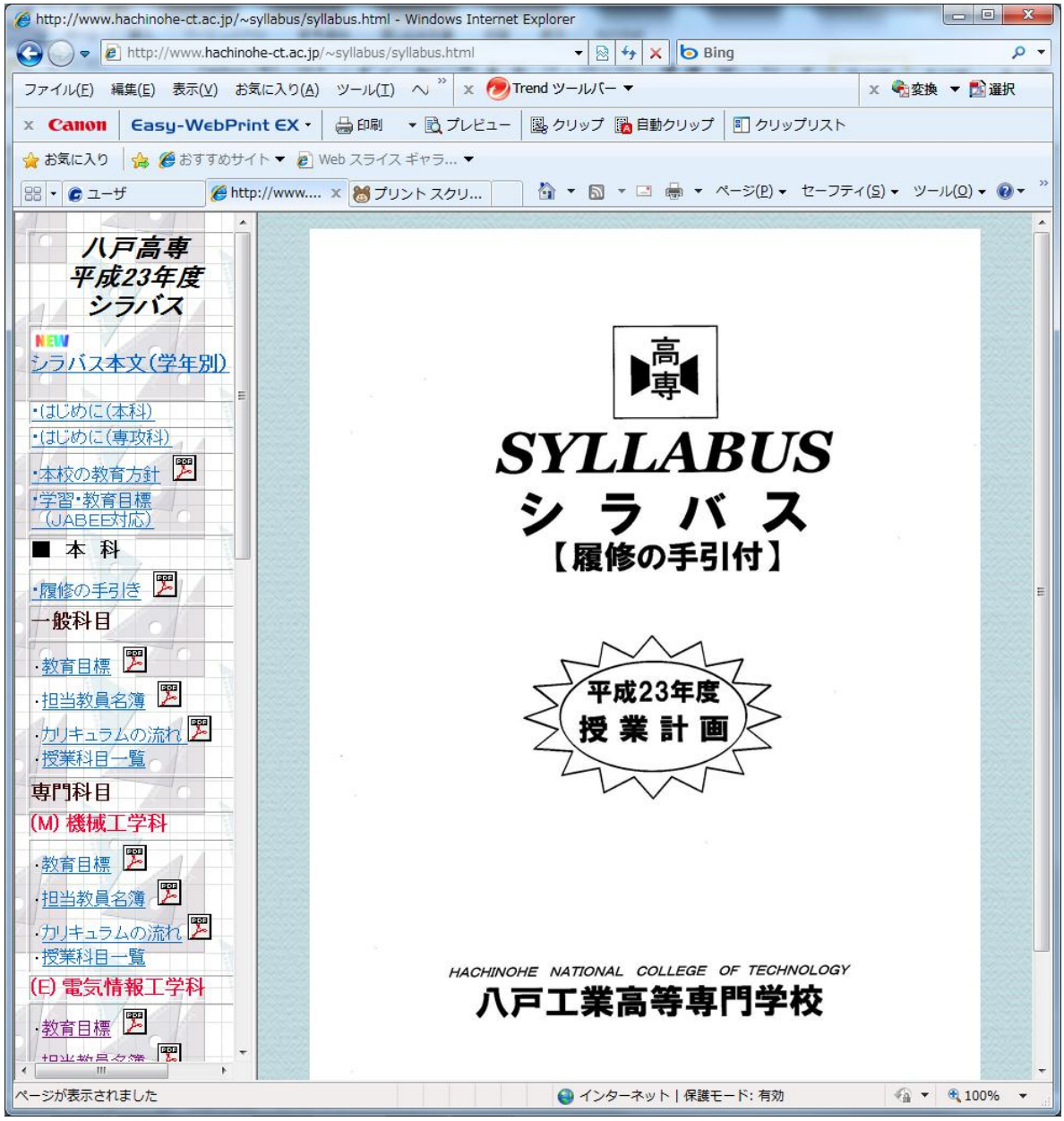
⑤ 専攻科進学予定者（希望者）への重要連絡事項

本校は日本技術者認定機構（JABEE）の認定校です。認定の対象となるのは本科の４・５学年と専攻科の１・２学年です。専攻科進学者はその最終的な対象となります。したがって専攻科への進学を希望する場合には、本科の４年次から JABEE 基準を考慮して科目を履修する必要があります。具体的には以下のとおりです。

本校の目指す工学（融合・複合）関連分野では、分野別要件の基礎工学について「設計・

（出典　平成23年度シラバスp. 28～p. 29）

「本校ホームページへのシラバスの掲載」　資料７－１－①－２



（出典　本校ホームページ）

「科目シラバス」（一例）　　資料７－１－①－３

H23	授業科目 (2104)	電子回路設計Ⅱ	Electronic Circuits Ⅱ

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
(E)電気情報工学科	4年	必修	2Ⓐ	講義	後期 週 2 時間	36時間

担当教員	工藤 憲昌（常勤）

【 授業の目標 】電子通信・交換、情報処理に用いられている装置は、いずれも電子回路とそれを制御するソフトウエアから構成される。本学科の目標の1つに、エネルギー、エレクトロニクス、情報通信の専門知識と問題解決に利用できるとある。前述の装置を理解するために、上述の両方の知識が必要であり、学科の目標を受けて、本科目では、電子回路部分について理解を深めてもらう。 トランジスタやFETの線形等価回路、帰還の理論を基礎として、主として、増幅回路、負帰還回路、発振回路などの代表的な回路の動作量（増幅率やインピーダンスなど）の解析を行う。ここでは、種々の回路に線形等価回路等の基礎を適用し解析できることを目標とする。また、応用上重要な演算増幅回路と順序回路の設計法にも取り組むので、種々の回路を構成できることが目標である。

【 授業概要・方針 】電子回路設計Ⅰで講義した線形等価回路、帰還回路の解析法の復習を行い、これらを応用した正帰還回路である発振回路について取り組む。更に、電力増幅器や変復調回路の仕組みと動作量の算出法について学ぶ。最後に、応用上重要である演算増幅回路と順序回路の設計法について取り組む。内容毎に，演習を行うことで定着に務める。

【 履修上の留意点 】以下の科目と関連が深い。従って，復習もかねて演習を行なうので積極的に取り組んでもらいたい。 1)電子工学における電子部品に関する知識 2)電気回路演習における回路計算法に関する知識 3)応用数学におけるラプラス変換やフーリエ変換などの周波数領域における解釈。 また、自ら進んで課題に取り組むことが重要である。

授　業　計　画

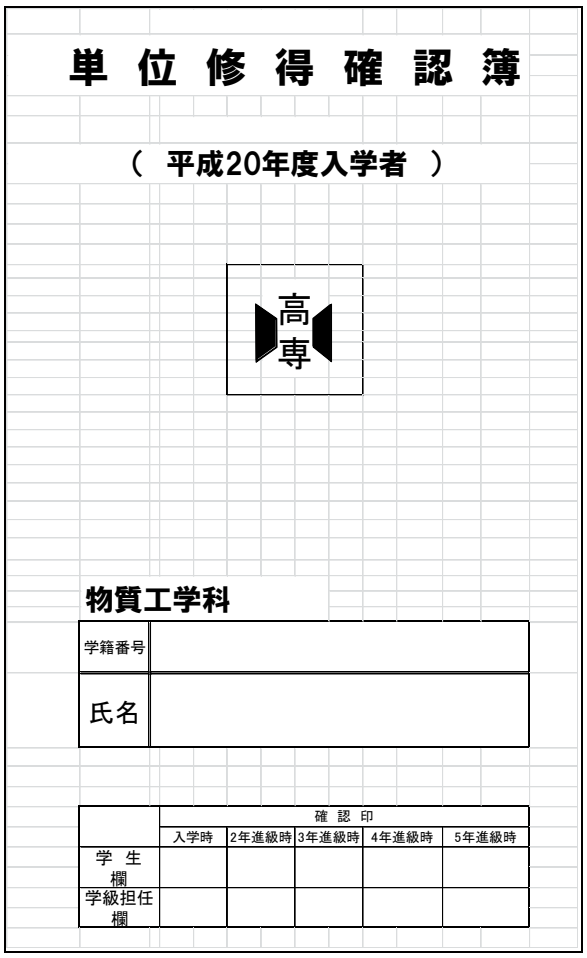
（後期）授業内容	時間
第 1 回　答案解説，電子回路設計Ⅰの復習	2
第 2 回　LC発振回路と動作解析	2
第 3 回　RC 発振回路と動作解析、演習	2
第 4 回　水晶発振回路と動作解析、演習	2
第 5 回　電力増幅器、A 級増幅器の動作解析	2
第 6 回　フーリエ変換、演習	2
第 7 回　B 級増幅器の動作解析、C 級増幅器の動作解析、演習	2
第 8 回　パソコンを用いた回路設計、CAD	2
第 9 回　（中間試験）	2
第 10 回　答案解説，変調方式	2
第 11 回　AM の原理と周波数特性	2
第 12 回　線形・非線形振幅変調回路、復調回路、演習	2
第 13 回　演算増幅器、理想的な特性、比較器	2
第 14 回　反転増幅、非反転増幅、加減算回路	2
第 15 回　微積分回路、演算増幅器の応用、演習	2
第 16 回　波形整形回路、順序回路、演習	2
第 17 回　（期末試験）	2
第 18 回　期末試験の答案返却とまとめ	2
計	36

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %			100 ( )			
	JABEE 目標	◎	(d1)	○			

到達目標	(1)負帰還や正帰還増幅回路の動作量が算出できること。(2)電力増幅器の構成法の理解や効率が算出できること。(3)演算増幅器を用いた増幅回路やその応用回路を構成できること、以上を目標とする。回路計算法について復習もかねてその都度演習を行うので、積極的に取り組まれたい。
評価方法	定期試験、演習問題のレポートにより評価する。具体的には試験(80%)＋演習のレポート(20%)である。答案およびレポートは採点後返却し、達成度を伝達する。総合評価は100点満点として、60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	電子回路[第2版](桜庭他著　森北出版)、教員作成プリント
参考図書等	電子回路例題と演習(島田他著　工学図書)など
関連科目	電子回路設計Ⅰ、電子工学、電気回路Ⅱ、応用数学

（出典　平成23年度シラバスp. E38）

「単位修得確認簿表紙」（平成20年度物質工学科入学者用，現４学年）　　資料７－１－①－４



単 位 修 得 確 認 簿

（ 平成20年度入学者 ）

高専

物質工学科

学籍番号	
氏名	

	確 認 印				
	入学時	2年進級時	3年進級時	4年進級時	5年進級時
学 生 欄					
学級担任 欄					

（出典　学生課入試・教務係　平成20年度入学者用単位修得確認簿　表紙）

「学習等達成度記録簿」（４年，５年生用の一部を抜粋）　　資料７－１－①－５

学習等達成度記録簿（その１）

(1)本科2年間(4,5年)における勉学目標

(2)本科2年間(4,5年)における勉学以外の目標

(3)学校での勉学、読書や課外活動、資格取得、ボランティア活動等を通じて学んだことから、以下の項目について 100点満点で自己採点を行ってください。（各学年の開始時期に行ってください。入学時における高専生の平均を60点と考えます。）

学習教育目標	自己評価項目（行動基準）			4年進級時	(　　)年	(　　)年	(　　)年	卒業時
(A)国際的視野に立ち、地球環境や人類社会に及ぼす技術の影響を理解し、またその責任を自覚できる、誠実で健全な心身を養う。	地球上の人々の相互依存関係について理解し、説明できるか							
	世界には多様な文化が存在していることを理解し、それらの価値観が多様性であることを理解できるか							
	技術が地球環境や人類社会にもたらす影響に関して理解し説明できるか							
	誠実で健全な心身を保ち、自分で新しい知識や適切な情報を獲得して行くことの重要性を理解し、基礎的な学習能力の修得に努力しているか							
		（合計）	平均					
(B-1)数学、自然科学の基礎知識と実験・測定技術および情報処理技術を修得し応用できる。	数学、自然科学、情報処理に関する基礎知識を修得しているか							
	計画的に実験を行い、データを測定・整理・図示し，説明することができるか							
	数理的手法やコンピュータを使ってデータの解析ができるか							
	自然現象の規則性を見出し，その重要性を説明できるか							
		（合計）	平均					
(B-2)得意とする専門分野の知識と技術を修得し、「連峰型教育」を活かした複合的専門基礎知識も身につける。	各専門分野の基礎工学（5群6科目：制御システム、論理情報、材料バイオ、力学、社会技術の各分野）の修得するか							
	当該学年で履修する専門分野の知識と技術を修得しているか							
	関連する異分野の基本的な用語の理解ができ、専門分野との関連性や意義を理解し説明できるか							
	複合的な問題に対して専門分野以外にどのような知識や技術が必要であるかを理解できるか（詳細までは求めない）							
		（合計）	平均					
(C-1)協調性を発揮し、技術を創造・開発またはシステム化できるデザイン能力とものづくり能力を修得する。	責任と義務を共有し、状況に応じ異なる役割を担うことができるか							
	実現可能な複数のアイディアを客観的に分析できるか							
	問題解決のために、数学的、科学的、工学的な知識とスキルを応用できるか							
	課題解決に必要な材料、装置、システム等を与えられた制約の下で企画・設計し、作り、活用することができるか							
		（合計）	平均					

（出典　学生課入試・教務係　学習達成度記録簿）

「入学者研修会実施要項」　　資料７－１－①－６

平成２３年度入学者研修会実施要項

1. 日　　時　　平成２３年４月８日（金）　12：50 ～ 16：00

2. 対　　象　　第１学年生１７０名

3. 日　　程

★　ホームルーム（集合 12：50）

時　間		事　項	担当者	場所
12:50 ～ 12:55	5 分	入学者研修会の日程等説明 ※研修会には、学生便覧・シラバスファイル（入学式当日ＨＲ教室で配付）、筆記用具を持参。	学級担任	ＨＲ教室

★　クラス写真撮影（第二体育館に移動）

時　間	事　項	備考	場　所
13：00 ～13：40	混合学級クラス写真撮影	学級担任　同席	第２体育館

★　オリエンテーション　（司会:入試・教務係長）

時　間		事　項	担当者	場所
13：50 ～ 14：10	20 分	教務全般について	教務主事	３階 合併教室
14：20 ～ 14：40	20 分	厚生補導全般について	学生主事	
14：50 ～ 15：10	20 分	相談室について	相談室長	

★　図書館ガイダンス

時　間		事　項	担当者	場所
15：10 ～ 15：40	30 分	図書館の利用について	学術情報係	３階 合併教室

★　ホームルーム

時　間	事　項	担当者	場所
15：45 ～ 16：00	諸　連　絡　等	学級担任	ＨＲ教室

4. その他

(1) 学生便覧・シラバスファイルは、入学式当日学生課入試・教務係で各教室に準備する。

(2) ロッカーは教室前の廊下に設置してある。全員にロッカーを貸与するので、大切に使用するとともに、学級担任から鍵を受け取ること。学年末には必ず返却すること。なお、鍵を紛失した場合は実費にて弁償（3,700 円）すること。（オレンジの鍵札も返却すること）
なお、ゼミナール棟１階の男子ロッカー室及び女子ロッカー室は更衣室として利用可能。

(3) 昼食は右記を利用すること。（寮生：学寮、　寮外生：ＨＲ教室又は 学生食堂等）

(4) クラス写真撮影では、下記に留意すること。
・学生は、制服を着用すること。
・同席（写真撮影）する職員
①学科別（入学式に撮影）：校長及び学科長　②混合学級別（入学者研修会前に撮影）：学級担任

(5) 学級担任は、クラス写真撮影終了後、学生を合併教室に引率する。

(6) オリエンテーションには、学生便覧、シラバスファイル及び筆記用具を持参すること。

(7) 専門学科ガイダンスは、後日、特活を利用して行う。

（出典　平成 23 年 3 月 14 日 教員会議資料）

「第４学年 進級式実施要項」　　資料７－１－①－７

平成２３年度 第４学年 進級式実施要項

日　　時：　平成２３年４月８日（金）始業式(対面式)終了後　10：50～11：20

場　　所：　合　併　教　室

出席教員：　校長、教務主事、産業システム工学プログラム計画委員長、専攻科長、
５学科長、第４学年学級担任、３教務主事補、学生課長

対象学生：　本科第４学年生全員（留年学生を含む。）

次　第　　進行　教務主事補

１）開 式

２）校長講話

３）産業システム工学プログラム計画委員長説明
―　本校の学習・教育目標と産業システム工学プログラム
及び JABEE 等について　―

４）閉 式

終了後の日程

1. 各ＨＲ教室で学生便覧・シラバスファイル配付
2. 写真撮影・定期健康診断
3. 教科書購入

（出典　平成 23 年 3 月 14 日 教員会議資料）

「専攻科新入生ガイダンス実施要項」　資料７－１－①－８

平成２３年度　専攻科新入生ガイダンス実施要項

○日　時：平成２３年４月７日（木）１３：００～１６：００
○場　所：合併教室
○受付時間：１２：４０～１２：５５　於：合併教室前
※受付時に学生に下記の資料配布
学生証、在学証明書、学生便覧、シラバス、単位修得確認簿、学習等達成度記録簿、
大学評価・学位授与機構「新しい学士への途」、産業システム工学プログラム履修確約書、
前期専攻科授業時間割表（使用教室割振表）
○全体ガイダンス（１３：００～１４：１０頃）
出席者：校長、専攻科長、産業システム工学プログラム計画委員長、教務主事、
副専攻科長、専攻（副）主任、専攻科委員、学生課長

次　第（進行：学生課長）
１）校長挨拶
２）専攻科長挨拶および専攻科説明
３）副専攻科長、各専攻主任（副主任）、専攻科委員、プログラム計画委員長の紹介
４）産業システム工学プログラム計画委員長概要説明
－本校の学習・教育目標と産業システム工学プログラム等について－
５）副専攻科長による専攻科についての概要説明
６）事務連絡等

○写真撮影（１４：１５～１４：３０）
撮影場所：専攻科棟玄関（全専攻集合写真）
≪写真撮影参加教員≫
校長、専攻科長、教務主事、副専攻科長、専攻主任（副主任）、専攻科委員

○各専攻別ガイダンス（写真撮影終了後１４：４０～）

専　攻	人数	場所	備考
機械・電気システム工学専攻（機械系）	5	専攻演習室（４）	
機械・電気システム工学専攻（電気系）	8	専攻演習室（１）（２）	
物質工学専攻	8	専攻講義室	
建設環境工学専攻	7	専攻演習室（３）	

（出典　平成 23 年 4 月 6 日 教員会議資料）

オフィスアワーの設定時間割表　　資料７－１－①－９

学 生 一 般

平成23年4月18日
校　　長

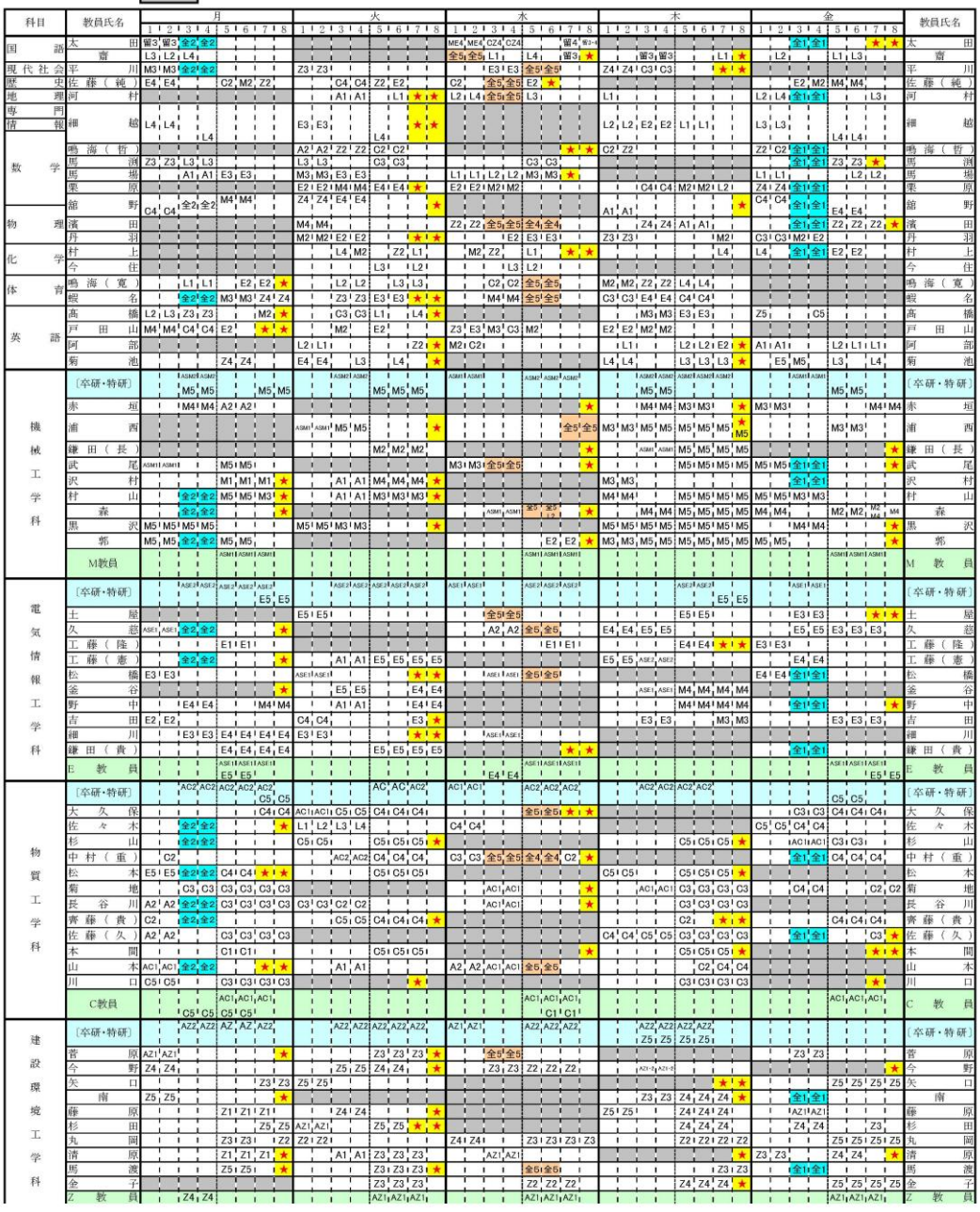
オフィスアワーの設定について

学生の学習支援の一環として、下記のとおりオフィスアワーを設定しています。
オフィスアワーの時間は、先生方が教員室で待機し、学生諸君の学習相談・指導等にあたりますので気兼ねなく教員室を訪ね、授業等において分からなかった点や理解できなかった点などについて指導を受けてください。

平成23年度 前期　教員別 オフィスアワー設定時間割表

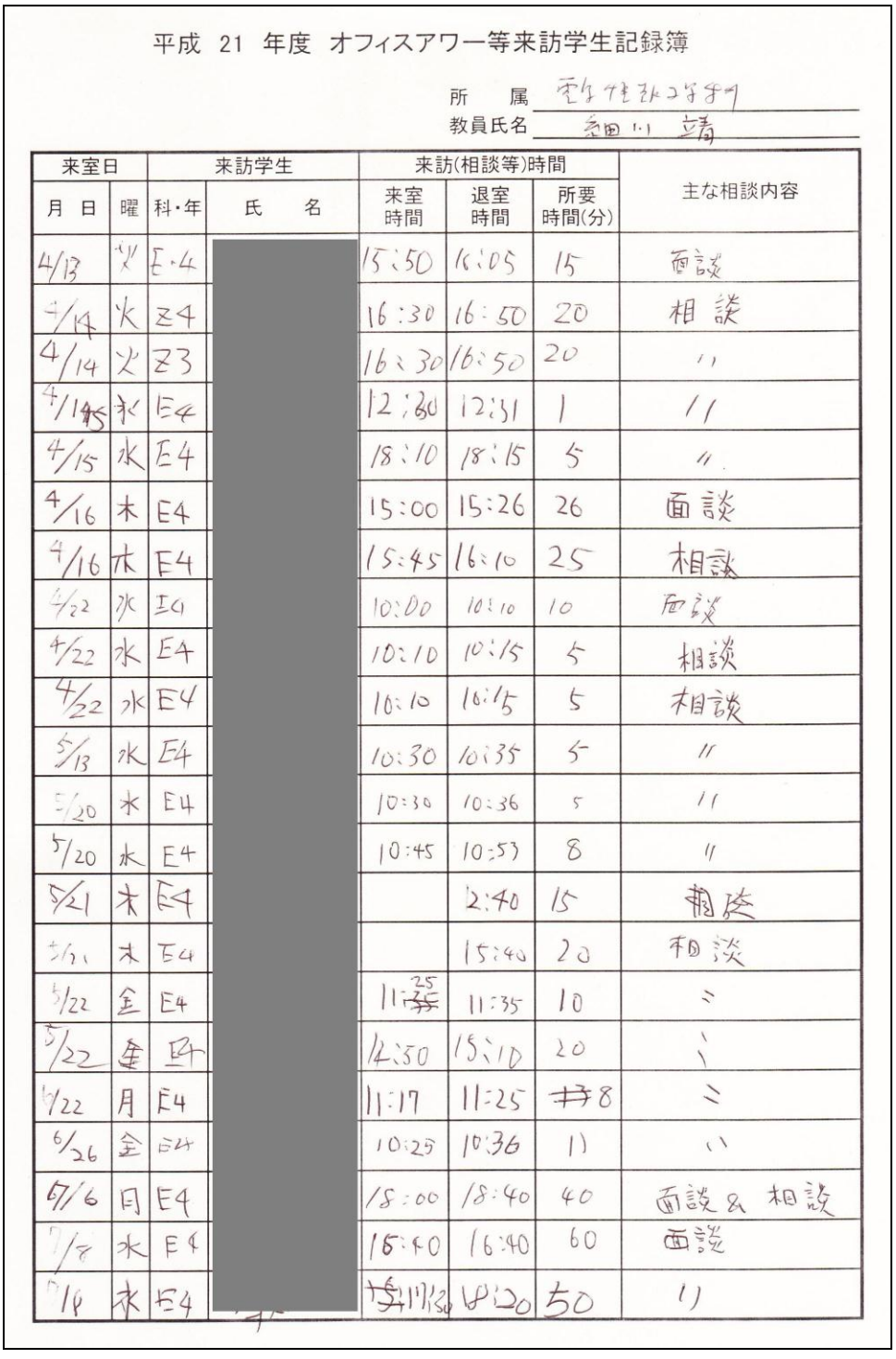
★ 印 ： オフィスアワー　（学生からの質問・相談等に対する先生方の指導・助言等学習支援時間）を示す。

： 授業のない日



（出典　学生課入試・教務係資料　教室掲示物）

「オフィスアワー等来訪学生記録簿」（一例）　　資料７－１－①－１０



平成 21 年度 オフィスアワー等来訪学生記録簿

所　属 電子生物工学科
教員氏名 [redacted]

来室日		来訪学生		来訪(相談等)時間			主な相談内容
月 日	曜	科・年	氏　名	来室時間	退室時間	所要時間(分)	
4/13	火	E・4	[redacted]	15:50	16:05	15	面談
4/14	火	E4		16:30	16:50	20	相談
4/14	火	E3		16:30	16:50	20	〃
4/15	水	E4		12:30	12:31	1	〃
4/15	水	E4		18:10	18:15	5	〃
4/16	木	E4		15:00	15:26	26	面談
4/16	木	E4		15:45	16:10	25	相談
4/22	水	E4		10:00	10:10	10	面談
4/22	水	E4		10:10	10:15	5	相談
4/22	水	E4		10:10	10:15	5	相談
5/13	水	E4		10:30	10:35	5	〃
5/20	水	E4		10:30	10:36	5	〃
5/20	水	E4		10:45	10:53	8	〃
5/21	木	E4			2:40	15	相談
5/21	木	E4			15:40	20	相談
5/22	金	E4		11:25	11:35	10	〃
5/22	金	E4		12:50	15:10	20	〃
5/22	月	E4		11:17	11:25	8	〃
6/26	金	E4		10:25	10:36	11	〃
6/6	月	E4		18:00	18:40	40	面談＆相談
7/8	水	E4		15:40	16:40	60	面談
7/8	水	E4		11:30	12:20	50	〃

（出典　オフィスアワー等来訪学生記録簿）

科目担当教員の研究室、電話番号、電子メールアドレス　　資料７－１－①－１１

電気情報工学科専門科目 担当教員名簿

教員所属：（E）電気情報工学科・（G）総合科学科・（M）機械工学科・（C）物質工学科・（Z）建設環境工学科

（所属）職名	氏　名	担　当　科　目	連絡先	
			研究室（ダイヤルイン）	メールアドレス @hachinohe-ct.ac.jp
（E）教　授	土屋幸男	電気回路Ⅰ、パワーエレクトロニクス、電気法規・電気施設管理、電力システム工学Ⅰ、電気電子工学実験Ⅰ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟４階（２７－７２８０）	tsuchiya-e
（E）教　授	久慈憲夫	電気情報基礎Ⅳ、電磁気学Ⅰ、計測情報処理、知能ディジタル回路・設計、実験実習Ⅲ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	専攻科棟３階（２７－７２８８）	kuji-e
（E）教　授	工藤隆男	電気情報基礎Ⅰ・Ⅴ、ディジタル回路Ⅰ・Ⅱ、実験実習Ⅰ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟４階（２７－７２７９）	tkudoh-e
（E）教　授	工藤憲昌	電子回路設計Ⅰ・Ⅱ、ディジタル信号処理、通信工学、計算機アーキテクチャ、電気電子工学実験Ⅱ、情報工学実験Ⅱ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟４階（２７－７２８１）	kudohk-e
（E）教　授	松橋信明	電子工学Ⅰ・Ⅱ、電気電子材料、実験実習Ⅱ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟４階（２７－７２８２）	matsuhashi-e
（E）教　授	釜谷博行	コンピュータグラフィックス、ソフトウェア設計法、工学演習、電気回路Ⅲ、制御工学、情報工学実験Ⅰ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟４階（２７－７２８３）	kamaya-e
（E）准教授	中村嘉孝	電子物性基礎、工学材料、電磁気学Ⅲ、実験実習Ⅲ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟５階（２７－７２８５）	naka-e
（E）准教授	野中　崇	プログラミングⅠ、電気回路Ⅱ、電磁気学Ⅱ、電気応用、工学演習、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟４階（２７－７２７７）	nonaka-e
（E）准教授	吉田雅昭	設計・製図Ⅰ、電気情報基礎Ⅲ、エネルギー変換工学、実験実習Ⅲ、電気電子工学実験Ⅰ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟５階（２７－７３１９）	yoshida-e
（E）講　師	細川　靖	プログラミングⅠ・Ⅱ、ロボットエレクトロニクス、コンピュータグラフィックス、計算機アーキテクチャ、電気電子工学実験Ⅰ、情報工学実験Ⅰ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟５階（２７－７２８４）	yas-e
（E）助　教	鎌田貴晴	設計・製図Ⅰ、高電界工学、実験実習Ⅱ、電気電子工学実験Ⅰ・Ⅱ、情報工学実験Ⅰ・Ⅱ、創成実験、工学セミナーA・B、卒業研究	電気情報工学科棟１階（２７－７２７８）	kamada-e
（G）教　授	舘野安夫	応用数学Ⅲ・Ⅳ、応用物理Ⅱ・Ⅴ	講義棟４階（２７－７２４８）	tateno-g
（G）准教授	栗原博之	応用数学Ⅰ	ゼミナール棟３階（２７－７２４２）	kurihara-g
（G）准教授	細越淳一	応用数学Ⅱ、プログラミングⅠ・Ⅱ、電気情報基礎Ⅱ、工学セミナーA・B、卒業研究	図書館２階（２７－７３１７）	junh-g
（G）助　教	丹羽隆裕	応用物理Ⅰ	講義棟４階（２７－７２６１）	niwa-g
（M）教　授	浦西和夫	エネルギー変換システム	機械工学科棟５階（２７－７２６４）	uranishi-m
（M）教　授	赤垣友治	工学材料	機械工学科棟４階（２７－７２６８）	akagaki-m
（M）教　授	鎌田長幸	エネルギー変換システム	機械工学科棟４階（２７－７２６７）	kamata-m
（M）准教授	村山和裕	機械工学概論Ⅰ	機械工学科棟４階（２７－７２７０）	murayama-m
（M）助　教	郭　福会	実験実習Ⅱ	機械工学科棟４階（２７－７２７１）	kaku-m
（M）准教授	森　大祐	機械工学概論Ⅱ	機械工学科棟４階（２７－７２６６）	mori-m
（C）教　授	松本克才	電気化学概論	物質工学科棟５階（２７－７２９４）	kmatsu-c
（C）助　教	山本　歩	工学材料	物質工学科２棟２階（２７－７２９１）	yamamoto-c
（Z）教　授	菅原　隆	工学材料	建設環境工学科棟３階（２７－７３０７）	suga-z

（出典　平成23年度シラバスp.E3）

電子メールによる学習相談例（一例）　　資料７－１－①－１２



（出典　校内メール）

（分析結果とその根拠理由）

学習を進める上でのガイダンスとして，各学科の履修要領，学習・教育目標と教育課程等の学習上の留意事項が，年間スケジュールとともに年度始めにすべての学年において説明されている。単位修得確認簿及び学習等達成度記録簿を学生に配付しているほか，「入学者研修会」，「第４学年進級式」，「専攻科ガイダンス」が整備され，適切に実施されている。また，全教員がオフィスアワーを週１回以上設定・開設し，電子メール等による相談も受け付けている。授業内容の確認や部活動に関する相談等，学生に活用されており，学生の自主的学習を進める上での相談・助言を行う体制が整備され，十分に機能していると判断される。

観点７－１－②：　自主的学習環境及び厚生施設，コミュニケーションスペース等のキャンパス生活環境等が整備され，効果的に利用されているか。

（観点に係る状況）

自主的学習環境としては，各クラスの教室の他に，講義棟各階の学生ホール，専門学科棟のリフレッシュステーション及びコモンコーナー（資料７－１－②－１）並びに研究室，図書館が整備され利用されている。各クラスの教室は，放課後，多い時で約60人の学生が試験勉強等に活用している（資料７－１－②－２）。

図書館には，資格試験コーナーも設けられ，平日21時までの夜間と土曜日，そして臨時に定期試験期間中の休日にも開館している（資料７－１－②－３～４）。学内の入館者数は，平日の平常時間帯で月平均約2,600人，17時以降の延長時間帯で月平均約1,000人，土曜日にも月平均約200人が利用しており，その大部分は学生である（資料７－１－②－５）。図書館には，パソコンコーナーも整備されており，学生の自学自習に活用されている。平成22年度には延べ人数で月平均約270人の学生が活用している（資料７－１－②－６～７）。

学生が読んだ本を他の学生に紹介するという「読書マラソン」という取組が行われており，学生の読書を奨励している（資料７－１－②－８～９）。

厚生施設としては，食堂と売店の福利厚生会館が整備されており，学生の福利厚生に寄与している（資料７－１－②－10）。

コミュニケーションスペースとしては，図書館ホール，講義棟南側の広場（通称赤レンガ広場）や庭園（資料７－１－②－11）が整備され，利用されている。

「リフレッシュステーション及びコモンコーナー」　資料７－１－②－１

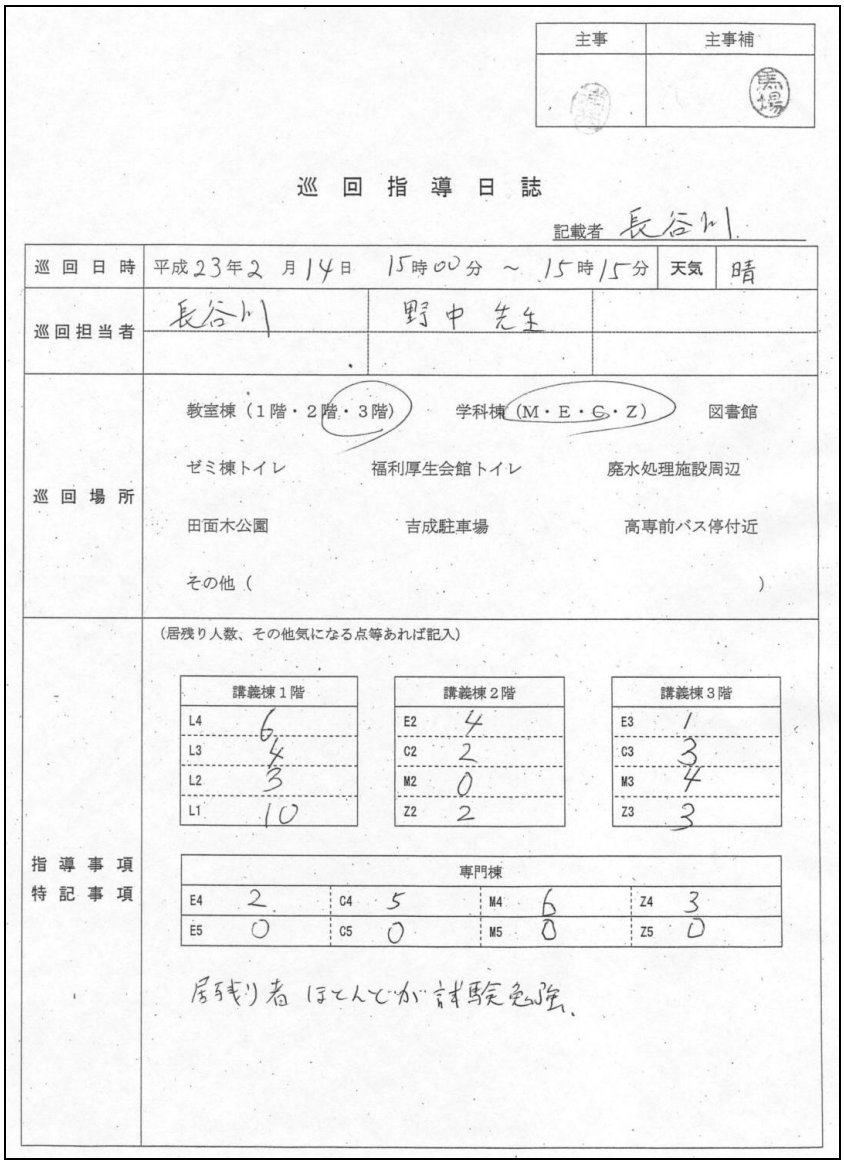


電気情報工学科3階ﾘﾌﾚｯｼｭｽﾃｰｼｮﾝ（写真）



建設環境工学科3階コモンコーナー（写真）

「巡回指導日誌」（一例）　　資料７－１－②－２



主事	主事補

巡回指導日誌

記載者 長谷川

巡回日時	平成23年2月14日 15時00分 ～ 15時15分		天気	晴
巡回担当者	長谷川	野中先生		
巡回場所	教室棟（1階・2階・3階）	学科棟（M・E・C・Z）	図書館	
	ゼミ棟トイレ	福利厚生会館トイレ	廃水処理施設周辺	
	田面木公園	吉成駐車場	高専前バス停付近	
	その他（　　）			

指導事項
特記事項

（居残り人数、その他気になる点等あれば記入）

講義棟1階		講義棟2階		講義棟3階	
L4	6	E2	4	E3	1
L3	4	C2	2	C3	3
L2	3	M2	0	M3	4
L1	10	Z2	2	Z3	3

専門棟							
E4	2	C4	5	M4	6	Z4	3
E5	0	C5	0	M5	0	Z5	0

居残り者 ほとんどが試験勉強。

（出典　学生課学生係　巡回指導日誌ファイル）

「八戸工業高等専門学校図書館利用細則」（抜粋）　資料７－１－②－３

Ⅷ　八戸工業高等専門学校図書館利用細則

（趣旨）
第１条　この細則は，八戸工業高等専門学校図書館管理運営規則第５条に基づき，図書館を利用する場合について，必要な事項を定める。
（図書館資料の配架）
第２条　図書館において管理する図書館資料（以下「資料」という。）は，日本十進分類法新訂９版によって分類（別表第１）し，配架するものとする。
（利用者の範囲）
第３条　図書館を利用できる者は，本校の職員，学生及び図書館の利用を申し出た一般の利用者とする。
（開館時間）
第４条　図書館の開館時間は，次のとおりとする。
一　月曜日～金曜日　午前８時45分から午後９時まで
二　土曜日　午前10時から午後５時まで
２　前項の規定にかかわらず，春季，夏季，冬季及び学年末休業期間は，次のとおりとする。
一　月曜日～金曜日　午前８時45分から午後５時まで
３　前二項の規定にかかわらず，館長が必要と認めたときは開館時間を変更することができる。
（休館日）
第５条　図書館の休館日は，次のとおりとする。
一　国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日
二　日曜日
三　12月28日から翌年１月４日まで
四　春季，夏季，冬季及び学年末休業期間の土曜日
２　前項の規定にかかわらず，館長が必要と認めたときは臨時休館することができる。
（館内閲覧）
第６条　閲覧室，開架書庫内の資料は，自由に閲覧できる。
２　開架されている資料の閲覧が終わった場合は，所定の位置に返却するものとする。
３　閉架書庫内の資料を閲覧する場合は，所定の手続きを経ることとする。
４　校内ＬＡＮに接続された端末（ＰＣ，Mac，Ｘ端末）であれば，WWWブラウザを利用して図書館の検索画面にアクセスでき，資料を探しだすことが

（出典　平成23年度学生便覧p. 171～p. 174）

「図書館利用案内」　資料７－１－②－４

図書館利用案内

高専

★目　次

連絡先 …… 1
図書館を利用するにあたっての注意点 …… 2
開館時間／休館日／閲覧 …… 3
貸出 …… 4
返却／督促／資料の紛失、汚損／文献複写サービス …… 5
購入希望資料／インターネットコーナー …… 6
図書館内にある図書の並べ方 …… 7
蔵書検索 …… 8
図書館ホームページ …… 9
学外利用者の方へ／交通案内 …… 10

★連絡先

郵便番号	039-1192
住　所	青森県八戸市田面木字上野平16－１
ＴＥＬ	0178-27-7225
ＦＡＸ	0178-27-7333
E-mail	tosyo-o@hachinohe-ct.ac.jp

八戸工業高等専門学校図書館

★購入希望資料
・購入したい資料（図書、雑誌、視聴覚資料など）がありましたら、カウンターにある「購入希望資料申込書」に必要事項を記入の上、投書箱に投函してください。

★インターネットコーナー
・インターネットコーナーは、学生にインターネット、E-mail などに慣れ親しんでもらうために設置しております。
・パソコンを利用する場合は、所定の手続きが必要です。カウンターまでお越しください。
・インターネット用パソコンを利用するときには、憲法、法律及びネットワークエチケットを遵守し、個人で何時間も独占したり、不適切なものを見ないでください。

※近年、悪質なコンピュータウイルスの発生により、多大な被害が全世界で報告されています。ホームページなどにアクセスする場合、そのことに十分考慮し、ご覧ください。



－ 6 －

（出典　八戸工業高等専門学校図書館冊子）

「平成22年度月別図書館利用状況」　　資料７－１－②－５

平成22年度月別図書館利用状況

	平成22年度入館者数															平成21年度入館者数	平成22年度貸出冊数			平成21年度貸出冊数	開館日数
	平日						土曜日			休日			合計								
	平常時間帯 (8:45～17:00)			延長時間帯 (17:00～21:00)			(10:00～17：00)			(10:00～17：00)											
	学内	学外	小計	学内	学外	小計	学内	学外	小計	学内	学外	小計	学内	学外	合計		学内	学外	合計		
4	3,205	19	3,224	1,011	7	1,018	135	3	138	0	0	0	4,351	29	4,380	4,136	804	32	836	872	24
5	2,948	9	2,957	1,697	26	1,723	323	4	327	577	1	578	5,545	40	5,585	5,298	576	51	627	812	24
6	2,972	15	2,987	1,288	22	1,310	224	4	228	0	0	0	4,484	41	4,525	4,392	984	42	1,026	1028	26
7	2,451	9	2,460	771	13	784	134	6	140	0	0	0	3,356	28	3,384	6,239	767	58	825	883	23
8	1,333	16	1,349	124	1	125	0	0	0	0	0	0	1,457	17	1,474	1,214	240	35	275	300	18
9	3,283	28	3,311	1,153	17	1,170	296	3	299	241	1	242	4,973	49	5,022	1,789	653	60	713	250	26
10	2,486	23	2,509	950	7	957	183	8	191	0	0	0	3,619	38	3,657	3,750	996	70	1,066	719	25
11	2,878	22	2,900	1,617	5	1,622	234	9	243	117	0	117	4,846	36	4,882	4,219	753	60	813	696	25
12	2,433	20	2,453	873	9	882	202	3	205	139	0	139	3,647	32	3,679	4,465	697	66	763	753	23
1	2,545	29	2,574	1,143	6	1,149	144	9	153	0	0	0	3,832	44	3,876	3,572	773	67	840	761	22
2	2,784	30	2,814	1,323	5	1,328	424	9	433	424	1	425	4,955	45	5,000	5,552	500	73	573	546	26
3	1,551	50	1,601	220	5	225	32	5	37	0	0	0	1,803	60	1,863	2,264	107	106	213	214	24
計	30,869	270	31,139	12,170	123	12,293	2,331	63	2,394	1,498	3	1,501	46,868	459	47,327	46,890	7,850	720	8,570	7,834	286

（出典　図書館統計資料）

「パソコン使用申込」（抜粋）　　資料７－１－②－６

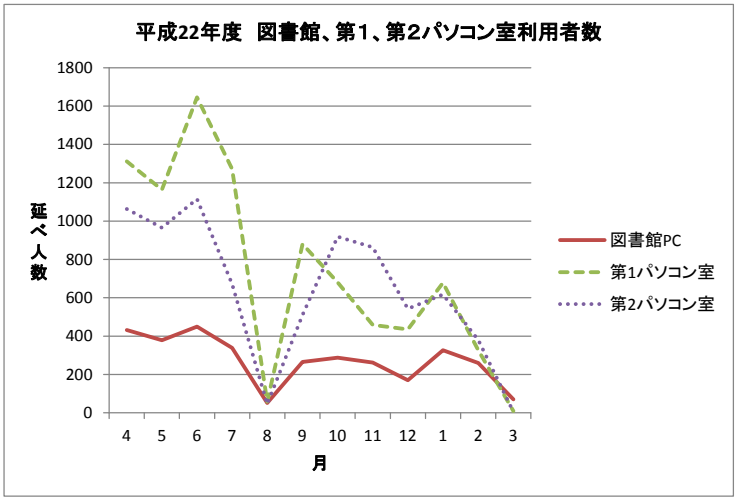
パソコン使用申込

月	日	所属	氏名	パソコン番号	開始時間	終了時間
2	16	M5	[redacted]	7	15：40	18：00
2	16	Z3		1	16：52	19：29
2	17	M5		1	8：50	11：35
2	17	C2		10	9：05	9：33
2	17	C3		8	9：15	9：20
2	17	M4		5	11：00	12：00
2	17	E3		10	11：15	12：25
2	17	E4		9	11：45	12：10
2	17	M4		1	13：20	14：15
2	17	M4		2	13：20	14：15
2	17	Z5		10	13：25	14：47
2	17	Z4		9	13：30	14：46
2	17	C3		7	13：39	14：05
2	17	M2		1	14：57	15：20
2	17	Z4L		7	15：13	16：34
2	17	Z4		6	16：00	17：20
2	17	E1		7	18：10	18：45
2	17	C2		4	18：40	20：00
2	17	Z3		8	18：45	19：20
2	18	Z2		10	9：20	9：35
2	18	Z4		1	10：40	10：45
2	18	E4		6	11：00	14：00
2	18	M2		7	11：06	11：43
2	18	Z2		1	11：41	11：33
2	18	Z2		8	13：00	13：30
2	18	M2		1	13：49	15：12
2	18	Z2		10	14：50	14：45
2	18	Z3		9	15：25	14：25
2	18	Z4L		7	15：38	18：03
2	18	E5		2	15：40	15：55
2	18	C2		3	15：40	16：30

（出典　図書館パソコン使用簿ファイル）

「平成22年度図書館、第１、第２パソコン室利用者数」　　資料７－１－②－７

（H22.4月からH23.3月まで）



（出典　総合情報センター統計資料）

「図書館読書マラソン実施のご案内」　資料７－１－②－８

図書館読書マラソン実施のご案内

図書館委員会

今年度も図書館委員会主催により、恒例の「読書マラソン」を実施いたします。
推薦文を書くという作業は小さな一歩かもしれませんが、自分の発見を他の人たちと分かち合う絶好の機会です。本を読む楽しみだけでなく、そのようなコミュニケーションの愉しみもぜひ経験してください。6 年目となる今年は、昨年にもましてさらに多くの皆さんの参加を期待しています。

実施期間：平成 22 年 6 月 21 日(木)～平成 23 年 1 月 31 日（月）

対象図書：本校図書館所蔵図書

方　　法：
図書館の本返却時に、所定のカード（“おすすめカード”）で本の紹介文（200～300 字程度）を提出してください。
“おすすめカード”１枚につき、“読書カード”にポイント１点が追加されます。
ポイントが１０点分たまったら、「図書カード（500 円分）」と交換されます。
図書カードとの交換はひとり５枚（2,500 円相当）までとします。

交換の時期：来年２月中の予定

“おすすめカード”は、一定期間図書館入り口付近のボードに掲示します。
おもしろい本を探している人
何を読みたいのかはっきり決めかねている人
是非、参考にしましょう！！

（出典　図書館委員会資料）

「平成22年度読書マラソン結果について」　資料７－１－②－９

資料 8

平成２３年２月　９日（水）運営委員会資料
平成２３年２月１６日（火）教員会議資料

１．総合情報センター関係

図書館委員会

◎ 平成２２年度読書マラソン結果について

・読書マラソン期間：平成２２年６月２１日～平成２３年１月３１日

・参加学生：

No.	ｸﾗｽ	学生氏名	おすすめカード枚数	図書カード枚数
1	C5	[redacted]	50	5（ 2,500円）
2	C3		31	3（ 1,500円）
3	C5		30	3（ 1,500円）
4	AC2		30	3（ 1,500円）
5	C1		21	2（ 1,000円）
6	Z1		20	2（ 1,000円）
7	Z3		20	2（ 1,000円）
8	M3		10	1（ 500円）
9	M1		8	
10	C2		5	
11	C5		5	
12	M3		3	
13	E3		1	
14	C5		1	

（出典　平成23年2月16日教員会議資料）

「厚生施設」　資料７－１－②－１０

⑿ 厚 生 施 設

① 学 生 食 堂

学生食堂は，学生及び教職員のために格安で提供している。

かけうどん 220円	かけそば 220円	カレーうどん 270円
月見そば 250円	月見うどん 250円	きつねそば 260円
きつねうどん 260円	天ぷらそば 260円	天ぷらうどん 260円
天玉そば 290円	天玉うどん 290円	カレーライス 320円
中華そば 260円	カツ丼 420円	みそラーメン 370円
玉子丼 320円	親子丼 370円	カツカレー 420円
一品料理 120円		

営業時間　午前11時30分～午後１時
ただし，土・日曜日及び祝日等は営業しない。

② 売　　店

文房具類・日用雑貨品・牛乳・パン・果物等を販売している。

営業時間　午前９時～午後７時
ただし，土・日曜日及び祝日等は営業しない。

（出典　平成23年度学生便覧p. 57）

「図書館ホール、赤レンガ広場及び庭園」　資料７－１－②－１１



図書館ホール（写真）



赤レンガ広場（写真）



庭園（写真）

（分析結果とその根拠理由）

自主的学習環境としては，リフレッシュステーション，コモンコーナー，図書館等が整備されており，効果的に利用されている。図書館には資格試験コーナーやパソコンコーナーも設けられ，平日だけでなく土曜日も，そして臨時に定期試験期間中の休日にも開館している。また，学生が読んだ本を他の学生に紹介するという「読書マラソン」という取組が行われており，学生の読書を奨励している。このほか厚生施設として食堂や売店を含む福利厚生会館，コミュニケーションスペースとして図書館ホールや広場，庭園等が整備され，効果的に利用されている。

観点７－１－③：　学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されているか。また，資格試験や検定試験の受講，外国留学のための支援体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

学生による授業についてのアンケート調査（資料７－１－③－１～３），及び学生の勉学状況等についてのアンケート調査（資料７－１－③－４）を行い，学習支援のニーズを開拓している。また，「学生の声」箱を設置し，学生の生の声が直接校長に届くシステムを整備している（資料７－１－③－５～６）。本科学生に対しては，校長の参加のもとで，担任がかかえる問題を共有することや学級担任がクラスの学生から得られたニーズを報告できる担任懇談会を行っている（資料２－２－③－４）。専攻科学生に対しては，校長と専攻科１年生，専攻科２年生との懇談会をそれぞれ行い，積極的にニーズの把握に努めている（資料７－１－③－７）。

資格試験や検定試験に対しては，特別学修や課題研究として単位認定する制度が整備されている（資料７－１－③－８～９）。教室へ資格試験日程一覧表を掲示し，資格取得を推奨している（資料７－１－③－１０）。また，これら資格試験や検定試験等は社会情勢によって変化しているが，これに対応できるように特別学修や課題研究の項目を適宜見直ししている（資料７－１－③－１１（平成20年度）を資料７－１－③－８～９に見直ししている）。平成22年度の特別学修や課題研究の単位取得状況は資料６－１－②－４のとおりである。資格試験や検定試験によっては，事務処理の窓口となる担当教員を決めているほか，受験指導がなされ，図書館には，資格試験コーナーが設けられている。また，観点５－１－②で既に述べているが，建設環境工学科では，就職先に公務員を希望する学生が多いことから，公務員試験対策講座と模擬試験を行っている（資料５－１－②－９）。

外国留学に対しては，それらを支援するための規則が整備されている（資料７－１－③－１２～１３）。本科学生においては，平成18年度から平成22年度の間に2名の準学士課程の学生が留学しており，規則に基づき単位認定が行われている（資料７－１－③－１４～１５）。一方，専攻科１年の学生に対しては，フランスリールＡ技術短期大学との学生国際交流を行っており，平成22年度には8名の学生が短期留学している（資料７－１－③－１６）。この留学を本校のカリキュラムに支障なく実施するため，平成22年度に派遣期間および授業スケジュールの見直しを行った（資料７－１－③－１７）。

「授業についてのアンケート調査用紙」　　資料７－１－③－１

平成２２年度　前・後期　授業評価アンケート用紙

学科（専攻）　・　学　　年	混合学級名（該当者のみ記入）	**座学系**
科（専攻）　第　　学年	Ｌ－	

このアンケートは、八戸高専教務委員会が授業を改善するための参考資料とするものです。回答の結果は、あなたの成績等に影響することは全くありません。今後の授業の方法や内容を改善し、より良い授業にするために、 皆さんの率直でまじめな回答をお願いします。

授業科目名		授業担当教員名	

《 **この科目について**、該当すると思われる項目番号を右側の回答欄（□欄）に記入してください。 》

A、学生自身の授業への取り組みについて

（あなたは、 ）　　回答欄

質問１．　積極的に取り組みましたか。
５．よく取り組んだ　４．ある程度取り組んだ　３．普　通　２．あまり取り組まない　１．取り組まない　□

質問２．　予習や復習は、行いましたか。
５．よく行った　４．ある程度行った　３．時々行った　２．あまり行わない　１．行わない　□

質問３．　課題やレポートなどにきちんと取り組みましたか。
５．よく取り組んだ　４．ある程度取り組んだ　３．どちらともいえない　２．あまり取り組まない　１．取り組まない　□

質問４．　シラバスなどからこの授業の到達目標と評価方法を理解していますか。
５．よく理解している　４．ある程度理解している　３．どちらともいえない　２．あまり理解していない　１．理解していない　□

質問５．　全体として授業の内容を理解できたと思いますか。
５．思う　４．ある程度思う　３．どちらともいえない　２．あまり思わない　１．思わない　□

B、教員の授業内容・方法について

質問６．　授業の内容は、「シラバス」と一致していますか。
５．一致している　４．ある程度一致している　３．どちらともいえない　２．あまり一致していない　１．一致していない　□

質問７．　先生は授業の準備や工夫を十分していますか。
５．非常によくしている　４．ある程度している　３．普　通　２．あまりしていない　１．不十分　□

質問８．　先生の講義の声は良く聞き取れますか。
５．良く聞き取れる　４．聞き取れる　３．普　通　２．少し聞き取りにくい　１．聞き取りにくい　□

質問９．　板書の文字等は読み取りやすいですか。
５．読み取りやすい　４．ある程度読み取りやすい　３．普　通　２．少し読み取りにくい　１．読み取りにくい　□

質問10．　説明はわかりやすいですか。
５．わかりやすい　４．ある程度わかりやすい　３．どちらともいえない　２．少しわかりにくい　１．わかりにくい　□

質問11．　定期試験以外に授業の理解を深めるため小テスト・演習・宿題は何回ありましたか（個人的なものも含む）。
５．半期 ６回以上　４．半期 ４、５回　３．半期 ２、３回　２．半期　１回　１．一度もなかった　□

質問12．　授業中または時間外でも、質問したとき先生はていねいに説明してくれますか。
５．説明してくれる　４．ある程度してくれる　３．どちらともいえない　２．あまりしてくれない　１．してくれない　□

質問13．　先生は学生の理解度を把握して授業を進めていますか。
５．把握して進めている　４．ある程度把握して進めている　３．どちらともいえない　２．少し把握不足　１．把握不足　□

質問14．　成績評価(方法)は適切であると思いますか。
５．思う　４．ある程度思う　３．どちらともいえない　２．あまり思わない　１．思わない　□

質問15．＿＿＿＿　質問16．＿＿＿＿　質問17．＿＿＿＿　質問18．＿＿＿＿

質問19．　この授業には全体として満足できましたか。
５．満足　４．ある程度満足　３．どちらともいえない　２．少し不満足　１．不満足　□

その他要望等 （記載自由） 欄不足の場合は 裏面に記入	

－　以上です。ありがとうございました。　－

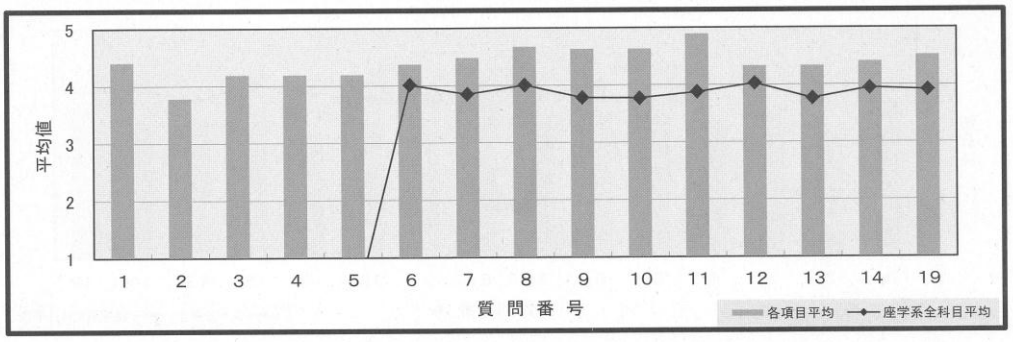
（出典　平成22年度学生による授業評価報告書p. 参考8）

「学生による授業評価実施（分析）報告書」（一例）　　資料７－１－③－２

平成21年度　学生による授業評価実施(分析）報告書

科目名	有機合成化学	担当単位数	2	開講区分	前期	科目分類	座学系
担当教員	[redacted]	対象クラス	C４	対象人数	２７	回答人数	２７

区分 / 質問項目		評価（選択）項目 5 回答数	5 比率	4 回答数	4 比率	3 回答数	3 比率	2 回答数	2 比率	1 回答数	1 比率	未記入 回答数	未記入 比率	各項目評価平均	座学系全科目評価平均
A．学生自身の授業への取り組みについて		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			点	点
1	積極的に取り組みしたか。	14	51.9	10	37.0	3	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.41	― ― ―
2	予習や復習は、行いましたか。	10	37.0	6	22.2	7	25.9	3	11.1	1	3.7	0	0.0	3.78	― ― ―
3	課題やレポートなどにきちんと取り組みましたか。	11	40.7	10	37.0	6	22.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.19	― ― ―
4	シラバスなどからこの授業の到達目標と評価方法を理解していますか。	12	44.4	8	29.6	7	25.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.19	― ― ―
5	全体として授業の内容を理解できたと思いますか。	11	40.7	11	40.7	4	14.8	1	3.7	0	0.0	0	0.0	4.19	― ― ―
B．教員の授業内容・方法について		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			点	点
6	授業の内容は、「シラバス」と一致していますか。	14	51.9	9	33.3	4	14.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.37	4.01
7	先生は授業の準備や工夫を十分していますか。	16	59.3	8	29.6	3	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.48	3.85
8	先生の講義の声は良く聞き取れますか。	19	70.4	7	25.9	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.67	4.00
9	板書の文字等は読み取りやすいですか。	18	66.7	8	29.6	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.63	3.78
１０	説明はわかりやすいですか。	19	70.4	6	22.2	2	7.4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.63	3.77
１１	定期試験以外に授業の理解を深めるため小テスト・演習・宿題は何回ありましたか。	25	92.6	1	3.7	1	3.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.89	3.87
１２	授業中または時間外でも、質問したとき先生はていねいに説明してくれますか。	15	55.6	7	25.9	4	14.8	1	3.7	0	0.0	0	0.0	4.33	4.02
１３	先生は学生の理解度を把握して授業を進めていますか。	13	48.2	10	37.0	4	14.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.33	3.76
１４	成績評価（方法）は適切であると思いますか。	14	51.9	10	37.0	3	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.41	3.94
１９	この授業には全体として満足できましたか。	17	63.0	7	25.9	3	11.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.52	3.91
													B 評価平均	4.53	3.89



担当教員による分析と課題等

有機合成化学は、2～3年で学んだ有機化学系基礎科目を基に、立体化学や転位反応の専門応用分野、並びに、油脂・界面活性剤・染料の有機工業化学の産業分野について学ぶ専門科目である。また、本科目は学修単位であるため、これまで高専単位2単位分の内容をほぼ半分の授業時間で行う必要があった。このため、理解度を向上させるために課題や小テストを多くして自学自習を行わなければならないように工夫した。

(A)学生自身の授業への取り組み項目について
項目2について4以下の評価となっており、レベルをステップアップしていけるような教材が足りなかったものと考えられる。しかしながら、昨年度4以下の評価となっていた項目4と5が今回は4以上となっており、全般的には改善されている。

(B)教員の授業内容・方法について
全項目に於いて4以上の評価となっている。本科目の内容は、基礎的な有機化学よりさらに進んだ高度な有機化学や産業分野の内容になっているため、学生が理解しにくいところはプリントを作成して、理解度が上がるような説明や演習問題をさせた結果であると考えられる。今後も学生がステップアップ出来るような教材を準備して、適切な講義や演習を行い、よりよい授業をすることを心がけたい。

― 350 ―

（出典　平成21年度学生による授業評価報告書p. 350）

「学生による授業アンケート調査用紙におけるコメント欄記入例」　　資料７－１－③－３

平成２２年度 前・後期 授業評価アンケート用紙

学科（専攻）・学年	混合学級名（該当者のみ記入）	座学系
物質工学科（専攻） 第 1 学年	L－	

このアンケートは、八戸高専教務委員会が授業を改善するための参考資料とするものです。回答の結果は、あなたの成績等に影響することは全くありません。今後の授業の方法や内容を改善し、より良い授業にするために、皆さんの率直でまじめな回答をお願いします。

授業科目名	応用数学A	授業担当教員名	[redacted]

《 この科目について、該当すると思われる項目番号を右側の回答欄（□欄）に記入してください。 》

A、学生自身の授業への取り組みについて

（あなたは、 ）

		回答欄
質問１．	積極的に取り組みましたか。 5．よく取り組んだ　4．ある程度取り組んだ　3．普 通　2．あまり取り組まない　1．取り組まない	3
質問２．	予習や復習は、行いましたか。 5．よく行った　4．ある程度行った　3．時々行った　2．あまり行わない　1．行わない	1
質問３．	課題やレポートなどにきちんと取り組みましたか。 5．よく取り組んだ　4．ある程度取り組んだ　3．どちらともいえない　2．あまり取り組まない　1．取り組まない	4
質問４．	シラバスなどからこの授業の到達目標と評価方法を理解していますか。 5．よく理解している　4．ある程度理解している　3．どちらともいえない　2．あまり理解していない　1．理解していない	4
質問５．	全体として授業の内容を理解できたと思いますか。 5．思う　4．ある程度思う　3．どちらともいえない　2．あまり思わない　1．思わない	2

B、教員の授業内容・方法について

質問６．	授業の内容は、「シラバス」と一致していますか。 5．一致している　4．ある程度一致している　3．どちらともいえない　2．あまり一致していない　1．一致していない	4
質問７．	先生は授業の準備や工夫を十分していますか。 5．非常によくしている　4．ある程度している　3．普 通　2．あまりしていない　1．不十分	4
質問８．	先生の講義の声は良く聞き取れますか。 5．良く聞き取れる　4．聞き取れる　3．普 通　2．少し聞き取りにくい　1．聞き取りにくい	4
質問９．	板書の文字等は読み取りやすいですか。 5．読み取りやすい　4．ある程度読み取りやすい　3．普 通　2．少し読み取りにくい　1．読み取りにくい	4
質問 10．	説明はわかりやすいですか。 5．わかりやすい　4．ある程度わかりやすい　3．どちらともいえない　2．少しわかりにくい　1．わかりにくい	2
質問 11．	定期試験以外に授業の理解を深めるため小テスト・演習・宿題は何回ありましたか（個人的なものも含む）。 5．半期 6回以上　4．半期 4、5回　3．半期 2、3回　2．半期 1回　1．一度もなかった	4
質問 12．	授業中または時間外でも、質問したとき先生はていねいに説明してくれますか。 5．説明してくれる　4．ある程度してくれる　3．どちらともいえない　2．あまりしてくれない　1．してくれない	4
質問 13．	先生は学生の理解度を把握して授業を進めていますか。 5．把握して進めている　4．ある程度把握して進めている　3．どちらともいえない　2．少し把握不足　1．把握不足	2
質問 14．	成績評価(方法)は適切であると思いますか。 5．思う　4．ある程度思う　3．どちらともいえない　2．あまり思わない　1．思わない	4
質問 15．＿＿＿＿	質問 16．＿＿＿＿　質問 17．＿＿＿＿　質問 18．＿＿＿＿	
質問 19．	この授業には全体として満足できましたか。 5．満足　4．ある程度満足　3．どちらともいえない　2．少し不満足　1．不満足	3

その他要望等（記載自由）欄不足の場合は裏面に記入	何のためにこの授業を受けているのかわからなかった…。具体的にどんな分野に使われているとかが分かればもっと興味を持って授業を受けることができたと思う。

－ 以上です。ありがとうございました。 －

（出典　平成22年度学生課入試・教務係資料）

「学生の勉学状況等についてのアンケート調査用紙」　　資料７－１－③－４

平成２２年度　後期　学生の勉学状況等についてのアンケート用紙

学　　科	学　　年	混合学級（該当者）	
	第　　学年	Ｌ－	

（該当すると思われる番号を右又は下の□欄に記入して下さい。）

（質問１）　あなたは、授業時間以外に学校や自宅又は寮等で一日平均何時間位勉強しますか。

（1）宿題、レポート、製図などの課題学習について　□

5．3時間以上　4．2時間程度　3．1時間程度　2．30分程度　1．ほとんど勉強しない

（2）予習、復習、試験勉強などの自主学習について　□

5．3時間以上　4．2時間程度　3．1時間程度　2．30分程度　1．ほとんど勉強しない

（質問２）　あなたが、学校内で上記の学習を行う場合、主に利用する施設はどこですか。
次の中から選び利用施設番号欄に○印を付けてください。　（ 複数回答可 ）

1．教室　2．図書館　3．所属学科の所属実験室（卒研・特別研究室・教員室含む。）
4．所属学科の３以外の施設（主な施設名：　　）
5．第１パソコン室　6．第２パソコン室　7．その他（主な施設名：　　）

利用施設番号欄	1	2	3	4	5	6	7

（質問３）　あなたは、学習指導や助言等を受けるためにオフィスアワーを活用していますか。

3．よく活用する　2．時々活用する　1．活用したことがない　□

※上記質問３で［1.］と答えた方のみ、その理由を次の中から選び理由番号欄に○印を付けてください。
（ 複数回答可 ）

1．理解できるから　2．先輩や友達に聞くから　3．課外活動で忙しいから
4．質問に行きにくいから　5．面倒だから　6．先生を訪ねたが不在であったから
7．図書館で調べるから　8．オフィスアワーをよく知らないから
9．その他（　　）

理　由番号欄	1	2	3	4	5	6	7	8	9

（質問４）　あなた方は、これまで行った「授業についてのアンケート」調査により全体的に先生方の授業が改善されたと思いますか。（調査対象：第２～５学年）

3．思う　2．どちらともいえない　1．思わない　□

（出典　平成23年度学生による授業評価報告書p. 参考7）

「学生の声」の設置案内　　資料７－１－③－５

学生諸君へ

学校長

「学生の声」箱について

学生の皆さんが、学校や教職員に対して日頃感じていることや、意見・要望等どんなことでも結構ですので、「学生の声」箱を利用してお寄せください。

皆さんの声に対しては、関係教職員で検討のうえ回答、対応したいと考えています。また、担当者からの回答を学生掲示板に掲出します。

投書の際は、無記名で結構ですが、できれば学科・学年を記入してください。

（出典　学生課入試・教務係資料　掲示物）

資料７－１－③－６

「「学生の声」箱への投函意見・要望等に対する対応実施票（一例）及び，回答例」

○　対応実施票（一例）

校　長	取扱責任者（教務主事）	取扱補助者（学生課長）	対応者

「学生の声」箱に投函された意見・要望等に対する対応実施票　22No. 78

受　付	平成２３年　２月１９日（土）
内　容	別紙のとおり（整理番号　　）
対応者（校長指示）	平成２３年　２月　　日（　） □ 教務主事へ引継ぎ □ 学生主事へ引継ぎ □ 寮務主事へ引継ぎ □ 次のものへ引継ぎ（委員会等名、氏名　　） □ その他　（総務課長）へ引継ぎ
対　応	（回　答）平成　年　月　日（　）
対応方法等	平成23年２月21日（月） No.61（H22.12.13）で教務主事方で回答を行い教員会議で投票により全教員に諮った際に投票が行われ、新年度以降の教員の対応に対して投書が新たに寄せられた場合、対応することとする。
実施内容等	平成　年　月　日（　）
公表の有無	□ 公表する：平成　年　月　日（　） 公表方法・内容 □ 掲　示（詳細別紙のとおり） □ その他（　） ☑ 公表しない：理由：
完　了	平成　年　月　日（　）

（出典　平成22年度学生課入試・教務係資料）

○　「学生の声」への回答例

平成２２年１２月２０日

「学生の声」への回答

教務主事

【学生の声】

パワーポイントの授業をやめてほしい。

【回　　答】

１２月１５日（水）に開催された教員会議において、出来るだけ板書による授業を行うよう井口校長より協力の依頼を行いました。

12/13 の「学生による授業アンケートの改善要望」でも回答しましたが、<u>よい授業は先生と学生で作り上げるべきもの</u>と思います。先生が気がついていないときには、できればその場で直接先生に「ノートを取るまで少し待ってください」とか、そのつど声をかけて下さい。リアルタイムで授業改善ができますので先生方もきっと大歓迎と思いますよ。

（出典　平成22年度学生課入試・教務係資料　掲示物）

「校長と専攻科１年生との懇談会」　資料７－１－③－７

「Ｈ２２年度、校長と専攻科１年生との懇談会」記録

日時　：　平成２２年１２月１０日（金）、１８：３０～２１：００

会場　：　のみくい処「魚民」（十三日町店）

出席者：　専攻科１年生２１名（在籍者２５名）
井口校長、大久保専攻科長、沢村副専攻科長、舘野

１年生との懇談会は、例年、学校内の会議室での開催で堅苦しい雰囲気であったが、今年度は食事をとりながらのリラックスした雰囲気での懇親会の形をとることになった。入学より半年が経過し期待と現実を比較出るようになった今、忌憚のない意見を述べてもらった。

懇親会で話題となった主な項目は以下の通りであった。
１．フランス留学と英語教育についての感想。
２．進路指導ついての要望。
３．就職の不安について。
各項目の詳細は省略する。

校長より、食事を共にしながらの懇親会の意義について説明がなされ、また学生の忌憚のない意見に感謝を表しこの会は終了した。

以上。

（出典　平成22年度専攻科委員会資料）

「資格試験や検定試験に対する特別学修としての単位認定」　　資料７－１－③－８

別表１－１（第11条の２関係）特別学修

科目	名称	資格名	認定学年	単位
一般	実用英語	英語検定 準２級	１～５学年	1
		同上 ２級		2
		同上 準１級		4
		同上 １級		6
一般	漢字検定	漢字能力検定 ２級	１～５学年	1
		同上 準１級		2
		同上 １級		3
一般	工業英語	工業英語検定 ４級	１～３学年	1
		同上 ３級	１～５学年	2
		同上 ２級		4
		同上 １級		6
一般	数学検定	数学検定 ２級	１～５学年	1
		同上 準１級		2
		同上 １級		4
専門	ラジオ音響	ラジオ音響技能検定 ３級	１～３学年	1
		同上 ２級	１～５学年	2
		同上 １級		4
専門	情報処理活用	情報処理活用能力検定 ２級	１～３学年	1
		同上 １級	１～５学年	2
専門	ディジタル技術	ディジタル技術検定 ３級	１～３学年	1
		同上 ２級	１～５学年	2
		同上 １級		4

注：下位の資格を取得後に上位の資格を取得した場合は，上位の資格の単位数から下位の資格の単位数を減じた単位数を当該学年の認定単位とする。ディジタル技術検定は，「制御」と「情報」の２部門に分かれているが，いずれかを取得した場合に上表に定める単位を認定するものとし，上表の単位は等級の最大単位数とする。

（出典　平成23年度学生便覧p. 121）

「資格試験や検定試験に対する課題研究としての単位認定」　　資料７－１－③－９

別表１－２（第11条の２関係）課題研究Ａ

科目	名称	等級(又は点数)	単位
一般	TOEIC	400点以上 470点未満	1
		470点以上 600点未満	2
		600点以上 730点未満	4
		730点以上	6
一般	知的財産管理技能士	３級	1
専門	ＣＡＤ利用技術者試験	２級	1
		１級	2
専門	３次元ＣＡＤ利用技術者試験	２級	1
		準１級	2
		１級	3
専門	機械設計技術者	３級	2
専門	ＩＴパスポート		1
専門	基本情報技術者		2
専門	応用情報技術者		4
専門	ボイラー技士	２級	1
専門	公害防止管理者	大気／水質－２種・４種	1
		大気／水質－１種・３種	2
		騒音・振動・粉じん	1
		主任管理者	4
専門	工事担任者	ＤＤ　第２種	1
		ＡＩ　第２種	1
		ＤＤ　第１種	2
		ＡＩ　第１種	3
		ＡＩ・ＤＤ　総合種	4
専門	電気主任技術者	３種	2
		２種	4
専門	電気工事士	２種	1
		１種	2

科目	名称	等級(又は点数)	単位
専門	危険物取扱者	乙種（第4類）	1
		乙種(第４類以外のいづれかの類)	1
		甲種	3
専門	環境計量士	(濃度関係)	2
専門	高圧ガス製造保安責任者	丙種化学（特別）	1
		乙種化学	2
		乙種機械	2
専門	エネルギー管理士	熱関係	2
		電気関係	2
専門	測量士補		1
専門	測量士		2
専門	宅地建物取引主任者		2

注：下位の資格を取得後に上位の資格を取得した場合は、上位の資格の単位数から下位の資格の単位数を減じた単位数を当該学年の認定単位とする。

（出典　平成23年度学生便覧p. 121～p. 122）

「資格試験日程一覧表」　　資料７－１－③－１０

別紙３

平成２２年度　資格試験日程一覧（夏季休業期間以降申込・試験日等）

科目	名称	区分（級・種等）	単位数	試験日	場所	申込期限	受験料	備考
一般	実用英検	準２級	1	(1) 10月17日(日) (2) 1月23(日)	八戸高専本会場	(1) 9月1日～9月17日 (2) 12月1日～12月17日	3,600	申し込みは阿部教員
		２級	2				4,100	
		準１級	4				6,000	
		１級	6				7,500	
	TOEIC	400～469	1	(1) ９月１２日 (2) １月中旬	八戸市		6,615	申し込みは高橋要教員
		470～599	2					
		600～729	4					
		730～	6					
	漢字検定	２級	1	(1) 7月9日(金) (2) 11月5日(金)	八戸高専	(1) 6月4日(金)まで (2) 9月29日(水)まで	3,500	申し込みは国語科齋教員
	工業英語	４級	1	(1) 6月25日(金) 団体試験 4級のみ (2) 11月15日（日）公開試験 1-4級 (3) 1月29日（土）団体試験 3-4級	八戸高専	(1) ～6/16 (2) ～10/25ころ (3)～1/14 ころ	2,000	申し込みは戸田山教員
		３級	2				4,600	
		２級	4				6,400	
		１級	6					
	数学検定	２級	1	7月10日（土） 2月5日（土） （２級，準１級）	本校 (10名以上)	6月8日～6月14日 1月12日～1月17日	4,500	申し込みは鳴海教員
		準１級	2				5,000	
		（１級）	4				5,500	
専門	ＣＡＤ利用技術者試験	２級	1	前期： 6月20日(日) 後期：11月21日(日)	八戸市	前期：3月16日～4月28日 後期：8月17日～9月30日	5,500	
		１級	2				15,000	
	３次元ＣＡＤ利用技術者試験	２級	1	前期： 7月11日(日) 後期：12月22日(日)	仙台市	前期：4月 1日～ 5月19日 後期：9月 1日～10月20日	7,000	
		準１級	2				10,000	
		１級	3				15,000	
	機械設計技術者	３級	2	11月21日(日)	八戸工業大学	8月23日～9月30日	8,000	
	ボイラー技士	２級	1	12月14日(日)	仙台市	試験日2ヶ月前	7,000	
	（ボイラー実技講習）	受験資格取得		7月17日～7月19日	盛岡市			
専門	ラジオ音響	3級	1	11月14日(日)	本校予定	9月14日～10月14日	4,500	
		2級	2				5,500	
		1級	4				6,500	
	情報活用試験	2級	1	12月12日(日)	八戸市	9月1日～10月25日	3,500	
		1級	2				4,000	
	ディジタル技術	3級	1	11月28日(日)	本校予定	9月28日～10月28日	4,000	
		2級	2				5,000	
		1級	4				6,500	
	１Ｔパスポート		1	10月第3日曜日予定	青森、盛岡	7月中旬開始予定	5,100	
	基本情報技術者		2			7月中旬開始予定		
	応用情報技術者		4			7月中旬開始予定		
	工事担任者	DD第二種	1	11月下旬	盛岡市	8月上旬～9月上旬	8,700	
		AI第二種	1					
		DD第一種	2					
		AI第一種	3					
		AI・DD総合種	4					
	電気主任技術者	3種	2	9月5日(日)	仙台市	5月24日～6月18日	4,850	
		2種	4	一次試験：9月4日(土) 二次試験：11月28日(日)			12,400	
	電気工事士	2種	1	筆記試験：6月6日(日) 技能試験：7月25日(日)	青森市	3月11日～4月5日 （申込終了）	9,300	
		1種	2	筆記試験：10月3日(日) 技能試験：12月5日(日)	仙台市	7月6日～7月30日	10,900	
専門	公害防止管理者	大気/水質 ２種・４種	1	10月4日(日)	仙台市	7月1日～7月31日 （インターネットで申込）	6,400	←H22年分：未更新
		騒音・振動・粉じん						
		大気/水質 １種・３種	2				6,800	
		主任管理者						
	危険物取扱者	乙種	1	6月19日(土)	八戸市	・5月3日～5月14日（インターネット） ・5月6日～5月17日（書類）	3,400	
		甲種	3				5,000	
		乙種	1	6月26日(土)		・5月3日～5月14日（インターネット） ・5月6日～5月17日（書類）	3,400	
		甲種	3				5,000	
		乙種	1	11月6日(土)		・9月18日～9月28日（インターネット） ・9月21日～10月1日（書	3,400	
		甲種	3				5,000	
		乙種	1	11月13日(土)		・9月18日～9月28日（インターネット） ・9月21日～10月1日（書	3,400	
		甲種	3				5,000	
		乙種	1	平成23年2月19日（土）		・1月2日～1月14日（インターネット） ・1月5日～1月17日（書類）	3,400	
		甲種	3				5,000	
	環境計量士	濃度関係	2	3月7日（日） 毎年3月第1日曜日	仙台市	10月中旬～10月31日	8,500	←H23年実施分：未更新
	高圧ガス製造保安責任者	丙種	1	11月8日(日) 毎年11月第2日曜日	青森市	8月24日～9月6日 （インターネットで申込）	7,900	
		乙種（機械・化学）	2				8,500	
	エネルギー管理士	電気関係・熱関係	2	8月7日（土）	仙台市	5月20日～6月11日 （インターネットで申込）	18,600	
専門	測量士試験		2	5月23日（日）	宮城県など	平成22年1月14日(木) ～2月26日（金）	4,250	
	測量士補試験		1				2,850	
	宅地建物取引主任者試験		2	10月17日（日）	各都道府県	7月1日～8月2日	7,000	

（出典　平成22年度学生課入試・教務係資料　教室掲示物）

「資格試験や検定試験に対する単位認定」　　資料７－１－③－１１

別表１－１（第11条の２関係）特別学修

科目	名称	資格名	認定学年	単位
一般	実用英語	英語検定 準２級	１～５学年	1
		同上 ２級		2
		同上 準１級		4
		同上 １級		6
一般	漢字検定	漢字能力検定 ２級	１～５学年	1
		同上 準１級		2
		同上 １級		3
一般	工業英語	工業英語検定 ４級	１～３学年	1
		同上 ３級	１～５学年	2
		同上 ２級		4
		同上 １級		6
一般	数学検定	数学検定 ２級	１～５学年	1
		同上 準１級		2
		同上 １級		4
専門	ラジオ音響	ラジオ音響技能検定 ３級	１～３学年	1
		同上 ２級	１～５学年	2
		同上 １級		4
専門	情報処理活用	情報処理活用能力検定 ２級	１～３学年	1
		同上 １級	１～５学年	2
専門	ディジタル技術	ディジタル技術検定 ３級	１～３学年	1
		同上 ２級	１～５学年	2
		同上 １級		4

注：下位の資格を取得後に上位の資格を取得した場合は，上位の資格の単位数から下位の資格の単位数を減じた単位数を当該学年の認定単位とする。ディジタル技術検定は，「制御」と「情報」の２部門に分かれているが，いずれかを取得した場合に上表に定める単位を認定するものとし，上表の単位は等級の最大単位数とする。

別表１－２（第11条の２関係）課題研究Ａ

科目	名称	等級(又は点数)	単位
一般	TOEIC	400点以上 470点未満	1
		470点以上 600点未満	2
		600点以上 730点未満	4
		730点以上	6
専門	初級システムアドミニストレータ		1
専門	基本情報技術者		2
専門	ソフトウエア開発技術者		4
専門	ボイラー技士	２級	1
専門	公害防止管理者	大気／水質－２種・４種	1
		大気／水質－１種・３種	2
		騒音・振動・粉じん	1
		主任管理者	4
専門	工事担任者	ＤＤ　第２種	1
		ＡＩ　第２種	1
		ＤＤ　第１種	2
		ＡＩ　第１種	3
		ＡＩ・ＤＤ　総合種	4
専門	電気主任技術者	３種	2
		２種	4
専門	電気工事士	２種	1
		１種	2
専門	危険物取扱者	乙種	1
		甲種	2
専門	測量士		2
専門	測量士補		1
専門	宅地建物取引主任者		2

注：下位の資格を取得後に上位の資格を取得した場合は、上位の資格の単位数から下位の資格の単位数を減じた単位数を当該学年の認定単位とする。

（出典　平成20年度学生便覧p. 108）

「八戸工業高等専門学校学生留学規則」（抜粋）　　資料７－１－③－１２

(9) 八戸工業高等専門学校学生留学規則

（趣　旨）
第１条　この規則は，八戸工業高等専門学校学則（以下「学則」という。）第26条の２第４項の規定に基づき，本校学生の外国の高等学校又は大学（以下「外国の学校」という。）への留学許可及び単位の認定等に関し，必要な事項を定めるものとする。
（定　義）
第２条　この規則における用語の定義は，次の各号に定めるところによる。
一　「留学」とは，本校の学生が外国の学校で修学することが教育上有益であるとの校長の判断により，その許可を受けて本校の学生としての身分を保有し，外国の学校に修学することをいう。
二　「外国の学校」とは，外国における正規の後期中等教育機関で我が国の高等学校に相当するもの又は外国における正規の高等教育機関で我が国の大学（短期大学を含む。）に相当するものをいう。
（留学許可申請手続及び許可）
第３条　留学を志願する者は，学級担任及び所属学科の学科長を経て，原則として留学しようとする日の３か月前までに保証人連署の留学願（別記第１号様式）に，次の各号に掲げる書類を添えて校長に提出して，その許可を受けなければならない。
一　留学先の外国の学校の受入証明書（入学許可書又は受入通知書）
二　留学先の外国の学校の規模，沿革，教育方針，教育課程及び履修できる授業科目の範囲（履修授業科目・週当たり履修時間数）が記載されている書類
三　その他参考になる書類及び校長が必要と認める書類
２　前項により願い出があったときは，校長は教務委員会に議を付し，次の各号の基準を満たしていると判断した場合は，許可するものとする。
一　留学先の外国の学校が，前条第二号に定める学校で正規の教育機関であり体系的な教育課程を有していること。
二　当該学生が前号の外国の学校に在籍することを許可されていること。
三　学業優秀で心身とも留学生として望ましいと認められること。
四　留学の目的が当該学生にとって教育上有益であると認められること。
（留学許可の取消し）
第４条　校長は，留学許可後に当該学生が次の各号のいずれかに該当したときは，留学先の外国の学校と協議の上，留学許可を取り消すことがある。

（出典　平成23年度学生便覧　p. 136～p. 138）

「八戸工業高等専門学校学生の外国留学に関する取扱要項」（抜粋）　　資料７－１－③－１３

⑽　八戸工業高等専門学校学生の外国留学に関する取扱要項

（趣　旨）
第１　この取扱要項は，八戸工業高等専門学校学生留学規則（以下「規則」という。）第12条の規定に基づき，本校の学生の外国の学校への留学に関する必要な事項を定めるものとする。
（留学資格）
第２　外国の学校への留学資格は，日本青少年育成協会所属の全国高校生留学生交流団体連絡協議会会員又はこれに準ずるものとして本校が認めた団体が実施する選考試験に合格した者とする。
（留学の種別）
第３　留学の出発時期は次の２コースとする。
　　Ａコース　　１月～３月出発
　　Ｂコース　　Ａコース以外の出発
（留学期間中の出席の取扱）
第４　留学期間中（旅行移動日含む。）でも当該学生は本校に在学し，出席したものとみなす。
（成績資料の提出）
第５　前第３のＡコース希望の当該学生の授業担当教員は，出発年度の学年末成績を教務主事が定める期日までに学生課入試・教務係に提出するものとする。ただし，留学出発日以降学年末までは出席したものとみなす。
（留学出発年度の課程修了認定等）
第６　留学出発年度の当該学生の課程修了認定等は，次のとおり行う。
　(ｱ)　Ａコース（１月～３月出発）の場合
　　前第５で提出された各科目の学年末成績が本校の課程修了の要件を満たしている場合は，課程修了を認定する。
　　なお，課程修了を認定されない者は，次に掲げるＢコースにより取り扱う。
　(ｲ)　Ｂコース（Ａコース以外の出発）の場合
　　留学出発年度に属する学年の課程修了認定は，帰国後に判定する。
　　ただし，書類等審査の結果，課程修了が見込める場合でも，本人が留年を希望する場合は，留学出発前の元の所属学年への復帰を認める。
（帰国後の単位修得認定及び取扱）
第７　規則第10条の規定により単位の修得認定する場合は，個々の科目については認定を行わず，30単位を超えない範囲で認定する。ただし，成績評価は

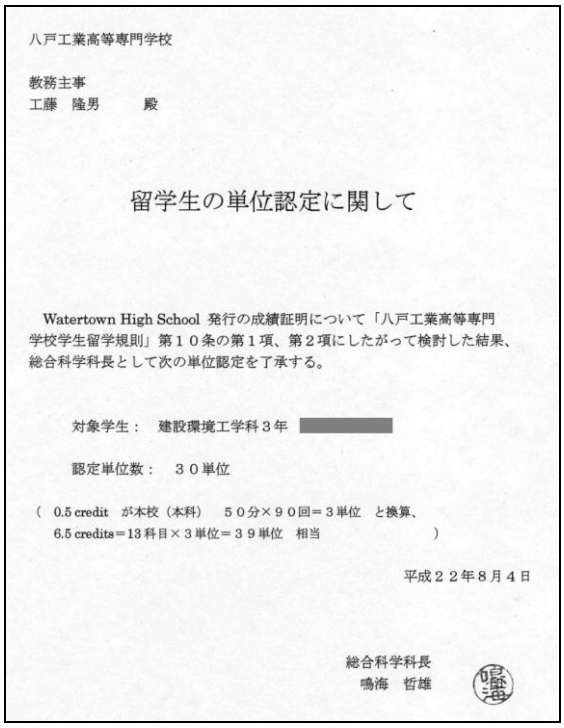
（出典　平成23年度学生便覧　p. 139～p. 140）

「外国留学学生の一覧」　　資料７－１－③－１４

学生氏名	留学時の科・年	留学先（国名）	期　間	備　考
男子学生	Ｚ３	ブロードリップル高校（米国）	18/8/8－19/6/22	
女子学生	Ｚ３	ウォータータウン高校（米国）	21/8/2－22/8/2	

（出典　学生課入試・教務係資料）

「留学生の単位認定に関して」　資料７－１－③－１５



八戸工業高等専門学校

教務主事
工藤　隆男　　殿

留学生の単位認定に関して

Watertown High School 発行の成績証明について「八戸工業高等専門学校学生留学規則」第１０条の第１項、第２項にしたがって検討した結果、総合科学科長として次の単位認定を了承する。

対象学生：　建設環境工学科３年 [redacted]

認定単位数：　３０単位

（ 0.5 credit　が本校（本科）　５０分×９０回＝３単位　と換算、
6.5 credits＝13 科目×３単位＝３９単位　相当　　）

平成２２年８月４日

総合科学科長
鳴海　哲雄

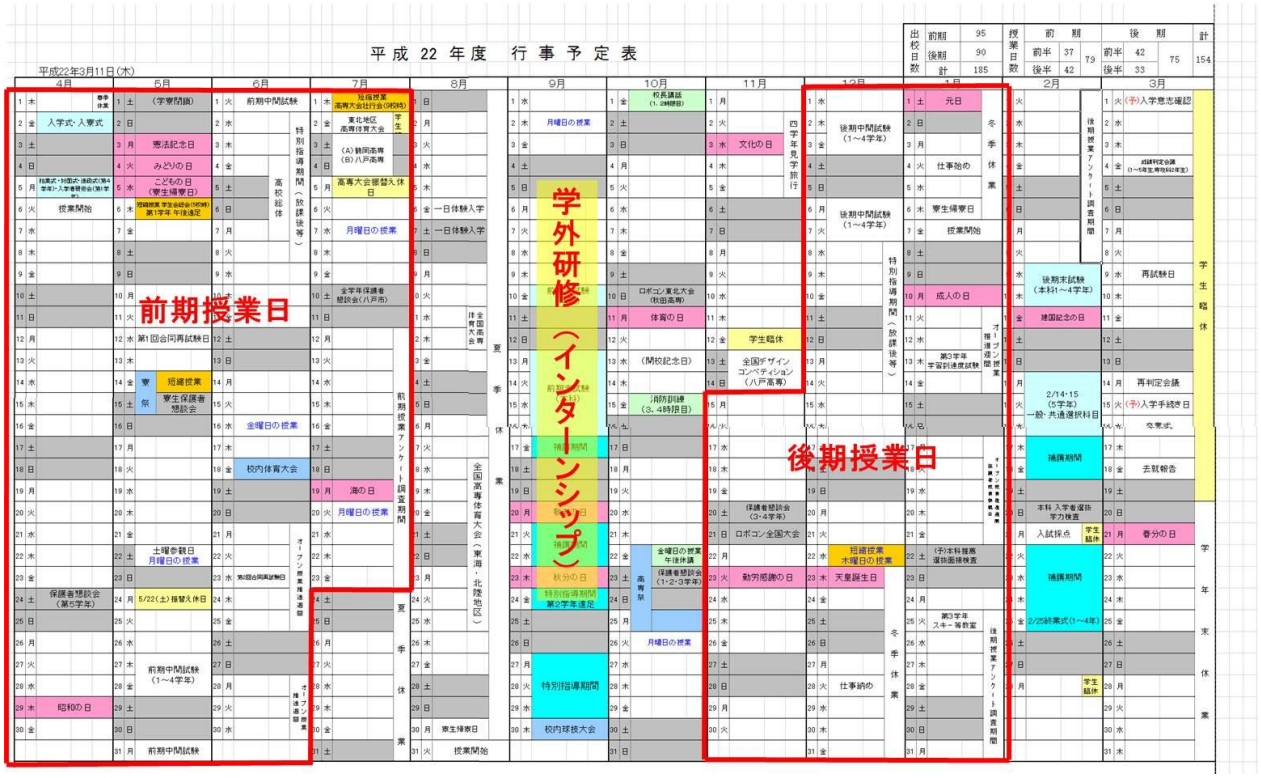
（出典　平成22年度学生課入試・教務係資料）

「リール派遣学生一覧」　資料７－１－③－１６

年度		氏 名	学科･学年	期　間	備 考
18	1	[redacted]	ASM1	平成18年3月6日～ 平成18年3月17日	リールA-IUT(フランス)
	2		E5		
19	1		AS1	平成19年3月1日～ 平成19年5月18日	リールA-IUT(フランス)
	2		AC1		
20	1		ASE1	平成20年3月3日～ 平成20年5月14日	リールA-IUT(フランス)
	2		ASE1		
	3		AC1		
21	1		M5	平成21年2月26日～ 平成21年5月15日	リールA-IUT(フランス)
	2		E5		
	3		C5		
	4		C5		
	5		Z5		
22	1		ASM1	9月5日(日)～ 11月14日(日)	エックサン・プロバンス (フランス)
	2		ASM1		
	3		ASM1	9月1日(水)～ 11月14日(日)	リール A-IUT (フランス)
	4		ASE1		
	5		ASE1		
	6		AC1		
	7		AC1		
	8		AC1		

（出典　平成22年度総務課地域連携係資料）

「平成22年度　専攻科1年　授業予定」　　資料７－１－③－１７



（出典　平成21年度専攻科委員会資料）

（分析結果とその根拠理由）

学習支援に関する学生のニーズを把握するための制度としては，学生による授業についてのアンケート調査や学生の勉学状況等についてのアンケート調査が行われているほか，「学生の声」箱が設置され，学生の意見が直接校長に届くシステムが整備されている。また，校長参加のもとで，本科生に対しては，担任が抱える問題の共有やクラスの学生から得られたニーズの報告を目的とした担任懇談会が行われ，また，専攻科生に対しては，校長と専攻科１・２学年との懇談会が行なわれ，学習支援に関する学生のニーズが適切に把握されている。

資格試験や検定試験受講のための支援体制として，実用英語や漢字検定，ディジタル技術等の資格試験や検定試験を，特別学修や課題研究として単位認定する制度が整えられており，社会情勢の変化に対応できるよう，特別学修や課題研究の項目が適宜見直されている。この他にも，資格試験日程一覧表の掲示，資格試験コーナーの設置，公務員試験対策講座と模擬試験の実施等，支援体制が整備されている。外国留学のための支援体制としては学生留学規則が整備され，実際に学生が留学しているなど，これらの支援体制は機能していると判断される。

観点７－１－④：　特別な支援が必要と考えられる学生への学習支援体制が整備されているか。また，必要に応じて学習支援が行われているか。

（観点に係る状況）

外国人留学生についてはチューター制度を設け，学習支援・生活支援等を行っている（資料７－１－④－１～３）。一方，教員の支援組織としては，「国際交流委員会」，「外国人留学生担当者連絡会」が設置されている（資料７－１－④－４）。また，留学生には，「日本語」及び「日本事情」の２科目が特別に教育課程に組み込まれており（資料７－１－④－５），必要に応じて補習が行われている。

工業高校からの４年次への編入学生（物質工学科では普通高校からの編入学も認めている）には，編入学試験の合格が決まった後，編入学するまでの期間に，必要とされる科目の補習あるいは補充学習のための資料を配付し学習指導を行っている（資料７－１－④－６）。

障害のある学生に対する支援体制として，教員会議や社内メールを活用し，対応方法について全教員に周知する形で進めている（資料７－１－④－７）。

成績不振の学生の支援に対しては，高学年生がメンターとなって学習支援を行っている（資料７－１－④－８）。学力の向上だけでなく，上級生と下級生との縦の繋がりを構築できたことから，人間力の向上にもつながったと考えられる。

「外国人留学生チューター等名簿」　資料７－１－④－１

平成23年度　外国人留学生チューター等名簿

【チューター：平成23年4月1日発令】　八戸工業高等専門学校

外国人留学生				担当チューター					備考
学年	学科	氏名	性別	学科	学年	氏名	性別	種別	
4	機械工学科	[redacted]	男	機械工学科	5	[redacted]	男	継続	
					4		男	継続	
	電気情報工学科		男	電気情報工学科	5		男	継続	
					4		男	継続	
3	機械工学科		男	機械工学科	4		男	新任	
					3		男	新任	
	物質工学科		男	物質工学科	4		男	新任	
					3		男	新任	
	物質工学科		女	物質工学科	4		女	新任	
					3		女	新任	
	物質工学科		女	物質工学科	4		女	新任	
					3		女	新任	

【外国人留学生担当者連絡会】

該当学科	代表者	副代表者	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科
担当教員	阿部恵	太田徹	太田徹	村山和裕	土屋幸男	佐藤久美子	藤原広和

（出典　平成23年度学生課入試・教務係資料）

「留学生チューター実施報告書等について」　資料７－１－④－２

留学生チューター実施報告書等について

１．目　　的

チューター制度は、我が国の大学等に在学する外国人留学生に対して、指導教員の指導のもとに、大学等が選定した「チューター」により、教育・研究について個別の課外指導を行い、留学生の学習・研究効果の向上を図ることを目的としています。

２．意　　義

チューターは、留学生の家庭教師として、また本校における最初の学友として、留学生の我が国での学習・研究生活の大きな支えとなると同時に、日本人学生も国際理解、国際協力への関心を芽生えるよう適切に実施を行うことが必要です。

３．業務内容

業務としては、留学生の学習・研究指導（予習・復習の手伝い）を中心に、日本語指導、日常の世話（学内外の案内、諸手続きのための官庁等への同行、買物の世話等）があります。

４．実施報告

（１）指導等を実施した場合は、別紙「業務実施確認表」に記入し、本人、留学生及び留学生担当教員の認印をもらい25日までに学生課入試・教務係に提出してください。

なお、**指導実績がなかった場合においても「指導なし」と記入して提出してください。この場合はチューター本人の認印だけでかまいません。**

（２）記入方法等については、別紙「記入例」に従ってください。

５．指導謝金

上記４の業務実施確認表に基づき、予算の範囲内で支給します。

６．留意事項

①　指導時間は１時間単位とする。

②　チューターが行う指導は、原則として各回２時間、週２回までとする。

③　23時以降の指導、長時間（２時間を越える）にわたる指導はしないでください。

④　謝金は毎月全員分の業務実施確認表をとりまとめて各自の指定銀行口座に振り込みの手続きを行いますので、必ず提出期限を守ってください。
なお、上記４の（１）の提出期限後に業務実施確認表が提出されても支払うことができませんので留意してください。

⑤　指導した学生は翌月17日に給与明細書を学生課入試・教務係まで取りに来てください。

（出典　学生課入試・教務係資料）

「チューター実施時間数」（抜粋）　資料７－１－④－３

留学生	M4		E4	M3		E3	
チューター	M5	M4	Z4	M4	M3	E4	E3
4月	14	14	7	6	3	2	3
5月	16	14	16	14	12	11	2
6月	13	16	11	18	12	0	3
7月	12	11	0	12	0	0	2
8月	0	0	0	0	0	0	0
9月	16	14	0	14	0	0	3
10月	14	12	0	14	0	0	5
11月	0	0	0	8	0	0	5
12月	0	0	0	0	0	0	0
1月	0	0	0	0	0	0	0
2月	0	0	0	0	0	0	0
3月	0	0	0	0	0	0	0
合計(時間)	85	81	34	86	27	13	23

（出典　平成22年度学生課入試・教務係資料）

「国際交流委員会，外国人留学生担当者連絡会」　　資料７－１－④－４

名　称	委員長及び副委員長等	専攻科	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	事務部
施設整備計画委員会	◎工藤隆男　鳴海哲雄　松橋信明 菅原　隆　赤垣友治	大久保恵	鳴海　寛	武尾文雄	久慈憲夫	中村重人	矢口淳一	事務部長 ２課長
紀要編集委員会	◎菅原　隆		河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	総務課長
環境マネジメント委員会	◎岡田益男○大久保恵　鳴海哲雄 松橋信明　菅原　隆	(大久保恵)	河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	事務部長 ２課長
国際交流委員会	◎平川武彦　工藤隆男　鳴海哲雄 松橋信明　連絡会代表：平川武彦 (国際交流)　(留学生)	大久保恵	河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	事務部長 ２課長
国際交流担当者連絡会	◎平川武彦　太田　徹	沢村利洋	菊池秋夫	鎌田長幸	工藤憲昌	松本克才	南　將人	２課長
外国人留学生担当者連絡会	◎阿部　恵　○太田　徹		太田　徹	村山和裕	土屋幸男	佐藤久美子	藤原広和	学生課長
知的財産委員会	◎工藤隆男　赤垣友治	大久保恵	河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	総務課長
広報委員会	◎菅原　隆	沢村利洋	太田　徹	鎌田長幸	鎌田貴晴	佐々木有	杉田尚男	２課長
ロボコン委員会	◎蝦名謙一			浦西和夫	工藤憲昌	菊地康昭	金子伸一郎	学生課長
総合情報センター委員会	◎(センター長)菅原　隆 ○(副センター長)細越淳一 (教務主事)工藤隆男 (図書館長)菅原　隆 (情報処理教育室長)高橋　要 (メディア教育室長)太田　徹 (グループウェア室長)細川　靖 (ネットワーク管理室長)細越淳一	〔センター委員会〕 菅原　隆　工藤隆男						事務部長 ２課長
		〔図書館委員会〕 (館長)菅原　隆	戸田山みどり	鎌田長幸	野中　崇	菊地康昭	南　將人	総務課長
		〔情報処理教育専門委員会〕 (室長)高橋　要	高橋　要	システム管理担当：E科教員 黒沢忠輝	釜谷博行	パソコン室管理担当：C・M・C・Z科教員 佐々木有	清原雄康	担：総務課
		〔メディア教育専門委員会〕(室長)太田　徹　(教務委)釜谷博行　(総合)太田　徹						担：総務課
		〔グループウェア専門委員会〕(室長)細川　靖　(G)丹羽隆裕　(M)森　大祐 (E)細川　靖　(C)佐々木有　(Z)清原雄康　(総)　(学)						担：総務課
地域テクノセンター委員会	◎(センター長)　赤垣友治 (副センター長)中村重人 ・産学交流部 馬渡　龍 ・教育研究部 中村重人	戸田山みどり(産業・工業教育) 河村信治(環境) 丹羽隆裕(情報)		村山和裕 (ロボティックス) 黒沢忠輝 (エネルギー)	工藤憲昌 (情報通信) 野中　崇 (エネルギー)	菊地康昭 (ナノ・テク) 佐々木有 (バイオ)	(数理情報) 杉田尚男 (環境)	総務課長 技術長
地域文化研究センター委員会	◎(センター長)河村信治		文系教員	赤垣友治	工藤憲昌	佐藤久美子	金子伸一郎	
廃水処理施設管理運営委員会	◎(教務主事)工藤隆男 (施設長)長谷川章		村上能規	浦西和夫	松橋信明	(長谷川章)	矢口淳一	総務課長
相談室運営委員会	◎(室　長)今野恵喜 ○(副室長)戸田山みどり		戸田山みどり	浦西和夫	土屋幸男	山本　歩	今野恵喜	総務課長 学生課長 看護師
進路支援等委員会		大久保恵		武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	学生課長
危機管理委員会	◎岡田益男○大久保恵　工藤隆男 鳴海哲雄　松橋信明　大久保恵 赤垣友治　菅原　隆　平川武彦		河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	事務部長
安全衛生専門委員会	◎副校長・企画：大久保恵　安全管理者：総務課長　衛生管理者：蝦名謙一　産業医：大谷達生　廃水処理：千葉憲一							総務課長
	過半数代表者推薦：齊藤貴之　吉田光男　下舘秀子		村上能規	武尾文雄	久慈憲夫	齊藤貴之	南　將人	学生課長
防災対策専門委員会	◎岡田益男○大久保恵　工藤隆男 鳴海哲雄　松橋信明　菅原　隆 赤垣友治　平川武彦	大久保恵	河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	○事務部長 ２課長
ハラスメント専門委員会	◎大久保恵　工藤隆男　鳴海哲雄　松橋信明　今野恵喜　事務部長　看護師　総務課長　学生課長							
ハラスメント相談員	(総括)今野恵喜　齋　麻子　浦西和夫　鎌田貴晴　佐藤久美子　(総括)総務課長　職員係長　看護師							

（出典　平成23年度学生便覧p. 190）

「留学生の日本語学習のために開設されている科目（平成22年度）」　　資料７－１－④－５

３学年の留学生（「日本事情」３単位、「日本語」３単位）
前期：木曜日５時限目，金曜日３～４時限目　日本事情
　　水曜日７時限目，木曜日３～４時限目　日本語
後期：水曜日５時限目，金曜日３～４時限目　日本事情
　　木曜日８時限目，金曜日１～２時限目　日本語

４学年の留学生（「日本語」２単位）
前期：水曜日７時限目，金曜日８時限目　日本語
後期：金曜日１～２時限目　日本語

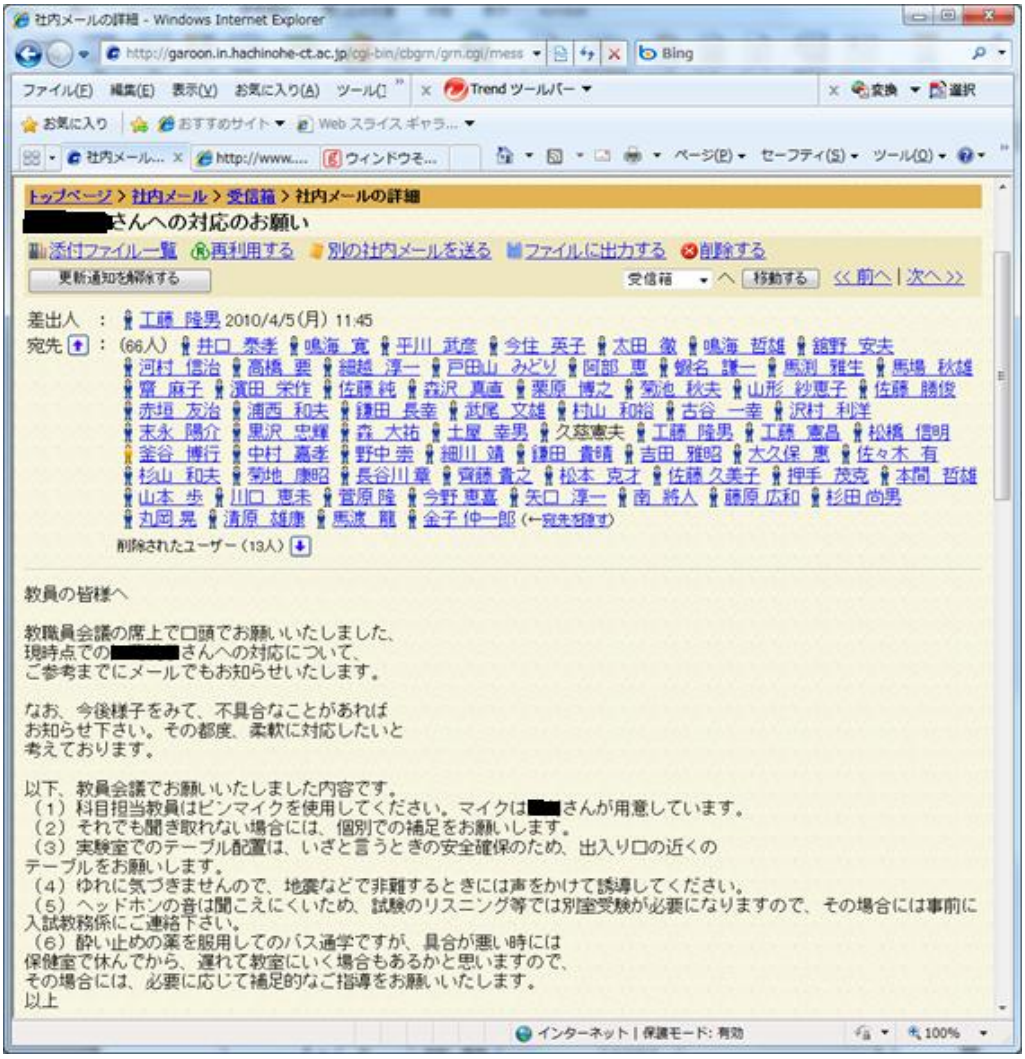
（出典　平成22年度・授業時間割表より抽出）

「編入学者への補講内容について」（一例）　　資料７－１－④－６

② 編入学者の補講内容について
補講日程等について意見交換した。
・各科目　5回予定　75分/回
・担当
物理化学　大久保
無機化学　長谷川
有機化学　野沢
生物　佐々木
化学工学　杉山
月曜日Gr.　佐々木・長谷川・野沢 1/18，1/25，2/8，(3/2，3/3)，（3/18，3/19）
金曜日Gr.　大久保・杉山　1/15，1/29，2/5，(3/2，3/3)，（3/18，3/19）
時間割および補講内容について打診・確認
・3科目の日でも17時には終了する時間割を組む
・入学者に午前の補講が可能か打診する
・生物はどの程度の内容をならったか確認する
・編入学者
[redacted](社会人)
[redacted]
[redacted]

（出典　平成21年12月22日物質工学科会議資料）

「聴覚障害学生への支援」　　資料７－１－④－７



社内メールの詳細 - Windows Internet Explorer

トップページ > 社内メール > 受信箱 > 社内メールの詳細

[redacted]さんへの対応のお願い

添付ファイル一覧　再利用する　別の社内メールを送る　ファイルに出力する　削除する

差出人　：　工藤 陸男 2010/4/5(月) 11:45

宛先　：　(66人)　井口 泰孝　鳴海 寛　平川 武彦　今住 英子　太田 徹　鳴海 哲雄　鎌野 安夫　河村 信治　高橋 要　綿越 淳一　戸田山 みどり　阿部 恵　蟹名 謙一　馬渕 雅生　馬場 秋雄　齋 麻子　濱田 栄作　佐藤 純　森沢 真直　栗原 博之　菊池 秋夫　山形 紗恵子　佐藤 勝俊　赤堀 友治　浦西 和夫　鎌田 長幸　武尾 文雄　村山 和浩　古谷 一幸　沢村 利洋　末永 陽介　黒沢 忠輝　森 大祐　土屋 幸男　久慈憲夫　工藤 陸男　工藤 憲昌　松橋 信明　釜谷 博行　中村 嘉孝　野中 崇　細川 靖　鎌田 貴晴　吉田 雅昭　大久保 恵　佐々木 有　杉山 和夫　菊地 康昭　長谷川 章　齋藤 貴之　松本 克才　佐藤 久美子　押手 茂克　本間 哲雄　山本 歩　川口 恵未　菅原 隆　今野 恵喜　矢口 淳一　南 将人　藤原 広和　杉田 尚男　丸岡 晃　清原 雄康　馬渡 龍　金子 仲一郎 (←宛先を除く)

削除されたユーザー(13人)

教員の皆様へ

教職員会議の席上で口頭でお願いいたしました、
現時点での[redacted]さんへの対応について、
ご参考までにメールでもお知らせいたします。

なお、今後様子をみて、不具合なことがあれば
お知らせ下さい。その都度、柔軟に対応したいと
考えております。

以下、教員会議でお願いいたしました内容です。
（1）科目担当教員はピンマイクを使用してください。マイクは[redacted]さんが用意しています。
（2）それでも聞き取れない場合には、個別での補足をお願いします。
（3）実験室でのテーブル配置は、いざと言うときの安全確保のため、出入り口の近くの
テーブルをお願いします。
（4）ゆれに気づきませんので、地震などで非難するときには声をかけて誘導してください。
（5）ヘッドホンの音は聞こえにくいため、試験のリスニング等では別室受験が必要になりますので、その場合には事前に
入試教務係にご連絡下さい。
（6）酔い止めの薬を服用してのバス通学ですが、具合が悪い時には
保健室で休んでから、遅れて教室にいく場合もあるかと思いますので、
その場合には、必要に応じて補足的なご指導をお願いいたします。
以上

インターネット | 保護モード: 有効　100%

（出典　校内メール）

「学習メンター制度　実施要領」（抜粋）　　資料７－１－④－８

平成２２年度　学習メンター制度　実施要領

Ｈ２２．５．１７

１．メンター制度の目的

学習メンター制度は、個人学習支援が必要な学生に確実に支援を届ける制度です。
高専は、高校～大学 7 年間の学習量を 5 年間に圧縮して行います。授業では多くの科目について新しいことを速いペースで学習します。特に理系科目や語学などの積み上げ式の科目では、ちょっとしたつまずきがみるみる大きな遅れにつながることもあります。こうした事情から個々の学生の必要に即応できる支援体制が必要でした。
本制度においては、サポートを必要とする側（メンティ）、サポートをする側（メンター）を適切な報酬を介することで連結します。確かに同じ学校の学生同士だから無報酬で教えあうべきとの考え方も成り立ちます。しかし、この方法では、必要な量の支援を確実に担保することが出来ません。むしろ報酬を介することで、仕事としての責任感を持ってメンターが指導するほうが、確実な成果をもたらすものと考えます。
平成１９・２０年度の学生支援ＧＰの一環として、２年間延べ 2000 時間以上におよぶメンター制度の運用では、「メンターは親切で、質問しやすく支援として有効であった」との意見がメンティから多く聞かれています。

２．制度の実施

（1）対象者
メンター（指導学生）：５年生および専攻科生
メンティ（受講学生）：１～３年生（ただし４年生については編入学生を対象とする）

（2）実施期間
平成２２年５月１７日（月）～平成２３年３月８日（火）
原則として長期休業期間中は実施しないこととします。また、予算の都合により早期終了することがあります。

（3）実施場所・日時
原則として、学校内指定教室のみとします。なお実施は平日１９：００までです。

３．受講料と指導料

＜指導料＞　（八戸高専から支払）

メンターの時給は本科生の場合８００円／ｈ、専攻科生の場合で８６０円／ｈです。

指導料は指導月の翌月１７日に銀行振込みにて支払われます。

＜受講料＞（メンティー保護者から支払）

メンティは本科生から指導を受ける場合４００円／ｈの受講料を、専攻科生から指導を受ける場合は、４３０円／ｈの受講料を支払います。受講料は半期分（前期・後期）をまとめて、事前にメンターの銀行

・・・

（出典　平成22年度学生課入試・教務係資料）

（分析結果とその根拠理由）

外国人留学生に対しては，チューター制度が設けられ，学習支援が行われている。教員による支援組織としては外国人留学生委員会，外国人留学生担当者連絡会が整備されている。教育課程には「日本語」及び「日本事情」の２科目が留学生に対する科目として組み込まれており，通常の科目においても必要に応じて補習が行われているなど学習支援体制が機能している。また，編入学生に対しては，補習を行う体制が整備され，入学までの期間に必要に応じて補習が行われている。さらに，障害のある学生に対しては，教員会議や社内メールを活用し，対応方法について全教員に周知する形で進めている。成績不振の学生の支援に対しては，高学年生がメンターとなって学習支援を行なうなど機能していると判断される。

観点７－１－⑤：　学生の部活動，サークル活動，自治会活動等の課外活動に対する支援体制が整備され，適切な責任体制の下に機能しているか。

（観点に係る状況）

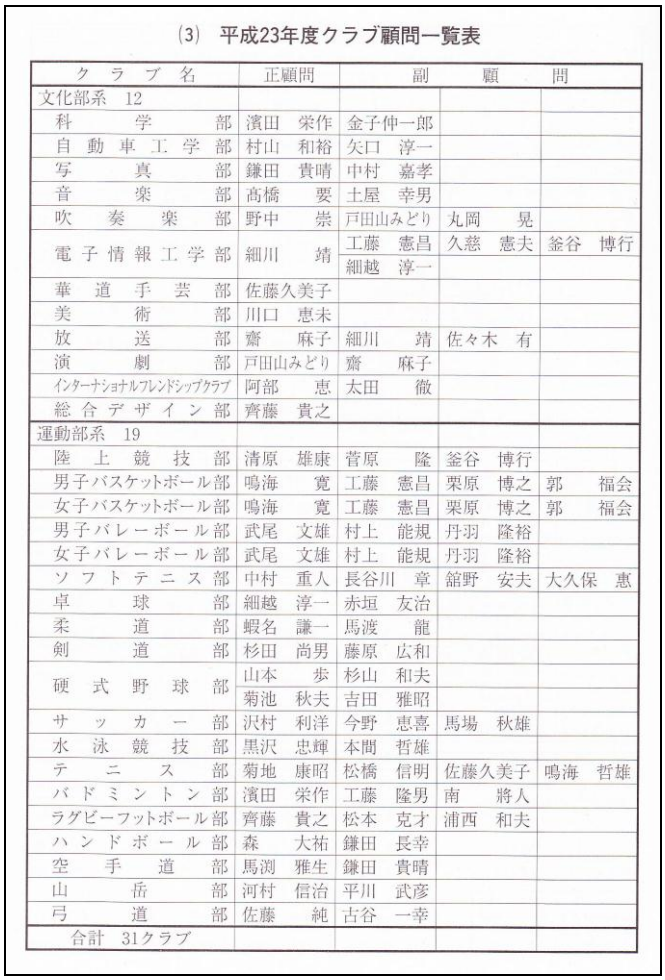
全教員がクラブ活動の顧問か副顧問として指導にあたり（資料７－１－⑤－１），顧問会議が組織されている（資料７－１－⑤－２）。必要なクラブには，活動臨時指導教員（資料７－１－⑤－３）外部コーチ（資料７－１－⑤－４）を依頼し，各種大会への学生引率や競技力向上を目指して指導できる体制を用意している。活動実績の一例を（資料７－１－⑤－５～７）に示す。

学生会の活動は，厚生補導委員会がその指導にあたっている（資料７－１－⑤－８）。ロボコン，プロコンの指導・支援のための教員による委員会も特別に組織されている（資料７－１－⑤－９）。

合宿所（錬成館），記念会館や部室なども整備され（資料７－１－⑤－１０），長期休業中も活動が可能となり利用されている。顧問教員の負担軽減のため合宿宿直を全教員で輪番制にするなど，指導面での充実も図っている（資料７－１－⑤－１１～１２）。プールもビニールハウス化することにより寒冷地での使用期間の延長を図っている。

また，財政的支援としては，学校後援会からのバックアップにより，地区高専大会や全国大会の参加費用などの補助を行っている（資料７－１－⑤－１３）。

「平成23年度クラブ顧問一覧表」　　資料７－１－⑤－１



(3)　平成23年度クラブ顧問一覧表

クラブ名	正顧問	副顧問		
文化部系　12				
科学部	濱田　栄作	金子伸一郎		
自動車工学部	村山　和裕	矢口　淳一		
写真部	鎌田　貴晴	中村　嘉孝		
音楽部	髙橋　要	土屋　幸男		
吹奏楽部	野中　崇	戸田山みどり	丸岡　晃	
電子情報工学部	細川　靖	工藤　憲昌	久慈　憲夫	釜谷　博行
		細越　淳一		
華道手芸部	佐藤久美子			
美術部	川口　恵未			
放送部	齋　麻子	細川　靖	佐々木　有	
演劇部	戸田山みどり	齋　麻子		
インターナショナルフレンドシップクラブ	阿部　恵	太田　徹		
総合デザイン部	齊藤　貴之			
運動部系　19				
陸上競技部	清原　雄康	菅原　隆	釜谷　博行	
男子バスケットボール部	鳴海　寛	工藤　憲昌	栗原　博之	郭　福会
女子バスケットボール部	鳴海　寛	工藤　憲昌	栗原　博之	郭　福会
男子バレーボール部	武尾　文雄	村上　能規	丹羽　隆裕	
女子バレーボール部	武尾　文雄	村上　能規	丹羽　隆裕	
ソフトテニス部	中村　重人	長谷川　章	舘野　安夫	大久保　恵
卓球部	細越　淳一	赤垣　友治		
柔道部	蝦名　謙一	馬渡　龍		
剣道部	杉田　尚男	藤原　広和		
硬式野球部	山本　歩	杉山　和夫		
	菊池　秋夫	吉田　雅昭		
サッカー部	沢村　利洋	今野　恵喜	馬場　秋雄	
水泳競技部	黒沢　忠輝	本間　哲雄		
テニス部	菊地　康昭	松橋　信明	佐藤久美子	鳴海　哲雄
バドミントン部	濱田　栄作	工藤　隆男	南　將人	
ラグビーフットボール部	齊藤　貴之	松本　克才	浦西　和夫	
ハンドボール部	森　大祐	鎌田　長幸		
空手道部	馬渕　雅生	鎌田　貴晴		
山岳部	河村　信治	平川　武彦		
弓道部	佐藤　純	古谷　一幸		
合計　31クラブ				

（出典　平成23年度学生便覧p. 191）

「顧問会議議事録」（一例）　資料７－１－⑤－２

臨時顧問会議議事録

日時　平成22年4月15日(木)16:00～17:00
場所　大会議室

議題　今年度の課外活動の運用について

1. 教員の引率業務について
　教員が引率する大会等は全国大会につながるものを中心に年3大会程度を限度とする。例えば、高総体(県大会-東北大会-全国大会　これら一連の大会を 1 大会と考える)、高専大会(東北-全国)、その他(全国大会予選等)が年 3 大会という考え方である。引率に当たっては。顧問間で業務が平準化出来るように配慮する。

2. 非常勤職員による学生の引率業務について
　教員が引率しない大会については、クラブコーチ等を非常勤職員(名称はまだ未定)に採用して引率業務を依頼する。非常勤職員の給与は保護者後援会費ではなく校費より支出する予定。
　なお、青森県の高校体育連盟、高校野球連盟からは非常勤職員の引率について認めてもらっている。

3. 平日の勤務時間外練習について
　平日のクラブ活動は 19:30 までにすべて終了することになっている。17時以降の練習については教員の立ち会いを必要としない。ただし、緊急の場合に備えて連絡体制を整備する。また、教員の指導が必要な場合は時間外勤務の申請を要する。
さらに試合前などに認められる強化練習についても同様に、教員の立ち会いを必要としない。

4. 土日祝日の練習について
　土日祝日の学校内における練習はすべて施設使用許可願いの提出を前提として行う。従来、グランド、テニスコートなど屋外競技については休日の施設使用許可願の提出を必要としなかったが、今後すべてのクラブについて施設使用許可願いの提出を要する。
　休日の練習は、教員の立ち会いを必要としない。ただし、教員による指導が必要な場合は、時間外勤務の申請が必要となる。また、緊急時の連絡体制については平日の勤務時間外と同様の取り扱いとする。

5. その他
大会以外の業務、たとえば大会役員等の兼業についても極力減らすように協会等へお願いする。

以上

（出典　学生課学生係資料）

「平成22年度クラブ活動臨時指導教員一覧」　資料７－１－⑤－３

番号	クラブ名	人数
1	男子･女子バレーボール部	1
2	テニス部	1
3	サッカー部	1
4	陸上部	1
5	卓球部	1

（出典　学生課学生係資料）

「平成22度外部コーチ一覧表」　資料７－１－⑤－４

クラブ名	コーチ人数
吹奏楽	1
華道手芸	1
陸上競技	1
男子バレーボール	1
女子バレーボール	1
硬式野球	1
剣道	1

クラブ名	コーチ人数
バドミントン	1
バドミントン	1
ラグビーフットボール	1
ソフトテニス	1
男子バスケットボール	1
テニス	1
弓道	1

（出典　学生課学生係資料）

「課外活動等指導業務届」（一例）　資料７－１－⑤－５

学生主事	学生課長	課長補佐	学生係長	学 生 係

課 外 活 動 等 指 導 業 務 届

（該当する番号を○で囲む）

1	競技団体等会議出席（会議費：有・無）	5	部活動４時間以上指導（学内）
2	生徒指導部会等会議出席（会議費：有・無）	⑥	学外学生引率指導（市内）
3	競技団体等登録・負担金（費用：　円）	7	合宿宿泊指導
4	家庭訪問（進路指導・見舞・葬儀等）	8	

平成２３年２月２８日

八戸工業高等専門学校長　殿

部・愛好会・学科・学級　男子バレーボール部

顧問・指導教員等職氏名　武尾文雄

課外活動等のため下記のとおり学生指導を行い（ます／ました）のでお届けします。

記

平成　年　月分　（指導事項５～７の場合に記入）

日付	曜日	時間帯	場所	特記事項（会費・試合名・その他事由）
H23.3.13	日	8:00～17:00	福地体育センター	南部町一般バレーボール選手権大会への引率指導

記入上の注意

1、１業務（項目）ごとに１葉とする。
2、届出の時期等は右表参照のこと。
3、土曜日、日曜日、祝日、振替休日の場合は曜日を○で囲む。
4、大会要項、会議開催通知、団体規約、訃報等の関係資料を添付する。
5、近郊地域内への引率については、旅費システムに入力後、出張命令申請書を学生係まで提出のこと。

１～３	原則５日前
4	速やかに
５～７	翌月１日までにまとめて

（出典　学生課学生係資料ファイル）

クラブ活動臨時指導教員業務内容確認表（一例）　資料７－１－⑤－６

個人情報保護のため削除

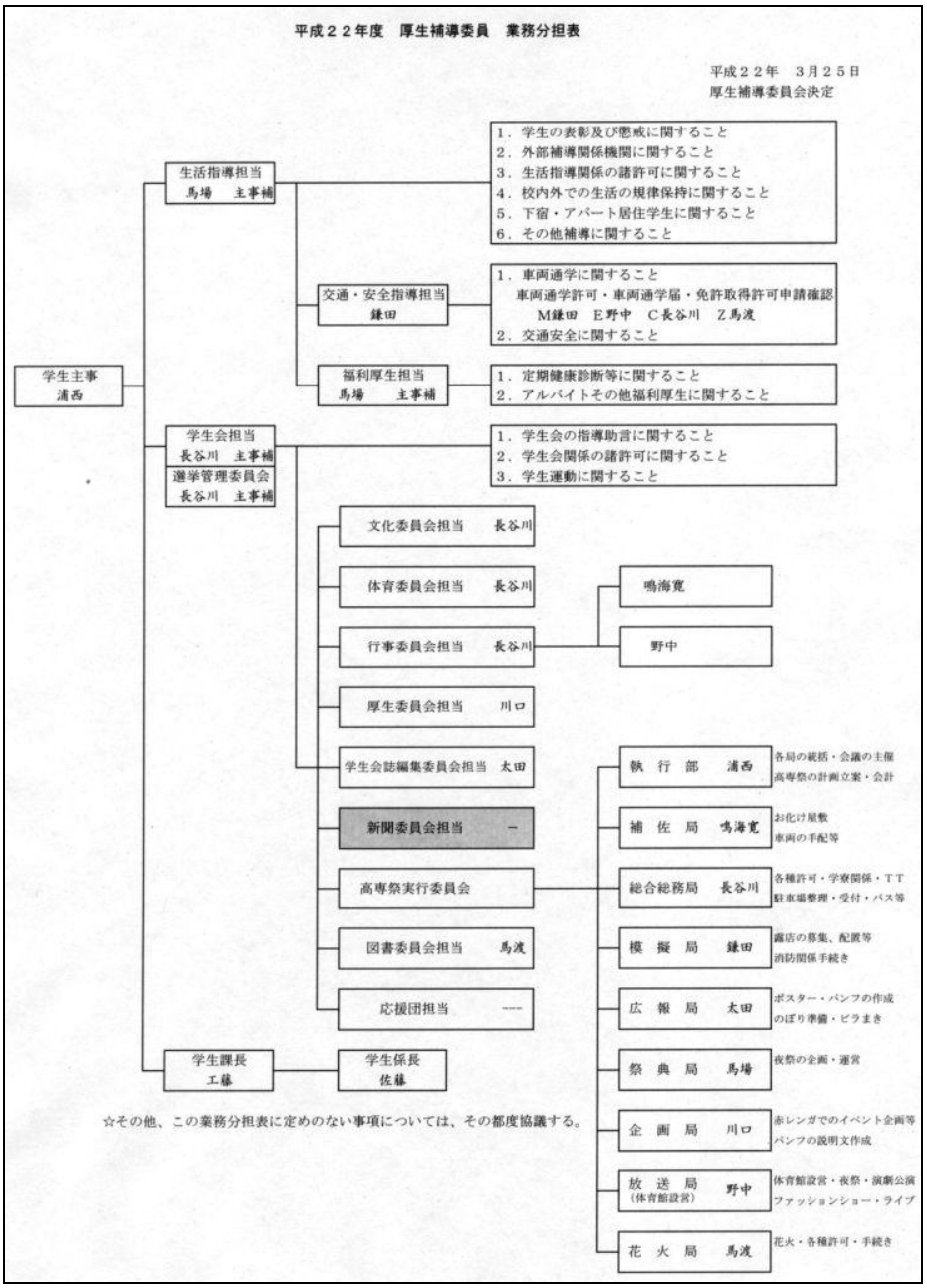
（出典　平成22年度学生課学生係資料）

外部コーチ業務内容確認表（一例）　資料７－１－⑤－７

個人情報保護のため削除

（出典　平成22年度学生課学生係資料）

「厚生補導委員　業務分担表」　　資料７－１－⑤－８



（出典　平成22年度学生課学生係資料）

「ロボコン委員会」　　資料７－１－⑤－９

名　　称	委員長	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	事務部
ロボコン委員会	蝦名　謙一	浦西　和夫	工藤　憲昌	菊地　康昭	金子仲一郎	学生課長

（出典　平成23年度学生便覧p. 190）

「施設の整備状況」　資料７－１－⑤－１０

主な活動名	活動場所
学生会	学生会室（ゼミ棟１Ｆ）
ロボコン	福利厚生施設
自動車工学部	福利厚生施設
電子情報工学部	情報通信制御実験室（電気情報工学科棟２Ｆ）

（出典　学生課学生係資料）

「合宿宿直の輪番制」　資料７－１－⑤－１１

教員各位

学生主事

春季合宿における宿直者の割り当てについて

このことについて、下記のとおり合宿日程および宿直者が決定しましたのでお知らせいたします。
年度末でご多忙中の所、申し訳ありませんが、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

留意事項：学寮の日・宿直業務において、日直担当になっている教員（男女）については、免除しております。
割り当ては上記教員を除いたうえで、５０音順になっております。
古谷先生・森沢先生は異動等の理由により免除しております。

※割当日に都合が付かない場合は、各自で調整願います。
なお、変更があった場合は学生係へお知らせ願います。

記

２月２５日	野中	３月２７日	丸岡
２６日	長谷川	２８日	馬渡
２７日	馬場	２９日	南
２８日	濱田	３０日	村山
３月　１日	平川	３１日	森
１０日	藤原	４月　１日	矢口
１１日	細川	２日	山本
１２日	本間	３日	吉田
１３日	松橋	４日	赤垣
１４日	松本	５日	浦西
１５日	馬渕	６日	蝦名

※　敬称略

（出典　平成22年度学生課学生係資料）

「合宿指導日誌」（一例）　　資料７－１－⑤－１２

学生主事	学生主事補	学生課長	課長補佐	学生係長	学生係	事務	事務
浦西		藤	村	佐藤	澤野		

合宿指導日誌

平成 22 年 7 月 31 日（土）　天気：くもり　教員氏名：齋藤貴之

合　宿　状　況

クラブ名	宿泊予定者数	現在人数	不在者数	摘　要
自動車工学	4	4	0	
サッカー	11	11	0	
ロボコン	10	10	0	
陸上	5	5	0	
弓道	10	10	0	
吹奏楽	4	4	0	
サッカー(女)	3	3	0	
弓道(女)	1	1	0	
吹奏楽(女)	2	2	0	

消灯確認	良好 ・ 指導済	清掃点検	良好 ・ 指導済

指導事項および申し送り事項

男子 余裕スペースなし。床は すき間を掃除するくらいしかできない。

清掃指導 弓道

※指導業務届（合宿宿直指導報告用）に記入・押印願います。

（出典　平成22年度学生課学生係　合宿指導日誌ファイル）

「平成22年度課外活動特別経費決算書」　　資料７－１－⑤－１３

平成22年度　課外活動特別経費決算書（案）　【年度末役員会】

１．収 入 の 部

（単位:円）

区　　分	予　算　額	収入済額	過△不足額	備　　考
前年度からの繰越	1,327,684	1,327,684	0	
会費	11,856,000	11,791,000	△ 65,000	収納済　907名×13,000円 未　納　1名×13,000円 収納不能　1名×13,000円（休学1名） 専攻科未修了　3名×13,000円
収納手数料	△ 7,560	△ 2,520	5,040	機構本部の払込手数料 8回
雑収入	0	701	701	預金利息
計	13,176,124	13,116,865	△ 59,259	

２．支 出 の 部

（単位:円）

区　　分	予　算　額	支出済額	過△不足額	備　　考
東北地区高専体育大会	3,049,470	2,900,455	149,015	鶴岡大会 ・・・ 選手136名 陸上競技、バスケットボール、卓球、剣道、テニス、 バドミントン、ラグビー （７種目）
大会負担金	361,470	361,155	315	
大会参加旅費	888,000	774,940	113,060	八戸大会 ・・・ 選手138名 バレーボール、ソフトテニス、硬式野球、柔道、水泳、 サッカー、ハンドボール （７種目）
大会開催経費	1,800,000	1,764,360	35,640	
全国高専体育大会	2,690,735	3,362,345	△ 671,610	東海・北陸地区 ・・ 団体4チーム、個人20名
大会負担金	225,735	225,735	0	陸上競技、バスケットボール男女、ソフトテニス、サッカー
大会参加料	115,000	113,030	1,970	柔道、テニス、水泳
大会参加旅費	2,350,000	3,023,580	△ 673,580	
全国高校野球選手権大会	345,000	25,000	320,000	１回戦敗退
大会負担金	20,000	20,000	0	
大会参加料	5,000	5,000	0	
大会参加旅費	320,000	0	320,000	
高等学校総合体育大会	758,000	755,640	2,360	青森県大会 ・・ 選手144名
体育連盟加入料	75,000	72,840	2,160	陸上競技、バスケットボール男女、バレーボール男女
大会参加料	165,000	121,220	43,780	ラグビー、バドミントン、柔道、卓球、サッカー
大会参加旅費	518,000	561,580	△ 43,580	ハンドボール、ソフトテニス（12種目）
高等学校文化連盟経費	313,000	144,500	168,500	青森県大会・・・不出場
文化連盟加入料	130,000	129,500	500	
大会参加料	33,000	15,000	18,000	
大会参加旅費	150,000	0	150,000	
全日本吹奏楽コンクール	136,000	135,215	785	青森県大会・・・大学の部　銀賞
大会参加料	62,000	61,630	370	
楽器運搬料	74,000	73,585	415	
大会参加旅費	0	0	0	
高専コンテスト参加経費	2,648,000	2,213,470	434,530	
プログラミングコンテスト	650,000	466,760	183,240	2チーム出場（高知市）・・・自由部門：敢闘賞、競技部門：初戦敗退
ロボットコンテスト	1,140,000	1,282,565	△ 142,565	東北大会（秋田高専主管）：特別賞，アイデア特別賞　全国大会：初戦敗退
エコノパワー燃費競技	651,000	372,510	278,490	2台（茂木町）・・・全国5位（高専部門　9年連続1位）
デザインコンペティション	92,000	60,315	31,685	24名（八戸市）環境デザイン部門　審査員特別賞
英語プレゼンテーション	115,000	31,320	83,680	2名 東北大会（仙台高専）：入賞なし
その他の課外活動経費	20,000	0	20,000	
地区高専文化クラブ交流会	30,000	16,629	13,371	仙台高専（広瀬）主管
競技団体加盟（登録）料	722,000	353,620	368,380	14種目
専攻科生特別経費	570,000	283,520	286,480	専攻科生の学会等発表旅費13名
教育助成寄附金	100,735	100,735	0	課外活動等参加学生の引率旅費等
予備費	1,793,184	0	1,793,184	
計	13,176,124	10,291,129	2,884,995	

（単位:円）

３．差引残額（翌年度へ繰越）	2,825,736	（収入合計額）13,116,865円－（支出合計額）10,291,129円

（出典　平成23年度八戸工業高等専門学校後援会定期総会資料）

（分析結果とその根拠理由）

学生の課外活動に対する支援としては，顧問，副顧問やクラブ活動臨時指導教員，外部コーチを配置し指導が行われ，学生会に対しては，厚生補導委員会による指導助言が行われているほか，ロボットコンテストやプログラミングコンテストの指導・支援のための委員会も特別に設置されている。また，合宿所や部室等も整備され，長期休業中も利用されている。さらに，財政的支援として，学校後援会から地区高専大会や全国大会の参加費用等の補助が行われており，学生のクラブ活動や学生会等の課外活動に対する支援体制が整備され，機能していると判断される。

観点７－２－①：　学生の生活や経済面に係わる指導・相談・助言を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

厚生補導委員業務分担表に基づき，学生生活を組織的に指導・相談・助言する体制を整備している（資料７－２－①－１）。学級担任を全学年に設け，個々の学生に直接，支援・指導を行っている。また，相談室を設置し，インテーカーや相談員，及びカウンセラーを配置して個人的な悩み事に対しての相談・助言を行っている。相談員は年１回程度，外部での相談室関連の研修会に参加している（資料７－２－①－２～５）。さらに，健全で快適な学生生活を維持するために，セクシュアル・ハラスメントの防止に関する相談員を設置し，対応している（資料７－２－①－６～７）。

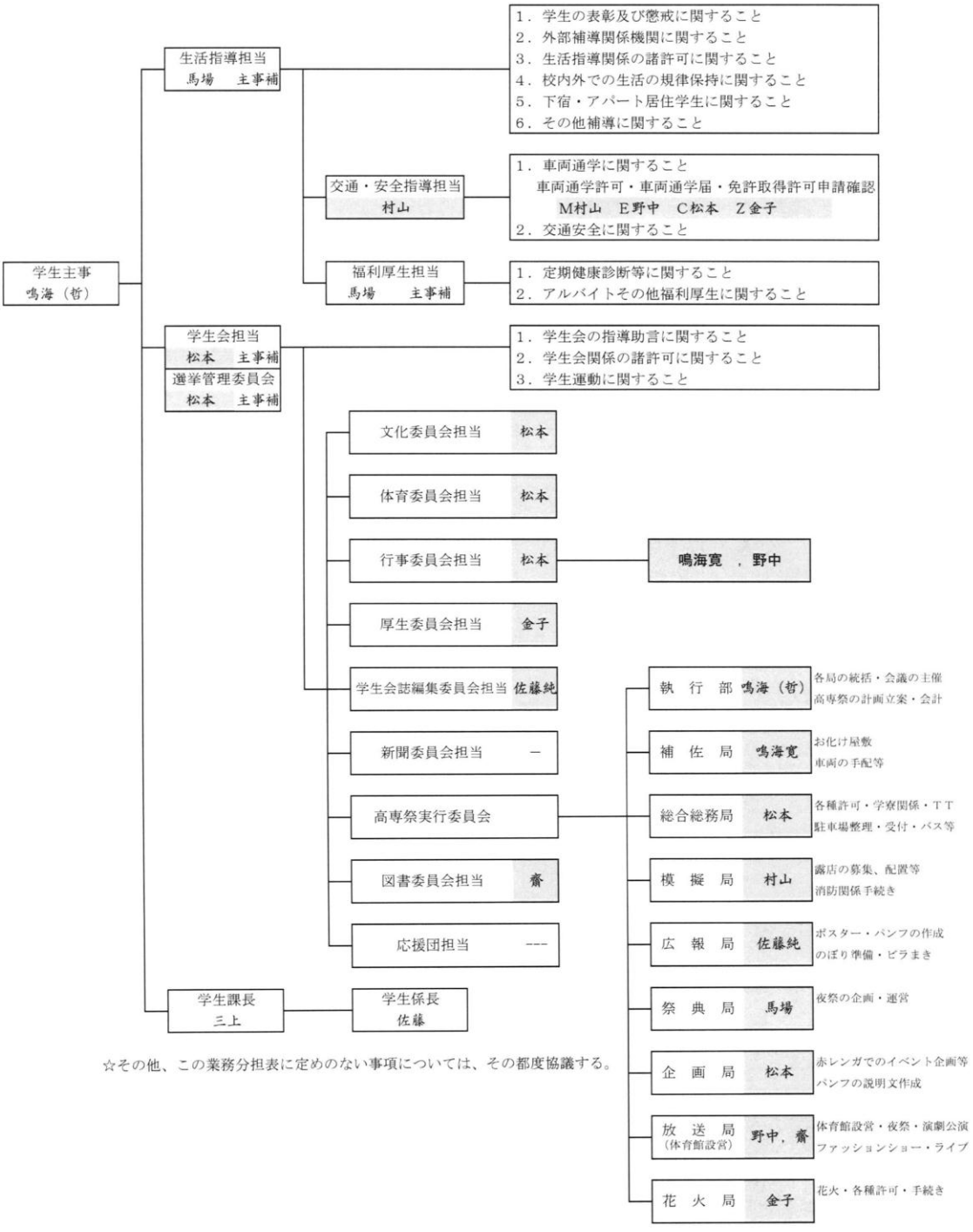
経済面に関する支援としては，入学料・授業料免除制度や日本学生支援機構の奨学金制度等の周知，助言を行い，入学料・授業料の減免，奨学金の貸与等に関する支援をしている（資料７－２－①－８～10）。また，平成20年11月から，有用な人材育成を目的として八戸工業高等専門学校奨学金規則を施行している（資料７－２－①－11）。施行後の奨学金の支給件数は全23件，総額約600万円となっている（資料７－２－①－12）。さらに，学校後援会が平成21年12月より，新入生保護者の負担軽減の為に柔道着の再利用を実施している（資料７－２－①－13～14）。

「厚生補導委員業務分担表」（平成23年度）　　資料７－２－①－１

別紙①

平成２３年度　厚生補導委員　業務分担表

平成２３年　４月　４日
厚生補導委員会決定



☆その他、この業務分担表に定めのない事項については、その都度協議する。

（出典　厚生補導委員会資料）

「相談室規則」（抜粋）　資料７－２－①－２

八戸工業高等専門学校相談室規則

制　　定　昭和５６年　９月　１日
最終改正　平成２０年　３月１７日

（設置）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、学生及び教職員の一身上の相談に応じ、適切な助言、援助を行うことを目的として相談室を置く。

（業務）

第２条　相談室においては、次に掲げる業務を行う。

一　学生及び教職員の精神衛生上必要な相談及び援助に関すること。

二　学生の修学、その他個人的な相談に関すること。

三　前各号の業務の実施に必要な資料の作成及び研究に関すること。

四　その他相談室に必要な業務の実施に関すること。

（職員）

第３条　相談室に次の職員を置く。

一　室長

二　カウンセラー

三　相談員　若干名

四　インテーカー

２　室長は、本校教員のうちから校長が任命し、任期は２年とする。

３　相談室に副室長を置くことができる。副室長は校長が任命し、任期は１年とする。

４　相談員は、本校教員及びメンタルヘルスに関する経験を有する者に校長が任命又は委嘱し、任期は１年とする。

５　前２項の職員は、再任を妨げない。

６　カウンセラーは、メンタルヘルスに関する専門的知識、経験を有する者に校長が委嘱する。

７　インテーカーは、学生課所属の看護師をもって充てる。

（業務の処理）

第４条　室長は、校長の命を受け、相談室の業務を処理する。

２　カウンセラー及び相談員は、室長を補佐し、相談室の業務に従事する。

３　インテーカーは、学生と相談室職員との連絡調整等の業務に当たる。

（秘密の保持）

第５条　相談室職員は、業務上知り得た個人的な秘密を他に漏らしてはならない。

（相談室への連絡）

第６条　第３条に掲げる教員以外の教職員は、カウンセラー及び相談員の助言、援助が必要と思われる学生及び教職員を認めたときは、速やかに相談室に連絡するものとする。

（委員会の設置）

第７条　相談室の運営に関する事項を審議するため、本校に相談室運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会の組織）

第８条　委員会は、次の委員をもって組織する。

「相談室運営委員会記録」（抜粋）　資料７－２－①－３

第２回相談室運営委員会

日時：４月１２日（火）15：10～
場所：福利厚生会館　懇話室
議題

１．懇話室の担当曜日 16：00～17：00（確認）
月曜日：今野惠喜
火曜日：戸田山みどり
水曜日：山本　歩
木曜日：土屋幸男
金曜日：浦西和夫

２．カウンセラーとの面談（確認）
水曜日のカウンセラーとの面談　今野相談室長
木曜日のカウンセラーとの面談　戸田山副室長、今野相談室長

カウンセラー16：00～：
笹　　博先生（ささクリニック院長）4/13（水）、4/27（水）、5/11（水）、5/25（水）
熊谷　輝先生（八戸市民病院）4/20（水）、5/18（水）
瀧澤志穂先生（臨床心理士）4/21（木）、5/19（木）
石川善子先生（スクールカウンセラー）4/14（木）、4/28（金）、5/12（木）、5/26（木）
・・・

「学生相談室報第 28 号(平成 23 年 3 月)」　　資料７－２－①－４

目　　次

1．講演（要旨）

1－1　第９回東北地区高等専門学校学生相談連絡協議会
演題「高専相談室での経験から」 …… 1
ささクリニック院長・八戸高専客員教授・本校カウンセラー　笹　　博

1－2　演題「自分ってなんだろう？」～ありのままの自分をみつめる～ …… 5
ささクリニック臨床心理士・本校カウンセラー　恒任智子

1－3　演題「青年期の心理発達についての共通理解と支援のための連携について」 …… 9
臨床心理士・本校カウンセラー　立花八穂

2．第９回東北地区高等専門学校学生相談室連絡協議会の開催について …… 16
相談室長　平川武彦

3．水曜日担当のカウンセラー交代のお知らせ …… 18
相談室長　平川武彦

4．幻と消えた金と銅 …… 19
バスケットボール部顧問　総合科学科・体育　鳴海　寛

5．研修会等参加記録 …… 22
5・1　平成21年度ＩＤＥ大学セミナーに参加して　相談室長　平川武彦
5・2　うっかりドキドキ感いっぱいの釧路旅行
～釧路高専相談室視察報告～　相談員　沢村利洋
相談員　山本　歩
5・3　考えて、行動して、自分を見出す
～第48回全国学生相談研修会報告～　相談員　沢村利洋
5・4　第７回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会に参加して
相談室長　平川武彦
5・5　「第７回全国国立高等専門学校メンタルヘルス研究集会」報告書
相談員　山本　歩
5・6　学生相談インテーカーセミナーを受講して　学生課学生係　澤野太地
5・7　平成22年度　第26回「青森県学校教育相談研究会・
研究協議会 上北大会」に参加して　インテーカー　下舘秀子

6．相談室の記録 …… 38

7．1　学生相談室購入書籍・雑誌 …… 39
2　来室数（相談・懇話）

8．相談室だより …… 40

9．編集後記 …… 42

＝表紙の写真＝　　H22.6.18　校内体育大会にて

（出典　相談室報（第 28 号））

「平成23年度　相談室栞」（抜粋）　　資料７－２－①－５

相談員とカウンセラーが あなたの相談相手になります

○ スタッフ

上段：電話
下段：E-mail アドレス

インテーカー（窓口）	下舘　秀子 （看護師･保健室:福利厚生会館２Ｆ）	0178-27-7236 nurse-h-o@hachinohe-ct.ac.jp
相　談　員	今野　恵喜 （室長･建設環境工学科:Ｚ棟３Ｆ）	0178-27-7308 konno-z@hachinohe-ct.ac.jp
	戸田山みどり （副室長･総合科学科:ゼミ棟３Ｆ）	0178-27-7260 midori-g@hachinohe-ct.ac.jp
	浦西　和夫 （機械工学科:Ｍ棟５Ｆ）	0178-27-7264 uranishi-m@hachinohe-ct.ac.jp
	土屋　幸男 （電気情報工学科:Ｅ棟４Ｆ）	0178-27-7280 tsuchiya-e@hachinohe-ct.ac.jp
	山本　　歩 （物質工学科:Ｃ科第2棟２Ｆ）	0178-27-7291 yamamoto-c@hachinohe-ct.ac.jp
カウンセラー	笹　　博	（医師・ささクリニック院長）
	熊谷　　輝	（医師・八戸市立市民病院）
	恒任　智子	（臨床心理士）
	瀧澤　志穂	（臨床心理士）
	石川　善子	（スクールカウンセラー）

○ 懇話室・相談室　オープン時間帯：授業日の 16：00～17：00
＊日替わりで相談員が懇話室にいます

○ カウンセラー来校日：毎水・木曜日 16：00～



（出典　八戸工業高等専門学校 相談室）

資料７－２－①－６

「八戸工業高等専門学校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規則」（抜粋）

八戸工業高等専門学校におけるセクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規則

（趣旨）

第１条　この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構セクシュアル・ハラスメント防止等に関する規則（平成１６年独立行政法人国立高等専門学校機構規則第２６号）に基づき、八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）におけるセクシュアル・ハラスメントの防止及び排除のための措置並びにセクシュアル・ハラスメントに起因する問題が生じた場合に適切に対応するための措置（以下「セクシュアル・ハラスメントの防止等」という。）に関し、必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第２条　この規則において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

一　セクシュアル・ハラスメント

教職員が他の教職員、学生等及び関係者を不快にさせる性的な言動、学生等及び関係者が教職員を不快にさせる性的な言動並びに学生等が他の学生等を不快にさせる性的な言動

二　セクシュアル・ハラスメントに起因する問題

セクシュアル・ハラスメントのため教職員の就労上又は学生等の修学上の環境が害されること及びセクシュアル・ハラスメントへの対応に起因して教職員が就労上の又は学生等が修学上の不利益を受けること。

（教職員、学生等の心得）

第３条　本校に所属する教職員、学生等は、セクシュアル・ハラスメントのない、健全で快適な校内環境を醸成し維持することに努めなければならない。

（セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会）

第４条　本校に、八戸工業高等専門学校セクシュアル・ハラスメント防止対策委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（委員会の所掌事項）

第５条　委員会の所掌事項は、次の各号に掲げるとおりとする。

一　セクシュアル・ハラスメントの防止及び排除に関する対策について、企画立案すること。

二　セクシュアル・ハラスメントに起因する問題が生じた場合の対応に関し、重要な事項について審議すること。

三　その他セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する重要な事項について審議すること。

（委員会の組織）

第６条　委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一　教務主事

二　学生主事

三　寮務主事

四　学生相談室長

五　事務部長

六　その他校長が必要と認めた者

「以下略」

「セクシュアル・ハラスメント等の防止について」　資料７－２－①－７

(9)　セクシュアル・ハラスメント等の防止について

セクシュアル・ハラスメントとは，人に不快感を与える性的な言動を意味します。本校にも学生および職員の心得として「セクシュアル・ハラスメントのない，健全で快適な学生生活を維持する事に努めなければならない」という規則があります。

セクシュアル・ハラスメントは，個人によって受け止め方に差があります。学生生活のいろいろな場面において，受けた言動が不快に思う場合は，はっきりとした意思表示が望まれます。ためらいや不安，恐怖，疑問を感じた時は，ひとりで思案に暮れることなく，下記相談員に相談してください。プライバシーは，厳重に守られます。または，アカデミック・ハラスメント，パワーハラスメント，交際相手からの暴力等についても相談に応じます。

《相談員》今野　惠喜　　齋　　麻子　　浦西　和夫　　鎌田　貴晴
佐藤久美子　　(看)下舘　秀子

（出典　平成23年度学生便覧　p. 55）

「福利厚生」（抜粋）　資料７－２－①－８

7．福　利　厚　生

(1)　入学料免除等制度

入学前１年以内において，学資負担者が死亡，又は風水害等の災害を受けた場合，その他やむを得ない事由により入学料の納付が著しく困難であると認められた場合には，本人の申請に基づいて免除することがある。

また，上記事由に加え経済的理由で入学料の納付が困難であり，かつ，学業優秀と認められる場合には，入学料の徴収を猶予することがある。

(2)　授業料・寄宿料免除制度

経済的理由により納付が困難であり，かつ学業優秀で品行方正と認められた者は，願出により授業料の免除を許可されることがある。

授業料は毎年４月及び10月の２期に納付することになっているが，申請により許可される免除は，その期の納付分についてのみである。

なお，免除を希望する者は，掲示等で示す期日までに学生係へ申請書を提出すること。

① 学業成績による基準
　一　申請者の属するクラス内での席次が上位$\frac{1}{2}$以内の者。または平均点が75点以上の者。
　二　母子家庭及び生活保護世帯等，家計の困窮度が著しく高い者は，その者の属するクラス内での席次が上位$\frac{2}{3}$以内の者。または平均点が70点以上の者。
② 次のいずれかに該当する者は，原則として免除を許可しない。
　一　留年している者及び修業年限を超えた者。
　二　免除申請時前６ヵ月以内において，懲戒処分を受けた者及び生活状況・生活態度からみて免除の効果を期待できないと認められる者。
③ 授業料等納期前６ヵ月以内において学資負担者が死亡し，又は風水害等の災害を受け，授業料及び寄宿料の納付が著しく困難な者については，経済的理由（家計）をもって免除する。

※　授業料免除は，高等学校等就学支援金制度の施行に伴い，原則４年生以上の学生が対象となる。ただし，次のいずれかに該当する場合は，願出により３年生以下でも授業料を免除することがある。
ｉ）授業料納期前６ヵ月以内において，学資負担者が死亡し，又は学生若しくは学資負担者が風水害等の災害を受けた場合

（出典　平成23年度学生便覧　p. 47）

「奨学生数」（抜粋）　　資料７－２－①－９

日本学生支援機構 Japan Student Services Organization	59	49	63	50	46	5	8	280
八戸市 Hachinohe City	1		1		1			3
その他 Others		1	2	2	4			9
計 Total	60	50	66	52	51	5	8	292

（ ）は女子内数を示す （ ）Female Students

（出典　学校要覧2010　p. 44）

「授業料免除申請・許可状況」　　資料７－２－①－10

授業料免除申請・許可状況調

（単位 ： 人）

年度		申請者数	学内免除判定			学内免除決定		超過申請		超過申請決定			決定者合計		免除額		
			全額	半額	基準外	全額	半額	全額	半額	全額	半額	不許可	全額	半額	収入予定	免除額	比率
															円	円	%
H17	前期	98	66	18	14	47	0	19	18	0	19	18	47	19	102,857,700	6,627,450	6.443
	後期	90	64	12	14	45	0	19	12	0	29	2	45	29	102,520,200	6,979,350	6.808
H18	前期	107	67	22	18	47	0	20	22	0	28	14	47	28	104,631,600	7,155,300	6.839
	後期	100	67	15	18	46	1	21	14	0	35	0	46	36	103,693,200	7,507,200	7.240
H19	前期	117	79	21	17	47	1	31	20	0	38	13	47	39	105,203,700	7,800,450	7.415
	後期	113	83	14	16	47	0	36	14	0	46	4	47	46	104,617,200	8,211,000	7.849
H20	前期	123	80	23	20	47	0	32	23	0	33	22	47	33	104,866,200	7,448,550	7.103
	後期	121	86	19	16	47	0	39	19	0	50	8	47	50	104,631,600	8,445,600	8.072
H21	前期	137	90	24	23	46	0	44	24	0	36	32	46	36	103,575,900	7,507,200	7.248
	後期	118	86	14	18	46	0	40	14	0	40	14	46	40	102,989,400	7,741,800	7.517
H22	前期	64	46	13	5	23	0	23	13	0	23	13	23	23	46,568,100	4,046,850	8.690
	後期	48	40	6	2	22	0	18	6	0	22	2	22	22	46,216,200	3,870,900	8.376

※平成22年度からは、高等学校等就学支援金制度施行（1～3年生）のため、4年生以上が授業料免除の対象である。

（出典　学生課学生係資料）

「八戸工業高等専門学校奨学金規則」　資料７－２－①－11

八戸工業高等専門学校奨学金規則

制　定　平成２０年１１月　５日
一部改正　平成２１年　７月１３日
一部改正　平成２２年　３月　４日

第１章　総則

（目的）

第１条　八戸工業高等専門学校奨学金（以下「奨学金」という。）は、本校に在学し、経済的理由により修学困難であって、人物に優れ、学業に精励している者に給付し、有用な人材を育成することを目的とする。

２　奨学金の給付を受ける者を「奨学生」という。また、不慮の災害、事故等により家計が急変したため、奨学金の給付を受ける者を「特別奨学生」、その他特別な事情により奨学金の給付を受ける者を「その他の奨学生」という。

第２章　奨学生の採用等

（給付期間）

第２条　奨学金の給付は、在学中１回とする。

（給付金額）

第３条　奨学金の給付額は、250,000円を限度とする。

（願書の提出）

第４条　奨学金の給付を希望する者は、連帯保証人と連署した奨学生願書に保護者の家計状況を知ることのできる市町村長等の証明書を添付した家庭調書と併せて、指定の期日までに校長に提出しなければならない。

（奨学生の選考）

第５条　奨学生の採用等については、厚生補導委員会（以下「委員会」という。）が次の各号に定める基準により選考し、校長が決定する。

一　学資の支弁が困難と認められる者
二　人物に優れ、かつ、健康な者
三　学業に精励している者
四　授業料免除および日本学生支援機構の奨学金等を受けていない者

（奨学生採用の通知）

第６条　校長は、奨学生の採用を決定したときは、速やかに本人及び連帯保証人に通知する。

（誓約書の提出）

第７条　前条の通知を受けた奨学生は、直ちに連帯保証人と連署した誓約書を提出しなければならない。

（奨学生採用の取り消し）

第８条　奨学生が次の各号の一に該当するときは、委員会の審査を経て校長が奨学生の採用を取り消す。

一　傷病、疾病等のため成業の見込みがないとき。
二　停学処分を受けたとき。
三　退学したとき。
四　前三号のほか、奨学生として適当でない事実があったとき。

（奨学生採用の取り消しの通知）

第９条　校長は、前条の処置をしたときは、本人及び連帯保証人へ通知する。

第３章　奨学金の交付等

第１０条　奨学金の交付は、定められた日に交付する。なお、すでに交付した奨学金については、返還を求めないものとする。

（奨学生の異動等）

第１１条　奨学生は、次の各号の一に該当するときは、連帯保証人と連署のうえ直ちに手続きをとらなければならない。

一　退学したとき。
二　連帯保証人を変更したとき。
三　本人又は連帯保証人の身分、その他重要な事項に変更があったとき。

第４章　特別奨学生等

（特別奨学生）

第１２条　不慮の災害、事故等のために、著しく就学が困難となった学生には、願い出により奨学金を給付することができる。

２　前項の願い出には第４条に規定する願書のほか、事情を証明する書類、もしくは自書による申立書を提出しなければならない。

３　奨学金の給付額は300,000円を限度とする。

４　採用及び交付等は、その都度委員会の審査を経て校長が決定する。

（その他の奨学生）

第１３条　前条以外の特別の事情がある場合は、願い出により必要と認める額を給付することができる。

２　前項の願い出には第４条に規定する願書のほか、事情を証明する書類、もしくは自書による申立書を提出しなければならない。

３　採用及び交付等は、その都度委員会の審査を経て校長が決定する。

附　則

この規則は、平成２０年１１月５日から施行する。

附　則

この規則は、平成２１年７月１３日から施行する。

附　則

この規則は、平成２１年７月１４日から施行する。

「八戸工業高等専門学校奨学金給付事例」　資料７－２－①－12

八戸工業高等専門学校奨学金　申請件数・採択件数・支給額一覧

H23.6.3 現在

年度	申請件数	採択件数	支給額	No.	結　果	決定日	支給額	支給日
H21	4	4	867,300	1	許可	H21.9.9	250,000	H21.10.23
				2	許可	H21.9.9	250,000	H21.10.23
				3	許可	H22.2.8	117,300	H22.2.25
				4	許可	H22.3.3	250,000	H22.5.25
				小計			867,300	
H22	12	11	2,750,000	5	許可	H22.12.2	250,000	H23.1.25
				6	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				7	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				8	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				9	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				10	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				11	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				12	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				13	不許可	H23.2.3		
				14	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				15	許可	H23.2.3	250,000	H23.3.10
				16	許可	H23.2.25	250,000	H23.3.10
				小計			2,750,000	
H23	8	8	2,350,000	17	許可	H23.4.7	250,000	H23.4.25
				18	許可	H23.5.17	300,000	2011/6/24予定
				19	許可	H23.5.17	300,000	2011/6/24予定
				20	許可	H23.5.17	300,000	2011/6/24予定
				21	許可	H23.5.17	300,000	2011/6/24予定
				22	許可	H23.5.17	300,000	2011/6/24予定
				23	許可	H23.5.17	300,000	2011/6/24予定
				24	許可	H23.5.17	300,000	2011/6/24予定
				小計			2,350,000	
合計	24	23	5,967,300	合計			5,967,300	

（出典　学生課学生係資料）

「柔道着寄付の依頼文（八戸工業高等専門学校後援会）」　　資料７－２－①－13

保護者各位

平成２１年１２月２１日
八戸工業高等専門学校
後援会会長　　上　野　輝　彦

柔道着　ご寄付のお願い

厳寒の候、保護者の皆様におかれましては、ますますご健勝のことと、お喜び申し上げます。

高専祭を思い切り楽しんだ後の学校閉鎖で、一気に新型インフルエンザを済ませた学生が多く、寒い日が続く毎日ですが、キャンパスには明るい笑顔や元気な声が聞こえています。

さて、４月の総会に参加した保護者よりご意見を頂戴し、その後も保護者の集い等で話題にのぼりました柔道着の件について、お知らせいたします。

毎年入学式終了後、新入生は柔道着を購入しておりましたが、体育で柔道を行うのは、１年の後期のみになります。
その後は、ほとんどの学生が必要としなくなり、ただどこかにしまい込んでいる為、無駄になっている状況が多いようでした。
新入生保護者の負担を少しでも軽くし、後輩の為にも役立つよう、提供出来ないかと言う声も多く、後援会では、これらの意見を取りまとめて学校側と話し合い、皆様への寄付を呼びかけることにいたしました。

ご寄付いただく際には、クリーニングを済ませ、ビニール袋などにマジックでサイズ（３号・４号・５号）を明記した上で学生課へ提出してください。

来年度の新入生には、希望を取り先着順で無料貸し出しを行います。
借りた学生は、１年修了後クリーニングを済ませてから返却してもらい、次年度へと繋げて行ければ、エコにも役立つのではないでしょうか。

初めての試みですし、結果によっては多少の改善を加えながら、学生達の為により良い方向へもって行きたいと考えておりますので、ご協力お願いいたします。

※ 今回の柔道着提出期間は

平成２２年２月２３日（火）～２月２６日（金）

といたしますので、よろしくお願いします。

「柔道着貸し出しの案内文（八戸工業高等専門学校後援会）」　　資料７－２－①－14

新入生保護者各位

平成２３年　３月１５日
八戸工業高等専門学校
後援会会長　　中　嶋　昭　弘

柔道着貸し出しについて

余寒未だにゆるみませんが、新入生保護者の皆様におかれましては、ご健勝の由慶祝のいたりに存じます。
また、お子様の合格に心よりお祝い申し上げます。

さて八戸高専では、PTA と言う組織に代わり後援会が、それに近い役割を果たしております。

学生達の自主性を重んじ、学生会や学校をサポートする立場での控えめな活動ですが、年一回『保護者の集い』を開き、学生達の様子や保護者の生の声を聞き、よりよい学生生活が送れるように学校側と協力しながら改善策を講じております。

その活動の一環として、「柔道着貸し出し」を昨年より始めました。
毎年入学式終了後、新入生は柔道着を購入しておりましたが、体育で柔道を行うのは１年の後期のみで、その後ほとんどの学生が必要としません。
新入生保護者の負担を少しでも軽くし、後輩の為にも役立つよう、提供出来ないかと言う保護者の声も多く、これらの意見を取りまとめて学校側と話し合い、在校生保護者への寄付を呼びかけております。
集まった柔道着は、希望により抽選で無料貸し出しを行います。
借りた学生には、１年生修了後クリーニングを済ませてから返却してもらい、次年度へと繋げて行ければ、エコの点でも有意義な活用になります。

昨年は、８５名の希望者がありましたが、抽選で 61 名に貸し出しました。
今年も寄付を募集しておりますが、充分な数の柔道着やサイズを用意する事が出来ない場合や、連絡等に不手際がございました場合、皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

柔道着借用願いに関しましては以下の通り

平成２３年３月１５日（火）～３月２３日（水）

といたしますので、よろしくお願いします。

（分析結果とその根拠理由）

厚生補導委員業務分担表に基づき，学生生活を組織的に指導・相談・助言する体制を整備しており，学級担任を中心として，個々の学生に支援・指導を行っている。また，学生相談室やセクシュアル・ハラスメントの防止に関する規定が整備されており，インテーカーやカウンセラー，及び相談員を配置して個人的な悩み事に対しての相談・助言を行っている。

経済面に関する支援としては，入学料・授業料免除制度や日本学生支援機構や八戸工業高等専門学校の奨学金制度等の周知，助言を行い，入学料・授業料の減免，奨学金の貸与等に関する支援をしている。また，柔道着を再利用する事で保護者の負担軽減を実施していると判断される。

観点７－２－②：　特別な支援が必要と考えられる学生への生活支援等を適切に行うことのできる状況にあるか。また，必要に応じて生活支援等が行われているか。

（観点に係る状況）

外国人留学生の受け入れを平成４年度から実施し，平成22年度は８名が在籍しており，チューターを配置している（資料７－１－④-１）。外国人留学生の受入及び指導体制等に関することを審議するため外国人留学生委員会が組織されており，その下に日常的な生活指導等を行うため外国人留学生担当者連絡会を置き支援を行っている（資料７－１－④－４）。外国人留学生用の宿舎としては，学寮内の１棟（Ｌ棟）を外国人留学生棟として使用しており男子７名，女子３名が入居可能である。また，短期間の留学生用に個室を整備し，最大15名の宿舎として使用が可能である。

障害を持つ学生のため，校舎内のほとんどの建物の玄関にはスロープ及び自動ドアが設置されているとともに，エレベーターと各建物間を結ぶ連絡通路を使用することにより，校舎内を車椅子で自由に移動することが可能である。また，障害者用トイレも３箇所に設置されているほか車椅子，担架などを設置している（資料７－２－②－１）。

「障害者用駐車場及びスロープ，障害者用トイレ」　　資料７－２－②－１



障害者用駐車場及びスロープ



障害者用トイレ

（分析結果とその根拠理由）

外国人留学生を支援するための組織及び施設が整備されており活用されている。また，障害を持つ学生に対する施設面での整備も十分になされていると判断される。

観点７－２－③：　学生寮が整備されている場合には，学生の生活及び勉学の場として有効に機能しているか。

（観点に係る状況）

校舎に隣接している学生寮は，管理棟のほか７棟あり，その中に留学生棟１棟，女子棟１棟を含み，約 480 名が入寮している（資料７－２－③－１）。１・２年生男子は全寮制を原則とし，１年生フロアを設けているところに特徴がある。３年生以上男子と女子は一定の基準により選考し入寮を認めている。寮生の指導にはフロア担当制をしき，フロアごとに配置された寮務委員が日常的に指導，助言に当たる。また全教員が輪番で宿直・日直に当たる。また，４・５年生の模範的な寮生から選ばれた指導寮生が低学年生の相談役として同じフロアに住み同じ日課で生活している。寮生数は全学生の約半数であり，寮費は月額約 26,000 円である（資料７－２－③－２）。

学生寮の運営のため，寮務委員会（資料７－２－③－３），学生課寮務係（資料７－２－③－４）が組織されている。また，寮生会が組織され（資料７－２－③－５），諸活動を展開している。

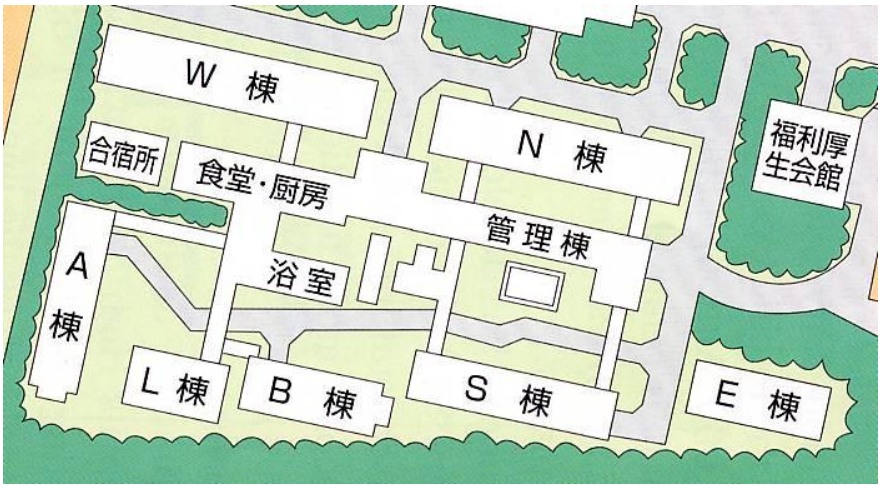
生活の場として，食堂，浴室のほか，各棟１階に洗濯室と自習室，各フロアに洗面所・トイレ，補食室や談話室など基本的な施設・設備が整っている（資料７－２－③－６～７）。

自習室は，24:00 以降の終夜の利用を認めている。また，談話室は，テレビ視聴など個別利用やフロアの集会の場として利用されているほか，試行的に行われている寺子屋の場としても活用されている。

日課における学習時間は，低学年（１年～３年）・女子では 20:20 から 22:50 までに設定している。低学年・女子棟においては，学習時間中に宿直教員が巡回し，不在者の点検を行っており（資料７－２－③－８），その内容はフロア担当教員により把握され，寮生指導に役立てられている。高学年（４年以上）は 20:20 から 23:00 までを自主的に学習する時間として設定している。また，５年生以上の男子寮生が研究活動のために校舎へ外出を希望する場合，特別に許可している。

登校時の体調不良者については休養願を提出させ（資料７－２－③－９），欠席や欠課を把握している。また，寮務委員による朝の居室巡回では，防犯防災面の確認とあわせて残寮者の登校指導を行っている。なお，欠席欠課の多い学生については，担任との連携のもと，生活指導を行っている。

「寮棟の配置」　　資料７－２－③－１



（出典　学校要覧 2010　p. 48）

「学寮関係経費」　　資料７－２－③－２

寮生に負担していただく諸経費は次のとおりである。

区分	項目		金額	備考
寮費（月額約26,000円）	学寮運営費		（日額）　141円	光熱水費、雑費（衛生費、厨房用品費、消耗品費、その他）
	環境衛生整備費		（年額）11,000	寮内清掃費、清掃用品費、その他
	暖房費		（年額）19,000	ボイラー燃料費
	学寮給食費	給食材料費	（日額）　835	夕食 305円、朝食 255円、昼食 275円
		加工費	（日額）　210	厨房の炊事員人件費、光熱水費、雑費（衛生費、通信費、消耗品費）
国費	寄宿料（複数室）		（年額）8,400	
	寄宿料（個室）		（年額）9,600	
寮生会費			（年額）3,000	

（出典　平成 23 年度寮生活の手引き，p39）

「八戸工業高等専門学校寮務委員会規則」（抜粋）　　資料７－２－③－３

八戸工業高等専門学校寮務委員会委員会規則

制　　定　昭和４６年 ４月 １日
最終改正　平成１６年８月２４日

（趣旨）
第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、寮務委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、校長の諮問に応じ、次の事項を審議する。
一　学生の入寮及び寮生の退寮に関する事項。
二　寮生の指導に関する事項
三　学寮の施設・設備の管理に関する事項
四　寮生の保健衛生に関する事項
五　寮生の福利厚生に関する事項
六　寮生会の指導に関する事項
七　その他学寮の運営に関する必要な事項
（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって組織する。
一　寮務主事
二　寮務主事補
三　本校教員のうちから校長が任命した者
四　学生課長
（任期）
第４条　前条第３号の委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、欠員が生じた場合の委員の任期は、前任者の残任期間とする。
（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、寮務主事をもって充てる。ただし、委員長に事故あるときは、寮務主事補が代行する。
第６条　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
（委員以外の者の出席）
第７条　委員長が必要と認めたときは、委員以外の者を委員会に出席させることができる。
（事務）
第８条　委員会の事務は、学生課において処理する。

附　則（略）

附　則
この規則は、平成１６年４月１日から施行する。

附　則
この規則は、平成１６年８月２４日から施行する。

「八戸工業高等専門学校事務分掌規則」　資料７－２－③－４

○　八戸工業高等専門学校事務分掌規則（抜粋）

第13条　学生課寮務係においては、次の事務をつかさどる。

一　学生の入寮及び退寮に関すること。

二　学寮における諸経費に関すること。

三　寮生の給食に関すること。

四　寮生の保健管理及び安全管理に関すること。

五　寮生の福利厚生に関すること。

六　寮生の集会、行事及び掲示に関すること。

七　寮生会その他寮生の団体に関すること。

八　寮務委員会等の会議に関すること。

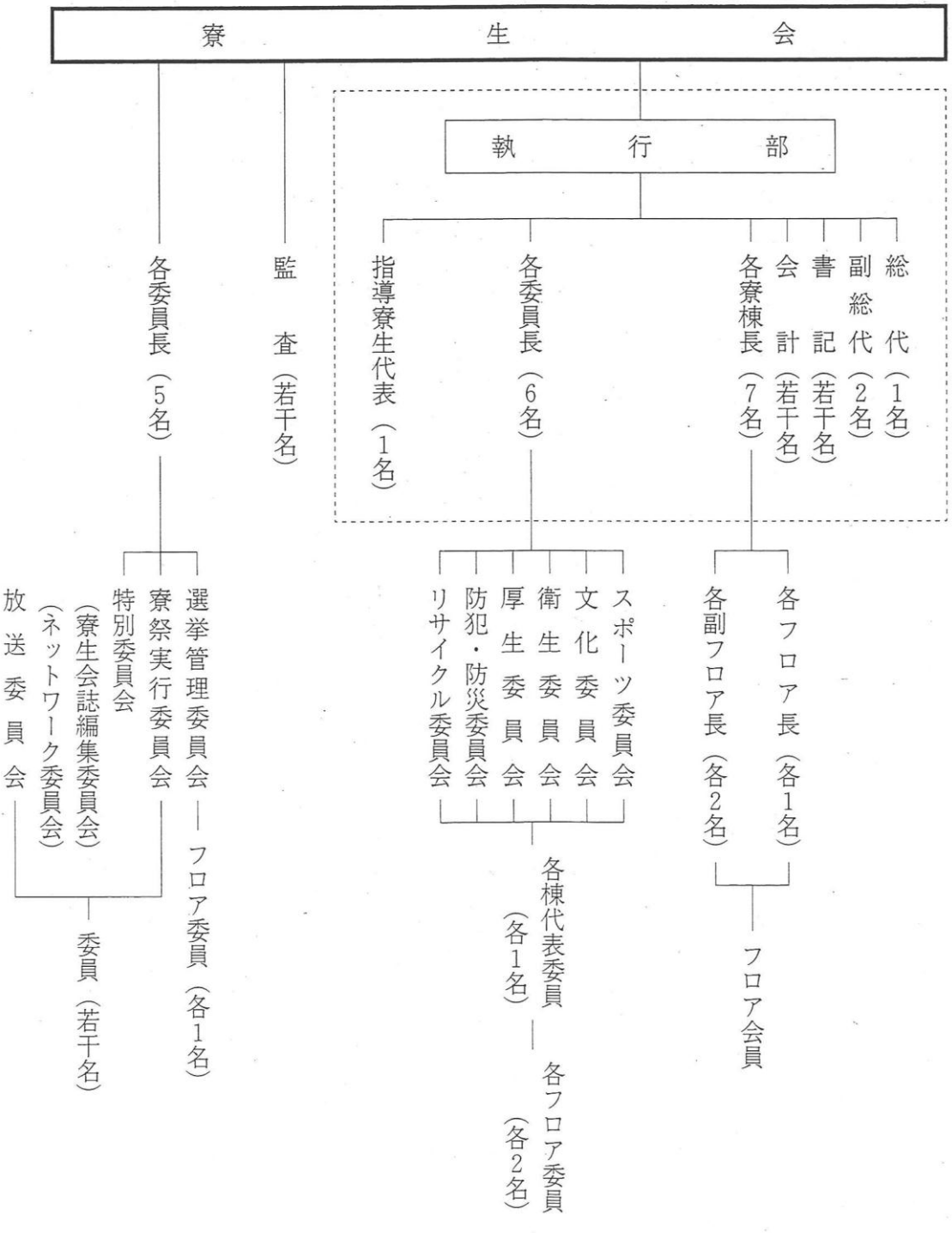
九　学寮における宿日直に関すること。

十　所掌事務に係る調査統計その他諸報告に関すること。

十一その他学寮に関すること。

「寮生会組織図」　　資料７－２－③－５

(1) 寮 生 会 組 織 図



（出典　平成 23 年度寮生活の手引, p32）

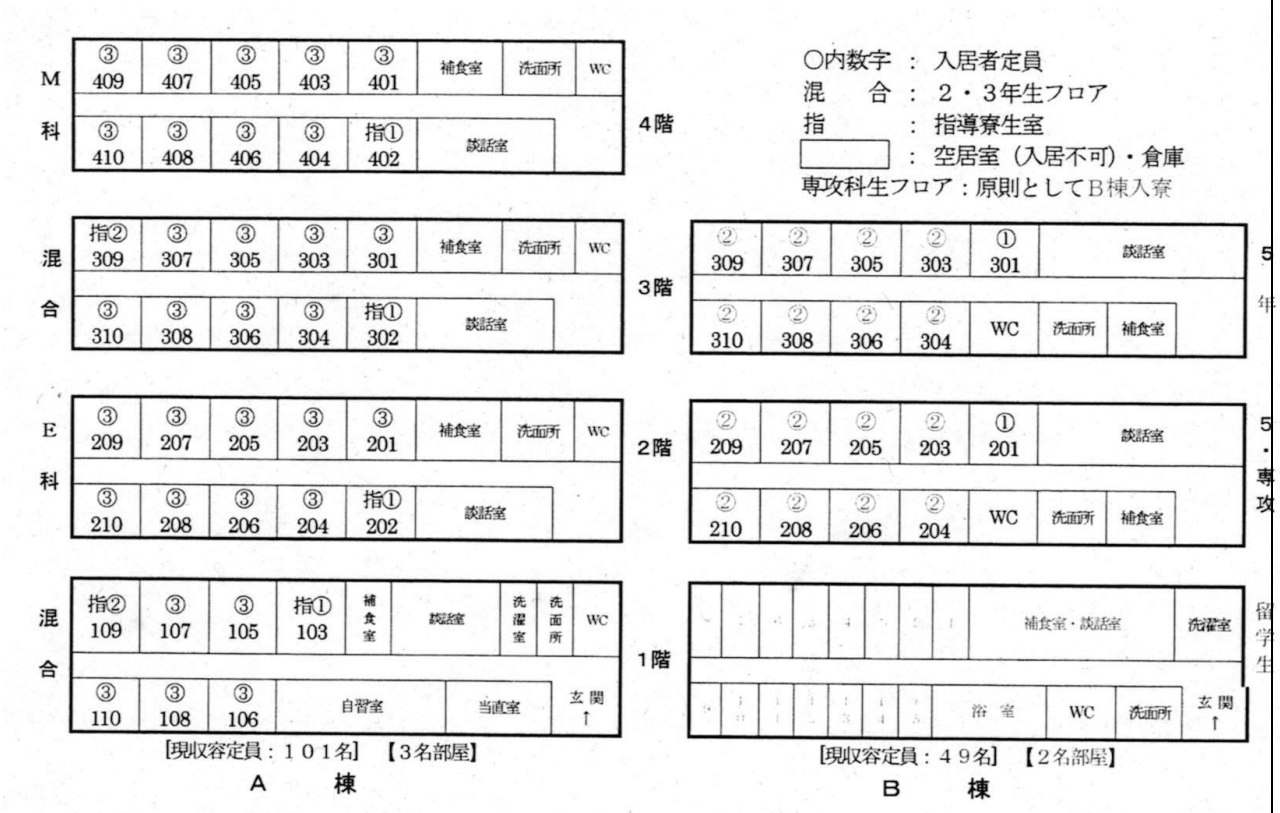
「学寮見取図」　　資料７－２－③－６



寮棟区分		収容学年	寮棟区分		収容学年
ＡＮＷ棟	低学年寮	１～３年	S棟	女子寮	1~5年,専攻科生
Ｅ　Ｂ棟	高学年寮	4,5年,専攻科生	L棟	留学生寮	3~5年,専攻科生

（出典　平成 22 年度寮生活の手引, p56）

「Ａ棟およびＢ棟平面図」　　資料７－２－③－７



（出典　学生課寮務係）

「学習時間帯の巡回簿」　　資料７－２－③－８

平成20年度 後期 学 習 時 間 帯 の 状 況

'10月1日現在

平成　　年　　月　　日（　曜日）

宿直教員

（注）　寮生全員在室の場合は、〇印を明記願います。
寮生全員不在室の場合は、×印を明記願います。
ただし、1部不在の場合は、不在者の氏名を明記願います。

【 A 棟 】

室番	410	409	408	407	406	405	404	403	402	401	備考
4F	3	3	3	2	3	3	3	3	指導寮生 1		
室番	310	309	308	307	306	305	304	303	302	301	備考
3F	3	指導寮生 2	3	3	2	3	3	3	指導寮生 1	3	
室番	210	209	208	207	206	205	204	203	202	201	備考
2F	3	3		3	2	3	3	3	指導寮生 1	3	
室番	110	109	108	107	106	105	104	103			備考
1F		指導寮生 2	3	3	3	3	自習室	指導寮生 1	宿直室		

（出典　平成 20 年度　前期　学習時間帯の状況記録用紙）

「休養願」　資料７－２－③－９

寮務主事	寮務係長	寮務係

休　養　願

平成＿＿＿年＿＿月＿＿日

寮　務　主　事　殿

＿＿＿＿＿＿科　第＿＿学年＿＿＿棟＿＿＿＿＿＿＿号室

氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

代　理　願　者

＿＿＿＿＿＿科　第＿＿学年＿＿＿棟＿＿＿＿＿＿＿号室

氏名　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

私は、下記のとおり休養したいのでご許可下さるようお願いします。

記

１　理由　＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

２　期間　自＿＿＿月＿＿＿日＿＿＿時＿＿＿分

至＿＿＿月＿＿＿日＿＿＿時＿＿＿分

（注）　本人が提出出来ない場合は、同室者が記入の上提出すること。

（出典　休養願の用紙）

（分析結果とその根拠理由）

学生寮は，教育寮と位置づけられ，寮務委員会による指導や学生課寮務係による寮生の生活面全般の支援が行われ，勉学の場としても学習時間の設定や自習室の設置などにより，有効に機能していると判断される。

観点７－２－④：　就職や進学等の進路指導を行う体制が整備され，機能しているか。

（観点に係る状況）

準学士課程及び専攻科課程の学生に対する就職指導に関しては，各学科長が，それぞれ学級担任及び専攻主任と連携し，学生課学生係の協力を得て指導している。

準学士課程の学生の大学編入学や高専専攻科への進学指導に関しては，第５学年の担任が，専攻科課程の学生の大学院への進学指導に関しては，専攻主任が学生課入試･教務係の協力を得て進めている。

準学士課程の４年生の11月と５年生の４月初旬に進路に関する保護者懇談会を実施し，面談を通して進学と就職の共通理解を深めている（資料７－２－④－１～２）。専攻科課程においては，専攻科長は，専攻主任を通じて進路希望調査や啓発活動を実施している。

就職・進学のための資料は，進路資料室において閲覧できるとともに，求人情報検索システムを用意し校内LANを使っての随時閲覧が可能になっている。一方，学校のホームページには就職と進学（資料７－２－④－３）の現状を紹介し，両者の動向を公開している。卒業時には全員の進路が決定しており，就職が厳しい現状でも就職率100％を維持している（資料７－２－④－４）。また，ＯＢによる就職に対しての講演や大学教員による進学に関する講演が随時行われている。

さらに本校の学生の進路支援並びに卒業生を支援するため，進路支援等委員会（資料７－２－④－５）を置き，在学生のみならず卒業生についても支援を行う体制を整えている。

「第４学年保護者懇談会開催通知（平成22年10月）」　　資料７－２－④－１

平成 22 年 10 月

建設環境工学科
第 4 学年生 保護者　各位

八戸工業高等専門学校長
井　口　泰　孝
［公印省略］

第 4 学年保護者懇談会（三者面談）及び地元企業による
企業（就職）説明会の開催について（ご案内）

拝啓　時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。

各位におかれましては、お子様の就職先・進学先等の進路を決定する時期を迎え、何かと心労のこととお察しいたします。

つきましては、保護者各位と学生、学級担任及び進路指導担当の学科長との懇談会（三者面談）を下記のとおり開催いたします。また、保護者懇談会（三者面談）に合わせて「地元企業による企業（就職）説明会」を開催しますので、ご出席くださいますようご案内申し上げます。

なお、当日は、就職及び大学編入学の状況等を説明し、保護者各位のご希望等をお伺いする予定ですが、やむを得ない事情で出席できない場合あるいは懇談時間の変更を希望される場合は、事前に学級担任まで電話等で連絡願います。

敬具

記

○ 開催期日　平成 22 年11月 20 日(土)
○ 懇談時間　別紙「第4学年保護者懇談会　懇談時間割表」のとおり
（注）指定された懇談開始時刻の 10 分前までにお集まり願います。
○ 集合場所　専攻科棟　3階　講義室
○ 懇談場所　専攻科棟　3階　演習室(4)（学科長）
専攻科棟　3階　清原研究室(第4学年学級担任)
○ 連絡先　八戸工業高等専門学校
建設環境工学科長　矢口　淳一(Tel:0178-27-7305)
建設環境工学科第4学年学級担任　清原　雄康(Tel:0178-27-7367)
(E-mail:kiyohara-z@hachinohe-ct.ac.jp)

学生課入試・教務係　(Tel: 0178-27-7234)

（出典　学生課入試・教務係資料）

「第５学年保護者懇談会開催通知（平成22年3月）」　　資料７－２－④－２

平成22年3月

建設環境工学科
第5学年生 保護者　各位

八戸工業高等専門学校長
井　口　泰　孝

第5学年保護者懇談会開催について(ご案内)

拝啓　時下益々ご清祥のこととお喜び申し上げます。
さて、各位におかれましては、ご子息・ご息女の就職先・進学先等の進路を決定する時期を迎え、何かと心労のこととお察しいたします。
つきましては、保護者各位と学生と進路指導担当の学科長及び学級担任との懇談会(三者面談)を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださるようご案内いたします。
なお、当日は企業及び大学編入学の状況等を説明し、また、保護者各位のご希望等をお伺いする予定ですが、やむを得ない事情で出席できない場合あるいは懇談時間の変更を希望される場合は、事前に担任まで電話等で連絡願います。

敬具

記

○ 開催期日　平成22年4月24日(土)

○ 懇談時間　別紙「第5学年保護者懇談会:懇談時間割振表」のとおり
(注)指定された懇談開始時間の10分前までにお集まり願います。

○ 集合場所　八戸工業高等専門学校 建設環境工学科棟　2階 Z5教室

○ 懇談場所　八戸工業高等専門学校 建設環境工学科棟
3階 矢口研究室(学 科 長)
3階 杉田研究室(学級担任)

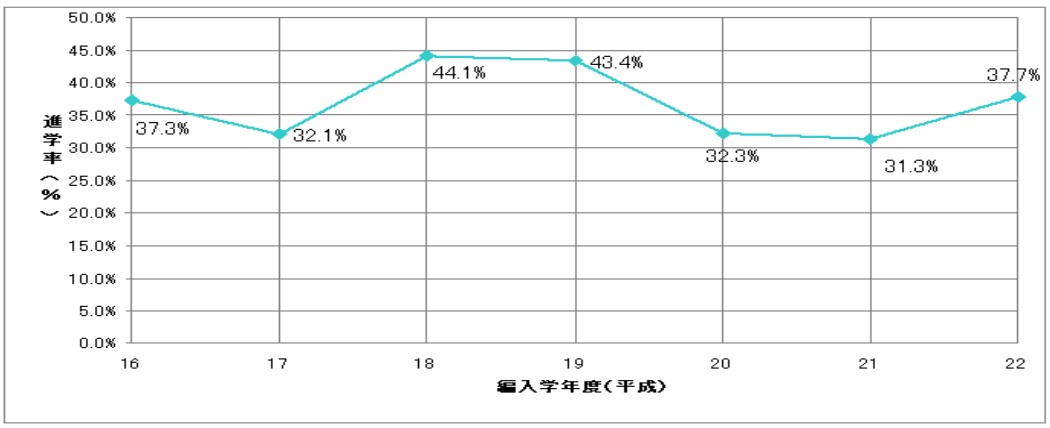
○ 連絡先　八戸工業高等専門学校

建設環境工学科　学 科 長　矢口淳一 (TEL 0178－27－7305)
建設環境工学科 5年 学級担任 杉田尚男 (TEL 0178－27－7313)

学 生 課　入試・教務係　(TEL 0178－27－7234)

（出典　学生課入試・教務係資料）

「八戸高専ページ，就職・進学状況で進学率を抜粋」　　資料７－２－④－３



「就職状況　学校要覧2010　p.46抜粋」　資料７－２－④－４

平成22年３月卒業者　Of Graduates in March, 2010

区分 Classification	本科					専攻科				
	機械工学科 Mechanical Eng.	電気情報工学科 Electrical and Computer Eng.	物質工学科 Chemical and Biological Eng.	建設環境工学科 Civil and Environmental Eng.	計 Total	機械電気システム工学専攻 Advanced Course of Mechanical and Electrical System Engineering Course		物質工学専攻 Advanced Course of Chemical and Biological Engineering Course	建設環境工学専攻 Advanced Course of Civil and Environmental Engineering Course	計 Total
						機械工学系 Mechanical	電気工学系 Electrical			
卒業者数 Graduates	40（2）	39（2）	42（13）	31（6）	152（23）	4	6	7（3）	5（1）	22（4）
就職者数 Employment	28（1）	24	19（6）	16（3）	87（10）	4	4	4（2）	5（1）	17（3）
進学者数 Entering Universities or Other Colleges	12（1）	14（1）	21（7）	12（1）	59（10）		2	2		4
自営・その他 Self-employment・Others		1（1）	2	3（2）	6（3）			1		1
求人数 Jobs offered	558	580	358	307	1803	374	384	244	224	1226
求人倍率 Rate of Situations Offered	19.9	24.2	18.8	19.2	20.7	93.5	96.0	61.0	44.8	72.1
就職率 Rate of Employment	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

「八戸工業高等専門学校進路支援等委員会規則」（抜粋）　資料７－２－④－５

（趣旨）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、本校の学生の進路支援並びに卒業生を支援するため、八戸工業高等専門学校進路支援等委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）

第２条　委員会は、次に掲げる事項を審議する。

一　学生の就職支援に関すること。

二　学生の就職先の開拓に関すること。

三　学生の進学支援に関すること。

四　卒業生に対する情報提供及び情報収集に関すること。

五　その他進路支援等に関すること。

（組織）

第３条　委員会は、次に掲げる者をもって組織する。

一　各専門学科長

二　専攻科長

三　庶務課長、学生課長

（分析結果とその根拠理由）

就職指導に関しては，各学科長が，担任（専攻主任）及び学生課学生係と協力して行っている。進学指導に関しては，担任（専攻主任）が，学生課入試教務係と協力して進めている。

円滑な進路指導を行うために，保護者懇談会を実施し，進学と就職の共通理解を深めている。

就職・進学のための資料は，進路資料室において閲覧できるとともに，求人情報検索システムを用意し校内LANを使っての随時閲覧が可能になっている。卒業時には全員の進路が決定しており，就職が厳しい現状でも就職率100％を維持している。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

施設面に関しては，図書館，リフレッシュステーション，コモンコーナー等，自主的学習環境が整備されている。また，障害をもつ学生に対しては，駐車場，スロープ，トイレ等の設備が完備している。

学生支援に関しては，資格試験や検定試験のための支援体制や，留学生，編入学生，成績不振学生への学習支援体制，部活動の教員指導体制，学生相談室，求人情報検索システムが機能している。

学寮においては，教育寮と位置づけられ，全寮制，フロア担当制，指導寮生の配置等，学習環境の整備がなされている。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準７の自己評価の概要

自主学習を促すため，年度当初のガイダンスにおいて，学生に単位修得確認簿及び学習等達成度記録簿の記載をさせている。また，学習相談や助言のため，全教員のオフィスアワーが設定されている。

教室の他，学生ホール，リフレッシュステーション及びコモンコーナー並びに研究室，図書館などの自主的学習環境や，福利厚生会館，合宿所，記念会館などの厚生施設が整備されている。

学生対象の授業や勉学についてのアンケート調査，「学生の声」箱の設置等，学生のニーズが適切に把握されている。

資格・検定試験については，単位認定制度が整備されている。公務員試験受験のための補習等が実施され効果があげられている。

外国人留学生の支援体制については，日本人学生によるチューター制度，教員組織，施設が整備され，生活や学習の支援が機能している。４年次への編入学生には，編入学までの期間に補充学習のための演習資料の配付や，必要な補習がなされている。成績不振学生に対しては学習メンター制度が導入され，必要に応じた学習支援が行われている。

部活動やロボコン，プロコンの活動，学生会の活動に対して顧問の配置，臨時指導教員や外部コーチの委嘱，厚生補導委員会の活動を通して，学校とし支援されている。また，必要な施設の整備や財政的支援も行われ，機能している。

学生生活を組織的に指導・相談・助言する体制が整備され，学級担任を中心として，個々の学生に支援・指導が行われている。また，学生相談室やハラスメントの防止に関する規程が整備され，インテーカーやカウンセラー，及び相談員が配置され個人的な相談・助言が行われている。

経済面に関する支援として，入学料・授業料免除制度や日本学生支援機構や八戸工業高等専門学校の奨学金制度等の周知，助言が行われ，入学料・授業料の減免，奨学金の貸与等に関する支援が行われている。

障害を持つ学生に対する施設面での整備もなされている。

学生寮は，教育寮と位置づけられ，寮務委員会や学生課寮務係による寮生の生活面全般の支援が行われ，勉学の場としても，学習時間の設定や自習室の設置などにより，自学自習の面で有効に機能している。

進路指導に関しては，各学科長，担任（専攻主任），及び事務部が協力して進められている。就職・進学のための資料は，進路資料室において閲覧できるとともに，校内LANを使っての閲覧も可能になっている。卒業時には全員の進路が決定しており，就職率100％が維持されている。

基準８　施設・設備

（１）観点ごとの分析

観点８－１－①：　学校において編成された教育研究組織の運営及び教育課程の実現にふさわしい施設・設備が整備され，適切な安全管理の下に有効に活用されているか。また，施設・設備のバリアフリー化や環境面への配慮がなされているか。

（観点に係る状況）

本校の施設の概要を資料８－１－①－１に示す。本校の施設は三陸はるか沖の大震災で，大きな損傷を受けた。校舎新築の理念として一般教育を含む工学基礎教育に重点を置いた専門学科間連携教育を志向した「連峰型教育」を掲げ，各棟を２階の廊下でつなぐことにした。平成８年に災害復旧として管理棟及び現講義棟の改築が行われ，次いで物質・電気・機械の各専門学科棟が順次改築され，平成13年３月に建設環境工学科棟の改修工事が終了，平成16年３月に専攻科棟が完成したことで，連峰型教育を志向した校舎環境が整備され，また，ほぼすべての校舎が新基準に基づいて建築されたものになった。

老朽施設改修として平成18年度に屋外運動場及び野球場の改修，平成20年度に実習工場改修，寄宿舎Ａ・Ｂ・Ｎ棟のトイレ等改修，寄宿舎W棟居室塗装改修を行っている。安全対策としては，平成17年度～平成18年度にかけて吹き付けアスベスト除去（廃水処理施設，福利厚生会館，寄宿舎（W棟他４棟）），平成19年度に第一体育館改修（耐震改修），平成20年度に寄宿舎Ｅ棟耐震改修，平成22年度に寄宿舎Ｓ棟耐震改修を行い教育研究及び居住環境の改善を図っている。

教育・研究施設と学習・教育目標の関係を資料８－１－①－２に示す。本校では，全ての学習・教育目標が達成できるように施設を整備している。

教室，実験室，演習室，図書館，情報関連設備等の面積，主要設備及びバリアフリー対応施設の概要を資料８－１－①－３に示す。

教室：　各教室には視聴覚機器として，吊架方式の大型テレビが２台，ビデオデッキ，OHP用スクリーンが備えられ，床には配電用コンセント，情報コンセントが設置され，WEBを用いたマルチメディア授業，液晶プロジェクタを用いた授業ができるように整備されている。また，200名収容の視聴覚設備を備えた合併教室があり，授業，講演会，卒業研究発表会などで使用している。その他ゼミ室（準学士課程）を４つ備えており，選択科目や少人数教育に利用している。

実験室・実習工場：　準学士課程１－２年生用の実験室，各専門学科の実験室および各専攻科の実験室などを多数備えており，実験実習，卒業研究に活用されている。また，実習工場は５名の専任技術職員により運営され，工作実習や卒業研究・特別研究等で活用されている。

演習室：　機械設計，建築設計，卒業研究及びゼミナール形式の授業のために各種演習室を備えている。また，情報関連の演習施設として二つのパソコン室があり，合計100台のパソコンを備えている。パソコン室は語学演習室も兼ねており，アルク社のe-learningシステムを使用した授業を行っている。

図書館：　90名収容の閲覧室，開架書庫，閉架書庫を備えている。そのほか，資格試験コーナー，参考図書コーナー，文献検索コーナー，端末コーナーなどが設置されている。

バリアフリー対応施設：　校内各所に車椅子対応の多目的トイレ，エレベーター，スロープを設置している。

施設・設備の将来計画・整備・利用に関しては，施設整備計画委員会が中長期的に計画を立案し，運営委員会で決定している。教室の使用状況は使用教室一覧表に示すとおり，ほぼ全ての教室が有効

に利用されている（資料８－１－①－４）。学内共同利用教室として，専門学科棟に学科横断フレックスが設けられ，教室のより柔軟な利用が可能になっている。また，実習工場は，機械工学科のみならず，電気情報工学科の実験実習にも活用されている。

実験室，教室，実習工場，演習室，図書館の管理は，施設管理規定に従ってそれぞれ管理者を定め，日常的な管理を行っている。安全管理のために，安全衛生専門委員会を設置し，各部局から提出される安全衛生の調査結果を月一回チェックしている（資料８－１－①－５）。更に安全管理を確実なものにするために，危機管理マニュアルを作成し，実験室・教室・各部局・教員室の全てに配置している（資料８－１－①－６）。これにより，事故時の救急措置方法，毒劇物の取り扱い方法などの基礎知識を普及させ，安全に対する自覚を促している。

資源の有効利用や二酸化炭素排出対策といった環境面への取組として，校舎窓ガラスに複層ガラスを採用しているほか，光熱水量の推移などを示した省エネポスターの掲示による省エネルギーの啓蒙活動とともに，照明器具を低消費電力であるＬＥＤ器具に更新している（資料８－１－①－７）。また，不用になった備品類の再利用を教職員に促すことで廃棄物の削減を図っている。

「施設の概要」（抜粋）　　資料８－１－①－１

建物 Buildings



テニスコート　Tennis Court



プール　Swimming Pool

屋外運動場施設 Grounds

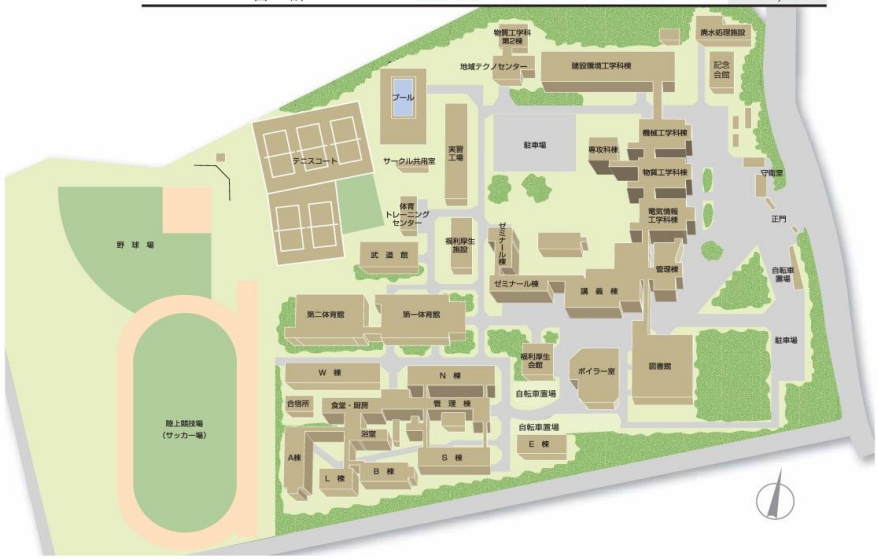
陸上競技場　Track and Field Ground
300ｍ×６コース
野　球　場　Baseball Ground　１面
水泳プール　Swimming Pool
25ｍ×７コース
テニスコート　Tennis Court
５面（人工芝）

区分	名　称 Name		構　造 Structure	面　積 Area
校舎関係 Campus	講義棟	Department of Liberal Arts and Engineering Sciences	RC－4	2,924
	機械工学科棟	Department of Mechanical Engineering	RC－5	2,265
	電気情報工学科棟	Department of Electrical and Computer Engineering	RC－5	2,259
	物質工学科棟	Department of Chemical and Biological Engineering	RC－5	2,375
	建設環境工学科棟	Department of Civil and Environmental Engineering	RC－3	2,088
	専攻科棟	Department of Advanced Engineering Course	RC－3	975
	実習工場	Practical Machinery Workshop	S－1	667
	ゼミナール棟	Seminar Building	RC－3	1,233
	物質工学科第２棟	Department of Chemical and Biological Engineering	RC－2	532
	地域テクノセンター	Hachinohe Technology Facility	RC－2	490
	小計	Subtotal		15,808
管理関係 Administration	管理棟	Administrative Department	RC－3	1,152
	福利厚生会館	Students'Hall	RC－2	752
	ボイラー室	Boiler Room	RC－1	270
	廃水処理施設	Wastewater Treatment Center	RC－1	160
	その他	Others		612
	小計	Subtotal		2,946
図書館 Library	図書館	Library	RC－2	1,708
	小計	Subtotal		1,708
体育施設 Physical Education Facilities	第一体育館	Gymnasium 1	S－1	1,153
	第二体育館	Gymnasium 2	S－1	924
	武道館	Judo-Kendo Gymnasium	S－1	566
	体育トレーニングセンター	Training Center	S－1	171
	その他	Others		87
	小計	Subtotal		2,901
学寮 Dormitory	北辰寮	Hokushin-ryo	RC－1～4	10,166
	小計	Subtotal		10,166
	その他	Others		798
	職員宿舎	Staff Housing	24戸	1,562
	合計	Grand Total		35,889

土地 Lands

	敷地名称 Name		面積 Area
校地	校舎	College Buildings	50,498
	学寮	Dormitory	12,703
	運動場	Grounds	34,305
	その他	Others	343
	計	Total	97,849
	職員宿舎	Staff Housing	9,146
	合計	Grand Total	106,995

施設配置図 Layout of institutions & Facilities



（出典　学校要覧2010　p. 48）

「教育・研究施設と学習・教育目標との対応」　資料８－１－①－２

施設設備	実験室名	学習・教育目標					
		A	B-1	B-2	C-1	C-2	D
専攻科棟		○	○	○	○	○	○
講義棟		○	○				○
ゼミナール棟		○	○				○
学科横断フレックス		○	○	○	○	○	○
実習工場			○	○	○	○	
地域テクノセンター		○		○	○	○	○
図書館		○			○	○	
第1パソコン室			○	○			○
第２パソコン室			○	○			○
寄宿舎（学生寮）		○				○	○
体育施設（体育館、武道館、プール、グランド、テニスコート）		○					○
機械工学科棟	教室	○	○	○	○	○	○
	研究室	○	○	○	○	○	○
	実験室（特別研究用）		○	○	○	○	
	実験室（学生実験用）		○	○	○		
	卒研室	○	○	○	○	○	○
	恒温高湿室		○	○	○		
	創造設計室（CAD室）		○	○	○	○	
	創造工房		○		○		
	インフォメーションサロン	○		○	○	○	○
電気情報工学科棟	教室	○	○	○	○	○	○
	研究室	○	○	○	○	○	○
	実験室（特別研究用）		○	○	○	○	
	実験室（学生実験用）		○	○	○		
	卒研室	○	○	○	○	○	○
	創造工房	○	○	○	○	○	○
	恒温高湿室		○	○	○		
	インフォメーションサロン	○		○	○	○	○
物質工学科棟	教室	○	○	○	○	○	○
	研究室	○	○	○	○	○	○
	実験室（特別研究用）		○	○	○	○	
	実験室（学生実験用）		○	○	○		
	卒研室	○	○	○	○	○	○
	恒温高湿室		○	○	○		
	インフォメーションサロン	○		○	○	○	○
建設環境工学科棟	教室	○	○	○	○	○	○
	研究室	○	○	○	○	○	○
	卒研室	○	○	○	○	○	○
	実験室		○	○	○	○	

	製図室		○	○	○		
	インフォメーション サロン	○		○	○	○	○
	コモンコーナー	○				○	○

（出典　専門職員（施設）作成資料）

資料８－１－①－３

「教室，実験室，演習室，図書館，情報関連設備等の面積，主要設備及びバリアフリー対応施設の概要」

○　教室

教室

名　称	面積（㎡）	室数	場　所	備　　考
教室（講義室）	49 ～ 83	21	講義棟 各専門学科棟 専攻科棟	本科１～5 年用、専攻科 1～2 年用 視聴覚機器（吊架方式の大型テレビ（1～2 台）、ビデオデッキ、OHP 用スクリーン） 床に配電用コンセントと情報コンセント 空調設備（ロスナイ）
合併教室	202		講義棟	200 名収容可能 視聴覚機器の設置 授業、講演会、卒業研究発表会などで用
第１ゼミ室	32	1	ゼミナール棟	選択教科や小人数授業で使用
第２ゼミ室	65	1		
第３ゼミ室	34	1		
第４ゼミ室	128	1		選択教科で使用（音楽室を兼ねる）
中講義室	138	1		選択教科で使用
共同利用教室 （学科横断フレックス）	93	2	機械工学科棟 電気情報工学科棟	OHP 用スクリーン 床に配電用コンセントと情報コンセント 空調設備（ロスナイ）

○　実験室

実験室

名　称	面積（㎡）	室数	備　　考
化学実験室	27	1	講義棟、本科１、２年生
物理実験室	133	1	講義棟、本科１、２年生
体育学実験室	27	1	第一体育館
機械工学科棟実験室			
知能機械実験室	233	1	
流体工学実験室	117	1	
創造設計室（ＣＡＤ室）	149	1	
材料評価実験室	141	1	
材料加工実験室	109	1	
熱工学実験室	67	1	
合　計	**816**		
電気情報工学科棟実験室			
電気・電子実験室	152	1	
創造工房	74	1	
情報通信制御実験室	11	1	
環境エネルギー実験室	10	1	
高電界実験	40	1	
電磁波計測実験室	39	1	
エルギー変換実験室	39	1	
バイオエレクトロニクス実験室	39	1	

システム制御実験室	41	1	
アーキテクチャー実験室	71	1	
合　計	723		
物質工学科棟実験室			
化学反応工学実験室	60	1	
分離工学実験室	75	1	
材料化学工学実験室	63	1	
物質工学基礎実験室	144	1	
物質工学実験室	57	1	
有機合成化学実験室	64	1	
物理化学実室	68	1	
高分子化学実験室	7	1	
無機化学実験室	76	1	
物質工学（コース）実験室	132	1	
物質工学科第２棟実験室			
生物系学生実験室	147	1	
生物化学実験室	62	1	
培養工学実験室	85	1	
合　計	1,112		
建設環境工学科棟実験室			
水環境実験室	120	1	
水理実験室	150	1	
地盤実験室	114	1	
建設材料実験室	202	1	
構造実験室	45	1	
水資源実験室	24	1	
合　計	655		
専攻科			
木解析室	105	1	
トライボロジ実験室	75	1	
機械システム実験室	30	1	
ネットワーク実験室	105	1	
材料化学実験室	63	1	
素材開発実験室	27	1	
精密測定室	15	1	
合　計	420		
地域テクノセンター			
廃物化学処理実験室	48	1	
廃棄物光学測定室	48	1	
廃棄物分析室	16	1	
核磁気共鳴測定室	16	1	
スパッタ装置室	36	1	
物性測定室	15	1	
走査電子顕微鏡室	24	1	
合　計	203		

実習工場			
内燃機関実験室機械実習工場、接工場、鋳造工場、木型工場プログラム室	667	1	
総　計	4,883		

○　演習室

演習室			
名　称	面積（㎡）	室数	備　　考
創造設計室	149	1	機械工学科棟、24 時間使用可能
製図室	108	1	建設環境工科棟

CAD 室	21	1	建設環境工学科棟
卒研室（各専門学科棟）	22～93	1～3	卒業研究の文献調査、データ処理、ゼミナール形式の授業
演習室	17～20	4	専攻科棟

○　図書館

図書室		
名　称	面積（㎡）	備　　考
図書館(2建のうち 1 階部分	1,059	・閲覧室(90 名収容) ・開架書庫及び閉架書庫、ビデオテーク室（ビデオテープ、DVD 等視聴） ・資格試験コーナー、参考図書コーナー、文献複写コーナー、新聞閲覧コーナー、端末コーナーなどの設置

○　情報関連設備

情報関連設			
名　称	面積（㎡）	室数	備　　考
第一パソコン室	117	1	図書館 2 階、パソコン 50 台 （OS　Windows Vista）
第二パソコン室 語学演習室（e ラーニング）を兼ねる。	123	1	図書館 2 階、パソコン 50 台 （OS　WindowsVista）

○　体育施設

その他の設備			
名　称	面積（㎡）	室数	備　　考
第一体育館	1,153	1	体育の授業、部活動、学校行事等で使用
第二体育館	924	1	
武道館	566	1	
体育トレーニングセンター	171	1	

陸上競技場（300m トラック）、野球場、プール（25m×7 コース）、テニスコート（5 面）。

○　バリアフリー対応施設

多目的トイレ		
名　　称	室数	備　　考
講義棟	1	
物質工学科棟	1	
建設環境工学科棟	4	
専攻科棟	1	
第一体育館	1	

エレベーター		
名　　称	台数	備　　考
講義棟	1	
物質工学科棟	1	
建設環境工学科棟	1	

スロープ		
名　　称	箇所数	備　　考
管理棟	1	玄関
講義棟	1	学生昇降口

機械工学科棟	2	西側および北側出入口
建設環境工学科棟	1	玄関
専攻科棟	2	玄関
地域テクノセンター	1	玄関
図書館	1	玄関
第一体育館	1	玄関
武道館	1	玄関
福利厚生会館	1	玄関

（出典　専門職員（施設）作成資料）

「使用教室一覧表」　　資料８－１－①－４

平成23年度 前期基本

	（月）	（火）	（水）	（木）	（金）	（土）	（日）
合併教室（200名）	3-4h　工学基礎B(全2) 5-6h　化学製図(C1)		1-2h　フランス語(E5,C5) 3-4h　環境論(全5) 5-6h　医工・福祉(全5)		3-4h　工学基礎A(全1)		
第1ゼミ室（15名）	1-2h 日本語(留3)			3-4h 日本事情(留3)			
			7h 日本事情(留3)				
第2ゼミ室（45名）		1h　生物(L1) 2h　生物(L2)					
		3h　生物(L3) 4h　生物(L4)	5-6h　中国語(全5) 7-8h　中国語(全5)				
第3ゼミ室（24名）							
			5-6h　人間科学(全5) 7-8h　日本語(留3･4)3年は8hのみ				
第4ゼミ室（50名）				3-4h　音楽(全1)			
		5-7h　機械設計製図Ⅱ(M2)	6h　機械設計製図Ⅰ(M1) 7-8h　フランス語(M5,Z5)		5-6h　機械設計製図Ⅲ(M3)		
中講義室（84名）			1-2h　文学(全5) 3-4h　原子力基盤技術概論(全5)	3-4h　美術(全1)			
	5-7h　測量学･同実習Ⅰ(Z1)		5-6h　原子力工学概論(全4) 7h　測量学･同実習Ⅱ(Z2)				
第1ﾊﾟｿｺﾝ室（50名）	1-2h　情報リテラシー(L4)	1-2h プログラミングⅡ(E3) 3-4h 制御工学(E5)	1-2h　日本語コミュニケーション(ME4) 3-4h　日本語コミュニケーション(CZ4)	1-2h　情報リテラシー(L2) 3-4h プログラミングⅠ(E2)	1-2h　情報リテラシー(L3)		
	7-8h　プログラミングⅢ(Z5)			5-6h　情報リテラシー(L1) 7-8h　CAAD(Z3)			
第2ﾊﾟｿｺﾝ室（50名）	1-2h　英語演習Ⅰ(M4) 3-4h　英語演習Ⅰ(C4)	1-2h　英語演習Ⅰ(E4)	1-2h　安全工学(C4)		1-2h　生命科学(C5) 3-4h　分子生物学(C4)		
	5-6h　英語演習Ⅰ(Z4)						
M 学科横断ﾌﾚｯｸｽ室（30名）	1-2h　材料化学(A2)	1-2h　応用数学B(A2)	1-2h　生物学概論(A2) 3-4h　情報工学(A2)	3-4h　信号処理(ASE2)			
	5-6h　トライボロジー特論(ASM2)						
E 学科横断ﾌﾚｯｸｽ室（35名）	1-2h　電気磁気学特論(ASE1) 3-4h　応用数学A(A1)	1-2h　回路工学(ASE1) 3-4h　社会技術システム工学(A1)	3-4h　工学演習Ⅰ(ASE1)	1-2h　化学要論(A1) 3-4h　知能システム工学(ASE1)	1-2h　総合英語A(A1)		
		7-8h　ソフトウェア設計法(E4)		5-6h　物理学要論(A1)			
専攻科講義室（29名）	1-2h　生化学(AC1)	1-2h　物理化学特論(AC1) 3-4h　応用分析化学(AC2)	3-4h　工学演習Ⅰ(AC1)	3-4h　有機反応論(AC1)	3-4h　化学工学特論(AC1)		
	5-7h　専攻実験(AC1)		5-7h　専攻実験(AC1)		5-7h　専攻実験(AC1)		
専攻科演習室(1･2)（12名）	1-2h　建設材料学特論(AZ1)	1-2h　構造解析学特論(AZ1)					
	5-7h　専攻実験(ASE1)		3-4h　地盤工学特論(AZ1) 5-7h　専攻実験(ASE1)	3-4h　地域計画学特論(AZ1･2)	3-4h　水理学特論(AZ1) 5-7h　専攻実験(ASE1)		
専攻科演習室(3)（7名）							
		5-7h　専攻実験(AZ1)	5-7h　専攻実験(AZ1)		5-7h　専攻実験(AZ1)		
専攻科演習室(4)（6名）	1-2h　材料強度学(ASM1)	1-2h　流体力学特論(ASM1)					
	5-7h 専攻実験 (ASM1)		3-4h　振動工学(ASM1) 5-7h 専攻実験 (ASM1)	3-4h　熱工学特論(ASM1)	5-7h 専攻実験 (ASM1)		

（出典　入試・教務係作成資料）

「安全衛生の調査結果のチェック例－安全衛生委員会記録」（抜粋）　　資料８－１－①－５

平成 22 年度　第 10 回　安全衛生専門委員会　議事録

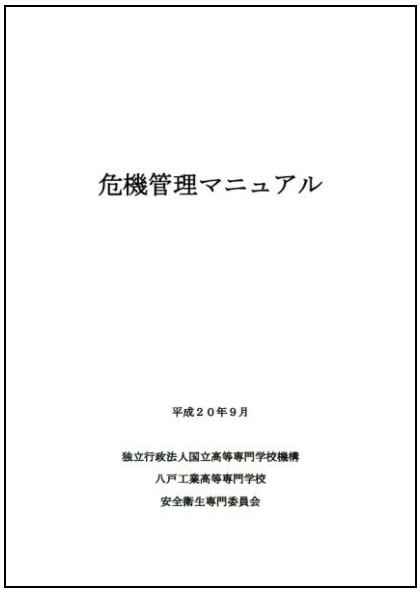
日　時　平成 23 年 1 月 31 日（月）16：30～16：45
場　所　M3 教室
委　員　佐藤勝俊、蝦名謙一、村山和裕、久慈憲夫、佐々木有、金子仲一郎、千葉憲一、今住英子、
　　吉田光男、下舘秀子、中野　公雄、工藤弘文
陪席者　福島妙子、船橋由美子、福田宙
欠席者　佐々木　有、工藤　弘文

議題

１．安全パトロールの結果報告について
・校門前や階段等、雪で滑るので融雪剤を設置することとした。
・安全パトロールで改善の見られない、熱工学実験室の担当教員に対しては委員長より改善を促してもらうこととした。

２．その他
・インフルエンザは 1/31 現在学生が３名罹患している。現在教職員についての報告はない。

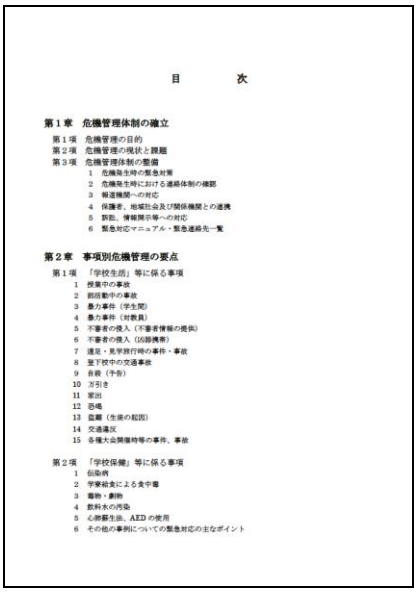
「危機管理マニュアル」（抜粋：表紙及び目次）　　資料８－１－①－６



危機管理マニュアル

平成２０年９月

独立行政法人国立高等専門学校機構
八戸工業高等専門学校
安全衛生専門委員会

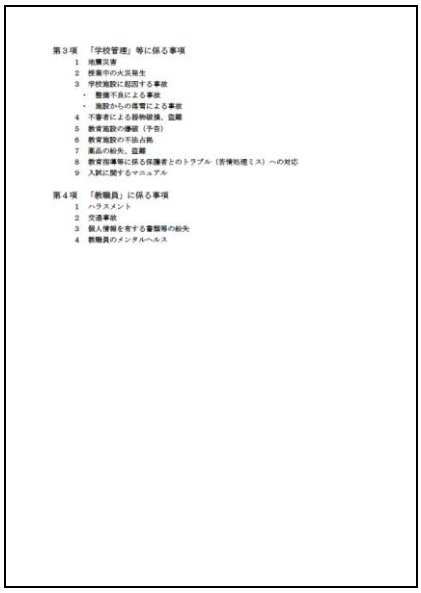


目　　次

第１章　危機管理体制の確立
第１項　危機管理の目的
第２項　危機管理の現状と課題
第３項　危機管理体制の整備
1　危機発生時の緊急対策
2　危機発生時における連絡体制の確認
3　報道機関への対応
4　保護者、地域社会及び関係機関との連携
5　訴訟、情報開示等への対応
6　緊急対応マニュアル・緊急連絡先一覧

第２章　事項別危機管理の要点
第１項　「学校生活」等に係る事項
1　授業中の事故
2　部活動中の事故
3　暴力事件（学生間）
4　暴力事件（対教員）
5　不審者の侵入（不審者情報の提供）
6　不審者の侵入（凶器携帯）
7　遠足・見学旅行時の事件・事故
8　登下校中の交通事故
9　自殺（予告）
10　万引き
11　家出
12　恐喝
13　盗難（生徒の起因）
14　交通違反
15　各種大会開催時等の事件、事故

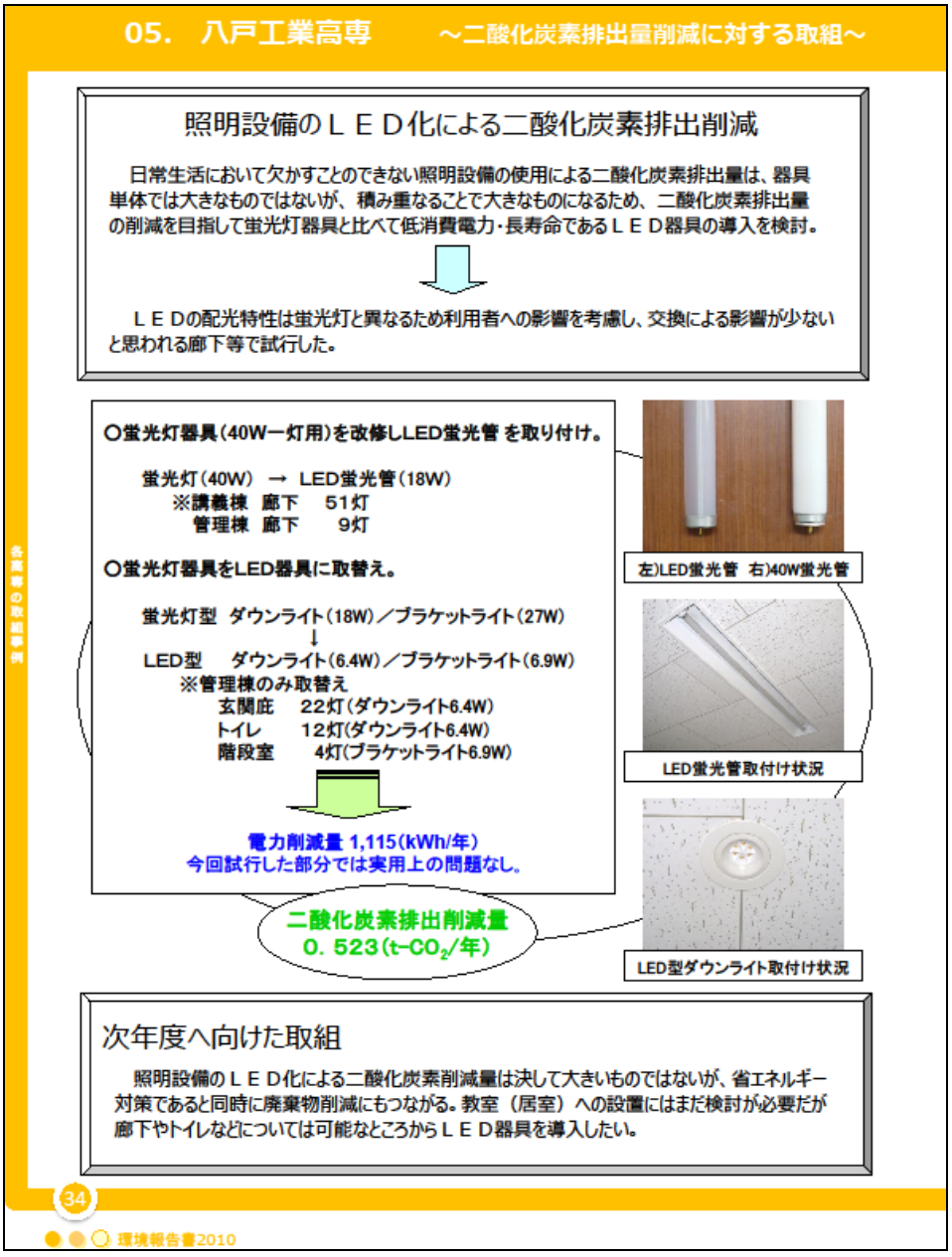
第２項　「学校保健」等に係る事項
1　伝染病
2　学寮給食による食中毒
3　薬物・劇物
4　飲料水の汚染
5　心肺蘇生法、AED の使用
6　その他の事例についての緊急対応の主なポイント



第３項　「学校管理」等に係る事項
1　地震災害
2　授業中の火災発生
3　学校施設に起因する事故
・　整備不良による事故
・　施設からの落雪による事故
4　不審者による器物破損、盗難
5　教育施設の爆破（予告）
6　教育施設の不法占拠
7　薬品の紛失、盗難
8　教育指導等に係る保護者とのトラブル（苦情処理ミス）への対応
9　入試に関するマニュアル

第４項　「教職員」に係る事項
1　ハラスメント
2　交通事故
3　個人情報を含する書類等の紛失
4　教職員のメンタルヘルス

「環境面への取組事例」　　資料８－１－①－７



（出典　　独立行政法人国立高等専門学校機構　環境報告書２０１０　p. 34）

（分析結果とその根拠理由）

「連峰型教育」のコンセプトと新基準に基づいて建築された準学士課程及び専攻科課程の校舎（施設・設備）を有し，視聴覚機器や情報コンセントを備えた教室，２つの共通パソコン室（語学演習室含む），多数の実験室，演習室，バリアフリー対応施設等が学習・教育目標達成のために整備され活用されている。また，省エネルギーの啓蒙活動や省エネルギー機器の導入など環境に配慮した取組を行っていると判断される。

観点８－１－②：　教育内容，方法や学生のニーズを満たすICT環境が十分なセキュリティ管理の下に適切に整備され，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

教育内容，方法の面からの情報ネットワークに関するニーズは，総合情報センターの情報処理教育専門委員会により，現状の把握がなされている（資料８－１－②－１）。

平成20年４月から運用している現教育用計算機システムでは，従来に比べ，特に以下の2点について改善が図られている。

- 学生の利用時間の大幅な拡大
  従来は平日の19時までパソコン室の開放を行っていたが，現在はパソコン室の開放を取りやめ，その代わりに図書館カウンター前に10台のPCを設置して，図書館の開館時間中（月曜から土曜，（一部日曜も開館）8:45～21:00）利用可能としている。
- 語学教育システムALC利用拡充への対応
  e-learningによる英語教育が拡充して，パソコン室を使用する授業が増えた。そのため１教室だけでは不足で時間割編成が困難になっていた。その対策として２つのパソコン室とも語学教育システムALCが利用できる構成とした。

情報資産のセキュリティについては，包括的な規定として「八戸工業高等専門学校セキュリティポリシー」を平成17年４月に制定した（資料８－１－②－２）。さらに情報セキュリティの維持向上のために平成22年12月には「八戸工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程」（資料８－１－②－３），「八戸工業高等専門学校情報セキュリティ推進規程」（資料８－１－②－４）「八戸工業高等専門学校情報セキュリティ教職員規程」（資料８－１－②－５）を制定し，具体的な行動指針を示している。

情報ネットワークを管理するために，総合情報センターにネットワーク管理室が設けられ，専任の技術職員を配置し，コンピュータウィルス情報の周知，ファイアウォール管理，メールサーバの保守などを日常的に行っている。各学科・各事務係には，グループウェア委員会のメンバーを配置し，ウィルス対策や情報ネットワークの利用法や禁止事項の徹底などをきめ細かく行っている。

本校は，学術情報ネットワーク(Sinet)の弘前NOCと10Mbpsの通信速度でインターネット接続をしている（資料８－１－②－６）。徐々に通信速度を向上させてきてはいるが，地理的条件により低速回線を選択せざるを得ない状況で，利用者からは増速の要望がある。平成24年度にはキャンパスLANの全面更新が予定されているので，これを機会に低負担でのスピードアップの方策を探る計画である。

本校のLAN構成図を資料８－１－②－７に示す。本校でキャンパスLANに接続しているPCはおよそ1000台弱で年々増加傾向にある。ネットワーク管理室では，これらを正確に管理するためおよび無届のLAN接続防止のため，IPアドレス配布方式からMACアドレス登録方式に改め，セキュリティの向上を図っている。

学内グループウェアとしてガルーンが稼働しており，全教職員にIDを発行し，一般のメール以外に校内掲示板，スケジュール管理，校内連絡，文書管理などに利用されている。各教室をはじめとする校内のほぼ全ての部屋に情報コンセントが設置され，どこからでも校内LANを使用することができる。

学生のネットワークトラブル防止の取組みとして，ネットワーク利用心得（資料８－１－②－８）の利用規則を整備している。さらに1年生に対しては，「情報リテラシー」の授業のなかで情報倫理

教育を実施して，現代人にふさわしいモラル・マナーの習得に努めている。

「八戸工業高等専門学校総合情報センター規則」（抜粋）　　資料８－１－②－１

（業務）

第２条　　情報センターは、次の業務を行う。

一　図書館に関すること。

二　第１パソコン室、第２パソコン室の管理運営に関すること。

三　情報処理教育に関すること。

四　マルチメディア教育に関すること

五　語学訓練教育に関すること。

六　グループウェアの利用に関すること。

七　ネットワークの管理に関すること。

八　全国共同利用大型計算機センター八戸工業高等専門学校連絡所に関すること。

九　その他情報センターに関すること。

「八戸工業高等専門学校セキュリティポリシー」（抜粋）　　資料８－１－②－２

八戸工業高等専門学校情報セキュリティポリシー

制　定　　平成１７年４月１日

Ⅰ．情報セキュリティ基本方針

(1) 情報セキュリティの基本方針

八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報資産について、「情報セキュリティポリシーに関するガイドライン（平成 12 年 7 月 18 日情報セキュリティ対策推進会議決定）」における「政府の情報セキュリティの基本的な考え方」を踏まえ、本校における継続的かつ安定的な教育・研究及び行政事務の実施を確保するとともに、高度な安全性を確保し、利用者の信頼を得るためにふさわしいセキュリティ水準を達成するよう適切な情報セキュリティ対策を実施することが必要不可欠である。

（後略）

八戸工業高等専門学校情報セキュリティ管理規程　　資料８－１－②－３

制定　平成２２年１２月１０日

目次

第1章　総則（第１条－第７条）
第2章　情報システムの利用（第８条－第１２条）
第3章　情報の取扱い（第１３条－第１６条）
第4章　物理的及び環境的セキュリティ対策（第１７条－第２３条）
第5章　教育（第２４条・第２５条）
第6章　情報セキュリティインシデント対応及び非常時行動計画（第２６条－第３０条）
第7章　調達、ソフトウェア開発及び外部委託（第３１条－第４２条）
第8章　違反と例外措置（第４３条・第４４条）
第9章　評価、見直し及び監査協力（第４５条－第５０条）
第10章　その他（第５１条－第５３条）

第１章　総則

（目的）

第１条 この規程は、情報セキュリティポリシーに基づき、独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティ

：

八戸工業高等専門学校情報セキュリティ推進規程　　資料８－１－②－４

制定　平成２２年１２月１０日

目次

第１章　総則（第１条・第２条）
第２章　情報システムのライフサイクル
　第１節　設置時（第３条－第１６条）
　第２節　運用時（第１７条－第２８条）
　第３節　運用終了時（第２９条）
　第４節　PDCAサイクル（第３０条－第３３条）
第３章　要保護情報及びそれを取扱う情報システム（第３４条－第３８条）
第４章　アクセス制御（第３９条－第４１条）
第５章　アカウント管理（第４２条－第５２条）
第６章 証跡管理と通信の監視（第５３条－第５７条）

第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティ対策に関する専門的及び技術的　・・・

八戸工業高等専門学校情報セキュリティ教職員規程　　資料８－１－②－５

制定　平成２２年１２月１０日

目次

第１章　総則（第１条－第８条）
第２章　情報システムの利用（第９条－第１９条）
第３章　情報の取扱い（第２０条－第２９条）
第４章　物理的及び環境的セキュリティ対策（第３０条－第３３条）
第５章　教育（第３４条）
第６章　情報セキュリティインシデント対応（第３５条）
第７章　調達、ソフトウェア開発及び外部委託（第３６条）
第８章　違反と例外措置（第３７条・第３８条）
第９章　自己点検及び見直し（第３９条）
第１０章　管理的業務（第４０条－第４４条）

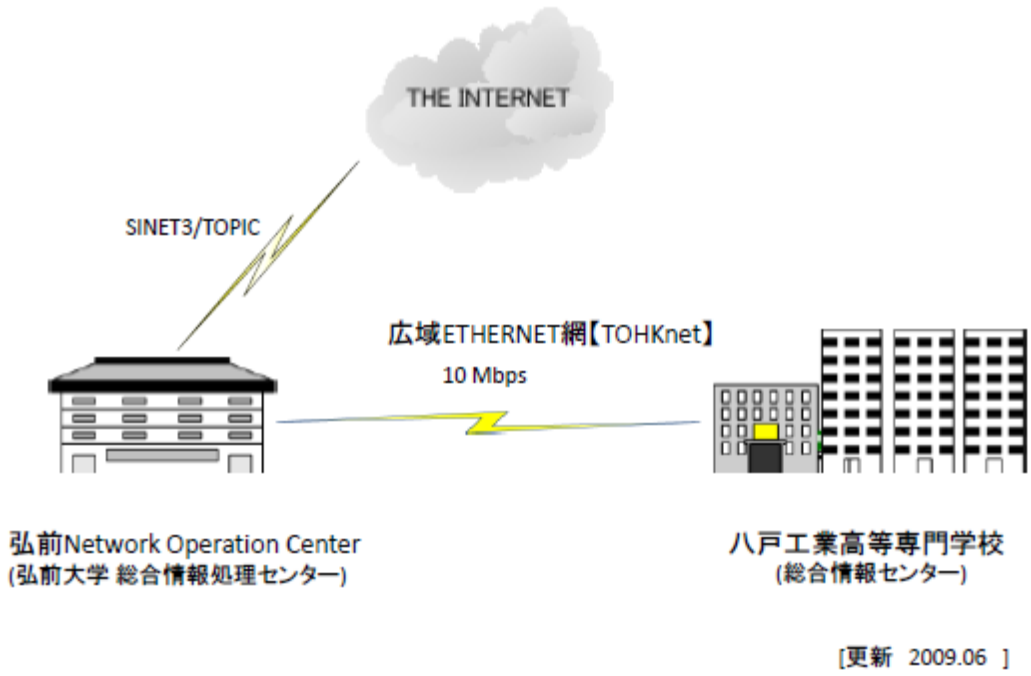
第１章　総則

（目的）

第１条　この規程は、独立行政法人国立高等専門学校機構八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）における情報セキュリティの維持向上のために本校の教職員が遵守すべき事項を定めるものである。

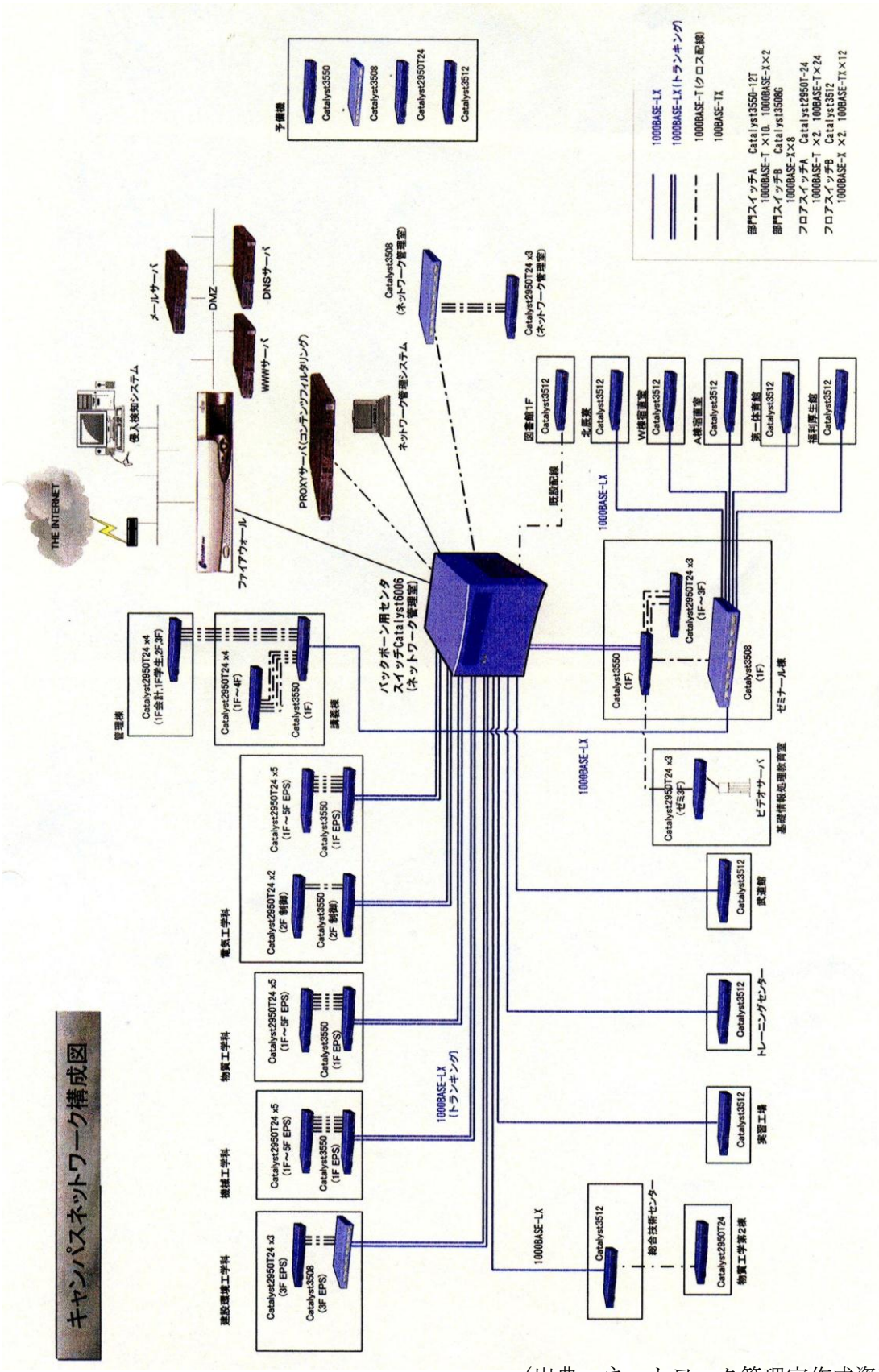
：

「本校のネットワーク構成図」　　資料８－１－②－６



（出典　ネットワーク管理室作成資料）

「校内LAN構成図」　　資料８－１－②－７



（出典　ネットワーク管理室作成資料）

「八戸工業高等専門学校学生用ネットワーク利用心得」　　資料８－１－②－８

１．　憲法，法律及びネットワークエチケット（以下「ネチケット」という。）の遵守

（１）　利用者はネチケットを遵守し，本校学生としての品位を倉庫なうことのないよう心がけなければならない。

（２）　ネットワークで他人を誹謗中傷したり，さげすむような発言をしてはならない。また，発言する内容については，国内に留まらず全世界に伝送される可能性があることに留意し，自ら責任を持てる内容に限るものとする。

（３）　他人に著作権を侵害するような行為をしてはならない。

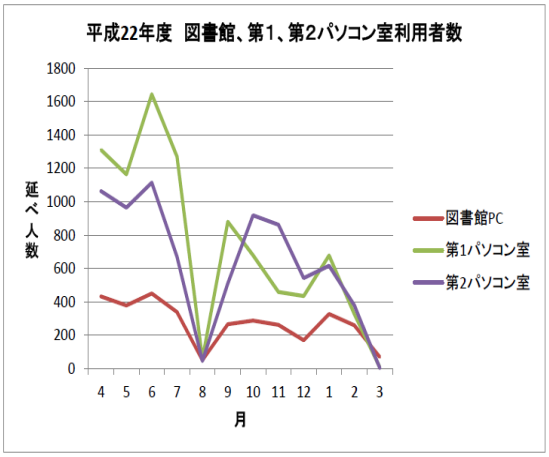
（４）　「以下略」

（出典　平成22年度学生便覧　p. 182）

「パソコン室（第１，第２パソコン室）および，図書館ＰＣ利用者数」　　資料８－１－②－９

（H21. ４月からH22. ３月まで）

月	図書館PC	第1パソコン室	第2パソコン室	合計
4	432	1,311	1,063	2,806
5	379	1,164	965	2,508
6	450	1,645	1,115	3,210
7	339	1,271	671	2,281
8	51	57	46	154
9	266	880	511	1,657
10	288	680	919	1,887
11	262	459	863	1,584
12	170	435	543	1,148
1	327	678	617	1,622
2	260	327	380	967
3	70	9	5	84
合計	3,294	8,916	7,698	19,908
月平均	275	743	642	1,659



（出典　総合情報センター作成資料）

（分析結果とその根拠理由）

総合情報センターの体制が整備され，情報処理教育専門委員会などの調査により，新しいニーズが適切に把握されている。教室を含む校内のほぼ全ての部屋に情報コンセントが設置され，どこからでも校内LANが使用できるよう情報ネットワークが整備されている。また，セキュリティポリシー，セキュリティ推進規程などが定められ，グループウェア委員会やネットワーク管理室が情報ネットワークの日常的な管理を適切に行っている。教育用計算機システムは放課後も図書館で利用可能で，利用者の便宜が図られている。パソコン室の利用者数は月平均1,300名を超える。（資料８－１－②－９）

以上のことから，情報ネットワークが適切に整備され，有効に活用されていると判断される。

観点８－２－①：　図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料が系統的に収集，整備されており，有効に活用されているか。

（観点に係る状況）

資料８－２－①－１に図書館マップを示す。図書館は，閲覧室，開架書庫，閉架書庫，参考図書コーナー，文献複写コーナー，新聞閲覧コーナー，端末コーナー等を備え，学生及び教職員はもとより，学外の方にも利用できる施設として整備されている。図書，学術雑誌，視聴覚資料等は，各々分野別に分類され，管理されている。

平成23年3月現在の蔵書数は，和書62,607冊，洋書7,903冊の合計70,510冊である。雑誌は，和雑誌96種類，洋雑誌30種類の合計126種類である。視聴覚資料としては，CD-ROM12枚，LD133枚，DVD53枚，ビデオテープ41本である。分野別の蔵書数を（資料８－２－①－２）に示す。

学内で所蔵している資料は，インターネットに接続するパソコンなら，どこからでも検索することができる。高等専門学校統合図書館システムの蔵書検索 E-Conan，また，JDreamⅡ，CiNiiなどのデータベース，Science Direct,Scienceなどの電子ジャーナル，文献コピーの各サービスが利用できる。

図書館の利用者数は年による変動があるが，月平均約4,000名が図書閲覧や学習に利用しており，平成22年度は入館者数が47,327名，図書の貸出数が8,570冊であった（資料８－２－①－３）。

平成21年度は長い夏休みや，インフルエンザによる休校の影響で利用者数，貸出冊数とも減少したが，平成22年度は元の行事日程に戻ったこと，休校などのアクシデントがなかったことで利用状況は回復している。月別の利用を見ると定期試験前の利用が多く，学生の勉学のために図書館が有効に利用されていることがわかる。

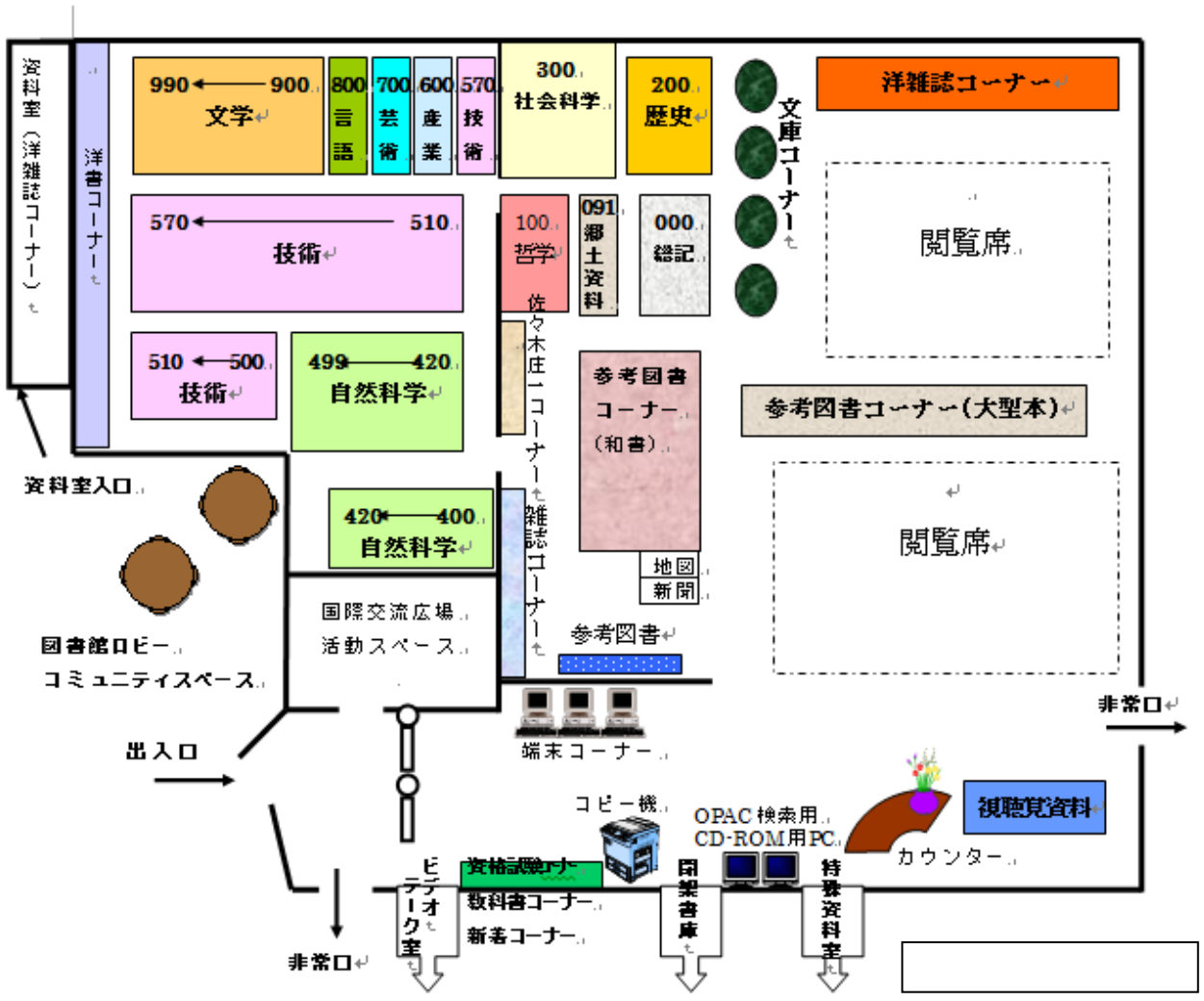
カウンタ前のパソコン利用者は月平均300名弱であり（資料８－１－②－９），インターネットの検索機能を利用したり，書架にある実物の文献に触れたりと多様な方法で図書館を利用している人数である。

図書購入希望の受入については，各学科からの教育方針に沿った要望に基づいて，図書館委員会で決定している。例えば，英語力育成のために英語多読コーナーを設けている。カウンタでは，学生の希望図書の申込も受け付けており，学生の要望も反映させている。また，学生の希望図書を速やかに購入するために，学生会図書委員が書店に直接出向いて購入（ブックハンティング）を行っている。平成22年度のブックハンティングでは，68冊にのぼる希望図書を購入している。平成22年度には465冊の図書を購入した（資料８－２－①－２）。

図書館の利用促進のため，夜間も開館し利用時間の延長を図っている。平日は8:45から21:00まで，土曜日も10:00から17:00まで開館している。また，定期試験直前一週間前と試験期間中には，日曜祝祭日も開館し学習の支援を行っている。図書館は学外の方も利用でき，地域への貢献にも役立っている。年に一回書評コンクールと読書マラソンを実施したり，不定期ではあるが図書館ニュースレターを発行して，読書の動機付けをする側面からも利用促進を図っている（資料８－２－①－４～５）。

資格取得をめざす学生のために，資格試験コーナーを設けている。このコーナーでは，情報技術関連の試験，技術士，電気工事士，英語検定，数学検定など，幅広い分野の資格試験に関する書籍150冊以上を揃えている。

「図書館マップ」　資料８－２－①－１



（出典　Web サイトhttp://www.hachinohe-ct.ac.jp/~tos_home/map2.htm
八戸高専ホームページ　図書館）

「分野別の蔵書数－平成22年度図書館関係報告」　　資料８－２－①－２

平成22年度 分 類 別 蔵 書 統 計

区分 / 分類		平成23年3月31日現在 所蔵数 和書	洋書	計	構成区分 %	内訳 図書館現在数 和書	洋書	計	各教員保管数 和書	洋書	計	平成22年度受入冊数 和書	洋書	計
0	総記	5,513	228	5,741	8.1	3,734	174	3,908	1,779	54	1,833	46	1	47
1	哲学	2,103	684	2,787	4.0	1,378	87	1,465	725	597	1,322	6	0	6
2	歴史	3,668	279	3,947	5.6	3,304	210	3,514	364	69	433	15	0	15
3	社会科学	6,599	192	6,791	9.6	4,417	172	4,589	2,182	20	2,202	49	0	49
4	自然科学	12,634	3,527	16,161	22.9	9,652	1,519	11,171	2,982	2,008	4,990	91	15	106
5	技術	19,836	1,743	21,579	30.6	14,298	675	14,973	5,538	1,068	6,606	141	6	147
6	産業	608	19	627	0.9	381	14	395	227	5	232	18	1	19
7	芸術	2,273	35	2,308	3.3	1,731	21	1,752	542	14	556	8	0	8
8	語学	2,200	587	2,787	4.0	1,667	425	2,092	533	162	695	13	0	13
9	文学	7,173	609	7,782	11.0	6,081	504	6,585	1,092	105	1,197	55	0	55
合計		62,607	7,903	70,510	100.0	46,643	3,801	50,444	15,964	4,102	20,066	442	23	465

（出典　平成22年度図書館統計資料）

資料８－２－①－３

平成22年度月別図書館利用状況

	平成22年度入館者数 平日 平常時間帯(8:45～17:00) 学内	学外	小計	延長時間帯(17:00～21:00) 学内	学外	小計	土曜日(10:00～17：00) 学内	学外	小計	休日(10:00～17：00) 学内	学外	小計	合計 学内	学外	合計	平成21年度入館者数	平成22年度貸出冊数 学内	学外	合計	平成21年度貸出冊数	開館日数
4	3,205	19	3,224	1,011	7	1,018	135	3	138	0	0	0	4,351	29	4,380	4,136	804	32	836	872	24
5	2,948	9	2,957	1,697	26	1,723	323	4	327	577	1	578	5,545	40	5,585	5,298	576	51	627	812	24
6	2,972	15	2,987	1,288	22	1,310	224	4	228	0	0	0	4,484	41	4,525	4,392	984	42	1,026	1028	26
7	2,451	9	2,460	771	13	784	134	6	140	0	0	0	3,356	28	3,384	6,239	767	58	825	883	23
8	1,333	16	1,349	124	1	125	0	0	0	0	0	0	1,457	17	1,474	1,214	240	35	275	300	18
9	3,283	28	3,311	1,153	17	1,170	296	3	299	241	1	242	4,973	49	5,022	1,789	653	60	713	250	26
10	2,486	23	2,509	950	7	957	183	8	191	0	0	0	3,619	38	3,657	3,750	996	70	1,066	719	25
11	2,878	22	2,900	1,617	5	1,622	234	9	243	117	0	117	4,846	36	4,882	4,219	753	60	813	696	25
12	2,433	20	2,453	873	9	882	202	3	205	139	0	139	3,647	32	3,679	4,465	697	66	763	753	23
1	2,545	29	2,574	1,143	6	1,149	144	9	153	0	0	0	3,832	44	3,876	3,572	773	67	840	761	22
2	2,784	30	2,814	1,323	5	1,328	424	9	433	424	1	425	4,955	45	5,000	5,552	500	73	573	546	26
3	1,551	50	1,601	220	5	225	32	5	37	0	0	0	1,803	60	1,863	2,264	107	106	213	214	24
計	30,869	270	31,139	12,170	123	12,293	2,331	63	2,394	1,498	3	1,501	46,868	459	47,327	46,890	7,850	720	8,570	7,834	286

（出典　平成22年度図書館統計資料）

資料８－２－①－４

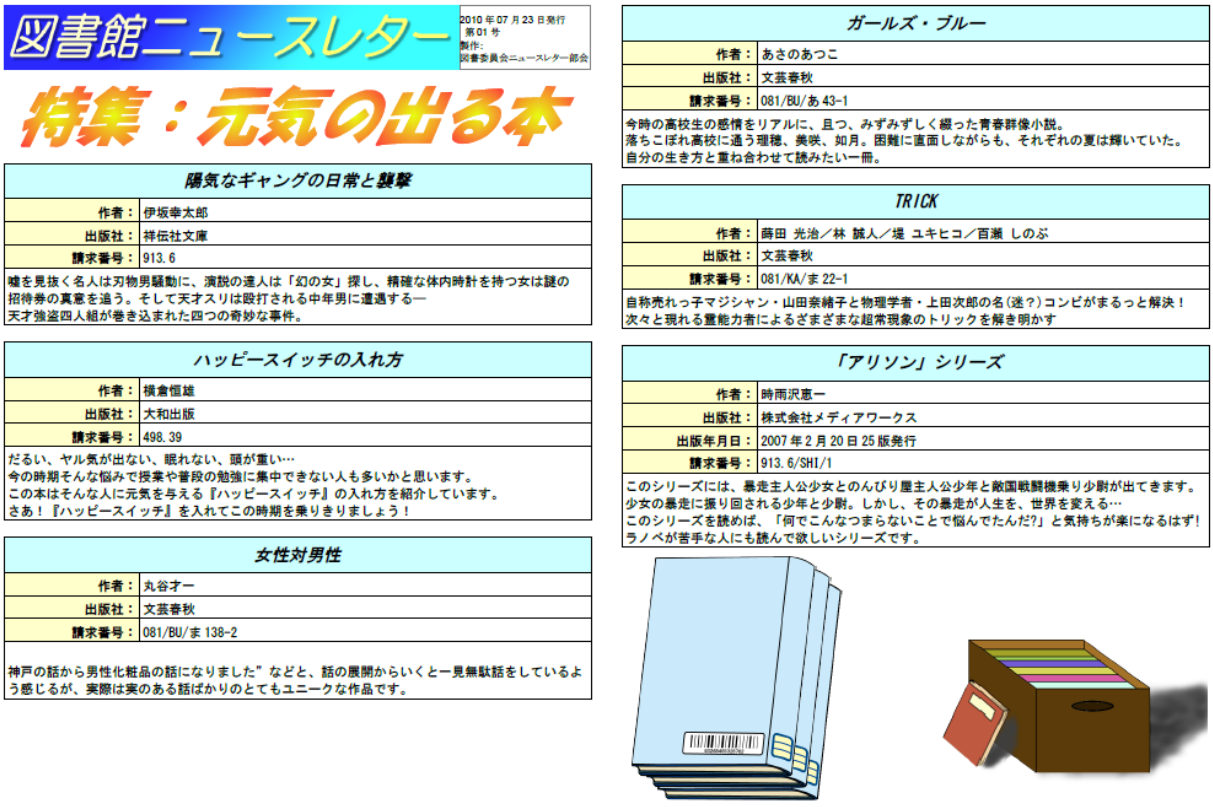
平成２２年度　書評コンクール募集要項

平成２２年度書評コンクールを以下のように実施します。希望者は下記の要項に従って、応募してください。

募集期間　　平成２２年９月　１日（水）～９月　３０日（木）

募集分野　　１）文芸書部門（携帯小説含む。）
２）コミック部門（単行本として完結されているものに限る。雑誌連載中のものは除く。）
３）研究書・教科書部門
：
：

資料８－２－①－５



図書館ニュースレター

2010 年 07 月 23 日発行
第 01 号
製作:
図書委員会ニュースレター部会

特集：元気の出る本

陽気なギャングの日常と襲撃

作者：	伊坂幸太郎
出版社：	祥伝社文庫
請求番号：	913.6

嘘を見抜く名人は刃物男騒動に、演説の達人は「幻の女」探し、精確な体内時計を持つ女は謎の招待券の真意を追う。そして天才スリは殴打される中年男に遭遇する―
天才強盗四人組が巻き込まれた四つの奇妙な事件。

ハッピースイッチの入れ方

作者：	横倉恒雄
出版社：	大和出版
請求番号：	498.39

だるい、ヤル気が出ない、眠れない、頭が重い…
今の時期そんな悩みで授業や普段の勉強に集中できない人も多いかと思います。
この本はそんな人に元気を与える『ハッピースイッチ』の入れ方を紹介しています。
さあ！『ハッピースイッチ』を入れてこの時期を乗りきりましょう！

女性対男性

作者：	丸谷才一
出版社：	文芸春秋
請求番号：	081/BU/ま 138-2

神戸の話から男性化粧品の話になりました”などと、話の展開からいくと一見無駄話をしているような感じるが、実際は実のある話ばかりのとてもユニークな作品です。

ガールズ・ブルー

作者：	あさのあつこ
出版社：	文芸春秋
請求番号：	081/BU/あ 43-1

今時の高校生の感情をリアルに、且つ、みずみずしく綴った青春群像小説。
落ちこぼれ高校に通う理穂、美咲、如月。困難に直面しながらも、それぞれの夏は輝いていた。
自分の生き方と重ね合わせて読みたい一冊。

TRICK

作者：	蒔田 光治／林 誠人／堤 ユキヒコ／百瀬 しのぶ
出版社：	文芸春秋
請求番号：	081/KA/ま 22-1

自称売れっ子マジシャン・山田奈緒子と物理学者・上田次郎の名(迷?)コンビがまるっと解決！
次々と現れる豊能力者によるざまざまな超常現象のトリックを解き明かす

「アリソン」シリーズ

作者：	時雨沢恵一
出版社：	株式会社メディアワークス
出版年月日：	2007 年 2 月 20 日 25 版発行
請求番号：	913.6/SHI/1

このシリーズには、暴走主人公少女とのんびり屋主人公少年と敵国戦闘機乗り少尉が出てきます。
少女の暴走に振り回される少年と少尉。しかし、その暴走が人生を、世界を変える…
このシリーズを読めば、「何でこんなつまらないことで悩んでたんだ?」と気持ちが楽になるはず!
ラノベが苦手な人にも読んで欲しいシリーズです。

（出典　図書委員会ニュースレター部会発行　ニュースレター）

（分析結果とその根拠理由）

図書，学術雑誌，視聴覚資料等は，各々分野別に分類され，有効に活用されている。蔵書数は，和書62,607冊，洋書7,903冊の合計70,516冊で，１年間の入館者数は４万7千人を超え，図書貸出数も8,500冊を超える。図書委員会を中心に図書の充実に積極的に取り組み，学生の要望を反映させるために，ブックハンティング等を実施している。図書館の利用促進に向けた取り組みとして，利用時間の延長，資格試験コーナーの設置や読書マラソン等を行っている。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学科棟，講義棟，専攻科棟，管理棟等の諸施設が，新基準に基づいて整備されている。

教室を含む校内のほぼ全ての部屋に情報コンセントが設置され，どこからでも校内LANが使用できるよう情報ネットワークが整備され活用されていると判断される。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準８の自己評価の概要

本校の学習教育目標を実現するため，学科棟，講義棟，専攻科棟，管理棟等の諸施設が，全て新基準に基づいて整備されている。そしてバリアフリー化についても積極的に推進し，ほとんどの建物の入り口にスロープが設置されている。また「ものづくりやシステムづくりに強い実践的な技術者の育成」に寄与することを目的に，各専門学科では実験室が多数整備され，実習教育のための実習工場が設置され，二つのパソコン室の他に学生の自由な利用が可能なパソコンが図書館カウンタ前に備えられるなど，充実した設備が適切な安全管理の下で有効に活用されている。また，校内の全ての部屋に情報コンセントが設置され，どこからでも校内LANを使用できるよう情報ネットワークが整備されている。情報ネットワークの管理運営のために総合情報センターが設置され，教育内容・方法や学生のニーズの適切な把握，教育用コンピュータと校内の効率的な管理運用が行われ，情報ネットワークは情報処理の実習やプログラミング教育に有効に活用されている。図書館には，図書，学術雑誌，視聴覚資料その他の教育研究上必要な資料等が整備され，学生や教職員に有効に活用されている。さらに，書評コンクール，ブックハンティングなどの諸施策が積極的に行われ，図書館の利用者の維持拡大に努めている。

基準９　教育の質の向上及び改善のためのシステム

（１）観点ごとの分析

観点９－１－①：　教育の状況について，教育活動の実態を示すデータや資料が適切に収集・蓄積され，評価を適切に実施できる体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

本校で発行している学校要覧，専門分野・研究課題一覧などの印刷物，教育活動を示す各種のデータや資料は総務課地域連携係で一括管理している。ただし，教育活動データのうち個々の学生の成績資料に関しては教務委員会での審議を経た後，成績会議を開き，その後学生課入試・教務係が管理している。各授業科目の成績評価データ・学生答案について準学士課程と専攻科課程について過去５年分を資料室に収集蓄積している。これらの収集したデータや資料は，教育点検・評価委員会が次年度の初めに点検表に基づいてチェックし，内容の評価を行っている（資料９－１－①－１）。

教員の教育活動の実態を示すデータの提出が，個々の教員に対して毎年求められ(資料９－１－①－２)，総務課職員係に蓄積されている。このデータの設問は，独立行政法人国立高等専門学校機構の国立高等専門学校教員表彰実施要項（資料９－１－①－３）における「教員の教育業績等評価」に基づいている。教員の自己評価データと，教員による相互評価及び学生による教員の評価の総合評価がなされ，優れている教員は，機構の教員表彰候補者として推薦されるとともに，教員会議の席上で教育業績賞として校長から表彰され（資料９－１－①－４），さらに特別に研究費が与えられる。また，授業アンケートの評価が高い上位５名の教員は，授業評価優秀教員として表彰される(資料３－１－④－８)。

また，授業参観日に保護者のみで開催される「保護者のつどい」において収集した改善要求については，後援会役員で取りまとめて学校に提示する。

「点検書式２」　　資料９－１－①－１

授業実施状況点検　平成２２年度　前・後期　最終点検　（点検書式２）

学科・学年名＿＿＿　授業科目名 ＿＿＿＿＿＿＿＿科目コード＿＿＿＿＿　区分:必修・必修選択・選択必修・選択

担当教員による自己点検　　平成＿＿年＿＿月＿＿日　　署名＿＿＿＿＿＿＿＿

点検・評価委員会の確認　　平成＿＿年＿＿月＿＿日　　署名＿＿＿＿＿＿＿＿

点検項目と採点基準（下記基準を目安に１０点満点で自己点検欄に点数を記入。）	自己点検	委員会点検	要改善
１．全体的にシラバス通りの内容で授業を実施したか。 不十分＝０点　大体十分＝５点　完全に実施＝１０点			
２．全体的にシラバス通りの日程で授業を実施したか。 不十分＝０点　大体十分＝５点　完全に実施＝１０点			
３．授業の教材、準備、進め方などについて反省点があるか。 かなりある＝０点　若干ある＝５点　ほとんどない（ほぼ完璧）＝１０点			
４．オフィスアワーやその他の時間に学生の来室があったか。 全く来室がない＝０点　　週に平均１～２名程度は来室した＝５点 週に平均3名以上来室した＝１０点			
５．試験やレポート等の内容とレベルは妥当だったか。 出題範囲・内容・レベルに問題がある＝０　　シラバスに即しており、ほぼ妥当＝５点　技術士１次試験レベル等や英語の問題を出題した＝１０点			
６．シラバス通りに成績評価を実施したか。 不十分＝０点　大体十分＝５点　完全に実施＝１０点			
７．学習教育目標を十分達成したか。 不十分＝０点　　大体十分＝５点　　完全に達成＝１０点			
８．学生自身に達成度を評価させるための方策を採ったか。（試験） 試験の成績開示のみ＝０点　試験の正解掲示＝４、答案の返却＝６，答案の添削返却＝８、答案の添削返却に加えて解説や個別指導等もした＝１０点			
９．学生自身に達成度を評価させるための方策をとったか（演習宿題、レポート等） 成績開示のみ＝０点　正解掲示＝４、ただの返却＝６，正解の添削返却＝８、添削返却に加えて解説や個別指導等もした＝１０点			
１０．目標未達成の学生に対して何らかの指導をしたか。 指導しなかった＝０点　　補充試験をした＝５点 補習、補充試験をした＝８点、全員達成した＝１０			
合計　（目標　６０点以上／満点１００点）			

上記の点検結果を証明する資料等の有無　（提示可能なもの、または該当するものを■で塗りつぶす）

授業･成績評価 ：□シラバス　□教科書　□プリント　□講義ノート　□ＯＨＰ等　□他の教材（　　）
□レポート等の課題　　□同左の正解実物　　□その他（　　）
□定期試験・模範解答・成績評価資料提出済み（以下の４点含む場合）
□定期試験問題　□定期試験の模範解答　□成績評価等の資料　□出欠データ

合格者数　　：合格＿＿＿＿名（うち補充試験　合格＿＿＿＿名）／受講者＿＿＿＿名

定期試験不合格者（未受験者含む）への対応：　□補充試験　□補習　□レポート　□その他

学生への支援策：□（定期試験で評価する科目）　□問題正解の提示　□正解の説明・解説　□答案の返却
□（定期試験外で評価する科目）□レポートの返却　□学生への個別的対応（　　）
□その他（　　）

改善計画（自己点検結果を判断して記入）

点検・評価委員会所見（委員名＿＿＿＿＿＿＿＿）

（出典　ガルーン文書管理ファイル）

「教員の教育業績等評価の自己評価依頼」　資料９－１－①－２

平成２２年１０月２６日

教　員　各　位

校　　長

国立高等専門学校教員顕彰の実施について（依頼）

標記のことについて、添付ファイル「平成２１年度実施要領」のとおり教員顕彰を実施いたします。

実施要項にあるとおり校内の候補者選考にあたっては、

１．教員の自己採点による自己評価
（設問は添付ファイル「教員の教育業績等評価」にあります）

２．教員による相互評価
（教育活動，学生生活指導，地域社会への貢献等に積極的に取り組んでいる、本人以外の３名までを記入）

３．学生による教員の評価

により行いますので、上記１、２について添付ファイル「評価集計表」に入力のうえ、１０月１６日（金）までに以下のアドレスへ送信くださるようお願いいたします。

（添付ファイル）

１．平成２１年度実施要項
２．教員の業績等評価
３．評価集計表

【送信先アドレス】

jinji-o@hachinohe-ct.ac.jp

（出典　ガルーン文書管理ファイル）

「国立高等専門学校教員表彰実施要項」　資料９－１－①－３

国立高等専門学校教員顕彰実施要項

平成２２年１０月１９日
理事長裁定

１．顕彰要項

（１）趣旨

高等専門学校教員は主として教育者の面を持つが，一方で研究者の面を持つとともに高等専門学校の管理運営にも果たすべき役割がある。また，それぞれの地域に立地する高等教育機関の教員として，教育や研究を通じた地域社会への貢献も期待されている。高等専門学校教員個々に対する業績評価は，これらを総合して行われるべきものであるが，現状においては，ともすれば専門の研究業績のみが重視され，学生教育や管理運営及び地域社会への貢献に係る業績が適正に評価されていないおそれがある。このような観点から，管理運営，地域社会への貢献を含み，学生教育を中心とする分野において顕著な功績を挙げている教員を顕彰するとともに，顕彰を通じて国立高等専門学校における教育の充実及び向上を目指すものである。

（２）顕彰部門

顕彰部門として，一般部門と若手部門を設ける。

（３）賞

国立高等専門学校教育業績賞とし，下表の賞を設ける。

賞の名称	受賞対象者	受賞者数
文部科学大臣賞	両顕彰部門を通じて，最も優秀な業績を挙げている教員	両顕彰部門を通じて１名
国立高等専門学校機構理事長賞	各顕彰部門において，文部科学大臣賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
優秀賞	各顕彰部門において，国立高等専門学校機構理事長賞に次ぐ業績を挙げている教員	各顕彰部門から若干名
分野別優秀賞	各顕彰部門において，教育活動，学生生活指導，教育・研究を通じた社会への貢献の各分野で特に優れた業績を上げている教員	各顕彰部門から若干名

（４）顕彰基準

（出典　ガルーン文書管理ファイル）

「教育業績賞表彰規定」　　資料９－１－①－４

（出典　総務課資料）

八戸工業高等専門学校教員特別顕彰実施要領

平成１５年１月２４日
校　　長　　裁　　定

１．趣旨

学生教育や管理運営にかかる業績を適正に評価し、この分野において顕著な業績を上げている教員を顕彰することによって、八戸工業高等専門学校における教育の充実・向上を目指すものである。

２．顕彰の基準及び対象者

高等専門学校における教育活動、学生生活指導、地域社会への貢献等において顕著な功績があったと認められ、各年度の国立高等専門学校教員顕彰の候補者として推薦された者

ただし、国立高等専門学校教員顕彰の各賞を受賞した者は対象としない。

３．賞の名称

賞の名称は、「八戸工業高等専門学校教育業績賞」とする。

４．表彰状の授与

表彰は、校長が別記様式による表彰状を授与することにより行う。

なお、別途副賞として教育研究費３０万円を支給する

５．実施時期

この要領は、平成１５年１月２４日から実施する。

附則（平成２１年１１月９日一部改正）

この要領は、平成２１年１１月９日から実施する。

（出典　総務課職員係資料）

（分析結果とその根拠理由）

総務課地域連携係と学生課入試・教務係が本校の教育研究活動に関連するあらゆるデータや資料を収集し，蓄積している。発行印刷物，会議記録，会議や講演関係の資料，高専機構や他大学・他高専の資料などを収集して資料室に保管している。また，会議記録や広報性のある資料はガルーン（学内グループウェア）に登録して学内関係者が閲覧できるようになっている。各授業科目の成績評価データ・学生答案は資料室に収集蓄積している。

これらのことから，教育の状況について，活動の実態を示すデータや資料を適切に収集し，蓄積し，評価を適切に実施する体制が整備されていると判断される。

観点９－１－②：　学校の構成員及び学外関係者の意見の聴取が行われており，それらの結果をもとに教育の状況に関する自己点検・評価が，学校として策定した基準に基づいて，適切に行われているか。

（観点に係る状況）

本校では，学校の構成員及び学外関係者からの要望はいくつかの方法で収集されている。（ア）学級担任等を通じた要望，（イ）授業アンケート調査（資料３－１－④－７，資料７－１－③－１），（ウ）在校生，卒業生及び保護者の要望・社会の要請に関するアンケート調査（資料５－５－③－１，資料９－１－②－１），（エ）「学生の声」箱，「八戸高専意見箱」，（オ）学生と校長及び教員の懇談会（資料５－５－③－２），（カ）学習等達成度記録簿(資料９－１－②－２)，（キ）後援会役員との懇談会などである。

（ア）は従来から実施されてきているシステムであるが，学生が所属する学級担任や専攻主任に相談し，取り上げる必要があると学級担任などが判断した場合，学科会議や各種委員会，学級担任懇談会などへ反映される。（イ）は平成 12 年から始めている。学生の立場から授業に関するいくつかの観点から５段階で評価する方法であるが，コメント欄では科目担当教員に要望できる。学生からの評価結果に対して担当教員が授業内容や進め方，評価法などを分析し，改善策を学生に提示しなければならない。授業担当教員による分析と改善方策はアンケート調査結果に対する回答という形をとって授業評価実施報告書にまとめ（資料３－２－①－７），学内外に公開している。（ウ）平成 14 年，平成 17 年に「学生の要望・社会の要望等に関するアンケート」を実施し，結果を冊子体にして教育に反映させてきた，平成 20 年夏に「在校生（専攻科生を含む）」，「在校生の保護者」，「卒業生（専攻科生を含む）」，および「企業・機関」に対してアンケート調査を行った。結果は，全教員に配布され改善等に活用された。企業から協調性や専門的知識・技術力は高評価されたが，「英語力が弱い」と評価され，改善策として平成 20 年度本科１，２生に対する（毎日）英語 50 分授業実施，平成 21 年度は本科１年より少人数ゼミ形式の「英語コミュニケーションＩＡ，ＩＢ」を導入し「英語力ＵＰ」に力を入れている。（エ）は直接話しにくい内容や匿名希望で要望したい場合に活用してもらう方法である。「学生の声」箱は平成 15 年度から設置しており，授業方法に具体的要望が出された場合には，教務主事が確認後校長から担当教員に改善の指示がなされている。また，平成 22 年度からは教職員を対象に「八戸高専意見箱」を設置した。（オ）は，専攻科において学年ごとに専攻科委員会の委員と学生との懇談や校長と学生との懇談などを実施している。懇談会で学生側から英語力の強化や課題の頻度に対する要望が出されて専攻科委員会で早速調査を行い迅速に対応したという例もあった。

（カ）は平成 16 年度から行っている。平成 18 年度には，具体的に達成度を自己評価できる様式に改善を行った。（キ）は平成 21 年度より行っている。後援会役員が取り纏めた保護者からの要望に対して学校側が回答するという形をとっている。後援会との共同作業として平成 22 年度新入生への柔道着リユースを進め 60 着を超える提供があった。

「平成20年度学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査結果」（抜粋）　資料９－１－②－１

アンケート調査の目的と方法

アンケート調査の目的

昨年、本校の教育研究について学生が必要としていることや保護者の要望を把握し、また卒業生の意見や企業等の要請を探り、今後の本校の教育研究の改善に役立てることを目的としてアンケート調査を実施した。本年はこの目的を推進するために、昨年アンケートの追跡を兼ねて、本科在校生と 1、２年がそろった専攻科在校生の調査と、さらに、本科在校生の保護者の抜き取り調査と専攻科在校生の全保護者の調査を実施することとなった。

本年は、在校生にたいして進学や就職の準備や情報提供の体制やどのような情報を必要としているかの質問項目と学習支援のための施設や環境についてのより質問項目を付け加え、より詳細に学生の要望を聞くこととした。

調査時期　学生、本科学生保護者：平成 20 年７月中旬
専攻科保護者、卒業生、企業・機関：平成 20 年９月

調査対象　在校生　本科１～5 年生の全学生 855 名／専攻科、1,2 年の全学生 46 名
保護者　本科課程：保護者懇談会参加者（287 名）／専攻科課程：全保護者(46 名)
卒業生　本科課程卒業生　各科 50 名　　計 200 名　／　有効対象者　190 名
（ただし、郵送後転居等による未配達のため回答不能 10 名）
専攻科修了生　　97 名　／　有効対象者　　95 名
（ただし、郵送後転居等による未配達のため回答不能 2 名）
企業・機関　100 社機関

回収率　対象学生総数 900 名に対して回収数 839 名、回収率 93.2%
保護者　保護者懇談会参加者 M:44, E:65,C:47, Z:42　合計 198 名
専攻科全保護者　ASM:8,ASE:9,AC:6,AZ:10　合計 33 名
卒業生　本科課程（転居等による配達不能 10 あり、有効調査数 190 名）
回答　77 名　　（回収率　40.5%）
専攻科課程（転居等による配達不能 2 あり、有効調査数 95 名）
回答 32 名　（回収率　33.7%）
企業・機関　回答 54 社・機関　（回収率　54.0%）

（出典　平成 20 年度学生の要望・社会の要請等に関するアンケート調査結果）

資料９－１－②－２

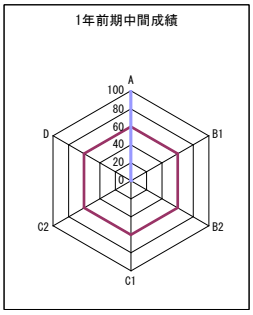
学　習　等　達　成　度　記　録　簿　（平成22年度第1学年）

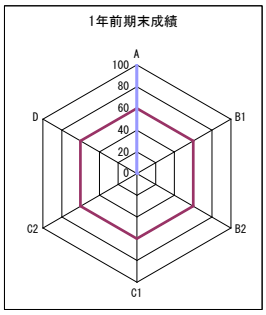
1. 目標

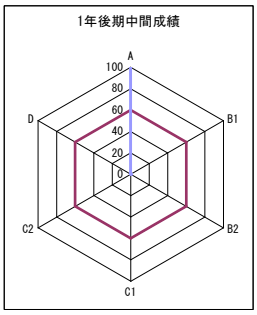
(1) 第1学年の学習目標
(2) 第1学年の学習以外の活動目標

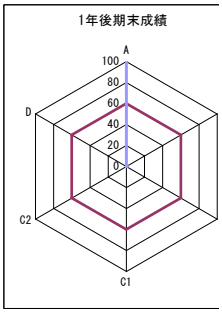
2. 成果

(1) 学習成果（定期試験ごとに各科目の点数を記入し、A～Dの各教育目標ごとに平均点を計算して、レーダーチャートを作成しなさい。どの目標でも60点以上になるよう努力









口	A 豊かな人間性の涵養			B1 数学・自然科学・情報処理			B2 専門分野・複合的専門知識			C1 デザイン能力			C2 地域の課題への取り組み			D コミュニケーショ	
	科目	中間得点	期末得点	科目	中間得点	期末得点	科目	中間得点	期末得点	科目	中間得点	期末得点	科目	中間得点	期末得点	科目	中間得点
1年前期	国語			基礎数学IA			工学基礎A			(M)機械設計製図I						英語IA	
	地理			基礎数学ⅡA			(E)電気情報基礎I			(M)工作実習I						英語コミュニケーションⅠA	
	保健体育			化学I						(C)化学製図						英語コミュニケーションⅠB	
	音楽			情報リテラシー													
	美術			生物													
	書道			(E)実験実習I													
				(C)物質工学序論													
				(Z)測量学・実習I													
	合計点			合計点			合計点			合計点			合計点			合計点	
	平均点			平均点			平均点			平均点			平均点			平均点	
1年後期	国語			基礎数学IB			工学基礎A			(M)機械設計製図I						英語IB	
	地理			基礎数学ⅡB			(E)設計・製図I			(M)工作実習I						英語コミュニケーションⅠA	
	保健体育			物理I			(Z)建築基礎製図Ⅰ									英語コミュニケーションⅠB	
	音楽			化学Ⅱ													
	美術			生物													
	書道			(E)電気情報基礎Ⅱ													
				(C)基礎化学Ⅰ													
				(C)基礎化学Ⅱ													
				(Z)測量学・実習I													
	合計点			合計点			合計点			合計点			合計点			合計点	
	平均点			平均点			平均点			平均点			平均点			平均点	

(2) その他の活動成果（この一年間の学習以外の活動でどのような成果が得られたか、具体的に記述しなさい。）

3. 評価

(1) 学習目標達成度自己評価（年度当初に立てた目標はどの程度達成できたかを、その原因と今後の方針を考えに入れながら、記述しなさい。）

(2) その他の活動目標達成度自己評価（年度当初に立てた目標はどの程度達成できたかを、その原因と今後の方針を考えに入れながら、記述しなさい。）

(3) 学級担任等教員による評価（学習およびその他の活動全般に関して、個人面談での状況なども考慮しながら、記入して下さい。）

記入日　　署名

（出典　平成２２年度　学習等達成度記録簿）

（分析結果とその根拠理由）

学校の構成員及び学外関係者の要望は，学級担任等経由，授業アンケート調査，在校生，卒業生及び保護者の要望・社会の要請に関するアンケート調査，「学生の声」箱，学生と教員の懇談会，学習等達成度記録簿など多方面から収集されており，実際の運用に生かされている。

このように，**学校の構成員及び学外関係者**の意見が多面的に聴取されており，教育の状況に関する自己点検・評価に適切に反映していると判断される。

観点９－１－③：各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられているか。

（観点に係る状況）

本校の教育研究活動等に対する自己点検・評価及び，本校の教職員以外の者による評価並びに本校の自己点検・評価及び学外者による評価の結果に係る検証については，点検評価規則を定め，各種の評価の結果を教育の質の向上に結び付けるシステムを整備している（資料９－１－③－１）。

教育課程の見直し等本校の教育改善のスパイラルアップシステムは，ＰＤＣＡの各委員会等の連関から構成されている。教育改善システムについては，平成16年にＪＡＢＥＥ審査チームから，ＪＡＢＥＥプログラムと学校全体のＰＤＣＡ委員会組織の整合性を改善するように指摘を受け，プログラム対象と学校全体のシステムを分離独立して機能できる委員会構成にした。その結果，教育改善システムはP（Plan）→D(Do)→C(Check)→A(Action)→Pと順次作用してスパイラル的に向上する仕組みとなっている（資料９－１－③－２）。計画立案，改善計画策定などプログラムの実施を司る産業システム工学プログラム計画委員会，実際の教育活動を担う教員，活動状況を点検評価する産業システム工学プログラム点検・評価委員会，そして学習・教育目標の改訂，教育方法など改善策の検討を担う産業システム工学プログラム改善委員会があり，プログラムを継続的に改善するシステムを構成し，それぞれPlan(P),Do(D),Check(C),Action(A)の役割を担っている。なお，平成22年度から組織の簡素化のために両委員会を統合し産業システム工学プログラム点検評価・改善委員会とした。準学士課程から専攻科課程までを対象に授業の実施状況や成績評価資料の保管状況の点検などを実施している。このPDCAシステムにより，過密授業の解消を目指したカリキュラム改正，英語教育の改善，他学科の基礎科目を学べるカリキュラム導入（学科横断的な系の導入）等を教務委員会，専攻科委員会に提言し，早期の改善を実現している。さらにこのプログラム改善システムが順調に機能するように調整を行う産業システム工学プログラム委員会がある（資料９－１－③－３）。これらの委員会の会議結果は，教員会議，各学科会議を通じて全教員に公開している。

「八戸工業高等専門学校点検・評価規則」（抜粋）　　資料９－１－③－1

八戸工業高等専門学校点検・評価規則

全部改正　平成１７年１月１７日
最終改正　平成１９年９月２５日

（趣旨）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究活動等に対する自己点検・評価及び本校の教職員以外の者（以下「学外者」という。）による評価並びに本校の自己点検・評価及び学外者による評価の結果に係る検証（以下「検証」という。）については、この規則の定めるところによる。

（目的）

第２条　自己点検・評価及び学外者による評価並びに検証（以下「本校評価」と総称する。）は、本校の教育研究活動等の質的向上を図り、本校の管理運営等の改善・改革に資するとともに、本校の諸活動を個性化・活性化・高度化させ、もって本校の目的及び社会的使命並びに目標・計画を達成し、社会からの負託に応えることを目的とする。

（定義）

第３条　この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　目標・計画　本校の中期目標・中期計画及び年度計画をいう。

二　自己点検・評価　本校が自ら行う点検及び評価（中期目標・中期計画及び年度計画の評価を含む。）をいう。

三　学外者による評価

①　外部評価　本校が主体となって自己点検・評価の一環として行う学外者による評価及び検証をいう。

②　第三者評価　大学評価・学位授与機構（以下「学位授与機構」という。）、日本技術者教育認定機構（以下「ＪＡＢＥＥ」という。）その他の機関が行う学外者による評価及び検証をいう。

（委員会）

第４条　本校に、第２条に定める目的を達成するため、必要な事項を審議する次の各号に掲げる委員会を置く。

一　自己点検・評価に関しては、本校運営委員会がこれに当たる。

二　外部評価に関しては、本校評議員会を置く。

三　第三者評価に関する委員会としては、学位授与機構が実施する高等専門学校機関別認証評価（以下「認証評価」という。）に関しては本校認証評価対応委員会を、ＪＡＢＥＥに関しては産業システム工学プログラム委員会を置く。

四　その他必要に応じて、点検及び評価に関する委員会を置くことができるものとし、運営委員会が審議する。

以下、略。

（出典　ガルーンファイル管理）

「産業システム工学プログラムの教育改善組織図」　　資料９－１－③－2

（ＰＤＣＡの各種委員会関連図）

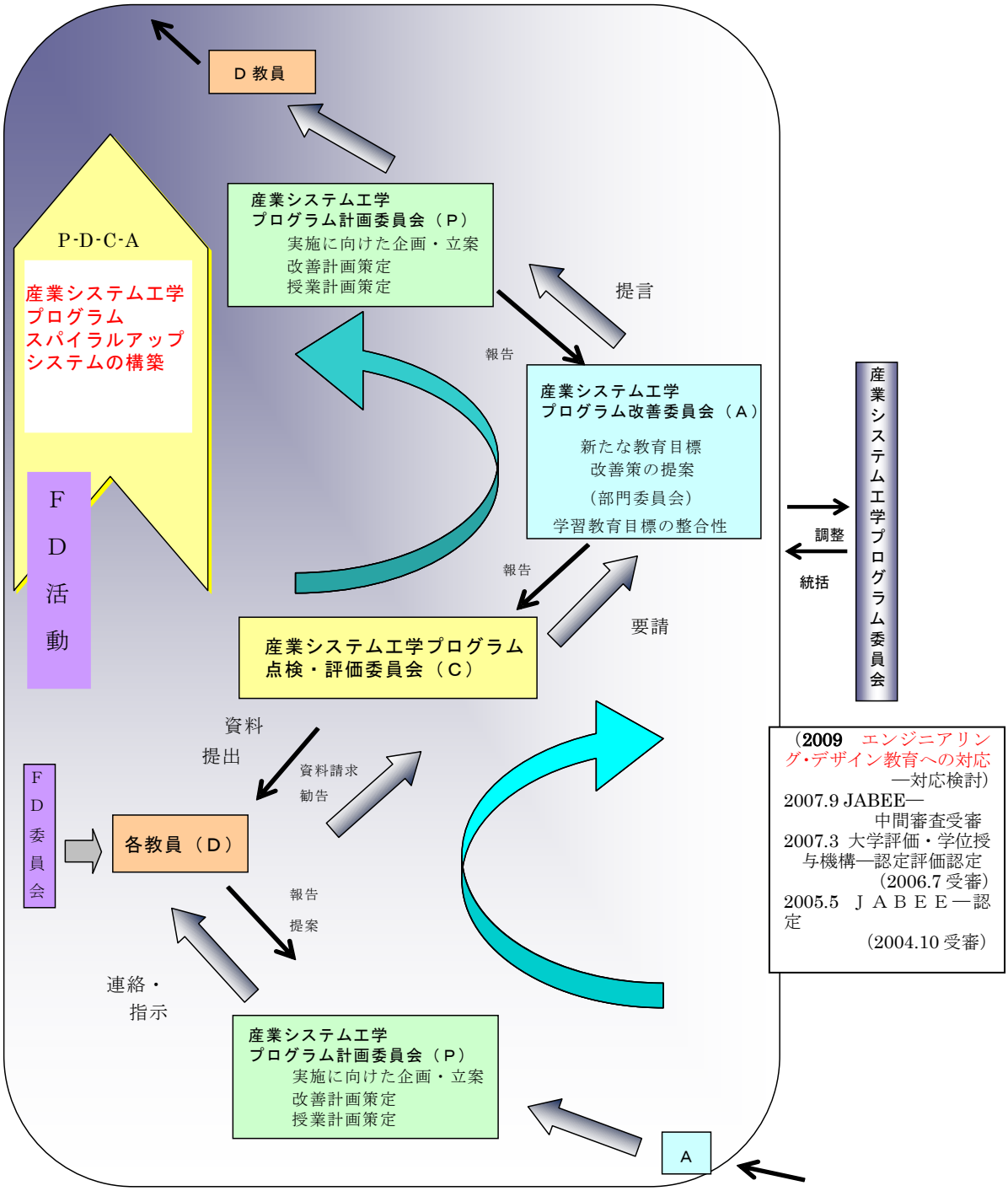


図６－２　継続的改善システム

（出典　自己点検書２００９年版　p. 151）

「産業システム工学プログラム委員会規則」　資料９－１－③－３

八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラム委員会規則

制　　定　平成１７年２月１４日
最終改正　平成２２年１月１８日

（趣旨）

第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、産業システム工学プログラム委員会（以下「プログラム委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

（目的）

第２条　プログラム委員会は、校長の諮問に応じ、八戸工業高等専門学校の産業システム工学プログラム（以下「本プログラム」という。）が日本技術者教育認定機構（以下「JABEE」という。）の認定する基準を維持するために、教育点検システムを統括、調整する。

（教育点検システム）

第３条　教育点検システムとして、本プログラムに関する委員会を次のとおり置く。

一　本プログラムの設計及び教育課程に関すること並びに JABEE による認定審査に関することを審議するため、八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラム計画委員会（以下「計画委員会」という。）を置く。

二　本プログラムの点検評価・改善に関することを審議するため、八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラム点検評価・改善委員会（以下「点検評価・改善委員会」という。）を置く。

三　その他必要に応じて、本プログラムの教育改善に関する委員会を置くことができるものとし、その設置に関してはプログラム委員会が審議する。

２　前項第１号及び第２号の委員会について必要な事項は、別に定める。

（組織）

第４条　プログラム委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

一　専攻科長
二　計画委員会委員長
三　点検評価・改善委員会委員長
四　教務主事
五　各学科長（総合学科長を含む）

（委員長等）

第５条　プログラム委員会に委員長を置き、前条第１号の委員をもって充てる。

２　委員長は、プログラム委員会を招集し、会議の議長となる。

３　プログラム委員会に副委員長を置き、前条第２号及び第４号の委員をもって充てる。

４　委員長に事故あるときは、前条第２号の委員がその職務を代行する。

（委員以外の者の出席）

第６条　委員長が必要と認めたときは、プログラム委員会に委員以外の者を出席させることができる。

（幹事）

第７条　プログラム委員会に幹事を置き、総務課長及び学生課長をもって充てる。

（事務）

第８条　プログラム委員会の事務は、総務課及び学生課において処理する。

附　則

１．この規則は、平成１７年３月１日から施行する。

２．八戸工業高等専門学校 JABEE 委員会規則は、廃止する。

附　則

この規則は、平成２２年４月１日から施行する。

（出典　ガルーンファイルファイル）

（分析結果とその根拠理由）

点検評価規則に沿って各種委員会が連関してスパイラルアップ的に活動し，例えば，過密授業の解消を目指したカリキュラム改正，英語教育の改善，他学科の基礎科目を学べるカリキュラム導入（学科横断的な系の導入）等を教務委員会，専攻科委員会に提言し，早期の改善を実現している。さらにこのプログラム改善システムが順調に機能するように調整を行う産業システム工学プログラム委員会がある。これらの委員会の会議結果は，教員会議，各学科会議を通じて全教員に公開している。以上のことから，各種の評価の結果を教育の質の向上，改善に結び付けられるような組織としてのシステムが整備され，教育課程の見直し等の具体的かつ継続的な方策が講じられていると判断される。

観点９－１－④：　個々の教員は，評価結果に基づいて，それぞれの質の向上を図るとともに，授業内容，教材，教授技術等の継続的改善を行っているか。また，個々の教員の改善活動状況を，学校として把握しているか。

（観点に係る状況）

シラバスやオープン授業(資料９－１－④－１)などで教育内容を公開する仕組みが存在し，個々の教員は他者の率直な意見や提案(資料９－１－④－２)を取り入れて改善しており，また，観点５－２－①でも述べたように教材開発にも取組んでいる。毎年実施している学生による授業アンケート調査結果に対する「担当教員による分析と課題等」にコメントするのが個々の教員にとっての継続的改善の一つであり，非常勤講師を含むすべての教員は授業の内容や方法，取り組み結果を比較して良否や問題点を分析し，前年度より良くする方策を示さなければならない。授業アンケート結果報告書（冊子）では，科目毎の評価点と全教員の評価平均点が比較され，それに対する教科担当教員の分析と対応を記述した内容まで含めて公表している(資料９－１－④－３)。授業アンケートの評価が優れている上位10名の教員の名前が教員会議で報告されている(資料は訪問時に提示)。そのうち上位５名の教員の通常の授業が，期間を決めて模範授業として公開され，全員の教員が聴講を促される(資料９－１－④－４)。

また，教員の教育方法改善を促す仕組みとして学内教育研究プロジェクトを応募し，研究費を支給している。研究成果については発表会を開催し全教員で共有している（資料９－１－⑤－３）。

（分析とその根拠理由）

学生の授業評価に基づく改善や校内プロジェクト経費を受けての教育方法改善研究などの事例から，教員それぞれが，評価結果をふまえつつ，教育の質の向上と，授業の改善に向けて，努力工夫を行っていると判断される。日常の教育活動について点検し，改善すべき事項については関係する委員会に報告し教員に直接改善を促し，有効に機能していると判断される。

「オープン授業」　　資料９－１－④－１

平成２２年度　前・後期　オープン授業推進週間　実施要領

目　　的：平常の授業を「見る」「見せる」ことにより授業の質の向上を図る。
時　　期：平成２３年１月１１日（火）～１月２１日（金）
実施方法：推進週間内に、必ず１回以上全教員が授業参観を行うこと。
なお、非常勤講師による授業は原則として対象から除くものとする。ただし、事前に了解が得られた場合はこの限りでない。
参観メモ：授業参観後「オープン授業参観メモ」に記入しその写しを　１月２８日（金）までに所属学科の教務委員に提出すること。
（注）書式はガルーンのファイル管理→入試・教務→オープン授業に登録済み。
実施報告：各科の教務委員は、提出された上記参観メモに基づき「オープン授業推進週間実施報告書」を作成し、教務委員会に提出すること。

◇留意事項

１．授業を参観する際は、原則として当該授業担当教員の了解を要しないものとする。
また授業途中の入退室は自由とする。ただし、事前に参観者の申し出を必要とする場合、および授業途中での入退室を望まない場合は、　１月７日（金）までにその旨を入試・教務係まで連絡すること。（連絡を受けた入試・教務係は速やかにその内容を社内メールにて全教員に周知するものとする）

２．授業参観後、授業担当者と**意見交換を持つこと**が望ましい。

☆参観のポイント

①学習の動機付け　②授業の組み立て　③授業の運び方
④授業の方法　⑤学生の掌握の仕方　⑥その他

（出典　ガルーンファイル管理）

「平成 22 年度　前期　オープン授業推進週間　授業参観報告（集計）」資料９－１－④－２

平成 22 年度　前期　オープン授業推進週間実施報告書

平成 ２２年　８月　２日

教務委員　釜谷　博行

電気情報工学科

１．推進週間中の参加教員（授業参観者）数　　８　名

区　　分	科目数
所属学科内の授業を参観した延べ科目数	6
所属学科外の授業を参観した延べ科目数	5

２．メモの内容

（授業参観を終えて、今後の自教科の授業の在り方について参考になった点又は反省点がありましたら記入願います。）

（参考になった点）

区　分	延べ件数
１．学習への動機づけ	2
２．授業の組み立て方	4
３．授業の運び方	4
４．授業の技法	*
板書	2
声	
視聴覚器材等各種機器の使用	1
その他（ マイコンボードを用いた演習 ）	1
５．学生の掌握の仕方	4
６．その他（　　）	
その他（　　）	
その他（　　）	

３．メモのまとめ（参加者から預かったメモのまとめ　１０～１５行程度）

・少人数で実験を実施し、遊んでいる学生がおらずみんな熱心に取り組み、活気があった。
・パソコンを用いて効率的かつ効果的なデータ処理を行い、実験においてパソコンを有効活用していた。
・黒板に図を左側 1/3 ～ 1/4 くらいに作図し、適宜追加修正しながら、残りの場所に板書をしていくことで、図を使ってわかりやすく説明をしていた。
・導入部分のスライドの構成、実演と体験の組合せ方が大変参考になった。
・演習をただやらせるのではなく、机間巡視中に学習事項の確認をさせながら行なわせることの有用性を感じた。
・教員の板書はきれいでも、学生はかならずしもきれいに書いていない。宿題の大切さがよくわかる。
・マイコンを用いた計測プログラミングの演習を行っていた．２人で１つを共有していたが，プログラミングは個人でつまると先に進めないので，共同で作業するのが楽しそうだった．

（出典　平成22年10月20日教員会議報告添付資料）

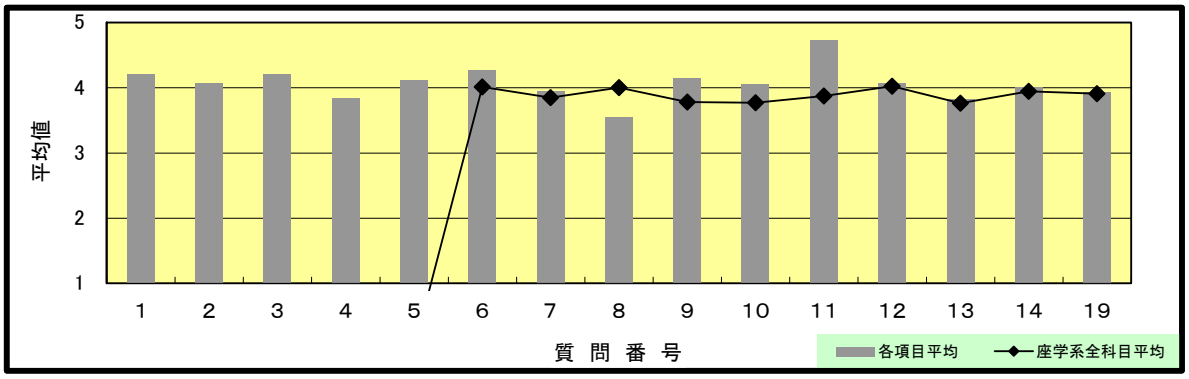
「学生による授業評価実施（分析）報告書」　　資料９－１－④－３

平成21年度　学生による授業評価実施(分析）報告書

科目名	英語ＩＡ	担当単位数	2	開講区分	前期	科目分類	座学系

担当教員		対象クラス	Ｌ１	対象人数	４４	回答人数	４４

区分／質問項目		評価（選択）項目 5 回答数	5 比率	4 回答数	4 比率	3 回答数	3 比率	2 回答数	2 比率	1 回答数	1 比率	未記入 回答数	未記入 比率	各項目評価平均	座学系全科目評価平均
Ａ．学生自身の授業への取り組みについて		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			点	点
1	積極的に取り組みしたか。	18	40.9	18	40.9	7	15.9	1	2.3	0	0.0	0	0.0	4.20	――
2	予習や復習は、行いましたか。	15	34.1	18	40.9	10	22.7	1	2.3	0	0.0	0	0.0	4.07	――
3	課題やレポートなどにきちんと取り組みましたか。	17	38.6	21	47.7	5	11.4	0	0.0	1	2.3	0	0.0	4.20	――
4	シラバスなどからこの授業の到達目標と評価方法を理解していますか。	10	22.7	18	40.9	15	34.1	1	2.3	0	0.0	0	0.0	3.84	――
5	全体として授業の内容を理解できたと思いますか。	11	25.0	28	63.6	4	9.1	1	2.3	0	0.0	0	0.0	4.11	――
Ｂ．教員の授業内容・方法について		人	%	人	%	人	%	人	%	人	%			点	点
6	授業の内容は、「シラバス」と一致していますか。	22	50.0	12	27.3	10	22.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.27	4.01
7	先生は授業の準備や工夫を十分していますか。	11	25.0	20	45.5	13	29.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3.95	3.85
8	先生の講義の声は良く聞き取れますか。	9	20.5	18	40.9	10	22.7	2	4.6	5	11.4	0	0.0	3.55	4.00
9	板書の文字等は読み取りやすいですか。	15	34.1	21	47.7	7	15.9	1	2.3	0	0.0	0	0.0	4.14	3.78
１０	説明はわかりやすいですか。	10	22.7	26	59.1	8	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.05	3.77
１１	定期試験以外に授業の理解を深めるため小テスト・演習・宿題は何回ありましたか。	34	77.3	8	18.2	2	4.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.73	3.87
１２	授業中または時間外でも、質問したとき先生はていねいに説明してくれますか。	12	27.3	23	52.3	9	20.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4.07	4.02
１３	先生は学生の理解度を把握して授業を進めていますか。	6	13.6	24	54.6	14	31.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3.82	3.76
１４	成績評価（方法）は適切であると思いますか。	11	25.0	24	54.6	8	18.2	0	0.0	1	2.3	0	0.0	4.00	3.94
１９	この授業には全体として満足できましたか。	12	27.3	23	52.3	6	13.6	0	0.0	3	6.8	0	0.0	3.93	3.91
													Ｂ　評　価　平　均	4.05	3.89



担当教員による分析と課題等

英語IAでは文法の基礎と長文読解を中心とした授業である。1年生の家庭での英語学習の習慣をつけさせるため、学生に毎回予習・復習を中心とした課題をだして、家庭学習確認を行った。学生の読解力と語彙力を伸ばすため、長文読解の教材を取り入れ、頻繁に小テストを行った。学生も頑張って英語学習に取り組んだと感じている。今後も授業改善に努力したい。

（出典　平成 21 年度学生による授業評価報告書 P22）

「優秀教員による公開授業」　資料９－１－④－４

学生による授業評価優秀教員授業日程

教員氏名	クラス	授業科目	日時
濱田栄作	Ｌ１	物理Ⅰ	１月２１日（金）１時限目
	Ｌ２	物理Ⅰ	１月２１日（金）２時限目
菊地康昭	Ｃ２	有機化学Ⅰ	１月１７日（月）１－２時限目
	Ｃ３	有機化学Ⅱ	１月２１日（金）１－２時限目
馬場秋雄	Ｃ２	線形代数Ⅱ	１月１１日（火）１時限目
	Ｅ２	微分積分学ＩＢ	１月１１日（火）５時限目
佐藤久美子	Ｃ３	有機化学Ⅲ	１月１１日（火）５－６時限目 １月１８日（火）５－６時限目
	Ｃ４	有機工業化学	１月１７日（月）３－４時限目
鳴海　寛	体育実技のため設定なし		
武尾文雄	ASE１	専攻実験	１月１２日（水）５－７時限目
	Ｍ４	工学実験Ⅰ	１月１３日（木）５－８時限目

（出典　平成 22 年 12 月教員会議資料）

観点９－１－⑤：　研究活動が教育の質の改善に寄与しているか。

（観点に係る状況）

本校教員の研究活動は調査・研究を主たる目的とする研究のみならず，教育方法の改善等を主たる目的とする研究活動にも積極的に取り組んでいる。

各教員の専門分野における研究成果の一部は，本科５年生の卒業研究や専攻科生の特別研究として実施されているほか，関連分野の講義に生かされている。なお，教員の研究活動については「選択的評価基準」で詳しく述べる。学生は研究を通じて，専門知識の総合化や深化を図るとともに，論文としてまとめる文書作成能力やプレゼンテーション能力を高める訓練を受ける（資料９－１－⑤－１～２）。また，研究を通じて深い専門知識と周辺知識を持ち，問題解決能力を有する技術者の資質を身につけていく。このように，教員の研究活動や企業等との受託研究や共同研究に関連して行われる卒業研究や特別研究は，学生を交えて研究を行うことにより，各教員の専門分野における研究過程を体験，技術者教育に反映させている。

また，教育方法の改善を主たる目的とした研究は，八戸高専教育研究プロジェクト研究成果発表会（資料９－１－⑤－3）に示したとおり，ショートホームルームを活用したクラス経営，講義内容の改善や読書活動の動機づけ等，教育改善を主たる目的とする研究活動を行い，その成果を教育改活動に反映している。

（分析結果とその根拠理由）

研究で得られた知見は，授業や卒業研究，特別研究を通じて学生の教育に還元されており，研究活動は教育の質的向上に寄与していると判断される。

「シラバス　卒業研究」　　資料９－１－⑤－１

H22	授業科目 (4444)	卒業研究		Thesisi ReaeStudy			
対象学科		学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
（Z）建設環境工学科		5年	必修	9	その他	前期 週 4 時間 後期 週14時間	270 時間
担当教員		(Z)建設環境工学科教員 （常勤）					

【 授業の目標 】建設環境工学科全教員の研究室に各学生が配属され、担当教員による指導のもと特定の研究課題について 1 年間を通じて研究を行い、研究成果を卒業論文として提出する。また、卒業研究概論を作成し、卒業研究発表会で発表を行う。専門知識の総合化と深化を図りつつ課題解決に向けて実践的に取り組み、解決する能力を養成する。

【 授業概要・方針 】 本学科教員は 7 つの専門分野が分かれており、各分野を専門とする指導教員が提示した研究テーマなどから各自が研究対象を選び、各専門分野の研究を行う。指導教員などと議論しながら、文献調査、実験・実測、数値シミュレーションなどの適切な手法を用い、論文としてまとめて提出し、その発表を行う。

【 履修上の留意点 】

卒業研究の時間（前期 4 時間、後期 14 時間）およびその他の空き時間を充分活用する必要がある。非常勤による集中講義の関係で、授業時間割の変更がある。このことについては改めて掲示・連絡があるので注意すること。

授　業　計　画

（通年）　授　業　内　容	時間
指導教員の決定後、各指導教員の下で進める。 本学科における各教員の専門分野とキーワードは以下の通りである。具体的な研究テーマは 4 月に提示される。 【杉田尚男、丸岡晃】 応用力学、構造力学、鋼構造、耐震工学、風工学等 【南　将人、藤原広和】 水理学、水文学、河川工学、水資源工学、港湾工学、海岸工学等 【清原雄康】 地盤工学、基礎工学、岩盤工学、土木地質等 【今野恵喜】 道路計画、鉄道計画、土木計画、都市計画、測量等 【菅原隆】 土木材料、コンクリートおよび鉄筋コンクリート工学等 【矢口淳一、金子仲一郎】 環境保全、環境管理、環境システム、用排水システム、廃棄物等 【馬渡龍】 建築系	
計	270

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	10	10	20 ( )	25	**25**	10
	JABEE 目標	◎ (d2-c)	○ (a) (b) (c) (d1) (d2-a) (d2-b) (d2-d) (e) (f) (g) (h)				
到達目標	選択した研究テーマに対して、自らが調査・実験計画を立てることができるようになること。 研究計画に基づく実験、実測、計算を通して何らかの結論を明らかにできること。 問題解決の成果を口頭発表および報告書を通して報告できること。						
評価方法	研究状況（計画性、自主性、積極性、工夫など）、卒業研究発表（概要集、発表技術、理解度）、卒業論文（構成、内容、理解度）を総合判定して評価する。平素の研究状況については指導教員のみ評価する。指導教官 50%、その他の教員 50%で評価して総合評価は 100点満点とし、60 点以上を合格とする。						
使用教科書・教材	指導教員の指示がある。						
参考図書等	過去の卒業論文等、指導教員の指示がある。						
関連科目	専門科目全般が関連するが、特に各部門のキーワードと関連する科目						

（出典　平成22年度シラバス機械工学科の例　p．Z53）

「シラバス　特別研究」　　資料９－１－⑤－２

H22	授業科目 (8888)	特 別 研 究			Graduation Thesis Research			
対　象　専　攻	学年	必・選	単位数		授業方法	開講形態	授業時間数	
(AC)物質工学専攻	1年	必修	6	15	その他	前期　週 6 時間 後期　週 12 時間	270 時間	675 時間
	2年		9			前期　週 12 時間 後期　週 15 時間	405 時間	
担当教員	特別研究を担当する物質工学科教員 （常勤）							

【 授業の目標 】

物質工学の専攻分野（有機化学・無機化学・分析化学・物理化学・化学工学・生物工学等）における特定の研究課題について指導教員の下で研究し、専門知識の総合化と深化を図りつつ、課題解決に向けて広い視野から理論的、かつ、実践的に取り組み解決する能力と独創性を育成する。研究論文の作製や発表を行うことにより、文章作成能力及びプレゼンテーション能力を高める。

【 授業概要・方針 】

配属された研究室において、指導教員の指導・助言を受けながら、物質工学専攻に関する研究課題について自主的に調査・計画・実験・考察を繰り返し行い、得られた研究成果を特別研究論文としてまとめ、その内容を特別研究発表会にて報告する。

【 履修上の留意点 】

特別研究は、2年間を通じて行われる。その間に中間発表2回、最終発表1回の、合計3回の発表会を行う。

これまで学んだ専門科目のみならず、物理・数学系科目の基本的な考え方も研究遂行に、語学系科目も研究調査や文章作成能力に必要である。

授　業　計　画

（通　年） 授　業　内　容	時間
各担当教員の研究テーマ は以下の通りである。 【杉　　山】 炭素系材料プロセス及び電磁波の化学応用に関する研究 【大 久 保】 生体膜並びに人工膜に対する機能性物質の集積化に関する研究 【佐 々 木】 遺伝毒性と癌原性の特異臓器における関連 【松　　本】 銅微細回路製造プロセスにおける固−液系反応に関する研究 【菊　　地】 生体系有機分子を認識する機能性ホスト分子の合成とその応用 【長 谷 川】 新規耐熱膜触媒を用いた水蒸気改質反応に関する研究 【齊　　藤】 光合成の人工利用、超臨界流体の高度利用に関する研究 【佐　　藤】 ポリオキサゾリン鎖を有する機能性材料の合成と機能性に関する研究 【本　　間】 超臨界流体の高度利用に関する研究 【山　　本】 遺伝情報維持機構とその破綻の分子病態に関する研究	
計	675

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B−1)	(B−2)	(C−1)	(C−2)	(D)
	同上関与割合 %	10	5	20	25	**25**	15
	JABEE 目標	◎ (e)	○ (a) (b) (c) (d1) (d2−a) (d2−b)(d2−c)(d2−d)(f) (g) (h)				

到達目標	自主的・継続的な学習能力の修得。 問題を的確にとらえ、研究を計画的に遂行し、結果を解析し、考察する能力の修得。 研究成果をまとめ、論文として記述、それを発表する能力の修得。
評価方法	平素の研究状況｛計画性、継続性、理解度、創意工夫、学会発表など｝と特別研究論文｛構成、内容・分量、英文概要、完成度など｝(計 70%)と研究発表｛発表資料、発表技術、わかり易さ、理解度など｝(計 30%)に基づき評価する。平素の研究状況については担当教員が評価する。特別研究論文については担当教員と副査教員が評価する。研究発表については所属する専攻の教員が評価する。以上を総合して、100 点満点で 60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	各指導教員の指示による
参考図書等	各指導教員の指示による
関連科目	すべての講義、演習に関連

（出典　平成22年度専攻科シラバス物質工学専攻の例　p.96）

「八戸高専教育研究プロジェクト研究成果報告会（平成 22 年度）」要項　　資料９－１－⑤－3

「八戸高専プロジェクト研究成果報告会（平成２２年度)」

平成２２年度「八戸高専プロジェクト研究成果報告会」

Ａ．調査・研究を主たる目的とする研究

１．日　時　：　平成２２年６月１日（火）１４時００分～１７時００分
２．会　場　：　合併教室
３．発表者・研究課題

順番	発　表　者	課　　題
1	電気情報工学科 教授　　久慈　憲夫	地域の保健体育・医療機関との連携による医療支援機器の開発
2	機械工学科 准教授　　沢村　利洋	水中高速水噴流による流動状態のＰＩＶ計測
3	機械工学科 准教授　　末永　陽介	超小型燃焼器の高負荷化と完全燃焼性に関する研究
4	物質工学科 助教　　本間　哲雄	マイクロ混合・加熱デバイスを用いた医薬品中間原料の製造研究
5	物質工学科 助教　　山本　歩	八戸高専産の酒酵母を用いた八戸高専ブランド酒の開発
6	総合科学科 准教授　　栗原　博之	複素空間型内の実超曲面と等質空間の幾何学の研究
7	電気情報工学科 助教　　吉田　雅昭	Mathieu 方程式による磁気応用機器の安定性に関する研究
8	建設環境工学科 准教授　　馬渡　龍	地域空間ストックの有効活用の為の基礎的研究

Ｂ．教育方法の改善等を主たる目的とする研究

１．日　時　：　平成２２年７月１４日（水）１６時１０分～
２．会　場　：　大会議室
３．発表者・研究課題

順番	発　表　者	課　　題
1	物質工学科 助教　本間　哲雄	専門学級づくりにおけるショートホームルームでの実践研究
2	総合科学科 教授　　鳴海　哲雄	「多変量解析」講義のための内容の検討と資料収集
3	総合科学科 准教授　戸田山みどり	授業と図書館の連携による学生の読書活動の動機づけ

（出典　総務課地域連携係資料）

観点９－２－①：　ファカルティ・ディベロップメントが，適切な方法で実施され，組織として教育の質の向上や授業の改善に結び付いているか。

（観点に係る状況）

教育上の任務と工夫，授業の工夫・改善，さらには教員の資質向上等に資するファカルティ・ディベロップメント（ＦＤ活動）については，運営委員会が担当し組織として推進している（資料９－２－①-１）。平成22年度のＦＤ活動は，外部講師を招いての講演会，学内教育研究プロジェクトの研究成果を共有する発表会，外部資金獲得のためのＪＳＴや科研費の申請に関する説明会，各種研修会の参加報告などを，随時開催しており，組織として改善を推進するため，教員の出席確認を行っている（資料９－２－①―２）。また，ＦＤの一環として実施されている学内教育研究プロジェクトの１つの目的は，教育方法につながる研究を助成することであり，教材研究や授業と図書館を連携した指導方法などがあり，その成果は平成22年7月のＦＤ報告会で報告されている（資料９－２－①―２）。その他のＦＤ活動としては，授業参観や授業アンケートなど以下のようなものがある。

（１）授業参観の実施

教育点検・評価委員会による授業参観と評価・・・板書の仕方やシラバスどおりに授業が進められているかなどを，点検・評価委員が参観，評価し，その結果を授業担当教員に提示している（資料９－２－①－３）。また，授業改善のためにオープン授業を行っている（資料９－１－④－１）。

（２）学生による授業アンケートの実施

学生による授業アンケートについては，平成12年度から毎年実施し，「学生による授業アンケート実施報告書」（資料３－２－①－７）を刊行し公表及び各教員に配布している。この報告書は図書館で閲覧できる。アンケート上位５名の教員は優秀教員として，教員会議の席上で校長から表彰される。優秀教員の公開授業を行い，各教員が自分の授業の改善に活用している（資料９－１－④－4）。また，授業評価アンケートのコメント欄や学生の声箱を通じて学生自身が学校や教員に要望等を伝えることもでき，これを受けて随時，授業や環境の改善を進めている。

（３）新任教員への研修実施

新任教員に対しては，毎年着任早々の４月に新任教職員研修会（資料９－２－①－４）を開催している。

（５）長期研修への派遣

内地研究員，在外研究員（海外先進教育研究実践支援プログラム派遣）等，長期間の研究員も計画的に派遣している（資料９－２－①－５）。また，高専間教員交流を行い，平成18年度から延べ７名の教員を派遣し，２名の教員を受け入れている（資料９－２－①－６）。

（６）国際会議発表等支援

本校の教育研究支援団体である八戸工業高等専門学校産業技術振興会寄付の委任経理金から，国際会議参加経費（旅費及び参加経費），学位取得研究及び共同研究，受託研究，科学研究費申請に繋がる研究経費の援助を，校長裁量により毎年計画的に実施している（資料９－２－①－７）。

「八戸工業高等専門学校運営委員会規則」（抜粋）　　資料９－２－①－１

制　　定　昭和４４年３月　７日
最終改正　平成２０年３月１７日

（趣旨）

第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、運営委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。

（審議事項）

第２条　委員会は、校長の諮問に応じ、次の事項を審議する。

一　学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
二　予算の方針に関する事項
三　施設、整備計画に関する重要事項
四　教育研究等の効率的、かつ、円滑な遂行に関する事項
五　地域社会における本校の役割に関する事項
六　組織、管理運営の改善に関する事項
七　教育研究活動等の点検及び評価に関する事項
八　教育活動等の将来構想・計画に関する事項
九　各種委員会において審議すべき重要事項
十　各学科間の連絡調整に関する事項
十一　共同研究、受託研究及び奨学寄附金の受入に関する事項
十二　教員の資質向上を図るためのファカルティ・ディベロップメントの計画・実施に関する事項

以下略

（出典　ガルーンファイル管理）

平成22年度　FD　実施一覧　　資料９－２－①－2

発表日	テーマ	発表者
H22. 5.14	創薬への貢献が期待される国家基幹技術の現況と展望	東北大学　客員教授 西島　和三
H22. 6. 1	八戸高専プロジェクト研究成果報告会（調査・研究） １．地域の保健体育・医療機関との連携による医療支援機器の開発 ２．水中高速水噴流による流動状態のＰＩＶ計測 ３．超小型燃焼器の高負荷化と完全燃焼性に関する研究 ４．マイクロ混合・加熱デバイスを用いた医薬品中間原料の製造研究 ５．八戸高専産の酒酵母を用いた八戸高専ブランド酒の開発 ６．複素空間型内の実超曲面と等質空間の幾何学の研究 ７．Mathieu 方程式による磁気応用機器の安定性に関する研究 ８．地域空間ストックの有効活用の為の基礎的研究	 Ｅ科教　授　久慈　憲夫 M科准教授　沢村　利洋 M科准教授　末永　陽介 Ｃ科助　教　本間　哲雄 Ｃ科助　教　山本　　歩 Ｇ科准教授　栗原　博之 Ｅ科助　教　吉田　雅昭 Ｚ科准教授　馬渡　　龍
H22. 6. 7	ＪＳＴ事業平成２２年度「Ａ－ＳＴＥＰ」にかかる説明会	JST ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｻﾃﾗｲﾄ岩手 貫洞ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ
H22. 6.16	相談室関連研修会の報告	Ｇ科教　授　平川　武彦
H22. 7.14	八戸高専プロジェクト研究成果報告会（教育方法改善） １．専門学級づくりにおけるショートホームルームでの実践研究 ２．「多変量解析」講義のための内容の検討と資料収集 ３．授業と図書館の連携による学生の読書活動の動機づけ	 Ｃ科助　教　本間　哲雄 Ｇ科教　授　鳴海　哲雄 E 科准教授　戸田山みどり
H22. 9. 6	知的財産関係説明会 １．地域企業の知財戦略―なぜ特許が必要か ２．日本企業の中国ビジネスの問題点と対応策	倉成特許事務所 弁理士　佐藤　辰彦 中国弁護士　千　　春生
H22.10.13	科学研究費補助金申請関係説明会	岩手大学　大学院工学研究科 教　授　吉澤　正人
H22.11.17	高等専門学校教員研修（クラス経営・生活指導研修会）報告	M科准教授　末永　陽介

	高等専門学校教員研修（管理職研修）報告	Ｅ科教　授　松橋　信明
H23. 1.19	１．平成２２年度学習メンター制度現状報告 ２．平成２３年度実施高専機関別認証評価について ３．東北地区高専教員研究集会報告	Ｇ科准教授　戸田山みどり Ｅ科教　授　工藤　隆男 Ｚ科准教授　杉田　尚男
H23. 1.28	知的財産関係説明会 高専における営業秘密（秘密情報）管理と、知財契約の基礎	東北地区知財本部、仙台高専地域イノベーションセンター 知財ＣＤ　佐々木　伸一
H23. 3. 3	ＪＳＴ事業「Ａ－ＳＴＥＰ」にかかる説明会	JST ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝｻﾃﾗｲﾄ岩手 貫洞ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ

（出典　運営委員会平成23年５月９日資料）

「点検・評価委員会による授業参観と評価シート」（抜粋）　　資料９－２－①－３

授業実施状況点検　平成 22 年度　前・後期 中間点検（点検書式１）

学科・学年（クラス）名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　科目コード＿＿＿＿

授業科目名・担当教員名 ＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿　　区分:: 必修・選択必修・選択

点検・評価委員会確認　　平成＿＿年＿＿月＿＿日　　署名＿＿＿＿＿＿＿＿，＿＿＿＿＿＿＿＿

担当教員による自己点検　　平成＿＿年＿＿月＿＿日　　署名＿＿＿＿＿＿＿＿

点検項目と採点基準　（自己採点欄に点数を記入）	点検評価採点	自己点検	要改善
１．授業のスタート前に教材やその他の準備をしたか 十分には準備しなかった＝０点、準備したが途中で追加修正している＝５点 ほぼ完全に準備した＝１０点			
２．授業のスタート時にシラバスの内容を説明したか 説明しなかった＝０点　　大体は説明した＝５点 シラバスに基づいて具体的かつ十分にした＝１０点			
３．シラバスに記載した内容で授業を行っているか かなり異なった内容となっている＝０点　　一部異なっているが今後修正可能である＝５点　　シラバス通りに行っている＝１０点			
４．シラバスに記載した日程通りに授業を展開しているか 異なった日程になっており、補講によっても修正困難＝０ 今後の補講も含めてほぼ予定通り実施できる＝５点 予定通り実施している＝１０点			
５．オフィスアワーや他の時間における学生の来室は（授業後の質問含む） 全く来室がない＝０点　　週に平均１～２名程度は来室する＝５点 週に平均３名以上来室する＝１０点			
合計　（目標　３０点以上／満点５０点）			

授業参観があった場合（実施日：平成＿年＿月＿日（＿）＿：＿～＿：＿参観者＿＿＿＿＿＿＿＋＿＿＿＿＿＿＿）

６．教員として外観・身だしなみ・健康状態は良いか 悪い＝０点　　大体良い＝５点　　良い＝１０点			
７．声の質や明瞭度、話す速度は適当か 悪い＝０点　　大体良い＝５点　　良い＝１０点			
８．板書や資料の説明の仕方は良いか 悪い＝０点　　大体良い＝５点　　良い＝１０点			
９．授業の内容（質,量,分かり易さ,学生の興味や集中度）はどうか 悪い＝０点　　大体良い＝５点　　良い＝１０点			
１０．シラバス通りに授業が行われているか 行われていない＝０点、大体行われている＝５点、完全に行われている＝１０点			
合計　（目標　３０点以上／満点５０点）			

点検・評価委員会　所見（委員名＿＿＿＿＿＿）

＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿

「新任教職員研修会実施要項」　　資料９－２－①－４

平成２２年度新任教職員研修会実施要項

１．研修の目的
　新任の教職員に対し、高専の教職員としての職務遂行に必要な基礎的知識を授け、教育関係法規等を理解させ、もって高専教職員としての資質の向上を図ることを目的とする。

２．研修日時
　平成２２年４月１日（木）１５：００～１７：００

３．研修会場
　本校中会議室

４．研修内容、講師及び日程

（司会：総務課長）

時間／月 日	15:00	15:05～15:35	15:35～16:05	16:05～16:35	16:35～17:00	
４月１日	開講式	高専教職員に望まれるもの （校　長）	学生の教育について （教務主事）	学生の厚生補導について （学生主事）	学寮での指導について （寮務主事）	閉講式

５．研修受講対象者
〇教員
　押手　茂克
　川口　恵未

〇職員
　小笠原　英俊

（出典　総務課職員係資料）

「長期研修への派遣」　資料９－２－①－５

在外研究員の派遣状況（平成 17 年～平成 22 年）

年度	所属学科等	職名	氏名	研究題目	期　間	主たる研究期間
１７	総合科学科	助教授	阿部　恵	言語コミュニケーション構成能力に重点を置いたカリキュラム編成	18.1.5 ～ 18.3.21	ジョージア大学他８機関
１８	物質工学科	助手	本間哲雄	留学生受入れ制度の再評価と教育改善プログラム	19.2.1 ～ 19.3.30	華南理工大学 精華大学
２１	総合科学科	准教授	佐藤　純	ビジネス感覚を備えた技術者の育成を目指す経済・経営教育環境の確立	21.9.1 ～ 22.8.30	London School of Economics and Political Science
２２	機械工学科	准教授	古谷一幸	原子力技術者の育成に向けた教育研究プログラムの強化	23.3.7 ～24.3.6	国立インサ工科大学リヨン校

※平成 19,20 年度在外研究員なし

内地研究員の派遣状況（平成 18 年～平成 22 年）

年度	所属学科等	職名	氏名	研究題目	期　間	主たる研究期間
１８	物質工学科	講師	齊藤貴之	超臨界流体の高度利用に関する研究	18.5.15 ～19.2.9	東北大学大学院工学研究科化学バイオ系超臨界溶媒工学研究センター
１９	総合科学科	講師	石川秀明	ゼータ関数、L 関数の解析的性質の研究	19.4.30 ～20.3.1	新潟大学 理学部数学科
２０	機械工学科	准教授	沢村利洋	乱流の大規模構造に関する研究	20.9.22 ～ 21.3.19	静岡大学 機械工学科
２１	電気情報工学科	准教授	野中　崇	感温磁性体を用いた生体及び医療機器用温度計測システムの開発	21.6.1 ～ 21.3.26	東北大学 医工学研究科

※平成 22 年度内地研究員なし

（出典　総務課地域連携係資料）

「高専間教員交流」　資料９－２－①－６

年度	派遣者			
	所属	職名	氏名	派遣先
H18	機械工学科	教授	赤垣　友治	宮城工業高等専門学校
H19	電気情報工学科	助教授	松橋　信昭	函館工業高等専門学校
H20	な　し			
H21	機械工学科	教授	鎌田　長幸	一関工業高等専門学校
H22	総合科学科	准教授	菊池　秋夫	徳山工業高等専門学校
	総合科学科	助教	山形　紗恵子	明石工業高等専門学校
	物質工学科	教授	中村　重人	福島工業高等専門学校
H23	総合科学科	助教	山形　紗恵子	明石工業高等専門学校

（出典　総務課資料）

「国際会議発表、学位取得等支援状況」　資料９－２－①－７

「国際会議発表、学位取得等支援状況」

八戸工業高等専門学校産業技術振興会寄附の委任経理金学内配分要項
（平成１５年５月１４日校長裁定）

八戸工業高等専門学校産業技術振興会寄附の委任経理金の学内配分は、次のとおりとする。

１．各年度の寄附金を「教育研究助成金」と「学校運営助成金」に大別し、各々の按分は校長の裁量による。
また、各年度の残額は、翌年度の「学校運営助成金」に繰り入れるものとする。

２．「教育研究助成金」は次のとおりとし、校長が決定し、運営委員会に報告する。
①国際会議参加経費の補助
②教育研究経費の補助

(1)　国際会議参加経費の補助は、次のとおりとする。
①　国際会議参加旅費（発表等を行う場合に限る）の補助
・参加登録料を含み、１件当り３０万円を限度とする。
・補助申請額の算定は、参加登録料、日本国空港から開催国までの航空賃（往復)、開催国における開催地までの運賃（往復)、日本国出発から帰国までの滞在費用（宿泊料、移動運賃など）の合計とし、参加登録料が記載された書面及び旅行代理店等の見積書を添付すること。

②　国内開催の国際会議に参加する場合（発表等を行う場合に限る）の補助
・原則として参加登録料のみを補助する。
・参加登録料が記載された書面を添付すること。

(2)　教育研究経費の補助は、次のとおりとする。
①　産学連携に関する研究費及び旅費の補助
・学位取得研究及び共同研究・受託研究・科研費申請につながる経費の補助とする。
・備品の購入は、補助金の１/２以内とする。

(3)「教育研究助成金」は原則として交付を受けた年度内に使用しなければならない。
校長の許可を受けて翌年度に繰越使用する場合は、翌年度までとする。

３．「学校運営助成金」は次のとおりとし、校長が決定する。
①全国規模の産学連携に関する会議等への出席旅費
②ＪＡＢＥＥ受審に係る講習会、報告会等への出席旅費
③その他校長が認めた学校運営に係る経費

配分実績

	平成２０年度		平成２１年度		平成２２年度	
	件数	金額 千円	件数	金額 千円	件数	金額 千円
国際会議出席旅費	0	0	1	300	0	0
国際会議参加登録料	1	45	1	60	0	0
学位取得研究補助	0	0	1	338	1	330
その他産学連携研究補助	1	180	0	0	0	0
合　　計	2	225	3	698	1	330

（出典　総務課地域連携係資料）

（分析結果とその根拠理由）

教育の質の向上や授業改善にとって必要な評価や研修等がＦＤ委員会により計画され実施されている。教員同士，学生そして外部等の様々な角度からの教育に関する評価を定期的に受けている。外部研修会等参加の成果については，その成果を共有するため定期的にＦＤ報告会を開催している。また、課題に応じた外部講師による特別講演会等も適宜開催し，常に教員としての意識の高揚と啓発，そしてスキルアップのための活動が適切に行われていると判断される。

観点９－２－②：　教育支援者等に対して，研修会，その資質の向上を図るための取組が適切に行われているか。

（観点に係る状況）

事務職員や技術職員の職務遂行能力向上を図るため，年度当初の新任教職員に対する研修会をはじめ高専機構，国立大学協会，日本学生支援機構などが主催する各種研修会に積極的に参加させている。平成22年度は19種の研修会に延べ21名を参加させている。次年度以降も積極的に参加させる予定である（資料９－２－②-１）。

平成20年12月，教育研究支援職員の能力及び資質の向上を図ることを目的に地域テクノセンター技術室をテクノセンターより独立させ教育研究支援センターとして新たに発足させた。教育研究支援センターでは，技術職員の活動成果を紹介する場として年一回の発表会を開催している（資料９－２－②－２）。また，東北地区国立高等専門学校技術職員研修会，東北地区国立大学法人等技術職員研修及び東北地区他高専の技術職員発表会にも積極的に参加させ，技術成果の発表を行わせている（資料９－２－②－１）。また，科学研究費補助金の申請も行い，活性化を図っている。なお，助手については，校内ＦＤ研修に参加させ能力及び資質の向上を図っている。

（分析結果とその根拠理由）

それぞれの職務内容に応じた研修を積極的に行っている。これらのことから，教育支援者等に対する研修等を適切に行っており，資質の向上を図るための取組が適切に行われていると判断される。

「各種研修会への参加状況」　　資料９－２－②－１

国立高等専門学校機構初任職員研修会	(独)国立高等専門学校機構	平成22年6月9日～11日	教育研究支援センター　技術職員	小屋畑　勝太
東北地区国立大学法人等係長研修	(社)国立大学協会東北地区支部	平成22年6月23日～25日	総務課財務係長	高橋　利枝
全国大学保健管理研究集会東北地方研究集会	(社)全国大学保健管理協会東北地方部会	平成22年7月22日～23日	学生課看護師	下館　秀子
東日本地域高等専門学校技術職員特別研修会(情報系)	(独)国立高等専門学校機構	平成22年8月18日～20日	教育研究支援センター技術職員	小笠原　英俊
東北地区学生指導研修会	東北地区学生指導研究会	平成22年8月25日～27日	学生課寮務係主任	橋場　真紀
東北地区国立高等専門学校技術職員研修	東北地区高等専門学校	平成22年8月30日～31日	教育研究支援センター技術長 教育研究支援センター技術専門職員 教育研究支援センター技術専門職員	川守田　和雄 伊藤　光博 赤坂　徹
東北地区国立大学法人等技術職員研修	(社)国立大学協会東北地区支部	平成22年8月31日～9月3日	教育研究支援センター技術専門職員	遠田　達也
国立高等専門学校機構新任部課長研修会	(独)国立高等専門学校機構	平成22年9月2日～3日	総務課長	中野　公雄
国立高等専門学校機構新任課長補佐・係長研修会	(独)国立高等専門学校機構	平成22年10月12日～14日	学生課学生係長	佐藤　克彦
東北地区国立大学法人等会計事務研修	(社)国立大学協会東北地区支部	平成22年10月20日～22日	総務課調達・施設係主任	永長　訓史
本給決定担当者説明会	(独)国立高等専門学校機構	平成22年10月21日～22日	総務課職員係長	福島　妙子
留学生担当職員研修会	(独)日本学生支援機構	平成22年10月27日～29日	学生課入試・教務係一般職員	小野寺　泰久
東北地区国立大学法人等若手職員研修	(社)国立大学協会東北地区支部	平成22年10月27日～29日	学生課入試・教務係一般職員	佐々木　亜美
国立高等専門学校機構中堅職員研修会	(独)国立高等専門学校機構	平成22年11月18日～19日	総務課財務係一般職員	佐々木　絵巳子
監督者研修(JST基本コース)	(国)弘前大学	平成22年11月24日～26日	総務課学術情報係長	石川　正子
学務関係職員研修会	(独)国立高等専門学校機構	平成22年12月9日～10日	学生課学生係一般職員	澤野　太地
東北地区国立大学法人等施設系技術職員研修会	(国)山形大学(当番学校)	平成22年12月9日～10日	総務課調達・施設係技術職員	小泉　悠樹
学生相談インテーカーセミナー	(独)日本学生支援機構	平成22年12月17日	学生課学生係一般職員	澤野　太地
学生等の薬物乱用防止のための教職員研修会	(独)日本学生支援機構	平成23年2月10日	学生課寮務係長	伊藤　光雄

(出典　総務課資料)

「教育研究支援センター発表会　要項」（抜粋）　　資料９－２－②－２

１：期　日　　平成 22 年 12 月 6 日（月）　13:00～16:00

２：会　場　　八戸工業高等専門学校　中会議室

３：日　程

13:00　受付

13:30　挨拶　　校長　　井口 泰孝

13:40　挨拶と講師紹介　　教育研究支援センター長　　佐藤 勝俊

13:50　基調講演

演題：「分子認識能を有する機能性化合物とその応用」

講師：八戸工業高等専門学校　准教授（物質工学科）　菊地 康昭

《　休憩　》

14:40　技術発表及び研修会報告（前半の部）

①　「中小企業人材育成事業への取り組み」

実習工場担当　技術専門職員　赤坂 徹

②　「工作実習への射出成型機導入」

一関工業高等専門学校　技術室　技術職員　高橋 龍也

③　「組み込みマイコンを用いた実験の評価」

電気情報工学科担当　技術専門職員　遠田 達也

④　「CAD・ワークステーション環境改善事例の紹介」

機械工学科担当　技術職員　小笠原 英俊

⑤　「CMS・BLOG の情報公開・資料整理への利用　－　今後の展開　-」

ネットワーク管理室担当　技術専門職員　伊藤 光博

15:55　謝辞　　技術長　　川守田 和雄

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学級担任等を通じた要望，授業アンケート調査，学生の要望アンケート調査，「学生の声」箱，学生と校長及び教員の懇談会など学生の要望を取り入れる仕組みが多面的に整備されている。また，卒業生や就職先企業など社会の要請に関するアンケート調査が適度な間隔で実施され，改善に活用されている。授業アンケートは，科目毎になされており，各科目の授業評価及び教員自身による点検状況が明瞭になされている。またアンケートは冊子にまとめられ，学生も含めて自由に閲覧できるようになっている。

授業改善への校長のリーダーシップが発揮され，自己点検・評価活動が盛んである。各科目の成績状況，授業実施状況の教員による自己評価，授業参観結果，学生による達成度評価，試験問題と答案実物資料，教職員面談などによる実地審査など教職員の教育活動について自己点検・評価委員会（平成16年度まではＪＡＢＥＥ委員会）が総合的にチェックし，点検・評価結果をまとめ，改善を促している。これらの活動は，学校全体の組織的活動の一環で進められており，教員会議の後などを利用して組織的，継続的にＦＤ活動が行われていると判断される。

（改善を要する点）

特になし。

（３）基準９の自己評価の概要

学生の答案，発行印刷物，会議記録など教育活動の実態を示す証拠資料を収集保管し，学内関係者が閲覧できるように整備されている。

学生の要望は，学級担任等経由，授業アンケート調査，学生の要望・社会の要請に関するアンケート調査，「学生の声」箱，学生と校長及び教員の懇談会，など多方面から教育改善に反映できる仕組みがあり，「学生の声」箱など内容によって即応する体制もあり，有効に運用されている。卒業生，就職先企業などの意見反映はアンケート調査や八戸工業高等専門学校産業技術振興会との共催で開かれる地域技術交流会での意見交換が活用されている。

ＰＤＣＡのスパイラルアップシステムが構築されており，特に教育点検・評価委員会（Ｃ）と教育改善委員会（Ａ）の活動が活発になり，前者の点検評価とそれを受けた後者の改善見直しが機能している。教員の教育改善活動は，継続的な改善活動の一環で学生による授業アンケート調査や学習等達成度記録簿など学校全体で組織的に進められている。

各教員の専門分野における研究成果の一部は，卒業研究や特別研究として実施されているほか，関連分野の講義に生かされている。

FD 活動が推進され，授業参観の実施，学生による授業アンケートの実施，外部研修会等報告会や八戸高専プロジェクト研究成果発表会の実施など，毎年組織的に進められている。これらのＦＤ活動は，教員同士あるいは教育点検評価委員会による授業の参観と評価など，常に他者の目から見た客観的評価を伴うようにして教育の質の向上や授業改善に繋げられている。

また，教育支援者等に対しては，学校全体としての研修のほか，それぞれの職務内容に応じた研修が適切に行われていると判断される。

基準10　財務

（１）観点ごとの分析

観点10－１－①：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行できる資産を有しているか。また，債務が過大ではないか。

（観点に係る状況）

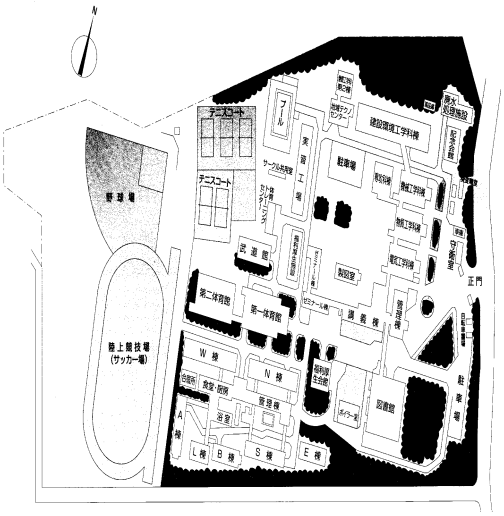
本校の目的に沿った教育研究活動を将来的に適切かつ安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有している（資料10－１－①－１）。また，本校には債務はない（資料10－１－①－２）。

資料10－１－①－１

施設の概要

敷地名称			面積
校地	校舎	College Buildings	50,498
	学寮	Dormitory	12,703
	運動場	Grounds	34,305
	その他	Others	343
	計	Total	97,849
職員宿舎		Staff Housing	9,146
合計		Grand Total	106,995

施設配置図　Layout of Institutions & Facilities



(㎡)

区分	名称		構造	面積
校舎関係 Campus	講義棟	Department of Liberal Arts and Engineering Sciences	RC－4	2,924
	機械工学科棟	Department of Mechanical Engineering	RC－5	2,265
	電気情報工学科棟	Department of Electrical and Computer Engineering	RC－5	2,259
	物質工学科棟	Department of Chemical and Biological Engineering	RC－5	2,375
	建設環境工学科棟	Department of Civil and Environmental Engineering	RC－3	2,088
	専攻科棟	Department of Advanced Engineering Course	RC－3	975
	実習工場	Practical Machinery Workshop	S－1	667
	ゼミナール棟	Seminar Building	RC－3	1,233
	物質工学科第２棟	Department of Chemical and Biological Engineering	RC－2	532
	地域テクノセンター	Hachinohe Technology Facility	RC－2	490
	小計	Subtotal		15,808
管理関係 Administration	管理棟	Administrative Department	RC－3	1,152
	福利厚生会館	Students' Hall	RC－2	752
	ボイラー室	Boiler Room	RC－1	270
	廃水処理施設	Wastewater Treatment Center	RC－1	160
	その他	Others		612
	小計	Subtotal		2,946
図書館 Library	図書館	Library	RC－2	1,708
	小計	Subtotal		1,708
体育施設 Physical Education Facilities	第一体育館	Gymnasium 1	S－1	1,153
	第二体育館	Gymnasium 2	S－1	924
	武道館	Judo-Kendo Gymnasium	S－1	566
	体育トレーニングセンター	Training Center	S－1	171
	その他	Others		87
	小計	Subtotal		2,901
学寮 Dormitory	北辰寮	Hokushin-ryo	RC－1～4	10,166
	小計	Subtotal		10,166
その他		Others		798
職員宿舎		Staff Housing	29戸	1,835
合計		Grand Total		36,162

（出典　学校要覧 2010　P. 48）

資料10－１－①－２

平成17年度～平成21年度　貸借対照表(報告式)

(単位:円)

勘定科目表示名称	平成17年度 明細金額	平成18年度 明細金額	平成19年度 明細金額	平成20年度 明細金額	平成21年度 明細金額
[資産の部]	6,829,398,335	6,435,813,346	6,242,306,765	6,195,607,693	6,203,866,490
流動資産	254,887,581	128,166,741	32,785,165	8,684,142	116,343,604
現金及び預金	254,576,164	126,880,380	32,158,355	8,306,713	10,478,845
現金	0	0	0	0	0
当座預金	0	0	0	0	0
普通預金	254,420,100	126,427,415	25,922,292	8,306,713	10,478,845
定期預金	0	0	0	0	0
その他預金	156,064	452,965	6,236,063	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
有価証券	0	0	0	0	0
受取手形	0	0	0	0	0
受取手形	0	0	0	0	0
未収学生納付金収入	253,800	507,600	169,200	338,400	338,400
未収学生納付金収入	253,800	507,600			
未収学生納付金収入(授業料)			0	0	0
未収学生納付金収入(入学金)			169,200	338,400	338,400
棚卸資産	0	726,000	400,000	0	4,020,818
未成研究支出金	0	726,000	400,000	0	4,020,818
未成事業支出金	0	0	0	0	0
貯蔵品	0	0	0	0	0
未収入金	0	0	0	0	101,393,134
未収入金	0	0	0	0	101,393,134
前渡金	0	0	0	0	0
前渡金	0	0	0	0	0
前払費用	57,617	51,195	57,610	39,029	112,407
前払費用	57,617	51,195	57,610	39,029	42,557
法定福利費	0	1,660	0	0	0
未経過賃借料	0	0	0	0	0
未経過保険料	57,617	49,535	57,610	39,029	42,557
未経過支払利息	0	0	0	0	0
その他の前払費用	0	0	0	0	69,850
未収収益	0	0	0	0	0
未収収益	0	0	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	0	0
その他の流動資産	0	1,566	0	0	0
仮払金	0	0	0	0	0
仮払消費税	0	0	0	0	0
旅費仮払	0	0	0	0	0
立替金	0	1,566	0	0	0
その他流動資産	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	0	0	0
固定資産	6,574,510,754	6,307,646,605	6,209,521,600	6,186,923,551	6,087,522,886
有形固定資産	6,572,664,154	6,306,073,302	6,208,064,746	6,185,615,460	6,086,413,781
建物	4,218,752,195	4,218,170,177	4,353,108,842	4,518,775,477	4,571,061,739
建物	2,714,699,287	2,714,699,287	2,822,494,376	2,949,234,806	2,990,385,964
建物附属設備	1,504,052,908	1,503,470,890	1,530,614,266	1,569,540,671	1,580,675,775
建物減価償却累計額	−614,874,609	−900,256,398	−1,140,804,081	−1,380,341,922	−1,625,473,061
建物減損損失累計額		0	0	0	0
構築物	9,074,000	16,319,558	17,976,278	34,147,412	57,768,974
構築物減価償却累計額	−4,537,000	−6,976,042	−9,702,958	−10,587,103	−12,206,246
構築物減損損失累計額		0	0	0	0
機械装置	0	0	0	0	0
機械装置減価償却累計額	0	0	0	0	0
機械装置減損損失累計額		0	0	0	0
船舶	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0
船舶減損損失累計額		0	0	0	0
車両運搬具	1,686,554	1,686,554	1,686,554	1,686,554	1,686,554
車両運搬具減価償却累計額	−861,218	−1,291,827	−1,686,553	−1,686,553	−1,686,553
車両運搬具減損損失累計額		0	0	0	0
工具器具備品	187,814,376	235,835,071	294,943,274	367,803,174	485,347,851
工具器具備品減価償却累計額	−78,240,144	−112,908,891	−162,330,910	−198,031,579	−243,935,477
工具器具備品減損損失累計額		0	0	0	0
土地	2,841,700,000	2,841,700,000	2,841,700,000	2,841,700,000	2,841,700,000
土地減損損失累計額			0	0	0
建設仮勘定	0	1,645,100	1,024,500	0	0
その他の有形固定資産	12,150,000	12,150,000	12,150,000	12,150,000	12,150,000
その他の有形固定資産減価償却累計額	0	0	0	0	0
その他の有形固定資産減損損失累計額		0	0	0	0
無形固定資産	1,839,155	1,557,888	1,449,147	1,296,856	1,103,488
特許権	652,391	571,124	430,033	288,942	95,574
借地権	0	0	0	0	0
商標権		0	0	0	0
実用新案権	0	0	0	0	0
意匠権	0	0	0	0	0

（単位：円）

勘定科目表示名称	平成17年度 明細金額	平成18年度 明細金額	平成19年度 明細金額	平成20年度 明細金額	平成21年度 明細金額
ソフトウェア	0	0	0	0	0
電話加入権	275,000	75,000	75,000	75,000	75,000
その他の無形固定資産	0	0	0	0	0
著作権	0	0	0	0	0
特許権仮勘定	911,764	911,764	944,114	932,914	932,914
投資その他の資産	7,445	15,415	7,707	11,235	5,617
投資有価証券	0	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0	0
長期前払費用	7,445	15,415	7,707	11,235	5,617
未収財源措置予定額	0	0	0	0	0
長期性預金					0
敷金・保証金	0	0	0	0	0
長期未収入金			0	0	0
破産債権、再生債権、更正債権 その他これらに順ずる債権	0	0	0	0	0
その他の投資その他の資産	0	0	0	0	0
貸倒引当金			0	0	0
貸倒引当金			0	0	0
[資産の部]合計	6,829,398,335	6,435,813,346	6,242,306,765	6,195,607,693	6,203,866,490
[本支店勘定]	-242,477	119,070,195	350,138,273	399,714,030	141,707,290
[本支店]八戸工業高専	0	0	0	0	0
[本支店]機構本部	-242,477	119,070,195	7,233,690	-23,627,835	
[本支店]機構本部(支店)					0
[本支店]機構本部(統括)					-1,171,400
[本支店]機構本部　管理課			342,904,583	423,341,865	142,878,690
[本支店勘定]合計	-242,477	119,070,195	350,138,273	399,714,030	141,707,290
[負債の部]	380,903,289	397,435,930	586,048,689	751,255,385	703,477,088
流動負債	273,023,706	265,414,553	407,115,333	430,122,631	272,190,453
運営費交付金債務	0	0	0	0	0
授業料債務	0	0	0	0	0
承継剰余金債務	0	0	0	0	0
預り施設費	0	0	0	0	0
預り補助金等	0	0	0	0	0
預り寄附金	15,579,624	16,449,833	15,947,912	23,045,779	27,751,332
前受受託研究費等	0	726,000	400,000	0	5,300,000
前受受託研究費		726,000	0	0	0
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		726,000	0	0	0
前受共同研究費		0	400,000	0	5,300,000
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		0	400,000	0	5,300,000
前受受託事業費等	0	0	0	0	0
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
短期借入金	0	0	0	0	0
1年以内返済予定長期借入金	0	0	0	0	0
未払金	227,012,190	214,916,013	366,124,206	382,555,530	212,993,410
退職金		90,570,104	257,272,646	184,338,799	48,302,128
リース債務		0	6,024,736	6,155,550	6,289,206
その他未払金		124,345,909	102,826,824	192,061,181	158,402,076
未払消費税等	0	0	0	0	0
未払費用	17,737,248	17,789,149	16,705,284	14,667,017	14,979,482
給与	3,925,346	3,152,312	4,584,520	3,587,799	4,031,362
法定福利費	404,477	129,147	101,933	141,265	
社会保険料					170,082
労働保険料					0
賃借料	660,030	704,550	159,810	120,109	101,955
水道光熱費	5,123,353	6,259,537	5,445,705	5,224,615	4,651,302
未払利息	0	0	56,266	45,491	34,482
その他未払費用	7,624,042	7,543,603	6,357,050	5,547,738	5,990,299
前受金	0	0	0	0	0
預り金	12,694,644	15,105,467	7,526,971	9,430,093	11,166,229
科学研究費	0	0	0	81,940	62,300
社会保険料	129,736	92,712	0	0	0
労働保険料			0	0	0
源泉所得税等	2,085,800	2,206,400	0	0	0
住民税			0	0	0
職員宿舎貸付料	0	0	0	0	0
補助金等返還			0	482,024	302,019
その他預り金	10,479,108	12,806,355	7,526,971	8,866,129	10,801,910
前受収益	0	0	0	0	0
前受利息	0	0	0	0	0
その他前受収益	0	0	0	0	0
引当金	0	428,091	410,960	424,212	0
賞与引当金	0	428,091	410,960	424,212	0
修繕引当金	0	0	0	0	0
損害補償損失引当金	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0	0
仮受金	0	0	0	0	0
その他の流動負債	0	0	0	0	0

（単位：円）

勘定科目表示名称	平成17年度 明細金額	平成18年度 明細金額	平成19年度 明細金額	平成20年度 明細金額	平成21年度 明細金額
固定負債	107,879,583	132,021,377	178,933,356	321,132,754	431,286,635
資産見返負債	107,879,583	131,947,607	154,050,051	299,732,999	410,155,886
資産見返運営費交付金等	12,289,494	63,851,717	110,761,119	266,216,334	292,001,863
資産見返運営費交付金	12,289,494	63,851,717	95,996,241	253,288,292	256,783,767
資産見返授業料	0	0	14,764,878	12,928,042	35,218,096
資産見返補助金等	0	0	837,900	4,294,150	93,706,198
資産見返寄附金	4,579,239	6,563,745	9,922,134	9,143,412	9,748,968
資産見返物品受贈額	90,505,790	59,381,985	30,966,988	19,495,493	14,115,247
建設仮勘定見返運営費交付金等	0	0	871,500	0	0
建設仮勘定見返運営費交付金	0	0	871,500	0	0
建設仮勘定見返授業料	0	0	0	0	0
建設仮勘定見返施設費	0	1,645,100	153,000	0	0
建設仮勘定見返補助金等	0	0	0	0	0
建設仮勘定見返寄付金	0	0	0	0	0
特許権仮勘定見返運営費交付金等	505,060	505,060	537,410	583,610	583,610
特許権仮勘定見返運営費交付金			537,410	583,610	583,610
特許権仮勘定見返授業料			0	0	0
特許権仮勘定見返補助金等		0	0	0	0
特許権仮勘定見返寄附金			0	0	0
長期預り金補助金等	0	0	0	0	0
長期預り金寄附金	0	0	0	2,672,000	8,692,200
長期前受受託研究費等	0	0	0	0	0
長期前受受託研究費		0	0	0	0
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
長期前受共同研究費		0	0	0	0
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
長期前受受託事業費等	0	0	0	0	0
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		0	0	0	0
長期借入金	0	0	0	0	0
長期未払金	0	0	24,883,305	18,727,755	12,438,549
引当金	0	73,770	0	0	0
退職給付引当金	0	73,770	0	0	0
追加退職給付引当金	0	0	0	0	0
その他の引当金	0	0	0	0	0
その他の固定負債	0	0	0	0	0
[負債の部]合計	380,903,289	397,435,930	586,048,689	751,255,385	703,477,088
[資本の部]	6,448,252,569	6,157,447,611	6,006,396,349	5,844,066,338	5,642,096,692
資本金	7,043,780,195	7,043,780,195	7,043,780,195	7,043,780,195	7,043,780,195
政府出資金	7,043,780,195	7,043,780,195	7,043,780,195	7,043,780,195	7,043,780,195
その他出資金	0	0	0	0	0
資本剰余金	-595,397,385	-886,337,529	-1,037,438,154	-1,200,763,422	-1,404,031,699
資本剰余金	33,110,000	33,110,000	129,241,459	209,266,192	249,946,867
資本剰余金施設費	20,685,000	20,685,000	116,816,459	196,841,192	237,521,867
資本剰余金運営費交付金	0	0	0	0	0
資本剰余金授業料	0	0	0	0	0
資本剰余金補助金等	0	0	0	0	0
資本剰余金寄附金	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
資本剰余金目的積立金	0	0	0	0	0
資本剰余金譲与	10,725,000	10,725,000	10,725,000	10,725,000	10,725,000
その他の資本剰余金	0	0	0	0	0
損益外減価償却累計額	-628,507,385	-918,665,511	-1,163,406,359	-1,401,666,757	-1,642,750,161
損益外減損損失累計額		-200,000	-200,000	-200,000	-200,000
損益外固定資産除売却差額	0	-582,018	-3,073,254	-8,162,857	-11,028,405
利益剰余金	-130,241	4,945	54,308	1,049,565	2,348,196
前中期目標期間繰越積立金	0	0	0	0	0
目的積立金	0	0	0	0	0
教育研究・福利厚生・地域貢献充実積立金	0	0	0	0	0
目的積立金	0	0	0	0	0
目的積立金	0	0	0	0	0
積立金	0	0	0	0	0
当期未処分利益	-130,241	4,945	54,308	1,049,565	2,348,196
繰越欠損金	0	0	0	0	0
当期未処理損失	0	0	0	0	0
その他の有価証券評価差額金	0	0	0	0	0
[資本の部]合計	6,448,252,569	6,157,447,611	6,006,396,349	5,844,066,338	5,642,096,692
資本・負債の部合計	6,829,155,858	6,554,883,541	6,592,445,038	6,595,321,723	6,345,573,780

（出典　総務課保管決算資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の資産は，平成16年４月１日の独立行政法人化に伴い，政府から独立行政法人国立高等専門学校機構に出資され，本校が使用している。

また，起債は高専機構が一括して行うため，本校独自の債務はない。

観点10－１－②：　学校の目的に沿った教育研究活動を安定して遂行するための，経常的収入が継続的に確保されているか。

（観点に係る状況）

本校の経常的自己収入は，授業料・入学料・検定料・職員宿舎貸付料・寄宿料のほか，財産貸付料等の雑収入であり（資料 10－１－②－１），事業遂行に必要な経費から自己収入額を差し引いたものが高専機構から「運営費交付金」として措置され，配分されている。運営費交付金については，国から高専機構を通じて，今後も継続的に交付されるものであり，経常的収入は安定的に確保されている。

資料 10－１－②－１

経常的収入受入状況

（単位：千円）

区　　分	17年度 決算額	18 年度 決算額	19 年度 決算額	20 年度 決算額	21 年度 決算額
運営費交付金	1,151,192	1,109,695	1,240,991	1,258,007	954,055
授業料	191,750	193,623	193,575	193,486	191,258
入学料	18,020	16,920	17,681	15,651	17,791
検定料	6,980	6,831	7,013	6,402	6,242
職員宿舎貸付料	3,815	3,103	3,466	3,474	3,192
寄宿料	3,634	3,687	3,730	3,738	3,761
その他	1,873	1,625	1,169	1,206	2,207
合　　計	1,377,264	1,335,484	1,467,625	1,481,964	1,178,536

（出典　総務課保管決算資料）

（分析結果とその根拠理由）

本校の主な経常的自己収入は，学生からの諸納付金（授業料，入学料等）であるが，入学志願倍率は２倍以上を維持しており，継続的収入を確保している。

また，運営費交付金については，国から高専機構を通じて，継続的に交付されており，安定的に確保されている。

観点10－１－③：　学校の目的を達成するために，外部の財務資源の活用策を策定し，実行しているか。

（観点に係る状況）

外部の財務資源としては，科学研究費補助金，企業等からの受託研究費，共同研究費，受託事業，受託試験，寄附金等であるが，これらについては，定時開催の教員会議において，直近の外部資金受入決定状況を全教員に報告し，更なる受入について協力依頼している（資料 10－１－③－１）。中でも科学研究費補助金については，講習会「科研費をとるには」を開催し，獲得に向けて共通理解を図っている（資料 10－１－③－２）。また，学内グループウェアの掲示板に各種外部資金の公募情報を随時掲載するなど（資料 10－１－③－３），外部資金の受入に努力しており，ここ数年間の受入額は増加傾向にある（資料 10－１－③－４）。受け入れた外部資金は，主に教育研究活動及び管理運営のために有効活用している。

資料 10－１－③－１

資料１０－１

運営委員会　平成２３年　２月　９日
教員会議　　平成２３年　２月１５日

平成２２年度　外部資金受入決定状況

平成２３年　１月３１日現在

（単位：円）

区分	委託者・寄附者	研究担当者	研究題目・寄附の目的等	受入金額	（うち間接経費）	備考
受託事業	(財)八戸地域高度技術振興センター	機械工学科 准教授　村山　和裕	平成２２年度人材育成事業 「CAD/CAMシステムの基礎と実際」講座	445,951	(40,541)	
	青森県	電気情報工学科 教授　工藤　憲昌	平成２２年度サイエンス体験教室開催業務	130,000	(5,992)	
	小計	2 件		575,951	(2件　46,533)	
共同研究	大平洋金属(株)　［継続］	物質工学科 教授　杉山　和夫	イオウ酸化バクテリアを用いた脱硫スラグからの有価物回収プロセスの開発	(5,000,000)		H21年度受入
	合同会社teco LLC　［継続］	総合科学科 教授　河村　信治	ｈｐｍ市民ソフト事業の開発・研究	(300,000)		H21年度受入
	(独)日本原子力研究開発機構	機械工学科 准教授　古谷　一幸	液体リチウムターゲット背面壁の接合法に関する研究	900,000		
	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授　押手　茂克	超微量物質の計測のための超音波応答に基づく新しい分離・計測法の開発	300,000		
	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授　菊地　康昭	高度機能性高分子素材に関する協同研究プロジェクト	150,000		
	大平洋金属(株)	物質工学科 教授　杉山　和夫	ナトロジャロサイト残渣物の安定化処理法の開発	5,000,000		
	小計	4 件		6,350,000		
受託研究	(財)２１あおもり産業総合支援センター	電気情報工学科 教授　釜谷　博行	高機能・高効率液晶波長可変フィルタの開発及び画像分光解析手法の開発	649,000	(59,000)	
	小計	1 件		649,000	(1件　59,000)	
寄附金	八戸工業高等専門学校後援会	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の教育助成	1,000,000		
	三菱マテリアル(株)中央研究所	物質工学科 准教授　松本　克才	物質工学科　松本克才准教授への研究助成	500,000		
	八戸工業高等専門学校 英語担当教員代表　高橋　要	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の教育研究及び管理運営助成	443,809		
	ＪＸ日鉱日石金属(株)	物質工学科 准教授　松本　克才	物質工学科　松本克才准教授への研究助成	500,000		
	(財)仙台応用情報学研究振興財団	校長　井口　泰孝	ものづくり人材育成の活動に対する助成	500,000		
	八戸工業高等専門学校後援会	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の教育助成	1,000,000		
	(株)中村建設工業	物質工学科 准教授　菊地　康昭	物質工学科　菊地康昭准教授への研究助成	300,000		
	協同組合 八食センター	建設環境工学科 准教授　杉田　尚男	建設環境工学科　杉田尚男准教授への研究助成金	30,000		
	八戸工業高等専門学校後援会	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の教育助成	1,000,000		
	（財）青森県工業技術教育振興会	電気情報工学科 准教授　野中　崇 助教　吉田　雅昭	若手研究者研究助成　研究課題「モバイル機器バッテリーへの非接触電力伝送充電システムに関する研究」	400,000		
	（財）青森県工業技術教育振興会	機械工学科 准教授　末永　陽介	若手研究者研究助成　研究課題「災害地救援のための超小型発電用燃焼器の開発」	200,000		
	（株）ｅウインテック	建設環境工学科 准教授　藤原　広和	建設環境工学科　藤原広和准教授への研究助成	100,000		
	ハード工業（有）	機械工学科 准教授　末永　陽介	末永陽介准教授への研究助成	250,000		
	新日鐵化学（株）	物質工学科 助教　本間　哲雄	学術技術に関する指導及び特性評価	300,000		
	八戸高専学習支援会　太田　徹	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の教育助成	20,185		
	早川ゴム（株）	建設環境工学科 教授　菅原　隆	建設環境工学科　菅原隆教授への研究助成	300,000		
	前田道路（株）	八戸工業高等専門学校 教職員	デザインコンペティションに対する助成	300,000		
	八戸工業高等専門学校後援会	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の教育助成	599,895		
	八戸工業高等専門学校産業技術振興会	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の教育研究及び管理運営助成	1,365,000		
	（株）日本マイクロニクス	電気情報工学科 教授　久慈　憲夫	電気情報工学科　久慈憲夫教授への研究助成	400,000		
	（株）防災技術コンサルタント	建設環境工学科 教授　南　將人	建設環境工学科　南　將人教授への研究助成	400,000		
	八戸工業高等専門学校 名誉教授　佐々木　庄一	校長　井口　泰孝	八戸工業高等専門学校の研究助成 ［名誉教授佐々木庄一奨学寄附金］	2,000,000		
	ＪＸ日鉱日石金属(株)	物質工学科 教授　松本　克才	物質工学科　松本克才教授への研究助成	500,000		新規

	八戸工業高等専門学校 機械工学科　准教授　古谷　一幸	機械工学科 准教授　古谷　一幸	機械工学科　准教授　古谷　一幸への研究助成	1,750,000		新規
	（株）電業社機械製作所	機械工学科 教授　浦西　和夫	教育・学術研究助成のため	500,000		新規
	小計	25 件		14,658,889		
（科学研究費補助金）	基盤研究Ｃ　［継続］	機械工学科 教授　赤垣　友治	ＰＥＥＫ樹脂軸受の焼付き挙動の温度依存性解明と耐焼付き性向上への設計指針	910,000	(210,000)	
	基盤研究Ｃ　［新規］	建設環境工学科 教授　菅原　隆	凍害と塩害の複合劣化に抵抗できる高耐久コンクリート製品の開発	2,340,000	(540,000)	
	挑戦的萌芽研究　［継続］	電気情報工学科 教授　工藤　隆男	色特徴量を用いた絶対位置復元エンコーダの創製	400,000		
	若手研究Ｂ　［継続］	機械工学科 助教　森　大祐	血漿タンパク分子の力学特性計測と計算流体力学による一次血栓形成過程に関する研究	1,170,000	(270,000)	
	若手研究Ｂ　［継続］	総合科学科 准教授　濱田　栄作	ドライアイスを使用しない霧箱による放射線飛跡の視覚化	910,000	(210,000)	
	若手研究Ｂ　［継続］	電気情報工学科 助教　鎌田　貴晴	擬火花放電プラズマＣＶＤ法による新たなＤＬＣ成膜法の開発	650,000	(150,000)	
	基盤研究Ａ（東北大学）の分担研究	物質工学科 准教授　松本　克才	電磁分離法によるアルミニウムスクラップの清浄化と高度リサイクル	6,136,000	(1,416,000)	
	基盤研究Ｂ（中央大学）の分担研究	建設環境工学科 准教授　丸岡　晃	スロッシングによる内容液のいつ流量の算定とその減衰対策への研究	325,000	(75,000)	
	基盤研究Ｃ（香川高専）の分担研究	総合科学科 准教授　阿部　恵	女性技術者のキャリア継続・再構築に関する研究－工学系女子学生のキャリア教育確立－	91,000	(21,000)	
	基盤研究Ｃ（石川高専）の分担研究	総合科学科 准教授　馬渕　雅生	選択式問題による高専生の数学の学力保証とその教授方略に関する研究	143,000	(33,000)	
	小計	10 件		13,075,000	(9件　2,925,000)	
（その他の補助金）	平成２２年度原子力研究環境整備補助金（文部科学省）	電気情報工学科 教授　工藤　憲昌	原子力コア人材育成事業「地域資源を活かした原子力人材育成プログラム」	6,353,942		
	平成２２年度研究拠点形成費等補助金（産学連携による実践型人材育成事業）（文部科学省）【函館高専との共同事業（函館高専からの分担金）】	電気情報工学科 教授　久慈　憲夫	函八連携による道南－青森圏の総合的ものづくり人材育成	3,888,300		
	小計	2 件		10,242,242		
助成金	平成２２年度産業財産権標準テキストを活用した知的財産教育推進協力校　教育実践経費（(独)工業所有権情報・研修館）	電気情報工学科 教授　工藤　憲昌	産業財産権標準テキストを創成科目に活用した知的財産教育	196,200		
	青森県ＮＩＥ推進協議会	総合科学科 准教授　阿部　恵	２０１０ＮＩＥ推進事業	129,176		
	小計	2 件		325,376		
合計		46 件		45,876,458	(12件　3,030,533)	

【寄附金：八戸工業高等専門学校学生支援基金原資としての助成】

	受入件数	受入金額（円）	給付件数	給付金額（円）	残額（円）
Ｈ２０年度	70 件	3,282,000		0	
Ｈ２１年度	16 件	7,027,500	3 件	617,300	
Ｈ２２年度			2 件	500,000	
前回までの受入決定分	2 件	310,000			
新規受入決定分	0 件	0			
合計	88 件	10,619,500	5 件	1,117,300	9,502,200

参考

（単位：千円）

区分	平成２０年度				平成２１年度				平成２２年度			
			（うち間接経費）				（うち間接経費）				（うち間接経費）	
	件数	金額	（件数）	（金額）	件数	金額	（件数）	（金額）	件数	金額	（件数）	（金額）
受託事業	3	1,651	(3)	(150)	1	578	(0)	(0)	2	576	(2)	(47)
共同研究	7	2,570	(0)	(0)	8	8,400	(0)	(0)	4	6,350	(0)	(0)
受託研究	7	7,925	(1)	(64)	7	11,225	(6)	(2,369)	1	649	(1)	(59)
寄附金	27	22,917	(0)	(0)	28	18,730	(0)	(0)	25	14,659	(0)	(0)
補助金（科研費）	14	11,680	(13)	(2,580)	9	12,585	(8)	(2,835)	10	13,075	(9)	(2,925)
補助金（その他）	3	23,834	(0)	(0)	3	11,822	(0)	(0)	2	10,242	(0)	(0)
助成金									2	326	(0)	(0)
計	61	70,577	(17)	(2,794)	56	63,340	(14)	(5,204)	46	45,877	(12)	(3,031)

（出典　平成 21 年度第 9 回教員会議資料）

資料 10－１－③－２

（別紙様式ロ）

校長	事務部長	担当課長	課長補佐	担当係長
総務課長	課長補佐 (総務担当)	課長補佐 (財務担当)	財務係長	職員係長

謝金を伴う行事等　実施報告書

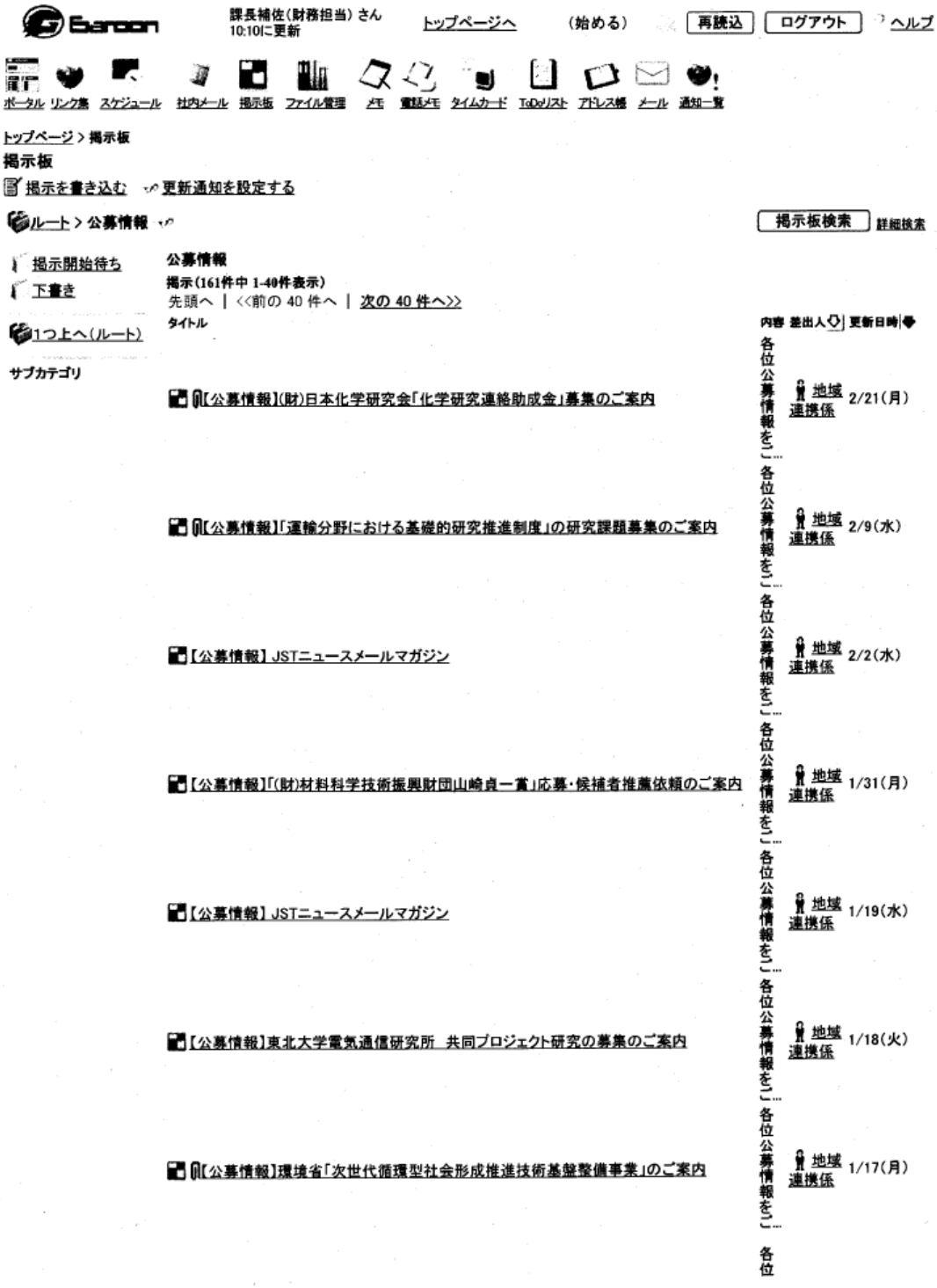
平成２２年１０月１４日

主催	八戸工業高等専門学校　地域テクノセンター			
実施責任者	所　属　地域テクノセンター長 氏　名　佐藤　勝俊　印			
行事名称	科研費に関する講習会			
講演者・協力者等	（所属・職名）岩手大学大学院工学研究科 フロンティア材料機能工学専攻　教授 （氏　　名）吉澤　正人			
日時	平成２２年１０月１３日（水）１６：００～１７：００			
実施場所	大会議室			
出席者	学生	計　０名	合計	
	教職員	計　31 名		31 名
	その他	計　名		
謝金	金額　10,380 円	内訳	謝金　０円	
			旅費相当額　10,380 円	
	予算科目	科学研究費補助金間接経費	プロジェクト名	対象外
備考				

受理
22.10.15
職員係

（出典　総務課保管謝金支出関係資料）

資料 10－１－③－３



（出典　学内グループウェア掲示板公募情報）

資料10－１－③－４

外部資金受入状況

（単位：千円）

区　分	平成１７年度		平成１８年度		平成１９年度		平成２０年度		平成２１年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科学研究費補助金	13	9,330	16	15,100	15	21,730	14	11,680	9	12,585
受託研究費	1	1,000	4	4,881	7	9,879	7	7,925	7	11,225
共同研究費	9	4,300	9	3,300	9	6,797	7	2,570	6	8,381
受託事業	0	0	1	2,010	3	2,210	3	1,651	1	578
受託試験	2	409	2	40	2	26	4	111	0	0
寄付金	23	17,038	17	13,662	20	12,949	57	26,689	46	27,268
合計	48	32,077	49	38,993	56	53,591	92	50,626	69	60,037

（出典　総務課保管決算資料）

（分析結果とその根拠理由）

外部の財務資源については，全教員への受入決定状況の報告と更なる受入についての協力依頼，獲得のための講習会の開催，公募情報の提供などを行ない収入増に努めている。これにより，ここ数年間の受入金額は増加傾向にあり，平成19年度から平成21年度の３年間は，５千万円以上を受け入れている。受け入れた外部資金は，主に教育研究活動及び管理運営のために有効活用している。

観点10－２－①：　学校の目的を達成するための活動の財務上の基礎として，適切な収支に係る計画等が策定され，関係者に明示されているか。

（観点に係る状況）

予算に係る計画については，企画室会議＆運営委員会において学内予算配分方針（資料10－２－①－１）を審議のうえ決定し（資料10－２－①－２），その方針により適正に配分しており，教職員に学内予算配分書を配付し，周知している。

資料 10－２－①－１

平成 22 年度 学 内 予 算 配 分 方 針（案）

１．機構本部から本校への予算配分

(1) 支出予算及び収入予算は、本資料第１頁の「平成 22 年度予算配分表」に基づき配分される。

(2) 支出予算のうち常勤教職員人件費、退職手当及び赴任旅費は、所要額（必要額）が配分される。

(3) 本校の入学料及び授業料等の収入が収入予算額を超える場合は、超えた額を自己収入として執行できる。

２．学内予算配分方針

(1) 教育研究費を除き、平成 21 年度の決算額を基に本年度の執行計画（節約）等を勘案のうえ計上する。

(2) 教育研究費は、従来の教育研究費及び教育研究旅費を合算して配分する。なお、執行にあたっては、教育研究費及び教育研究旅費の区分（執行限度額）は設けない。

(3) 教育研究費は、学生数配分単価及び教員数配分単価とも平成 15 年度配分単価の 42%減（昨年と同率）とし、学生数配分単価の本科生分は平成 22 年４月１日現在の学生定員、専攻科生分は平成 22 年４月１日現在の学生現員、教員数配分は平成 22 年４月１日現在の教員現数（職名）により配分する。

(4) 教育研究費に係る年度途中における教員の欠員補充については、上半期採用者は４月１日在職者と同額とし、下半期採用者は４月１日在職者の２分の１の額として、校長裁量経費をもって充てる。

(5) 教育研究設備維持運営費（特殊装置維持費）は従来と同様に下記により積算する。なお、留学生経費、学生実地指導旅費及び実習工場経費の配分額（単価）は、昨年度と同額とする。

教育研究設備維持運営費の積算方法

① 1 年目（平成 21 年度購入）は 12 分の６

② 2 年目（平成 20 年度購入）は 12 分の９

③ 3 年目（平成 19 年度購入）から 10 年目（平成 11 年度購入）までは 12 分の 12

④ 11 年目（平成 11 年度購入）から 15 年目（平成６年度購入）までは 12 分の 6

⑤ 16 年目（平成６年度購入）からは配分なし

(6) 校長裁量経費として 33,500 千円（昨年度比 7,500 千円増）を計上する。

校長裁量経費	33,500 千円	
① 高専教育充実設備費	12,870 千円	
② 学内教育研究ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ経費	5,000 千円	
③ 教育研究（補填）経費	1,188 千円	（教育業績賞・在外研究員旅費）
④ 予備費	14,442 千円	

（出典　企画室＆運営委員会（平成２２年度第４回）会議資料）

資料10－２－①－２

予算の審議

【審議事項】

１．平成２２年度学内予算配分について（資料１）

総務課長から、平成２２年度学内予算配分（案）について、別紙資料１により説明があり、審議の結果、原案どおり了承された。（概要は次のとおり）

○運営費交付金配分額表（資料１のＰ２）

事項指定経費のうち、連合行事地区大会経費として 3,059 千円及び学生寮生活環境整備費としてとして 10,000 千円が今年度特別に配分されている。学生寮生活環境整備費については、執行残高がある場合は１２月末を目途に本部で引き上げられることになる経費である。

○平成２１年度運営費交付金決算書（Ｐ３）

○平成２１年度校長裁量経費に関する調（Ｐ４）

○平成２２年度学内予算配分方針（Ｐ５）

・校長裁量経費として 33,500 千円（昨年度比＋7,500 千円)計上している。

○平成２２年度運営費交付金予算書（Ｐ６）

①ＮＨＫ放送受信料は、高専機構で支払うこととなったため予算科目から削除。

②本校主管の全国高専デザコン経費を予算科目に追加。

③技術職員研修旅費については、旅費の外に発表会の経費なども必要であることから、教育研究支援センター経費として科目名を変更している。

④昨年度まで１本であったパート・再雇用職員経費については、今年度から再雇用職員経費については高専機構から別途配分することとなったため２本立てで計上している。

（出典　企画室会議＆運営委員会（平成２２年度第４回）記録　抜粋）

（分析結果とその根拠理由）

各年度の予算に係る計画については，企画室会議＆運営委員会で審議し承認された学内予算配分方針に基づき適正に配分しており，教職員に学内予算配分書を配付し周知している。

観点10－２－②：　収支の状況において，過大な支出超過となっていないか。

（観点に係る状況）

高専機構会計規則第17条により，高専機構理事長は，毎事業年度開始前に独立行政法人通則法第31条第１項に定める年度計画に基づいて予算実施計画を作成し，これに基づいて収入及び支出を管理しなければならないとされている。

また，同規則第18条により第17条で作成した予算実施計画に基づく予算額を各高専契約担当役（八戸高専事務部長）及び出納役（八戸高専総務課長）に通知するものとされている（資料10－２－②－

１）。

本校では，高専機構から通知される事業年度ごとの収支予算額に基づき執行計画を策定し，予算額の範囲内での支出に努めており，過大な支出超過とはなっていない（資料10－２－②－２）。

資料 10－２－②－１

高専機構会計規則

（予算実施計画の作成）

第１７条　理事長は，毎事業年度開始前に通則法第３１条第１項に定める年度計画に基づいて，予算実施計画を作成し，これに基づいて収入及び支出を管理しなければならない。

２　理事長は，機構の効率的，効果的な運営に常に配慮するものとする。

（予算実施計画の通知）

第１８条　理事長は，前条で作成した予算実施計画に基づく予算額を契約担当役及び出納命令役に通知するものとする。

（出典　独立行政法人国立高等専門学校機構規則第34号　抜粋）

資料10－２－②－２

平成17年度～平成21年度　損益計算書(報告式)

(単位:円)

勘定科目表示名称	平成17年度 明細金額	平成18年度 明細金額	平成19年度 明細金額	平成20年度 明細金額	平成21年度 明細金額
[経常費用]	1,457,918,673	1,407,879,360	1,547,083,559	1,422,293,693	1,234,539,920
業務費	1,369,739,035	1,356,842,659	1,497,061,208	1,372,452,887	1,172,864,369
教育・研究経費	250,035,968	362,389,784	318,498,918	319,212,307	296,046,932
消耗品費	52,032,161	44,799,288	57,860,936	65,808,186	49,787,556
備品費	11,269,331	36,224,722	29,263,562	11,974,772	18,948,910
印刷製本費	9,439,635	6,366,493	8,734,297	7,989,639	5,998,813
水道光熱費	32,744,950	30,125,941	30,284,177	31,233,576	25,062,901
電気料	20,732,194	21,063,457	21,205,624	22,331,028	17,762,144
ガス料	3,345,915	3,824,467	3,945,652	3,495,628	2,959,601
水道料	8,666,841	5,238,017	5,132,901	5,406,920	4,341,156
旅費交通費	24,919,601	16,962,918	21,007,605	21,219,566	23,041,971
通信運搬費	4,068,763	3,938,444	3,892,590	3,366,837	2,675,122
賃借料	5,907,922	5,947,592	4,615,515	7,382,491	5,776,473
車両燃料費	13,369,012	14,204,135	17,724,256	14,775,247	12,373,875
福利厚生費	1,674,361	1,241,320	953,556	912,677	940,726
保守費	2,819,460	6,787,882	5,865,880	5,899,986	17,458,520
修繕費	30,503,860	95,906,648	41,949,712	45,400,966	49,044,949
損害保険料	0	0	0	0	0
広告宣伝費	3,073,860	1,538,150	1,066,400	1,084,800	952,500
行事費	528,840	792,953	595,583	1,069,719	859,504
諸会費	567,587	502,813	517,601	635,791	632,160
会議費	2,800	5,000	18,450	4,800	17,500
委託調査研究費	0	0	0	1,130,443	
文献複写費	51,660	28,737	33,777	26,870	
支払派遣費	0	0	0	0	
プログラム開発費	0	0	0	0	
業務委託費		19,421,243	10,750,133	8,958,928	
支払報酬	4,506,900	3,766,800	4,904,750	6,004,500	
諸謝金	4,506,900	3,766,800	4,904,750	6,004,500	
報酬・委託・手数料					12,748,490
委託調査研究費					0
文献複写費					23,220
支払派遣費					0
プログラム開発費					0
業務委託費					6,586,160
支払報酬・諸謝金					4,826,610
支払手数料					1,312,500
奨学費	13,606,800	14,662,500	16,128,750	16,011,450	15,950,900
奨学交付金	13,606,800	14,662,500			
奨学交付金(授業料)			16,128,750	16,011,450	15,249,000
奨学交付金(入学金)			0	0	84,600
奨学交付金(検定料)					0
奨学交付金(その他)			0	0	617,300
留学生給与	0	0	0	0	0
減価償却費	29,390,915	30,426,195	40,042,101	25,962,213	39,156,236
貸倒損失	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	9,557,550	28,740,010	22,289,287	42,358,850	14,619,826
傭船料	0	0	0	0	0
特許出願費	0	0	0	0	0
環境整備費			8,187,486	11,165,131	8,717,594
移設撤去費	0	588,754	686,650	20,499,748	5,038,316
損害賠償費	0	0	0	0	0
雑役務費	9,557,550	28,151,256	13,415,151	10,693,971	863,916
教育研究支援経費	26,713,105	28,968,905	29,408,438	27,978,653	30,036,581
消耗品費	2,892,765	2,557,278	3,488,562	2,982,341	3,845,498
備品費	283,500	1,179,295	529,725	0	869,400
印刷製本費	256,200	399,816	293,770	296,315	163,376
水道光熱費	3,219,135	2,951,210	2,967,128	3,107,259	2,714,142
電気料	2,022,652	2,054,970	2,068,841	2,178,638	1,957,769
ガス料	340,463	389,157	401,487	370,127	313,369
水道料	856,020	507,083	496,800	558,494	443,004
旅費交通費	138,260	247,280	107,200	388,510	322,520
通信運搬費	3,567,933	3,296,744	3,336,149	3,215,545	3,216,319
賃借料	6,536,880	6,659,100	6,114,360	110,880	110,880
車両燃料費	1,932,613	2,031,241	2,613,515	2,211,208	1,862,504
福利厚生費	0	0	0	0	0
保守費	1,696,590	2,005,945	1,243,661	1,059,716	2,100,225
修繕費	1,974,339	1,122,534	290,493	461,462	1,424,436
損害保険料	0	0	0	0	0
広告宣伝費	0	0	0	0	0
行事費	0	0	0	0	0
諸会費	60,000	60,000	67,000	60,000	60,000
会議費	0	0	0	0	0
支払派遣費	0	0	0	0	
プログラム開発費	0	0	0	0	
業務委託費		1,330,920	802,494	658,002	
支払報酬	0	0	0	0	
諸謝金	0	0	0	0	
報酬・委託・手数料					920,722
支払派遣費					0
プログラム開発費					0

（単位：円）

勘定科目表示名称	平成17年度 明細金額	平成18年度 明細金額	平成19年度 明細金額	平成20年度 明細金額	平成21年度 明細金額
業務委託費					920,722
支払報酬・諸謝金					0
支払手数料					0
減価償却費	2,488,645	2,237,519	5,715,486	11,486,829	11,743,568
貸倒損失	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	1,666,245	2,890,023	1,838,895	1,940,586	682,991
環境整備費			539,855	701,021	620,658
移設撤去費	0	0	0	158,529	3,533
損害賠償費	0	0	0	0	0
雑役務費	1,666,245	2,890,023	1,299,040	1,081,036	58,800
受託研究費	5,300,000	4,155,399	10,605,398	6,603,400	11,225,000
謝金	826,800				
旅費交通費	659,331				
人件費	0				
物件費	3,723,690				
減価償却費	0				
その他の受託研究費	90,179				
国又は地方公共団体		0	0	0	0
謝金		0	0	0	0
旅費交通費		0	0	0	0
人件費		0	0	0	0
物件費		0	0	0	0
減価償却費		0	0	0	0
租税公課			0	0	0
その他の受託研究費		0	0	0	0
その他		4,155,399	10,605,398	6,603,400	11,225,000
謝金		113,250	177,000	264,000	72,000
旅費交通費		213,860	527,220	483,950	441,360
人件費		0	808,836	0	600,342
物件費		2,783,128	6,006,228	5,586,630	9,844,769
減価償却費		1,039,499	1,769,248	22,400	0
租税公課			47,266	13,500	31,941
その他の受託研究費		5,662	1,269,600	232,920	234,588
共同研究費		3,300,000	6,396,749	2,970,000	3,081,362
国又は地方公共団体		0	0	0	0
謝金		0	0	0	0
旅費交通費		0	0	0	0
人件費		0	0	0	0
物件費		0	0	0	0
減価償却費		0	0	0	0
租税公課			0	0	0
その他の共同研究費		0	0	0	0
その他		3,300,000	6,396,749	2,970,000	3,081,362
謝金		439,500	21,000	0	0
旅費交通費		822,255	842,967	1,061,420	770,660
人件費		0	0	0	0
物件費		1,919,170	3,972,935	1,908,580	2,237,832
減価償却費		0	1,499,997	0	0
租税公課			1,050	0	17,870
その他の共同研究費		119,075	58,800	0	55,000
受託事業費	409,200	2,049,143	2,236,616	1,762,344	577,500
謝金	0				
旅費交通費	0				
人件費	0				
物件費	409,200				
減価償却費	0				
その他の受託事業費	0				
国又は地方公共団体		0	0	0	0
謝金		0	0	0	0
旅費交通費		0	0	0	0
人件費		0	0	0	0
物件費		0	0	0	0
減価償却費		0	0	0	0
租税公課			0	0	0
その他の受託事業費		0	0	0	0
その他		2,049,143	2,236,616	1,762,344	577,500
謝金		0	0	0	0
旅費交通費		0	0	0	64,440
人件費		0	0	0	0
物件費		2,049,143	1,239,117	1,762,344	513,060
減価償却費		0	997,499	0	0
租税公課			0	0	0
その他の受託事業費		0	0	0	0
教員人件費	734,433,244	625,855,289	629,827,204	652,475,608	536,413,851
常勤教員給与	712,716,012	607,161,345	612,959,954	639,246,313	522,849,088
常勤教員給与	400,180,510	385,772,684	383,957,774	389,775,295	377,508,241
常勤教員賞与	152,025,924	147,302,827	151,997,193	151,306,210	134,840,625
常勤教員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
常勤教員退職給付費用	151,114,200	65,557,136	69,823,832	90,983,795	5,468,800
常勤教員法定福利費	9,395,378	8,528,698	7,181,155	7,181,013	5,031,422
非常勤教員給与	21,717,232	18,693,944	16,867,250	13,229,295	13,564,763
非常勤教員給与	21,609,609	18,609,734	16,791,035	13,169,733	13,523,843
非常勤教員賞与	0	0	0	0	0
非常勤教員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0

（単位：円）

勘定科目表示名称	平成17年度 明細金額	平成18年度 明細金額	平成19年度 明細金額	平成20年度 明細金額	平成21年度 明細金額
非常勤教員退職給付費用	0	0	0	0	0
非常勤教員法定福利費	107,623	84,210	76,215	59,562	40,920
職員人件費	352,847,518	330,124,139	500,087,885	361,450,575	295,483,143
役員報酬	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0
役員賞与	0	0	0	0	0
役員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
役員退職給付費用	0	0	0	0	0
役員法定福利費	0	0	0	0	0
常勤職員給与	338,958,264	317,456,787	481,103,670	332,362,430	265,427,226
常勤職員給与	216,098,639	214,806,905	217,102,612	177,464,761	168,801,572
常勤職員賞与	72,260,457	73,020,721	72,066,938	58,346,895	51,586,207
常勤職員賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0
常勤職員退職給付費用	45,846,216	25,012,968	188,023,274	93,355,004	42,833,328
常勤職員法定福利費	4,752,952	4,616,193	3,910,846	3,195,770	2,206,119
非常勤職員給与	13,889,254	12,667,352	18,984,215	29,088,145	30,055,917
非常勤職員給与	11,719,376	10,252,169	16,186,858	25,617,317	26,944,403
非常勤職員賞与	1,007,361	1,009,296	930,781	905,980	847,312
非常勤職員賞与引当金繰入額	0	428,091	410,960	424,212	0
非常勤職員退職給付費用	73,980	0	73,770	0	0
非常勤職員退職給付引当金繰入額		73,770	0	0	0
非常勤職員法定福利費	1,088,537	904,026	1,381,846	2,140,636	2,264,202
一般管理費	88,179,638	51,036,701	49,966,085	49,235,422	61,200,981
一般管理費	88,179,638	51,036,701	49,966,085	49,235,422	61,200,981
消耗品費	9,258,687	7,054,768	7,115,500	7,787,621	7,099,347
備品費	578,120	1,933,300	1,079,550	2,398,484	853,230
印刷製本費	2,457,166	2,419,180	2,564,674	1,536,333	1,620,529
水道光熱費	3,581,102	3,317,340	3,332,980	3,466,479	3,049,907
電気料	2,528,317	2,568,717	2,586,055	2,723,295	2,447,214
ガス料	226,972	259,437	267,659	246,748	208,914
水道料	825,813	489,186	479,266	496,436	393,779
旅費交通費	6,408,488	5,750,933	5,378,570	4,867,210	4,553,602
通信運搬費	1,532,685	1,398,313	1,435,523	1,165,046	1,370,063
賃借料	3,847,699	895,127	769,070	683,978	565,740
車両燃料費	1,615,381	1,801,871	2,346,148	2,077,175	1,698,747
福利厚生費	1,261,649	1,042,433	1,327,035	1,489,108	1,250,527
保守費	4,029,150	311,048	290,049	321,033	943,993
修繕費	15,201,796	13,464,737	13,880,720	12,170,668	23,745,319
損害保険料	73,260	62,672	64,153	62,853	49,890
広告宣伝費	735,000	2,113,275	2,271,345	1,928,325	1,985,275
行事費	0	0	0	0	0
諸会費	30,000	73,562	35,700	32,850	100,850
会議費	63,257	76,312	104,756	5,848	0
委託調査研究費	0	0	0	68,253	
支払派遣費	0	0	0	0	
プログラム開発費	0	0	0	0	
業務委託費		948,408	951,325	2,195,090	
諸謝金	25,000	0	0	20,000	
支払手数料	276,447	236,018	169,903	130,751	
銀行手数料	269,897	231,988	164,673	121,951	
その他手数料	6,550	4,030	5,230	8,800	
報酬・委託・手数料					944,715
委託調査研究費					0
支払派遣費					0
プログラム開発費					0
業務委託費					694,375
諸謝金					132,440
その他報酬					0
支払手数料・銀行手数料					106,300
支払手数料・その他手数料					11,600
租税公課	1,590,330	1,476,400	1,505,000	1,501,100	1,497,000
自動車重量税	113,400	100,800	113,400	100,800	113,400
固定資産税	1,451,800	1,371,400	1,387,400	1,396,100	1,379,400
収入印紙代	25,130	4,200	4,200	4,200	4,200
消費税等	0	0	0	0	0
その他の租税公課	0	0	0	0	0
減価償却費	254,939	260,252	272,256	531,906	791,217
貸倒損失	0	0	0	0	0
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0
雑費	35,359,482	6,400,752	5,071,828	4,795,311	9,081,030
環境整備費	16,606,937	3,071,936	1,387,449	2,441,684	5,307,673
移設撤去費	39,375	588,000	0	453,384	2,969,351
雑役務費	18,713,170	2,740,816	3,684,379	1,900,243	804,006
財務費用	0	0	56,266	605,384	474,570
財務費用	0	0	56,266	605,384	474,570
支払利息	0	0	56,266	605,384	474,570
その他の財務費用	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0
雑損	0	0	0	0	0
[経常費用]合計	0	0	0	0	0
[経常収益]	1,457,788,432	1,410,263,207	1,555,824,428	1,427,508,660	1,239,646,447
[経常収益]運営費交付金収益	1,142,698,977	1,055,524,958	1,197,599,849	1,086,714,862	920,381,282
[経常収益]授業料収益	205,980,250	208,627,300	194,447,440	209,650,200	182,092,459
[授業料収益]授業料収益	205,356,350	208,285,700	194,283,440	209,497,800	181,872,459
[授業料収益]講習料収益	623,900	341,600	164,000	152,400	220,000

（単位：円）

勘定科目表示名称	平成17年度 明細金額	平成18年度 明細金額	平成19年度 明細金額	平成20年度 明細金額	平成21年度 明細金額
[経常収益]入学金収益	17,766,000	17,173,800	17,343,000	15,820,200	17,875,700
[経常収益]検定料収益	6,979,500	6,831,000	7,012,500	6,402,000	6,241,900
[経常収益]受託研究等収益	5,300,000	7,455,400	17,002,150	10,895,000	14,306,362
受託研究収益	1,000,000	4,155,400	10,605,400	7,925,000	11,225,000
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		4,155,400	10,605,400	7,925,000	11,225,000
共同研究収益	4,300,000	3,300,000	6,396,750	2,970,000	3,081,362
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		3,300,000	6,396,750	2,970,000	3,081,362
[経常収益]受託事業等収益	409,200	2,049,143	2,236,617	1,762,344	577,500
国又は地方公共団体		0	0	0	0
その他		2,049,143	2,236,617	1,762,344	577,500
[経常収益]補助金等収益	0	0	22,319,250	19,128,476	18,340,291
[経常収益]寄附金収益	18,542,061	16,072,499	19,689,195	19,985,527	18,605,555
[経常収益]施設費収益	18,606,000	52,500,000	19,208,041	14,209,767	4,314,450
[経常収益]資産見返負債戻入	32,134,499	35,302,868	46,835,605	31,700,091	45,112,178
資産見返運営費交付金等戻入	670,600	2,608,269	10,997,860	16,662,074	32,484,265
資産見返運営費交付金戻入			10,342,578	14,825,238	30,140,128
資産見返授業料戻入			655,282	1,836,836	2,344,137
資産見返補助金等戻入	0	0	59,850	439,250	4,195,169
資産見返寄附金等戻入	1,107,262	1,570,794	7,362,898	3,184,672	3,116,694
資産見返物品受贈額戻入	30,356,637	31,123,805	28,414,997	11,414,095	5,316,050
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入	0	0	0	0	0
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入			0	0	0
特許権仮勘定見返授業料戻入			0	0	0
特許権仮勘定見返補助金等戻入		0	0	0	0
特許権仮勘定見返寄付金戻入			0	0	0
[経常収益]財務収益	132	0	0	0	0
受取利息	132	0	0	0	0
有価証券利息					0
その他の財務収益	0	0	0	0	0
[経常収益]雑益	9,371,813	8,726,239	12,130,781	11,240,193	11,798,770
財産貸付料収入	8,530,456	8,064,673	8,194,730	8,125,326	8,113,275
寄宿料収入					3,790,700
職員宿舎貸付料収入					3,192,132
学校財産貸付料収入					1,130,443
文献複写料	6,695	3,300	645	2,000	3,570
物品受贈益	0	0	0	0	0
債権受贈益	0	0	0	0	0
承継剰余金債務戻入	0	0	0	0	0
間接経費収入		0	3,090,000	2,580,000	2,835,000
科学研究費補助金等間接経費収入					2,835,000
補助金等間接経費収入					0
刊行物売払代					0
不用物品売払代					0
弁償及び違約金					451,500
受取保険料					0
版権及び特許権等収入					146,241
助成金等収入					249,184
その他の雑益	834,662	658,266	845,406	532,867	0
[経常収益]合計	0	0	0	0	0
経常利益	0	0	0	0	0
[臨時損失]	0	-2,378,902	-8,686,561	-4,165,402	-3,012,750
[臨時損失]固定資産除却損	0	2,378,902	8,686,561	4,165,402	3,012,750
固定資産除却損(固定資産簿価)					73,123
固定資産除却損(解体撤去費)					2,939,627
[臨時損失]固定資産売却損	0	0	0	0	0
[臨時損失]災害損失	0	0	0	0	0
[臨時損失]減損損失		0	0	0	0
[臨時損失]その他の臨時損失	0	0	0	0	0
[臨時損失]合計	0	0	0	0	0
[臨時利益]	0	0	0	0	254,419
[臨時利益]固定資産売却益	0	0	0	0	0
[臨時利益]貸倒引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益]徴収不能引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益]退職給付引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益]資産見返負債戻入	0	0	0	0	102,309
資産見返運営費交付金等戻入	0	0	0	0	38,113
資産見返運営費交付金戻入			0	0	38,113
資産見返授業料戻入			0	0	0
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0
資産見返寄附金戻入	0	0	0	0	0
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	64,196
[臨時利益]その他引当金戻入	0	0	0	0	0
[臨時利益]その他の臨時利益	0	0	0	0	152,110
[臨時利益]合計	0	0	0	0	0
[当期純利益(純損失)]	-130,241	4,945	54,308	1,049,565	2,348,196
[前中期目標期間繰越積立金取崩額]					0
[目的積立金取崩額]	0	0	0	0	0
[当期総利益(総損失)]	-130,241	4,945	54,308	1,049,565	2,348,196

（出典　総務課保管決算資料）

（分析結果とその根拠理由）

高専機構会計規則第18条により通知された予算額をもって執行計画を策定し，収支はバランスのとれたものとなっており，過大な支出超過とはなっていない。

ただし，平成17年度以降，効率化係数△１％が適用され，運営費交付金は毎事業年度減額されてきていることから，更なる効率的予算執行を図る必要がある。

観点10－２－③：　学校の目的を達成するため，教育研究活動（必要な施設・設備の整備を含む）に対し，適切な資源配分がなされているか。

（観点に係る状況）

予算の配分方針は，企画室会議＆運営委員会で審議・承認を得る（資料10－２－①－２）こととしており，その際本校の中期目標・中期計画を達成するための事項を考慮しつつ配分方針の検討を行っている（資料10－２－①－１）。

なお，校長裁量経費（資料10－２－①－１）を設けることにより，柔軟な予算執行を図るとともに，教育研究上特に必要とされる経費については，教育研究活動の活性化のため各学科，教員等からの申請により予算を重点的に配分する学内教育研究プロジェクト経費を設け，重点的に配分している。

また，施設・設備については，施設整備計画委員会において全学的な見地から検討し，資源の効率的な配分を行っている（資料10－２－③－１）。

資料10－２－③－１

平成22年度 運営費交付金予算書

（単位：円）

第3階層	第4階層	予算科目	平成21年度 当初配分額	平成21年度 支出済額	平成22年度予算額	備考
教育研究費	実施経費	教育研究費	31,521,100	55,477,923	29,783,600	
		JABEE対応経費	2,189,000	2,334,785	1,511,000	
		特許申請等経費	223,000	63,952	64,000	
		シラバス等作成経費	3,561,000	2,409,100	3,222,000	
		研究紀要出版費	861,000	615,825	861,000	
		教務事務システム保守料	874,440	874,440	742,896	
		求人情報システム保守料	599,760	599,760	599,760	
		協会費	173,000	173,000	173,000	
		会議等出席旅費	2,506,000	2,552,410	2,552,000	
		非常勤講師旅費	1,384,000	1,535,360	1,624,334	
	光熱水料・燃料費	電気料	25,858,000	15,763,062	25,702,000	
		水道料	5,048,000	4,085,469	4,008,000	
		ガス料	3,200,000	2,959,601	2,900,000	
		燃料費	20,393,000	12,363,830	20,838,000	
	通信費	郵便料	1,066,000	858,070	815,000	
		電話料	1,203,000	1,205,782	1,146,000	
	式典等経費		1,016,000	738,136	701,000	
	ものづくり教育推進経費		1,022,000	1,500,084	1,022,000	
	全国高専デザインコンペティション経費				1,440,000	
	留学生経費		624,000	1,290,206	1,226,000	
	学生指導費		6,346,000	6,376,244	8,183,000	
	学生輸送費		2,316,000	2,306,525	2,191,000	
	学生厚生補導経費	保健管理費	1,605,000	1,476,052	1,402,000	
		学生相談室経費	1,032,000	959,477	973,000	
		学生広報活動経費	1,029,000	1,062,754	1,010,000	
		教育施設運営経費	678,000	744,864	708,000	
		東北地区高専体育大会経費	2,400,000	2,469,600	3,382,000	
		課外活動特別経費	757,000	104,500	1,380,000	
		厚生補導設備充実費	1,400,000	3,047,975	1,400,000	
		学寮給食業務委託費	1	1	1	
	入学試験経費		605,000	509,363	510,000	
	公開講座等実施経費		320,000	349,413	211,000	
	地域テクノセンター経費		300,000	489,531	590,000	
	地域文化研究センター経費		200,000	160,496	161,000	
	教育等施設基盤経費	維持管理費	38,582,000	51,717,428	38,757,000	
		業務委託費及び保守等経費	8,519,000	8,516,422	8,519,000	
		生活排水処理施設経費	915,000	151,922	152,000	
		実験廃液処理施設経費	692,000	131,921	132,000	
		校地維持整備費	1,113,000	1,478,210	1,479,000	
		寄宿舎費	2,868,000	2,693,801	2,694,000	
		特別営繕事業費	0	0	0	
		営繕事業費	0	0	0	
		学内営繕事業費	0	46,142,537	0	
	事項（科目）指定経費		1,929,000	25,729,434	13,993,000	
	校長裁量経費		26,000,000	0	33,500,000	
	小計		202,928,301	264,019,265	222,258,591	
教育研究支援経費	実施経費	教育研究支援センター経費	362,000	644,573	612,000	
	光熱水料・燃料費	電気料	2,523,000	1,957,769	2,508,000	
		水道料	547,000	443,004	435,000	
		ガス料	339,000	313,369	307,000	
		燃料費	3,098,000	1,862,504	3,165,000	
	通信費	郵便料	7,000	12,040	11,500	
		電話料	79,000	79,479	75,500	
	総合情報センター経費	総合情報センター経費	2,359,000	3,691,256	2,350,000	
		教育用電子計算機借料	6,630,120	6,630,120	6,630,120	
		キャンパス情報ネットワーク保守料	982,800	982,800	982,800	
		専用回線借料	3,124,800	3,124,800	2,014,992	
		ITリソースアシスタントサービス料	604,800	604,800	604,800	

（単位:円）

第3階層	第4階層	予算科目	平成21年度 当初配分額	平成21年度 支出済額	平成22年度予算額	備考
教育研究支援経費	図書館経費	図書館維持費	768,000	760,161	768,000	
		図書館設備費	1,378,000	1,377,665	1,378,000	
	教育等施設基盤経費	維持管理費	1,632,000	4,446,693	3,025,000	
		業務委託費及び保守等経費	426,000	425,936	426,000	
		生活排水処理施設経費	51,000	8,190	9,000	
		校地維持整備費	63,000	83,046	84,000	
		特別営繕事業費	0	0	0	
		営繕事業費	0	0	0	
		学内営繕事業費	0	0	0	
	小計		24,974,520	27,448,205	25,386,712	
一般管理費	管理経費	会議費	37,000	0	37,000	
		事務連絡旅費	2,708,000	2,631,350	2,631,350	
		協会費	34,200	34,200	34,200	
		交際費	40,000	43,538	41,000	
		職員厚生経費	1,831,000	1,622,787	1,623,000	
	光熱水料・燃料費	電気料	3,153,000	2,447,214	3,134,000	
		水道料	487,000	393,779	386,000	
		ガス料	226,000	208,914	205,000	
		燃料費	2,323,000	1,396,879	2,374,000	
	通信費	郵便料	334,000	572,610	544,000	
		電話料	556,000	566,475	538,000	
	増募対策経費		2,288,000	1,930,023	2,363,000	
	学校広報活動経費		1,084,000	925,433	925,000	
	事務用電子計算機運営費		1,080,000	1,175,500	0	
	物品費	備品費	0	0	1,000,000	
		消耗品費	2,703,340	3,092,121	2,713,432	
		事務用図書費	1,954,000	1,830,128	1,831,000	
	自動車維持費	自動車維持費	1,115,000	1,111,396	1,056,000	
		自動車重量税	113,400	113,400	133,000	
	雑役務関係経費	複写機維持費	1,344,000	1,396,048	1,326,000	
		印刷機維持費	846,000	1,201,263	1,141,000	
		乗用自動車借上料	535,000	2,270	10,000	
		振込手数料	327,000	117,900	118,000	
		その他	750,000	565,338	565,000	
		固定資産税	0	1,379,400	1,379,400	
	講演会講師等経費	講師等旅費	0	0	0	
		講師謝金	0	86,860	87,000	
	教育等施設基盤経費	維持管理費	14,477,000	31,153,619	13,500,000	
		業務委託費及び保守等経費	426,000	426,372	426,000	
		生活排水処理施設経費	59,000	9,828	10,000	
		校地維持整備費	467,000	755,904	756,000	
		特別営繕事業費	0	0	0	
		営繕事業費	0	0	0	
		学内営繕事業費	0	4,415,775	0	
	小計		41,297,940	61,606,324	40,887,382	
本校負担人件費	超過勤務手当		15,486,000	13,380,958	15,131,000	
	非常勤講師手当(法定福利費を含む)		12,919,033	13,606,628	20,239,890	
	短時間勤務再雇用職員経費(法定福利費を含む)				0	
	パート職員経費(法定福利費を含む)		19,948,494	19,507,747	10,520,856	
	小計		48,353,527	46,495,333	45,891,746	
本校の裁量による執行額合計			317,554,288	399,569,127	334,424,431	
本部負担人件費	常勤職員人件費(法定福利費を含む)		772,042,071	726,597,139	712,065,196	
	赴任旅費		0	1,179,402	0	
	退職手当		28,248,456	48,302,128	46,580,932	
	休職者給与		0	0	0	
	小計		800,290,527	776,078,669	758,646,128	
合計			1,117,844,815	1,175,647,796	1,093,070,559	

（出典　企画室＆運営委員会（平成22年度第４回会議資料）

（分析結果とその根拠理由）

予算配分は，方針の明示が行われ，議論がなされた上で決定されている。学内教育研究プロジェクト経費は，十分に検討した上で決定している。

また，施設・設備の整備については，施設整備計画委員会において全学的な見地から検討し，経費の効率的な配分を行っている。

観点10－３－①：　学校を設置する法人の財務諸表等が適切な形で公表されているか。

（観点に係る状況）

高専機構として，ひとつの財務会計システムを構築しており，全国51高専はこのシステムにアクセスし，統一された勘定科目・仕訳等により財務会計処理を行っている。

高専機構理事長は，翌事業年度５月末日までに財務諸表を作成することとなっている（資料10－３－①－１）ため，年度末決算後，このシステムにより財務諸表等を作成し，高専機構ホームページで公開している（資料10－３－①－２）。

資料 10－３－①－１

高専機構会計規則

（年度末決算）

第４４条　年度末決算に際しては，当該年度末における資産・負債の残高並びに当該期間における損益に関し真正な数値を把握するための各帳簿の締め切りを行い，資産の評価，債権・債務の整理，その他決算整理を的確に行って，所定の手続きに従って決算数値を確定しなければならない。

２　理事長は，前項の整理を行った後，翌事業年度５月末日までに次の各号に掲げる書類を作成しなければならない。

一　貸借対照表

二　損益計算書

三　キャッシュ・フロー計算書

四　利益の処分又は損失の処理に関する書類

五　行政サービス実施コスト計算書

六　附属明細書

３　前項各号の書類の様式は，別に定めるものとする。

（出典　独立行政法人国立高等専門学校機構規則第 34 号　抜粋）

資料 10－３－①－２

独立行政法人国立高等専門学校機構ホームページ

財務に関する情報

財務諸表
- 平成２１年度
- 平成２０年度
- 平成１９年度
- 平成１８年度
- 平成１７年度
- 平成１６年度

決算報告書
- 平成２１年度
- 平成２０年度
- 平成１９年度
- 平成１８年度
- 平成１７年度
- 平成１６年度

（出典　独立行政法人国立高等専門学校機構ウェブサイト
機構の事業　情報公開ご案内）

（分析結果とその根拠理由）

高専機構会計規則第44条により，当該年度における資産・負債の残高並びに当該期間における損益に関し真正な数値を把握するため各帳簿の締切りを行い，資産の評価，債権・債務の整理，その他決算整理を的確に行って，所定の手続きに従って決算数値を確定している。

また，高専機構理事長は，翌事業年度５月末日までに財務諸表を作成し，公表している。

観点 10－３－②：　財務に対して，会計監査等が適正に行われているか。

（観点に係る状況）

近年における外部監査としては，平成 19 年度に会計検査院による会計実地検査（資料 10－３－②－１），平成 21 年度には，独立行政法人通則法第 39 条（資料 10－３－②－２）による会計監査人の監査（資料 10－３－②－３）及び監事の監査（資料 10－３－②－４）が行われている。

また，内部監査として年度毎に行っていた本校職員による監査を，他高専の職員による高専相互会計内部監査（資料 10－３－②－５）として平成 20 年度から行っている。

さらに，「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成 19 年２月 15 日文部科学大臣決定）に基づく科学研究費補助金に係る内部監査（資料 10－３－②－６）及び高専機構物品管理規則第 35 条による物品検査（資料 10－３－②－７）についても毎年度行っている。

平成19年度会計検査院実地検査概要報告

八戸工業高等専門学校

期　　間	平成19年6月27日～6月29日	調査官	三善調査官、鈴木調査官、一二三調査官
検　査（質　問）事　項		回　答・説　明	
1．授業料等の徴収等について			
・授業料等の納入方法と督促の方法について教えてください。		・関係書類を提示して説明	
・授業料免除の申請から決定までの流れを教えてください。		・関係書類を提示して説明	
・学寮における経費の負担区分はどのようになっているか。		・運営費交付金と預り寮費の負担区分を説明	
2．経理関係について			
・毎月の合計残高試算表、総勘定元帳を確認したい。		・提示	
・3月に未払金の計上額が多いのはどうしてか。		・政府調達契約での納品があったため。	
3．契約関係について			
・A重油の単価契約について、単価改定をする場合、どのよう方法で予定価格を積算しているのか。		・契約関係書類を提示して説明	
・高速キャンパス情報ネットワークシステムを、7月に修理しており、3月に更新した際に電源二重化用品が3個になっているが、それほど必要なものなのか。		・現在は使用していないが、高価なものなので他での使用を検討のうえ、使用する見込みがなければ処分をしたい。	
・学寮給食業務委託費について、契約金額、収支決算、学寮諸経費の積算方法を教えてください。		・契約関係書類を提示して説明	
4．工事契約関係について			
・野球場改修工事についての工事内容等を教えてください。		・契約関係書類を提示して説明	
・グランド改修工事の工事内容について教えてください。		・契約関係書類を提示して説明	
・アスベスト対策工事の工事内容を教えてください。		・契約関係書類を提示して説明	

検　査（質　問）事　項	回　答　・　説　明
5．受託研究、受託事業及び共同研究について	
・契約金額100万円以上の受入関係書類を見せてください。	・受入書類を提示
・受託事業の間接経費10％の根拠は何か。	・経済産業省からの公募の段階で、公募要項に10％と記載されていた。
6．寄附金について	
・個人で受け入れて、そのまま個人扱いとなっているものはないか。	・申請する際に、申請書類を担当係にも提出するように周知しているので個人扱いはない。
・受け入れる際に委員会で審議とするとなっているが、この委員会はどういう委員会か。	・学内規則を提示して説明
7．科学研究費補助金について	
・交付金額が100万円以上のものについて、応募申請書、交付請求書及び実績報告書を確認したい。	・関係書類を提示
・備品を購入した2名の教員について、教員立会のもとに物品の確認をしたい。	・現物確認及び概要の説明
8．特許について	
・特許出願から特権等実施契約までの流れを説明してください。	・説明
・特許実施補償金の支払関係書類を見せてください。	・関係書類を提示

平 成 19 年 度 会 計 検 査 院 実 地 検 査 結 果 報 告

八戸工業高等専門学校

期　　間	平成19年6月27日～6月29日	調査官	三善調査官, 鈴木調査官、一二三調査官

講　　評	回　答　・　説　明
特になし	

要 検 討 事 項	
1．教育用電子計算機の賃貸借契約について 先般, 一関高専において実地検査を実施したところ、一関高専では数年前にリース契約とした。貴校ではレンタル契約としているが, 検査院内の他課では大学法人を対象にこのことについて重点的に調査している経緯もあり, 場合によっては機構本部にこの件の調査を依頼することも考えられる。 2．学寮（寮費）の取扱いについて 貴校では寮費（食費及び諸雑費（光熱水料等））を出納命令役名で経理（預り）しているが、18年度末で400万円程度の残が生じている。預り金であることから, 全額執行するか, または収益化することの措置が必要であり, 他高専においてもこのような例があると思われることから、その取扱いを機構本部に相談願いたい。	

（出典　総務課保管監査資料）

資料 10－３－②－２

独立行政法人通則法

（会計監査人の監査）

第三十九条　独立行政法人（その資本の額その他の経営の規模が政令で定める基準に達しない独立行政法人を除く。）は、財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について、監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない。

（会計監査人の選任）

第四十条　会計監査人は、主務大臣が選任する。

（会計監査人の資格）

第四十一条　株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律（昭和四十九年法律第二十二号）第四条（第二項第二号を除く。）の規定は、第三十九条の会計監査人について準用する。この場合において、同法第四条第二項第一号中「第二条」とあるのは、「独立行政法人通則法第三十九条」と読み替えるものとする。

（会計監査人の任期）

第四十二条　会計監査人の任期は、その選任の日以後最初に終了する事業年度の財務諸表についての主務大臣の第三十八条第一項の承認の時までとする。

（会計監査人の解任）

第四十三条　主務大臣は、会計監査人が次の各号の一に該当するときは、その会計監査人を解任することができる。

一　職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。

二　会計監査人たるにふさわしくない非行があったとき。

三　心身の故障のため、職務の遂行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

（出典　独立行政法人通則法　抜粋）

資料 10－３－②－３

八戸工業高等専門学校　監査講評 MEMO

09.5.15（金）

太陽 ASG 有限責任監査法人

1．固定資産関係

（1）固定資産の減損の文書化について

【現状】

現状、中村宿舎（減損の兆候があった資産）は、減損の認識を行っていません。その根拠として、『平成２１年度の定年退職者が２人おり、その補填要員が宿舎への入居を希望することが予想される。』とあります。しかし、入居予定についての根拠文書等は作成されていません。

【課題】

減損の兆候はあるが、将来の使用見込があるため、減損を認識しないという客観性が確保されていません。

【改善策】

減損の兆候はあるが、将来の使用見込があるため、減損を認識しないということについての客観性を確保するため、入居計画についての公式的な文書（事務局長等の承認印の押印された文書）を作成する必要と考えます。

(参考)

「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準注解」（平成 19 年 11 月 19 日改定）　第４　減損の認識　２　（注 8）

固定資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在することについて

1　固定資産の全部又は一部について、将来の使用の見込みが客観的に存在することとは、例えば、保守管理が経常的に行われており、かつ、独立行政法人の年度計画等においても将来の使用稼動が確実に見込まれている場合をいう。

2　固定資産の全部又は一部の使用が想定されるか否かの判断は、すべて実態によって行わなければならない。

（2）有形固定資産の範囲について

【現状】

当年度に固定資産計上された、建物等の計上内容を確認させていただいたところ、「創造工房改修」に関連する固定資産の取得価額として、USB メモリースティックや文具等の消耗品に関連する費用が計上されていました。

【課題】

独立行政法人会計基準第31条2項には、「有形固定資産の取得原価には原則として当該資産の引取費用等の付随費用を含めて算定した金額とする」と定められています。この付随費用には、固定資産の取得経費や事業供用のための費用等が含まれますが、いずれも固定資産取得に係る費用であ

1／2

ることが明確である必要があります。

通常、文具等の消耗品は、当該固定資産の取得だけのために使用するものではなく、転用されることが多いため、固定資産の取得費用等には含まれません。

また、償却資産の計上基準としては、50 万円以上を固定資産計上することとなっていますが、この判断は、一般的には通常の取引単位の単体を一つの減価償却資産として、その少額性が判定されることになります。

したがって、USB メモリースティック等の消耗品は、創造工房改修だけのために取得されていることが明確ではなく、また、通常の取引単位でみても 50 万円を下回っていることから固定資産の取得原価を構成しないものと考えられます。

【改善策】

今後、固定資産の計上を行う場合には上記の観点からも支出内容を検討し、資産計上すべきか、費用とすべきかを適切に判断することが必要と考えます。

2．セキュリティ関係

ユーザーアカウント管理について

【現状】

財務会計システムに現在は存在しない職員のユーザーアカウントが残存していると伺っております。

【課題】

使用しないユーザーアカウントが残存したままになっていると、当該アカウントを使用した、「なりすまし」によるシステムへのアクセスが可能となることから、不正処理の可能性が高まることとなります。

【改善策】

ユーザーアカウントの登録・変更・削除に係る申請手続きを整備し、定期的に不要なアカウントの整理を行う必要があります。

以　上

2／2

（出典　総務課保管監査資料）

資料 10－３－②－４

“この高専のここがすごい！”（H19～H21 年度 国立高等専門学校監査より）

非常勤監事　都河　明子

平成 19 年度より 21 年度の 3 年間教育担当の監事として、次の 24 校の高専を訪問し、主に教育に関する項目について監査を行いました。監査項目ごとに、独創的、素晴らしかった点に絞ってまとめましたので、報告いたします。

《監査訪問校》

H19 年度：富山商船・詫間電波・木更津・　松江・東京・沖縄・福島・佐世保
H20 年度：鈴鹿・弓削商船・岐阜・広島商船・熊本・都城・一関・小山
H21 年度：秋田・徳山・八戸・津山・鳥羽商船・鹿児島　の各高専

《担当監査項目》

１．ミッション又は教育カリキュラムについて
　(1) 独創的なカリキュラムについて
　(2) 一般教養科目の位置づけ
　(3) 国際性を育む
　(4) 専攻科の位置づけ
２．少子化対策（受験者数確保等）について
３．学生のメンタルケア/セクハラ等の対応策について
４．寮について
５．卒業後のフォロー（OB/OG の活用等）
６．その他（職位別教員及び学生の男女の割合等）

《独創的な取り組み「この高専のここがすごい！」》

１．ミッション又は教育カリキュラムについて

各高専はそれぞれの中期目標に従って、教育・研究の他、様々な活動を行っている。ここでは、特に独創的と思われる教育を行っているところを紹介する。

(1) 独創的なカリキュラムについて

魅力ある高専作り例

・国際流通科（地域に特化しロシア語、中国語、韓国語を第 2 外国語）：**富山商船**
　コミュニケーション情報学科(技術のわかる経営者・経営のできる技術者養成)：**福島**
・“連峰型創造性涵養教育”の構築（ハード面：渡り廊下で学科連結、ソフト面：カリキュラム改訂、教員を 8 系グループ化、学外連携教育体制）：**八戸**

実践的技術者育成を目指している例

各高専は、実践的な技術者育成のため教育しているが、特に目立った例を紹介する。

・経済産業省の助成を受け、企業退職者のスキルと感性を導入し「創造工学」プログラム開設：**鈴鹿高専**

・「鹿児島技術士の会」と連携し、共同教育を行っている。博士号取得の教員が多くなった中、実践的な活動をしている技術士との連携で、理論と実践の教育が出来、質の向上に繋がる：**鹿児島**

学生のための取り組み例

・1 年次の混合クラス（学生間の交流）：**東京、秋田**

・大学化せず 1 年次より専門教育で実践を身につけ、専攻科で各学科間の垣根をはずす：**佐世保**

・「キャリア教育支援室」を設置し、活用した学生にマイレージを与えている：**徳山**

・メンター・メンティー制度（上級生が下級生を指導。上級生の学力 up の成果あり：**八戸**

教員養成のための取り組み例

・「授業力向上研修」「教育研究発表会」の開催：**広島商船**

・教員の学科横断（授業や実験で複数教員で兼担）：**一関**

・朝の連絡会開催（毎朝 5－10 分、教員間の繋がりと事故未然に防ぐため）：**松江**

・教員のための「４つの研究プロジェクト」立ち上げ（グループ化）：**一関**

その他

◎「津山高専の年度計画・実行計画」を高専の中期計画表に併記し、さらに各月の進捗状況明記していた：**津山**

・教育達成目標・達成基準の設定：**詫間電波**

・e-learning による自主学習システム構築（数学・英語）：**熊本電波**

・「コンソーシアムとちぎ（18 大学加盟）」間で単位交換制度を設け、経営、マネージメントの講義を受けている：**小山**

・専攻科で、社会に出て必要な「産業論」「経営管理」「経営工学」「安全工学論」等の講義や長期インターンシップでどう経営するか教育：**徳山**

(2) 一般教養科目の位置づけ（ものづくり高専＋人づくり高専であるために）

英語・他の外国語教育に力を入れている高専例

・図書館で英語の多読用本が沢山置いてある：**東京**

・多読・多聴のための本購入（校長裁量費）：**沖縄**

・e-learning 導入及び文部科学大臣賞 3 年受賞：**岐阜**

・米軍基地の授業に参加する（地の利を生かす）：**八戸**

・地域のニーズにより、第 2 外国語教育：ロシア語・中国語・韓国語等：**富山商船、佐世保**

その他

・「導入教育・基礎教育推進室」設置：一関
・一般教養の教師と専門教師の連携が素晴らしい（専門での必要事項を一般教養でカバーしてもらっている。通常は本科教師の方がリクルート、実験教室等で忙しい）：秋田

(3) 国際性を育む

JABEE 制度導入後、国際化にどの高専も力を入れている。しかし、国際的に活躍している卒業生の例を尋ねても、現状では実例が少ない。

国際的に活躍している技術者輩出例

・海外のトヨタ、ホンダ工場で活躍：鈴鹿
・韓国サムソン電子の常務取締役：八戸
・外国航路で活躍する卒業生がいる：鳥羽商船

海外との交流

協定締結、海外研修・実習、インターンシップ等が盛んなところと交流していないところの差が大きい。

留学生の活用例

・留学生を 45 人受け入れている：弓削商船
・“法学”授業で「各国の法体制や異文化理解」で講義：岐阜
・卒業したモンゴル留学生が来日し講演：八戸

地域の国際化に貢献

・一般教養の教師が毎週一般人対象に英語塾を開催している(5 年間)：徳山

(4) 専攻科の位置づけ（専攻科の存在意義に関する校長見解）

・企業現場で粘り強く働け、トラブル対応に強いとの企業の弁：木更津
・技術の高度化で本科だけでは足りない。完結させて社会に送り出す：松江
・専攻科で学ぶ者、大学で学ぶ者等多様な人材が補い合って科学技術創造立国を担う必要：松江
・大卒と高専卒では給与体系が違う。大卒の同じ資格の専攻科は必須。また、高専 5 年は教育を受け、考える期間、専攻科は自分で工夫する期間：沖縄
・専攻科設置で、教員が第 1 級の研究をせねばという良い効果をもたらす。また、17～21 歳の時期は一番学力・精神面が成長する時期で、大学受験なしに一貫教育ができる：福島
・研究開発型の実践的技術者養成となっており、JABEE 完成のコースである：都城、徳山
・本科 5 年から専攻科 2 年間、同じ指導教員の下で長期に一貫して教育を受ける点が、半年間の大学卒業研究に比べて充実している：秋田

・専攻科でも一般教養科目を学べることで、人間性の幅がでる：**鳥羽商船**
・“学士号”取得ためには、専攻科が最安コース(親の負担軽減）：**木更津**

２．少子化対策（受験者数確保等）について

志願率が 2 倍を切っている高専が多く、量の低下が質の低下を起こし、習熟度別、少人数クラス制を設置するなど苦労している。その中で特徴的な少子化対策を行っている高専を紹介する。

独創的なリクルート対策

・推薦基準を下げない、内申より学力選抜試験の学力点にウェイトをおく等、質の高い入学者の確保に努めている(志願率 2 倍を確保)：**一関**
◎中学理科教育と共同し「体験型実験講座」実施。中学校教員対象に「理科実験スキルアップ」講座を開設：**八戸**
◎中学校の元校長に“アドミッション・アドバイザー」を依頼。「入試倍率向上検討委員会」設置（塾の校長にも依頼）：**津山**
・地域の高専との協働
◎5 商船が合同で「合同進学ガイダンス」を行っている：**５商船**
・長岡・茨城等の他高専と合同説明会：**小山**
◎「一日体験入学」の参加中学生 420 名の内 176 名受験し、129 名が合格したとのフォローがなされている：**鹿児島**
・鹿児島市立科学館で「鹿児島高専の日」を設け、小中学生対象のイベント開催（小学生は狙い目）：**鹿児島**

広報の必要性

・HP が素晴らしい高専：**熊本電波、小山、鹿児島、秋田(QR サイト)**

３．学生のメンタルケア/セクハラ等の対応策について

相談件数が高専によって大きな差がある（40 件～900 件）。
◎年間 903 件の相談件数があり、学年別・相談内容別・男女別に月毎に分けてデータベース化し、事前の対応を行っている：**鈴鹿**
◎“発達障害プログラム”(学生 GP)を立ち上げ、専門家・精神科病院・長崎大学・ハローワーク等と協働し、発達障害学生を卒業就職までさせた：**佐世保**
◎「苦情相談処理の流れ図」を作成し、相談体制のシステム構築に努めている：**都城**
・入学時のアンケート調査（勉学意欲や精神面の事前把握）：**詫間電波**
◎保健室の半分を「サロン」を設け、”ぬいぐるみ”やお茶の用意をし、緊張をほぐす場を提供：**熊本電波**

・入学時にアンケート調査（学業面・精神面での事前チェックが可能）：徳山
・自殺者を出した後の学生に対するフォローが素晴らしい(臨床心理士の対応、偲ぶ会等)：八戸
・編入学希望者に対して校長が個別面談している：都城

４．寮について

・寮生・寮外生・教職員の生活振り分け表を作成。また、寮生・寮外生では、寮生の方が成績が良く、社会性を身につけているというデータ分析をし、親に入寮をすすめている：八戸
◎津山・一関・舞鶴・阿南・有明の５高専が「交換寮生会」を設置。毎年他の高専に行き、授業や寮生活を・交流している：津山

５．卒業後のフォロー（OB/OG の活用等）

各高専では、ロボコン参加等のための支援、ワゴン車の寄附などいろいろ OB/OG に恩恵を受けている。また、高専は、OB/OG に高専のロールモデルとして授業等をお願いしている。同窓会も設置され、密接な関係を保っている。その他、高専の教職員の同窓会も設置されている。また、高専は卒業生のためのメーリング・リストを立ち上げ高専情報を流すところもある。

６．その他

1）職位別教員及び学生の男女の割合等
まだまだ、女性教員比率、女子学生比率は低い。
・H19 年度に一挙に女性教員を採用した(それでも５名 6.0%)：鈴鹿
・H22 年４月採用に「女性助教１名」を公募した。女性に特化した初めての公募ではないか？：八戸

2）校長のリーダーシップ
・校長と事務長の連携プレーの素晴らしさがめだった：津山
・外部資金獲得によって教育にゆとりが感じる：佐世保、岐阜
・５商船をまとめて種々の事業を行う：富山商船
・科研費申請書を全て校長がチェックする：岐阜

3）校長裁量経費の使い方
・教員の共同研究や学会参加を奨励するための費用支給：松江高専
・校長賞、校長クリーン賞：東京
・科研費採択されなかった教員へ研究経費助成：岐阜
・大きな部屋にトレーニング・ジムを設け、教員の健康増進を図る：熊本電波

4) 地域連携

・「西日本テクノコンソーシアム」設置[産(90 社)、学(4 大学・高専)、民(個人・NPO)]：**佐世保**

・研究面（地域に特化した研究・特に沖縄の泡盛の香りの研究）：**沖縄**

・地域に特化したジャンガラロボットを土産として売る：**福島**

・今治市との「海事都市構想」・「弓削商船技術振興会」がある」：**弓削商船**

◎阪神淡路大地震の教訓より、鳥羽市・志摩市と防災協定を結び、地震の際の海路輸送及び船上の病院になる：**鳥羽商船**

5) 校舎・敷地の整備のきれいさ等

木更津・詫間電波・沖縄(特に夢工場)・鈴鹿、弓削商船、都城、一関、秋田(デザイン賞受賞)、徳山、

6) その他

・校舎のあちこちに「コミュニティーサイト」を設置(女子学生がくつろいでいた)：**秋田**

・体育祭の学科対抗応援合戦のビデオで、学生同士の連携プレーの素晴らしさ、夢中になっている様子を見て、これが学業・実習等に繋がる活動であると期待された：**鹿児島**

以　上

（出典　総務課保管監査資料）

資料 10－３－②－５

高専相互会計内部監査報告書

独立行政法人国立高等専門学校機構会計規則第４５条に基づき、内部監査を実施しましたので、下記のとおり報告します。

記

被監査高専名	八戸工業高等専門学校
監査実施日	平成２１年１２月１４日　～　１２月１５日
監査担当者	函館工業高等専門学校　総務課経理係長　森若　幸弘 総務課用度係長　安藤　邦博 総務課営繕係長　工藤　寿人

【監査結果の詳細】

被監査部署及び対応者名：総務課　鳥谷部課長補佐、福島財務係長、佐藤調達・施設係長他

①被監査部署の現状

・八戸高専では、会計事務を処理するために総務課の中に財務係、調達・施設係、専門職員が配置されている。

・財務係３名、調達・施設係５名（うち非常勤２名）、専門職員、課長補佐、課長の合計１１名が会計を担当する職員となっている。また、地域連携係、職員係、学術情報係においても一部担当している。

②監査結果により把握された重要な問題点と所見

・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」に従って、会計事務全般について聞き取り調査及び書類確認等を行ったところ、概ね良好な会計処理が行われており、重要な問題点は見受けられなかった。

③発見事項及び指摘事項

・なし。

④指摘事項等（指示、考究）

・別添「高専相互会計内部監査チェックリスト」のとおり

指示（会計処理について改めるよう要求したもの）・・・０件

考究（確認、検討を要求したもの）　・・・０件

⑤被監査部署の意見等

・なし。

⑥関係資料等（徴収資料等）

なし

（出典　総務課保管監査資料）

資料 10－３－②－６

内 部 監 査 の 実 施 状 況 報 告 書

平成２１年１０月２７日

監　　査　　員	所属：総務課総務係長	氏名：田頭　幸恵
監査実施期間	平成２１年１０月２３日　・　平成２１年１０月２７日	

通　常　監　査		特　別　監　査	
監査実施研究課題数	監査の内容・結果	監査実施研究課題数	監査の内容・結果
11 件 ※監査実施研究課題一覧は別紙のとおり	（監査の内容） ・交付申請書に記載の物品と現品の適否 ・購入物品の納品確認及び備品の寄附受入手続の適否 ・謝金及び旅費に係る実施確認並びに支給方法の適否 ・費目間の流用の適否 ・収支簿及び証拠書類の確認 ・収支決算報告書提出の有無及び収支簿との照査 ・科学研究費補助金経理事務に係る内部牽制体制の適否	11 件 ※監査実施研究課題一覧は別紙のとおり	（監査の内容） 通常監査に加え ・購入物品の設置状況 ・適正使用の適否
	（監査の結果） ・交付申請書に記載の物品と現品について、適正な購入がされている。 ・購入物品は、すべて総務課調達・施設係または総務課学術情報係で発注しており、検収（納品確認）についても同係で実施している。研究者の発注・納品確認は認められない。また、備品の寄附受入手続も適正に行われている。 ・謝金については、謝金支給に係る出勤表に必ず従事者本人に記名・押印させている。また、銀行振込依頼書は従事者本人に総務課職員係へ持参させている。 ・旅費については、旅行命令の際に出張目的の詳細な資料を提出させることとしており、それを出張報告書により確認している。 ・費目間の流用は適正に行われている。 ・適正な収支管理及び証拠書類・物品の適正な管理がなされている。 ・科学研究費補助金に係る事務を、それぞれの所掌担当係長に分掌させるとともに支払決議書は複数の者による決裁・監査としている。		（監査の結果） ・消耗品は、当該研究に適正に使用されており、流用等は認められない。 ・備品は当該研究実施研究室等に設置されており適正に整備・使用されている。
※　内部監査を実施する年度の前年度に補助金の交付を受けていた研究課題数：　11 件			

（出典　総務課保管監査資料）

資料10－３－②－７

物　品　検　査　書

八戸工業高等専門学校

物品管理機関名	職　名	氏　名	管理期間	備　考
物品管理役	総務課長	長山　昇	平成21年5月31日 平成22年3月31日	交替検査

物品の管理についての検査結果は、下記のとおりである。

１．物品管理状況　　良好

２．帳簿記載の正否　　正

３．現品と帳簿との照査　　相違なし

４．亡失、損傷の有無　　無

５．証拠書類の整理の状況　良好

６．その他の事項　　なし

検査年月日　平成　２２　年　４　月　８　日

検査員　福島妙子

検査立会人　中野公雄

物　品　検　査　書

八戸工業高等専門学校

物品管理機関名	職　名	氏　名	管理期間	備　考
物品管理役	総務課長	中　野　公　雄	平成22年4月1日 平成22年5月31日	定期検査

物品の管理についての検査結果は、下記のとおりである。

1．物品管理状況　　良　好

2．帳簿記載の正否　　正

3．現品と帳簿との照査　　相違なし

4．亡失、損傷の有無　　無

5．証拠書類の整理の状況　　良　好

6．その他の事項　　な　し

検査年月日　平成　22　年　6　月　24　日

検　査　員　石　川　正　子

検査立会人　中　野　公　雄

（出典　総務課保管監査資料）

（分析結果とその根拠理由）

財務に対する会計監査は，独立行政法人通則法及び高専機構会計規則に明確に定められている。高専機構における内部監査は，第２期中期計画期間中に高専機構が順番を指定し，監査法人による監査を受けることになっており，本校は平成21年度に受けている。次回は平成25年度に受ける予定である。また，高専相互会計内部監査を毎年度行っていることから，会計監査は適正に行われていると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

校長裁量経費を設けることにより，柔軟な予算執行を図るとともに，教育研究上特に必要とされる経費については，教育研究活動の活性化のため各学科，教員等からの申請により予算を重点的に配分する学内教育研究プロジェクト経費を設け，重点的に配分している。

（改善を要する点）

運営費交付金が効率化係数を基に算定され，年々減少していることを考慮すると，今後ますます外部の財務資源が必要になると思われる。そこで，外部資金獲得のための更なる工夫とより一層の努力が必要である。

（３）基準10の自己評価の概要

財務基礎については，本校の目的に沿った教育活動等を将来にわたって適切かつ安定して遂行するために必要な校地・校舎・設備等の資産を有するとともに，授業料，入学料等の諸収入の状況，高専機構からの運営費交付金の予算配分の状況から，経常的な収入が確保されている。

また，科学研究費補助金，企業等からの受託研究費，共同研究費，寄附金等外部資金の受け入れにも努力しており，ここ数年間の受入金額は増加傾向にある。

財務に関する項目を含めた八戸工業高等専門学校第２期中期計画が運営委員会で決定され，教員会議等で広く周知するとともに，その内容は学内ウェブサイトで明示されている。

予算配分については，上記中期計画に基づき運営委員会で策定された予算配分方針に従い適切に配分されている。特に教育研究活動の活性化のため各学科，教員等からの申請により予算が重点的に配分される学内教育研究プロジェクト経費が設けられ，予算が有効に配分されている。

財務諸表については，当該年度における資産・負債の残高並びに当該期間における損益に関し真正な数値を把握するため各帳簿の締切りが行われ，資産の評価，債権・債務の整理，その他決算整理が的確に行われ，所定の手続きに従って決算数値が確定され，機構本部に報告されている。その報告に基づき，高専機構理事長は，翌事業年度５月末日までに財務諸表を作成し公表している。

財務に対する会計監査は，独立行政法人通則法及び高専機構会計規則に明確に定められ，高専機構における内部監査は，高専機構の順番により第２期中期計画期間中に受ける予定であり，高専相互会計内部監査は毎年度行われている。

基準11　管理運営

（１）観点ごとの分析

観点11－１－①：　学校の目的を達成するために，校長，各主事，委員会等の役割が明確になっており，校長のリーダーシップの下で，効果的な意思決定が行える態勢となっているか。

（観点に係る状況）

本校の教育目的を達成するため，教務，学生，寮務の各主事が置かれ，それぞれの役割が八戸工業高等専門学校学則第９条に規定されている（資料11－１－①－１）。それぞれの主事の所掌をはじめ，学内の各分野に係る課題に応じた事項を審議・検討し，校長のリーダーシップのもと，校務の円滑な運営を図るため，八戸工業高等専門学校組織運営規則（資料11－１－①－２）が制定され，これを基に各種委員会等内部組織が設置（資料２－２－①－５）されている。また，それぞれの委員会等規程の中にその役割が明確に規定されている。

各種委員会等内部組織からの提案事項等は，事前に事務連絡会において事務的立場からの検討が加えられた後，企画室会議・運営委員会提出議案の整理・調整が行われる。整理された学校運営の全ての案件は，運営委員会での審議を経て，校長が最終決断を行い，教員会議で周知徹底する意思決定プロセスとなっている。また，校長から特に諮問された事項については，副校長会議，将来構想WGにおいて検討し，答申している（資料11－１－①－３）。

運営委員会は毎月定例で開催されるが，緊急の課題等に対応し臨時に開催されることもある。事務連絡会，企画室会議，運営委員会の構成メンバーは，以下のとおりとなっている。

・事務連絡会：事務部長，２課長，４課長補佐，技術長及び総務課筆頭係長

・企画室会議：校長，副校長７名（教務主事，学生主事，寮務主事，専攻科長，地域テクノセンター長，総合情報センター長及び国際交流委員会委員長），事務部長及び２課長

・運営委員会：校長，３主事，専攻科長，各学科長，地域テクノセンター長，総合情報センター長，国際交流委員会委員長，系長，事務部長，２課長（幹事）

なお，このほかに，特別の課題を処理するため，必要に応じて副校長会議や将来構想WGを置き，その課題を迅速に企画・実行する体制も整えている。

「八戸工業高等専門学校学則」（第９条抜粋）　資料 11－１－①－１

第９条　本校に、教務主事、学生主事及び寮務主事を置く。

２　教務主事は、校長の命を受け、教育計画の立案その他教務に関することを掌理する。

３　学生主事は、校長の命を受け、学生の厚生補導に関すること（寮務主事の所掌に属するものを除く。）を掌理する。

４　寮務主事は、校長の命を受け、学寮における学生の厚生補導に関することを掌理する。

（出典　平成 23 年度学生便覧 P.65）

「八戸工業高等専門学校組織運営規則」　資料 11－１－①－２

八戸工業高等専門学校組織運営規則

制　　定 平成　７年　３月３日
最終改正 平成２０年１２月１日

第１章　総則

（目的）

第１条　この規則は、独立行政法人国立高等専門学校機構の組織に関する規則第５条第３項及び第６項並びに八戸工業高等専門学校学則第１１条の規定に基づき、八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の内部組織に関する事項を定め、校務の円滑な運営を図ることを目的とする。

第２章　内部組織

（副校長・校長補佐）

第２条　本校に、副校長を置き、教務主事、学生主事、寮務主事、専攻科長及び地域テクノセンター長をもって充てる。ただし、地域テクノセンター長が准教授の場合は、校長補佐とする。

２　本校に、企画担当の副校長を置くことができる。

３　前２項に定める場合のほか、本校に、特定の職務を担当する副校長を置くことができる。

第３条（削除）

（内部組織）

第４条　本校に、次の施設を置く。

一　地域テクノセンター

二　総合情報センター

三　教育研究支援センター

四　地域文化研究センター

五　相談室

六　廃水処理施設

２　前項の施設に関し、必要な事項は別に定める。

（校長特別補佐）

第５条　本校に、校長特別補佐を置くことができる。

２　校長特別補佐に関し必要な事項は、別に定める。

（委員会等の設置）

第６条　本校に、次の各号に掲げる委員会を置く。なお、必要に応じ他の委員会等を置くことができる。

一　運営委員会

二　教員会議

２　委員会等に関し必要な事項は、この規則に定めるもののほか、別に定めるところによる。

第３章　校務分掌

（図書館長）
第７条　本校に、図書館に関する管理運営事項を掌理させるため、図書館長を置き、教授又は准教授をもって充てる。
２　図書館長の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（施設の長）
第８条　本校に、第４条第１項第１号から第６号までに定める施設に、当該施設の管理運営を掌理させるため、施設の長を置き、教授又は准教授をもって充てる。
２　施設の長の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（専攻科長）
第９条　本校に､専攻科長及び副専攻科長を置き、専攻科長は教授をもって充て、副専攻科長は教授又は准教授をもって充てる。
２　専攻科長は、専攻科の管理運営を統括するとともに、各専攻の連絡調整に当たる。
３　副専攻科長は、専攻科長の業務を補佐する。
３　専攻科長及び副専攻科長の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（学科長）
第１０条　本校に、機械工学科長、電気情報工学科長、物質工学科長、建設環境工学科長及び総合科学科長（以下｢学科長｣という。）を置き、当該学科・総合科学科の教授又は准教授をもって充てる。
２　学科長は、当該学科・総合科学科の管理運営を総括するとともに、他の学科・総合科学科及び施設等相互の連絡調整に当たる。
３　学科長の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（専攻主任）
第１１条　本校に、機械・電気システム工学専攻主任、物質工学専攻主任及び建設環境工学専攻主任(以下「専攻主任」という。)を置き、当該専攻の教授又は准教授をもって充てる。
２　専攻主任は、当該専攻の運営及び所属学生の修学指導を担当する。
３　専攻主任の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（専攻副主任）
第１２条　機械・電気システム工学専攻に専攻副主任を置き、当該専攻の講師以上の専任教員をもって充てる。
２　専攻副主任は、専攻主任を補佐する。
３　専攻副主任の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（主事補）
第１３条　学則第９条に規定する主事を補佐するため、教務主事補、学生主事補及び寮務主事補若干名を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。
２　主事補の任期は２年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（学級担任）
第１４条　学級ごとに学級担任を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。
２　学級担任は、学級の運営及び学習指導並びに生活指導に当たる。
３　学級担任の任期は１年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（学年主任）

第１５条　学年ごとに学年主任を置き、講師以上の専任教員をもって充てる。
２　学年主任は、主事及び学科長等と連絡調整のうえ、学年の運営に関することを掌理するとともに、担当する学年の学級担任の連絡調整に当たる。
３　学年主任は、学級担任を兼ねることができるものとする。
４　学年主任の任期は１年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。
（顧問教員）
第１６条　学生の課外活動を指導するため顧問教員を置き、専任教員をもって当てる。
２　顧問教員の任期は１年とし、校長が命ずる。ただし、再任を妨げない。

附　則
この規則は、平成　７年４月１日から施行する。

（途中略）

附　則
この規則は、平成２０年１２月１日から施行する。

（出典　ガルーン・ファイル管理：総務係・規則制定改廃・組織運営規則）

「抜本的カリキュラム改定に関する将来構想ＷＧからの答申」（抜粋）　　資料11－１－①－３

平成19年7月

校長先生

抜本的カリキュラム改定について

１．はじめに
この中間まとめは、WGメンバーが学科代表としてではなく八戸高専の１教員として、抜本的カリキュラム改定に関連する事項ついて討論したことをとりまとめている。
本WGは、昨年の高専機構理事長要請（平成18年11月30日「学科減を含む学科再編」）を受けて設けられた。要請においては、15歳人口が今後減少し続けることや在校生の学力低下傾向、さらには運営交付金カットや教員の定員削減などの諸問題への抜本的な対応の必要性が述べられている。そこで、WGにおいては、計9回の会議やメール会議を通じてこれらの解決策について議論した。教員定数の減や15歳人口減などへの対応を考えるとき、長期的展望としては学科再編も視野に入れる必要があるとの結論を得、その場合には「物理」、「化学」、「数理」を土台とする3学科への再編案をとりまとめた。
一方、中・長期的な視点に立つとき、中教審の中に高専部門特別委が設けられ審議中であり、その内容は高専を高く評価するものであり、新学科増の必要性さえ感じさせるほどの内容である。よって、学科再編などを含む大幅な見直

しについての議論は高専全体としての方向性が見えてから、工学の枠を取り払うなどの大きな視点で、改めて議論すべきであろう。
本とりまとめにおいては、教員の定員減への対応や在学生の学力向上策、ひいては入試倍率向上につながる魅力ある八戸高専とするための抜本的カリキュラム改定について提言を行っている。その要点は、工学基礎力の徹底した育成を行うために、教育内容の精選と演習を重視したカリキュラムとすることである。演習を充実させるための宿題や補習の時間を確保すべく開講単位数を167単位とする。167単位開講とすることで、学力向上のみならず、部活動や学生会活動などの時間を物理的に確保できる可能性も向上することから、課外活動を通じた人間教育を充実させられるというメリットもある。このような徹底した学力育成と課外活動の活性化は、中学生とその保護者に対するPR効果が大きいものと期待できる。

以下、略

（出典　将来構想WG中間まとめ）

（分析結果とその根拠理由）

各種委員会組織及び副校長体制等が整備され，学内の各部門における多岐にわたる課題が迅速に企画・実行される体制となっており，その役割と意思決定のプロセスが明瞭である。特に，校長の強いリーダーシップのもと，近年の独立行政法人化に伴う中期計画の作成，ＪＡＢＥＥによる教育プログラムの継続認定，ＪＡＢＥＥ対応や過密授業解消のためのカリキュラムの改正，校舎・学寮の安全管理のための防犯カメラ設置など，重要案件の処理に関しては，それぞれ所管の組織が効率的に機能し，短期間で実現されている。このように，校長，各主事，各委員会等の役割が明確になっており，効果的な意思決定が行える体制となっていると判断される。

観点11－１－②：　管理運営の諸規程が整備され，各種委員会及び事務組織が適切に役割を分担し，効果的に活動しているか。また，危機管理に係る体制が整備されているか。

（観点に係る状況）

管理運営の諸規定は，八戸工業高等専門学校組織運営規則を基本に，各種委員会等規則を制定し，継続的に改善を加えている。

なお，制定又は改正が必要となった規則は，運営委員会で審議し，校長決裁を経て，教員会議で報告され，ガルーンのファイル管理を通じて随時全教職員に周知している（資料 11－１－②－１）。

本校では，複雑多岐にわたる校務を迅速・的確に処理するため，より高度な組織づくりをめざして継続的に改善を行い，適切に対応してきた。

企画室会議・運営委員会，教務委員会，厚生補導委員会，寮務委員会，専攻科委員会は月１回の定例会議を開催（必要に応じて数回の開催に及ぶ場合もある。）しており，その他の委員会は必要に応じて開催し，課題解決に臨機に対応している。

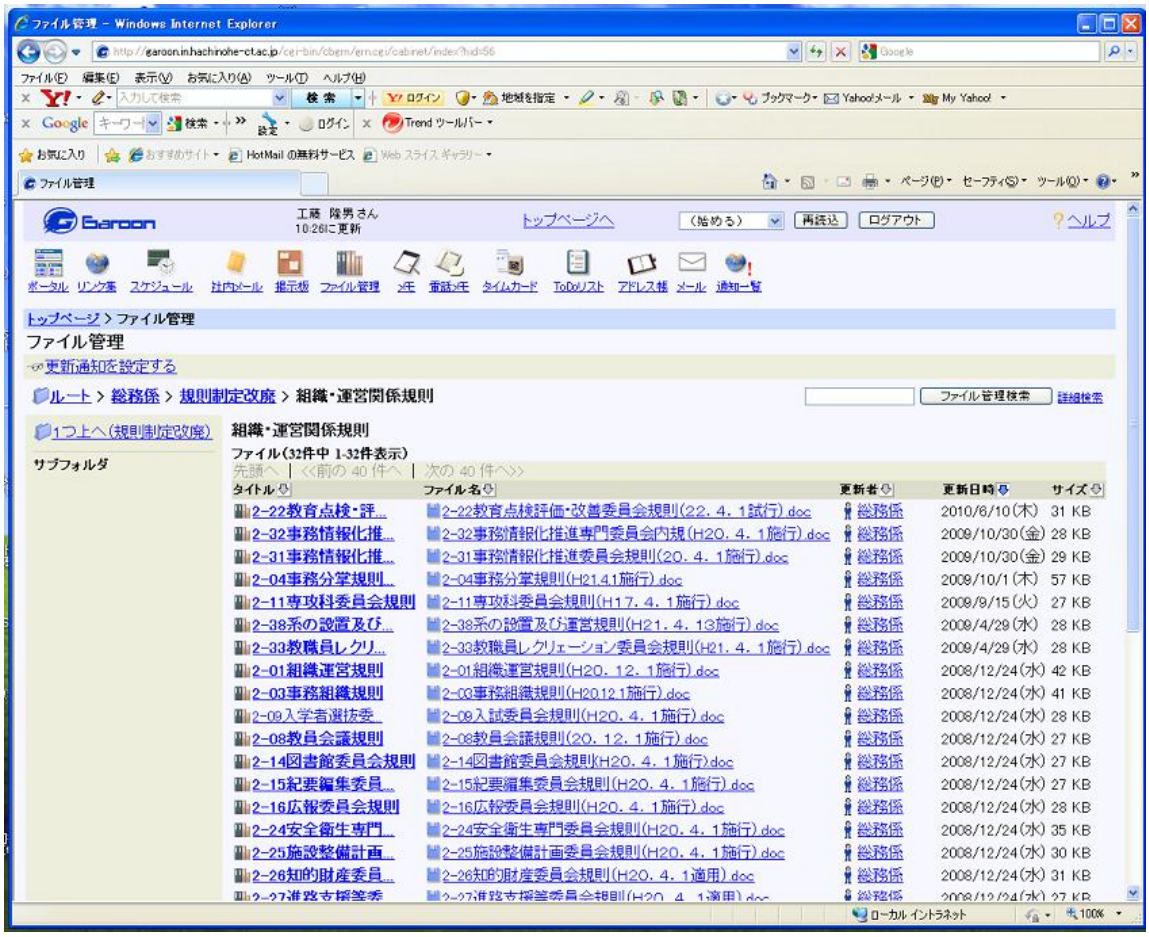
各委員会の主な所掌内容は，（資料11－１－②－2）のとおりである。また，各委員会の構成メンバーは，平成23年度校務分担表のとおりであり，業務内容に適切に対応しており，各委員会とも必ず事務職員が委員又は幹事として参画している（資料11－１－②－3）。

事務組織の構成図は，（資料3－3－①-1）のとおりであり，度重なる定員削減に対応していくため，常に各課，各係の業務分担の見直しを行い，事務の効率化を図りながら，本校の教育研究の環境作りを支援してきた。特に平成17年度からは，庶務課に地域連携情報室を設置し，庶務係と連携し地域連携業務を集約する体制を整え，更なる効率化を追求し平成20年12月からは，２課体制に集約など，事務組織の見直し（資料11－１－②－4）を行った。

なお，事務部運営のための会議として，事務連絡会がおかれ，毎月１回定例で開催し，事務部間の連絡調整を行いながら諸問題の解決に当たり，また，各委員会等からの運営委員会提出議案及び報告案件等について，事務的立場から検討を加え，企画室会議に意見を反映させている。

また，平成23年には高専機構からのリスク管理に関する要請を受け，平成19年に制定していた八戸工業高等専門学校危機管理委員会規則を廃止し，八戸工業高等専門学校危機管理規則を制定し，危機管理に係る体制を整備し，機能している（資料11－１－②－5）。

「組織・運営関係規則」　　資料 11－１－②－１



（出典　ガルーン・ファイル管理：総務係・規則制定改廃・組織運営関係規則）

「各委員会の所掌内容」　資料 11－１－②－2

○企画室会議：各種委員会等から検討を要請された事項及び運営委員会の議案整理、並びに校長から特に諮問された事項の検討等
○運営委員会：学校運営全般にわたる重要事項の審議
○入学者選抜委員会：学生の募集、入学者の選抜に関すること。
○教務委員会：教育課程の編成、学生の履修、その他教務に関すること。
○厚生補導委員会：学生の生活指導、その他福利厚生に関すること
○寮務委員会：学寮における生活指導全般に関すること。
○専攻科委員会：専攻科の教育課程の編成、授業計画、履修指導等全般に関すること
○総合情報センター委員会：本校の情報教育及びネットワーク関連、パソコン室の管理運営等に関すること
○図書館委員会：図書館の管理運営及び図書の選択に関すること。
○情報処理教育専門委員会：パソコン室の管理運営及び情報処理教育システムに関すること
○メディア教育専門委員会：視聴覚室及び語学演習室の管理並びに視聴覚教育及びマルチメディア教育システムに関すること。
○グループウエア専門委員会：グループウエア利用の推進及びグループウエアシステムに関すること。
○地域テクノセンター委員会：学内共同教育研究及び地域との技術交流の窓口であるセンターの運営に関すること。
○地域文化研究センター委員会：地域に根ざした人間環境及び文化に関する総合的研究を行うためのセンターの研究活動及び運営に関すること。
○施設整備計画委員会：本校の施設・設備の長期計画、利用計画等に関すること。
○環境マネジメント委員会：本校における環境方針、環境目的・目標の達成状況の確認及びその是正に関すること。
○広報委員会：本校のＰＲ、学生募集及び公開講座の広報並びにホームページの掲載に関すること。
○紀要編集委員会：本校の研究紀要の編集・発行（年１回）に関すること。
○国際交流委員会：教育研究及び学生の国際交流に関すること
○知的財産委員会：教職員から発明の届け出があった場合の新規性及び出願の価値等に関する事項、知的財産権及び技術経営等に関する人材の育成、その他知的財産権に関すること。
○ロボコン委員会：ロボコン製作に係る指導及び運営に関すること
○廃水処理施設管理運営委員会：本校の実験廃水及び生活排水の適正処理に関すること。
○相談室運営委員会：学生及び教職員の一身上の相談に応じ、適切な助言、援助を行う学生相談室の運営に関すること。
○進路支援等委員会：本校学生の進路（進学及び就職）支援並びに卒業生への情報提供等支援に関すること。
○教育点検評価・改善委員会：シラバスの評価、授業評価、目標達成度評価等学校全体の教育実施結果に基づく点検評価及び改善に関すること。
○産業システム工学プログラム委員会：ＪＡＢＥＥプログラムシステムの統括。
○産業システム工学プログラム計画委員会：学習・教育目標の設定、プログラムの設計・実施、達成度評価方法作成等ＪＡＢＥＥの各基準への取り組み、並びにＪＡＢＥＥ受審に関すること。
○産業システム工学プログラム点検評価・改善委員会：シラバスの評価、授業評価、目標達成度評価等プログラム

の自己点検評価に関すること。
○産業システム工学プログラム修了認定委員会：産業システム工学プログラムの修了認定評価、及び修了判定等に関すること。
○認証評価対応委員会：高等専門学校機関別認証評価の受審に関するスケジュール、受審資料作成並びに受審体制等に関すること。
〇危機管理委員会：危機管理体制、危機発生時の緊急対策・連絡体制・報道機関への対応、保護者・地域社会及び関係機関との連携、危機管理の現状と課題の把握に関すること。
○ハラスメント専門委員会：ハラスメントの防止対策及び学生、教職員からの当該問題の訴えに対応すること。
○安全衛生専門委員会：厚生及び教職員の安全衛生の維持向上に関すること。
○防火対策専門委員会：災害による被害の防止対策及び軽減に関すること。

「平成 23 年度校務分担表」　　資料 11－１－②－3

■主事及び主事補

教務主事	工藤隆男	教務主事補	舘野宏夫	釜谷博行
			南　将人	
学生主事	鳥越哲雄	学生主事補	馬場秋雄	松本克才
寮務主事	松橋信明	寮務主事補	黒沢忠輝	馬渕雅生

■専攻科

専　攻　科　長	大久保恵
副　専　攻　科　長	沢村利洋
機電システム専攻主任	沢村利洋
同　専　攻　副　主　任	工藤富昌
物質工学専攻主任	佐々木有
建設環境工学専攻主任	今野恵泉

■学科長

総合科学科長	河村信治
機械工学科長	武尾文雄
電気情報工学科長	久慈富夫
物質工学科長	杉山和夫
建設環境工学科長	矢口淳一

■学級担任

区分	第１学年	区分	第２学年	第３学年	第４学年	第５学年
学年主任	鳥越　覚	学年主任	高橋　要	村山和裕	土屋幸男	舘田圭幸
Ｌ１	齋　麻子	Ｍ	高橋　要	村山和裕	森　大祐	舘田圭幸
Ｌ２	栗原博之	Ｅ	佐藤　純	吉田雅昭	土屋幸男	細川　靖
Ｌ３	菊池秋夫	Ｃ	山本　歩	佐藤久美子	中村重人	齋藤貴之
Ｌ４	村上聡規	Ｚ	渡田業作	杉田尚男	馬渡　龍	清原健康

■施設担当

地域テクノセンター長	赤坂友治
総合情報センター長（図書館長）	菅原　隆
国際交流委員長	平川武彦
相談室長	今野恵泉
地域文化研究センター長	河村信治
廃水処理施設長	長谷川章

■系

名　称	系　長	配　属　教　員						
空間構造デザイン	今野恵泉	河村信治	武尾文雄	舘原広和	杉田尚男	清原健康	馬渡　龍	
ロボティックス	釜谷博行	細越淳一	郭　福会	村山和裕	黒沢忠輝	久慈富夫	工藤隆男	工藤富昌	細川　靖
機能創成材料	舘野宏夫	村上聡規	松橋信明	野中　崇	舘田貴晴	佐藤久美子	中村重人	菅原　隆	
エネルギー	南　将人	渡田業作	須西和夫	舘田圭幸	（古谷一幸）	沢村利洋	土屋幸男	吉田雅昭	
ナノテクノロジー	杉山和夫	赤坂友治	森　大祐	中村憲孝	菊地康昭	長谷川章	松本克才	木間哲雄	
環境・バイオテクノロジー	佐々木有	蛭名雄一	大久保恵	齋藤貴之	山本　歩	川口恵未	矢口淳一	金子伸一郎	
数理情報	鳥越哲雄	鳥越　覚	馬渕雅生	馬場秋雄	栗原博之	丸岡　晃	舟羽隆裕		
産業教育	戸田山みどり	平川武彦	高橋　要	久田　徹	阿部　恵	齋　麻子	佐藤　純	菊池秋夫	

■各種委員会（◎は委員長、○は副委員長）

運営委員会	◎〔校〕岡田益男	〔教〕工藤隆男	〔学〕鳥越哲雄	〔寮〕松橋信明	〔寮・企〕大久保恵	〔総〕河村信治	〔機〕武尾文雄
	〔電〕久慈富夫	〔物〕杉山和夫	〔建〕矢口淳一	〔テ〕赤坂友治	〔情〕菅原　隆	〔国〕平川武彦	〔系〕南　将人
	〔系〕戸田山みどり	〔事〕事務部長	〔幹〕２課長				
企画室会議	〔校〕岡田益男	〔副校長・企〕大久保恵	〔副校長〕工藤隆男	〔副校長〕鳥越哲雄	〔副校長〕松橋信明		
	〔副校長〕赤坂友治	〔副校長〕菅原　隆	〔副校長〕平川武彦	〔事務部〕事務部長	〔事務部〕２課長		
入学者選抜委員会	◎〔校〕岡田益男	○〔教〕工藤隆男	〔学〕鳥越哲雄	〔寮〕松橋信明	〔寮〕大久保恵	〔総〕河村信治	〔機〕武尾文雄
	〔電〕久慈富夫	〔物〕杉山和夫	〔建〕矢口淳一	〔テ〕赤坂友治	〔情〕菅原　隆	〔国〕平川武彦	〔系〕南　将人
	〔系〕戸田山みどり	〔事〕事務部長	〔幹〕教務主事補	〔幹〕学生課長			

名称	主　事	主事補	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	事務部
教務委員会	◎工藤隆男	舘野宏夫 釜谷博行 南　将人	（舘野宏夫） 阿部　恵	沢村利洋	（釜谷博行）	長谷川章	（南　将人）	学生課長
厚生補導委員会	◎鳥越哲雄	馬場秋雄 松本克才	（馬場秋雄） 鳥越覚 佐藤　純 ※齋　麻子	村山和裕	野中　崇	（松本克才）	金子伸一郎	学生課長
寮務委員会	◎松橋信明	黒沢忠輝 馬渕雅生	（馬渕雅生） 細越淳一 舟羽隆裕	郭　福会 （黒沢忠輝）	舘田貴晴	川口恵未	舘原広和	学生課長
専攻科委員会	◎大久保恵　○沢村利洋　工藤隆男		舘野宏夫	沢村利洋	工藤富昌	佐々木有	今野恵泉	学生課長

名　称	委員長及び副委員長等	専攻科	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	事務部
施設整備計画委員会	◎工藤隆男　鳥越哲雄　松橋信明 菅原　隆　赤坂友治	大久保恵	鳥越　覚	武尾文雄	久慈富夫	中村重人	矢口淳一	事務部長 ２課長
紀要編集委員会	◎菅原　隆		河村信治	武尾文雄	久慈富夫	杉山和夫	矢口淳一	総務課長
環境マネジメント委員会	◎岡田益男　○大久保恵　鳥越哲雄 松橋信明　菅原　隆	（大久保恵）	河村信治	武尾文雄	久慈富夫	杉山和夫	矢口淳一	事務部長 ２課長
国際交流委員会	◎平川武彦　工藤隆男　鳥越哲雄 松橋信明　連絡会代表：平川武彦 （国際交流）　（留学生）	大久保恵	河村信治	武尾文雄	久慈富夫	杉山和夫	矢口淳一	事務部長 ２課長
国際交流担当者連絡会	◎平川武彦　久田　徹	沢村利洋	菊池秋夫	舘田圭幸	工藤富昌	松本克才	南　将人	２課長
外国人留学生担当者連絡会	◎阿部　恵　○久田　徹		久田　徹	村山和裕	土屋幸男	佐藤久美子	舘原広和	学生課長
知的財産委員会	◎工藤隆男　赤坂友治	大久保恵	河村信治	武尾文雄	久慈富夫	杉山和夫	矢口淳一	総務課長
広報委員会	◎菅原　隆	沢村利洋	久田　徹	舘田圭幸	舘田貴晴	佐々木有	杉田尚男	２課長
ロボコン委員会	◎蛭名雄一			須西和夫	工藤富昌	菊地康昭	金子伸一郎	学生課長

名　称	委員長及び副委員長等	専攻科	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科	事務部

総合情報センター委員会	◎センター長　菅原　隆 ○副センター長　細越淳一 教務主事　工藤隆男 図書館長　菅原　隆 情報処理教育室長　高橋　要 メディア教育室長　太田　徹 グループウェア室長　細川　靖 ネットワーク管理室長　細越淳一	〔センター委員会〕菅原　隆　工藤隆男						事務部長・2課長
		〔図書館委員会〕 館長　菅原　隆	戸田山みどり	鎌田長幸	野中　崇	菊地康昭	南　将人	総務課長
		〔情報処理教育専門委員会）　システム管理担当：E科教員　パソコン室管理担当：G,M,C,Z科教員 室長　高橋　要	高橋　要	黒沢忠輝	釜谷博行	佐々木有	清原雄康	担：総務課
		〔メディア教育専門委員会）室長　太田　徹　教務委　釜谷博行　統合　太田　徹						担：総務課
		〔グループウェア専門委員会）室長　細川　靖　（G）丹羽隆裕　（M）森　大祐 （E）細川靖（C）佐々木有（Z）清原雄康（総）金澤英知 佐々木絵巳子（学）澤野太地						担：総務課
地域テクノセンター委員会	◎センター長　赤垣友治 副センター長　中村重人 ・産学交流部　馬渡　龍 ・教育研究部　中村重人	戸田山みどり（産業・工業教育） 河村信治（環境） 丹羽隆裕（情報）		村山和裕 （ﾛﾎﾞﾃｨｸｽ） 黒沢忠輝 （ｴﾈﾙｷﾞｰ）	工藤憲昌 （情報通信） 野中　崇 （ｴﾈﾙｷﾞｰ）	菊地康昭 （ﾅﾉﾃｸ） 佐々木有 （バイオ）	（数理情報） 杉田尚男 （環境）	総務課長 技術長
地域文化研究センター委員会	◎センター長　河村信治		平川　武彦 太田　徹 戸田山みどり 阿部　恵 齋　麻子 菊池　秋夫 佐藤　純	赤垣友治	工藤憲昌	佐藤久美子	金子伸一郎	
廃水処理施設管理運営委員会	◎教務主事　工藤隆男 施設長　長谷川章		村上能規	浦西和夫	松橋信明	（長谷川章）	矢口淳一	総務課長
相談室運営委員会	◎室　長　今野恵喜 副室長　戸田山みどり		戸田山みどり	浦西和夫	土屋幸男	山本　歩	今野恵喜	総務課長 学生課長 看護師
進路支援等委員会		大久保恵		武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	学生課長
危機管理委員会	◎岡田益男○大久保恵　工藤隆男 鳴海哲雄　松橋信明　大久保恵 赤垣友治　菅原　隆　平川武彦		河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	事務部長
安全衛生専門委員会	◎副校長・企画：大久保恵　安全管理者：総務課長　衛生管理者：蝦名謙一　産業医：大谷達生　廃水処理：千葉憲一							総務課長
	過半数代表者推薦：齊藤貴之　吉田光男　下舘秀子		村上能規	武尾文雄	久慈憲夫	齊藤貴之	南　将人	学生課長
防災対策専門委員会	◎岡田益男○大久保恵　工藤隆男 鳴海哲雄　松橋信明　菅原　隆 赤垣友治　平川武彦	大久保恵	河村信治	武尾文雄	久慈憲夫	杉山和夫	矢口淳一	○事務部長 2課長
ハラスメント専門委員会	◎大久保恵　工藤隆男　鳴海哲雄　松橋信明　今野恵喜　事務部長　看護師　総務課長　学生課長							
ハラスメント相談員	（総括）今野恵喜　齋　麻子　浦西和夫　鎌田貴晴　佐藤久美子　（総括）総務課長　職員係長　看護師							

名称	委員長及び副委員長等	専攻科	総合科学科	機械工学科	電気情報工学科	物質工学科	建設環境工学科		事務部
産業システム工学プログラム委員会	◎専攻科長：大久保恵　計画委員長：藤原広和　点検評価・改善委員長：赤垣　友治								（幹）2課長
産業システム工学プログラム計画委員会	◎藤原広和	沢村利洋	鳴海哲雄	鎌田長幸	釜谷博行	松本克才	（藤原広和）	（教）釜谷博行	（幹）学生課長
産業システム工学プログラム点検評価・改善委員会	◎赤垣友治		濱田栄作	森　大祐	野中　崇	齊藤貴之	菅原　隆		（幹）学生課長
教育点検評価・改善委員会	◎赤垣友治		濱田栄作	森　大祐	野中　崇	齊藤貴之	菅原　隆		（幹）学生課長

（出典　ガルーン・ファイル管理：職員係・校務分担表）

「八戸工業高等専門学校事務組織規則」　資料11－１－②－４

八戸工業高等専門学校事務組織規則

制　　定　昭和41年 4月1日
最終改正　平成20年12月1日

第１章　総則

（目的）
第１条　この規則は，独立行政法人国立高等専門学校機構の本部事務局の組織に関する規則第９条並びに八戸工業高等専門学校学則第１０条及び第１１条の規定に基づき，八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の事務組織等について定めることを目的とする。

第２章　事務組織

（課等）
第２条　事務部に，総務課及び学生課を置く。
（係等）
第３条　総務課に次の６係を置く。
　総務係，地域連携係，職員係，学術情報係，財務係，調達・施設係
２　学生課に次の３係を置く。
　入試・教務係，学生係，寮務係
（事務部長）
第４条　事務部に事務部長を置く。
２　事務部長は，事務職員をもって充てる。
３　事務部長は，校長の命を受け，事務部の事務を総括する。
（課長）
第５条　総務課及び学生課にそれぞれ課長を置く。
２　課長は，事務職員をもって充てる。
３　課長は，上司の命を受け，課の事務を処理する。
（課長補佐）
第６条　課に課長補佐を置く。
２　課長補佐は，事務職員をもって充てる。
３　課長補佐は，上司の命を受け，高度の専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を処理する。
（専門職員）
第７条　課に専門職員を置くことができる。
２　専門職員は，事務職員又は技術職員をもって充てる。
３　専門職員は，上司の命を受け，専門的知識又は経験を必要とする特定の分野の事務を処理する。
（係長）
第８条　係に係長を置く。
２　係長は，事務職員又は技術職員をもって充てる。
３　係長は，上司の命を受け，係の事務を処理する。
（主任）
第９条　係に主任を置くことができる。
２　主任は，事務職員又は技術職員をもって充てる。
３　主任は，上司の命を受け，係の事務を処理する。

第３章　所掌事務

（総務課）
第１０条　総務課においては，次の事務をつかさどる。
一　学校の事務の総括及び連絡調整に関すること。
二　高専改革及び評価に関すること。
三　機密に関すること。
四　儀式その他行事に関すること。
五　企画室会議，運営委員会及び教員会議に関すること。
六　学則その他諸規則の制定及び改廃に関すること。
七　公印の制定，改刻及び廃止並びに保管に関すること。
八　公文書の接受及び発送に関すること。
九　渉外に関すること。
十　外部評価に関すること。
十一　広報に関すること（他の課の所掌に属するものを除く。）。
十二　地域社会との連携・協力に関すること。
十三　研究協力に関すること。
十四　学術関係の連絡調整に関すること。
十五　学校開放事業（公開講座）に関すること。
十六　科学研究費補助金及び外部資金に関すること。
十七　知的財産に関すること。
十八　事務情報化に関すること。
十九　情報公開に関すること。
二十　個人情報保護に関すること。
二十一　教職員の任免，懲戒及び服務等に関すること。
二十二　教職員の給与に関すること。
二十三　教職員の研修及び勤務評定に関すること。
二十四　教職員の健康管理その他福利厚生に関すること。

二十五　教職員の災害補償に関すること。
二十六　教職員のび出張及び海外渡航に関すること。
二十七　旅費及び関謝金にに関すること。
二十八　栄典及び表彰にに関すること。
二十九　退職手当に関すること。
三十　共済組合に関すること。
三十一　職員団体にに関すること。
三十二　人事記録にに関すること。
三十三　教職員のにハ関ラするメンと（学生に関すること。
三十四　相談室に関のすること（学生に関することを除く。）。
三十五　図書資料のの受入これ，整理及び保存等に関すること。
三十六　図書資料のの閲覧及び貸出し等利用に関すること。
三十七　図書館におけるる参考奉仕（検索指導，読書相談等）に関すること。
三十八　調査統計，その他諸報告に関すること。
三十九　予算及び決算にに関すること。
四十　債権の管理に関すのこと。
四十一　資金及び資産の管理にに関すること。
四十二　会計監査に関するこ。
四十三　収入及び支出に関すこること
四十四　現金等及び有価証券に関すること。
四十五　特定調達契約にに関すること。
四十六　物品調達契約にに関すること。
四十七　役務契約にに関すること。
四十八　工事請負契約にに関すること。
四十九　施設の立地計画及び環境整備計画に関すること。
五十　宿舎に関するこ。
五十一　学校環境の整備保全に関すること。
五十二　労働安全，環境安全及び環境マネジメントに関すること。
五十三　実験用廃液及び廃棄物処理に関すること。
五十四　営繕に関するる事務を処理すること。
五十五　その他，他の課の所掌に属さない事務を処理すること。

（学生課）

第１１条　学生課においては，次の事務をつかさどる。
一　学生の募集及び入学者選抜に関すること。
二　教育課程の編成，授業及び試験に関すること。
三　産業シス学テムプ工ログラムに関すること。
四　外国人留学生に関すのこと。
五　学生の学業成績等の記録及び証明に関すること。
六　学生の学籍に関すること。
七　指導要録に関すること。
八　授業評価にに関すること
九　学生課に係る公印の管守に関すること。
十　学生の校外実習及び工場見学に関すること。
十一　学生のの表彰及び懲戒に関すること。
十二　学生の課外活動及び課外活動施設に関すること。
十三　学生会，その他学生の団体に関すること。
十四　入学料，授業料及び寄宿料の減免及び徴収猶予に関すること。
十五　学生に対すす奨学金に関すること。
十六　学生のの福利厚生及び福利厚生施設に関すること。
十七　学生の保健管理及び安全管理に関すること。
十八　相談室に関すること（教職員に関することを除く。）。
十九　学生旅客運賃割引証にに関すること
二十　学生の就職支援に関すること。
二十一　学生のの入寮及び退寮に関すること。
二十二　学寮におけるる諸経費に関すること。
二十三　寮生会，その他寮生の団体に関すること。
二十四　寮生の福利厚生に関すること。
二十五　寮生の保健管理及び安全管理に関すること。
二十六　その他教務，厚生補導及び寮務に関する事務を処理すること。

（課長補佐，専門職員及び係の事務分掌）

第１４条　課長補佐，専門職員及び係の事務分掌については，別に定めるところによる。

附　則

この規則は，平成１６年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成１７年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成２０年４月１日から施行する。

附　則

この規則は，平成２０年１２月１日から施行する。

（出典　ガルーン・ファイル管理：総務係・規則制定改廃・組織・運営関係規則）

「八戸工業高等専門学校危機管理規則」（抜粋）　資料11－1－②-5

八戸工業高等専門学校危機管理規則

制定　平成２３年５月１６日

（目的）

第１条　この規則は、 八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）において発生す

ることが予想される様々な事象に伴う危機に組織的に迅速かつ的確に対処するため、本　校における危機管理体制及び危機事象発生時の基本的な対処方法等に関し、必要な事項　を定めることにより、本校の学生、教職員（非常勤職員を含む。以下同じ）及び近隣住　民（以下「学生等」という。）の安全並びに本校教育研究活動の確保を図るとともに、　本校が社会的な責任を果たすことを目的とする。

（定義）

第２条　この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定める　ところによる。

一　危機管理　次条に定める危機事象の原因と状況を把握、予知又は分析し、その事象によってもたらされる事態を想定することにより、被害や影響を回避又は軽減し、最小限に抑制するための適切な対応を行うことをいう。

二　学科等　各学科（総合科学科を含む。）、専攻科、図書館、各センター及び事務部をいう。

三　学科長等　前号に定める学科等の長をいう。

（対象とする事象）

第３条　この規則において対象とする事象（以下「危機事象」という。）は、次の各号の　いずれかに該当するものとする。

一　教育研究活動の遂行に重大な支障のある事態

二　学生等の安全に係わる重大な事態

三　施設管理上の重大な事態

四　社会的影響の大きな事態

五　本校に対する社会的信頼を損なう事態

六　前各号と同等以上の重要な事態

以下，略

（分析結果とその根拠理由）

管理運営の諸規定は，状況の変化に速やかに対応して改善が図られ，よく整備されている。

各種委員会及び事務組織の役割が適切に分担されており，企画室会議，運営委員会はじめ，各種委員会も含めて連携・協力して学校の目的を達成するために活発に活動し，よく機能している。

また，事務部においても，企画室会議や運営委員会等をはじめ，各種委員会への支援体制が有効に機能し，効果的に活動していると判断される。

観点11－２－①：　自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われ，かつ，その結果が公表されているか。

（観点に係る状況）

本校の活動の総合的な状況に対する自己点検・評価体制は，八戸工業高等専門学校点検・評価規則（資料１１－２－①－１）に規定されており，自己点検・評価，外部評価及び第三者評価ごとにそれぞれの対応委員会を設置して対応している。

自己点検・評価は，実施組織ごとにその点検・評価項目により，毎年又は３年ごとに実施している。毎年の点検・評価は，年度初めに組織毎に「懸案事項」として取りまとめ，その実施状況を翌年度初めに「懸案事項とその取組み結果報告書」として公表している（資料１１－２－①－２）。３年ごとの評価は，これまで，平成６，９，12，15年度の４回にわたり「八戸高専の現状と課題―八戸高専自己点検・評価報告書―」として報告書にまとめている。平成16年度以降の自己点検・評価は，毎年行う「懸案事項」に一本化している。

外部評価については，評議員会を毎年継続して開催し，平成22年度末には第10回評議員会を開催している。評議員会では，本校の現状説明及び「懸案事項」の報告と，毎回２つのテーマについて懇談し，提言を受けている。評議員会の内容は報告書としてまとめ，公表している（資料１１－２－①－３）。

第三者評価については，平成16年度にＪＡＢＥＥ審査を受審し，認定（資料３－２－①－３）を受けた。平成18年度には中間審査を受審した後，平成21年度には認定継続審査を受審し，６年間の認定を受けている（資料１１－２－①－４）。審査に関わる自己点検書はそれぞれまとめて公表している。また，その審査結果はＪＡＢＥＥホームページに公表されている。

「八戸工業高等専門学校点検・評価規則」　資料１１－２－①－１

八戸工業高等専門学校点検・評価規則

全部改正　平成１７年1月１７日
最終改正　平成１９年9月２５日

（趣旨）

第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究活動等に対する自己点検・評価及び本校の教職員以外の者（以下「学外者」という。）による評価並びに本校の自己点検・評価及び学外者による評価の結果に係る検証（以下「検証」という。）については、この規則の定めるところによる。

（目的）

第２条　自己点検・評価及び学外者による評価並びに検証（以下「本校評価」と総称する。）は、本校の教育研究活動等の質的向上を図り、本校の管理運営等の改善・改革に資するとともに、本校の諸活動を個性化・活性化・高度化させ、もって本校の目的及び社会的使命並びに目標・計画を達成し、社会からの負託に応えることを目的とする。

（定義）

第３条　この規則において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

一　目標・計画　本校の中期目標・中期計画及び年度計画をいう。

二　自己点検・評価　本校が自ら行う点検及び評価（中期目標・中期計画及び年度計画の評価を含む。）をいう。

三　学外者による評価

①　外部評価　本校が主体となって自己点検・評価の一環として行う学外者による評価及び検証をいう。

②　第三者評価　大学評価・学位授与機構（以下「学位授与機構」という。）、日本技術者教育認定機構（以下「ＪＡＢＥＥ」という。）その他の機関が行う学外者による評価及び検証をいう。

（委員会）

第４条　本校に、第２条に定める目的を達成するため、必要な事項を審議する次の各号に掲げる委員会を置く。

一　自己点検・評価に関しては、本校運営委員会がこれに当たる。

二　外部評価に関しては、本校評議員会を置く。

三　第三者評価に関する委員会としては、学位授与機構が実施する高等専門学校機関別認証評価（以下「認証評価」という。）に関しては本校認証評価対応委員会を、ＪＡＢＥＥに関しては産業システム工学プログラム委員会を置く。

四　その他必要に応じて、点検及び評価に関する委員会を置くことができるものとし、運営委員会が審議する。

２　運営委員会は、次の各号に掲げる事項を審議する。

一　自己点検・評価及び外部評価の基本方針並びに実施基準等の策定に関すること。

二　自己点検・評価及び外部評価の実施に関すること。（次条に定める実施組織が行うものを除く。）

三　自己点検・評価及び外部評価に関する報告書の作成及び公表に関すること。

（実施組織）

第５条　自己点検・評価を行う組織（以下「実施組織」という。）は、次のとおりとする。

一　専攻科

二　各学科（総合科学科を含む。）

三　総合情報センター

四　地域テクノセンター

五　運営委員会が指定する各種委員会
六　事務部
（自己点検・評価項目）
第６条　運営委員会は、次の各号に掲げる事項について自己点検・評価を行う。
一　本校の教育理念及び目標・計画に関すること。
二　教育活動に関すること。
三　研究活動に関すること。
四　施設設備に関すること。
五　国際交流に関すること。
六　生涯学習に関すること。
七　社会との連携に関すること。
八　自己評価体制に関すること。
九　その他運営委員会が必要と認めた事項に関すること。
２　前項各号に係る具体的な点検項目は、運営委員会が別に定める。
（自己点検・評価及び外部評価の実施）
第７条　自己点検・評価は、運営委員会及び実施組織が、点検項目により、毎年又は３年毎に実施するものとする。
２　外部評価に関する委員会は、それぞれ毎年１回以上実施するものとし、その実施に関して必要な事項は、運営委員会がその都度別に定める。
（検証の結果の報告）
第８条　運営委員会は、実施組織からの報告に基づき、自己点検・評価の検証を行い、改善すべき事項を付して、校長に報告するものとする。
２　運営委員会は、外部評価に関する委員会からの外部評価に基づき検証を行い、改善すべき事項を付して、校長に報告するものとする。
３　第三者評価に関する委員会は、第三者評価の結果に基づき検証を行い、改善すべき事項を付して、校長に報告するものとする。
（本校評価の結果の活用）
第９条　校長は、前条の検証結果に基づき、改善が必要と認められるものについては、運営委員会及び関連する本校の各種委員会にその改善策の検討を付託する。
２　校長は、前項の改善方策及び改善計画を受け、実施組織に改善の実施を要請する。
３　校長は、前条の検証結果を基に目標・計画の見直しを行うとともに、次期目標・計画の策定に反映させる。
（本校評価の公表）
第１０条　運営委員会は、本校評価の結果を、学内外に刊行物その他広く周知を図ることができる方法によって公表するものとする。
（雑則）
第１１条　この規則に定めるもののほか、点検及び評価に関し必要な事項は、運営委員会を経て校長が別に定める。

附　則
１　この規則は、平成１７年１月１７日から施行する。
２　この規則の施行により、八戸工業高等専門学校外部評価委員会設置要項は廃止する。
附　則
この規則は、平成１９年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１９年９月２５日から施行する。

（出典　八戸工業高等専門学校点検・評価規則）

平成２２年度　懸案事項とその取組み結果報告書　抜粋　　資料１１－２－①－２

－平成２２年度　懸案事項の取組結果報告書－

委員会等名称	運営委員会	筆耕者	工藤隆男
懸案事項	1.H23 年度受審認証評価への対応 2.組織の見直しとスリム化（継続） 3.継続的なＦＤ活動とその推進(継続) 4.第二期中期計画と年度計画の策定		

１．　H23 年度受審認証評価への対応

自己評価書提出締切が 23 年 6 月末日であることを踏まえ、認証評価対応委員会で自己評価の全体方針と基準ごとの方針や執筆分担を決め、基準ごとの原稿案を 22 年度末までに書上げる予定で進めていたが、東日本大地震等の影響により、4 月末までに延期した。なお、学科ごとの添付資料の作成については、学科代表委員が対応するなどして、対応している。

２．組織の見直しとスリム化（継続）

21 年度は行事予定を大幅に変え、8 月初めに前期末試験を実施するようにしたことから、土曜日に出勤するときもあり、過重労働意識を持つ教職員もあった。また、前期中間試験が終わりそのまま前期末試験に入るので、期末試験対策の時間確保が十分でないという指摘があった。そこで、22 年度は 20 年度以前のパターンに戻すことにより、極力土曜出勤を少なくし、夏休みを利用した前期末試験対策を可能とした。

委員会組織の見直しについては行っていない。

３．継続的なＦＤ活動とその推進(継続)

21 年度は教員会議終了後に FD 報告会として、学外の会議参加報告などが行われたが、勤務時間を越えてしまう場合があり、時間確保が課題となった。このことを受け、FD 報告会を開催する日の勤務時間を延長する措置を講じた。数回に及ぶ勤務時間延長分については、変形労働制に基づく休暇取得で対応した。

４．第二期中期計画と年度計画の策定

機構本部の中期計画に基づき、これに応じた本校独自の中期計画・目標を策定した。

（出典　平成２２年度　懸案事項とその取組み結果報告書　p.1）

第９回　－「評議員会」報告書－　抜粋　　資料１１－２－①－３

第９回

－「評議員会」報告書－

（平成２３年１月）

八 戸 工 業 高 等 専 門 学 校

目　　次

まえがき
Ⅰ．八戸工業高等専門学校評議員会規則・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
Ⅱ・第9回八戸工業高等専門学校評議員会実施要項・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
Ⅲ．第9回八戸工業高等専門学校評議員会記録・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
Ⅳ．第9回評議員会における主な意見及び提言等・・・・・・・・・・・・・・・・・33
Ⅴ．第9回評議員会資料
1．八戸工業高等専門学校の教育・研究の現状説明資料
○八戸高専の最近の状況について 資料1・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
○第8回評議員会での主な提言に対するその後の対応状況 資料2・・・・・・45
2．懇談テーマとその趣旨
○懇談テーマ①　「専攻科充実の方策について」　・・・・・・・・・ 資料3－1
○懇談テーマ②　「インターンシップについて」　・・・・・・・・・ 資料3－2

（出典　第９回　―「評議員会」報告書―　表紙及び目次）

ＪＡＢＥＥ認定継続審査　プログラム点検書（その２）　抜粋　　資料１１－２－①－４

番号	点検項目	前回新規・継続審査判定	中間審査の判定	結果	根拠・指摘事項
1	基準１　学習・教育目標の設定と公開				
1(1)	自立した技術者の育成を目的として，下記の(a)-(h)の各内容を具体化したプログラム独自の学習・教育目標が設定され，広く学内外に公開されていること。 また，それが当該プログラムに関わる教員および学生に周知されていること。	W	A	A	高専本科・専攻科という区分制教育システムという複雑性を有するにもかかわらず，専門分野毎にそれぞれ頂きをもちかつ基礎教育を重視した分野横断の連峰型教育の目標提示を行い，実績を上げている。JABEE基準(a)-(h)の各内容を具体化した独自の学習・教育目標と各目標に対応した分かり易い行動基準が設定され，それが学内外に公開されている。また，プログラムに関わる教員及び学生にも周知されており，基準を満している。
1(2)	学習・教育目標は，プログラムの伝統，資源および卒業生の活躍分野等を考慮し，また，社会の要求や学生の要望にも配慮したものであること。	C	A	A	これまでの教育目的・環境や校訓などの伝統や資源に基づいた連峰型教育を特徴とし，地域社会の重点課題となっているエネルギー・環境への取組を目標に掲げ，ものづくりやシステムづくりに携わっている卒業生の活躍分野等を考慮している。また，各種のアンケート調査等によって社会の要求や学生の要望にも配慮した学習・教育目標となっており，基準を満している。
2	基準２　学習・教育の量				
2(1)	プログラムは4年間に相当する学習・教育で構成され，124単位以上を取得し，学士の学位を得た者を修了生としていること。	A	-	A	本科4,5年生，および専攻科1,2年生の合計4年間からなる学習・教育で構成され，124単位以上を取得し，学士の学位を得たものを修了生としており，基準を満している。
2(2)	プログラムは学習保証時間（教員等の指導のもとに行った学習時間）の総計が1,800時間以上を有していること。さらに，その中には，人文科学，社会科学等（語学教育を含む）の学習250時間以上，数学，自然科学，情報技術の学習250時間以上，および専門分野の学習900時間以上を含んでいること。	A	-	A	プログラムは，総学習時間が1,800時間以上で，その中には，人文科学，社会科学等の学習250時間以上，数学，自然科学，情報技術の学習250時間以上，および専門分野の学習900時間以上を有していることを保証しており，基準を満たしている。
3	基準３　教育手段				
3.1	3.1 入学および学生受け入れ方法				
3.1(1)	プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な資質を持った学生を入学させるための具体的な方法が定められ，学内外に開示されていること。また，それに従って選抜が行われていること。	A	-	A	必要な資質をもった学生を入学させるための具体的な選抜方針や方法が定められており，入学試験等関係資料の各方面への配布やホームページ上での公開により，学内外に開示している。また，定められた選抜方法に従って選抜が行われているため，基準を満している。
3.1(2)	学生のプログラムへの登録を共通教育等の後に決める場合には，入学時からの学習・教育が審査の対象となることを考慮して，プログラム履修者を決める具体的方法が定められ，当該プログラムに関わる教員および学生に開示されていること。また，それに従って履修者の決定が行われていること。	A	-	A	本プログラムへの登録は専攻科への入学時（プログラム3年次開始時）に決まり，本科からの入学者に対しては，本科4,5年における学習・教育目標別達成度がすべての目標に対して60%以上を達成しておくことを定めることによって，本科４年次への入学時からの学習・教育が審査の対象となることを考慮している。また，プログラム履修者を決める具体的方法が定められ，入学者募集関係資料やホームページなどにより教員および学生に開示されており，それに従って履修者（登録者）の決定が行われているので，基準を満している。

（出典　ＪＡＢＥＥ認定継続審査　プログラム点検書（その２）　p.1）

（分析結果とその根拠理由）

自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて，教育・研究，組織・運営，並びに施設・設備等の総合的な状況に対し定期的に適切に行われている。自己点検・評価結果は，「懸案事項とその取り組み結果報告書」，「評議員会報告書」，「ＪＡＢＥＥ　自己点検書」として印刷物にまとめられ公表されている。

以上のことから，自己点検・評価が学校として策定した基準に基づいて，高等専門学校の活動の総合的な状況に対して行われていると判断され，かつ，その結果が公表されている。

観点11－２－②：　自己点検・評価の結果について，外部有識者等による検証が実施されているか。

（観点に係る状況）

自己点検・評価の結果は，毎年開催の評議員会の開催及びＪＡＢＥＥ審査の受審において外部有識者による検証が実施されている。

評議員会では，本校の現状説明及び「懸案事項」の報告と，毎回２つのテーマについて懇談し，意見を頂いている（資料１１－２－②－１）。また，評議員からの意見は改善に役立て，その結果を次回に報告している（資料１１－２－②－２）。

ＪＡＢＥＥ審査は，平成16年度，平成18年度，平成21年度に受審し，それぞれ自己点検書の検証を受けている（資料１１－２－①－４）。

第９回評議員会における主な意見及び提言　抜粋　　資料１１－２－②－１

第９回評議員会における主な意見及び提言

懇談①「専攻科のエンジニアリング・デザイン教育の方針について」

評議員氏名	提言番号	主な意見及び提言
大澤　一實	O－①－１	JABEE とは何か。JABEE の認定を受けると、一定の水準であるという社会的な評価をされることか。また、学生を受け入れる企業の中にはそこが見えているのか。
	O－①－２	ＥＤ科目実施の目的に「国際的にも通用する開発思想を持ち倫理観を持った技術者の養成」とあるが、倫理教育は非常に大事ではないかと思うが具体的にどういう形で実践しているのか。
	O－①－３	業界のトップ企業の研究所に入った技術者がおり、報告書作成時にデータの改ざんを命じられたが、手が震えて書けなくて退職してしまった。そういう場合にどうしたらよいか、どう対処すべきか、という教育の場があればいい。
若狭正俊（代理）	W－①－１	ED 教育実施に当たり、「マネージメントゲーム」という手法がある。色々な条件、シチュエーションをつけた中で、条件が変更する中でやっていく。ある意味では学生にとってはゲーム感覚を取り入れながらやる。経済的な話だけでなく技術的な条件もプラスしてその中から答えを見つけるという内容のものも検討いただいてはどうか。
藤田成隆	ＦＪ－①－１	エンジニアリング・デザイン教育というのは難しい。
	ＦＪ－①－２	高専は独自のやりかたで試行的にテーマＡ・Ｂ・Ｃと３つを設けてやっていくということはいい試みであると思う。座学でも実習でも含めていいが、できるなら、各ＥＤのテーマをＡ・Ｂ・Ｃだけでなく他にも設けていただきたい。最終的には総合的な実習というかストーリーが欲しい。ストーリー性があって初めてＥＤが身に付く。 せっかく特別研究があるので、そこである程度の能力を磨くということがあってもいいのではないか。せっかくやっていてもったいないと思う。
	ＦＪ－①－３	ＥＤ教育の中で達成度評価は、どういうところで達成したとするのかは多分今後の課題だと思うが、高専らしさを出して達成度目標をしっかりと立てていただきたい。
古舘陽資	ＦＤ－①－１	最終的到達目標をどういうふうにイメージするかというこのデザイン教育ということを見ていくと、本来エンジニアとして社会に貢献するということが最終的に技術者の価値だと思います。
	ＦＤ－①－２	シラバスの中の色々な部分を総合的に取り入れるということで、今まで欠けている部分で人間の倫理ということで出てきているのでしょうが、そのテーマを設定するにしてもその人間の価値観というか、何のために取り組むのかという理解をきちっと押さえ、今までの技術だけでなく開発もしていってほしい。
	ＦＤ－①－３	技術を開発していくために自分が考えてものを作って行くということは第１線から離れたとしてもその人の生き方というのがあります。そういう部分を大学等で教えていくことが大事であり、そういう観点が到達度の中に入ればいいと期待している。

（出典　第９回　―「評議員会」報告書―　p. 33）

第８回評議員会での主な提言に対するその後の対応状況　抜粋　　資料１１－２－②－２

第8回評議員会での主な提言に対するその後の対応状況

テーマ①「国際交流及び教育・研究の充実をめざす学寮」

項 目	提言番号	おもな意見および提言	意見および提言についての回答
学寮について	ＯＴ-①-１	学寮の存在については教育効果というのが大きいと思っている。経済情勢の悪化で首都圏などにある大学の寮なども見直しの話が出ている中で、全国高専の学寮の運営の考え方、だいぶ弾力的に運営されてきているという中で持つ教育効果を大事にして、見直しをしてもいいのではないか。	全寮制を行っている学校が少なくなってきています。鈴鹿高専は数年前に全寮制から任意入寮制に変えています。本校でも全寮制ではありますが、入寮免除を申請すれば、自宅などから通学できるような弾力的な運用を行っています。
	ＯＴ-①-３	八戸市もこの間まで東京に学生寮を持っていたが、そこの卒業生に私たちの年代になって感想・思いを聞くと、皆寮については社会性の涵養とか人間性といったものの向上に役立つという話を聞く。高専卒業者に同窓会を通してのアンケート状況を聞かせていただきたい。	JABEE関連でアンケートをとった時、「学寮での経験が役に立っている。入寮して良かった。」などの肯定的意見が90％近い数値でした。
	Ｓ-①-１	学生時代はほとんどがアパート住まいで、一人の生活に慣れており帰る時間もまちまちなせいか、寮においても行員同士の接触があまりないようだ。	一般の人はそうなのかもしれません。
	Ｓ-①-２	私としては寮生活賛成派です。管理上、寮の方が支店同士の連携があり、管理しやすい面もある。また、社会に出ると人間関係のストレスを抱えることが多くなることから、学生時代などの早い時期に、集団生活において人間関係のストレスを経験したり、コミュニケーション力を養ったり、人間形成の場としても格好の場だと思います。	学寮での生活は５年生、専攻科生までの７年間に及びます。この間の人間的な触れ合いは人生の中でとても貴重で大切なものと思います。卒業生の殆どの人が学寮での生活が楽しかったと言っています。
	Ｎ-①-１	企業の立場からは、学校としては非常に負担があるということだが、寮については賛成である。	学寮については現状の中で問題点があれば改善しながら運営していきます。
	Ｎ-①-３	高専の卒業生の社員何人からか話を聞いてみると「寮生活は良かった」と言っている。自宅通学でもいいことになっているが、全寮制で育ってきた学生は、世間のことをよく知っているし、先輩・後輩の上下関係もよく知っているし、世界の常識も友達をとおして知ることもたくさんあると思うが、そのことで幅の広い人間になっているのかなと思っているので、大変だと思うが可能なら是非全寮制としていただきたい。	学寮については現状の中で問題点があれば改善しながら運営していきます。広く社会からの意見も取り入れて八戸高専卒業生は是非採用したい。と思われるような教育をしていきます。
	ＹＯ-①-４	社会人になって東京に行き寮に済む場合、親元からダイレクトで行くのと、寮生活を経験した人が寮に入るのとでは社会人になるときの心構えが違っていて、寮生活をしていた人はまた元の感覚が戻ってくる。親の味しか知らない人間が社会人になって寮に入ると、ぽつんとなって結果的に初めて社会に出ての不安が不安のままで今のストレスの世界という形になると思う。	学寮での生活体験は社会に出てから役に立っていると思います。

（出典　第９回　―「評議員会」報告書―　p. 45）

（分析結果とその根拠理由）

自己点検・評価の結果は，毎年開催の評議員会において，「懸案事項」を報告し，提言を受けている。また，ＪＡＢＥＥ審査において，それぞれ自己点検書の検証を受けている。

以上のことから，自己点検・評価の結果について，外部有識者等による検証が実施されていると判断される。

観点11－２－③：　評価結果がフィードバックされ，高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され，有効に運営されているか。

（観点に係る状況）

本校では，八戸工業高等専門学校点検・評価規則（資料１１－２－①－１）において，自己点検・評価結果を対象組織や個人にフィードバックし，当該組織や個人の改善に結びつけるよう規定した自己点検・評価及び検証・改善のシステムを整備している。

具体的には，校長は，検証結果に基づき改善が必要と認められる事項について，関連の各組織・個人にフィードバックし，改善策の検討を要請している。

実際に管理運営上の改善に結びついた取組みとして，次のことが挙げられる。

第３回評議員会（平成19年７月）の「高専運営と危機管理について」に関して，災害や情報セキュリティなどに対する危機管理のマニュアルの作成と教職員に対する講習会の実施が必要であるとの提言があった（資料１１－２－③－１）。平成20年４月から，危機管理委員会を立ち上げ，平成２０年９月には「危機管理マニュアル」を作成し，教職員への周知を図っている（資料１１－２－③－２）。

また，平成21年度のＪＡＢＥＥ認定継続審査では，「教育環境の施設・設備」に関して自習スペースの拡充が望まれるとの評価を受けたため，平成２２年度に図書館ホールに自習スペースを設置している（資料１１－２－③－３）。

第３回評議員会における主な意見及び提言　抜粋　　資料１１－２－③－１

Ⅳ．第３回評議員会における主な意見及び提言

懇談テーマ①「高専運営と危機管理について」

【安田評議員】

①－Y－１　危機管理の根幹は人材育成教育である。
　単なる技術者の育成でなく、品質についての心づくり、魂づくりを積極的に人材育成の中に盛り込んでいくべき。

【高屋敷評議員】

①－TT－１　現状業務の徹底分析による見直し作業の実施

①－TT－２　コンプライアンス徹底のための先手先手の教育指導

①－TT－３　打たれ弱いことに対する教育（社会の荒波に揉まれても耐えられる教育）の工夫・実践

【熊谷評議員（代理）】

①－K－１　意見箱等を通じ学生の意見を取り上げる仕組みの徹底、並びに意見への適切な対応と公表の徹底（授業内容の改善、セクハラ・パワハラ等への対応）

①－K－２　「打たれ弱い」ことの克服は今後の課題（コミュニケーション能力の育成や共同研究などを通じての民間企業での体験など）

【佐藤評議員（代理）】

①－S－１　不当要求（行政に対する暴力）への対応に関する講習会の実施（特に、初動対応の重要性の認識等）

①－S－２　災害への対応に関する研修会の実施（実験マニュアルの作成、研修会の実施、災害想定時における職員の行動シミュレーションの実施等）

①－S－３　情報セキュリティ管理に関する講習会の実施（情報の流出源の大多数を占める「紙」の管理についての現場指導の徹底、「紙」の情報が漏れた場合を想定した管理職対象のシミュレーション実施等）

①－S－４　マスコミ対応は初動対応が重要

【高田評議員】

①－TY－１　「リスクハラスメント」の研修が必要（理不尽なクレームをつけてくる保護者に対応）

①－TY－２　特別支援を要する生徒（特定の科目については優秀）が入学志願した場合の対応検討

①－TY－３　事件が発生した場合のマスコミ対応は、初動対応が大切（全く情報が入らない状況下で記者会見に応じなければならないことを踏まえ、プリントを用意し、余裕を持って対応することなど）

（出典　第３回評議員会　「報告書」　p. 35）

危機管理マニュアル　　資料１１－２－③－２

危機管理マニュアル

平成２０年９月

独立行政法人国立高等専門学校機構
八戸工業高等専門学校
安全衛生専門委員会

目　　次

第１章　危機管理体制の確立

第１項　危機管理の目的
第２項　危機管理の現状と課題
第３項　危機管理体制の整備
　1　危機発生時の緊急対策
　2　危機発生時における連絡体制の確認
　3　報道機関への対応
　4　保護者、地域社会及び関係機関との連携
　5　訴訟、情報開示等への対応
　6　緊急対応マニュアル・緊急連絡先一覧

第２章　事項別危機管理の要点

第１項　「学校生活」等に係る事項
　1　授業中の事故
　2　部活動中の事故
　3　暴力事件（学生間）
　4　暴力事件（対教員）
　5　不審者の侵入（不審者情報の提供）
　6　不審者の侵入（凶器携帯）
　7　遠足・見学旅行時の事件・事故
　8　登下校中の交通事故
　9　自殺（予告）
　10　万引き
　11　家出
　12　恐喝
　13　盗難（生徒の起因）
　14　交通違反
　15　各種大会開催時等の事件、事故

第２項　「学校保健」等に係る事項
　1　伝染病
　2　学寮給食による食中毒
　3　毒物・劇物
　4　飲料水の汚染
　5　心肺蘇生法、AED の使用
　6　その他の事例についての緊急対応の主なポイント

（出典　危機管理マニュアル　表紙及び目次　抜粋）

JABEE 審査結果　　資料１１－２－③－３

番号	点検項目	前回新規・継続審査判定	中間審査の判定	結果	根拠・指摘事項
3.3(3)	教員の教育に関する貢献の評価方法が定められ，当該プログラムに関わる教員に開示されていること。また，それに従って評価が実施されていること。	A	-	A	国立高等専門学校教員顕彰の評価方法に基づいて，教員による自己評価，他教員による評価，学生による評価を総合し教員の教育に関する貢献の評価基準を定めている。また，学生による授業評価アンケートに関する評価方法も定められている。これらの評価方法は，教員会議で開示され，定められた評価方法に従って評価し，高い評価を受けた教員の氏名を公表し，表彰する制度を設けている。よって，基準を満たしている。
3.3(4)	カリキュラムに設定された科目間の連携を密にし，教育効果を上げ，改善するための教員間連絡ネットワーク組織があり，それに関する活動が実施されていること。	C	A	A	プログラム改善委員会の中に，機械系，電気系など７つの部門委員会が存在し，さらに，平成20年度からは学科の枠を越えた新組織として8つの「系」を新設しており，科目間の連携を密にして教育効果を上げ改善するための教員間連絡ネットワーク組織が存在している。また，カリキュラム改編や実力・到達度試験の実施など数多くの活動実績があり有効に運用されているため，基準を満している。
4	基準４　教育環境				
4.1	4.1 施設，設備				
4.1(1)	プログラムの学習・教育目標を達成するに必要な教室，実験室，演習室，図書室，情報関連設備，自習・休憩施設および食堂等が整備されていること。	A	-	C	プログラムの学習・教育目標を達成するために必要な教室，実験室，演習室，図書室，情報関連設備，休憩設備および食堂などは整備されているが，学生が自由に使える自習・グループ学習のためのスペースを拡充することが望まれる。
4.2	4.2 財源				
4.2(1)	プログラムの学習・教育目標を達成するに必要な施設，設備を整備し，維持・運用するのに必要な財源確保への取り組みが行われていること。	C	A	A	概算要求によって，平成8年から平成13年までの既存建物の改築・改修し，平成16年に専攻科棟を竣工している。また，地域連携係を設置して外部資金の獲得にも積極的に取り組み，科研費の獲得の努力はもちろん，新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラムや原子力人材育成プログラムなどの補助金を獲得するなど，組織的な財源確保への取り組みが実施されている。よって，基準を満している。
4.3	4.3 学生への支援体制				
4.3(1)	教育環境に関して，学生の勉学意欲を増進し，学生の要望にも配慮するシステムがあり，その仕組みが当該プログラムに関わる教員，職員および学生に開示されていること。また，それに関する活動が実施されていること。	C	-	A	書籍の閲覧，自学自習の場として図書館が整備され，全学生にパソコン室利用資格と電子メールアドレスを与えて，パソコン室やインターネットコーナーにおける電子メールやインターネット利用の環境も整備されている。経済的な支援として奨学金制度を設けている。進路支援として求人情報などの資料をインターネットからアクセスして閲覧できるシステムを構築している。寮における学習チューター制の導入，心のケアのための相談室の整備もなされている。また，学生のアンケート調査等によって学生の要望にも配慮するシステムがある。それらが教職員および学生に開示され，実施されている。よって，基準を満たしている。
5	基準５　学習・教育目標の達成				
5(1)	シラバスに定められた評価方法と評価基準に従って，科目ごとの目標に対する達成度が評価されていること。	C	A	C	シラバスに明記された評価方法，評価基準に従って，科目毎に定めた到達目標に対する達成度を評価している科目が多数であるが，一部に補充試験等が実施されているので，シラバスに定められた評価方法によって達成度を評価をすることが望まれる。

（出典　ＪＡＢＥＥ認定継続審査　プログラム点検書（その２）　p.3）

（分析結果とその根拠理由）

八戸工業高等専門学校点検・評価規則において，自己点検・評価結果を対象組織や個人にフィードバックし，当該組織や個人の改善に結びつけるよう規定した自己点検・評価及び検証・改善のシステムを整備している。評議員会及びＪＡＢＥＥ審査において，自己点検・評価の検証を行い，危機管理対策及び教育環境の整備など実際に管理運営上の改善に結びつけた取組みを行っている。

以上のことから，自己点検・評価結果が対象組織や個人にフィードバックされ，高等専門学校の目的の達成のための改善に結び付けられるようなシステムが整備され，有効に運営されていると判断される。

観点11－３－①：　外部有識者等の意見や第三者評価の結果が適切な形で管理運営に反映されているか。

（観点に係る状況）

本校における学外者による点検評価，改善のシステムについては「八戸工業高等専門学校点検・評価規則」（資料11－２－①－１）に明確に規定されており，(a)外部評価，および(b)第三者評価に区分される。前者は八戸工業高等専門学校評議員会（以下，評議員会）（資料11－３－①－１）による評価，後者は大学評価・学位授与機構による高等専門学校機関別認証評価（以下，認証評価），日本技術者認定機構（以下，JABEE）による評価，およびその他の機関が行う学外者による評価である。評価の実施体制は資料（資料11－３－①－２）のとおりであり，評議員会による評価には運営委員会（資料11－３－①－３），認証評価には認証評価対応委員会（資料11－３－①－４），JABEE審査には産業システム工学プログラム委員会（資料11－３－①－５）がそれぞれ対応する。これらの評価を通じて得られた管理運営に関する意見・提言は，運営委員会を中心として改善・改革に反映させている。

評議員会は，平成16年度の法人化を機に，それまで教育・研究中心の評価を行っていた「外部評価委員会（３年毎開催）」やそれを発展的に引き継いだ「教育懇談会」とは別に，組織管理運営を含めた学校運営全般についての評価を行う組織として平成17年度に設置されたもので，大学，中学校，行政，企業，卒業生などの学外有識者で構成（資料11－３－①－６）されている。スピード感ある対応を可能にするため年１回以上の開催としており，平成17年７月の第１回評議員会以降，これまで計10回開催されている（資料11－３－①－７）。評議員会の内容は，毎回，報告書にまとめて全教員に配布される。

認証評価については，本校は平成17年度に１回目の評価を受けており，大学評価学位授与機構が定める高等専門学校評価基準を満たしていると評価され，管理運営面を含めて改善点は特に指摘されなかった。技術職員の高度な資質，インターンシップ制度の整備，きわめて高い就職率，特許実施権収入を得ている研究成果などが優れていると評価された。本校ホームページの「情報公開」－「自己評価書」に自己評価書と評価報告書（平成18年３月）が掲載されている（資料11－３－①－８）。

本校では，４学科３専攻を一体にした複合的教育プログラム「産業システム工学プログラム」を設定し，平成16年度にJABEEの認定を受けている。平成18年度に中間審査，平成21年度に継続審査を受審しており，いずれも認定基準を満たしているものと認定された。

（資料11－３－①－１）

八戸工業高等専門学校評議員会規則

平成１６年８月２４日制定
平成２３年２月　９日改正

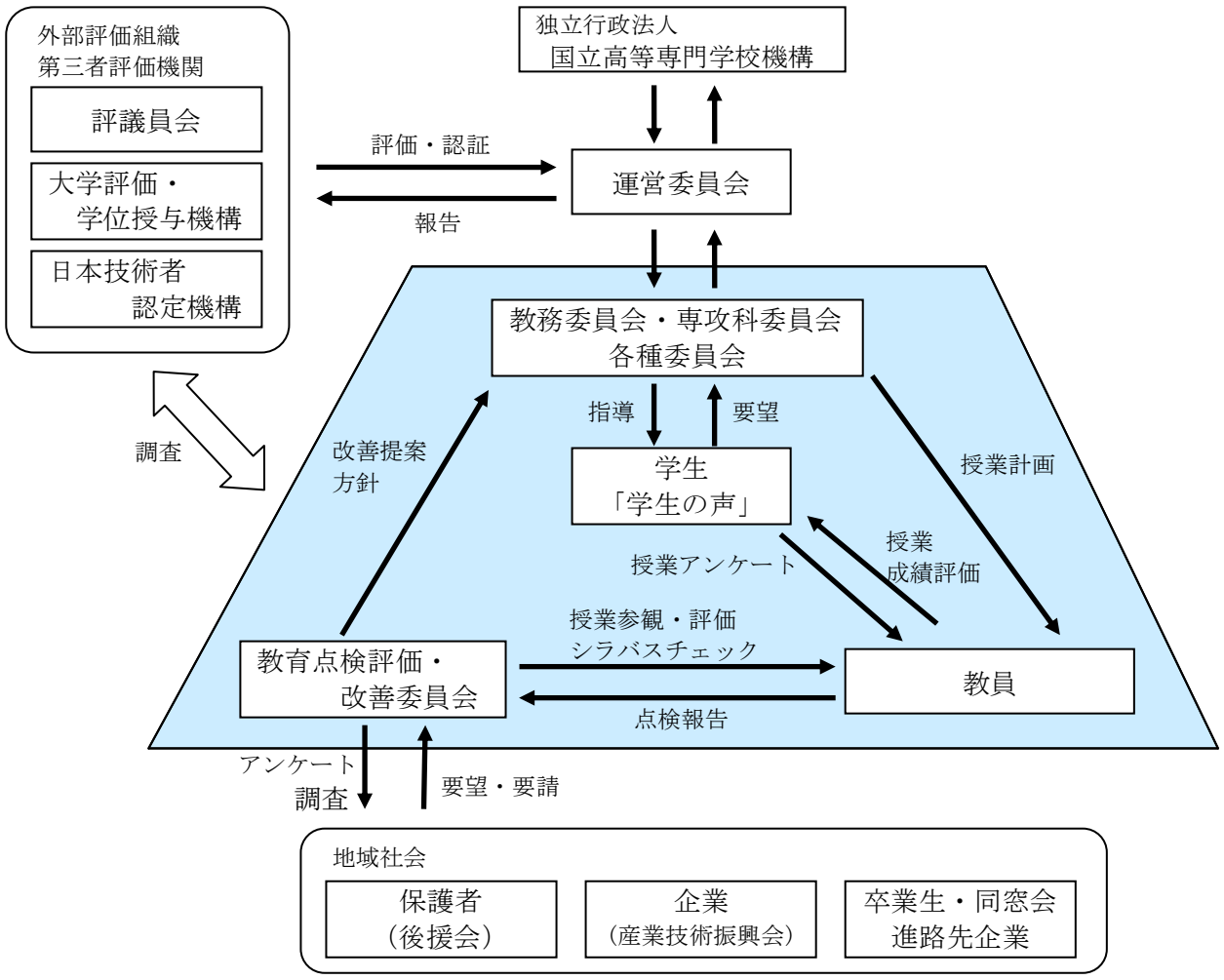
（設置）
第１条 八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第１項の規定に基づき、八戸工業高等専門学校評議員会（以下「評議員会」という。）を置く。
（審議事項）
第２条　評議員会は、校長の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議し、校長に対して提言及び助言を行う。
　一　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）の教育研究上の質の向上に関する目標を達成するための基本的な計画に関する重要事項
　二　本校の教育研究活動の実施に関する重要事項
　三　本校の教育研究活動の評価・改善に関する重要事項
　四　本校の地域連携による教育研究活動に関する重要事項
　五　本校の業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための基本的な計画に関する重要事項
　六　その他本校の教育研究並びに業務運営に関する重要事項
（評議員会の開催）
第３条　評議員会は、毎年１回以上開催する。
（組織）
第４条　評議員会は、評議員若干名をもって組織する。
２　評議員は、本校の教職員以外の者で、高等専門学校に関し、広くかつ高い識見を有する者のうちから、校長が委嘱する。
（任期）
第５条　評議員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
（評議員長）
第６条　評議員会に評議員長を置き、評議員の互選により選出する。
２　評議員長は、評議員会の議長となる。
３　評議員長に事故あるときは、評議員長があらかじめ指名した評議員がその職務を代行する。
（意見の聴取）
第７条　評議員長が必要と認めたときは、評議員会に評議員以外の者を出席させ、意見を聴くことができる。
（事務）
第８条　評議員会の事務は、総務課において処理する。

附　則
１　この規則は、平成１６年８月２４日から施行する。
２　この規則により、初めて委嘱される委員の任期は、第４条第１項の規定にかかわらず、委嘱の日から平成１９年３月３１日までとする。
附　則
１　この規則は、平成１９年１月１５日から施行する。
２　八戸工業高等専門学校教育懇談会規則（平成１６年２月１６日制定）は廃止する。
附　則
この規則は、平成１９年９月２５日から施行する。
附　則
この規則は、平成２０年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成２３年４月１日から施行する。

出典　総務課資料

（資料11－３－①－２）

八戸工業高等専門学校外部評価実施体制



出典　認証評価対応委員会作成

（資料11－３－①－３）

八戸工業高等専門学校運営委員会規則

制　　定　昭和４４年３月　７日
最終改正　平成２０年３月１７日

（趣旨）
第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、運営委員会（以下「委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。
（審議事項）
第２条　委員会は、校長の諮問に応じ、次の事項を審議する。
一　学則その他重要な規則の制定改廃に関する事項
二　予算の方針に関する事項
三　施設、整備計画に関する重要事項
四　教育研究等の効率的、かつ、円滑な遂行に関する事項
五　地域社会における本校の役割に関する事項
六　組織、管理運営の改善に関する事項
七　教育研究活動等の点検及び評価に関する事項
八　教育活動等の将来構想・計画に関する事項
九　各種委員会において審議すべき重要事項
十　各学科間の連絡調整に関する事項
十一　共同研究、受託研究及び奨学寄附金の受入に関する事項
十二　教員の資質向上を図るためのファカルティ・デイベロップメントの計画・実施に関する事項
十三　その他学校運営に関する重要事項
（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって組織する。
一　校長
二　副校長（第三号、第四号及び第六号に掲げる者を除く。）
三　教務主事、学生主事及び寮務主事
四　専攻科長
五　総合情報センター長
六　地域テクノセンター長
七　各学科長（総合科学科長を含む。）
八　事務部長
（会議）
第４条　委員会は、校長が必要に応じ随時招集し、議長となる。ただし、校長に事故あるときは、企画担当副校長が代行する。
（委員以外の者の出席）
第５条　校長が必要と認めたときは、そのつど関係の教職員を委員会に出席させ、当該事項について意見を述べさせることができる。
（議題）
第６条　委員会の議題は、開催日の５日前までに総務課総務係でとりまとめ、事前に周知する。ただし、緊急の場合はこの限りでない。
（幹事）
第７条　委員会に幹事を置き、総務課長及び学生課長をもって充てる。
（事務）
第８条　委員会の事務は、総務課において処理する。

附　則
この規則は、昭和４４年３月７日から施行する。
附　則
この規則は、昭和４６年８月１日から施行し、昭和４６年４月１日から適用する。
附　則
この規則は、昭和４７年４月１日から施行する。

附　則
この規則は、平成３年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成７年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１１年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１２年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１４年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１４年５月１３日から施行する。
附　則
この規則は、平成１５年４月１日から施行する。
附　則
この規則は、平成１６年８月２４日から施行する。
附　則
この規則は、平成１９年４月４日から施行し、平成１９年４月１日から適用する。
附　則
１　この規則は、平成１９年９月２５日から施行する。
２　八戸工業高等専門学校組織及び運営方法に関する検討委員会規則（昭和４４年３月７日制定）は廃止する。
附　則
１　この規則は、平成２０年４月１日から施行する。
２　八戸工業高等専門学校ファカルティ・ディベロップメント委員会規則（平成１６年３月１５日制定）は廃止する。

出典　総務課資料

（資料11－３－①－４）

八戸工業高等専門学校認証評価対応委員会規則

制　　定　平成１７年１月１７日
最終改正　平成２０年４月　１日

（趣旨）
第１条　八戸工業高等専門学校（以下「本校」という。）に、大学評価・学位授与機構が実施する高等専門学校機関別認証評価（以下「認証評価」という。）に対応するため、八戸工業高等専門学校認証評価対応委員会（以下「委員会」という。）を置く。

（審議事項）
第２条　委員会は、次に掲げる事項について審議及び企画調整する。
(1) 認証評価の具体的なスケジュールに関すること。
(2) 認証評価に必要な資料の作成に関すること。
(3) 認証評価の受審体制に関すること。
(4) その他認証評価に必要な事項に関すること。

（組織）
第３条　委員会は、次の委員をもって組織する。
(1) 副校長（教務主事）

(2) 学生主事及び寮務主事
(3) 専攻科長
(4) 各学科（総合科学科を含む）から選出された教員　各１名
(5) 総合情報センター委員会委員１名
(6) 地域テクノセンター委員会委員１名
(7) 各課長

（任期）
第４条　委員の任期は、１年とする。ただし、再任を妨げない。
２　委員に欠員が生じた場合の補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（委員長）
第５条　委員会に委員長を置き、副校長（教務主事）をもって充てる。
２　委員長は、委員会を招集し、その議長となる。
３　委員長に事故あるときは、委員長があらかじめ指名した委員がその職務を代行する。

（委員以外の者の出席）
第６条　委員長が必要と認めたときは、委員会に委員以外の者を出席させることができる。

（審議事項の報告）
第７条　委員長は、委員会において審議された事項を整理し、校長へ報告しなければならない。

（事務）
第８条　委員会の事務は、総務課において処理する。

附　則
１　この規則は、平成１７年１月１７日から施行する。
２　平成１６年度中に委嘱される委員の任期は、第４条第１項の規定にかかわらず、平成１７年３月３１日までとする。

附　則
この規則は、平成１９年４月４日から施行し、平成１９年４月１日から適用する。

附　則
この規則は、平成２０年４月１日から施行する。

出典　総務課資料

（資料11－３－①－５）

八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラム委員会規則

制　　定　平成１７年２月１４日
最終改正　平成２２年１月１８日

（趣旨）
第１条　この規則は、八戸工業高等専門学校組織運営規則第６条第２項に基づき、産業システム工学プログラム委員会（以下「プログラム委員会」という。）に関し、必要な事項を定める。
（目的）
第２条　プログラム委員会は、校長の諮問に応じ、八戸工業高等専門学校の産業システム工学プログラム（以下「本プログラム」という。）が日本技術者教育認定機構（以下「JABEE」という。）の認定する基準を維持するために、教育点検システムを統括、調整する。
（教育点検システム）
第３条　教育点検システムとして、本プログラムに関する委員会を次のとおり置く。
　一　本プログラムの設計及び教育課程に関すること並びにJABEEによる認定審査に関することを審議するため、八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラム計画委員会（以下「計画委員会」という。）を置く。
　二　本プログラムの点検評価・改善に関することを審議するため、八戸工業高等専門学校産業システム工学プログラム点検評価・改善委員会（以下「点検評価・改善委員会」という。）を置く。
　三　その他必要に応じて、本プログラムの教育改善に関する委員会を置くことができるものとし、その設置に関してはプログラム委員会が審議する。
２　前項第１号及び第２号の委員会について必要な事項は、別に定める。
（組織）
第４条　プログラム委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。
　一　専攻科長
　二　計画委員会委員長
　三　点検評価・改善委員会委員長
　四　教務主事
　五　各学科長（総合学科長を含む）
（委員長等）
第５条　プログラム委員会に委員長を置き、前条第１号の委員をもって充てる。
２　委員長は、プログラム委員会を招集し、会議の議長となる。
３　プログラム委員会に副委員長を置き、前条第２号及び第４号の委員をもって充てる。
４　委員長に事故あるときは、前条第２号の委員がその職務を代行する。
（委員以外の者の出席）
第６条　委員長が必要と認めたときは、プログラム委員会に委員以外の者を出席させることができる。
（幹事）
第７条　プログラム委員会に幹事を置き、総務課長及び学生課長をもって充てる。
（事務）
第８条　プログラム委員会の事務は、総務課及び学生課において処理する。

附　則
１．この規則は、平成１７年３月１日から施行する。
２．八戸工業高等専門学校JABEE委員会規則は、廃止する。

附　則
この規則は、平成２２年４月１日から施行する。

出典　総務課資料

（資料11－３－①－６）

八戸工業高等専門学校平成22年度評議員

第９回（平成２２年度 第１回）八戸工業高等専門学校評議員会実施要項

１．目　的　本校における教育・研究の質の向上及び業務運営の改善・効率化に関する目標を達成するための基本的な計画に関する重要事項について、外部の有識者による評価を行い、本校の教育・研究及び業務運営の改善に資する。

２．日　時　平成２２年７月２０日(火)　１３時３０分～１７時００分

３．場　所　八戸工業高等専門学校　大会議室

４．評議員　（五十音順）

氏　名	職　名	備　考
稲村　隆夫（いなむら　たかお）	弘前大学 大学院理工学研究科長	
大澤　一實（おおさわ　かずみ）	弁護士法人たいよう総合法律 経済事務所　代表	
小嶋　誠一（こじま　せいいち）	八戸商工会議所 専務理事	代理：理事・事務局長 若狭　正俊（わかさ　まさとし）
蓼内　眞人（たでない　まさと）	㈱青森銀行 執行役員八戸支店長	
奈良岡　修一（ならおか　しゅういち）	八戸市副市長	代理：総合政策部政策推進課主幹・総合政策グループリーダー　佐々木　眞（ささき　ただし）
藤田　成隆（ふじた　しげたか）	八戸工業大学学長	
古舘　陽資（ふるだて　はるもと）	八戸市中学校校長会副会長 （根城中学校長）	
正木　耕一（まさき　こういち）	多摩川精機㈱八戸事業所 常務取締役八戸事業所長	
山本　義一（やまもと　よしかず）	㈱デーリー東北新聞社 取締役　編集局長	

５．学校関係者

氏　名	職　名
井口　泰孝	校　　長
佐藤　勝俊	企画担当副校長（地域テクノセンター長）
工藤　隆男	副校長（教務主事）
浦西　和夫	副校長（学生主事）
松橋　信明	副校長（寮務主事）
大久保　惠	副校長（専攻科長）
菅原　隆	副校長（総合情報センター長）
平川　武彦	国際交流及び相談室担当副校長
今野　惠喜	空間構造デザイン系長
鳴海　哲雄	総合科学科長
赤垣　友治	機械工学科長

出典　第9回「評議員会」報告書

（資料11－３－①－７）

評議員会懇談テーマ

〔評議員会懇談テーマ〕（　）内は担当者

○第１回（平成１７年度）
・「高度産業社会における高等教育機関としての八戸高専の存在意義について」（大久保恵）
・「八戸高専の知名度アップの諸方策について」（佐藤義夫）

○第２回（平成１８年度）
・「八戸高専の国際化への対応状況と課題」（佐藤勝俊）
・「八戸高専と地域産業界との連携―ものづくり教育と環境・ｴﾈﾙｷﾞｰ教育の効果的実施及び地域との連携方策―」（大久保恵）

○第３回（平成１９年度 第１回）
・「高専運営と危機管理について」（佐藤勝俊）
・「八戸高専の果たすべき役割と育成すべき人材について」（大久保恵）

○第４回（平成１９年度 第２回）
・「学生支援ＧＰ「地域資源と学寮を活用した人間力の育成」について」（菅原　隆）
・「地域と共生する学校運営」第２期中期計画に向けて（大久保恵）

○第５回（平成２０年度 第１回）
・「地域との連携により高専がめざすべき人材育成とは」（久慈憲夫）
・「学習意欲向上のための課外活動支援について」（浦西和夫）

○第６回（平成２０年度 第２回）
・「現在の教育研究資源を活かしたカリキュラムの抜本的改善と系の編成」（工藤隆男）
・「「地元に人材を集める、留める」という観点からみた地域共同活動・学生支援活動」（浦西和夫）

○第７回（平成２１年度第１回）
・「専攻科充実の方策について」（佐藤勝俊）
・「インターンシップについて」（大久保恵）

○第８回（平成２１年度第２回）
・「国際交流及び教育・研究の充実を目指す学寮」（菅原　隆）
・「職場におけるコミュニケーションの向上策－メール社会における教職員間の情報や交流の活性化で「あずましい」職場を実現するための方策－」（平川武彦）

○第９回（平成２２年度第１回）
・「専攻科のエンジニアリングデザイン教育の方針について」（大久保恵）
・「高専におけるキャリア教育について」（佐藤勝俊）

○第１０回（平成２２年度第２回）
・学生支援―厚生補導委員会の役割と課題―」（鳴海哲雄）
・八戸高専のプレゼンス―国際的視野を持つエネルギー・環境人材の育成拠点を目指す―」（赤垣友治）

出典　総務課資料

（資料11－３－①－８）

ホームページでの認証評価結果公開



出典　八戸工業高等専門学校ホームページ

（分析結果とその根拠理由）

学外者による点検評価，改善のシステムが規則として明確に定められており，評価を実施し，評価結果を管理運営に反映させるための組織が整備されている。(a)外部評価としての評議員会，(b)第三者評価としての認証評価，およびJABEEによる評価が継続的に行われており，その評価結果が管理運営に反映されていると判断される。

観点11－３－②：　学校の目的を達成するために，外部の教育資源を積極的に活用しているか。

（観点に係る状況）

本校では，学校の目的を達成するために，国内外の高等教育機関や高等学校，地域企業，同窓生など，多くの外部教育資源を積極的に活用している。

他の高等教育機関等との協力・交流協定（資料11－３－②－１）としては，平成17年に東北大学と学術交流協定を締結したのを皮切りに，平成19年に岩手大学と学術交流協定，20年に弘前大学と教育研究協力協定を締結した。弘前大学との間では，毎年，学生も参加したシーズ提案会（資料11－３－②－２）などの交流を行っているほか，平成18年に授業科目の相互履修協定を締結しており，夏季休業等を利用して本校の学生が弘前大学の講義を受講し単位を修得している（資料11－３－②－３）。地元八戸市内の高等教育機関である八戸工業大学，八戸大学との間では，平成19年に学術交流協定を締結し，平成20年には記念フォーラムを開催した（資料11－３－②－４）。

函館高専との間では，平成20年度から３年間，地域企業との連携を函館地区，八戸地区の共同で推進する函八連携事業（資料11－３－②－５）を行った。学生，教職員が相互に訪問してそれぞれの地域企業と研究シーズや企業ニーズに関する情報を交換し，いくつかの課題について卒業研究や特別研究のテーマとして取り組んでいる。

高等学校との交流では，平成19年に隣接する八戸聖ウルスラ学院高校と教育交流に帰還する協定を締結し，本校の学生がウルスラ学院高校の英語の授業を受講したり，ウルスラ学院高校の生徒が本校の図書館やパソコン室でWBTによる英語教材を利用するなど，英語教育を中心とした交流を図っている。また，近隣の三沢米軍基地内にあるエドグレン高等学校と平成21年に姉妹校の締結を行い（資料11－３－②－６），一日体験入学や文化祭の相互訪問などの交流を続けている。

海外の高等教育機関との連携として，平成17年にフランス共和国リールＡ技術短期大学と学術交流協定を締結し，毎年，相互に数名ずつの学生が３ケ月間程度の短期留学を行っている。この交流については，他高専からの要望に基づき，平成22年から東北地区７高専での交流事業に発展している。さらに平成22年には，フランス共和国エックサンプロバンス技術短期大学との学術交流協定も締結し，同様の交換留学が行われている。現在では，専攻科に進学する学生の多くが，学外研修として３ケ月間のフランス留学を経験できるようになっている（資料11－３－②－７）。

一方，地域の産業界等との連携としては，地域企業との共同研究・受託研究（資料11－３－②－８）が活発に行われているほか，平成18年からは八戸市民病院との医工連携の試みがなされている（資料11－３－②－９）。本校教員が同病院を訪問し，医療活動等における改善要望からニーズを把握し，関連する本校教員のもとで卒業研究や特別研究のテーマとして取り組んでいる。また専攻科では，平成22年度からエンジニアリング・デザイン科目の立ち上げに取り組んでおり，地域企業における身近なニーズをテーマとして，本校と企業との共同教育の試みがスタートしている（資料11－３－②－10）。

地域企業や自治体，卒業生等の人材を活用した教育の例として，田面木塾と原子力コア人材育成事業がある。田面木塾（資料11－３－②－５）は，企業技術者活用プログラムの一環として平成20年度から３年間行われたもので，４・５学年の全学科共通の自由選択科目として開講した。平成20年度は特別企画学習として，平成21年度からは正規の授業科目として１単位を認定している。八戸市長や市議，近隣町村長などの政治家から，企業で活躍する卒業生，芸術家，医師など，毎回，異なる講師をお招きして15回の授業を行い，本校学生のほか，教職員，地域住民にも自由に聴講してもらった。また原子力コア人材育成事業は，青森県下北半島を中心に集積する原子力発電所や原子

燃料サイクル施設など地域資源を原子力人材育成に活用しようとするものであり，平成20年度から実施している。見学研修やインターンシップでこれらの施設を訪問するほか，講演会や授業科目「原子力工学概論」の講師として電力事業者，日本原燃等の地元企業から協力を得ている（資料11－３－②－11）。

地域で行われる各種イベントやコミュニティとの交流としては，例えば準学士課程５年生の「環境論」の授業の一環として，八戸市の中心市街地活性化市民ワークショップに参加するなどの活動を行っている（資料11－３－②－12）。

（資料11－３－②－１）

高等教育機関等との協定締結状況

【資料１８】

＜産学官金連携協定＞

平成 22 年 5 月 10 日現在

八戸工業高等専門学校は、研究者の学術相互交流・相互履修・教育交流・教育研究協力を目的とした学学協定、人材の活用・ノウハウの共有を目的とした学官協定、地域社会への貢献を目的とした学金協定など平成 17 年度から 16 件の協定を締結した。

東北大学への内地研究員（協定研究員）の派遣、リールＡ技術短期大学との学生相互短期留学、弘前大学とのシーズ提案会の開催、八戸市を良くする提言募集（実現化へ向けて検討中）、商工中金による協定に基づく企業融資、岩手大学・一関高専とのフォーラム（シーズ提案）開催、八戸聖ウルスラ学院高等学校との英語授業の聴講・学生会活動交流・学校行事への相互参加などの成果を挙げている。

◎協定締結状況

締結年月日	締結機関	協定の標題
平成 17 年 9 月 1 日	東北大学大学院工学研究科・情報科学研究科・環境科学研究科 八戸工業高等専門学校 一関工業高等専門学校 宮城工業高等専門学校 仙台電波工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校	東北大学大学院工学研究科、情報科学研究科及び環境科学研究科と八戸工業高等専門学校、一関工業高等専門学校、宮城工業高等専門学校、仙台電波工業高等専門学校及び秋田工業高等専門学校との学術交流に関する協定
平成 17 年 12 月 1 日	フランス共和国リールＡ技術短期大学 八戸工業高等専門学校	日本国八戸工業高等専門学校とフランス共和国リールＡ技術短期大学における学術交流に関する協定
平成 18 年 1 月 27 日	弘前大学理工学部 八戸工業高等専門学校	弘前大学理工学部と八戸工業高等専門学校との間における相互履修に関する協定
平成 18 年 3 月 10 日	八戸市 八戸工業高等専門学校	八戸工業高等専門学校と八戸市との相互友好協力協定
平成 18 年 8 月 30 日	商工組合中央金庫八戸支店 八戸工業高等専門学校	産学連携の協力推進に係る協定
平成 19 年 3 月 28 日	岩手大学工学部 八戸工業高等専門学校 一関工業高等専門学校	岩手大学工学部と八戸工業高等専門学校及び一関工業高等専門学校との学術交流に関する協定
平成 19 年 6 月 8 日	八戸聖ウルスラ学院高等学校 八戸工業高等専門学校	八戸工業高等専門学校と八戸聖ウルスラ学院高等学校との教育交流に関する協定
平成 19 年 10 月 26 日	八戸工業大学 八戸大学 八戸工業高等専門学校	八戸工業大学、八戸大学及び八戸工業高等専門学校の学術交流に関する協定
平成 19 年 11 月 15 日	青森銀行 八戸工業高等専門学校	八戸工業高等専門学校と株式会社青森銀行との連携協力協定
平成 19 年 11 月 22 日	みちのく銀行 八戸工業高等専門学校	八戸工業高等専門学校と株式会社みちのく銀行との産学連携協力協定

【資料１８】

協定締結状況

締結年月日	締結機関	協定の標題
平成 20 年 3 月 25 日	弘前大学 大学院理工学研究科 八戸工業高等専門学校	弘前大学大学院理工学研究科と八戸工業高等専門学校との教育研究協力に関する協定
平成 20 年 5 月 1 日	東北大学大学院医工学研究科 八戸工業高等専門学校 一関工業高等専門学校 宮城工業高等専門学校 仙台電波工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校 鶴岡工業高等専門学校 福島工業高等専門学校	東北大学大学院医工学研究科と東北地区７高専の学術交流協定
平成 21 年 2 月 5 日	独)科学技術振興機構 JSTイノベーションプラザ宮城、JSTイノベーションサテライト岩手 八戸工業高等専門学校 一関工業高等専門学校 宮城工業高等専門学校 仙台電波工業高等専門学校 秋田工業高等専門学校 鶴岡工業高等専門学校 福島工業高等専門学校	国立高専機構と科学技術振興機構との産学官連携に関する協定書に基づき、JST イノベーションプラザ宮城及び JST イノベーションサテライト岩手と東北地区７高専が相互に連携協力し産学官連携の推進を目的とする覚書の締結
平成 21 年 2 月 12 日	エドグレン高等学校 八戸工業高等専門学校	２校間の姉妹校締結
平成 21 年 3 月 6 日	公立大学法人 青森県立保健大学 八戸工業高等専門学校	２校間の学術研究に関する交流協定
平成 21 年 9 月 28 日	青森県立図書館長 八戸工業高等専門学校	２機関の連携・協力に関する協定
平成 21 年 10 月 28 日	山形大学工学部 八戸工業高等専門学校	２校間の教育研究交流に関する協定
平成 22 年 4 月 29 日	フランス共和国リールＡ技術短期大学 八戸工業高等専門学校	日本国八戸工業高等専門学校とフランス共和国リールＡ技術短期大学における学術交流に関する協定の更新締結
平成 22 年 5 月 4 日	フランス共和国エックサンプロバンス技術短期大学 八戸工業高等専門学校	日本国八戸工業高等専門学校とフランス共和国エックサンプロバンス技術短期大学における学術交流に関する協定
平成 22 年 5 月 10 日	フランス共和国リールＡ技術短期大学 東北地区高等専門学校	日本国東北地区高等専門学校とフランス共和国リールＡ技術短期大学における学術交流に関する包括協定

出典　総務課資料

（資料11－３－②－２）

弘前大学と八戸高専のシーズ提案会

シ　ー　ズ　提　案　会　［八戸高専、弘前大学］

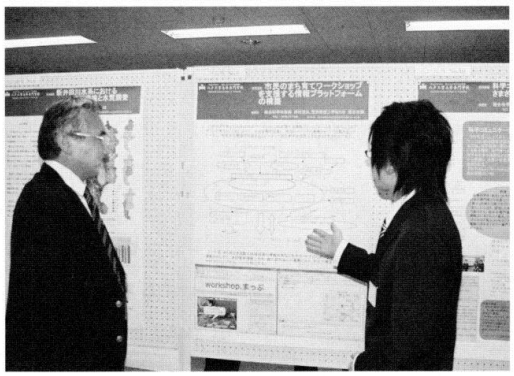
八戸高専と弘前大学では、平成22年1月8日に「第9回八戸高専と弘前大学とのシーズ提案会」を弘前大学50周年記念会館で開催した。

この「シーズ提案会」は、八戸高専および弘前大学が産学連携事業の一環として開催しており、研究者の研究シーズを地域企業の方々に紹介し、産学官連携を深める契機とするとともに多様な研究協力の基盤となることを目的としている。第9回となった今回は、八戸高専の研究成果10件、弘前大学の研究成果23件をポスターの展示発表と、提案シーズのポイントを4分間のショートプレゼンで発表した。産業界から32名、八戸高専は20名、弘前大学は大学院生を含む77名、計129名と会場一杯の参加があり、シーズに関する質疑応答が活発に行われた。

また、株式会社　日本マイクロニクス代表取締役会長　長谷川義榮　氏による『ものづくりの三原則』と題して基調講演があった。

ポスター発表会場で開催された交流懇親会では、小グループでの議論・交流が進んだ。





出典　地域テクノセンター報 第19号（平成22年6月）

（資料11－３－②－３）

「弘前大学理工学部と八戸工業高等専門学校との間における相互履修に関する協定」に基づく単位修得例

個人情報保護のため削除

出典　学生課資料

（資料11－３－②－４）

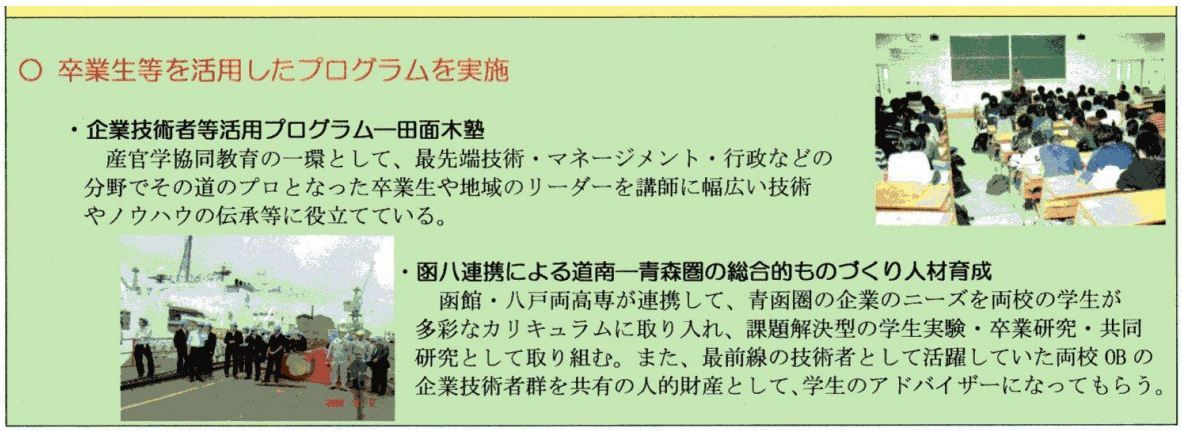
八戸大学・八戸工業大学との学術交流協定締結

個人情報保護のため削除

出典　デーリー東北紙（平成20年11月5日）

（資料11－３－②－５）

函八連携事業・田面木塾



出典　第８回評議員会資料（抜粋　平成22年7月）

（資料11－３－②－６）

エドグレン・ハイスクールとの姉妹校締結

個人情報保護のため削除

出典　東奥日報紙（平成21年2月13日）

（資料11－３－②－７）

専攻科１学年の学外研修先一覧

個人情報保護のため削除

出典　教員会議資料

（資料11－３－②－８）

共同研究・受託研究

平成２２年度　外部資金受入決定状況

平成２３年　３月３１日現在

（単位：円）

区分	委託者・寄附者	研究担当者	研究題目・寄附の目的等	受入金額	（うち間接経費）	備考
受託事業	(財)八戸地域高度技術振興センター	機械工学科 准教授　村山　和裕	平成２２年度人材育成事業「CAD/CAMシステムの基礎と実際」講座	445,951	(40,541)	
	青森県	電気情報工学科 教授　工藤　憲昌	平成２２年度サイエンス体験教室開催業務	130,000	(5,992)	
	小計	２件		575,951	(2件　46,533)	
共同研究	大平洋金属(株)　[継続]	物質工学科 教授　杉山　和夫	イオウ酸化バクテリアを用いた脱硫スラグからの有価物回収プロセスの開発	(5,000,000)		H21年度受入
	合同会社teco LLC　[継続]	総合科学科 教授　河村　信治	ｈｐｍ市民ソフト事業の開発・研究	(300,000)		H21年度受入
	(独)日本原子力研究開発機構	機械工学科 准教授　古谷　一幸	液体リチウムターゲット背面壁の接合法に関する研究	900,000		
	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授　押手　茂克	超微量物質の計測のための超音波応答に基づく新しい分離・計測法の開発	300,000		
	長岡技術科学大学	物質工学科 准教授　菊地　康昭	高度機能性高分子素材に関する協同研究プロジェクト	150,000		
	大平洋金属(株)	物質工学科 教授　杉山　和夫	ナトロジャロサイト残渣物の安定化処理法の開発	5,000,000		
	小計	４件		6,350,000		
受託研究	(財)２１あおもり産業総合支援センター	電気情報工学科 教授　釜谷　博行	高機能・高効率液晶波長可変フィルタの開発及び画像分光解析手法の開発	649,000	(59,000)	
	小計	１件		649,000	(1件　59,000)	

出典　教員会議資料

（資料11－３－②－９）

八戸市民病院との医工連携の取り組み

個人情報保護のため削除

出典　デーリー東北紙（平成22年1月26日）

（資料11－３－②－10）

地域企業との連携によるエンジニアリング・デザイン科目テーマ例

個人情報保護のため削除

出典　専攻科委員会資料

（資料11－３－②－11）

原子力工学概論の内容と講師

H21	授業科目 (0951)	原子力工学概論	Introduction to Nuclear Engineering

対象学科	学年	必・選	単位数	授業方法	開講形態	授業時間数
全学科	4年	選択	1	講義	前期 週 2 時間	30時間

担当教員			
	中村 重人(常勤) (第 1,2 回)	阿部 勝憲(非常勤) (第 3～5 回)	古川 榮一(非常勤) (第 6,7 回)
	大森 勝良(非常勤) (第 8～10 回)	中村 裕二(非常勤) (第 11,12 回)	濱田 栄作(常勤) (第 13～15 回)

【 授業の目標 】
原子力発電・原子燃料サイクルの原理，放射線の特徴，安全について学習し，原子力・原子燃料サイクル技術の基礎となる知識を身に付ける。

【 授業概要・方針 】
原子と原子核、放射線等の基礎的事項を学んだ後、原子力発電、原子燃料サイクル、放射線に関わる事項について、各分野の専門家より講義を受ける。放射線計測の実習を行い、放射能や放射線について理解を深める。

【 履修上の留意点 】
本科目は、原子力コア人材育成事業の一環として行われる。選択者は、原子力に関心を持ち、将来、自分の専門を活かしつつ、原子力に携わることを希望する学生が望ましい。また、原子力に関わる卒業研究につなげることが望ましい。

授　業　計　画

（前　期）	授　業　内　容	時間
第 1 回	原子と原子核	2
第 2 回	放射線と放射能	2
第 3 回	原子力工学の概要(原子力発電の意義，原子力発電の展望)	2
第 4 回	核分裂・核融合	2
第 5 回	原子炉の原理	2
第 6 回	原子力発電①(原子炉の種類と原子力発電システム)	2
第 7 回	原子力発電②(原子炉の制御，安全対策)	2
第 8 回	原子燃料サイクル①(原子燃料サイクル，ウラン資源)	2
第 9 回	原子燃料サイクル②(濃縮・加工，再処理)	2
第 10 回	原子燃料サイクル③(廃棄物処理処分，施設の安全対策)	2
第 11 回	安全対策と規制①(放射能と放射線の単位，自然放射線と人工放射線)	2
第 12 回	安全対策と規制②(放射線の影響，安全管理と規制)	2
第 13 回	放射線の計測(放射線測定器の種類と原理)	2
第 14 回	放射線計測実習①(放射線(α，β，γ)の測定と Ge 半導体検出器を用いた測定)	2
第 15 回	放射線計測実習②(Ge 半導体検出器を用いた放射性核種の同定)	2
	計	30

学習・教育目標	八戸高専目標	(A)	(B-1)	(B-2)	(C-1)	(C-2)	(D)
	同上関与割合 %	10	25	25	10	**30**	
	JABEE 目標	◎ (e)	○ (c)(d2-b)				

到達目標	1. 原子と原子核、放射線について理解し、放射線の計測およびその解析ができること。 2. 核分裂と核融合、原子炉の原理について理解すること。 3. 原子力発電と原子炉の制御、安全対策について理解すること。 4. 原子燃料サイクルとその技術的特徴を理解すること。 5. 放射線の影響、およびその安全対策について理解すること。
評価方法	各教員による試験、またはレポートにより評価する。 総合評価は 100 点満点として 60 点以上を合格とする。
使用教科書・教材	原子力－自然に学び、自然を真似る－／藤家洋一／ERC出版、 教員作成プリント
参考図書等	原子力がひらく世紀／日本原子力学会編／2004 改訂版
	物理、化学、各学科の専門科目、原子力に関わる卒業研究

出典　シラバス

（資料11－３－②－12）

八戸市中心市街地活性化市民ワークショップへの参加

個人情報保護のため削除

出典　東奥日報紙（平成23年3月10日）

（分析結果とその根拠理由）

本校では，国内外の多くの大学，高専，高校と協力・交流協定を締結して学生・教員の交流を図っている。また地域の企業，病院との共同研究や共同教育を推進するとともに，地域企業人材や同窓生などによる授業を取り入れるなど，学校の目的を達成するために，多くの外部教育資源を積極的に活用していると判断される。

観点11－４－①：　高等専門学校における教育研究活動等の状況や，その活動の成果に関する情報を広くわかりやすく社会に発信しているか。

（観点に係る状況）

本校における教育研究活動等の状況に関する情報発信手段は，ホームページのほか，刊行物として学校要覧，学校案内，シラバス，募集要項，学生便覧，高専だよりなどがあり（資料11－４－①－１），高専だよりは年４回，それ以外については年１回発行している。このほか，本校の状況をまとめた資料として認証評価報告書，JABEEの自己点検書があり，それぞれ６年および５年に１度の頻度で取りまとめられる。JABEE自己点検書を除く刊行物等に掲載されている情報を，学校教育施行法規則第172条の２に示された主な項目についてまとめると，概ね資料11－４－①－２のとおりとなる。教員組織や学生支援に関する項目で掲載箇所が少ない項目がみられるものの，全ての項目が網羅されている。刊行物等はそれぞれ配布対象が異なるが，学生便覧および高専だよりを除いてホームページ上に公開されており，広く一般社会に対して情報発信を行っている。

（資料11－４－①－１）

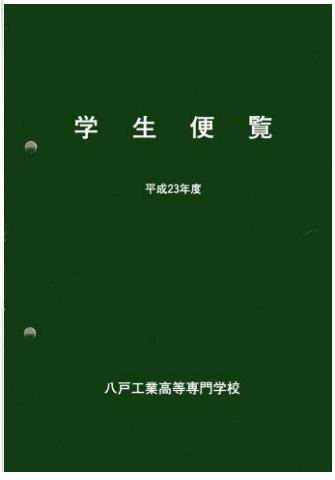
ホームページ・各種刊行物



←ホームページ・トップ画面









出典　総務課・学生課資料

（資料11－４－①－２）

八戸工業高等専門学校における情報公開状況

学校教育法施行規則 第172条の2 に基づく情報の公表状況

公表手段			HP	認証評価報告書	学校要覧	学校案内	シラバス	募集要項	学生便覧	高専だより
公表先（配布先）		ホームページ掲載	○	○	○	○	○	○		
		企業等			○					
		中学生(保護者)				○		○		
		中学校				○		○		○
		在学生(保護者)					○		○	○
【1】	目的		○	○	○	○	○	○	○	
【2】	基本組織		○	○	○	○		○	○	
【3】	教員組織	教員数		○	○		○		○	
		職別人数		○	○		○		○	
		役割分担	○	○	○				○	
		年齢構成		○						
		男女別		○						
		研究業績	○	○	○					
		その他の業績		○	○					
		教育内容	○	○	○		○		○	
【4】	入学・卒業	受入方針	○	○		○		○	○	
		入学者数	○	○	○	○				○
		卒業者数	○	○	○					○
		進学・就職状況	○	○	○	○		○		○
		編入学者数	○		○					
【5】	授業	方法, 内容	○		○	○	○		○	
		計画	○				○			
【6】	成績評価	卒業認定基準		○			○		○	
		取得可能な学位	○	○		○	○		○	
【7】	施設・設備	キャンパス概要		○	○	○			○	
		運動施設		○	○	○			○	
		課外活動	○	○	○	○		○	○	○
		学習環境	○	○	○	○			○	
		主な交通手段	○		○	○		○		
【8】	経費	授業料				○		○	○	○
		学生寮費				○		○	○	
		教材購入費等				○		○	○	
【9】	学生支援	修学支援		○						
		進路指導		○						
		保健, 相談室	○	○					○	○
		留学生支援		○						
		障がい者支援		○						
	その他の教育研究活動等	進路状況								○
		課外活動状況	○							○
		各種行事	○							○
		教育関連情報	○							○
		人事異動								○

出典　認証評価対応委員会　作成

（分析結果とその根拠理由）

本校における教育研究活動等の状況は，ホームページのほか，認証評価報告書，学校要覧，学校案内，シラバス，募集要項，学生便覧，高専だより等の刊行物や，同刊行物のホームページへの掲載により，学校教育施行法規則第172条の２に示された全ての項目について，広く一般社会に対して情報を発信していると判断される。

（２）優れた点及び改善を要する点

（優れた点）

学校の管理運営について，校長の強いリーダーシップのもと，過密授業解消のためのカリキュラムの改正，校舎・学寮の安全管理のための防犯カメラ設置，学内育英基金の設置と改善など，重要案件について所管の組織が効率的に機能し，短期間で実現されるなど，効果的な意思決定が行える体制となっている。

自己点検・評価が，毎年「懸案事項」として実施されるとともに，その結果が毎年回開催される「評議員会」等で検証されており，速やかに改善に結び付けられるシステムとなっている。

フランスの技術短期大学との学術交流協定締結や，米軍基地内の高校との姉妹校締結などにより，学生の相互交流を積極的に進めている。さらに地域の病院との連携，地域人材や卒業生を活用した「田面木塾」の取り組みなど，校外の教育資源を積極的に活用し成果を上げている。

（改善を要する点）

特になし

（３）基準11の自己評価の概要

各種委員会組織及び副校長体制等が整備され，校長，各主事，各委員会等の役割も明確になっており，校長のリーダーシップのもとで効果的な意思決定が行える体制が整備されている。管理運営の諸規定は整備されており，また各種委員会及び事務組織の役割が適切に分担され効率的に機能していると判断される。学校として策定した基準に基づき，教育・研究，組織・運営，並びに施設・設備等の総合的な状況に対して自己点検・評価が定期的に行われている。その結果は印刷物にまとめられ公表されるとともに，毎年，開催される評議員会やJABEE審査を通じて検証が実施されている。学外者による点検評価，改善のシステムが規則として明確に定められており，外部評価としての評議員会，第三者評価としての認証評価，およびJABEEによる評価が継続的に行われ，その評価結果が管理運営に反映されていると判断される。また学校の目的を達成するために，国内外の高等教育機関，地域の企業や病院，地域企業や卒業生など，多くの外部教育資源を積極的に活用していると判断される。本校における教育研究活動等の状況は，ホームページのほか各種刊行物を通じて，広く一般社会に対して情報を発信していると判断される。